Ⅰ　総括的概要

平成 18 年度のわが国経済は、原油・素材価格の高止まり、米国経済の先行きや金利引上げへの懸念や定率減税の廃止、年金・保険料の負担増による個人消費への影響など、先行きの不安材料を多く抱えながらも、全体としては回復に向けて着実な足取りとなった。しかしながら、依然として景気低迷を訴える地域や中小企業からの声も多く、大企業と中小企業、大都市と地方の間での格差が広がりつつある中で、急速に進む経済のグローバル化や少子高齢社会に対応しうる新たなシステムの構築や財政の健全化など多くの課題に直面し、持続的かつ安定的な経済成長の実現と安全・安心な社会の構築が求められていた。

当所では、年末の 19 年度政府予算案の編成や税制改正作業等のタイミングに合わせて、わが国経済の持続的発展や少子化対策、地域再生、中小企業の活力強化に向けた諸政策の実現について、粘り強く訴え続けた。こうした働きかけの結果、平成 19 年度中小企業対策関連予算については、ここ数年、削減傾向にあった予算が微増に転じたほか、税制については、中小同族会社に対する留保金課税の撤廃等、当所の要望の多くが実現した。また、全国の商工会議所を挙げて要望した「まちづくり３法」の改正が実現し、中心市街地の活性化支援という「アクセル」と、計画的な土地利用規制という「ブレーキ」の合わせ技による、地域の判断と創意工夫が活かされる新たなまちづくりの枠組みとツールが整備されることとなった。

他方、国際活動に目を向けると、自由貿易を推進するＷＴＯ新ラウンドを補完する形で、世界各国・各地域間で経済連携協定（ＥＰＡ）、自由貿易協定（ＦＴＡ）締結の動きが加速する中、当所では、二国間・多国間経済委員会の活発な活動を通じＥＰＡ・ＦＴＡ締結の推進を図ったほか、日本メキシコＥＰＡならびに日本マレーシアＥＰＡに基づく特定原産地証明書の発給について国内唯一の指定発給機関となり、関係商工会議所の協力を得て一元的な発給体制を構築した。

こうした内外の情勢下、当所においては、山口会頭の強力なリーダーシップのもと、各地商工会議所と緊密な連携を図りつつ、『健康な日本の創造』の大いなる飛躍に向けた事業活動に積極的に取り組んだ。



総会であいさつする山口会頭

なお、平成18年度事業活動の特徴的な成果＜トピックス＞としては、次のような事項があげられる。

平成18年度事業活動の特徴的な成果＜トピックス＞

○　政策提言活動

18年度のわが国経済は、全体としては回復に向けて着実な足取りとなったものの、依然として急速に進む経済のグローバル化や少子高齢社会に対応しうる新たなシステムの構築や財政の健全化など多くの課題を抱える中、当所では、内需主導による持続的かつ安定的な経済成長の実現と安全・安心な社会の構築に向けて、７月に開催した夏季政策懇談会において「政策アピール」を採択するなど、わが国経済の持続的発展や少子化対策、地域再生、中小企業の活力強化に向けた諸施策の実現について強く訴え続けた。

その結果、19年度中小企業対策関連予算は、経済産業省分1,245億円（18年度予算比41億円増）、政府全体で1,625億円（前年度比0.6%増）となった。また、19年度少子化社会対策予算は、児童手当の拡充等により、前年度比12.3%の増額となった。

他方、三位一体の改革により18年度から都道府県に税源委譲された小規模事業対策予算が、都道府県によっては削減されている状況を受け、小規模事業対策予算の確保に関する要望を実施。経済産業大臣から全国知事会長に対し、なお一層の配慮をお願いする旨の書簡が発出され、全国知事会長からは「各知事に対し、要請のあった19年度関係予算の確保等の特段の配慮されたい旨の書簡を送付し、全国知事会の場で出席の知事に同趣旨の要請を行った」との返信があったほか、中小企業庁において小規模企業施策のあり方等について検討する研究会が設置され検討が進められた。

○　国際競争力強化・社会資本整備への取り組み

地域間格差の是正には道路等インフラの競争条件の整備が必要であることから、6月、10月の２回にわたり幹線道路網の早期整備を要望、政府・与党は12月に「道路特定財源の見直しに関する具体策」をとりまとめ、真に必要な道路整備は計画的に進めることとされた。また、19年中に今後の具体的な道路整備の姿を示した中期的な計画を作成することとされたため、19年２月に設置した「幹線道路網の整備促進に関する特別委員会」において３月に「地方幹線道路等の整備促進に関する意見」をとりまとめた。

また、中枢空港や港湾の重点的・戦略的な整備については、19年２月に設置した「国際競争力強化のための中枢空港等の整備に関する特別委員会」において要望をとりまとめ、政府の「アジア・ゲートウェイ戦略構想」（19年５月）において、大都市圏国際空港の24時間化、羽田の国際化等が盛り込まれた。

○　税制改正

税制については、税制小委員会及び事業承継対策特別委員会において具体的な検討がなされ、18年9月にとりまとめた「平成19年度税制改正に関する要望」において、わが国中小企業の活力強化に資する税制措置等の実現を要望した。その後、10月から12月にかけて、全国の商工会議所とともに、積極的な陳情活動を展開した結果、中小同族会社に対する留保金課税の撤廃、減価償却制度の抜本的な見直し、中小企業等基盤強化税制の延長、エンジェル税制の拡充等が実現するとともに、自民党において事業承継の円滑化支援のための枠組みについて総合的な検討が行われ、19年６月に「中小企業の事業承継円滑化に向けた提言」がとりまとめられた。

また、当所をはじめ経済界をあげて導入に反対している「環境税」については、前年度に引き続き、19年度改正での導入は見送られた。

○　創業・経営革新支援等の推進

創業希望者を支援するため創業塾（5,015名参加）を開催した。また、自社の経営を見直して経営革新・新事業展開等を目指す経営者を支援するため経営革新塾（3,469名参加）を開催するとともに、全国６ヵ所で創業・経営革新挑戦支援フォーラムを開催した。

このほか、優れた経営ノウハウや技術開発能力等を有する企業等ＯＢ人材と、新事業展開等を図ろうとする中小企業とのマッチングを支援する「企業等ＯＢ人材活用推進事業」を全国で展開し、18年度は全国で2,269名（17年度は1,751名）のＯＢ人材が新規登録され、1,298件（17年度は1,033件）のマッチングが成立した。

○　総合的なまちづくりの推進と地域産業の振興

18年5月の改正まちづくり３法の成立を受け、同月に「新しいまちづくり研修会」(257名参加)、10月には直前対策セミナー（111名参加）を開催するなど、各地の中心市街地活性化基本計画策定や認定申請、中心市街地活性化協議会設置に向けた取り組みを支援した。この結果、中心市街地活性化協議会が58地域（商工会議所地域55、商工会地域3）に設置され、このうち、18地域で中心市街地活性化基本計画が認定されている。また、大型店の社会的責任に関する業界自主ガイドラインが4件作成・公表されたほか、20の地方自治体（15都道府県、５市）において、大型店の立地規制（ゾーニング）等に関する条例・ガイドラインが制定されている（以上、19年８月末現在)。

一方、６月に「平成19年度観光振興政策に関する要望」を取りまとめ、省庁間の連携、官民の連携による『観光立国』の実現」「まちづくりと観光振興の一体的推進」等を政府・関係機関等に働きかけるとともに、10月には、全国の商工会議所関係者約1,200人の参加を得て「商工会議所観光振興大会２００６inはこだて」を北海道函館市で開催した。

また、17年度に引き続き「ＪＡＰＡＮブランド育成支援事業」を実施し、地域資源を活かし、内外市場で通用するブランド力の育成・強化を図った。19年２月には、同事業初めての総合展示会となる「ＪＡＰＡＮブランドエキシビジョン」を開催し、３日間で約2,500人の来場者を集めた。

さらに、「地域資源∞全国展開プロジェクト」として84件の事業を採択。地域資源を活かし、新製品や観光資源を開発する地域の取り組みを支援した。

○　諸外国とのＥＰＡ・ＦＴＡ締結の推進と国際ビジネス支援

当所では、かねてよりわが国の持続的な経済発展や企業の国際競争力強化のため、ＥＰＡ／ＦＴＡの締結の加速化について、二国間経済委員会等の活動をはじめあらゆる機会を通じ政府ならびに関係各方面に働きかけた。

その結果、17年12月に日本マレーシア両国首脳により署名が行われた日本マレーシアＥＰＡは、18年７月に発効し、日本マレーシア間の貿易・投資に効果を見せ始めた。また、18年９月にはフィリピンと、また19年３月にはチリ、19年４月にはタイとの間で署名が行われた。さらに、18年11月にインドネシア、18年12月にはブルネイとも大筋で合意した。この他、農業関係者からの懸念が大きいオーストラリアとの交渉も開始されるなど、政府間交渉が進展しつつある。また、当所では、国内唯一の指定発給機関として、日マ特定原産地証明書および日墨特定原産地証明書の発給業務を行っている（日マは18年７月から、日墨は19年４月から、それぞれ発給業務を開始)。

○　ネット社会に対応した商工会議所事業の展開

ネット社会に対応した企業実務におけるパソコンやネットワークの利活用能力を問う「日商ＰＣ検定試験」を創設し、18年度よりネット試験として施行するとともに、教育機関等のニーズを踏まえ、パソコン初学者等が初級レベル（３級）を目指す過程で学習の達成度を確認できる試験として「基礎級（Basic)」を創設、19年１月より施行し、受験者層の拡大を図った。

また、17年度に引き続き、「草の根ｅラーニングサービス事業」(経済産業省委託事業）を実施し、若者・フリーターや中小企業の従業員等が、就職・仕事に役立つ知識、ビジネススキルをｅラーニングにより身近で手軽に学べる機会を提供した。

一方、特定認証業務の認定を取得して実施している「ビジネス認証サービス」(電子認証事業）については、行政機関（中央省庁、自治体等）における電子入札や電子申告・納税、電子申請等、利用可能な手続きの拡大を図った。また、18年９月からは、利用者の利便性向上を目的として、申請方法等の簡素化、発行期間の短縮等の改善を行った。

○　産学連携事業の推進

今後、社会全体として就業機会の拡大に加え、幅広い層の人材育成に取り組む必要があることから、17年12月、法政大学と職業資格取得やキャリアアップを支援するモデル事業を創設し、地方への円滑な人材の還流・供給に資する事業を実施した。19年１月には、明治大学商学部と「地方活性化人材育成プロジェクト」に関する基本合意書を締結し、実務的キャリア教育支援モデル事業を立ち上げた。

各種事業項目についての総括的概要は以下のとおりである。

１．政策提言活動とその実現

(1)　持続的な経済成長の実現と安全・安心な社会の構築を要望

平成 18 年度のわが国経済は、全体としては回復に向けて着実な足取りとなったものの、依然として景気低迷を訴える地域や中小企業からの声も多く、大企業と中小企業、大都市と地方の間での格差が広がってきた。一方で、急速に進む経済のグローバル化や少子高齢社会に対応しうる新たなシステムの構築や財政の健全化など多くの課題にも直面した。

こうした状況を踏まえ、当所では、内需主導による持続的かつ安定的な経済成長の実現と安全・安心な社会の構築に向けて、７月に開催した夏季政策懇談会において「政策アピール」を採択し、①2011 年度までの基礎的財政収支の均衡は、経済成長による税収増と歳出削減で実現を、②新たな地方分権推進法を制定し、真の地方分権を、③少子化対策に早急かつあらゆる資源の投入を、④地域経済と中小企業の更なる活性化と競争力の強化を、⑤スピード感のあるグローバル経済戦略の推進を、の５項目の実現を提言した。

また、９月に発足した安倍新内閣に対し、わが国が安定的な経済成長軌道に乗り、ようやくデフレから脱却しつつある今こそ、国民が安心して心豊かに暮らすことができ、特に若者が誇りと夢が持てる新しい日本社会を構築するチャンスであるとして、当所は 10 月に「安倍新内閣に望む」をとりまとめ、要望した。その中では、①経済成長を大前提とした経済財政運営、②実効ある少子化対策と教育の抜本改革、③財政再建と持続可能な社会保障制度の確立、④地域経済の再生と中小企業の活性化への支援、⑤経済連携をはじめとするグローバル経済戦略の推進、の５項目を当面の課題として、早急に対策を講じるよう求めた。

さらに、甘利経済産業大臣、尾身財務大臣との各懇談会、公明党幹部との懇談会、政府・政党における審議会・委員会・研究会等の諸会議での意見陳述等を通じて、わが国経済の持続的発展や地域再生、中小企業の活力強化に向けた諸施策の実現について強く訴え続けた。



安倍総理大臣に要望書を手渡す山口会頭



甘利経済産業大臣と懇談

こうした働きかけに対し、「2011 年度までの基礎的財政収支の均衡は、経済成長による税収増と歳出削減で実現」については、政府は 18 年６月に「基本方針 2006」を閣議決定し、その中で 23 年（2011 年）のプライマリーバランス達成のために必要な「要対応額」を 16.5 兆円と試算した。その後、税収は法人税を中心に増加し、18 年度の国の一般会計税収は 4.6 兆円の伸びとなっ

た。12 月に内閣府は「財政健全化の中期計画目標及び 19 年度予算との関係について」を公表し、税収増を受けて要対応額は 3.5 兆円減り 13 兆円となったことを示した。19 年１月「日本経済の進路と戦略」（閣議決定）の参考試算によると、今後 2.0～2.5%の実質経済成長率と一定の歳出削減を続ければ、増税措置を講じなくても、2011 年には国・地方のプライマリーバランスは黒字化することが示された。

「新たな地方分権推進法を制定し、真の地方分権」については、18 年 12 月、地方分権改革推進法が成立し、国と地方の役割分担の見直し、国から地方への権限や税財源の更なる移譲、国と地方の二重行政の解消による行政の簡素化などの改革が推進されることとなった。19 年１月には、「日本経済の進路と戦略」（閣議決定）に、地方分権と地方行財政改革の推進が掲げられた。また、道州制については、18 年９月、安倍総理の下に道州制担当大臣が新設、19 年２月に内閣府に道州制ビジョン懇談会が設置され、３年以内に道州制ビジョンを策定することとなった。

「少子化対策に早急かつあらゆる資源の投入」については、19 年１月の「日本経済の進路と戦略」において、子育てフレンドリーな社会と教育の再生が盛り込まれ、社会全体の意識改革や子どもと家庭を大切にするという視点に立った施策の拡充等、当所意見が盛り込まれた。19 年度予算においては、児童手当の拡充、教育費の軽減、小児科・産科医療体制の確保、保育環境の更なる整備、育児休業給付拡充、企業の子育て支援税制の創設、社会全体の意識改革のための国民運動の推進等が盛り込まれ、19 年度少子化社会対策予算総額は前年度比 12.3%の増額となった。

「地域経済と中小企業の更なる活性化と競争力の強化」については、幹線道路網の整備に関しては、政府・与党は 18 年 12 月に「道路特定財源の見直しに関する具体策」をとりまとめ、真に必要な道路整備は計画的に進めることとし、19 年中に今後の具体的な道路整備の姿を示した中期的な計画を作成する等を合意した。また、活力ある地域経済の活性化を図る施策の拡充については、地域資源を活かし、新製品や観光資源を開発することで地域の魅力をＰＲし、全国規模の市場展開を図るための支援策の拡充強化が実現するとともに、改正まちづくり 3 法の円滑な施行に向けた諸施策が講じられた。さらに、観光立国推進基本法が制定されたことにより、個性的なまちづくりと観光振興を一体的に進める機運の醸成が図られた。加えて、小規模事業対策予算の責任ある確保・執行については、19 年度の経済産業省関係予算は 1,245 億円と 18 年度予算比 41 億円の大幅増となり、ここ数年、削減傾向にあった予算が大きく反転した。

「スピード感のあるグローバル経済戦略の推進」については、17 年 12 月に日本マレーシア両国首脳により署名が行われた日本マレーシアＥＰＡは、18 年７月に発効し、日本マレーシア間の貿易・投資に効果を見せ始めた。また、18 年９月にはフィリピンと、また 19 年３月にはチリ、19 年４月にはタイとの間で協定への署名が行われ、発効に向けた手続きを行っている。さらに、18 年 11 月にインドネシア、18 年 12 月にはブルネイとも大筋で合意した。この他、アセアン全体、湾岸諸国、ベトナム、インド、スイスとの間で政府間交渉が続けられ、特に農業関係者からの懸念が大きいオーストラリアとの交渉も開始されるなど、政府間交渉が進展しつつある。

(2) 国際競争力強化・社会資本整備への取り組み

道路整備および道路特定財源問題については、17 年 12 月に政府・与党は「道路特定財源の見直しに関する基本方針」をとりまとめ、「道路整備に対するニーズを踏まえ、その必要性を具体的

に見極めつつ、真に必要な道路は計画的に整備を進める」とする一方で、「現行の税率水準を維持する」ことおよび「一般財源化を図ることを前提とし、歳出・歳入一体改革の議論の中で具体案を得る」ことを示した。そして、同方針を受け、政府・与党において６月頃にとりまとめる「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006」に向けて議論が進められた。そこで、当所は 18 年６月に「幹線道路網の早期整備に関する意見」をとりまとめ、山口会頭が、政府・与党幹部を訪ね、「基幹道路の整備等、地域間の競争条件は同じにする必要がある。道路財源に余剰が生じるならば、まず、こうした真に必要な道路の整備を行っていただきたい」と強く要望した。その結果、基本方針 2006 において、道路特定財源については、「一般財源化を図ることを前提に、早急に検討を進め、納税者の理解を得つつ、年内に具体案をとりまとめる」と記載され、道路整備については、「地域性をいかした取組に必要な道路、港湾、地域公共交通等を戦略的に整備する」と盛り込まれた。

その後、９月に安倍政権が誕生したことを契機に、安倍総理大臣が唱える格差問題の是正を実現するためにも、地域間格差の是正に向けた道路等インフラの競争条件の整備が必要であり、それが再チャレンジを可能とし、ひいては個人や企業の格差問題の解決にもつながっていくとして、当所は 10 月に「幹線道路網の早期整備と道路特定財源に関する要望」をとりまとめ、山口会頭が直接、安倍総理大臣をはじめ政府・与党幹部に直接、幹線道路網の早期整備を強く要望した。その結果、政府・与党は 12 月に、「道路特定財源の見直しに関する具体策」をとりまとめ、真に必要な道路整備は計画的に進めることとし、19 年中に今後の具体的な道路整備の姿を示した中期的な計画を作成する等が合意された。

さらに、19 年中に政府において道路整備の中期的な計画が作成されることに対応するため、当所は 19 年２月に「幹線道路網の整備促進に関する特別委員会」を設置し、道路特定財源のあり方も含めわが国における幹線道路網の整備の推進について検討する体制を整えた。その上で３月に「地方幹線道路等の整備促進に関する意見」をとりまとめ、山口会頭が直接、安倍総理大臣をはじめ政府・与党幹部を訪ね、地方幹線道路の早期整備を粘り強く訴えた。

今後、経済のグローバル化が一層進展する中で、わが国の国際競争力の強化、国際観光交流の拡大などを図るため、社会資本整備の中でも中枢空港や港湾の重点的・戦略的な整備の必要性を鑑み、19 年２月、「国際競争力強化のための中枢空港等の整備に関する特別委員会」を設置した。同特別委員会会合に、アジア・ゲートウェイ構想のとりまとめ担当の根元匠内閣総理大臣補佐官を招き、効率的な魅力ある航空ネットワークの構築（首都圏空港の整備拡充、中枢空港（関空・中部・九州・新千歳など）の戦略的活用）、利便性やコスト面の国際競争力強化（空港施設整備及び空域の容量拡大など）、港湾の利便性の向上、リードタイムの短縮（輸出入手続の簡素化など）や広域ポートオーソリティーの設立の必要性などについて要望した。

こうした働きかけにより、内閣府に設置された「アジア・ゲートウェイ戦略会議」がとりまとめた「アジア・ゲートウェイ戦略構想」（19 年５月）において、大都市圏国際空港の 24 時間化、羽田の国際化、「貿易手続改革プログラム」の策定、複数港湾の一体的かつ利便性の高い運用、空港・港湾へのアクセスの改善など、当所要望の大部分が反映された。



中枢空港等の整備による国際競争力強化の在り方を検討した



幹線道路網の早期整備の基本スタンスを取りまとめた

(3)　行財政改革と真の地方分権の実現

地域総合経済団体である商工会議所として、効率的でコンパクトな行政の実現に向けた「行財政改革の推進」と地域の活性化や個性ある地方の構築に向けた「真の地方分権の実現」のために必要な改革やあるべき姿などを政策委員会や行財政改革小委員会などで検討し、政府に要望した。７月の「夏季政策懇談会政策アピール」において、増税なき財政再建に向けた歳出削減の着実な実行として、定員純減、事業・組織の抜本的見直し、給与（官民格差・基準）の是正、５年で 10%の人件費削減などを、また、三位一体改革の推進として、新たな地方分権推進法の制定、国と地方の役割分担の明確化などを要望した。19 年２月の提言「今後の地方分権改革及び行財政改革の在り方」において、①地方の「自主・自立」を確保するための国から地方への行政権限及び税財源の移譲、②民間活力の有効活用による行財政改革の徹底的な推進、③住民の地方分権に関する意識改革の促進と監視機能の強化という３つの基本的な考え方と改革のタイムスケジュールを明示し、政府に改革の実現方を要望した。また、道州制について、市町村合併の推進などによる基礎自治体の基盤強化を前提に条件が整った都道府県から順次道州制に移行していくべきと提言。行財政改革については、公務員制度改革の推進として、官民人事交流の拡大、能力・成果主義などに基づく新しい人事制度の構築など、民間活用の推進として、民間開放・規制改革の推進、市場化テストなどの民間活用、監視システムの整備などを求めた。

こうした働きかけに対し、５月に行政改革推進法案、公共サービス改革法（市場化テストなど）、公益法人制度改革３法が成立し、簡素で効率的な政府の実現に向けた行財政改革の推進に向けた環境が整備された。また、９月に官民人事交流の拡大に向けて官民人事交流法が改正され、19 年３月には特別会計の統廃合・効率化に向けた特別会計に関する法律が成立した。このほか政府は、行財政改革を推進するため、６月に行政改革推進本部、19 年１月に規制改革会議（規制改革・民間開放推進会議の後継組織）などを設置した。さらに地方分権改革については、12 月に地方分権改革推進法が成立し、国と地方の役割分担の見直し、国から地方への権限や税財源の更なる移譲、国と地方の二重行政の解消による行政の簡素化などの改革が推進されることとなり、19 年１月の「日本経済の進路と戦略」には、地方分権と地方行財政改革の推進が掲げられた。道州制については、９月に、安倍総理の下に道州制担当大臣が新設、19 年２月には内閣府に道州制ビジョン懇談会が設置され、３年以内に道州制ビジョンを策定することとなった。

(4) 社会保障問題への取り組み

当所では、７月の「夏季政策アピール」、10 月の「安倍新内閣に望む」などにおいて、現行制度を前提とした社会保障制度改革を続ける政府に対し、「社会保障制度の抜本改革なしには、社会保険料の引上げなどの国民や企業負担の上昇は不可避であり、国民の負担能力に応じた贅沢ではなくとも持続可能で信頼性の高い社会保障制度を再構築すべきである。財政再建に向けた社会保障給付費削減のためには、総枠管理制度、包括払い方式拡大、終末期医療の見直し、医療との機能分化、重複給付の見直し、自己負担割合引上げなどが必要である」として、持続可能かつ信頼性の高い社会保障制度の抜本改革の必要性を求めた。また、公的年金を補完する企業年金の重要性に鑑み、９月の「中小企業・小規模事業対策の拡充強化に関する要望」などにおいて、確定拠出年金の抜本的な見直しや適格退職年金制度から特定退職金共済制度への年金資産の非課税での移換などを政府に要望した。

こうした働きかけにより、19 年１月に閣議決定された「日本経済の進路と戦略」において、持続可能で信頼できる社会保障制度構築のため、社会保障の一体的改革の必要性が盛り込まれた。具体的には、①年金改革では、年金財政の検証、社会保険庁の廃止・解体、被用者年金制度一元化の早期実現、②医療改革では、今後５年間で公的給付の内容・範囲及び負担や給付の在り方、診療報酬や薬剤費の見直し、③介護改革では、公的給付の内容・範囲や介護報酬の見直しなどであり、過去、当所が要望してきた内容が盛り込まれた。

また、平成 16 年改革時の見通しを上回るペースで少子高齢化が進行し、年金制度の抜本的見直しが迫られる中、パート労働者への厚生年金適用拡大を検討され始めたことに対し、19 年２月、「パート労働者への厚生年金適用拡大に関する緊急アンケート」を実施し、会員企業の声を政府（社会保障審議会年金部会など）に伝えた。こうしたことから、パート労働者への厚生年金適用拡大については、当所アンケート結果（企業の声）などを踏まえて慎重に検討が進められた。

また３月には、社会保険庁関連改革法案（社会保険庁廃止）が国会に提出された（19 年６月成立）ほか、被用者年金一元化法案（官民格差の是正など）が 19 年４月に国会に提出された。

(5) 少子化問題への取り組み

平成 17 年の合計特殊出生率は 1.25 と過去最低を更新した（16 年は 1.29）。当所では、「人口減少問題はわが国の将来を決定づける基本的かつ最大の問題である」との認識の下、５月の「少子化問題に関する提言」、７月の「夏季政策アピール」、10 月の「安倍新内閣に望む」などにおいて、「少子化対策を国家の最重要課題と認識し、資金や人材などあらゆる資源を優先的に投入し、官民挙げて実効性の高い対策を早期に実施すべき」と政府に少子化対策の抜本的拡充を求めた。具体的には、①出生率の低下に歯止めをかける対策として、児童手当の拡充、教育費の軽減、児童税額控除の導入、小児科・産婦人科医療の拡充などの経済的・精神的負担の軽減、②人口減少の経済社会に与える影響を最小限に止める対策として、女性、高齢者、若年者など多様な労働力の活用や外国人労働者の受入拡大など、③仕事と子育ての両立支援に向けた環境整備として、両立支援に積極的に取り組む中小企業の顕彰や優遇措置等の支援策の拡充などを求めた。商工会議所自らも企業経営者の意識改革や両立支援がしやすい社会環境づくりに取り組む姿勢を示した。12 月の「児童手当制度における乳幼児加算に関する意見」では、真に実効ある少子化対策の実現を

図るためには、全額公費負担による３歳以上も含めた児童手当制度全体の拡充が必要と政府に求めた。

こうした働きかけに対し、18 年６月の「新しい少子化対策について」（政府・与党合意）には当所意見の大部分が反映された。その結果、平成 19 年度少子化社会対策予算には、児童手当の拡充（乳幼児加算制度の創設）、教育費の軽減（奨学金の拡充）、小児科・産科医療体制の確保（特定不妊治療費助成額の増額）、保育環境の更なる整備、育児休業給付拡充（給付率を休業前賃金の 40％から 50％に引上げ）、企業の子育て支援税制の創設（事業所内託児施設に対する割増償却制度創設）、社会全体の意識改革のための国民運動の推進などが盛り込まれ、予算総額は前年度比 12.3％増額された。

(6) 教育問題への取り組み

当所では、将来の日本を担う人材育成の観点から「教育のあり方」について、教育問題小委員会などを中心に検討を重ねた。18 年４月、「教育基本法の早期改正を望む」、10 月、「安倍新内閣に望む」において、教育立て直しのため、教育基本法の見直しをはじめ教育のあり方を抜本的に改革すべきと強く要望した。教育再生会議会合などにおいて、商工会議所の教育支援活動を紹介するとともに、商工会議所が中心となって地域総がかりでの教育支援が必要であることを訴えた。また、生徒に望ましい勤労観、職業感を育成するためのキャリアスタートウィーク（中学校で５日間以上の職場体験）などを支援した。

こうした働きかけに対し、18 年 12 月、60 年ぶりに教育基本法が改正され、教育改革の抜本改革に向けた改革がスタートした。19 年３月、教育基本法改正を受けて、教育改革関連３法案（学校教育法、教員免許法、地方教育行政法）が国会に提出され、19 年６月に可決・成立した。また、18 年 10 月、教育改革のあり方を検討する場として、内閣府に教育再生会議が設置され、19 年１月、教育再生会議の第一次報告「社会総がかりでの教育支援を」が発表された。第一次報告には当所意見の多くが盛り込まれ、今後の教育改革に反映された。

(7) 中小企業等における税負担軽減の実現

税制については、当所税制小委員会および事業承継対策特別委員会において具体的な検討がなされ、18 年９月にとりまとめた「平成 19 年度税制改正に関する要望」において、わが国中小企業の活力強化に資する税制措置等の実現を政府・与党等に対し要望し、その後、10 月から 12 月にかけて、全国の商工会議所とともに積極的な陳情活動を展開した。この結果、わが国経済全体の活性化の観点から税制改正大綱がとりまとめられ、特に中小企業の経営基盤の強化に資する多くの見直しが実現されることとなった。

まず、「事業承継税制」については、19 年度与党税制改正大綱の検討項目に、「事業承継の円滑化を支援するための枠組みを総合的に検討する」ことが盛り込まれ、これを受け 19 年２月、自民党経済産業部会に事業承継問題検討小委員会が設置され、同小委員会では、同年６月に検討結果として、「中小企業の事業承継円滑化に向けた提言」をとりまとめた。また、取引相場のない種類株式の相続税等の評価方法が明確化されるとともに、取引相場のない株式等に係る相続時精算課税制度の特例が創設された。

「中小同族会社に対する留保金課税」については、昭和 29 年の制度創設以来、当所が 50 年来、その撤廃を訴え続けてきたが、今般、適用対象から資本金１億円以下の会社が除外された。

「減価償却制度」については、残存価額および償却可能限度額の撤廃、250％償却率の導入、法定耐用年数の一部短縮化など抜本的な見直しがなされた。さらに、20 年度改正に向け、法定耐用年数や資産区分の見直し､法定耐用年数の短縮特例制度の手続簡素化について検討されることになった。

「中小企業等基盤強化税制」については、２年延長が実現するとともに､「中小企業地域資源活用促進法」に基づき、地域資源を活用した新商品・新サービスを開発・提供するための設備が、中小企業基盤強化税制の対象に加わることになった。

「エンジェル税制」については、特定中小会社の要件の緩和、対象となる特定新規中小企業者の確認の合理化が行われるとともに、譲渡所得の圧縮特例が２年延長された。

「中小企業におけるリース取引の税制上の取扱い」については、所有権移転外ファイナンスリース取引の会計処理において、賃貸借処理が存続されることになった。

「確定拠出年金」については、企業型確定拠出年金の加入者の中途引出しが認められることとなった。なお、拠出限度額の引き上げについては「長期検討事項」とされた。

当所をはじめ経済界をあげて導入に反対している「環境税」については、19 年度改正での導入は見送られることとなった。なお、地球環境対策については、自民党の４部会（経済産業、環境、農林水産、国土交通）の合同で、税制に限らずあらゆる施策を幅広く検討することが合意された。

「土地税制」については、特定の事業用資産の買換え等の特例措置の２年延長が認められた。

「住宅税制」については、住宅借入金等を有する場合の所得税額の特別控除額の特例の創設、住宅のバリアフリー改修促進税制の創設、居住用財産の買換え等の場合の譲渡損失の繰越控除等の３年延長および特定居住用財産の譲渡損失の繰越控除等の３年延長が講じられることになった。

「幹線道路網の早期整備および道路特定財源の見直し」については､「道路特定財源の見直しに関する具体策」（18 年 12 月８日閣議決定）を踏まえ、20 年度税制改正において、所要の税制上の対応を行うこととされた。

「商工組合中央金庫の抵当権の設定登記等に対する登録免許税の税率の軽減措置」については、完全民営化までの間、現行税率を 20 年９月末まで維持するなどの所要の経過措置を講じた上、廃止されることとなった。

「少子化対策・子育て支援のための税制」については、次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の届出等をした事業者の事業所内託児施設について、５年間で 20％（次世代育成支援対策推進法の中小事業主については、５年間 30％）の割増償却が可能となった

「上場株式等の配当および譲渡益に係る 10％の軽減税率」については、適用期限を１年延長した後、廃止されることになった。

「寄附金税制」については、寄付金控除の控除対象限度額が総所得金額等の 40％（現行 30％）に引き上げられることになった。

「行政機関への電子申告・申請の推進」に関しては、電子証明書を取得した個人の電子申告に係る所得税額の特別控除の創設（5,000 円）、一定のオンライン登記申請に係る登録免許税の税額控除の創設(100 分の 10 に相当する額を控除(5,000 円を限度とする))などが講じられることになった。

(8) 経済法規・司法制度改革に関する問題への取り組み

企業活動に関連する法律や司法制度改革について、政府における制定・改正などの動向を注視しつつ検討を行い、企業活動の実態に即した方向となるよう提言・要望活動を展開した。

具体的には、18年１月に施行された改正独占禁止法については、同法の附則に基づき、内閣官房長官の下に独占禁止法基本問題懇談会が17年７月に設置され、概ね２年以内を目途に、独占禁止法の施行の状況、社会経済情勢の変化等を勘案し、課徴金に係る制度の在り方、違反行為を排除するために必要な措置を命ずるための手続の在り方、審判手続の在り方等について検討が進められており、当所は、この動きに対応するため、当所推薦の委員を通じて同懇談会で全国の中小企業者の意見を表明してきた。さらに、18年７月に公表された論点整理に対し、９月に当所は東京商工会議所と連名で「『独占禁止法における違反抑止制度の在り方等に関する論点整理』に対する意見」をとりまとめ、同懇談会に提出した。同意見において、課徴金と刑事罰の併科を避け課徴金に一本化すること、審査・審判制度については改正前の事前審判手続きに戻すこと、不公正な取引方法に対する措置のあり方については特殊指定や公正競争規約を活用すること等を盛り込んだ（同懇談会はさらに検討を進め、19年６月に報告書をとりまとめ)。

また、21年５月までに施行される裁判員制度については、原則、辞退はできないものの、国民負担の軽減の観点から、法令により、一定の場合には辞退が認められることになっている。法律については既に規定されているところ、法務省は、政令において辞退事由を策定する際の参考とするため、18年10月に辞退事由についての意見募集を行った。これに対し、12月に当所は東京商工会議所と連名で「『裁判員の辞退事由』に関する意見」をとりまとめ、中小企業の特性を踏まえた弾力的運用を求めた。今後、法務省は、各層の意見をとりまとめ、19年末までを目途に、辞退事由等を定める政省令を策定する予定となっている。

このほか、企業結合ガイドラインについては、企業結合審査の予見可能性、透明性および迅速性の向上を一層図る観点から、公正取引委員会は見直し作業を行い、１月に「『企業結合審査に関する独占禁止法の運用指針』等の一部改正（案）に対する意見募集」を実施した。これに対し、３月に当所は東京商工会議所と連名で「『企業結合審査に関する独占禁止法の運用指針』等の一部改正（案）に対する意見」をとりまとめ、公正取引委員会に提出した。その結果、３月末に公正取引委員会は「企業結合によって競争が実質的に制限されてユーザー等である中小企業に不利益が及ぶことはあってはならず，そうした懸念がある場合には企業結合審査において的確に対処していくこととしている」という考え方を示した。

(9) 労働関係法規の見直しへの対応

産業構造の変化が進展する中で、平成17年度に引き続き、厚生労働省を中心に労働関係法規の見直しについて検討が行われた。当所では、中小企業が置かれている現状を考慮したうえで労働法制の規制緩和や適切な雇用対策が講じられるよう、審議会等の場を通じて意見を反映させるとともに、労働法制の改正等への中小企業の円滑な対応や中小企業の実態に即した雇用・労働環境の整備を支援するため、法制度等の周知・啓発を行った。

就業形態の多様化、個別労働関係紛争や長時間労働者の増加に対応するためとして、厚生労働省は労働契約に関する包括的なルールとしての労働契約法制の制定、ならびに労働時間に関する法制

度の見直し（労働基準法の改正）を行うべく、労働政策審議会労働条件分科会において、使用者代表、学識経験者で構成される公益代表および労働者代表の三者による議論が行われた。当所は、分科会の動きに合わせて労働小委員会を開催し、委員からの意見を踏まえ、労働契約法制については統一的・画一的なルールの法制化に反対するとともに、中小企業の経営実態を踏まえた対応を検討すべき旨を主張した。また、労働時間制度についても中小企業経営の実態に沿った制度にするべきであるとし、労働時間規制の適用除外制度（いわゆるホワイトカラー・エグゼンプション）の創設には賛成の立場（ただし年収要件は不要）を表明するとともに、時間外労働に対する賃金の割増率引き上げには断固として反対する旨、商工会議所推薦委員を通じ分科会の場で強く主張した。審議会の答申には、労働契約法制の創設が盛り込まれたものの、統一的画一的なルールの多くは削除もしくは先送りされるとともに、罰則は設けず、国の役割は周知にとどめ監督指導は行わない、とされた。

一方、労働時間制度（労働基準法改正）については適用除外制度の創設や割増賃金率の引き上げが盛り込まれたが、その後の政府与党の合意により、「月 80 時間超の場合に割増賃金率を 50％とすること」ただし「中小企業は適用除外とし、法施行後、３年間経過した後に検討。大企業と同様に適用する場合は法改正が必要」とした上で改正法案が国会に提出された。

パートタイム労働対策については、雇用均等分科会において、「労働条件の明示」、「差別的取扱いの禁止（通常の労働者と同一視されるパートタイム労働者への差別的取扱いの禁止、およびそれ以外のパートタイム労働者と通常の労働者との均衡ある待遇の確保）」、「通常の労働者への転換促進」を主な論点として議論が行われた。当所は、分科会の動きに合わせて労働小委員会を開催し、委員から出た意見を踏まえ、通常の労働者との均衡を掲げた現行の指針で十分であること、労働条件の明示の義務化は不要であることなどを主張したが、厚生労働省は、「労働条件の明示」、「差別的取扱いの禁止」、「通常の労働者への転換促進」の義務化などを盛り込んだ改正法案を国会に提出した（19年５月成立）。

最低賃金制度については、中央最低賃金審議会や「規制改革・民間開放推進 3 か年計画」において、最低賃金制度の在り方について検討を進める方針が示されたことから、労働条件分科会最低賃金部会において、産業別最低賃金の廃止を含む見直しや、地域別最低賃金の決定基準、違反した場合の罰金額などについて公労使三者による議論が行われた。当所は、産業別最低賃金は屋上屋を重ねるとして強く廃止を訴えるとともに、決定基準については、最低賃金は労働の対価であり、社会保障制度である生活保護との整合性を配慮すべきではないこと、また、罰金額についても、労働基準法の賃金不払いの場合より高い水準にする必要がないことを主張した。厚生労働省は、産業別最低賃金については最低賃金法の罰則は適用しないものの存続すること、地域別最低賃金については生活保護との整合性を配慮する必要性の明確化や、罰金額の上限引き上げなどを盛り込んだ改正法案を国会に提出した。

雇用保険制度については、職業安定分科会雇用保険部会において、労使が負担する保険料率の引き下げや国庫負担の廃止または縮小、雇用保険三事業の見直しなどについて議論が行われた。当所は事業主団体として、保険料率については雇用保険の財政状況を勘案し事業主負担割合を引き下げるべきであること、国庫負担については国と労使の三者が負担する現行の枠組みを維持すべきこと、雇用保険三事業については廃止を原則として徹底的な見直しを行い、料率の引き下げを含め抜本的

に見直すべきことなどを主張した。厚生労働省は、審議会の議論を踏まえ、保険料率の引き下げや、当分の間、国庫負担を本来の負担額の 55%に引き下げること、さらに、雇用福祉事業を廃止して二事業とするとともに、既存事業の規模を大幅に縮減し、個別事業を引き続き見直すことなどを盛り込んだ改正法案を国会に提出した（19 年４月成立・施行)。

外国人労働者の在留管理については、職業安定分科会雇用対策基本問題部会において、現行制度上では任意で行われている外国人雇用状況報告を事業主に義務化することについて議論が行われた。当所は､外国人の在留管理については省庁横断のワーキンググループでも議論されていることから、複数の制度が作られないようにすること、事業主の負担を極力軽減すべきことを主張した。部会報告書には、把握情報の関係省庁間での共有、手続き面での配慮が盛り込まれるとともに、中小企業に対する周知が重要との意見が付記され、厚生労働省は、部会報告書を基に作成した雇用対策法の改正法案を国会に提出した。また、同法案には、募集・採用に係る年齢差別の禁止について、（現行の努力義務から）義務化することが盛り込まれた（19 年６月成立)。

法制度等の周知・啓発については、中小規模事業場に対して平成 20 年度から導入が予定されている「長時間労働者への医師による面接指導制度」の浸透・定着を目的とする「小規模事業場における事業者等に対する研修等支援事業」､および労働時間等の設定の改善を通じた仕事と生活の調和のとれた働き方の普及・啓発を目的とする「仕事と生活の調和のとれた働き方に係る普及啓発事業」を厚生労働省より受託し、各地商工会議所においてセミナー等を開催するなど、積極的な普及啓発活動を行った。

(10) 社会情勢の変化に適応した雇用環境整備への対応

これまで日本経済を牽引してきた団塊世代が定年退職の時期を迎えることで予想される、熟練技能を持つ労働者の不足が社会問題となっており、団塊世代から若年労働者への円滑な技能伝承が課題となっている。当所は、６月と９月に発表した中小企業施策に関する要望の中で、ジョブカフェやインターンシップ、日本版デュアルシステムなどを活用した若年者の雇用促進・人材育成について提言を行った。その結果、19 年度も地域レベルで中小企業の人材確保支援事業を行うなど、政府は引き続き若年者の雇用促進・人材育成に積極的に取り組むことになった。

さらに、外国人労働者の受け入れについても、上記の中小企業施策に関する要望において、外国人労働者の受け入れ拡大および外国人研修・技能実習制度の運用緩和・拡充を求めた。政府・与党では外国人労働者問題に関する議論が行われており、当所としても、引き続き意見・要望活動を行うこととしている。

(11) 地球温暖化をめぐる諸問題への対応

わが国の温暖化対策については、14 年３月に策定した「地球温暖化対策推進大綱」の基本的考え方において、「環境と経済の両立」を大前提として、６％削減約束の達成への取組みが経済活性化や雇用創出等にもつながるよう、仕組みの整備・構築を図ることになっている。また、京都議定書発効を受け、17 年４月に閣議決定された京都議定書目標達成計画においても、「環境と経済の両立」という基本的考え方が明記されている。当所では､「平成 19 年度税制改正に関する要望」において、「環境税は、温室効果ガスの総排出量に応じて課税するまさに経済統制的な手法であり､『環境と経

済の両立』を阻害するものであるため、その導入には断固反対である」とし、環境税の導入には断固反対である旨を改めて表明した。

こうした活動の結果、19 年度税制改正での導入は見送られ、18 年 12 月に公表された与党税制改正大綱には、「環境税については、平成 20 年から京都議定書の第一約束期間が始まることを踏まえ、さまざまな政策的手法全体の中での位置づけ、課税の効果、国民経済や産業の国際競争力に与える影響、既存の税制との関係等に考慮を払いながら納税者の理解と協力を得つつ、総合的に検討する」と記載された。

一方、京都議定書の目標達成には、ライフスタイルの変更など、国民一人ひとりに大きな変革を求めることが大切であり、産業界としても引き続き温暖化対策に積極的に取り組むことが必要であることから、18 年１月より、当所をはじめとする産業界、各種団体、関係省庁等 34 団体で組織する「地球温暖化対策に係る国民運動の運営会議」が運営する総合情報発信ウェブサイト「地球温暖化防止ポータルサイト」において、各地商工会議所が取り組む温暖化防止に関する活動、イベント等を周知している。

(12) ＬＯＢＯ調査による景気動向の迅速な把握とその活用

平成元年４月にスタートしたＬＯＢＯ調査（早期景気観測システム）については、10 年度より導入した商工会議所イントラネットによる調査・回収が各地商工会議所に定着し、より迅速・的確な調査が可能となった。18 年度には調査対象の一層の拡充を図る（19 年３月現在、407 商工会議所管内の 2,588 業種組合等）とともに、景気動向のより的確かつ迅速な把握に努めた。また、この調査結果を各種政策提言等の裏付けとして有効に活用し、要望活動を展開した。

２．中小企業の健全な成長･発展と、創業・経営革新への挑戦支援

(1) 中小企業対策に関する政策提言活動を展開

新たな産業と雇用の創出の担い手であり、またわが国経済のダイナミズムの源泉として活躍が期待されている中小企業を支援するため、６月に「平成 19 年度中小企業関係施策に関する要望」、９月には、「平成 19 年度中小企業・小規模事業対策の拡充・強化に関する要望」をとりまとめ、実現に努めた。

また、三位一体の改革により都道府県によっては小規模事業対策予算が削減されていることから、中小企業政策小委員会等において「地方分権時代の小規模事業対策のあり方」をテーマに議論を行い、その検討結果を報告書にまとめた。また、９月には「地方分権時代の小規模事業対策予算の確保等に関する要望」をとりまとめ要望活動を行った。

その結果、ここ数年、削減傾向にあった政府の中小企業対策予算が 19 年度は大きく反転し、地域資源を活用した活性化支援、ものづくりの高度化支援、起業・再起業の支援など、地域・中小企業の自立的発展に向けた総合的な支援措置が講じられることとなった。

さらに、小規模事業対策予算は、経済産業大臣から全国知事会会長に対し、なお一層の配慮をお願いする旨の書簡が発出され、全国知事会会長からは「各知事に対し、要請のあった 19 年度関係予

算の確保等に特段の配慮されたい旨の書簡を送付し、全国知事会の場で出席の知事に同趣旨の要請を行った」との返信があった。なお、中小企業庁において小規模企業施策のあり方等について検討する「小規模企業政策研究会」が設置され、検討が進められた。

(2) 金融問題への取り組み

当所は、中小企業金融の多様化・円滑化について議論すべく「第４回金融問題・第８回中小企業政策合同小委員会」を開催し、政策金融の諸施策について経済産業省ならびに中小企業庁と意見交換を行った。そのなかで、「ＡＢＬ（アセット・ベースト・レンディング）」の普及促進、「流動資産担保保証制度」、「事業再生保証制度」、「再挑戦保証制度」、「海外展開支援保証制度」の創設などの施策について中小企業のニーズに的確に対応するよう要望し、その要望が盛り込まれた法案（産業活力再生特別措置法等の一部を改正する法律案、中小企業信用保険法の一部を改正する法律案）が 19 年通常国会に提出された（それぞれ 19 年４月、５月に成立）。

また、電子登録債権について、法制審議会電子債権法部会では、金銭債権を活用した資金調達環境を整備する等のため、金銭債権についてその取引の安全を確保して流動性を高めるとともに、電子的な手段を利用した金銭債権の譲渡の法的安定性を確保する観点から、電子登録債権法制の創設に向けた審議を行い、18 年８月に、これまでの審議の結果を中間試案として公表した。これに対し、当所は同月、「『電子登録債権法制に関する中間試案』に対する意見」をとりまとめ、法務省に提出した。その結果、第 166 回通常国会に提出された電子記録債権法案において、発生・譲渡等の効力発生要件、管理機関の責任、当事者の申請によらない支払等登録、登録原簿等の開示など、当所の要望事項が盛り込まれた（同法案は 19 年６月に成立）。

さらに、国民生活金融公庫、中小企業金融公庫等が統合する新機関や、民営化する商工組合中央金庫のあり方について、ユーザーである中小企業の利便性を第一に考え、資金調達に支障がないよう、与野党国会議員に対し要望活動を行った。その結果、行政改革推進法が平成 18 年５月に成立し、要望の多くが法律自体や衆議院・参議院の附帯決議に盛り込まれた。その後も制度の詳細設計作成の過程で要望活動を継続し、18 年６月に政策金融改革推進本部および行政改革推進本部で、新機関等の金融セーフティーネット機能の維持や財政基盤の確保などの詳細が盛り込まれた「政策金融改革に係る制度設計」が決定された。

19 年２月には、商工中金の完全民営化までの移行期における特殊会社としてのあり方を定めた株式会社商工組合中央金庫法案のほか、株式会社日本政策金融公庫法案が閣議決定され、国会に提出された（いずれも 19 年５月成立）。

(3) 「創業塾」等の創業・経営革新支援事業を全国で展開

中小企業庁の補助事業として、創業人材育成事業（創業塾・経営革新塾）を実施した。

創業予定者に対し、創業に係るビジネスプランを完成させ、創業に必要な実践能力を習得してもらうことを目的とした創業人材育成事業「創業塾」（30 時間程度）を全国で延べ 173 回（受講者 5,015 名）開催した。

また、既に事業を営んでいる者や若手後継者に対し、新事業を展開するために必要な経営戦略、組織マネジメント等の知識・ノウハウを体得し、実現可能な経営革新アクションプランを完成させ

ることを目的とした「経営革新塾」（20～30 時間程度）を全国で延べ 140 回（受講者 3,660 名）開催した。

さらに、創業・経営革新に取り組む人材を発掘し、創業塾・経営革新塾の受講を促進するため、全国６ヵ所で創業・経営革新挑戦支援フォーラムを実施した。

なお、創業・経営革新の支援拠点として、全国 175 ヵ所にシニアアドバイザーセンターが設置されており、当所は商工会議所に設置されているセンター（89 ヵ所）に対し情報提供などの支援活動を行った。

(4) 企業等ＯＢ人材マッチング事業の全国的な活動

新事業展開等を図るために人材を必要としている中小企業と、退職後も自らの知識・経験などのノウハウを活かしたいという意欲を持った優れた経営ノウハウや技術開発能力等を有する企業等ＯＢ人材とのマッチングを支援する「企業等ＯＢ人材活用推進事業」を、中小企業庁の委託により 15 年度から開始し、４年目となった。

当所内に設置する「企業等ＯＢ人材マッチング全国協議会」では、成功事例創出のため、本事業の活用中小企業ならびに登録ＯＢ人材を対象とした事業評価調査の実施、マッチングコーディネーターおよび実務担当者向け研修会の実施、将来像検討委員会の開催、ホームページによる情報提供など、マッチング成功事例の創出を促進するため、多彩な活動を行った。また、本事業を通じたＯＢ人材の中小企業等への支援活動に対する国民の理解、社会的評価の向上、潜在的な活動人材の意識喚起のために、新聞・雑誌等各種媒体による広報活動の強化を図るなど、企業等ＯＢ人材と中小企業との効果的マッチングを支援するための全国的な活動を展開した。

一方、各都道府県レベルにおいては、各都道府県に設置された幹事商工会議所を母体とする「企業等ＯＢ人材マッチング地域協議会」が、ホームページの作成・管理、企業等ＯＢ人材の発掘・登録、マッチングデータベースへの登録、マッチング、既存マッチング組織の把握と連携支援等を行った。

さらに､12 の企業等ＯＢ人材マッチング組織をモデル事業先として委託し、活用事例等を全国協議会のホームページで紹介し、本事業成果の普及を図った。

こうした活動の結果、18 年度は新たに 2,269 名のＯＢ人材が登録され、平成 19 年３月現在の登録ＯＢ人材総数は 6,902 名となっている。また、事業成果としてのマッチング件数も 1,298 件と増加した。（17 年度は 1,033 件）

(5) 小規模企業融資の推進

経営指導を金融面から補完する小企業等経営改善資金融資（マル経）制度について、貸付限度額の特例措置（別枠 450 万円）の取扱期間の延長などに関して、各種会議や資料提供等を通じて周知徹底・利用促進を図るとともに、マル経総合研修会（事故対策義務研修会）やブロック別中小企業相談所長会議等を通じて円滑な運用・推進に努めた。18 年度の商工会議所におけるマル経制度の推薦実績は、件数で 26,432 件、金額で 976 億 6,744 万円となり、全国の融資実績（商工会を含む）は 1,639 億 5,870 万円で、当初貸付規模 4,500 億円に対する消化率は 36.4％となっている。

小企業等経営改善資金融資（マル経融資）制度は、近年、融資実績が減少傾向にある一方、事故

（延滞）率は高めの水準で推移している状況を踏まえ、今後の制度の改善・強化策を検討すべく、18年１月から中小企業庁小規模企業参事官と金融課長との私的研究会が設置され、見直し問題に取り組んだ。

(6) 経営安定特別相談事業の展開

６月から７月にかけて全国２ヵ所（東京、福岡）において商工調停士研究会ならびに担当者講習会を開催するとともに、２月には東京で全国商工調停士会を開催した。

経営安定特別相談室を設置している230商工会議所の18年度の相談受付件数の合計は1,830件であり、そのうち1,340件が商工調停士等のアドバイスによって倒産を回避することができた。業種別では、小売業（415件）、製造業（396件）、サービス業（376件）の順に多く、規模別では小企業が依然半数以上を占めており、次いで小規模企業、中小企業の順となっている。

経営不振に陥った原因としては受注・販売不振、関連企業の倒産が多かった。

(7) 事業再生の支援と再チャレンジ推進

中小企業再生支援協議会は改正産業活力再生特別措置法により活動の継続と充実が図られた。18年度においては2,584社からの相談を受け、485社の再生計画策定支援が完了するなど、着実な成果を挙げた。なお、414社は引き続き再生計画策定支援中となっている。

また、事業の見通しが厳しい中小企業者の事業撤退・転換や、廃業経験を有する個人の再挑戦に係る相談を受け付ける、中小企業庁の19年度施策「早期転換・再挑戦支援窓口事業」の委託先に当所などが決定した。

(8) 中小企業の技術開発支援

産学官連携による共同研究を支援促進するため、中小企業と大学・研究機関による地域新生コンソーシアム（共同研究体）研究開発事業等の諸施策を推進した。

特に、中小企業の技術開発を支援し、新事業の創出に寄与するため、10年に創設された中小企業技術革新制度（ＳＢＩＲ）の普及、情報の提供等を図ることを目的として、12月に東京92名、１月に名古屋50名の参加者を得て「ＳＢＩＲ推進セミナー」を開催した。なお、ＳＢＩＲの支出目標額も19年度は390億円に拡大した。

(9) 消費税の制度改正に関する周知活動

16年４月からの消費税の制度改正に伴い、新たに消費税の課税対象となった事業者および新たに本則課税が義務づけられた事業者等に対し、中小企業庁の委託により講習会および相談事業等を実施するとともに、テキスト・Ｗｅｂサイトの作成等による情報提供を行った。

税務申告書の作成指導・代行を行う税務指導は全国で5,663回開催され、４万3,235人が相談に訪れた。事業者向けテキスト「これでスッキリ！はじめての消費税申告」を47万部作成し、事業者の理解を深めるためのＰＲ活動を行った。

(10) 中小企業会計の改正、周知・普及に向けた取組み

当所はじめ日本公認会計士協会、日本税理士会連合会および企業会計基準委員会で構成する「中小企業の会計に関する指針作成検討委員会」は、企業会計基準委員会が公表した各種の企業会計基準および18年５月１日から施行の会社法・会社法関係政省令を踏まえ、「中小企業の会計に関する指針」（17年８月）の改正作業を行い、４月28日に改正版を公表した。その後、「リース取引に関する会計基準」の見直しに並行して、中小企業におけるリース取引に係る会計処理の取り扱いについて、同作成検討委員会の下部組織である「中小企業の会計に関する指針作成検討専門委員会」において検討を重ねた。その結果、借り手における所有権移転外ファイナンスリース取引の会計処理に関し、同会計基準では賃貸借処理が廃止され売買処理に一本化されたが、中小企業の取り扱いについては、中小企業の声を受けて当所が現状維持を強く訴えたところ、賃貸借処理が存続することとなった。これを受けて、12月にとりまとめられた19年度与党税制改正大綱において、中小企業の所有権移転外ファイナンスリース取引における会計処理については、税制面でも賃貸借処理が存続することとなった。

なお、中小企業基盤整備機構と連携して、各地商工会議所で「中小企業会計啓発・普及セミナー」を開催し、中小企業会計指針の周知・普及に努めた。

(11) 中小企業知的財産啓発普及事業

中小企業庁の委託事業として、中小企業知的財産啓発普及事業を実施した。本事業では、全国の商工会議所に知財の活用ノウハウや問題解決の相談窓口「知財駆け込み寺」を整備するとともに、併せて、企業経営の中核に知財戦略を据えた企業活動を普及するためのセミナーを各地（52ヵ所）で実施した。また、「知財駆け込み寺」の経営指導員向けマニュアルやポスターを作成した。

３．コンパクトでにぎわいのあるまちづくりの推進と地域産業の振興

(1) まちづくり３法の改正と改正法の適正な運用に向けた取り組み

まちづくり３法の改正は、18年２月６日に「中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律の一部を改正する等の法律案」（中心市街地活性化法など）、および「都市の秩序ある整備を図るための都市計画法等の一部を改正する法律案」（都市計画法・建築基準法など）が閣議決定され、国会に提出された。このうち都市計画法・建築基準法改正案は５月24日に参議院本会議で可決成立し５月31日に公布、11月30日に一部施行された（全面施行は19年11月30日）。また、改正中心市街地活性化法改正案は５月31日に参議院本会議で可決成立し、６月７日に公布、８月22日に施行された。

今回の見直しは、全国の商工会議所を挙げた要望活動の結果、日本商工会議所の要望を全て満たす内容になっており、中心市街地の活性化支援という「アクセル」と、計画的な土地利用規制という「ブレーキ」の合わせ技による、地域の判断と創意工夫が活かされる新たなまちづくりの枠組みとツールが整備された。

今後、各地域において新しいまちづくりを推進するためには、これらのツールを実効性のあるものにすることが極めて重要であることから、「まちづくり特別委員会」（委員長：板橋敏雄足利商

工会議所会頭）では、中心市街地活性化関係府省庁連絡協議会が８月に行った「中心市街地活性化関係府省庁連絡協議会が作成した基本方針の案のドラフト」、国土交通省が８月～９月に行った「都市の秩序ある整備を図るための都市計画法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備に関する政令案」のパブリックコメント、国土交通省が10月に行った「都市の秩序ある整備を図るための都市計画法等の一部を改正する法律」の施行に伴う都市計画運用指針（改訂案）及び開発許可制度運用指針（改訂案）に対し、それぞれパブリックコメント（意見）を提出した。

また、まちづくり３法の改正を審議する過程で４月18日に開催された衆議院経済産業委員会で行われた中心市街地活性化法改正案の参考人質疑に、商工会議所を代表して、日商まちづくり特別委員会の板橋敏雄委員長が出席し、①計画的な土地利用規制と広域調整の必要性、②地域ぐるみでまちづくりに取り組む地域への積極支援、③大型店の社会的責任、④農振法・農地法の適正かつ厳格な運用、の４点について意見陳述を行った。陳述では、特に、大型店の社会的責任に関し、大型店が地域のまちづくりに貢献していくためのしっかりしたガイドラインを作るべきであるとともに、政府としても指導・監督、フォローアップしていくべきであることを求め、また、農振法・農地法の適正かつ厳格な運用に関しては、優良農地を転用して出店するケースが多いことに鑑み、都市計画法施行までの１年６カ月の経過期間中にあっても、安易な農振解除・農地転用が行われないように、「農業地域振興制度に関するガイドライン」を改正するなどして、市町村及び都道府県を適切に指導するよう強く要請した。

こうした取り組みの結果、経済産業省「産業構造審議会流通部会・中小企業政策審議会経営支援分科会商業部会合同会議」は19年１月19日、「大規模小売店舗立地法第４条の指針再改定案策定に当たって（案）」および「大規模小売店舗を設置する者が配慮すべき事項に関する指針（再改定案）」を決定したほか、農林水産省は、地方農政局長、沖縄総合事務局長、都道府県知事宛に、19年３月27日付で「農業振興地域制度及び農地転用許可制度の運用の適正化等について」（農村振興局長通知）を発出し、当所の要望に沿った改善に向け前進が見られた。

なお、19年８月末現在、中心市街地活性化協議会が58地域（商工会議所地域55、商工会地域3）に設置され、このうち、18地域で中心市街地活性化基本計画が認定されている。また、大型店の社会的責任に関する業界自主ガイドラインが4件作成・公表されたほか、20の地方自治体（15都道府県、５市）において、大型店の立地規制（ゾーニング）等に関する条例・ガイドラインが制定されている。

⑵　新しい街づくりのための説明会等を開催

まちづくり３法の見直しを受け、５月に、中心市街地活性化基本計画の策定を目指す地域の商工会議所・商工会、自治体、議会議員、商店街、ＮＰＯ、地権者、市民団体などを対象に、「新しいまちづくり研修会」を開催し、257名が参加した（内訳：166会議所で205名、27自治体で34名、その他18名）。また、10月には、市町村による基本計画の認定申請や商工会議所等を中心に中心市街地活性化協議会の設置に向けた取組みを支援するため、「新しいまちづくり実務担当者研修会」の第２弾として、直前対策セミナーを開催し、111名が参加した（内訳：81会議所で90名、８自治体で12名、その他９名）。このほか、各地商工会議所が主催する個別の説明会にも当所から担当者を派遣した。

さらに、法政大学地域研究センターと共催で、７月と19年１月に、「まちづくり公開セミナー」を開催し（７月参加者：188名、１月参加者：147名）、まちづくり３法改正のポイントについて解説するとともに、新しい時代のまちづくりや都市経営の方向性について探り、改正３法の趣旨を踏まえたまちづくり条例やガイドラインの制定経緯や意義、その効果などを検証した。

(3) 「商工会議所観光振興大会 2006in はこだて」を開催

18年６月に「平成19年度観光振興政策に関する要望」を取りまとめ、「省庁間の連携、官民の連携による『観光立国』の実現」「まちづくりと観光振興の一体的推進」等を政府・関係機関等に働きかけるとともに、商工会議所が主体となって観光振興による地域経済活性化に努めた。

10月には、全国の商工会議所関係者等約1,200人の参加を得て「商工会議所観光振興大会2006inはこだて」を北海道函館市において開催した。大会では講演やパネルディスカッション等のほか、須田寛・観光小委員会委員長が、各地商工会議所における観光振興事業への取り組みの現状と今後の方向性について報告した。さらに、商工会議所が各々の地域資源を活かした、「地域の、地域による、地域のための観光地づくり」の推進等を掲げた「函館アピール」を採択した。



「地域の、地域による、地域のための観光地づくり」を目指す函館アピールを採択

また、ホームページ「観光振興ナビゲーター」で、全国から収集した各地商工会議所の観光振興事例、観光イベント情報や各省庁等の支援施策等に関する情報を発信した。

(4) ものづくり振興



高いデザイン性が話題をよんだＪＡＰＡＮブランドエキシビジョン

各地商工会議所がものづくり支援機関として、地域・中小企業の総合的なコーディネーターとしての役割を果たせるよう、日商ホームページ「ものづくり情報ナビゲーター」やイントラネット等を通じ、各地商工会議所のものづくり振興や地場産業活性化に向けた取り組み事例、行政等の各種支援策などの情報を提供した。

また、16年度より実施している「ＪＡＰＡＮブランド育成支援事業（中小企業庁補助事業）」を引き続き実施し、地域資源を活かし、内外市場で通用するブランド力の育成・強化を図るため、商工会議所が地域の企業等をコーディネートしつつ、市場調査、専門家招聘、試作品開発、海外展示会への参加等の取り組みを行うプロジェクトを総合的に支援した。

(5) 新製品開発･観光開発をバックアップ

「地域資源∞全国展開プロジェクト（小規模事業者新事業全国展開支援事業)」を初めて実施し、84 件の事業を採択。地域資源を活かし、新製品や観光資源を開発することで地域の魅力をＰＲし、全国規模の市場展開を図るため、市場調査、専門家招聘、試作品開発、商談会・展示会開催等の、各地商工会議所による地域の事業者と一丸となった取り組みを総合的に支援した。

４．諸外国とのＦＴＡ・ＥＰＡ締結の推進と国際ビジネス活動支援

(1) ＦＴＡ・ＥＰＡ締結の推進

わが国の持続的な経済発展や企業の国際競争力強化のため、ＦＴＡ・ＥＰＡの締結の加速化について、二国間経済委員会等の活動をはじめあらゆる機会を通じ政府ならびに関係各方面に働きかけた。政府においても戦略的に重要な国・地域との交渉を積極的に推進しており、当所を初めとする民間経済界では、その支援と協力に邁進した。

その結果､17 年 12 月に日本マレーシア両国首脳により署名が行われた日本マレーシアＥＰＡは、18 年７月に発効し、日本マレーシア間の貿易・投資に効果を見せ始めた。日本マレーシアＥＰＡでは、日本メキシコＥＰＡに続き、ビジネス環境整備に関する項目が規定されており、19 年３月にはアジアで初めてのビジネス環境整備小委員会が開催され、両国政府や日本マレーシア経済協議会など民間分野から関係者が出席し検討が行われた。

また、18 年９月にはフィリピンと、また 19 年３月にはチリ、19 年４月にはタイとの間で署名が行われ、協定発効に向けた手続きを行っている。さらに、18 年 11 月にインドネシア、18 年 12 月にはブルネイとも大筋で合意した。この他、アセアン全体、湾岸諸国、ベトナム、インド、スイスとの間で政府間交渉が続けられ､特に農業関係者からの懸念が大きいオーストラリアと の交渉も開始されるなど、政府間交渉が進展しつつある。

(2) ＥＰＡ特定原産地証明書発給への取組み

日本マレーシアＥＰＡ（18 年７月 13 日発効）に基づく特定原産地証明書の発給については、当所が日本国内唯一の指定発給機関となって､全国 20 の商工会議所に当所事務所を設置して特定原産地証明書の一元的な発給体制を構築し、業務を開始した（19 年３月現在：21 事務所)。

加えて、全国 20 商工会議所が指定機関となって証明書の発給を行っていた日本メキシコＥＰＡに基づく特定原産地証明書発給業務については、事業者の利便性の向上等の観点から、19 年度以降の当所への一元化に備え、国際経済委員会の下に設置された「貿易関係証明小委員会」や各地商工会議所の実務者で構成する「特定原産地証明に関する研究会」などで検討を行い、新体制への円滑な移行を図った（19 年４月から当所による一元的発給体制に移行)。

(3)　訪インド経済ミッションの派遣と諸外国との交流強化

18 年９月 22 日～10 月２日の 11 日間、山口会頭を団長に、各地商工会議所正副会頭等、総勢 55 名からなる経済ミッションをインドに派遣し、アグラ（オプション）、デリー、ムンバイ、チェンナイの各都市を訪問した。

政府首脳、経済界代表、現地日本人商工会幹部等と、現地経済の現状、巨大市場の将来展望、インフラ整備に対する日本の協力、日本の製造技術とインドのソフトウェアの融合および進出日系企業が抱える諸問題等について意見交換を行い、インドとわが国との良好な経済関係の構築を図った。また、諸外国からの経済ミッション等の受け入れを通じ、経済交流の促進と関係の強化を図った。



インド・デリーでシン首相と会談する山口会頭

(4)　日印経済委員会など活発な二国間・多国間経済委員会活動の展開

日印経済委員会では、巨大市場インドへの関心が高まる中で、日印ＥＰＡおよびインフラの各ワーキング・グループを継続的に開催し検討を進めた。また、19 年２月にデリーで、日印ＥＰＡおよびインフラ・環境整備等を主要テーマに、第 34 回目の合同委員会を開催、併せてラジャスタン州へミッションを派遣した。また、18 年 12 月のマンモハン・シン首相の来日に際し、経済４団体とともに歓迎昼食会を開催した。さらには、このシン首相来日の機会を捉え同委員会で取りまとめたＥＰＡに関する意見書を両国政府に提出するなど、ＥＰＡへの取組みを促した。

日本・スリランカ経済委員会では、18 年５月、東京で第 14 回合同委員会を開催した。日本・エジプト経済委員会では、18 年 11 月にカイロで第７回合同会議を開催、併せて中小企業ミッションを派遣した。日本・パキスタン経済委員会では、19 年１月、カラチで第４回日・パ民間経済人会議、イスラマバードで第３回日・パ官民経済対話をそれぞれ開催した。

日智・日亜の委員会では、18 年９月、第 24 回日智経済委員会をサンチャゴで開催するとともに、ブエノスアイレスで第 21 回日亜経済合同委員会を６年ぶりに開催した。また、日豪経済委員会では、18 年 10 月、第 44 回合同会議をシドニーで開催し、日豪ＥＰＡ早期交渉開始を求める共同声明を採択した。さらに、日本ペルー経済委員会では、19 年２月に「ペルー投資セミナー」を開催し、11 年以降休会となっている経済協議会再開の気運が盛り上がった。

この他、各国政財界からのミッション受け入れ、セミナーや懇談会を開催し、会員への情報提供を行った。

(5)　アジア商工会議所連合会（ＣＡＣＣＩ）設立４０周年記念第２１回総会への参画

ＣＡＣＣＩは、アジア・太平洋域内諸国間における貿易・投資の促進ならびに域内地域の経済発展に資することを目的に 1966（昭和 41）年に設立され、18 年で設立 40 周年を迎えた。現在、24 カ国・地域の 26 商工会議所等が正会員となっている。

ＣＡＣＣＩは、２年に１度総会を開催しているが、設立 40 周年を迎えたことから、台北での総会を記念総会とし、内外から 300 名の関係者が出席した。

当所では、本総会の開催に際し、わが国がＣＡＣＣＩ設立以来の有力メンバー国として活動している点や永年の日台の友好関係から、各地商工会議所から参加者を募り日本代表団（団長：村田日商副会頭）を組織、全国各地から 67 名が参加した。日本代表団は、地元台湾に次ぐ参加規模で、開会式や分科会、若手起業家委員会などに積極的に参画し、総会の成功に貢献、参加者から高い評価を得た。

なお、日本代表団は、今回の訪台の機会に合わせ平成 12 年以来の開催となる日台経済界の交流の場である第６回日台商工団体懇談会を開催し、日台経済界から 121 名が出席、個別ビジネスや地域交流の促進など民間経済外交を展開した。

(6) 中小企業の国際ビジネス支援

商工会議所会員中小企業の海外との事業拡大に資するよう、日印経済委員会、全国商工会議所中国ビジネス研究会（登録メンバー：19 年３月末時点 477 社・団体）など商工会議所に事務局を置く二国間経済委員会や研究会、在日各国大使館や政府関係諸機関等と連携し、中国・インド・ベトナムなど会員企業の関心の高い地域を中心に、投資環境説明会・商談会や講演会を開催した。

また、引き続きメールマガジンやインターネット等の活用により、貿易や投資に関する情報のみならず、マクロ経済動向や経済関連法令などビジネスに有益な情報提供機能の強化を図るなど、中小企業の国際ビジネス支援を行った。

さらには、在外日本人商工会議所との緊密な情報交換を図るとともに、韓国、中国、インドネシア、フィリピン、マレーシア、タイ、の６ヵ国の在外日本人商工会議所等では、現地「中小企業委員会」などを中心に、当該国の日系中小企業への情報提供や経営相談、事業環境の改善を図るための現地政府への意見・要望活動等を行っている。

５.新時代に対応した商工会議所の組織・財政・運営基盤の強化、事業の展開

(1) ビジネス認証サービス（電子証明書発行事業）の推進

ビジネス認証サービスでは、行政機関（中央省庁、自治体等）における電子入札や電子申請・納税、電子申請等、利用可能な手続きの拡大を図った。また、日本容器包装リサイクル協会の電子入札への対応や行政書士会単位での割引販売、弁理士会における特許電子出願への対応などの普及とサービス拡充に努めた。一方、ＩＴ研究会において、電子認証事業の普及・広報戦略ならびに地方自治体の電子入札導入への対応等についての協議を行い、特に９月からは、利用者の利便性向上を目的として、電子証明書の取得方法の簡素化や代人受取制度の採用、発行期間の短縮などの運用方法の改善を行った。

(2) 産学連携による人材育成事業および医産連携事業の推進

少子高齢化の更なる進展による労働力の減少が進むなかで、日本経済が持続的な発展を遂げるためには、ニートやフリーターなどこれまで就労の機会に恵まれていない人材を労働力として社会に取り込むとともに、現時点で就業している労働力の生産性向上など労働の質の向上を実現する必要がある。

当所は、17 年 12 月に地域づくりに貢献できる人材の育成、地方への円滑な人材の還流・供給を目指すこと等を目的に、法政大学と、同大学の学生を対象とした職業資格取得やキャリアアップを支援するモデル事業を創設しており、18 年度はまちづくり公開セミナーや大学生を対象とした創業塾、販売士検定３級の養成講座を開催するとともに、地方への円滑な人材の還流・供給に資する具体的事業を実施した。

さらに、19 年１月には、明治大学商学部と「地方活性化人材育成プロジェクト」に関する基本合意書を締結、実務的キャリア教育支援モデル事業を立ち上げた。これは当所と同学部が協働して行う地域連携事業を通じて、地方活性化を担う学生の人材育成を図るとともに、産業界のニーズに対応した実務的キャリア教育の拡充を目指すことを目的としている。今後、地域で活躍する経営者を招いての企業人講座の開設、商工会議所検定資格教育やｅラーニング教育、地元出身学生の地元企業へのインターンシップ等の就職支援を積極的に推進する予定である。

また、がん対策基本法の施行（19 年４月）を前に、商工会議所による国民の健康福祉増進に寄与する社会貢献活動および商工会議所会員サービスの拡充のため、当所は財団法人日本対がん協会と「医産連携による地域健康支援モデル事業創設」に関する基本合意書を締結、各地商工会議所と同協会の支部が連携して地域の中小企業経営者や従業員、その家族等の健康管理の資質向上に資する事業を行うスキームを創設した。これにより、各地商工会議所は、地元の協会支部との連携を通じ、地域事情に合わせた形で健康啓発普及セミナーや高度ながん検診の紹介、がん予防や生活習慣病等に関する健康情報提供等の事業を展開することが可能となり、その取り組みを社会に強くアピールすることを通じ、商工会議所の一層のブランド･アップが図られた。

19 年度においては、当所は基本合意書の締結に先立ち実施した各地商工会議所を対象としたアンケート調査結果も踏まえながら、各地商工会議所、日本対がん協会、同協会支部と連携して、本スキームを活用した医産連携事業を積極的に推進する予定である。

⑶　各種検定試験の普及推進等

①　日商ＰＣ検定試験の普及等

17 年度まで施行していた「日本語文書処理技能検定試験」および「ビジネスコンピューティング検定試験」を統合・発展させ、ネット社会に対応した企業実務におけるパソコンやネットワークの利活用能力を問う「日商ＰＣ検定試験」を創設し、18 年度よりネット試験として施行した。

試験開始にあたり、当所では、各地商工会議所の協力のもと普及活動に取り組み、試験実施会場および受験者の拡充に努めた。全国各地で試験会場の指導者等を対象として説明会を開催し、試験の施行方法や施行上の留意点、指導法等について情報提供した。加えて、試験普及には指導者の理解と適切な指導が重要となることから、公式テキスト、模擬問題集等の指導用教材を作成・提供するとともに、これらを活用した指導法について解説する研修会を新たに当所内に設置した研修室および全国主要都市で継続して開催した（計 1,100 名が参加）。

また、同試験の認知度を高めるため、新聞、雑誌等の各種メディア媒体に広告を掲載したほか、ポスター、パンフレット、リーフレットを作成し、各地商工会議所やネット試験会場はじめハローワーク、ジョブカフェはじめ各種公共機関などに配布した。これと併せて、試験概要説明や企業、教育機関、試験合格者からの推薦の声などを収録したＰＲ映像を作成し、ネット配信するとともに

ＤＶＤで配布した。この他、検定ホームページやメールマガジンによる各種情報提供などを通じて、現在の企業実務における「読み、書き、パソコン」の重要性を各方面に訴え普及を推進した。

さらに、教育機関等のニーズを踏まえ、パソコン初学者等が初級レベル（３級）を目指す過程で学習の達成度を確認できる試験として、「基礎級（Basic)」を創設、19 年１月より施行し、受験者層の拡大を図った。

こうした普及活動により、初年度（18 年度）の総受験者数は３万人に達した。

② 電子会計実務検定試験の普及

企業における電子会計の実践とこれに対応できる人材の育成に資することを目的に 17 年６月に創設した電子会計実務検定試験については、中級試験を開始したほか、他のネット試験（日商ＰＣ、日商ビジネス英語）の最上級とあわせて統一試験日による上級試験を初めて施行（９月 30 日、10 月１日）するとともに、その普及を図った。

③ ネット試験の推進・拡充

ネット試験については、ＩＴ（情報技術）時代に対応した新しい試験方法として 15 年度より推進しており、企業の人材ニーズに資する新たな検定試験を開発するとともに、既存試験のネット化にも取り組んでいる。すでに 17 年度までに施行している電子メール活用能力、日商ビジネス英語、ＥＣ実践能力、電子会計実務、キータッチ 2000 に加え、18 年度４月より日商ＰＣを、７月よりビジネスキーボードをネット試験として新たに施行開始した。これにより、簿記等を含めた 12 検定試験のうち半数以上の７つがネット試験で施行することとなった。

また、日商ＰＣ、電子会計実務、日商ビジネス英語検定については、10 月と２月に統一試験日による最上級の試験を実施したが、これについてもネット試験による論述式を採り入れたもので、パソコン上で答案を作成、送信し、中央採点するという新たな方法で施行した。

こうしたネット試験の本格稼動にあわせ、ネット試験会場における環境整備や試験運営面での支援を一層充実させるとともに、各地商工会議所向けには、認定した試験会場の稼動状況を把握できる管理サイトを新たに開設し、19 年４月より運用を開始している。

なお、ネット試験会場数については、各地商工会議所との連携・協力のもと、大学、高校、専門学校、パソコンスクール等の教育機関に強力に働きかけた結果、19 年８月末時点で、全国で約 1,800 ヵ所に至っている。今後、これらネット試験会場には、ｅラーニングによる学習コンテンツを提供することを予定しており、学習と資格取得をワンストップで可能とする学習センターとして、地域における人材育成の拠点となるよう整備を進めることを計画している。

④ 草の根ｅラーニング事業の実施

17 年度に引き続き、18 年度においても若者・フリーターや中小企業の従業員等が、就職・仕事に役立つ知識、ビジネススキルをｅラーニングにより身近で手軽に学べる機会を提供する「草の根ｅラーニングサービス事業」（経済産業省委託事業）を実施した。

18 年度事業では、市販の学習コンテンツを調達、整理したうえで、受講者に提供する「アグリゲーションサービス」を実施、17 年度同事業で開発した、基本的なビジネス知識・スキル、営業職・

販売職に必要とされる実践的な知識・スキルを学ぶ４つの学習プログラに加え、ＩＴを活用した会計処理の基礎知識、ビジネス文書の作成術、電子商取引入門など、中小企業等における人材育成、能力開発ニーズに沿った知識・スキルを修得する学習プログラムを調達し、受講者に提供した。

また、学習アドバイザーによる受講者支援サービスについては、アドバイザーの役割と学習者支援、管理者サイトの機能と利用方法などを修得する研修会を開催し、学習アドバイザーの育成に努めるとともに、全国 26 ヵ所に設置された学習センターの学習アドバイザーによる、メール等を活用した受講者の学習支援、受講者からの質疑応答の受付・回答などを実施した。

本事業と併行して、当所に「ｅラーニング人材育成研究会」を設置し、有識者により草の根ｅラーニング事業を検証するとともに、商工会議所におけるｅラーニングを活用した人材育成のあり方などについて研究を行った。同研究会の報告においては、(1)自宅や職場で独学による学習が一般的なｅラーニングであるが、学習センターにおける学習ドバイザーによる対面指導、学習支援は効果的であり大きな役割を担う。(2) eラーニングを単なる学習、能力開発のための手段から、広く人材育成のインフラとして定着させることが重要であり、学習プログラム提供にあたっては、キャリアパスを併せて提示することが必要である。(3)ｅラーニング自体、未だ一般に広く普及しているとは言い難い。今後は、ｅラーニングは学習者のニーズを応えた自由度が高い学習を可能とし、学習経過と結果が蓄積され客観的な評価・保証が可能となる、質の高い学習の仕組みを低コストで提供するものであるとの本質をあらためてＰＲしていくことが重要である等の指摘がなされた。

なお、これら事業、研究を踏まえて、19 年度以降は商工会議所独自の人材育成事業として、検定試験の学習、受験対策等に資するｅラーニングサービスを提供する予定である。

⑤　販売士検定試験科目体系の改定等

17 年度に決定した販売士検定試験科目体系の改定の一環として、第 58 回３級試験から新しい科目体系（「小売業の類型」「マーチャンダイジング」「ストアオペレーション」「マーケティング」「販売・経営管理」の５科目）で施行した。

また、19 年度に同じく新しい科目体系の５科目で施行される２級試験に対応する学習教材として、「販売士検定試験２級ハンドブック」を編纂し、19 年３月に刊行した。

⑥　各種検定試験のＰＲ促進

検定ホームページ（http://www.kentei.ne.jp）は、年間の総ページビュー数が約 2,800 万（延べ 1,250 万人の利用）にのぼっており、年々増加している。また、電話で検定試験に関する情報を確認できる「検定情報ダイヤル（ＴＥＬ：03-5777-8600)」は、年間約 26,000 件の利用があった。さらに、メールマガジン「Quali（クオリ)」を、毎月１回、約 3,700 人を対象に配信している。

例年、検定試験が集中する直前の４月と９月を検定試験の「ＰＲ月間」と位置付けており、18 年度においても、各地商工会議所の協力を得ながら、会報や検定ホームページ、ＰＲポスター（12 万枚)、「商工会議所検定試験ガイド」（20 万部）等の各種広報媒体を活用し、企業や教育機関等に対して、全国一斉の集中したＰＲ活動を展開した。また、資格・検定関連情報誌への広告掲載や検定試験概要資料の提供等を行った。さらに、18 年度より施行開始した日商ＰＣ検定試験を広く一般に普及させるため、ＰＲ用パンフレットおよび紹介用ＤＶＤを作成し、各地商工会議所等に配布する

とともに、検定ホームページにおいて紹介用の映像の配信を行なったほか、日本経済新聞（８月 18 日付け全国版）への広告掲載も実施した。

以上の結果、18 年度の各種検定試験の受験者数は、約 780,000 人となった。

⑦ 各種検定試験の厳正施行と制度改定

「商工会議所検定試験に係る管理規則」（13 年９月制定）に基づく施行の徹底と、身分証明書による受験者の本人確認（16 年度から実施）の厳格な実施により、18 年度も引き続き、施行上の大きなトラブルはなく、企業や教育機関等から、商工会議所の検定試験は厳正公正である、という高い信頼と評価を得ている。検定試験の厳正施行については、定例の検定担当職員研修会や業務・検定担当者会議などの諸会議等を通じて、各地商工会議所の理解と協力を求めるとともに、試験の直前には、イントラネットやＥメール等で注意喚起するなど、あらゆる機会を活用して周知徹底に努めた。

また、受験者や指導者、教育機関、企業等からの意見・要望を踏まえた各種検定試験の制度改定については、簿記受験料の改定、販売士２級受験料の改定、キータッチ 2000 テストおよびビジネスキーボード認定試験の施行方法をネット試験に統一、ネット試験に関する各地商工会議所への情報提供等の開始などを 19 年度から行うことを決定した。

加えて、ネット試験の本格施行に伴い、各地商工会議所を通じたネット試験会場の指導・支援・協力体制の強化を図った。

⑧ 日本珠算連盟、日本数学協会、社団法人日本販売士協会の運営支援

日本珠算連盟に対しては、日商が主催する「珠算能力検定試験（１～６級）」を事務委託し、同連盟の主催する「珠算能力検定試験（７～９/10 級）」および「暗算検定試験（１～10 級）」に対する協賛を行うとともに、同連盟が主催した「16 代珠算名人位決定戦（於：福岡）」への後援を行った。

数学協会に対しては、同協会が開催した「教育シンポジウム（於：東京大学）」および「数学に関するワークショップ（於：『リスーピア（小中学生を対象にした理科、数学のテーマパーク）』）」のＰＲ等の支援を行った。

社団法人日本販売士協会に対しては、販売士としての資質向上を目的とした各種セミナーを共同開催するとともに、同協会主催の「販売士養成講習会等講師登録研修会」への後援と周知に関する支援を行った。また、同協会が作成する販売士への情報提供を目的とした「販売士メールマガジン」のメール配信等のサポートを行った。

⑷ オンラインマーク制度の運用

インターネットショッピングの急速な普及に伴い、トラブルは増加に対応して、12 年より消費者保護および健全なＥＣ市場の発展と事業者の育成を目的にオンラインマーク制度を運用している。18 年度末時点でのマーク発行件数は 304 件となっている。

(5) 各地商工会議所運営および事業活動円滑化の支援

商工会議所法ならびに関係法令、定款等の運用に関する相談をはじめ、会員サービス事業、特色ある事業への先進的な取り組みに関する事例の照会など、商工会議所運営上の様々な問題についての相談に対し、的確な対応を図った。また、運営委員会や全国商工会議所専務理事・事務局長会議（於：宮崎県宮崎市）等を通じて、「三位一体改革の影響と商工会議所の事業、組織運営」をテーマに意見交換を行うなど、各地商工会議所の運営支援に努めた。さらに、各地商工会議所の会員数等の状況および財政状況を調査し、各地商工会議所へ情報提供を行うとともに、商工会との併存、他の商工団体等との合併の検討、法定台帳の活用、情報公開のそれぞれの状況について実態を調査した。

(6) 特定退職金共済制度に係る法的整備の推進

中小企業にとって代表的な退職給付の積立制度であった適格退職年金が、14 年度の確定給付企業年金法等の施行に伴い、24 年３月に廃止されることになっている。既存の適格退職年金は、確定給付企業年金、確定拠出年金、中小企業退職金共済等への積立資産の非課税移換が可能とされているが、18 年３月末までに解約された２万８千件のうち６割強が契約解除後の移換先が不明になっていることが判明した。不明となっている企業においては、退職給付金制度が廃止されている可能性が高く、中小企業従業員の労働環境の悪化、退職後の生活の不安定化につながり、ひいては、中小企業の円滑な人材確保にとって大きなマイナスとなることが懸念される。

こうした問題に対して、各地商工会議所からの要望や運営小委員会での議論を踏まえ、適格退職年金から他制度への移換を図る中小企業の選択肢を広げるため、17 年度に取りまとめた「適格退職年金から特定退職金共済への移換に関する要望」に関して、各地商工会議所からも地元選出国会議員等に対し、精力的な陳情活動を行った結果、税制改正の審議において、特定退職金共済について、①積立義務の明確化、②役員の忠実義務、役員の利益相反行為の禁止の明確化、③情報公開を中心とする受給権保護に係る仕組みを法律上で位置づけたうえ、適格退職年金から特定退職金共済に年金資産を非課税で移換するための所要の措置を講じるべく検討を進めることとなった。

これを受けて、18 年度に入り厚生労働省を中心に法的整備の検討作業が行われた。当所では同省からのヒアリング等に対応し、商工会議所としての意見を申し述べるなど協議を重ねた。しかしながら、厚生労働省が提示する最低掛金額の５千円への引き上げ等の事項について、当所を含める各実施団体としては受け入れることができなく難航した。

19 年１月に、各実施団体との調整がつかないことを理由に、厚生労働省は第 166 回通常国会への法案提出を見送った。そのため、１月下旬より適格退職年金からの非課税移換の実現を含む法的整備の早期化、最低掛金額の現状維持を目指し、当所では関係国会議員への働きかけを強く行い、一定の理解を得ることができた。この結果、改めて適格退職年金からの移換も含めた特定退職金共済制度の法的整備に関して、自由民主党政務調査会を中心に検討が始まった。

19 年度以降も、当所は与党をはじめとする関係各所と協力して、各地商工会議所の制度運営の現状を踏まえながら特定退職金共済制度の法的整備を早期実現させるべく活動していくこととしている。

(7) 全国商工会議所の休業補償プラン、チェンバーズカード等会員サービス事業の一層の普及推進

９年 12 月に商工会議所の会員事業所向けサービス事業として創設した全国商工会議所の休業補償プランは、商工会議所ならではのスケールメリットを活かした割安な所得補償保険という特徴を活かし、中小企業における従業員の福利厚生支援策の一つとして、広く全国の会員事業所に定着してきている。18 年度も引き続き、商工会議所における導入促進ならびに会員事業所における一層の普及奨励を図り、各地商工会議所での加入促進活動を支援した。19 年３月末現在、411 商工会議所で実施され、加入件数（人数）は 21,406 人となっている。また、40 歳以上の中小企業経営者・自営業者をターゲットに補償内容・サービス内容を充実させるＶＩＰタイプの導入について、運営小委員会にて検討を行った。

チェンバーズカード事業については、全国 5,300 店舗に及ぶ優待店で割引サービスが受けられる一般カードの個人向けサービスに加えて、経理事務の省力化や手許現金の圧縮による資金運用の効率化、予算・経費管理の合理化が図れる事業所カードの法人向けサービスを広く会員に普及させるべく努めた。19 年３月末現在、152 商工会議所で実施され、カード発行枚数は約５万枚となっている。また、７年から実施の安価な掛金で葬儀など各種慶弔に関するサービスを受けることのできる慶弔サービス制度の 19 年３月末現在の加入者は、248 事業所（496 人）となっている。

(8) 「商工会議所合併に関する手引き」の作成

16 年４月の商工会議所法の改正により、商工会議所同士の合併手続き規定等が設けられ、合併に伴う負担の軽減が図られるとともに、商工会議所同士の市内の一部地域での合併や飛び地となる合併等が行えるよう地区に関する規定の見直しが行われているが、17 年４月１日には、津商工会議所と久居商工会議所が合併し、法改正後最初の商工会議所同士の合併事例となったほか、さいたま商工会議所と岩槻商工会議所が 18 年４月１日の合併に向け準備を進めるなど、商工会議所同士の合併に向けた動きが各地で見受けられた。

そこで、商工会議所法の改正により創設された合併手続規定をもとに、商工会議所の合併の進め方や、最低限必要な知識等を簡潔にまとめた「商工会議所合併に関する手引き」を作成し、合併に向けて取組む商工会議所の支援に取り組んだ。

(9) ＴＯＡＳ（商工会議所トータルＯＡシステム）のシステム見直しと活用支援

Windows 版の後継バージョンとして平成 14 年７月にリリースしたＷｅｂ版は、ユーザー商工会議所からの意見等を反映し、プログラムの改善に努めた。

また、各地商工会議所におけるＴＯＡＳの円滑な運用および高度な活用を支援していくため、ユーザー商工会議所からの日常業務上における電子メールによる質問・回答のほか、ＴＯＡＳ／Ｗｅｂ版ホームページ、メーリングリストでの情報提供、ＴＯＡＳパートナー等との連携により、ＴＯＡＳの操作や運用に関する質問やトラブル等にきめ細かく対応した。

このほか、Ｗｅｂ版コード等の設定・データ活用研修会の開催、各都道府県商工会議所連合会主催のＷｅｂ版体験セミナーへの講師派遣等、積極的にＴＯＡＳの導入や活用のためのスキルアップを支援した。

(10) ＰＲ活動を積極的に展開

「会議所ニュース」（旬刊）、「石垣」（月刊）、ホームページ、会頭記者会見、各種プレスリリースなどを通じて商工会議所活動の積極的なＰＲを行った。

「会議所ニュース」についても、変形組みを多用した変化のある紙面づくりに努め、当所や各地商工会議所の活動を中心としたきめ細かな情報提供を行った。また、平成19年度税制改正・中小企業予算（１月21日号）や「観光振興大会２００６inはこだて」（12月11日号、１月21日号、２月１日号、３月11日号）、「訪インド経済ミッション」（10月21日号）等の特集を組み、当所事業と連動した記事・解説を詳細に掲載するなど、誌面内容を充実させ情報発信機能を強化した。特に、税制改正・中小企業予算に関した特集は、50万部別刷りし、希望する各地商工会議所に配布した。

一方、「石垣」では、地域経済の中枢で活躍する全国の商工会議所関係者に対し、企業経営や地域振興・産業振興に役立つ情報や問題解決のヒントを提供した。厳選した特集企画、さらには人気コーナー「まちの解体新書」における各地域のまちづくりの事例紹介など内容の充実を図った。

さらに、各地商工会議所の正副会頭・常議員・監事（希望登録制）に会頭コメント、会頭記者会見、重要会議等の内容を電子メールで速報する「ニュースファイル」の送信件数は75回に及んだ（19年３月末送信登録先1,678人）。

そのほか、編集実務の初級者を対象にした「会報編集担当者研修会」を開催し、会報づくり等による商工会議所の広報活動のあり方等について情報提供に努めたほか、各地商工会議所会報の発行を支援する「所報サービス」（記事提供システム）の一層の充実を図った。

(11) 全国商工会議所青年部連合会・全国商工会議所女性会連合会の活動支援

18年度において日本商工会議所青年部（日本ＹＥＧ）は、＜地域が創る日本の未来、故郷の新しい風ＹＥＧ＞をスローガンに、以下の３テーマを中心に「役に立つ日本ＹＥＧ」を目指し活動を展開した。

第１のテーマは、「地域支援」である。日本ＹＥＧの連合体としての特性を最大限に生かし、全国各地のＹＥＧが関わるまちづくりや祭りの成功事例、ビジネスの最先端情報などを集約し、各地ＹＥＧの事業活動のアイデアやヒントなどを提供することで、全国ＹＥＧの地域活動への支援を行った。また、ＹＥＧ改革推進会議を中心に「故郷の新しい風会議」を開催、行政とのパイプ強化を図り、地域活性化のためにＹＥＧが担うべき役割とその具体的な活動について若手公務員等と活発な意見交換を行なった。

第２のテーマは、「組織支援」である。日本ＹＥＧの働きかけにより、日商から各地商工会議所に対し、①青年部の設置、②日本ＹＥＧへの加入、③定款への位置づけ、④代表者の常議員会について、協力を要請するなど、各地商工会議所におけるＹＥＧの位置づけを明確にし、商工会議所の内部組織として地域経営に積極的に関わるＹＥＧの支援を行なった。

第３のテーマは、「企業支援」である。企業経営者であるＹＥＧ会員の出会いや交流をベースに、それぞれのビジネスにアイデアとチャンスを見いだせる場として「ご縁満開ＹＥＧビジネスサイト」を活用、現在登録企業数は約1,100社にのぼっている。また、地域・創造支援特別委員会を中心に、中小・零細企業が抱える問題の中から、①相続税の非課税、②第三者個人連帯保証の原則撤廃の２つのテーマに絞り、勉強会、意見交換会を実施、その成果として日商に対し提言書を提出した。

具体的な活動としては、会員相互の「親睦・交流」「研修・研鑽」を促進し、各地のＹＥＧ活動の活性化を図ることを目的として、全国９ブロックにおいてブロック大会を開催した。また、11 月に大分県大分市・別府市で「第 26 回全国大会大分大会」を開催し、3,579 名の参加を得た。さらに、19 年２月には、石川県加賀市で 1,334 名の参加を得て「第 24 回全国会長研修会いしかわ加賀会議」を開催し、各地商工会議所青年部の意識高揚、連携強化等を図った。

なお、平成 19 年３月末現在の青年部設置数は 444 ヵ所（設置率 85.3%）、うち日本商工会議所青年部加入は 400 ヵ所（加入率 90.0%）となっている。



約３，６００人が参加したＹＥＧ全国大会



全商女性連全国大会を伊勢市で開催

全国商工会議所女性会連合会（全商女性連）は、11 月に三重県伊勢市において、「第 38 回全国商工会議所女性会連合会三重全国大会」を開催し、全国から 3,249 名が参加した。同全国大会においては、４つの委員会（総務、政策、広報、企画調査）の活動報告として、長谷川総務委員長（全商女性連副会長、大阪商工会議所女性会会長）より、各地商工会議所女性会等の位置づけ等についてと全商女性連表彰について報告があり、秋山政策委員長（全商女性連副会長、横浜商工会議所女性会会長）からは、少子化問題に関するこれまでの取り組みの報告のほか、省エネルギー問題への取り組みについて各地女性会へ協力依頼がなされた。また、西尾広報委員長（全商女性連副会長、京都商工会議所女性会会長）からは、ホームページをはじめとする広報の拡充等、また 11 月に行われた「アジア商工会議所連合会２００６総会」への女性会メンバーの参加について説明があり、最後に、加藤企画調査委員長（全商女性連副会長、名古屋商工会議所女性会会長）より、「第５回女性起業家大賞」をはじめとする女性起業家の支援、ならびに故・森井名誉会長、小泉名誉会長からご寄付いただいている基金の活用および基金への募金協力について報告があった。

その後、「第５回女性起業家大賞」の表彰式が行われ、最優秀賞（日本商工会議所会頭賞）を受賞された池田治子氏(株式会社エコトラック代表取締役)、および優秀賞（全商女性連会長賞）をスタートアップ部門で受賞された伊藤弘美氏（有限会社フェアベリッシュ代表取締役社長)、グロース部門で受賞された堤香苗氏（株式会社キャリア・マム代表取締役）に、それぞれ盾と副賞が贈られた。

また、続いて行われた「全商女性連表彰式」では、特別功労者 54 人、会員増強など組織強化に取り組んだ 10 女性会が表彰された。

なお、19 年３月末現在の女性会設置数は 426 ヵ所、うち、全商女性連加入数は 404 ヵ所（加入率 94.8%）となっている。

(12) 各方面より利用がすすむカリアック

カリアック（商工会議所福利研修センター）は、商工会議所、会員企業をはじめ各方面から幅広い利用があった。18 年度は 19,276 人に利用され、会員事業所の研修・福利厚生を支援する共同施設として、利用者から好評を得ている。

当所においても、各種セミナー、シンポジウム、イベント、研修会等の開催にあたり積極的に利用するとともに、「石垣」、「会議所ニュース」での記事掲載のほか、インターネットを利用したＰＲや関連団体、企業を中心としたＰＲ活動を積極的に展開し、利用促進に努めた。

また、全国の商工会議所が取り組む地域活性化のための事業・活動に関する各種情報を幅広く展示し、カリアックを訪れる全国商工会議所関係者等に対して情報提供・交換の場とするため、当所では、カリアック内に「商工会議所地域活性化情報センター」を設置することとなり、準備が進められた。

同センターは、19 年 4 月に開設され、平成 18 年度「地域資源∞全国展開プロジェクト（小規模事業者新事業全国展開支援事業）」実施商工会議所（84 ヵ所）の事業紹介パネルや各種参考資料が展示・陳列されている。

Ⅱ　事 項 別 状 況

１．法人の概要

(1) 所 在 地

〒100-0005　東京都千代田区丸の内３丁目２番２号

ＴＥＬ(03)3283-7823　　ＦＡＸ(03)3211-4859

ＵＲＬ　http://www.jcci.or.jp　　E-mail：info@jcci.or.jp

(2) 沿　　革

①変遷

わが国商工会議所制度は、明治 11 年に当時の関税不平等条約改正等の問題について、商工業者の意見を代弁する機関として、東京商法会議所が設立されたことに始まる。その後、全国の主要都市に相次いで設立され、明治 25 年には 15 の商工会議所がその連合体として「商業会議所連合会」を結成した。

日本商工会議所は、大正 11 年６月に「商業会議所連合会」を母体として誕生し、名称・組織の変更など様々な変遷を経て、昭和 29 年に現行「商工会議所法」に基づく特別認可法人として改編、現在は平成 13 年 12 月に閣議決定された特殊法人等整理合理化計画により民間法人化され、今日に至っている。

②根拠法

ア．設立根拠法

商工会議所法（昭和 28 年法律第 143 号）

イ．業務関連法

商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律（平成５年法律第 51 号）

③主管省庁名

経済産業省　経済産業政策局経済産業政策課

④設立年月日

大正 11 年６月 29 日

⑤目的

日本商工会議所は、全国の商工会議所を会員とする総合経済団体であり、全国の商工会議所を総合調整し、その意見を代表し、国内および国外の経済団体と提携すること等によって商工会議所の健全な発達を図り、もってわが国商工業の振興を図ることを目的としている。

⑥主な事業内容（定款第６条）

１　全国の商工会議所の意見を総合してこれを公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること

２　行政庁等の諮問に応じて、答申すること

３　国民経済及び国際経済に関する調査研究を行なうこと

４　国民経済及び国際経済に関する情報又は資料の収集又は刊行を行なうこと

５　国内商事取引に関して商工会議所の行なう事業に関し、連絡又はあっ旋を行なうこと

6　国内及び国外において、博覧会、見本市等を開催し、又はこれら等の開催のあっ旋を行なうこと
7　国際商事取引の紛争に関するあっ旋、調停又は仲裁を行なうこと
8　商工会議所の行なう商工業に関する技術及び技能の普及又は検定に関する指導を行なうこと
9　商工会議所の行なう商工相談事業に関する指導を行なうこと
10　国内における経済団体との提携又は連絡を行なうこと
11　国外における商工会議所その他の経済団体等との提携又は連絡を行なうこと
12　商工業に関して、観光事業の総合的な改善発達を図ること
13　国際親善に関する事業を行なうこと
14　商工会議所が設置する施設等に係わる債務の保証及びそれに付帯する事業を行なうこと
15　特定原産地証明書の発給に関する事務及びそれに付帯する事業を行うこと。
16　前各号に掲げるもののほか、本商工会議所の目的を達成するために必要な事項を行なうこと

⑦国庫補助金等（各年度とも実績額）

（単位：万円）

区　　分			平成16年度	平成17年度	平成18年度
国庫補助金等	国庫補助金		64,390	83,551	193,832
	その他(委託費)		177,066	203,626	139,812
	計		241,456	287,177	333,644
	一般会計		241,240	287,177	333,644
	特別会計		216	――――	――――
		電源開発	電源開発	――――	――――
政府出資金額			――――	――――	――――
財政投融資			――――	――――	――――
借入金等 （借入先）			0	0	0

２．定款および規約等

(1) 定　　款

平成18年9月21日開催の第104回通常会員総会において、第33条（議事録）の一部変更について承認され、11月8日付けで経済産業大臣より認可を受けた。

①変更理由

「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成17年7月26日法律第87号)」第408条により、商工会議所法が一部改正され、創立総会、会員総会、議員総会、常議員会の議事については、経済産業省令（商工会議所法施行規則）で定めるところにより議事録を作成することになった。

これに伴い、商工会議所法施行規則が改正され、議事録の記載事項が定められたことを受け、議事録の具体的な記載事項については、定款で定めるのではなく、施行規則に則ることとするため。

②変更箇所
第 33 条第 2 項について、「議事の経過の要領及びその結果を記載し,」を削除した。

（議事録）
第 33 条　会員総会の議事については，議事録を作らなければならない。
2　議事録には，議長並びに出席した役員及び会員各 1 人以上が署名しなければならない。

附　則
（実施の時期）
1　第 33 条の改正規定は、平成 18 年 11 月 8 日から実施する。

(2) 規　　約（規則・規程）

平成 18 年 6 月 15 日開催の第 552 回常議員会･第 196 回議員総会および平成 19 年 3 月 15 日開催の第 560 回常議員会・第 199 回議員総会において、日本商工会議所事務規則の一部変更について承認された。

また、平成 18 年 12 月 21 日開催の第 557 回常議員会において、商工会議所貿易関係証明発給事務規則の改正について承認された。

（日本商工会議所事務規則の一部変更について）
①変更理由
・平成 18 年 6 月 15 日変更分
特定原産地証明書の発給体制を整備するため、国際部の事務分掌に「特定原産地証明書の発給に関すること」を追加、国際部のもとに「特定原産地証明担当」を設置、発給事務の一部を分掌するための事務所を設置する商工会議所名を明記する。
・平成 19 年 3 月 15 日変更分
日本商工会議所において実施している特定原産地証明発給事務に関して、新たに千葉事務所（千葉商工会議所内）を置き、平成 19 年度から同事務所において発給事務を実施することとなったため、当所事務規則に記載している地方事務所設置商工会議所に「千葉」を追加する。
②変更箇所（※アンダーラインの部分）
・平成 18 年 6 月 15 日変更分
（組織）
第２条　会議所事務局に次の部を置き、部のもとに、必要に応じプロジェクトチーム（担当）を置くことができる。
２　前項に規定するもののほか、必要に応じ組織横断的なプロジェクトチーム（担当）を置くことができる。

（国際部の事務分掌）
第６条
（５）特定原産地証明書の発給に関すること。
（６）前各号に規定するもののほか、国際関係事項に関すること。
２　前項第５号の事務を実施するため、第２条第１項の規定に基づき、同部のもとに特定原産地証明担当を置く。
３　第１項第５号の事務の一部を分掌させるため、前項担当のもとに、札幌、仙台、黒部、東京、横浜、浜松、清水、富士、名古屋、蒲郡、豊川、四日市、福井、京都、大阪、神戸、広島、福山、高松及び福

岡の商工会議所に地方事務所を付置する。

（職名）
第１４条
２　プロジェクトチーム（担当）に必要に応じ部長、副部長、課長、主席調査役、主任調査役、調査役を置くことができる。

（立案及び施行）
第１８条
２　事務局長は、プロジェクトチーム（担当）の設置のほか、特に重要な事務については、専務理事および常務理事の決裁を受けるものとする。

附則
この規則は、平成 18 年６月 15 日から実施する。

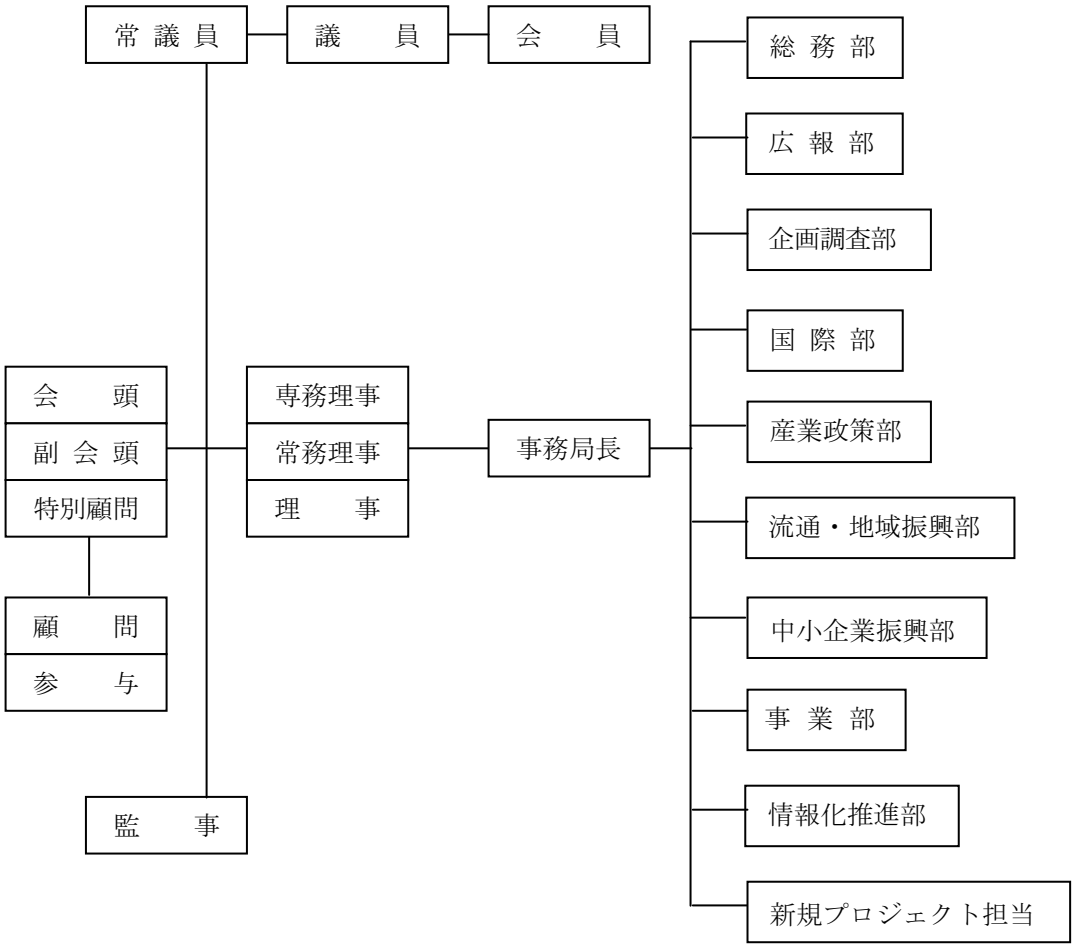
・平成 19 年３月 15 日変更分
（国際部の事務分掌）
第６条
３　第１項第５号の事務の一部を分掌させるため、前項担当のもとに、札幌、仙台、黒部、千葉、東京、横浜、浜松、清水、富士、名古屋、蒲郡、豊川、四日市、福井、京都、大阪、神戸、広島、福山、高松及び福岡の商工会議所に地方事務所を付置する。

附則
この規則は、平成 19 年３月 23 日から実施する。

（商工会議所貿易関係証明発給事務規則の改正について）
①変更理由
特定原産地証明発給体制のさらなる整備のために、「貿易関係証明小委員会」の下に「特定原産地証明に関する研究会」を設置することとなった。この機会に、非特恵分野の原産地証明書等についての検討・推進体制についても再整備すべく、「貿易関係証明運営委員会」を改組・改称して、新たに「非特恵原産地証明等に関する研究会」とし、同小委員会の下部組織として位置づけるもの。
②変更箇所（※アンダーラインの部分）
（非特恵原産地証明等に関する研究会）
第 11 条　非特恵原産地証明等の貿易関係証明の発給、認証等の円滑な運営を行うために、商工会議所事務局の実務者で組織する非特恵原産地証明等に関する研究会を日商の貿易関係証明小委員会の下部組織として設置する。

附則
この規則は、平成 18 年 12 月 21 日から実施する。

３．組　　織


常 議 員
議　　員
会　　員
会　　頭
副 会 頭
特別顧問
顧　　問
参　　与
監　　事
専務理事
常務理事
理　　事
事務局長
総 務 部
広 報 部
企画調査部
国 際 部
産業政策部
流通・地域振興部
中小企業振興部
事 業 部
情報化推進部
新規プロジェクト担当

(1) 会　　員（平成 19 年３月 31 日現在）

平成 18 年度末における日本商工会議所の会員数は、520 商工会議所で、地域別会員数は下表のとおり。

都道府県別	会員数	都道府県別	会員数	都道府県別	会員数
北海道地区	42	東京	8	岡山	13
東北地区	46	神奈川	14	広島	13
青森	7	山梨	2	山口	14
岩手	10	静岡	16	四国地区	29
宮城	6	東海地区	49	徳島	6
秋田	6	岐阜	15	香川	6
山形	7	愛知	22	愛媛	11
福島	10	三重	12	高知	6
北陸・信越地区	49	近畿地区	71	九州地区	80
新潟	16	福井	7	福岡	19
富山	8	滋賀	7	佐賀	8
石川	7	京都	8	長崎	9
長野	18	大阪	20	熊本	9
関東地区	102	兵庫	18	大分	11
茨城	8	奈良	4	宮崎	9
栃木	9	和歌山	7	鹿児島	11
群馬	10	中国地区	52	沖縄	4
埼玉	15	鳥取	4		
千葉	20	島根	8	合計	520

なお、平成 18 年度における商工会議所の合併は以下のとおり。

平成 18 年４月１日　　さいたま、岩槻が合併（さいたまが存続）

平成 18 年 10 月１日　　長野、篠ノ井、松代が合併（長野が存続）

(2) 特別会員（平成 19 年３月 31 日現在）

平成 18 年度末における特別会員は次のとおり。

商工会議所（国外）(17)	商工会議所連合会(15)	その他団体・法人(５)
盤谷日本人商工会議所	北海道	協同組合連合会日本専門店会連盟
ソウル・ジャパン・クラブ	富山県	ＫＤＤＩ株式会社
フィリピン日本人商工会議所	長野県	全国米穀販売事業協同組合
在仏日本商工会議所	茨城県	全国青色申告会総連合
デュッセルドルフ日本商工会議所	栃木県	商工組合中央金庫
ニューヨーク日本商工会議所	群馬県	
南加日系商工会議所	埼玉県	
ブラジル日本商工会議所	千葉県	
シドニー日本商工会議所	神奈川県	
リオ・デ・ジャネイロ日本商工会議所	静岡県	
マレーシア日本人商工会議所	三重県	
シンガポール日本商工会議所	福井県	
パラー日系商工会議所	滋賀県	
在亜日本商工会議所	山口県	
メキシコ日本商工会議所	愛媛県	
南アフリカ日本人商工会議所		
中国日本商会		

(3) 第26期＜平成16年11月1日～平成19年10月31日＞役員（平成19年3月31日現在）

役員の役職、定数、氏名、経歴は次のとおりである。（敬称略）

役職	定数	氏名	経歴
会頭（非常勤）	1人	山口信夫	（東京商工会議所会頭）　旭化成㈱代表取締役会長
副会頭（非常勤）	5人	野村明雄	（大阪商工会議所会頭）　大阪ガス㈱代表取締役会長
		箕浦宗吉	（名古屋商工会議所会頭）　名古屋鉄道㈱取締役相談役
		上野孝	（横浜商工会議所会頭）　上野トランステック㈱CEO
		村田純一	（京都商工会議所会頭）　村田機械㈱代表取締役会長
		水越浩士	（神戸商工会議所会頭）　㈱神戸製鋼所代表取締役会長
副会頭に準ずる者（非常勤）	6人	上原明	（新潟商工会議所会頭）　新潟日産自動車㈱代表取締役社長
		田尻英幹	（福岡商工会議所会頭）　西部瓦斯㈱取締役相談役
		綾田修作	（高松商工会議所会頭）　㈱百十四銀行代表取締役会長
		高向巖	（札幌商工会議所会頭）　㈱北洋銀行取締役会長
		宇田誠	（広島商工会議所会頭）　㈱広島銀行特別顧問
		丸森仲吾	（仙台商工会議所会頭）　㈱七十七銀行会長
専務理事（常勤）	1人	植松敏	平成5年7月　公正取引委員会委員
			平成11年9月　東京商工会議所専務理事
			平成11年9月　日本商工会議所専務理事
常務理事（常勤）	1人	篠原徹	平成8年6月　中小企業庁小規模企業部長
			平成9年7月　資源エネルギー庁石炭・新エネルギー部長
			平成10年7月　日本商工会議所常務理事
常議員（非常勤）	51人	髙野洋藏	（函館商工会議所会頭）　㈱道水代表取締役会長
		鎌田力	（小樽商工会議所会頭）　小樽信用金庫理事長
		高向巖	（札幌商工会議所会頭）　㈱北洋銀行代表取締役会長
		髙丸修	（旭川商工会議所会頭）　旭川トヨタ自動車㈱代表取締役会長
		林光男	（青森商工会議所会頭）　青森三菱電機機器販売㈱取締役社長
		斎藤育夫	（盛岡商工会議所会頭）　㈱岩手銀行取締役会長
		丸森仲吾	（仙台商工会議所会頭）　㈱七十七銀行取締役会長
		山澤進	（山形商工会議所会頭）　㈱ヤマザワ代表取締役社長
		浅倉俊一	（福島商工会議所会頭）　㈱ダイユーエイト代表取締役社長
		上原明	（新潟商工会議所会頭）　新潟日産自動車㈱代表取締役社長
		八嶋健三	（富山商工会議所会頭）　㈱北陸銀行特別参与
		深山彬	（金沢商工会議所会頭）　㈱北國銀行代表取締役会長
		仁科恵敏	（長野商工会議所会頭）　㈱マルイチ産商代表取締役会長
		井上保	（松本商工会議所会頭）　㈱井上代表取締役社長
		加藤啓進	（水戸商工会議所会頭）　茨城自動車㈱代表取締役社長
		簗郁夫	（宇都宮商工会議所会頭）　㈱福田屋百貨店取締役会長
		曽我孝之	（前橋商工会議所会頭）　中屋商事㈱代表取締役社長

		川本宜彦	（さいたま商工会議所会頭）	㈱サイサン代表取締役会長
		千葉滋胤	（千葉商工会議所会頭）	㈱ケーブルネットワーク千葉代表取締役会長
		長澤明彦	（川崎商工会議所会頭）	ＪＦＥジーエス㈱顧問
		荻野浩	（甲府商工会議所会頭）	㈱オギノ会長
		松浦康男	（静岡商工会議所会頭）	㈱静岡銀行代表取締役会長
		中山正邦	（浜松商工会議所会頭）	浜松倉庫㈱代表取締役社長
		小島伸夫	（岐阜商工会議所会頭）	㈱十六銀行取締役頭取
		佐藤元彦	（豊橋商工会議所会頭）	ヤマサちくわ㈱代表取締役社長
		森田力	（一宮商工会議所会頭）	㈱マルエム商会代表取締役社長
		田村憲司	（津商工会議所会頭）	日本土建㈱代表取締役会長
		江守幹男	（福井商工会議所会頭）	日華化学㈱代表取締役会長
		宮崎君武	（大津商工会議所会頭）	大津板紙㈱代表取締役社長
		髙橋光壽	（守口門真商工会議所会頭）	光亜興産㈱取締役社長
		尾上壽男	（姫路商工会議所会頭）	グローリー㈱代表取締役会長
		西口廣宗	（奈良商工会議所会頭）	㈱南都銀行代表取締役頭取
		島正博	（和歌山商工会議所会頭）	㈱島精機製作所代表取締役社長
		八村輝夫	（鳥取商工会議所会頭）	㈱鳥取銀行取締役相談役
		丸磐根	（松江商工会議所会頭）	㈱山陰合同銀行代表取締役会長
		岡﨑彬	（岡山商工会議所会頭）	岡山ガス（株）取締役社長
		宇田誠	（広島商工会議所会頭）	㈱広島銀行特別顧問
		林孝介	（下関商工会議所会頭）	サンデン交通㈱代表取締役社長
		津川清	（徳島商工会議所会頭）	水穂蒲鉾㈱代表取締役会長
		綾田修作	（高松商工会議所会頭）	㈱百十四銀行代表取締役会長
		大亀孝裕	（松山商工会議所会頭）	ダイキ㈱取締役会長
		西山昌男	（高知商工会議所会頭）	高知トヨタ自動車㈱代表取締役会長
		田尻英幹	（福岡商工会議所会頭）	西部瓦斯㈱取締役相談役
		重渕雅敏	（北九州商工会議所会頭）	東陶機器㈱代表取締役会長
		指山弘養	（佐賀商工会議所会頭）	㈱佐賀銀行代表取締役頭取
		松藤悟	（長崎商工会議所会頭）	松藤商事㈱代表取締役社長
		中尾保徳	（熊本商工会議所会頭）	㈱鶴屋百貨店代表取締役会長
		安藤昭三	（大分商工会議所会頭）	㈱大分銀行取締役相談役
		小林貞雄	（宮崎商工会議所会頭）	㈱テレビ宮崎代表取締役会長
		大西洋逸	（鹿児島商工会議所会頭）	鹿児島海陸運送㈱代表取締役会長
		儀間紀善	（那覇商工会議所会頭）	ジーマ㈱会長
監事	3人	渡邉靖彦	（秋田商工会議所会頭）	秋田中央交通㈱代表取締役社長
（非常勤）		小沢一彦	（横須賀商工会議所会頭）	日本水産観光㈱代表取締役
		宮本浩一郎	（宇部商工会議所会頭）	宇部興産㈱顧問
理事	4人以内	中島芳昭	平成 6年 5月	日本商工会議所広報部長
（常勤）			平成 9年 5月	日本商工会議所理事・産業部長
			平成12年 4月	日本商工会議所理事・事務局長

坪　田　秀　治	平成 11 年 4 月	日本商工会議所参事
	平成 12 年 4 月	日本商工会議所産業政策部長
	平成 14 年 6 月	日本商工会議所理事・産業政策部長
近　藤　英　明	平成 8 年 4 月	日本商工会議所中小企業振興部長
	平成 12 年 4 月	日本商工会議所企画調査部長
	平成 16 年 4 月	日本商工会議所理事・企画調査部長

(4) 第 26 期＜平成 16 年 11 月 1 日～平成 19 年 10 月 31 日＞議員（平成 19 年 3 月 31 日現在）

議員商工会議所名（※印は議員に準ずる者）、定数は次のとおりである。

選挙区名 （ ）内は議員数	商工会議所名
北海道　(8)	函館、小樽、札幌、旭川、室蘭、釧路、帯広、※網走、稚内
東　北　(9)	青森、八戸、盛岡、一関、仙台、秋田、山形、※米沢、福島、郡山
北陸信越　(9)	新潟、上越、長岡、※柏崎、富山、高岡、金沢、上田、長野、松本、※飯田
関　東　(22)	水戸、日立、※石岡、※ひたちなか、栃木、宇都宮、※足利、高崎、前橋、桐生、川越、川口、さいたま、※本庄、千葉、木更津、市川、習志野、八王子、立川、川崎、相模原、甲府、静岡、浜松、沼津
東　海　(10)	岐阜、大垣、※可児、羽島、岡崎、豊橋、半田、一宮、※豊田、四日市、津、伊勢
近　畿　(14)	福井、※鯖江、大津、綾部、宇治、※堺、※東大阪、貝塚、豊中、守口門真、大東、姫路、尼崎、高砂、龍野、奈良、和歌山
中　国　(10)	鳥取、松江、岡山、倉敷、※津山、広島、呉、福山、※東広島、下関、宇部、徳山
四　国　(5)	徳島、※鳴門、高松、※観音寺、松山、今治、高知
九　州　(13)	福岡、北九州、大牟田、筑後、佐賀、長崎、佐世保、熊本、※人吉、別府、大分、宮崎、鹿児島、鹿屋
沖　縄　(2)	那覇、沖縄
定　数	１０２（※議員に準ずる者は１８）

(5) 第26期＜平成16年11月1日～平成19年10月31日＞委員会（平成19年3月31日現在）

委員会名	委員長（商工会議所）	副委員長
＜委員会＞		
政策	室伏　稔（日本・東京）	東京、大阪、名古屋、横浜、足利、倉敷、観音寺
産業経済	村田純一（京都）	〔委員長代理〕渡辺祥二（豊田） 釧路、石巻、三条、上田、桐生、川崎、長崎
国際経済	大橋信夫（東京）	〔委員長代理〕安藤昭三（大分） 千歳、水戸、横須賀、泉佐野、境港、新居浜、那覇
観光	高向巖（札幌）	〔委員長代理〕丸磐根（松江） 小樽、日光、伊勢、倉敷、高知、大川、宮崎
中小企業	小池俊二（大阪）	〔委員長代理〕井上裕之（東京） 燕、宇都宮、本庄、青梅、東大阪、松山、久留米
地域活性化	箕浦宗吉（名古屋）	〔委員長代理〕松村保雄（柏崎） 弘前、小松、諏訪、熊谷、松阪、津山、今治
税制	池田守男（東京）	〔委員長代理〕松浦康男（静岡） 駒ヶ根、石岡、福知山、岸和田、呉、飯塚、筑後
労働	伊藤雅人（東京）	〔委員長代理〕中山正邦（浜松） いわき、佐久、古河、高崎、立川、大垣、福井
情報化	西村貞一（大阪）	〔委員長代理〕樫﨑彰男（八王子） 米沢、加茂、黒部、小牧、北大阪、府中、日南
環境・エネルギー	金谷俊宗（広島）	〔委員長代理〕重渕雅敏（北九州） 帯広、八戸、高岡、小田原、富士、守口門真、岩国
国民生活	田尻英幹（福岡）	〔委員長代理〕佐藤元彦（豊橋） 室蘭、栗山、さいたま、船橋、亀岡、鳥取、延岡
教育	水越浩士（神戸）	〔委員長代理〕島村元紹（東京） 苫小牧、青森、太田、桑名、八尾、岡山、尾道
運営	上野孝（横浜）	〔委員長代理〕海野肇（ひたちなか） 恵庭、郡山、中津川、泉大津、東広島、丸亀、諫早
＜特別委員会＞		
行財政改革	丸森仲吾（仙台）	〔委員長代理〕山本忠安（日立） 稚内、松戸、岡崎、津、綾部、徳山、徳島
事業承継対策	神谷一雄（日本）	〔委員長代理〕大和田達郎（石岡） 大阪、京都
広報	綾田修作（高松）	〔委員長代理〕中尾良和（堺） 旭川、盛岡、松本、川口、四日市、大田、福山
信用基金管理	上原明（新潟）	〔委員長代理〕植松敏（日本） 酒田、福島、上越、蒲郡、尼崎、出雲、有田
表彰	植松敏（日本）	
まちづくり	板橋敏雄（足利）	〔委員長代理〕米田徳夫（姫路） 長岡、敦賀、守口門真
幹線道路網の整備促進に関する	児玉幸治（日本・東京）	
国際競争力強化のための中枢空港等の整備に関する	田中順一郎（日本・東京）	〔委員長代理〕丸森仲吾（仙台）

(6) 第 26 期＜平成 16 年 11 月 1 日～平成 19 年 10 月 31 日＞特別顧問（平成 19 年３月 31 日現在）

田　中　順一郎	（三井不動産㈱会長）	佐々木　幹　夫	（三菱商事㈱取締役会長）
川　本　信　彦	（本田技研工業㈱特別顧問）	浅　地　正　一	（日本ビルサービス㈱特別顧問）
安　西　邦　夫	（東京ガス㈱取締役相談役）	井　上　裕　之	（愛知産業㈱社長）
池　田　守　男	（㈱資生堂相談役）	関　家　憲　一	（㈱ディスコ代表取締役会長）
室　伏　　稔	（伊藤忠商事㈱相談役）	児　玉　幸　治	（(財)日本情報処理開発協会会長）
神　谷　一　雄	（松久㈱社長）	中　村　胤　夫	（㈱三越相談役）
氏　家　純　一	（野村ﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ㈱取締役会長）	池　田　彰　孝	（ＳＭＫ㈱代表取締役会長）
齋　藤　朝　子	（㈱山翠楼代表取締役社長）	渡　邊　佳　英	（大崎電気工業㈱代表取締役社長）
杉　山　和　男	（電源開発㈱顧問）		

(7) 第 26 期＜平成 16 年 11 月 1 日～平成 19 年 10 月 31 日＞顧問･参与（平成 19 年３月 31 日現在）

①顧　　問

御手洗　富士夫	((社)日本経済団体連合会会長）	北　城　恪太郎	((社)経済同友会代表幹事）
福　井　俊　彦	（日本銀行総裁）	佐々木　幹　夫	((社）日本貿易会会長）
渡　辺　　修	（日本貿易振興機構理事長）		

②参　　与

高　橋　淑　郎	井　川　　博	守　屋　一　彦	西　川　﨑　一	波田野　雅　弘
佐々木　　修	谷　村　昭　一	下　島　松　雄		

４．選挙および選任等

(1) 議　員

選任は行われなかった。

(2) 常議員

さいたま商工会議所会頭交代に伴い、平沼康彦氏が退任し、平成 18 年 4 月 3 日付けで川本宜彦氏が常議員に就任した。

金沢商工会議所会頭交代に伴い、宮太郎氏が退任し、平成 18 年７月 21 日付けで深山彬氏が常議員に就任した。

福島商工会議所会頭交代に伴い、佐藤勝三氏が退任し、平成 18 年９月 27 日付けで浅倉俊一氏が常議員に就任した。

高知商工会議所会頭交代に伴い、入交太二郎氏が退任し、平成 18 年 11 月３日付けで西山昌男氏が常議員に就任した。

那覇商工会議所会頭交代に伴い、仲井真弘多氏が退任し、平成 18 年 12 月 27 日付けで儀間紀善氏が常議員に就任した。

(3) 役員等

①会頭・副会頭

横浜商工会議所会頭交代に伴い、髙梨昌芳氏が退任し、平成 18 年 11 月 1 日付けで上野孝氏が副会頭に

就任した。

②名誉会頭

稲葉興作名誉会頭は、11 月 26 日に逝去された。

③監　事

選任は行われなかった。

④特別顧問

選任は行われなかった。

⑤専務理事・常務理事・理事

選任は行われなかった。

(4) 顧問・参与

奥田碩日本経済団体連合会会長の退任に伴う顧問の委嘱について、平成 18 年 6 月 15 日開催の第 552 回常議員会において諮り、御手洗冨士夫日本経済団体連合会会長に委嘱した。

５．事 務 局

事務局機構および主な横成員（平成 19 年３月 31 日現在）

①国内事務所

部　（室）	役　職	氏　　名
	理 事 ･事 務 局 長	中　島　芳　昭
総　務　部	部長事務取扱	中　島　芳　昭㈱
	課　　長	荒　井　恒　一
	課　　長	奈　良　秀　二
広　報　部	部　　長	宇津井　輝　史
	課　　長	湊　元　良　明
	課　　長	高　野　晶　子
企画調査部	理事・部長	近　藤　英　明
	主任調査役	塩　見　広太郎
	主任調査役	河　合　　毅
国　際　部	理　　事	近　藤　英　明㈱
	部　　長	山　田　　清
	担当部長	山　田　光　良
	副　部　長	岡　山　英　弘
	課　　長	中　村　　仁
	課　　長	藤　澤　英　行
	課　　長	鈴　木　良　男
	課　　長	會　本　　尚
	主任調査役	塩　見　広太郎㈱
	主任調査役	三　宅　正　志
	主任調査役	内　田　一　雄

部　（室）	役　職	氏　　名
産業政策部	理事・部長	坪　田　秀　治
	副　部　長	栗　原　　博
	課　　長	佐　藤　健　志
流通・地域振興部	部　　長	高　橋　和　憲
	副　部　長	杤　原　克　彦
	課　　長	高　山　祐志郎
中小企業振興部	部　　長	戸　田　藤　男
	課　　長	塩　野　　裕
	課　　長	星　川　孝　宣
	主任調査役	池　田　達　哉
事　業　部	部　　長	青　山　伸　悦
	副　部　長	岩　崎　浩　平
	副　部　長	立　松　裕　之
情報化推進部	部　　長	小　松　靖　直
	課　　長	西　谷　和　雄
新規プロジェクト担当	部　　長	青　山　伸　悦㈱
	担当付部長	小　野　　明

※事業部・情報化推進部・新規プロジェクト担当は、平成 18 年８月２１日にＮＢＦ須田町ヴェルデビル９階（東京都千代田区神田須田町二丁目３番）に移転。

②駐在員事務所

・ソウル事務所　　所　長　　岩　間　信　弥

Seoul Office of The Japan Chamber of Commerce and Industry

C/o SJC (Seuol Japan Club)

8th fl,Press Center Bldg,25 1-ku,Taeppung-ro,Chung-ku,Seoul,THE REPUBLIC OF KOREA

TEL.82-2-3210-2411　　FAX.82-2-3210-2413

E-mail.jccisel@soback.kornet.net

③事務局員数（平成19年3月31日現在）

平成１７年度	平成１８年度	増　減
１０３	１０１	▲２

【注】定数なし

④国際部特定原産地証明担当事務所所属職員数（平成19年3月31日現在）

平成１８年度
８５

（※うち、地方事務所所属職員は７９）

【注】定数なし

６．庶　　務

(1) 文　　書

平成18年4月1日から平成19年3月31日までの発信および受信数は次のとおり。

月　別	発　信　数		計	月　別	受　信　数		計
	国　内	国　外			国　内	国　外	
4月	13,428	264	13,692	4月	6,164	351	6,515
5月	9,822	213	10,035	5月	5,158	292	5,450
6月	11,537	292	11,829	6月	5,389	351	5,740
7月	17,685	212	17,897	7月	5,508	259	5,767
8月	25,166	195	25,361	8月	4,415	262	4,677
9月	9,096	90	9,186	9月	4,409	220	4,629
10月	12,919	151	13,070	10月	4,423	211	4,634
11月	12,153	112	12,265	11月	4,508	206	4,714
12月	11,024	98	11,122	12月	4,382	185	4,567
1月	5,930	181	6,111	1月	7,003	254	7,257
2月	15,831	194	16,025	2月	3,951	232	4,183
3月	12,066	141	12,207	3月	5,432	302	5,734
計	156,657	4,434	161,091	計	60,742	3,125	63,867

(2) 叙勲・国家褒章・表彰

①叙　勲（順不同・敬称略、日商推薦のみ、役職名は発令時のもの）

ア．春の叙勲（４月 29 日発令）

○旭日小綬章

下諏訪商工会議所（元）会頭　原　亙　　松代商工会議所（元）会頭　春原　芳夫
市川商工会議所（元）会頭　米山　精次　　田川商工会議所（元）会頭　久井　學司

○旭日双光章

新湊商工会議所（元）副会頭　中山　繁雄　　岡谷商工会議所（元）副会頭　行田　隆宜
茅野商工会議所（元）副会頭　田村　春夫　　石岡商工会議所副会頭　島田　信一
大田原商工会議所副会頭　福原　勝美　　熊谷商工会議所（元）副会頭　石山　冨士四郎
西条商工会議所副会頭　今岡　徳次郎　　大川商工会議所（元）会頭　江口　信義

○旭日単光章

大分商工会議所（元）婦人会会長　田北　文子

イ．秋の叙勲（11 月３日発令）

○旭日小綬章

紋別商工会議所（元）会頭　田巻　明男　　十日町商工会議所会頭　吉沢　愼一
蕨商工会議所会頭　田中　正二　　北大阪商工会議所会頭　村田　清司
行橋商工会議所会頭　山田　忠宏　　那覇商工会議所副会頭　儀間　紀善

○旭日双光章

下諏訪商工会議所元副会頭　三井　章義　　日立商工会議所（元）会頭　宮崎　哲雄
春日部商工会議所会頭　細谷　卓良　　松戸商工会議所会頭　下山　誠
藤沢商工会議所副会頭　相原　利夫　　春日井商工会議所（元）会頭　川崎　正彦
稲沢商工会議所（元）会頭　鈴村　清　　宇治商工会議所副会頭　關　誠一
大分商工会議所女性会会長　今川　敦子

②国家褒章（順不同・敬称略、日商推薦のみ、役職名は発令時のもの）

ア．春の褒章（４月 29 日発令）

○藍綬褒章

川越商工会議所会頭　齊藤　英雄　　泉大津商工会議所（元）副会頭　城村　芳英

イ．秋の褒章（11 月３日発令）

○藍綬褒章

洲本商工会議所副会頭　木下　紘一

(3) 慶弔・その他

慶弔電報等

	慶祝	弔慰
電報・メッセージ等	168 件	26 件
出　　席	57 件	1 件

７．会　　議

(1) 会員総会

①第 104 回通常会員総会

○日　時　　平成 18 年９月 21 日（木）９時 30 分～12 時

○場　所　　帝国ホテル（３階「富士の間」）

○来　賓

＜政府＞

経済産業大臣　　二　階　俊　博　　殿

＜政党＞

自由民主党組織本部長　　谷　津　義　男　　殿

民主党幹事長　　鳩　山　由紀夫　　殿

公明党副代表　　坂　本　　力　　殿

社会民主党女性青年委員長　　辻　本　清　美　　殿

○出席者　　376 商工会議所・637 名

委任状による出席 134 商工会議所

○議　長　　山口会頭

○議事録署名人　大町商工会議所・小日向会頭、赤穂商工会議所・桃井会頭

○表　彰

日本商工会議所第 104 回表彰（表彰の項参照）

○議　事

植松専務理事より開会の宣言。山口会頭から挨拶が述べられた後、山口会頭が本総会の議長に選任された。

議長から、議事録署名人に大町商工会議所・小日向会頭ならびに赤穂商工会議所・桃井会頭を指名した。

（議案第１号）平成 17 年度事業報告（案）について

（議案第２号）平成 17 年度収支決算（案）について

議案第１号については植松専務理事から、引き続き議案第２号については篠原常務理事から一括して説明があり、秋田商工会議所・渡邉会頭の監査報告の後、両案とも異議なく承認された。なお、議案第２号の「収支決算（案）」について、収入総計（一般会計と広報特別会計の合計）は 55 億 2,998 万円となり、予算対比で 997 万円の減（▲0.2%）、前年度決算対比で４億 962 万円の増（8.0%）、また、支出総計（同じく、一般会計・広報特別の会計）は 54 億 6,090 万円となり、予算対比で 7,905 万円の減（▲1.4%）、前年度決算対比では４億 1,452 万円の増（8.2%）となり、収支 6,908 万円となったこと等の説明があった。

（議案第３号）日本商工会議所定款の一部変更（案）について

議案第３号については、篠原常務理事から説明がなされ、異議なく承認された。

これは、会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成 17 年 7 月 26 日法律第 87 号）第 408 号により商工会議所法が改正されたことに伴い、商工会議所法施行規則が改正され、議事録の記載事項が定められたことを受け、議事録の具体的な記載事項については、定款で定めるのではなく、施行規則に則することとしたもの。変更箇所は下記のとおり（アンダーライン部分）

旧条文	新条文
（議事録） 第 33 条　会員総会の議事については，議事録を作らなければならない。 ２　議事録には，議事の経過の要領及びその結果を記載し，議長並びに出席した役員及び会員各 1 人以上が署名しなければならない。	（議事録） 第 33 条　会員総会の議事については，議事録を作らなければならない。 ２　議事録には，議長並びに出席した役員及び会員各 1 人以上が署名しなければならない。 附　則 （実施の時期） １　第 33 条の改正規定は、平成 18 年　月　日から実施する。

②第 105 回通常会員総会

○日　時　　平成 19 年 3 月 15 日（木）15 時～17 時 10 分

○場　所　　帝国ホテル 3 階「富士の間」

○来　賓

＜政府＞

内閣総理大臣　　安　倍　晋　三　　殿

経済産業大臣　　甘　利　　明　　殿

○出席者　　355 商工会議所

委任状による出席 145 商工会議所

○議　長　　山口会頭

○議事録署名人　日立商工会議所・山本会頭、鳥取商工会議所・八村会頭

○表　彰

日本商工会議所第 105 回表彰（表彰の項参照）

○議　事

植松専務理事より開会の宣言。山口会頭から挨拶が述べられた後、山口会頭が本総会の議長に選任された。

議長から、議事録署名人に日立商工会議所・山本会頭ならびに鳥取商工会議所・八村会頭を指名した。

（議案第１号）平成 19 年度事業活動計画（案）について

植松専務理事から、（１）「わが国の基本政策に関する政策提言活動とその実現」、（２）「中小企業の健全な成長・発展と、創業・経営革新・再チャレンジへの支援」、（３）「まちづくりの推進と地域資源を活かした地域産業振興」、（４）「グローバル経済戦略の推進と国際ビジネス活動支援」、（５）「新時代に対応した商工会議所の組織・財政・運営基盤の強化、事業の展開」の５項目を重点課題とする「平成 19 年度事業活動計画（案）」について説明がなされた。

（議案第２号）平成 19 年度収支予算（案）について

篠原常務理事から、「平成 19 年度収支予算（案）」について、全体の予算規模は 64 億 4,040 万円となり、前年度予算対比で 8,634 万円減（▲1.3%）、前年度決算見込対比で 7,120 万円増（1.1%）となるなどの説明がなされた。

以上、議案第１号および第２号についてそれぞれ説明が行われた後、両案につき審議したところ、いずれも異議なく承認された。

○記念講演　「レジェンダリーサービス－感動と伝説を生むサービス－」

ザ・リッツ・カールトン・ホテル・カンパニー日本支社長　高野　登氏

平成 19 年度事業活動計画

～行動する商工会議所、信頼され、親しまれる商工会議所へさらなる取り組みを～

平成 19 年３月 15 日
日 本 商 工 会 議 所

戦後最長の景気回復を続けるわが国経済ではあるが、業種間あるいは地域間の格差等によって、特に中小企業においては未だに景気回復の実感がもてないところも少なくない。全体としては安定的な経済成長軌道にある今こそ、少子化対策の推進、教育の抜本的改革、持続可能な社会保障制度の確立、行財政改革の断行、経済のグローバル化への対応等に向けた本格的な取り組みを加速していかなければならない。また、わが国経済の持続的発展のためにも、特に地域の再生や中小企業の活力強化を強力に推進していくことが不可欠である。

以上の認識に立ち、平成１９年度においては、日本商工会議所と全国の商工会議所とのネットワークをさらに強固なものとし、政策実現力を一層強化するとともに、「健康な日本の創造」へ向けた大いなる飛躍を目指し邁進する。

このため、日本商工会議所は、以下の５点を重点課題として、下記の諸事業を強力に推進する。

１．わが国の基本政策に関する政策提言活動とその実現

地域経済・中小企業の実態を直視し、わが国経済社会の持続的発展を目指した政策提言活動を展開するとともに、税制や金融制度改革、少子高齢化対策、社会保障制度改革、教育改革、経済連携推進、地球環境問題等わが国が直面する種々の重要課題について、政府・与党を始めとする要路に、全国商工会議所ネットワークを活用した迅速・的確な政策提言を行う。

２．中小企業の健全な成長･発展と、創業・経営革新・再チャレンジへの支援

日本経済のダイナミズムの源泉である中小企業の活性化を促進するため、金融対策、人材確保等の諸施策の普及・推進を図るとともに、創業・経営革新・再チャレンジや円滑な事業承継の支援等を通じて、活力ある中小企業の発掘・支援に努める。

３．まちづくりの推進と地域資源を活かした地域産業振興

コンパクトでにぎわいのあるまちづくりを推進するため、改正まちづくり３法の施行・運用状況をフォローアップするとともに、まちづくり運動の一環として、産業観光等の新しい切り口による観光振興への取り組みを支援する。併せて、地域資源を活かした地域ブランド力の育成･強化に向けた取り組みを支援する。

４．グローバル経済戦略の推進と国際ビジネス活動支援

自由貿易体制の深化に対応するため、ＷＴＯ交渉や新たな経済連携協定に関わる取り組みを強化することにより、各国・地域との貿易･投資の自由化・円滑化等を推進するとともに、中小企業の国際ビジネ

ス活動を支援する。

５．新時代に対応した商工会議所の組織・財政・運営基盤の強化、事業の展開

地域総合経済団体にふさわしい商工会議所の組織・財政･運営基盤の強化を図るため、商工会議所検定事業の一層の普及促進とキャリア教育、ＩＴを活用した人材育成、「ビジネス認証サービス事業」の体制強化と電子政府への取り組み、広報活動の積極展開、各地商工会議所の組織運営・諸事業活動等を積極的に支援する。

記

Ⅰ．わが国の基本政策に関する政策提言活動とその実現

１．「健康な日本の創造」へ向けた大いなる飛躍を目指す中で、全国の商工会議所の総合調整、指導機関としての機能を十分に果たすことができるよう、次の諸会合や媒体等により日本商工会議所会頭と全国の商工会議所会頭等役員との緊密な意見交換を行う。

（１）会頭・副会頭会議、常議員会、議員総会、会員総会での活発な討議

（２）ブロック総会等の機会を活用した、各地商工会議所会頭等と日本商工会議所会頭との意見交換の実施

（３）日本商工会議所夏季政策懇談会の開催

（４）「日商ニュースファイル」、「Ｅメール通信」、「石垣」、「会議所ニュース」等による情報提供

（５）各地商工会議所の協力によるＬＯＢＯ等、各種調査・アンケート等を実施とフィードバック

２．わが国の持続的な経済成長を確かなものとするとともに、日本経済の活力強化と国際競争力の向上を実現するため、委員会・小委員会等において、わが国の経済運営に関する意見集約を図り、その実現に向け提言・要望活動を行う。また、わが国の中長期的な国家政策、社会・経済運営、企業経営に関する総合的な重要政策課題等について調査・研究を行い、適時適切な提言・要望活動を行う。

３．巨額の長期債務や財政赤字ならびに少子高齢化等の急激な社会環境変化により、現行の行財政システムは機能不全を起こしている。「地域活性化に資する真の地方分権の実現」や「官民協働によるコンパクトで効率的な行政の実現」のために必要な行財政改革（地方分権改革・道州制の在り方・公務員改革・規制改革・民間開放の実践的手法等）について調査･研究を行い、提言・要望活動を行う。

４．地域間格差是正に向けての幹線道路網の早期整備が実現されるよう、「幹線道路網の整備促進に関する特別委員会」等を通じて引き続き検討を行うとともに､各地商工会議所等と連携を図りつつ適宜、提言・要望活動を行う。

５．国際競争力強化のための中枢空港等の戦略的整備が実現されるよう、「国際競争力強化のための中枢空港等の整備に関する特別委員会」等を通じて引き続き検討を行うとともに、各地商工会議所等と連携を図りつつ適宜、提言・要望活動を行う。

6．年金・介護・医療など個別の社会保障制度改革は行われたが、少子高齢化の急速な進展や財政面や制度構造面等から、依然国民の将来に対する不安は解消されていない。国民や企業が納得できる負担と給付の水準等を勘案し、贅沢ではなくとも持続可能かつ信頼性の高い社会保障制度の再構築を目指し、社会保障制度全体について総合的に調査・研究を行い、提言・要望活動を行う。

7．少子化対策や国民健康づくり運動の推進、体育・スポーツ振興、ボランティア活動等国民の生活・福祉・健康に係わる諸問題について、情報収集・提供等を行う。特に、少子化対策については、政府の官民一体で子育て支援を推進する国民運動の展開を支援するとともに、中小企業における仕事と子育ての両立支援策の在り方等について調査・研究を行い、適宜情報提供等を行う。

8．かねてより商工会議所が要望していた教育基本法の改正が実現したことを受けて、これまでの教育に関する提言に基づき、今後の教育再生の在り方等、教育問題全般について調査・研究を行い、意見・要望活動を行う。また、地域経済社会の発展を担う商工会議所として、企業や商工会議所の地域における教育力の強化に向けた取り組みの在り方等について検討するとともに、情報収集・提供等を行う。

9．本格的な人口減少・高齢化時代に適応しつつ、産業競争力の強化や活力ある地域経済社会を実現する観点から、今後、検討が予定されている税体系の抜本的改革について調査・研究を進め、特に中小企業にとって望ましい税制の実現に向けた提言・要望活動を行う。

10．見直しの議論が行われている独占禁止法をはじめ、企業活動に関連する法律等について、政府における制定・改正などの動向を注視しつつ、必要に応じ検討を行い、企業活動の実態に即した制度・環境整備を実現すべく提言・要望活動を行う。

11．労働時間や労働契約をはじめ雇用の在り方について検討が行われているが、雇用ルールは本来、労使自治を原則とするものであり、企業、特に中小企業の経営実態を無視し、企業の活力や国際競争力を削ぐような法令による規制が安易に行われることのないよう、審議会等の場を通じて働きかける。また、労働法制の改正等への中小企業の円滑な対応を支援するため、引き続き、法制度等の周知・啓発を図る。

12．雇用の流動化や就業形態の多様化に対応し、若年者をはじめとする地域における雇用のミスマッチの解消、人材移動の円滑化、中小企業における安定した人材確保等を図るため、職業紹介の事業化の推進を図るとともに、年長フリーター等をも対象に含めた職業能力開発事業を通じた人材育成等、商工会議所における雇用対策事業の具体化・促進を図る。また、国際競争の激化および少子高齢化の急速な進展の中で、わが国の経済・産業を活性化させ、持続的な成長を維持していくための重要な戦略の一つとして、外国人労働者の受け入れ拡大に向けて、その在り方について検討を進める。

13．地球温暖化対策、廃棄物・リサイクル対策等の環境問題およびエネルギー問題に関する動向等について、広報・啓発活動を展開するとともに、これらについて実効ある対策が講じられるよう提言・要望活動を行う。特に、地球温暖化対策については、京都議定書目標達成計画における約束達成期間の

前年度となることから、現在の状況を踏まえ、政府等の動向を注視しつつ、有効かつ実現可能な対策について適宜、提言等を行う。さらに、各地商工会議所との連携のもと、地域における地球温暖化防止対策運動の推進を図るとともに、その取り組みについて対外的に発信する。

14. ＬＯＢＯ（早期景気観測）調査の調査対象地域や数の拡大等、調査内容の充実を図りつつ、景気動向の迅速かつ的確な把握に努め、提言・要望活動に活用する

15. 全国商工会議所の総力を結集して、提言・要望の実現に努めるとともに、要望等の実現状況や成果を地域社会に広く周知する。

また、事業活動の内容や成果について、「石垣」、「会議所ニュース」を通じ幅広くＰＲするとともに、商工会議所の役割と存在意義を強くアピールするため、引き続き会頭記者会見等、マスコミに対するパブリシティ活動の一層の充実を図るほか、日本商工会議所や各地商工会議所の事業活動を当所ホームページ上の「ニュースライン」に掲載する等、インターネットによる情報発信を有効かつ積極的に推進する。

Ⅱ．中小企業の健全な成長・発展と、創業・経営革新・再チャレンジへの支援

１．中小・小規模企業の自助努力や再生を支援するため、創業・経営革新、人材確保、金融対策、技術革新等の政府諸施策の普及・推進を図るとともに、次の活動を積極的に展開する。

（１）中小・小規模企業の創業・経営革新を支援するため、創業塾や経営革新塾を各地商工会議所の協力を得ながら全国で開催していくとともに、参加者の掘り起こしのための「創業・経営革新挑戦支援フォーラム」を実施する。また、創業や経営革新の個別事例を各地商工会議所に紹介するために「創業・経営革新事例集」を作成する。

（２）各地商工会議所が実施する中小企業支援の取り組みや活動事例等について一層の情報収集に努め、各地商工会議所が必要な情報を迅速に提供する。特に、シニアアドバイザー事業については、連絡会議を実施し、同事業の実施商工会議所の相互の情報交換の場を設ける。

（３）経営革新や技術開発等への取り組みを人材面から支援する「企業等ＯＢ人材マッチング事業」について、47都道府県に設置されている地域協議会を中心とした全国の商工会議所での事業展開を積極的に支援し、多数のマッチング成立事例の創出を図る。また、平成18年度に設置された「将来像検討委員会」の報告を受けて、平成20年度以降の同事業の在り方について検討する。

（４）中小・小規模企業の資金調達の円滑化を促進するため、セーフティネット保証・貸付等の普及・推進に努めるとともに、第三者保証の原則撤廃等の不動産担保や個人保証に過度に依存しない融資等、新しい多様な金融手法や政策金融改革の進捗等について情報提供を行う。

また、中小企業金融の円滑化・多様化や事業再生の観点から、過度に不動産に依存しない担保の在り方や、中小企業にとって活用しやすい保証制度等の調査・研究を行い、必要に応じ要望活動を行う。

（５）小企業等経営改善資金融資制度（マル経）の普及・推進や事故・不正防止を図るため、研修会を開催するとともに、調査・分析および情報提供を行う。また、マル経制度の見直しの検討に対し、適宜対応を図っていく。

（６）中小企業金融に関する動向を把握し、商工会議所としての意見・要望に反映すべく、実態調査等を行う。

（７）「中小企業再生支援協議会」に関する各地商工会議所からの要望を踏まえながら、政府等に対して、制度面での一層の環境整備を要望していくとともに、地域の実情に応じたきめ細かな中小企業再生の取り組みを支援するために情報提供を行う。

（８）経営安定特別相談事業の一層の普及を図るべく、商工調停士等を対象とする各種セミナー・研究会や各地商工会議所を対象とする講習会等を実施する。また、災害や倒産等の影響に対する各種特別相談窓口の迅速な設置や相談対応の充実を図るとともに、中小企業者向けのＢＣＰ（緊急時企業存続計画）策定の普及・推進を図る。さらに、各地商工会議所における相談支援事業の高度化を図るため、日商がインターネット上に開設している「倒産防止特別相談室関連データベースシステム／Ｗｅｂ版」の利用を推進する。

（９）再チャレンジの意欲と可能性のある事業者を支援すべく、各地商工会議所の協力を得て再チャレンジ特別相談窓口を設置するとともに、同相談事業のデータベース化を図る。

（10）技術開発や商品化等を支援するための国の補助金・委託費等について、中小企業への支出機会の増大を図るため、政府等への要望活動を行うほか、ＳＢＩＲ（中小企業技術革新制度）推進協議会が各地商工会議所と共催で開催する「ＳＢＩＲ推進セミナー」や同協議会ホームページ等を通じて、補助金・委託金の募集等、関連情報の積極的な提供を行う。

（11）商工会議所が地域の中小企業と大学などの研究機関をコーディネートするために積極的な役割を果たせるように、各地商工会議所の産学官連携事業の展開に必要な情報提供等を行う。

（12）中小企業を取り巻く不公正取引を調査・把握し、その取引適性化対策を促進させるため、「不公正な取引事例に関するモニタリングシステム」等を通じて構築されているデータベースの利用を推進する。

（13）各地商工会議所職員の資質向上に資するため、中小企業・小規模事業対策に携わる職員を対象とする会議・セミナーを開催する。また、平成16年度に経営指導員向けに開発したｅラーニングによるＷｅｂ研修システムの一層の普及と改善を図る。

２．三位一体改革による税源移譲により、平成 19 年度以降、各地域において小規模事業対策予算の削減が懸念される中で、各地商工会議所の小規模事業対策予算の十分な確保に向けて、引き続き全国知事会等に要望するとともに、予算や予算確保の取り組みに関する情報収集に努め、各地商工会議所が必要な情報を積極的に提供していく。また、政府に対して、予算確保の措置とともに、小規模企業政策の再構築を働きかける。これに関連して、「政令指定都市および都道府県庁所在地商工会議所連絡会議（仮称）」を開催し、主に小規模事業対策補助金の予算化状況について意見交換を行うとともに、必要な情報の提供や活動事例発表等を行う。

３．中小企業経営者の高齢化が進展する中、中小企業の存続による雇用の確保、地域経済の活性化の観点から、中小企業の事業承継税制の抜本的見直しの実現に向けて、「事業承継協議会」の下に設置される「事業承継税制検討委員会」等の検討状況も踏まえつつ、調査・検討を行うとともに提言・要望活動を強力に展開する。また、同協議会が中心となって構築する「事業承継支援ネットワーク」への参画等を通じ、円滑な事業承継に向けた取り組みを支援する。

４．「中小企業の会計に関する指針」（平成１７年８月公表、平成１８年４月一部改正）について、日本税理士会連合会等関係３団体と共同で継続的に内容の見直しを行うとともに、同指針の中小企業への周知・普及に努める。また、中小企業の経営実態に即した企業会計の在り方について、引き続き調査・研究を行う。

５．「知的財産立国」を支えるわが国の中堅・中小企業が、容易に知的財産権を取得・保持できる環境の実現に向けて適宜、提言・要望活動を行うとともに、各地商工会議所や他の知的財産関係団体との連携のもと、中小企業等に対し知的財産に関する普及啓発に努める。

また、各地商工会議所の協力のもと、知的財産に関する相談を受け付け、専門の各支援機関に取り次ぎを行うとともに、中小企業者や経営指導員の知的財産に関する知識の向上を支援する。

６．循環型社会の形成促進を図るため、中小企業が実施する容器包装の再商品化事業について、財団法人日本容器包装リサイクル協会からの受託業務を引き続き円滑に実施し、特定事業者と同協会との契約締結促進を図る。また、容器包装リサイクル法の改正に伴い、同法による制度の普及・啓発活動を展開する。

７．企業の個人情報漏えいリスクの備えとなり、個人情報管理体制の向上を支援する「日商・個人情報漏えい賠償責任保険制度」への加入促進を図るため、その周知・普及に努める。

８．消費生活用製品安全法改正に対応してＰＬ（製造物責任）保険制度をより充実させるとともに、同制度への加入促進を図るべく、その周知・普及に努める。

Ⅲ．まちづくりの推進と地域資源を活かした地域産業振興

１．コンパクトでにぎわいのあるまちづくりを推進するため、「まちづくり特別委員会」における検討等を踏まえ、次の事業を実施する。

（１）改正まちづくり３法（改正中心市街地活性化法・改正都市計画法・大規模小売店舗立地法）の施行・運用状況のフォローアップに努め、まちづくり運動を国民運動として全国的に推進する。特に、改正まちづくり３法が完全施行となるまでの間の法改正の趣旨に反した行為について適切な対応を図る。

（２）各地商工会議所の中心市街地活性化協議会の設置・運営、市町村の中心市街地活性化基本計画の作成等を支援するため、中心市街地活性化本部をはじめ関係省庁・支援機関等と連携しつつ、窓口相談、個別説明会、情報交換会等を実施する。

（３）前年度に引き続き、地域のまちづくりを担う人材の確保・育成、地域経済循環の視点に立った都市と農村との交流等総合的なまちづくり推進のための方策を検討する。また、各地におけるまちづくりの先進的な取り組み事例を収集し、全国にＰＲすることにより、コミュニティの再生と共生のまちづくりを促進する。

（４）再改定された大規模小売店舗立地法第４条に基づく指針（サービス施設への対象拡大、大型店を運営する事業者の社会的責務）の運用状況についてフォローアップし、実効性確保に努め

る。また、計画的な土地利用、大規模集客施設と地域との共生等に資するまちづくり条例制定への取り組みを積極的に支援する。

2．観光振興の推進のため、「観光小委員会」における検討等を踏まえ、次の事業を実施する。

（1）商工会議所のイニシアティブによって、地域における「観光するこころ」「おもてなしのこころ」を醸成し、観光振興を通じて魅力ある地域づくりを推進する。このため、地域資源の再発見・再評価・積極的活用、産業観光・街道観光・都市観光などのテーマ別観光、面的な広がりを持った広域観光、体験・滞在型観光等、新しい観光への取り組み、さらには特産品開発・販路拡大等を推進することを目的に、「全国商工会議所観光振興大会2007」（平成19年９月６日～７日、於：浜松市）を開催し、観光振興をまちづくり運動の一環として推進する。

（2）産業観光をはじめとする新しい観光への取り組み、ご当地検定の実施、観光人材の育成等、各地商工会議所が実施する観光振興事業への取り組みを支援する。このため、関係省庁、観光振興団体等との連携を強化するとともに、観光振興施策の拡充について国等に積極的に要望する。

3．地域資源を活用した各地の産業振興を支援するため、次の事業を実施する。

（1）地域資源を活かし、国内外の市場で通用するブランド力の育成・強化を図る「ＪＡＰＡＮブランド育成支援事業」において、コンセプトメイキングや市場調査などブランド戦略策定の取り組みを推進するほか、製品開発・改良、展示会出展などのブランド確立のための取り組みを複数年度にわたり支援する。

（2）地域資源を活用した特産品や観光資源の開発・改良、販路開拓などの取り組みについて幅広く支援する「地域資源∞全国展開プロジェクト」の実施により、各地商工会議所の地域資源活用の取り組みを支援する。また、各地商工会議所の意欲喚起と普及を図るため、ホームページ等の活用や展示イベント・セミナー等の開催により成功モデル事例を情報発信する等、同事業の広報事業を実施する。

（3）地域の持続的な発展を図るため、「中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律」（中小企業地域資源活用促進法）および「企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律」（地域産業活性化法）〔今通常国会で成立予定〕に基づく各種支援措置に関する情報収集・提供を行う。

4．地域づくりに関する人材育成、情報の収集・提供を行うため、次の事業を実施する。

（1）地域づくりを担う人材を育成し、まちづくり、観光振興、地域ブランドづくり等を図るため、各地商工会議所役職員を対象とした研修会等を開催する。また、各地商工会議所役職員のほか、会員企業、地方自治体職員・民間事業者・ＮＰＯなど広く一般を対象とした「地域振興セミナー」を積極的に開催する。

（2）政策提言・要望活動等に資するため、各地商工会議所等を対象とした地域活性化（まちづくり・観光振興等）に関する実態調査を行う。

（3）各地におけるまちづくり、観光振興、地域ブランドづくりに関する先進的な取り組みを全国的な運動として促進するため、地域活性化委員会および観光委員会における情報提供のほか、

日商ホームページ等(「まちづくり情報ナビゲーター」、「ものづくり情報ナビゲーター」、「観光振興ナビゲーター」、メールマガジン「まちづくりニュース」）の質的向上を図りつつ、積極的な情報収集・提供を行う。

（4）カリアック（商工会議所福利研修センター）内に、全国の商工会議所が取り組む地域活性化のための事業・活動に関する各種情報を集めた「商工会議所地域情報センター（仮称）」を設置し、新たな情報提供・交換の場とする。

Ⅳ．グローバル経済戦略の推進と国際ビジネス活動支援

1．会頭を団長とする経済ミッションをドイツ・トルコに派遣し、訪問国政府・経済界との交流・親善を図る。

2．自由で円滑な国際ビジネス環境の維持・拡大のため、ＷＴＯや新たな経済連携協定など、通商政策の動向について調査・研究を行うとともに、二国間経済委員会等と連携しアセアン、オーストラリア、インド等との経済連携協定の早期締結に向けて支援を行う。

3．新たに締結される経済連携協定に基づく特定原産地証明書の発給体制を構築し、円滑な発給に努める。

4．多国間・二国間経済委員会の活動、および在外日本人商工会議所等との連携を通じ、相互経済交流を促進するとともに、日系進出企業のビジネス環境の整備を支援する。

5．インド、中国等の企業の重要関心国におけるビジネス環境調査、各地商工会議所および関係諸機関との連携により、中小企業の海外展開・海外ビジネスを支援する。

Ⅴ．新時代に対応した商工会議所の組織・財政・運営基盤の強化、事業の展開

1．商工会議所検定事業の一層の普及促進とキャリア教育支援

（1）企業実務におけるパソコンやネットワークの利活用能力の向上に資するとともに、ネット社会に対応した新たなビジネススキルの育成を図ることを目的に創設した「日商ＰＣ検定試験」の普及を一層推進する。特に、「読み、書き、パソコン」は企業人として求められる必須の基礎能力であることから、各地商工会議所と連携して、教育機関や企業等に対して本試験の活用を積極的に働きかける。

（2）ネット試験として施行している各種検定試験の普及、受験者拡大を図るため、ホームページやメールマガジン等により、各検定試験の指導・学習法や活用事例の紹介など普及につながる参考情報を適宜提供するとともに、試験対策指導に資するよう、指導者研修を継続して開催する。さらに、インターネット受験申込・受付システムの提供等により、全国のネット試験会場の運営を支援するとともに、受験者の利便性向上を図る。

（3）小売業を取り巻く環境の激変等に伴い、順次実施している販売士検定試験の科目体系の改定

を行う。具体的には、新科目体系に移行した３級は受験者増のためのＰＲの推進、２級は新科目体系に基づく試験の施行と円滑な試験実施のための十分な啓発、１級はハンドブックの改訂を行う。さらに、販売士制度の拡充に向けた検討を行う。

（４）検定ホームページ（http//www.kentei.ne.jp）やメールマガジン等の各種広報媒体を活用し、ネット検定をはじめとする各種検定試験について、検定試験受験者や指導者、企業等への情報提供やＰＲに努める。また、統一検定試験が集中する直前の４月と９月に毎年実施している「ＰＲ月間」事業について、引き続き各地商工会議所の協力を得ながら実施し、受験者の拡大につなげる。さらに、研修会・諸会合や、都道府県単位で「検定事業説明会」を継続して開催し、各種検定試験の制度や運用の周知強化を図る。

（５）各種検定試験の厳正公正な施行の周知徹底に引き続き努め、社会からの高い信頼と評価を維持、向上させる。また、一層受験しやすい環境を整備するため、受験者や指導者、教育機関、企業等からの意見・要望を踏まえて各種検定試験の制度改善を図る。

（６）珠算（そろばん）の制度継承を推進する日本珠算連盟、販売士制度の普及促進を図る社団法人日本販売士協会、数学文化の向上を図る日本数学協会と連携し、諸制度の普及を促進するとともに団体運営を側面から支援する。

（７）大学等との産学連携により、地方出身学生を対象とする人材育成事業を強力に推進する。その一環として、全国の商工会議所のネットワークを活用し、首都圏の大学で学ぶ地方出身の学生が地方活性化を担う人材に育つ実務的キャリア教育支援と「地域活性化のための各地商工会議所と首都圏の大学とのマッチング支援サービス」等の地域連携事業を通じての地域活性化支援を行う。

また、各地商工会議所による産業界のニーズに対応した職業能力開発研修事業をはじめ、インターンシップ等の就職支援事業や地域の就職情報の拡充の方策などに対する一層の協力を行う。

２．ＩＴを活用した人材育成

（１）平成17、18年度に実施した経済産業省委託事業である「草の根ｅラーニング・システム整備事業」を踏まえ、各地商工会議所およびネット試験会場を学習拠点（学習センター）として、各種検定試験の学習コンテンツ等を提供する「商工会議所ｅラーニング事業」を開始する。また、日商マスターおよび学習センター指導者を対象に、受講者の指導・支援にあたる講師（学習アドバイザー）を養成、認定する研修を開催する。

（２）企業の人材ニーズ、能力開発ニーズに対応し、若年者や企業従業員等の就業能力、実務能力の向上に資する新たなコンテンツの研究に継続して取り組む。

（３）政府が掲げる「ＩＴ新改革戦略」の実現に向け、官民連携により全国規模で啓発活動を展開する「ＩＴ経営キャラバン隊事業」に参画し、全国各地で地元商工会議所をはじめ自治体、教育機関、企業・団体等との連携により、イベント、セミナーを開催する等、中小企業におけるＩＴの利活用促進や人材育成推進の啓発・支援に取り組む。

（４）各地商工会議所で実施するＩＴ関係のセミナー開催を支援するため、テーマ・講師等のモデルプランを提供する。また、各地商工会議所における「情報化実態調査」を行い、各地の現状を把握するとともに、調査結果を各地商工会議所の情報化事業を強化・拡充・活用する際の検

討資料として提供する。

（５）学生向けの教育講座を設けている大学生活協同組合等を通じて、ネット試験やｅラーニング活用講座の普及推進をはじめＩＴ社会に対応した人材育成事業を展開する。

３．「ビジネス認証サービス事業」の体制強化と電子政府への取り組み支援

「ビジネス認証サービス」について、現在発行している３種類の電子証明書のさらなる普及促進を図るとともに、電子証明書の申込から発行までの手続き迅速化、変化しつつあるセキュリティ技術に対応すべく、認証事業において構築されているシステムの改良・改善を行う。

また、中小企業における電子認証やネットセキュリティ等に対する認識を高めるために、各地におけるセミナーや操作研修会の開催を支援するとともに、政府・地方自治体等における電子政府への取り組みを支援する。

４．広報活動の積極展開

日本商工会議所や各地商工会議所の事業活動等をＰＲし、商工会議所の役割や存在意義を広く周知するため、次の活動を展開する。

（１）日商の主張や考え方、事業活動の周知を通じて商工会議所の役割と存在意義を強くアピールするべく、引き続きマスコミに対するパブリシティ活動を積極的に推進する。

（２）機関紙「会議所ニュース」の内容の充実を図るとともに、購読者の一層の拡大を図る。

（３）月刊誌「石垣」の内容の充実を図るとともに、購読者の一層の拡大を図る。

（４）全国商工会議所会頭等役員との緊密な連携を図るため、「日商ニュースファイル」（電子メールの直接送信による各地商工会議所会頭・副会頭･常議員等への情報提供サービス）を積極的に活用する。

（５）各地商工会議所の広報活動の強化に資するため、適時適切にＰＲ資料を提供するとともに、テレビＣＭのコンテンツを制作して希望する商工会議所に提供する。

（６）各地商工会議所における会報づくりを支援するため、「所報サービス」の提供を通じて様々な分野の連載記事等を編集・配信するほか、各地商工会議所職員を対象とした「会報編集担当者研修会」を開催し、商工会議所の広報活動の一層の支援強化を図る。

（７）日本商工会議所や各地商工会議所の事業活動を日商ホームページ上の「ニュースライン」に掲載するなどインターネットによる情報発信を有効かつ積極的に推進する。

５．各地商工会議所の組織運営・諸事業活動への支援等

（１）特定退職金共済について、適切な法整備がなされるよう、引き続き与党、関係省庁に働きかけるとともに、各地商工会議所が実施する特定退職金共済制度の適切な運営がなされるよう、制度の実施体制や運用面の検討を行う。

（２）各地における商工会議所等の合併に関して、引き続き研究、情報提供を行い、各地商工会議所の自主的取組を支援する。また、必要に応じ、商工会議所法ならびに関係法令の適用や実務面での課題等について検討し、運用の改善等を関係方面に働きかける。

（３）「全国商工会議所専務理事・事務局長会議」において､各地商工会議所の組織・財政基盤、事業運営等に関する情報･意見交換を行い､各地商工会議所の今後の運営の参考に資する。また、

「運営小委員会」において、各地商工会議所の運営面、事業面、法制面の諸課題等について検討し、その解決の方策を探る。

（４）以下の事業を通じて各地商工会議所青年部（以下、ＹＥＧ）の活動を積極的に支援するとともに、日本商工会議所青年部（以下、日本ＹＥＧ）の事業および組織のより一層の拡充・強化を図る。

①日本商工会議所常議員会における決議に基づき、ア．ＹＥＧ未設置商工会議所における設置、イ．日本ＹＥＧへの加入、ウ．定款への位置づけ、エ．代表者の常議員会等へのオブザーバー出席の促進

②ＹＥＧの活動ノウハウを共有化するため、平成１６年度に構築した「ＹＥＧ事業データベース」の充実

③ＹＥＧの組織運営支援のためのグループウェア「エンジェル・タッチ」の日本ＹＥＧ会員への導入支援と一層の普及

④ＹＥＧ会員が参加できるＢｔｏＢ「ＹＥＧご縁満開サイト」の一層の活用推進

⑤ＹＥＧ会員向けのメールマガジンの発行

⑥新たに発足した日本ＹＥＧ出向者のＯＢ・ＯＧ会の活動・交流支援

（５）以下の事業を通じて各地商工会議所女性会等（以下、女性会）の活動を積極的に支援するとともに、全国商工会議所女性会連合会（以下、全商女性連）の事業および組織のより一層の拡充・強化を図る。

①日本商工会議所常議員会における決議に基づき、ア．女性会未設置商工会議所における設置、イ．全商女性連への加入、ウ．定款への位置づけ、エ．代表者の常議員会等へのオブザーバー出席の促進

②引き続き「女性起業家大賞」を実施し、創業の観点から女性経営者を支援

③仕事と子育ての両立支援等の少子化対策や環境・エネルギー問題に関する普及・啓発

④女性会およびその役員・会員を対象に「全商女性連表彰規則」に基づく表彰の実施

⑤「石垣」やホームページを通じた全商女性連および女性会の活動等の情報発信

（６）商工会議所会員サービスの拡充および、国民の健康福祉増進に寄与する社会貢献活動を通じて地域における商工会議所の一層のブランド・アップを図る事業を推進する。その一環として、（財）日本対がん協会との緊密な連携を図り、各地商工会議所の協力のもと、がんや生活習慣病等の予防に関する健康啓発普及セミナーの開催をはじめ、高度ながん検診の実施や地域専門医療機関との連携など、地域の中小企業経営者や従業員等の健康管理の資質向上に資する支援を行う。

（７）中小企業支援策として日商が推奨しているサイトである「ＣＨＡＭＢＥＲ　ＷＥＢ（チェンバーウェブ）」は、商工会議所会員加入促進のための各地商工会議所活動のＰＲに資するサイトでもあることから、各地商工会議所による経営課題解決への一助となる最新情報などの提供媒体として広く利活用されるよう、引き続き企画・ＰＲ等の協力・支援を行う。

（８）ＴＯＡＳ　Ｗｅｂ版システムの改良・サポート体制の充実を図る。また、Ｗｅｂ版未導入の商工会議所に対する普及・周知のための説明会を行うとともに、実際にＴＯＡＳを使用している商工会議所担当者を対象とする教育研修を充実させる。同時に、より理解しやすいものとなるように操作手引書の改訂を行い、更なる普及を図る。

（９）各地商工会議所の財政基盤の強化に資するため、Ｃｈａｍｂｅｒｓカード事業、休業補償プラン等の会員サービス事業について普及促進・改善に努めるとともに、新規事業の開発を検討する。

(10) 各地商工会議所における個人情報の管理体制の構築・強化および自然災害等への対応を支援するため、引き続き、「商工会議所向け個人情報漏えい賠償共済制度」および「商工会議所向け災害補償共済制度」への加入促進を図る。

(11) 流通分野のＩＴ化を促進するため、各地商工会議所と協力してＪＡＮメーカーコードの円滑な受付と一層の普及を図る。

(12) 各地商工会議所からの事業活動・組織運営に関する相談に対し、的確かつ速やかな対応を図るとともに、イントラネットの活用等により各地商工会議所の事業・運営に関する情報提供を充実し、各地商工会議所の事業活動、組織運営の支援を行う。

(13)情報化の進展およびｅ－文書法を踏まえ、日本商工会議所事業報告書について電子化を図る。

(14) 費用対効果、事務効率を十分鑑みながら、各地商工会議所の参考となるべく日商事務局内の情報関係機器等の高度化、更なるセキュリティ強化を図るとともに、日商職員の情報スキルの向上を図る。

(15)「商工会議所福利研修センター（カリアック）」を活用して、各地商工会議所の役職員を対象とした研修等の一層の充実を図る。平成19年度は、経理、検定、政策・調査をはじめとする全国商工会議所の各担当者向け研修会をカリアックにおいて実施するほか、各地商工会議所の新人・若手職員を対象とした研修会を実施する。

また、日本商工会議所と各地商工会議所の職員交流研修を引き続き実施する。

以　上

(2) 議員総会

①第 196 回議員総会

○日　時　　平成 18 年 6 月 15 日（木）12 時 00 分～13 時 50 分

○場　所　　国際会議場（東京商工会議所ビル 7 階）

○出席者数　　103 名

○議　長　　山口会頭

○議事録署名人　松江商工会議所・丸会頭、松山商工会議所・大亀会頭

○議　事

（1）顧問の委嘱について

山口会頭から、5 月 24 日に新たに日本経済団体連合会会長に就任した御手洗冨士夫氏に顧問を委嘱したい旨を諮り、異議なく承認された。

（2）政策委員会「少子化問題に関する提言」（追認）について

植松専務理事から、現在、政府・与党では 7 月の「骨太の方針」に盛り込む「総合的な少子化対策」のとりまとめが進められていることから、商工会議所の意見を政府の少子化対策に反映させるため、日本・東京商工会議所政策委員会において「少子化問題に関する提言」をとりまとめ、政府・与党に提出した旨の説明がなされた。提言の概要は、（1）出生率の低下に歯止めをかける対策としての子育てに係る経済的・精神的負担の軽減等、（2）人口減少の経済社会に与える影響を最小限に止める対策としての女性、高齢者、若年者、外国人等、多様な労働力活用等、（3）仕事と子育ての両立支援に向けた環境整備として両立支援に積極的に取り組む企業への税制上のインセンティブ付与等の支援策の拡充、そして商工会議所の役割として、企業経営者の意識改革、両立支援に取り組む企業への支援、出会いの場の設定など結婚力向上への支援への取り組みを掲げていることについて説明がなされ、追認された。

（3）幹線道路網の早期整備に関する意見(追認)について

植松専務理事から、「幹線道路網の早期整備に関する意見」について、政府が近く取りまとめを予定している「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006」に向け、道路特定財源の見直し問題に関する議論が活発化してきている状況等を踏まえ、6 月 2 日に意見書をとりまとめ、政府・与党等の関係先に配布した旨の説明がなされた。また、意見書では、（1）幹線道路は幹線網として連結・整備されることではじめて国全体の道路インフラとしての機能が効果的に発揮されるため、真に必要な道路については可及的速やかに整備すべきであること、（2）幹線道路網の整備等、地域間の競争条件は同じものとすることが国の責務であること、（3）道路特定財源に余剰が発生するのであれば、まずは真に必要な道路の整備に充当すべきところ、公共事業費のシーリングとの関係で、前倒しで使えないのであれば、少なくとも暫定税率を引き下げるのが筋である、としているとの説明がなされ、追認された。

（4）平成 19 年度中小企業関係施策に関する要望（案）について

植松専務理事から、「平成 19 年度中小企業関係施策に関する要望(案)」について説明がなされた。主要な要望項目は、（1）中小企業・小規模対策予算の十分かつ安定的な確保、（2）中小企業の創業・成長支援とものづくり技術強化等、（3）中小企業金融機能の維持・強化と中小企業の再生、（4）中小企業の活力増進のための税制改革、（5）コンパクトでにぎわいのあるまちづくりの推進と地域産業の振興、（6）グローバル経済下の中小企業の海外支援、（7）中小企業の人材育成支援等であ

り、本日承認を得た後、政府等関係先に提出することとし、異議なく承認された。

（５）平成 19 年度観光振興政策に関する要望（案）について

須田観光小委員長から、「平成 19 年度観光振興政策に関する要望（案）」について、観光は、非常に多くの団体、企業、市民、国等の公的主体等の連携によって成り立っているという特徴を持っていることから、各機関の連携支援と基盤の整備の２つを柱に要望書を作成した旨の説明があった。まず、連携支援としては、（１）組織づくり、（２）地域との連携、（３）官民間の連携、（４）自治体、企業との連携による「産業観光」の推進、（５）国際連携（ビジット・ジャパン・キャンペーン）の推進を要望し、基盤整備としては、観光振興のための税制・金融措置の創設や拡充等を要望している、との説明がなされた。また、須田観光小委員長から出席者に対し、在外支店や在外法人を持っている企業においては、観光客誘致のため、観光大使になった心積もりで現地の市民への情報発信をお願いしたい旨の依頼がなされ、異議なく承認された。

（６）日マ以降の特定原産地証明書の発給体制について

（７）日本商工会議所事務規則の一部変更（案）について

（８）平成 18 年度日本商工会議所一般会計収支補正予算（案）について

「日マ以降の特定原産地証明書の発給体制」、「日本商工会議所事務規則の一部変更（案）」、「平成 18 年度日本商工会議所一般会計収支補正予算（案）」については、いずれも特定原産地証明書の発給に関係するものであることから、篠原常務理事より一括して説明がなされた。

まず、「日マ以降の特定原産地証明書の発給体制」について、日商が一元的に発給事務を行い、各地商工会議所は日商事務所として特定原産地証明書の発給に係る業務を行うことや、この業務に従事する各地商工会議所の職員は日商への出向の身分となること、また、特定原産地証明発給システムを現在開発中であること等を説明するとともに、手数料体系や各地事務所への手数料配分、今後の主なスケジュールについて説明がなされた。これに伴い、「日本商工会議所事務規則の一部変更（案）」について、国際部の事務分掌に「特定原産地証明書の発給に関すること」を追加すること、プロジェクトチームの位置づけで、国際部のもとに「特定原産地証明担当」を置くこと、発給事務の一部を分掌するための事務所を設置する商工会議所名を明記することについて説明がなされた。続いて、「平成 18 年度日本商工会議所一般会計収支補正予算（案）」では、特定原産地証明発給業務の開始による補正と、厚生労働省からの委託事業である「仕事と生活の調和のとれた働き方に係る普及啓発事業」の開始による補正、並びにＪＡＰＡＮブランド育成事業の委託事業から補助事業への組み替えを反映したものであるとの説明がなされ、以上３つの議件について異議なく承認された。

（９）「平成 17 年度保証事業等事業報告書（案）」及び「平成 17 年度信用基金特別会計収支計算書（案）」について

篠原常務理事から、まず、平成 17 年度の保証事業の主な活動として、保証事業の前提となる「基盤施設事業の実施予定の調査・情報収集」あるいは「諸会議を通じての関連情報の提供」を行った旨の説明がなされた。引き続き、平成 17 年度の信用基金特別会計の収支会計報告がなされ、あわせて、本日了解を得た後、経済産業大臣に承認申請を行う予定であることを説明し、異議なく承認された。

(10)その他

山口会頭から、平成 25 年に予定されている伊勢神宮の第 62 回式年遷宮に向け、今般、財団法人伊勢神宮式年遷宮奉賛会が設立されたこと、また、前例に倣い、日商会頭が会長を引き受け、各副

会頭にもいろいろな役職をお願いしていることの説明がなされ、あわせて、今後各都道府県において奉賛会の地区本部が設立される運びとなっているため、各地商工会議所の協力をお願いしたい旨の依頼がなされ、了承された。

次に、篠原理事から「まちづくり問題に関する動き等」に関し、改正まちづくり３法の施行スケジュールを説明するとともに、衆参両議院の各委員会で決議された附帯決議では、商工会議所で要望した項目がほぼ網羅されていること、また、まちづくり３法改正の法案審議の動向を受け、各都道府県で条例やガイドライン等を策定するなど、法改正に呼応した動きが高まっていること等の説明がなされた。また、７月下旬に法政大学との共催で、一般市民を対象にまちづくりの公開セミナーを開催する予定であるとの説明がなされた。

続いて、篠原常務理事より、政策金融機関を平成 20 年度に一機関に再編し、また、商工中金を完全民営化させること等を明記した行政改革推進法が５月 26 日に国会で可決・成立したこと、また、新政策金融機関の組織設計・運営や、商工中金の民営化について、ユーザーの立場に立った商工会議所の要望趣旨が、附帯決議という形で本法に盛り込まれたことの説明がなされ、了承された。

②第 197 回議員総会

○日　時　　平成 18 年９月 21 日（木）11 時 30 分～12 時 30 分
○場　所　　国際会議場（東京商工会議所ビル７階）
○出席者数　　92 名
○議　長　　山口会頭
○議事録署名人　静岡商工会議所・松浦会頭、北九州商工会議所・重渕会頭
○議　事

（１）第 104 回通常会員総会への提案事項について

第 104 回通常会員総会への提案事項である①「平成 17 年度事業報告（案）」については植松専務理事から、引き続き、②「平成 17 年度収支決算（案）」および③「日本商工会議所定款の一部変更（案）について」は篠原常務理事から、それぞれ説明がなされた後、いずれも承認され、原案通り会員総会に付議することとなった。

「平成 17 年度事業報告（案）」については、（１）「わが国の基本政策に関する政策提言活動とその実現」、（２）「中小企業の健全な成長・発展と、創業・経営革新への挑戦支援」、（３）「総合的なまちづくりの推進と地域産業の振興」、（４）「諸外国とのＦＴＡ・ＥＰＡの推進と国際ビジネス支援」、（５）「新時代に対応した商工会議所の組織・財政・運営基盤の強化、事業の展開」の５項目について要点の説明があった。

「平成 17 年度収支決算（案）」については、収入総計（一般会計と広報特別会計の合計）は 55 億 2,998 万円（予算対比で 997 万円の減（▲0.2%））、支出総計は 54 億 6,090 万円（予算対比で 7,905 万円の減（▲1.4%））、収支は 6,908 万円となったこと等の説明がなされた。

また、「日本商工会議所定款の一部変更（案）」は、「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成 17 年７月 26 日法律第 87 号）」第 408 条により、商工会議所法が一部改正され、創立総会、会員総会、議員総会、常議員会の議事については、経済産業省令（商工会議所法施行規則）で定めるところにより議事録を作成することになった。

これに伴い、商工会議所法施行規則が改正され、議事録の記載事項が定められたことを受け、議

事録の具体的な記載事項については、定款で定めるのではなく、施行規則に則ることとするため、定款第 33 条に定められていた「議事の経過の要領及びその結果を記載し」という文言を削除する旨の説明がなされた。なお、法令上議事録への署名義務はなくなったが、議事録の記載内容の公正さを担保するため、日本商工会議所においてはこれまでどおり署名を続けることとし、定款上に議事録への署名に関する規定は残す旨の説明もあった。

（2）平成 19 年度税制改正に関する要望（案）について

植松専務理事から、包括的な事業承継税制の確立、中小企業の自己資本充実等の経営基盤強化税制の是正・拡充、産業競争力・成長力の強化のための法人課税の見直し、中小企業が利用しやすい企業年金制度の構築、環境税の導入反対、土地税制等の見直し、住宅税制の拡充、事業所税の廃止、幹線道路網の早期整備および道路特定財源のあり方、国と地方のあり方と税制、政策金融改革の新体制移行に係る税制措置、公平・公正・効率的な納税環境等の整備等、各地商工会議所の意見・要望を踏まえてとりまとめた「平成 19 年度税制改正に関する要望（案）」について説明がなされ、異議なく承認された。本要望については、政府・与党等、関係各方面に提出されることとなり、また、年末の与党税制改正大綱の策定に向け、本年度も地元選出の国会議員への働きかけ等、各地商工会議所にご協力いただきたい旨の依頼がなされた。

（3）平成 19 年度中小企業・小規模事業対策の拡充強化に関する要望(案)について

篠原常務理事から、中小企業・小規模事業対策予算の十分かつ安定的な確保、中小企業の創業・成長支援とものづくり技術力強化等、中小企業金融機能の維持・強化と中小企業の再生、コンパクトで賑わいのあるまちづくりの推進と地域産業の振興等について説明がなされ、異議なく承認された。本要望については、政府等関係先に提出されることとなった。

（4）中小企業政策小委員会「地方分権時代の中小・小規模事業対策のあり方に関する報告書」について

（5）地方分権時代の小規模事業対策予算の確保等に関する要望（案）について

篠原常務理事より「中小企業政策小委員会『地方分権時代の中小・小規模事業対策に関する報告書』」と「地方分権時代の小規模事業対策予算の確保等に関する要望（案）」について一括して説明がなされた。

まず報告書については、「地方分権時代の中小・小規模事業対策検討ワーキンググループ報告書」をもとに、第 60 回全国商工会議所専務理事・事務局長会議でのご意見を踏まえながら、第 7 回中小企業政策小委員会での審議を経てまとめられたものであること、そして報告書では、各地商工会議所が小規模事業者支援を行うにあたり、これまでは都道府県は国から補助金を受け、商工会議所等は都道府県から補助金を得ていたものが、三位一体改革により国から地方へ税源移譲されて事業が行われることになったことを背景に、多くの都道府県で事業費予算のカットがなされていることや、新たな補助スキームの傾向、小規模事業対策予算の確保等のための地域レベルでの取り組み、商工会議所のあり方等について取りまとめられている旨の説明がなされた。

また、要望（案）では、都道府県に対しては、平成 19 年度に向けて小規模事業対策予算を十分に確保し確実に執行すべきであること、また政府に対しては、地域によって小規模事業対策の水準に大きな格差が生じないように国としての基準や考え方を都道府県へ提示すべきことや、国が行う小規模事業対策予算の拡充すること、さらには小規模事業対策に係る国と地方の連携や役割分担など今後の小規模事業対策のあり方について早急に検討を開始すべきことを求めている旨の説明がなさ

れ、異議なく承認がなされた。本要望については、政府・全国知事会など関係方面に要望を行うこととなり、また、各地商工会議所においても都道府県内で連携し、知事や行政・議会に対して働きかけを行っていただきたい旨の依頼がなされた。

（6）日豪経済連携協定の早期交渉開始を求める（追認）について

植松専務理事から、「日豪経済連携協定の早期交渉開始を求める（追認）について」、2005 年４月から日豪両国政府間で行われてきたＦＴＡの実現可能性を含む共同研究の最終報告書が年内に提出される方針であるため、９月 20 日に開催される第５回共同研究会の前に日本経団連、日本貿易会とともに本提言を発表することになったこと、提言では、日本側では資源、食料の安定確保とともに、鉱工業品の輸出においてオーストラリアとＦＴＡを結ぶ他の国に劣後しないことを期待していることや、農業などのセンシティブな分野では配慮を求めていることが報告され、異議なく追認された。

（7）政策委員会副委員長等（案）について

山口会頭から、政策委員会の副委員長及び学識委員として、中小企業金融のみならず、商工会議所が直面する諸課題についても精通している社団法人全国信用金庫協会会長の大前孝治氏に委嘱したいこと、また、委員をお願いしていたマツダ株式会社代表取締役会長の渡辺一秀氏が本年７月に広島商工会議所副会頭を退任したことに伴い、広島商工会議所副会頭で広島アルミニウム工業株式会社代表取締役社長の田島文治氏に委員を委嘱したい旨諮り、異議なく承認された。

なお、任期は平成 19 年 10 月 31 日までとなる。

（8）各地商工会議所における青年部・女性会の位置づけ等について(案)

篠原常務理事より、「各地商工会議所における青年部・女性会の位置づけ等について(案)」に関し、各地青年部と女性会の現状について説明がなされるとともに、商工会議所の組織基盤の強化、事業活動の活発化を図る観点から、青年部や女性会を未設置の商工会議所においては設置してもらいたいこと、すでに設置している商工会議所においては日本ＹＥＧや全商女性連への加入や定款への位置づけ、常議員会への代表者のオブザーバー出席を認めることについてお願いしたい旨の説明がなされ、異議なく承認された。本件については改めて各地商工会議所に対してお願いすることとなった。

（9）全国商工会議所青年部連合会ならびに全国商工会議所女性会連合会活動報告について

「全国商工会議所青年部連合会」の活動について日本ＹＥＧの國枝会長から、また、「全国商工会議所女性会連合会」の活動について全商女性連の齋藤会長から、それぞれ報告がなされた。

③第 198 回議員総会

○日　時　　平成 19 年１月 18 日（木）12 時 00 分～13 時 50 分
○場　所　　国際会議場（東京商工会議所ビル７階）
○出席者数　　96 名
○議　長　　山口会頭
○議事録署名人　前橋商工会議所・曽我会頭、下関商工会議所・林会頭
○議　事

（1）日商・東商経済ミッションについて

植松専務理事から、毎年１回、山口会頭を団長に各地商工会議所会頭等を団員として派遣している会頭ミッションの平成 19 年度の訪問先について、昨年 12 月に、日商副会頭、特別顧問、最近３

回のミッション参加者に対して実施したアンケート調査の結果が「トルコとドイツ」であったこと、また、トルコはヨーロッパとアジアの結節点に位置し、周辺地域へのゲートウェーとして、広大な市場をターゲットとした戦略的ビジネスを展開できる可能性のある国であり、ドイツは少子高齢化、年金改革、税制改革等、日本と共通する課題に先進的に取り組んでいる国であることから、これら２国を訪問先としたい旨の説明がなされ、異議なく承認された。なお、訪問時期は９月下旬を予定するが、詳細なスケジュールは、今後各訪問国の主要行事等を考慮して決めることとなった。

（２）労働法制をめぐる動向について

次に、植松専務理事より、一昨年から関係の審議会で議論が行われてきた「労働法制をめぐる動向」について、日商としては労働小委員会で議論をし、各審議会で日商推薦の委員から、国内外で厳しい競争に直面している企業に今以上の負担を強いてはならず、中小企業の経営の実態を十分に踏まえるべきとの考えを基本に意見を主張してもらっている旨の説明がなされるとともに、各審議会の論点、日商の意見等について次のとおり説明がなされた。（１）労働時間制度に関しては、いわゆるホワイトカラー・エグゼンプションの創設と時間外労働の割増賃金率の引き上げの２点が主要論点となり、ホワイトカラー・エグゼンプションについては、当所は対象者の要件として年収要件は不要としながら創設に賛成をしたこと、また、割増賃金率の引き上げについては、企業経営に大きな影響を及ぼす一方、長時間労働の抑制に効果的と思われないため、強く反対をしたが、審議会報告には「一定時間を超える時間外労働に、現行の 25%より高い一定率による割増賃金を支払う」ことが盛り込まれた。（２）労働契約法制に関しては、労働紛争の未然防止や紛争が発生した場合の円滑な解決のためのルールの明確化が議論されたが、厚生労働省案では整理解雇の要件等、最高裁の判例で確立していない下級審判決に基づくルールの法制化が盛り込まれているため、当所は反対し、その結果、報告では統一的画一的なルールの多くは削除もしくは先送りされ、併せて罰則は設けず、国の役割は周知にとどめ、監督指導は行わないこととされた。しかし、将来的に規制が強化される恐れがあるため、当所としては反対の立場をとっている。（３）最低賃金制度に関しては、「産業別最低賃金を廃止するか」、「地域別最低賃金の決定基準の一つに生活保護との整合性を加えるか」の二つが論点となり、当所は、産業別最低賃金の廃止を強く訴え、また、労働の対価である最低賃金と社会保障制度である生活保護との整合性を考慮すべきでないと主張してきたが、審議の結果、報告では、産業別最低賃金の代わりに検討された職種別設定賃金の導入は見送られる一方、産業別最低賃金は最低賃金法の罰則が適用されないことが盛り込まれたものの存続し、また、地域別最低賃金の決定基準に生活保護との整合性を考慮することが盛り込まれた。（４）パートタイム労働対策に関しては、パートタイム労働者への労働条件の明示の義務化、通常の労働者との均衡待遇の確保、通常の労働者への転換促進をいかに行うかが論点となり、当所は、パートタイム労働者の処遇や雇用形態の転換について法律で規制すべきでなく、通常の労働者との待遇の均衡も現行の指針で十分と主張し、その結果、報告ではすでに８割以上の事業所で実施され、影響が少ないと思われる労働条件の明示は義務とされたが、「職務、人材活用および就業の実態が同じ場合の差別的取り扱い禁止」は、事業所内に比較する通常の労働者がいなければ適用されない等、当所の意見を踏まえた運用が行われる見込みである。（５）雇用保険制度に関しては、労使が負担する保険料率の引き下げ、国庫負担の廃止または縮小、受給資格要件および給付水準の見直し、雇用保険三事業の見直しが主な論点となった。当所は、経済情勢の好転に伴う失業率の低下、雇用保険財政の改善により積立金が増加したため、事業主負担の割合を下げるべきであると主張し、労使折半分と事業主全額負

担の雇用保険三事業との合計で、平成19年度から事業主負担を1.15%から0.9%に引き下げることが報告に盛り込まれた。また、国庫負担については、厳しい財政事情を背景に昨年の「骨太の方針」に「廃止を含む見直し」が入ったものの、当所をはじめとする労使が、国と労使が負担する枠組みを維持すべき旨を主張した結果、本来の国庫負担額から55%に引き下げて存続することが報告に盛り込まれた。その他、受給要件および給付水準の見直しが行われたほか、雇用三事業のうち雇用福祉事業を廃止するとともに、既存事業の大幅縮減、個別事業に関する引き続きの見直しが盛り込まれた。今後、具体的な法案内容の検討が行われることになるが、最近の報道等によれば、ホワイトカラー・エグゼンプションの法案提出見送り等の動きも見られ、法案化をめぐる状況は流動的であり、引き続き当所としては商工会議所としての意見を働きかけていくため、各地商工会議所の協力をいただきたい旨の依頼がなされ、異議なく了承された。

（3）平成19年度政府予算案について

続いて、篠原常務理事から「平成19年度政府予算案」について、（1）平成18年12月19日に閣議決定された「平成19年度の経済見通し」、（2）平成19年度政府予算案、（3）平成18年度補正予算案、（4）2011年度における国と地方の基礎的財政収支の黒字化目標、（5）道路特定財源の見直し、（6）平成19年度中小企業対策、（7）各地商工会議所が利用可能な各省庁の予算の各項目について説明がなされた。また、道路特定財源の見直しについては、シーリングにより道路整備費がマイナス３％となる等により、約6,164億円のオーバーフローが出るが、その使途としては、3,286億円が過年度の災害対策に充当され、結果的に国債の減額に寄与し、残りの2,878億円については、その６割は各地域で活用されている「まちづくり交付金」に割り当てられているほか、ＥＴＣ普及促進、環境・景観、防災・減災にも充てられることになること、各地商工会議所が利用可能な各省庁の予算については、「創業人材育成事業」、「ＪＡＰＡＮブランド育成支援事業」、「小規模事業者新事業全国展開支援事業」は、前年並み以上の予算が確保され、実行段階でかかっていた10～15%程度を減額する「節約」が平成19年度からなくなるため実質増額になること、「企業等ＯＢ人材活用推進事業」、「早期転換・再挑戦支援窓口事業」、「中小企業知的財産啓発普及事業」等の国から当所を通じて各地商工会議所に委託されている事業については、従来と異なり当所等の全国団体を対象とする公募で委託先が決められること等の説明がなされ、異議なく了承された。

（4）平成19年度税制改正等のＰＲについて

篠原常務理事から「平成19年度税制改正等のＰＲ」について、19年度税制改正で商工会議所の要望項目の多くが実現したのは、全国の商工会議所が一丸となって、各地域等において与党の国会議員に対し実現に向けた要望・陳情活動を展開したお蔭であること、また、会員企業に対し、こうした税制改正等の内容を周知するとともに、実現までの商工会議所の動き等について是非伝えてもらいたい旨の説明がなされた。そして、会議所ニュース１月21日号では、税制改正、中小企業予算拡充を柱に個別中小企業にとって役立つ施策を紹介する特集を組み、本特集の企業広告部分を商工会議所活動・事業紹介に差し替えて別刷りしたので、各地商工会議所においては、会議所ニュースを使って商工会議所の力で中小企業のためになる改正が多く実現したことを大いに宣伝し、会員加入につなげてもらいたい旨の説明がなされ、異議なく了承された。

④第199回議員総会

○日　時　　平成19年３月15日（木）11時30分～12時30分

○場　所　　帝国ホテル２階「孔雀西の間」
○出席者数　　106 名
○議　長　　山口会頭
○議事録署名人　富山商工会議所・八嶋会頭、さいたま商工会議所・川本会頭
○議　事
（１）第 105 回通常会員総会への提案事項について
（２）平成 18 年度信用基金特別会計収支補正予算（案）について）

第 105 回通常会員総会への提案事項である①「平成 19 年度事業活動計画（案）」について植松専務理事から、引き続き、②「平成 19 年度収支予算（案）」について篠原常務理事から、それぞれ説明がなされた後、いずれも承認され、原案通り会員総会に付議することとなった。「平成 19 年度事業活動計画（案）」は、（１）「わが国の基本政策に関する政策提言活動とその実現」、（２）「中小企業の健全な成長・発展と、創業・経営革新・再チャレンジへの支援」、（３）「まちづくりの推進と地域資源を活かした地域産業振興」、（４）「グローバル経済戦略の推進と国際ビジネス活動支援」、（５）「新時代に対応した商工会議所の組織・財政・運営基盤の強化、事業の展開」の５項目を重点課題としている。

「平成 19 年度収支予算（案）」は、全体の予算規模は 64 億 4,040 万円となり、前年度予算対比で 8,634 万円減（▲1.3％）、前年度決算見込対比で 7,120 万円増（1.1％）となる。

また、篠原常務理事から「平成 18 年度信用基金特別会計収支補正予算（案）」について、平成５年の制度発足以来、利用実績が低調であった「信用基金」につき、経済産業省からの見直しの指示と、本年１月の行政改革推進本部からの指示により、中小企業庁と財務省が基金の 90％を国に返納する等の方向性を示すに至ったことに伴い、本年度の予算の補正を行うものである旨の説明がなされ、異議なく承認された。

（３）幹線道路網の整備促進に関する意見（案）について

植松専務理事から、「幹線道路網の整備促進に関する意見（案）」について、（１）本来、政府が整備すべき道路等が未整備であることにより、不公正な競争を余儀なくされ、地域間格差が生じており、早急な解決が必要であること、（２）地域の活性化には道路等のインフラの整備が必要不可欠であること、（３）本年中に作成される道路整備の中期計画を早期整備に向けた実効性のあるものとすべきであること、（４）道路特定財源については、必要とされる道路整備のために充当すべきであり、また、道路整備のための財源は、シーリングの対象とせず、整備に投入すべきであること、（５）幹線道路の整備は、「地域間格差の是正」、「地域の活性化」、「日本経済全体の成長力の強化」、「企業の国際競争力の向上」とともに、「医療施設へのアクセス」、「災害時の救援等緊急時への対応」等、国民生活の安全・安心に不可欠なため、早急に整備すべきであること等であることの説明がなされ、異議なく承認された。

また、本意見書については、昨年同様、山口会頭から政府・与党幹部に対し、強く実現を働きかける予定であり、各地商工会議所におかれても、地元選出国会議員への働きかけ等のご協力をいただきたい旨の依頼がなされた。

（４）日墨特定原産地証明書の一元的発給（案）について
（５）日本商工会議所事務規則の一部変更（案）について

篠原常務理事から、「日墨特定原産地証明書の一元的発給（案）」と「日本商工会議所事務規則の

一部変更（案)」について一括して説明がなされた。まず、一元的発給（案）に関しては、（１）現在20商工会議所で行われている日メキシコ特定原産地証明書発給事務を当所による一元的発給体制へ移行すること、（２）発給手数料を「基本料2,000円＋加算単価100円（産品の証明書への記載２回目以降 30 円）×産品数」に統一すること、（３）収納手数料から東京商工会議所のシステム使用料として証明書１件につき 630 円を差し引いた額を日商事務所を設置する商工会議所へ支払うことの説明があった。また、事務規則の一部変更に関しては、千葉商工会議所内への発給事務所の設置について説明がなされ、異議なく承認された。

（６）株式会社日本政策金融公庫法案について

篠原常務理事から、２月 27 日に閣議決定が行われた「株式会社日本政策金融公庫法案」について、新機関は平成 20 年 10 月に発足予定であること、本法案は「行政改革推進法」、「政策金融改革に係る制度設計」に基づき法案化されたものであること、組織・会計経理等については、（１）新機関の株式の常時全額の政府保有、（２）政策上必要な業務の的確な実施と政策の実施に係る責任の明確化の観点による主要施策毎の勘定区分による透明性の確保、（３）経営改善貸付（マル経）のための貸付金の一部を特別準備金として設置することによる国民生活金融公庫の財務基盤確保等について法案化されていること、業務については、（１）行政改革推進法における業務限定の忠実な反映、（２）危機対応円滑化業務を規定し、民間金融機関からの申請に基づき国が指定する金融機関に対する必要な資金の貸付、リスクの一部補完、利子補給等の実施等について法案化されていることの説明があった。

また、当所として、政府系金融機関の統合により、利用者である中小企業者の利便性が損なわれることのないように、引き続き政府に対して働きかけを行っていくこととし、異議なく了承された。

（７）特定退職金共済の法制化の動向について

篠原常務理事より「特定退職金共済の法制化の動向」について、（１）自由民主党や関係省庁より特定退職金共済制度は廃止される適格退職年金制度と同様、積立義務や情報開示等、受給権保護に関する法律上の規定が欠けていることを指摘されたこと、（２）平成17年12月、平成18年12月の自由民主党税制調査会において、適格退職年金から特定退職金共済への非課税移換について、「法案の内容を見て検討する」とされ、受給権保護に関する規定を盛り込むことを前提に非課税移換が認められることになったこと、（３）税制調査会での議論を受け、昨年から厚生労働省を中心に進められてきた法整備の検討においては、特定退職金共済制度の最低掛金額を中小企業退職金共済と同じ月額５千円へ引き上げることが問題となっていること、また、当所としては、商工会議所の行う特定退職金共済加入事業所の多くが小規模企業であり、また現状の掛金月額について５千円未満の加入者が半数近くを占めていることに鑑み、最低掛金額の引き上げに強く反対しており、現在、議員立法による法整備へ向けた検討が行われている旨の説明がなされ、了承された。

（８）その他

篠原常務理事から、「夕張商工会議所に対する支援」について、夕張市の財政再建団体への移行とそれに伴う地域経済への影響により事業活動に支障が生じている夕張商工会議所および会員企業を支援するため、夕張産品（夕張メロン、メロンゼリー、長芋焼酎、豆缶詰、メロン菓子等）を贈答用または自家用として、各地商工会議所にて夕張商工会議所を通じてご購入いただくことを、当所より呼びかけること、申込方法としては、夕張商工会議所のほか、当所が推奨している「チェンバーウェブ」の活用を予定している旨の説明がなされ、異議なく了承された。

続いて、日本商工会議所青年部（日本ＹＥＧ）の國枝会長から、日本ＹＥＧにて、地域の声を活動に反映させるべく、全国 400 単位商工会議所青年部会長と意見交換を行う中で、多くの中小・零細企業が抱える課題として数多く寄せられた（１）事業承継に係る相続税の非課税、（２）第三者個人連帯保証の原則撤廃を内容とする提言を取りまとめたことについて説明がなされ、当所にて政府等に積極的に提言を進めるよう依頼がなされた。

(3) 常議員会

回数・日時	場所・出席者数 (議事録署名人)	議　　事
第 551 回 4.20 12 時～ 13 時 50 分	国際会議場 出席者数 51 人(委任状提出による代理出席を含む) (青森・林会頭 岡山・岡崎会頭)	(1) 教育基本法の早期改正を望む（案）について (2) 歳出・歳入一体改革について (3) 公益法人制度改革について (4) 中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律案について (5) 「全国商工会議所観光振興大会 2006in はこだて」について (6) その他
第 552 回 6.15 12 時～ 13 時 50 分	国際会議場 出席者数 41 人(委任状提出による代理出席を含む) (松江・丸会頭 松山・大亀会頭)	(1) 顧問の委嘱について (2) 政策委員会「少子化問題に関する提言」（追認）について (3) 幹線道路網の早期整備に関する意見(追認)について (4) 平成 19 年度中小企業関係施策に関する要望（案）について (5) 平成 19 年度観光振興政策に関する要望（案）について (6) 日マ以降の特定原産地証明書の発給体制について (7) 日本商工会議所事務規則の一部変更（案）について (8) 平成 18 年度日本商工会議所一般会計収支補正予算（案）について (9)「平成 17 年度保証事業等事業計画書（案)」及び「平成 17 年度信用基金特別会計収支計算書（案)」について (10)その他
第 553 回 7.20 12 時～ 13 時 50 分	国際会議場 出席者数 54 人(委任状提出による代理出席を含む) (宇都宮・簗会頭 大津・宮崎会頭)	(1) 夏季政策懇談会の概要および政策アピールについて（追認） (2) 公明党幹部と日本商工会議所幹部との懇談会について (3) 第 104 回日本商工会議所表彰（案）について (4) 経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006 について (5) 「全国商工会議所観光振興大会 2006in はこだて」について (6) 伊勢神宮　第 62 回式年遷宮について
第 554 回 9.21 11 時 30 分 ～12 時 30 分	国際会議場 出席者数 45 人(委任状提出による代理出席を含む) (静岡・松浦会頭 北九州・重渕会頭)	(1) 第 104 回通常会員総会への提案事項について (2) 平成 19 年度税制改正に関する要望（案）について (3) 平成 19 年度中小企業・小規模事業対策の拡充強化に関する要望(案)について (4) 中小企業政策小委員会「地方分権時代の中小・小規模事業対策のあり方に関する報告書」について (5) 地方分権時代の小規模事業対策予算の確保等に関する要望（案）について (6) 日豪経済連携協定の早期交渉開始を求める（追認）について (7) 政策委員会副委員長等（案）について (8) 各地商工会議所における青年部・女性会の位置づけ等について(案) (9) 全国商工会議所青年部連合会ならびに全国商工会議所女性会連合会活動報告について
第 555 回 10.19 12 時～ 13 時 50 分	国際会議場 出席者数 52 人(委任状提出による代理出席を含む) (盛岡・斎藤会頭 一宮・森田会頭)	(1) 安倍新内閣に望む（追認）について (2) 訪インド経済ミッションの概要報告について (3) 甘利経済産業大臣と中小企業関係４団体との懇談会について (4) 全国商工会議所観光振興大会 2006in はこだての概要報告等について (5) ＡＰＥＣ中小企業会議ミッションの概要報告について (6) 日本商工会議所表彰規則第７条第８号の規定を活用した連名表彰について

第 556 回 11.16 12 時～ 13 時 50 分	国際会議場 出席者数 55 人(委任状提出による代理出席を含む) (水戸・加藤会頭 豊橋・佐藤会頭)	(1) 平成 19 年度各種検定試験の施行日（案）および受験料（案）について (2) 幹線道路網の早期整備と道路特定財源に関する要望について (3) アジア商工会議所連合会（ＣＡＣＣＩ）第 21 回総会の概要報告について (4) 財務省と日本商工会議所の意見交換について (5) まちづくりに関する最近の動きについて (6) 日商ＰＣ検定試験の普及推進について
第 557 回 12.21 12 時～ 13 時 50 分	国際会議場 出席者数 51 人(委任状提出による代理出席を含む) (函館・髙野会頭 福井・江守頭)	(1) 児童手当制度における乳幼児加算に関する意見について（追認） (2) 商工会議所貿易関係証明発給事務規則の改正（案）について (3) 平成 19 年度税制改正について (4) 三位一体改革問題（小規模事業対策補助金）の経過について (5) 道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律の概要について (6) 教育基本法の概要について (7) 明治大学商学部との産学連携による実務的キャリア教育支援モデル事業について (8) その他
第 558 回 19.1.18 12 時～ 13 時 50 分	国際会議場 出席者数 47 人(委任状提出による代理出席を含む) (前橋・曽我会頭 下関・林会頭)	(1) 日商・東商経済ミッションについて (2) 労働法制をめぐる動向について (3) 平成 19 年度政府予算案について (4) 平成 19 年度税制改正等のＰＲについて
第 559 回 2.15 12 時～ 13 時 50 分	国際会議場 出席者数 53 人(委任状提出による代理出席を含む) (川崎・長澤会頭 熊本・中尾会頭)	(1) 「幹線道路網の整備促進に関する特別委員会」および「国際競争力強化のための中枢空港等の整備に関する特別委員会」の設置ならびに委員長等の委嘱について（案） (2) 今後の地方分権改革及び行財政改革の在り方（案）　について (3) 第 105 回日本商工会議所表彰（案）について (4) 「全国商工会議所観光振興大会」について (5) 労働時間法制について (6) 株式会社商工組合中央金庫法案について (7) 地域資源∞全国展開プロジェクトの広報事業について (8) 日本商工会議所と（財）日本対がん協会との医産連携による地域健康支援モデル事業創設について
第 560 回 3.16 11 時 30 分 ～12 時 30 分	帝国ホテル孔雀西の間 出席者数 48 人(委任状提出による代理出席を含む) (富山・八嶋会頭 さいたま・川本会頭)	(1) 第 105 回通常会員総会への提案事項について (2) 平成 18 年度信用基金特別会計収支補正予算（案）について (3) 幹線道路網の整備促進に関する意見（案）について (4) 日墨特定原産地証明書の一元的発給（案）について (5) 日本商工会議所事務規則の一部変更（案）について (6) 株式会社日本政策金融公庫法案について (7) 特定退職金共済の法制化の動向について (8) その他

(4) 監事会

○日　時　　平成 18 年９月 19 日（火）10 時 45 分～11 時 50 分

○場　所　　402 会議室

○出席者　　６名

○内　容　　平成 17 年度事業報告・同収支決算について、事務局から事業報告書（案）および収支決算書（案）に基づいて説明があった後、出席監事３名により監査が行われた。

(5) 委員会

期　日	委　員　会　名	出席者数	議　題　・　講　師　等
4.19	第13回運営委員会	121名	(1)商工会議所と商工会の合併事例について 上田商工会議所　専務理事　矢嶋　廣道　氏 (2)消防団と事業所とのパートナーシップについて 総務省消防庁国民保護・防災部防災課長　金谷　裕弘　氏 (3)冊子小包郵便サービスについて (4)その他
4.19	第3回教育委員会	121名	(1)教育改革を巡る最近の動きについて 文部科学省　大臣官房審議官　板東　久美子　氏 (2)教育基本法の早期改正を望む（案）について (3)その他
4.19	第8回観光・第11回地域活性化合同委員会	149名	(1)都市と農村との共生によるまちづくり 全国農業会議所　事務局長代理　柚木　茂夫　氏 (2)輪島商工会議所における地域活性化の取り組みについて 輪島商工会議所　会頭　里谷　光弘　氏 (3)平成17年度観光小委員会活動報告について 観光小委員会　委員長　須田　寛　氏 (4)その他
4.20	第11回産業経済・第17回中小企業合同委員会	101名	(1)経済財政諮問会議「歳出・歳入一体改革」中間とりまとめについて 内閣府　政策統括官（経済社会システム担当）付参事官（統括担当）　齋藤　哲夫　氏 (2)会社法施行に伴う計算書類の変更について 税理士法人平川会計パートナーズ　代表社員 税理士　平川　忠雄　氏 (3)中小企業支援事例について（シニアアドバイザーセンター事業・事例発表） 草加商工会議所　事務局長　大塚　勝夫　氏 経営指導員　山崎　修　氏 （シニアアドバイザー）
6.14	第8回国際経済・第3回情報化・第14回運営合同委員会	127名	(1)日本商工会議所ＩＴ活用事業について (2)その他
6.14	第15回運営委員会	127名	(1)日本商工会議所事務規則の一部変更(案)について (2)平成18年度日本商工会議所一般会計収支補正予算(案)について (3)その他
6.14	第12回産業経済・第18回中小企業合同委員会	127名	(1)中小企業白書2006年版の概要について 中小企業庁　事業環境部　調査室長　花木　出　氏 (2)知的財産推進計画2006における中小支援施策について 特許庁　総務部総務課　課長補佐　武藤　寿彦　氏 (3)中小企業知的財産啓発普及事業の概要について 中小企業庁　経営支援部　技術課長　後藤　芳一　氏
6.14	第19回中小企業委員会	127名	(1)平成19年度中小企業関係施策に関する要望（案）について
6.15	第9回観光委員会	108名	(1)平成19年度観光振興政策に関する要望（案）について 日本商工会議所　観光小委員会委員長　須田　寛　氏 (2)（社）日本観光協会総合研究所の概要について 日本観光協会　総合研究所所長　古賀　学　氏 (3)その他

6.15	第４回情報化・第４回国民生活合同委員会	108 名	(1)政府の総合的な少子化対策について 内閣府　参事官（少子・高齢化対策第一担当）　増田　雅暢　氏 (2)企業の防災力向上のための内閣府の政策 内閣府　政策統括官（防災担当）付　企画官　青木　栄治　氏 (3)災害被害を軽減する国民運動の展開 内閣府　企画官（防災担当）　荒木　潤一郎　氏 (4)電子申告普及の取り組みについて 国税庁　長官官房　審議官　岡本　佳郎　氏 国税庁　長官官房　企画課長　百嶋　計　氏 (5) その他
7.19	第 14 回産業経済・第 12 回地域活性化・第３回行財政改革特別合同委員会	109 名	(1)道路整備の中期ビジョン（案）について 国土交通省　道路局　企画課長　岡本　博　氏 (2)浜松市行財政改革に関する答申書について 浜松商工会議所　会頭　中山　正邦　氏 (3)改正中心市街地活性化法基本方針（案）の基本的な考え方等について 中小企業庁　経営支援部商業課 課長補佐　伊藤　正雄　氏
7.20	第 15 回産業経済・第 20 回中小企業・第２回労働合同委員会	108 名	(1)経済成長戦略大綱について 経済産業省　経済産業政策局　経済産業政策課長 大下　政司　氏 (2)外国人労働者問題について 経済産業省　産業人材政策担当　参事官補佐 滝沢　豪　氏 (3)政策金融改革に係る制度設計について
9.19	第９回国際経済・第 17 回運営合同回委員会	122 名	(1)平成 17 年度事業報告（案）および平成 17 年度収支決算（案）について (2)日本商工会議所定款の一部変更（案）について (3)特定原産地証明書の発給について (4)その他
9.19	第４回環境エネルギー・第４回行財政改革特別合同委員会	118 名	(1)国の行政機関の定員純減、配置転換等の取組について 内閣官房 行政改革推進室　内閣参事官　川淵　幹児　氏 (2)高レベル放射性廃棄物の最終処分に向けた取組みについて 資源エネルギー庁　電力・ガス事業部 放射性廃棄物等対策室長　吉野　恭司　氏
9.19	第８回税制委員会	119 名	「平成 19 年度税制改正に関する要望（案）について」
9.19	第 21 回中小企業委員会	119 名	(1)平成 19 年度中小企業・小規模事業対策予算概算要求について 中小企業庁　長官官房参事官　柚原　一夫　氏 経営支援部参事官　佐藤　正之　氏 (2)平成 19 年度中小企業・小規模事業対策の拡充強化に関する要望（案）について (3)中小企業政策小委員会『地方分権時代の中小・小規模事業対策のあり方に関する報告書』について (4)地方分権時代の小規模事業対策予算の確保等に関する要望（案）について
9.20	第 13 回地域活性化委員会	106 名	(1)地域振興と地産地消の推進について 農林水産省　生産局総務課　生産振興推進室 課長補佐（地産地消推進班担当）　土屋　博　氏 (2)（平成 17 年度中小商業ビジネスモデル連携支援事業）「住環境ワンストップサービス調査研究事業について」 札幌商工会議所　部会・産業部　部長　西川　幸伸　氏 (3)その他
10.18	第９回税制委員会	104 名	(1)減価償却制度の抜本的な見直しについて 経済産業省　経済産業政策局　企業行動課長 鈴木　英夫　氏 (2)事業承継協議会の検討成果と中小企業庁の今後の取組について 中小企業庁　事業環境部　財務課長　佐藤　悦緒　氏

10.18	第14回地域活性化委員会	114名	(1)中心市街地活性化基本方針等について 内閣官房中心市街地活性化本部事務局 参事官　嘉村　潤　氏 (2)当面の商業対策等について(仮題) 中小企業庁経営支援部商業課長　後藤　久典　氏 (3)上尾市商業の振興に関する基本条例について 上尾市環境経済部　商工課長　金井塚　清　氏 上尾商工会議所　専務理事　太田　篤實　氏 (4)その他
10.19	第22回中小企業委員会	87名	(1)信用補完制度の見直しについて 中小企業庁　事業環境部　金融課 企画官　野口　正　氏 (2)提案公募型事業の実施について（事例発表） 各務原商工会議所　経営情報課長　川嶋　昭人　氏 （中小企業相談所長代行） (3)ＡＰＥＣ中小企業会議ミッションの概要報告について
11.15	第18回運営委員会	117名	(1)漏えい事例から学ぶ個人情報保護のリスク管理 ＴＲＣ株式会社　情報グループ　主席研究員 下島　和彦　氏 (2)平成19年度各種検定試験の施行日（案)、受験料（案）等について
11.15	第15回地域活性化・第10回税制合同委員会	100名	(1)道路行政の現状と課題について 国土交通省　道路局　企画課長　岡本　博　氏 (2)幹線道路網の早期整備と道路特定財源に関する要望について
11.15	第10回観光・第16回地域活性化合同委員会	103名	(1)鳥羽商工会議所の観光ルネサンス事業について 鳥羽商工会議所　専務理事　清水　清嗣　氏 (2)平成17年度中小商業ビジネスモデル連携支援事業「いわき・ら・ら・ミュウのビジネスモデル開発調査研究事業」について いわき商工会議所　専務理事　小松　鴻一　氏 株式会社　いわき市観光物産センター 参事兼管理課長　野木　晃　氏 (3)地域活性化のための産学連携事業について 法政大学地域研究センター　副所長　岡本　義行　氏 明治大学商学部　教授　山下　洋史　氏 (4)その他
11.16	第16回産業経済・第23回中小企業合同委員会	81名	(1)消費生活用製品安全法の改正について 経済産業省　商務情報政策局　消費経済部 製品安全課　課長補佐　田中　哲也　氏 (2)企業等ＯＢ人材活用推進事業の取組みについて 京都商工会議所　ビジネスモデル推進センター 梅垣　純　氏 京都協議会　コーディネーター　中塚　能男　氏
12.20	第10回国際経済・第19回運営合同委員会	126名	(1)貿易関係証明小委員会の設置（案）について (2)商工会議所貿易関係証明発給事務規則の改正（案）について (3)日本商工会議所「平成19年度事業活動計画（素案)」について (4)その他
12.20	第17回地域活性化・第11回税制合同委員会	125名	(1)改正都市計画法の運用について 国土交通省　都市・地域整備局　都市計画課　企画専門官 春原　浩樹　氏 (2)平成19年度税制改正について 中小企業庁　事業環境部　財務課長　佐藤　悦緒　氏

12.20	第17回産業経済・第24回中小企業合同委員会	125名	(1)産学連携の現状と課題および今後の方向性について 経済産業省　産業技術環境局　大学連携推進課長 吉澤　雅隆　氏 (2)光産業創成大学院大学の役割と光の産業応用への可能性について 浜松商工会議所　専務理事　伊藤　寿章　氏 学校法人　光産業創成大学院大学　学長　中井　貞雄　氏 助教授　藤田　和久　氏 (3)貸金業法等の改正の概要について 金融庁総務企画局　企画課信用制度参事官室 企画調整官　尾崎　有　氏
12.21	第25回中小企業・第5回情報化・第20回運営合同委員会	105名	(1)ＩＴ経営キャラバン隊について (2)明治大学商学部との産学連携による実務的キャリア教育支援モデル事業について (3)その他
12.21	第18回地域活性化･第5回行財政改革特別合同委員会	102名	(1)提言「今後の地方分権改革の在り方」（中間とりまとめ案）について (2)構造改革特区制度の見直しについて 内閣官房構造改革特区推進室　参事官　岩片　弘信　氏 (3)その他
19.1.17	第12回税制・第21回運営合同委員会	120名	(1)平成19年度税制改正（国税）について 財務省　主税局　総務課長　永長　正士　氏 (2)平成19年度税制改正（地方税）について 総務省　自治税務局　都道府県税課長　米田　耕一郎　氏 (3)消防団の充実強化について 総務省　消防庁　国民保護・防災部 防災課長 金谷　裕弘　氏 (4)日本商工会議所と財団法人日本対がん協会との医産連携による地域健康支援モデル事業創設について（案）
1.17	第11回観光・第19回地域活性化合同委員会	133名	(1)街づくりと区画整理手法の活用について 社団法人街づくり区画整理協会　理事長　下田　公一　氏 (2)観光立国推進基本法の成立と今後の観光立国推進施策について 国土交通省　総合政策局　観光政策課長　門野　秀行　氏 (3)平成１７年度中小商業ビジネスモデル連携支援事業「新たなセルフデマンドコミュニティを創造するコミュニティ・ビジネスの構築」について 諏訪商工会議所　専務理事　堀内　義彦　氏 (4)その他
1.18	第26回中小企業・第3回労働合同委員会	96名	(1)平成19年度中小企業対策関連予算案および財政投融資計画の概要について 中小企業庁　長官官房　参事官　柚原　一夫　氏 (2)企業における多様な人材の成長と活躍を目指して 経済産業省　経済産業政策局　産業人材参事官室 参事官　守本　憲弘　氏 (3)労働法制をめぐる動向について
2.14	第18回産業経済・第6回情報化・第22回運営合同委員会	106名	(1)電子登録債権について 経済産業省　経済産業政策局 産業資金課長　小宮　義則　氏 (2)改正消費生活用製品安全法について 経済産業省　商務情報政策局　消費経済部　製品安全課 課長補佐　田中　哲也　氏 (3)ＰＬ保険制度改訂について (4)Chamber　Web の新事業紹介（サーバ証明書の優待販売）について

2.14	第 11 回国際経済・第 12 回観光・第 20 回地域活性化合同委員会	107 名	(1)「都市と農山漁村の共生・対流」について 農林水産省　農村振興局　企画部農村政策課 都市農業・地域交流室　室長　下條　龍二　氏 (2)富山市中心市街地活性化協議会の設立と活性化基本計画について 富山市都市整備部　都市再生総室長　井上　哲郎　氏 富山商工会議所　専務理事　濱谷　元一郎　氏 (3)観光・集客サービスの競争力の向上について 経済産業省　商務情報政策局　参事官（観光・集客チーム） 志村　務　氏 (4)全国商工会議所台湾ビジネス連絡会（仮称）の設置について（案） (5)その他
2.15	第 27 回中小企業委員会	98 名	(1)早期転換・再挑戦支援窓口設置について 中小企業庁　経営支援部創業連携推進課 企画調整係長　中村　和人　氏 (2)中小企業再生支援協議会の機能強化について 中小企業庁　経営支援部経営支援課 課長　滝本　徹　氏 (3)株式会社商工組合中央金庫法案について
3.14	第 19 回産業経済・第 12 回国際経済合同委員会	106 名	アジア・ゲートウェイ構想について 内閣官房　内閣参事官　海堀　安喜　氏
3.14	第 13 回国際経済・第 23 回運営合同委員会	105 名	(1)平成 19 年度事業活動計画（案）および収支予算（案）について (2)平成 18 年度信用基金特別会計収支補正予算（案）について (3)日墨特定原産地証明書の一元的発給（案)について (4)日本商工会議所事務規則の一部変更（案）について (5)特定退職金共済の法制化の動向について (6)その他
3.14	第 28 回中小企業・第 21 回地域活性化合同委員会	127 名	(1)青森市中心市街地活性化協議会の設立と活性化基本計画について 青森商工会議所　専務理事　中村　明義　氏 青森市都市整備部次長　山田　進　氏 (2)地域産業活性化法案のポイント 経済産業省地域経済産業グループ 地域経済産業政策課長　横田　俊之　氏 (3)平成 17 年度中小商業ビジネスモデル連携支援事業『中小企業向け発泡スチロールリサイクル事業のＦＣ展開ビジネスモデル構築』について 各務原商工会議所　　専務理事　　前田　勝則　氏 株式会社　環境考房　代表取締役　池戸　一成　氏 (4)日本商工会議所青年部の活動状況等について 日本商工会議所青年部　会長　國枝　恭二　氏 (5)株式会社日本政策金融公庫法案について

(6) 特別委員会

特別委員会名	期　日	出席者数	議　題　等
第 4 回信用基金管理特別委員会	6.14	16 名	(1)平成 17 年度保証事業等事業報告書（案）および同信用基金特別会計収支計算書（案）について (2)その他
第 11 回表彰特別委員会	7.19	15 名	(1)第 104 回日本商工会議所表彰（案）について ―　特別功労者表彰、役員・議員表彰、職員表彰 ―　商工会議所表彰（マル経資金関係、検定事業） (2)その他

第５回事業承継対策特別委員会	7.27	23名	(1)講演「事業承継協議会の動向について」 中小企業庁　事業環境部　財務課長　佐藤　悦緒　氏 (2)質疑応答・意見交換
第６回事業承継対策特別委員会	9.1	28名	(1)講演「自社株式・種類株式の評価をめぐる諸問題について」 早稲田大学大学院　会計研究科　客員教授　品川　芳宣　氏 (2)質疑応答・意見交換 (3)「平成19年度事業承継円滑化のための税制措置に関する要望項目（案)」について
第10回まちづくり特別委員会	9.5	19名	(1)講演「中心市街地の活性化を図るための基本的な方針（案）等について」 中小企業庁経営支援部商業課長　後藤　久典　氏 (2)中心市街地活性化法基本方針（案）のパブリックコメントに対する日商意見等について (3)まちづくり３法見直しに関する各地の動きについて＜情報交換＞ (4)その他
第12回表彰特別委員会	9.19	15名	(1)日本商工会議所表彰規則第７条第８号の規定を活用した連名表彰について（案） (2)その他
第11回まちづくり特別委員会	19.2.9	24名	(1)講演「中心市街地活性化基本計画の認定申請状況と今後の見通し、課題について」 内閣官房中心市街地活性化本部事務局 内閣府大臣官房中心市街地活性化担当室 内閣参事官　嘉村　潤　氏 (2)講演「街づくりと区画整理手法の活用について」 社団法人 街づくり区画整理協会　理事長　下田　公一　氏 (3)情報交換 (4)その他
第13回表彰特別委員会	2.14	15名	(1)第105回日本商工会議所表彰（案）について ―　特別功労者表彰、役員・議員表彰、職員表彰 ―　商工会議所表彰（組織強化関係） (2)その他
第５回信用基金管理特別委員会	2.14	17名	(1)信用基金の見直しについて (1)平成18年度保証事業等事業計画（案）について (2)平成18年度信用基金特別会計収支予算（案）および資金計画（案）について (3)その他
第１回国際競争力強化のための中枢空港等の整備に関する特別委員会	3.2	22名	(1)挨拶 (2)アジアゲートウェイ構想について 内閣総理大臣補佐官　根本　匠　氏 (3)協議　国際競争力強化のための中枢空港等の整備に関する提言骨子（案）について (4)その他
第１回幹線道路網の整備促進に関する特別委員会	3.8	20名	(1)わが国の道路整備について 国土交通省　道路局長　宮田　年耕　氏 (2)幹線道路網の整備促進に関する意見について (3)その他
第２回国際競争力強化のための中枢空港等の整備に関する特別委員会	3.19	20名	(1)委員長挨拶 (2)航空ネットワークの構築について－航空会社の視点から－ 筑波学院大学　教授　大島　慎子　氏 (3)協議　提言「国際競争力強化のための中枢空港等の整備について（案)」について (4)その他
第７回事業承継対策特別委員会	3.20	24名	(1)講演「わが国と欧州諸国の事業承継制度の現状および事業承継円滑化に向けた動き等について」 中小企業庁　事業環境部　財務課長　佐藤　悦緒　氏 (2)報告「事業承継税制等に関する総合的な検討の動きについて」

(7) 小委員会等

委　員　会　名	期　日	出席者数	講　師・議　題　等
第５回行財政改革小委員会	4.24	5名	(1)地方行財政改革のポイントについて 慶應義塾大学　助教授　土居　丈朗 氏 (2)意見交換 (3)その他
第10回税制小委員会	4.26	13名	(1)講演「消費税をめぐる諸問題」 株式会社三菱総合研究所　政策・経済研究センター 主任研究員　白石　浩介　氏 (2)その他
特定退職金共済制度に関する検討ワーキング･グループ第２回会合	5.11	23名	(1)特定退職金共済制度に関するアンケート調査（案）について (2)特定退職金共済制度の法的整備に向けて想定される主な論点について (3)地区内企業の適格退職年金の実施状況把握について (4)その他
第11回税制小委員会	5.16	11名	(1)講演「少子高齢化時代における国際競争力強化のための法人税制改革」 経済産業省　経済産業政策局　企業行動課長 鈴木　英夫　氏 (2)その他
第６回社会保障問題小委員会	5.25	9名	(1)介護保険制度の改革について 厚生労働省　老健局　総務課長　山崎　史郎　氏 (2)中小企業の退職給付制度改革の現状と今後の課題ついて 商工会議所年金教育センター　主任研究員　落　義門　氏 (3)「企業年金制度等に対するより一層の支援(案)」について (4)その他
第12回観光小委員会	6.1	13名	(1)国土交通省の今後の観光地域振興施策について 国土交通省総合政策局　観光地域振興課長　若林　陽介氏 (2) 平成19年度観光振興施策に関する要望（案）について (3)「平成18年度小規模事業者新事業全国展開支援事業」について (4)「全国商工会議所観光振興大会2006inはこだて」の準備状況について (5) その他
第５回運営小委員会	6.15	14名	(1)CHAMBER WEBの今後の活用方について (2)全国商工会議所の休業補償プランVIPタイプの試行について (3)特定退職金共済の法制化に向けた検討状況について (4)その他
第12回税制小委員会	6.26	10名	(1)説明「地方税をめぐる今後の課題と展望」 総務省　自治税務局　企画課長　株丹 達也　氏 (2)その他
独占禁止法改正問題懇談会事前検討会	6.28	5名	(1)内閣府・独占禁止法基本問題懇談会の動向について (2)独占禁止法における違反抑止制度の在り方等に関する論点整理（案）について (3)意見交換 (4)その他
第５回教育問題小委員会	7.4	11名	(1)「品川区の教育改革と学校経営の転換」について 品川区教育委員会　教育長　若月　秀夫　氏 (2)「教育基本法の改正と教育改革」について 文部科学省　生涯学習政策局　政策課長　大槻　達也　氏 (3)その他
第７回労働小委員会	7.5	9名	(1)労働契約の法制化問題及び労働時間法制の在り方に関する審議状況について (2)最低賃金制度について (3)外国人労働者問題について (4)その他

第６回行財政改革小委員会・第 13 回税制小委員会合同委員会	7.7	20 名	(1)協議「財政再建」に向けた歳出・歳入一体改革のあり方（論点整理）について (2)その他
第６回中小企業政策小委員会	7.25	11 名	(1)「地方分権時代の中小・小規模事業対策検討ワーキンググループ」報告書について (2)今後の中小・小規模事業対策の方向性に関する論点について (3)自由討議 (4)今後のスケジュール等について (5)再チャレンジ特別相談事業の概要について 中小企業庁創業連携推進課　課長補佐　金指　壽　氏 (6)その他
独占禁止法改正問題懇談会事前検討会	7.27	6 名	(1)内閣府・独占禁止法基本問題懇談会の活動経緯について 内閣府大臣官房独占禁止法基本問題検討室 参事官　東出　浩一　氏 企画官　藤井　宣明　氏 (2)「独占禁止法における違反抑止制度の在り方等に関する論点整理」に対する意見骨子（案）について (3)その他
第13回観光小委員会	8.25	15 名	(1)「全国商工会議所観光振興大会 2006in はこだて」の準備状況について (2)「全国商工会議所観光振興大会 2006in はこだて」における「各地商工会議所における観光振興事業の現状と今後の方向性（案）」及び「大会アピール（案）」について (3)「全国商工会議所観光振興大会 2006in 浜松」の概要について (4)「ＣＡＣＣＩ（アジア商工会議所連合会）2006 台北総会」への参加について (5)平成 19 年度観光振興関連予算の概算要求等及び「平成 19 年度中小企業・小規模事業対策の拡充強化に関する要望（案）」における観光振興関連部分について (6)その他
第７回行財政改革小委員会	9.1	7 名	(1)地方分権改革について 政策研究大学院大学　教授　大田　弘子　氏 （地方分権２１世紀ビジョン懇談会　座長） (2)意見交換 (3)その他　　今後のスケジュールについて
第 14 回税制小委員会	9.7	12 名	(1)説明「平成 19 年度税制改正の見通しについて」 経済産業省 経済産業政策局 企業行動課長　鈴木　英夫　氏 (2)「平成 19 年度税制改正に関する要望（案）」について (3)「中小企業の会計に関する指針」におけるリース会計の取扱いについて
第７回中小企業政策小委員会	9.11	9 名	(1)「地方分権時代の中小・小規模事業対策のあり方に関する報告書（案）」および「地方分権時代の小規模事業対策予算の確保等に関する要望（案）」について (2)自由討議 (3)中小企業政策の現状と課題 中小企業庁　経営支援部参事官　佐藤　正之　氏 (4)「中小企業の会計に関する指針」におけるリース会計の取扱いについて (5)その他
第６回運営小委員会	9.20	17 名	(1)電子証明書（サーバ証明書）の優待販売について (2)チェンバーウェブにおける有料サイトについて (3)大阪商工会議所「ザ・ビジネスモール」に係る「日商推奨」認定について (4)特定退職金共済の法制化に向けた検討状況について (5)その他
第６回教育問題小委員会	10.13	8 名	(1)社会に貢献できる人材育成に向けた義務教育改革のあり方 三菱総合研究所　主任研究員　仲伏　達也　氏 (2)その他

第８回行財政改革小委員会	10.23	８名	(1)自立した地方の確立に向けた分権改革のあり方 三菱総合研究所　主席研究員　山田　英二　氏 (2)意見交換 (3)その他
社会保障問題小委員会	11.1	６名	(1)最近の社会保障改革と今後の課題・論点 早稲田大学　特任教授　宮島　洋　氏 (2)意見交換 (3)その他
第８回労働小委員会	11.6	13名	(1)労働契約法制及び労働時間法制について (2)最低賃金制度について (3)パートタイム労働対策について (4)外国人労働者の在留管理について (5)男女雇用機会均等法及び労働基準法の改正について（報告） (6)その他
第９回行財政改革小委員会	11.30	７名	(1)提言「今後の地方分権改革の在り方」（仮題）（中間とりまとめ案）について (2)その他
第７回教育問題小委員会	12.07	11名	(1)今後の産業人材育成 経済産業省　経済産業政策局 産業人材担当参事官　守本　憲弘　氏 (2)その他
第４回金融問題･第８回中小企業政策合同小委員会	12.13	15名	(1)「中小企業金融の円滑化に向けた施策 ～中小企業の資金調達手段の多様化～」について ○「電子登録債権法制」の創設 ○「ＡＢＬ（アセット・ベースト・レンディング)」 経済産業省　経済産業政策局　産業資金課課長 小宮　義則　氏 ○「流動資産担保保証制度（仮称)」の創設 ○「事業再生保証制度（仮称)」の創設 ○「再挑戦保証制度（仮称)」の創設 ○「海外展開支援保証制度（仮称)」の創設 ○その他検討課題 中小企業庁　事業環境部　金融課課長　寺澤　達也　氏 (2)自由討議 (3)その他
特定退職金共済制度に関する検討ワーキング･グループ第３回会合	12.19	21名	(1)特定退職金共済制度の法整備の検討状況について (2)特定退職金共済制度運営に関するアンケート調査結果について (3)その他
第 1 回貿易関係証明小委員会	12.21	23名	(1)委員長の選任について (2)特定原産地証明に関する研究会の設置（案）並びに非特恵原産地証明等に関する研究会の設置（案）について (3)商工会議所貿易関係証明発給事務規則の改正（案）について（追認） (4)特定原産地証明をめぐる最近の動きについて (5)その他
第14回観光小委員会	19.1.22	19名	(1)観光立国推進基本法の成立と今後の観光立国推進施策について 国土交通省総合政策局　観光政策推進室長　水嶋　智氏 (2)観光・集客サービスの競争力の向上について」 経済産業省商務情報政策局サービス産業課 （観光・集客チーム）鈴木　慎一　氏 (3)「全国商工会議所観光振興大会２００６ｉｎはこだて」の開催報告について (4)「全国商工会議所観光振興大会２００７ｉｎ浜松」の開催概要（案）について (5)「全国商工会議所観光振興大会２００８」の開催地の選定について (6)その他

第15回税制小委員会	1.26	8名	(1)「税制改正をめぐる今後の課題と展望」 経済産業省　経済産業政策局　企業行動課長 鈴木　英夫　氏 (2)意見交換 (3)その他
第9回労働小委員会	2.5	12名	(1)労働時間法制及び労働契約法制について (2)最低賃金制度について (3)パートタイム労働対策について (4)雇用保険制度について (5)外国人労働者の在留管理について (6)募集・採用に係る年齢差別禁止について (7)その他
第8回教育問題小委員会	2.6	10名	(1)子どもの社会的自立を図る教育改革 日本教育大学院大学　教授　河上　亮一　氏 (2)「教育再生に関する意見（仮題）案」について
第7回運営小委員会	2.15	12名	(1)商工会議所ＰＲのためのテレビＣＭの制作について (2)特定退職金共済制度の法制化の動向について (3)夕張商工会議所に対する支援策について (4)「会議所ニュース」別刷りの申込状況について (5)大阪商工会議所「ザ・ビジネスモール」に係る「日本商工会議所推奨」認定について (6)その他
第9回教育問題小委員会	2.28	12名	(1)子どもの社会的自立を図る教育改革 教育再生会議　担当室長　義家　弘介　氏 (2)「教育再生に関する意見（仮題）案」について (3)その他
第2回貿易関係証明小委員会	3.14	17名	(1)特定原産地証明書に係る新事務所の設置について (2)日墨特定原産地証明書の一元的発給（案）について (3)日馬特定原産地証明書の発給手数料配分（案）について (4)覚書等の契約関係について (5)その他

(8) 政策委員会

期　日	委員会名	出席者数	議題・講師等
4.7	第1回政策委員会	23名	講演「少子化への政策対応」について 早稲田大学　特任教授　阿藤　誠　氏
5.31	第2回政策委員会	22名	講演「日本の財政再建」について～中期予測の観点から～ 社団法人日本経済研究センター　主任研究員　河越　正明　氏
6.21	第3回政策委員会	20名	講演「財政健全化に向けた課題」 日本総合研究所　調査部長　湯元　健治　氏
9.7	第4回政策委員会	23名	講演「地方分権のあり方と地方財政」 北海道大学公共政策大学院　院長・教授　宮脇　淳　氏
11.14	第5回政策委員会	22名	「自立した地方の確立に向けた分権改革のあり方 三菱総合研究所　主任研究員　山田　英二　氏
12.4	第6回政策委員会	24名	協議「提言「今後の地方分権改革の在り方」（仮題） （中間とりまとめ案)について 慶應義塾大学　助教授　土居　丈朗　氏
19.2.7	第7回政策委員会	32名	講演「あるべき道州制の姿」について 宮城県知事　村井　嘉浩　氏

3.30	第８回政策委員会	15 名	講演「道州制について～政府における議論等を踏まえた今後の課題について～」 北海道大学公共政策大学院　院長・教授　宮脇　淳　氏

(9) 日本商工会議所会頭・副会頭会議

回　数	期　日	出席者数	議　　題
367	4.20	14 名	少子化対策についての提言（骨子案）、についてほか
368	6.15	15 名	政策委員会「少子化問題に対する提言」（追認）について、ほか
369	7.20	13 名	経済財政運営と構造改革に関する基本方針２００６について、ほか
370	9.20	12 名	平成 17 年度事業報告（案）および平成 17 年度収支決算（案）について、ほか
371	10.19	14 名	安部新内閣に望む（追認）について、ほか
372	11.16	15 名	幹線道路網の早期整備と道路特定財源に関する要望について、ほか
373	12.21	15 名	児童手当制度における乳幼児加算に関する意見について、ほか
374	19.1.18	13 名	労働法制をめぐる動向について、ほか
375	2.15	15 名	今後の地方分権改革及び行財政改革の在り方、ほか
376	3.14	15 名	平成 19 年度事業活動計画（案）ならびに収支予算（案）について、ほか

(10) その他の会議

①公明党幹部と日本商工会議所幹部との懇談会

○期　日　　7 月 20 日　　○場　所　東商スカイルーム　○出席者　29 名

○懇談事項　「財政再建問題」「少子化対策」「地域経済の活性化と道路整備」等

②日本商工会議所夏季政策懇談会

○期　日　　7 月 19 日　　○場　所　ホテル日航東京　○出席者　19 名

○懇談事項　政策討議Ⅰ　政策アピール（案）について

１．2011 年度までの基礎的財政収支の均衡は、経済成長による税収増と歳出削減で実現を

２．新たな地方分権推進法を制定し、真の地方分権を

３．少子化対策に早急かつあらゆる資源の投入を

４．地域経済と中小企業の更なる活性化と競争力の強化を

５．スピード感のあるグローバル経済戦略の推進を

政策討議Ⅱ　「国と地方のあり方－財源問題を中心として－」

コーディネーター：

・政策研究大学院大学　教授　飯尾　潤　氏

パネリスト：

・兵庫県知事　井戸敏三　氏（全国知事会地方交付税問題小委員会委員長）

・東京大学大学院経済学研究科　教授　井堀利宏　氏（財政制度等審議会 委員）

・上智大学大学院法学研究科　教授　小幡純子　氏（新地方分権構想検討委員会委員長代理）

③規模別商工会議所専務理事・事務局長懇談会

○期　日　　8月30日　　○場　所　ワールド・コンベンションセンター・サミット（宮崎市）

○内　容　「三位一体改革の影響と商工会議所の事業、組織運営について」

・ＡＢグループ　＜出席者＞　105名

・Ｃグループ　＜出席者＞　83名

・Ｄグループ　＜出席者＞　113名

・Ｅグループ　＜出席者＞　92名

④第60回全国商工会議所専務理事・事務局長会議

○期　日　　8月31日　　○場　所　ワールド・コンベンションセンター・サミット（宮崎市）

○出席者　　393名

○内　容

・規模別商工会議所専務理事・事務局長懇談会の報告・パネルディスカッション

＜パネリスト＞

札幌商工会議所　専務理事　向井　慎一　氏（ＡＢグループ座長）

帯広商工会議所　専務理事　河合　正満　氏（Ｃグループ座長）

釧路商工会議所　専務理事　濱屋　重夫　氏（Ｄグループ座長）

滝川商工会議所　専務理事　鈴木　清　氏　（Ｅグループ座長）

一関商工会議所　専務理事　小野寺　弘文　氏

松本商工会議所　専務理事　松下　倫省　氏

水戸商工会議所　専務理事　小川　俊明　氏

神奈川県商工会議所連合会　常務理事　木原　英和　氏

鳥取商工会議所　専務理事　那須　俊明　氏

福岡商工会議所　専務理事　橋本　洸　氏

島原商工会議所　専務理事　荒木　道夫　氏

＜コーディネーター＞

日本商工会議所　常務理事　篠原　徹

・講演　都農ワイン　－地方ワイナリーの試み「地域と共に」

都農ワイン　取締役工場長　小畑　暁　氏

⑤商工会議所観光振興大会2006

○期　日　　10月12日、13日　　○場　所　北海道函館市

○内　容　　地域の地域による地域のための観光地づくり

12日　大会・交流会　　函館市民会館・ホテル函館ロイヤル　＜参加者＞1,200名

13日　分科会

第１分科会「地域資源の再発見～国際化・インバウンドへの対応～」

大沼国際セミナーハウス

第２分科会「顧客起点の観光地づくり～移住を視野に入れた新戦略～」

五島軒本店

第３分科会「資源を活かす　地域を活かす～温泉・食・宿～」

花びしホテル

第４分科会「世界一の海底トンネル見学」

青函トンネル

⑥財務省と日本商工会議所との意見交換会

○期　日　　11 月 16 日　　○場　所　赤坂プリンスホテル　　○出席者　22 名

○懇談事項　「経済成長による税収の自然増と徹底的な歳出削減による財政再建」「平成 19 年度税制改正」「幹線道路網の早期整備と道路特定財源」「中小企業対策予算の拡充」等

⑦公明党幹部と日本商工会議所幹部との懇談会

○期　日　　11 月 17 日　　○場　所　キャピトル東急ホテル　　○出席者　21 名

○懇談事項　「平成 19 年度税制改正」「幹線道路網の早期整備と道路特定財源」「中小企業・小規模事業対策予算の十分かつ安定的な確保」「少子化対策」等

⑧甘利経済産業大臣と日本商工会議所との懇談会

○期　日　　11 月 20 日　　○場　所　キャピトル東急ホテル　　○出席者　27 名

○懇談事項　「平成 19 年度税制改正」「小規模企業政策のあり方と国と地方の役割分担」「事業承継の円滑化に向けた支援の促進」等

⑨代表専務理事会議

第 549 回・４月 19 日、第 550 回・６月 14 日、第 551 回・７月 19 日、第 552 回・９月 19 日
第 553 回・10 月 18 日、第 554 回・11 月 15 日、第 555 回・12 月 20 日、第 556 回・１月 17 日
第 557 回・２月 14 日、第 558 回・３月 13 日

⑩各部別会議

国　際　部

開催期日	会　　議　　名
4.26	平成 18 年度第１回商工会議所貿易関係証明運営委員会・第４回ＦＴＡ特恵原産地証明に関する研究会合同会議（東京）
5.15	平成 18 年度第２回商工会議所貿易関係証明運営委員会・第５回ＦＴＡ特恵原産地証明に関する研究会合同会議（東京）
6.26	平成 18 年度第３回商工会議所貿易関係証明運営委員会・第６回ＦＴＡ特恵原産地証明に関する研究会合同会議（東京）
7.31	平成 18 年度第４回商工会議所貿易関係証明運営委員会・第７回ＦＴＡ特恵原産地証明に関する研究会合同会議（東京）
8.31	特定原産地証明に関する打合せ会（横浜）
10.13	第１回特定原産地証明に関する研究会（東京）
11.21	第２回特定原産地証明に関する研究会（東京）
19.1.11	第３回特定原産地証明に関する研究会（東京）
1.11	第１回非特恵原産地証明等に関する研究会（東京）
2.15	第４回特定原産地証明に関する研究会（東京）
3.8	第５回特定原産地証明に関する研究会（東京）

産業政策部

開催期日	会　　議　　名
4.28	産業懇談会
5.30	産業懇談会
6.29	産業懇談会
7.31	産業懇談会
8.31	産業懇談会
9.29	産業懇談会
10.30	産業懇談会
11.29	産業懇談会
12.28	産業懇談会
19.1.30	産業懇談会
2.28	産業懇談会
3.30	産業懇談会

中小企業振興部

開催期日	会　　議　　名
12.7	ＳＢＩＲ推進セミナー（東京）
19.1.24	ＳＢＩＲ推進セミナー（名古屋）

事　業　部

開催期日	会　　議　　名
4.18	第１回eラーニング人材育成研究会
5.16	第２回eラーニング人材育成研究会
5.22	商工会議所ネット試験運営連絡会
5.26	第１回検定担当職員懇談会
6.13	第３回eラーニング人材育成研究会
7.6	ネット試験普及推進会議
7.18	第４回eラーニング人材育成研究会
9.12	第５回eラーニング人材育成研究会
10.13	第２回検定担当職員懇談会
10.17	第６回eラーニング人材育成研究会
12.19	第７回eラーニング人材育成研究会
19.3.14	第８回eラーニング人材育成研究会

情報化推進部

開催期日	会　　議　　名
9.8	第１回ビジネス認証サービス管理運営委員会・ＩＴ研究会
3.23	第２回ビジネス認証サービス管理運営委員会・ＩＴ研究会

各種検定関係会議等

検定名	会議名	開催期日
珠算	珠算能力検定試験作問委員会	4/26, 5/10, 6/7, 9/8, 9/13, 10/25, 12/6, 12/20, 2/7
	１級満点合格審査会	7/19, 11/22, 3/7
簿記	簿記検定部会	5/12, 8/18, 8/25, 9/1, 9/15, 9/22, 9/29, 11/17, 2/23, 3/2, 3/9, 3/16, 3/23, 3/30
	第 110 回簿記検定試験１級審査会	7/11
	第 111 回簿記検定試験１級審査会	12/18
	簿記検定参与および委員打合会	12/18
	制度見直しワーキング	3/6, 29
販売士	第５回販売士検定参与会議	6/9
	中央検定試験委員会（１級合否判定会議）	3/16
	試験問題検討ワーキンググループ・リーダー会議	4/27, 5/11, 5/23, 5/30, 7/20, 8/1, 8/3, 8/8, 8/17, 8/22, 10/17, 10/31, 11/4, 11/16, 12/7, 12/14, 12/21, 12/26, 1/5
日商ＰＣ	日商ＰＣ検定部会	4/25, 10/25, 3/8
	日商ＰＣ検定ワーキング	5/1, 5/12, 5/17, 5/22, 5/23, 6/20, 7/20, 8/1, 8/4, 8/5, 8/7, 8/8, 8/10, 8/28, 8/29, 8/30, 10/6, 10/11, 10/12, 10/13, 12/6, 12/25, 1/17, 2/2, 2/7, 2/20, 2/21, 2/27, 3/8, 3/20, 3/28
日商マスター	日商マスター認定部会	5/17, 6/19, 6/26, 7/10
	マスタークラブ代表者会議	2/3
日商ビジネス英語	日商ビジネス英語検定部会	5/2, 6/11, 7/2, 8/15, 10/22, 11/19, 12/10, 1/8, 3/9
ＥＣ実践能力	ＥＣ実践能力検定部会	5/17
電子会計実務	部会	7/26, 1/24
	ワーキング	5/31, 6/5, 28, 7/12, 8/9, 9/6, 10/11, 11/1, 29, 1/30, 2/20

（注）電子メール活用能力検定試験研究ワーキング、キーボード操作技能認定部会は開催せず。

８．事　　業

(1) 各種事業活動

１．国際会議等

(1) 太平洋経済委員会（ＰＢＥＣ）

1)　ＰＢＥＣ国際行事への参加

7月 10 日（6名）	ＰＢＥＣ役員会に室伏・日本委員会委員長参加
	開催地：香港
11 月 15 日（5名）	ＰＢＥＣ役員会に室伏委員長参加
	開催地：ハノイ（ベトナム）
12 月１日～３日	ＰＢＥＣ　Ｒｅｔｒｅａｔ
（30 名）	開催地：ロサンゼルス（米国）
１月 25 日（5名）	ＰＢＥＣ役員会に室伏委員長参加
	開催地：香港
３月 19 日（36 社）	ＰＢＥＣ年次総会
	議題 a. 役員の選任
	b. 財務報告
	日本側参加：１社
	開催地：香港
３月 19 日（7名）	ＰＢＥＣ役員会に室伏委員長参加
	開催地：香港

2)　ＪＩＣＡ太平洋民間協力研修「商工会議所訪問プログラム」

7月 11 日	参加国：７カ国（チリ、メキシコ、パプアニューギニア、ペルー、フィリピン、ベトナム）から７名

3)　表敬・懇談

10 月２日	ボブ・リーズＰＢＥＣプレジデント兼ＣＥＯと室伏委員長の懇談

(2) アジア商工会議所連合会（ＣＡＣＣＩ）

1)　ＣＡＣＣＩ設立 40 周年記念第 21 回総会（兼第 71 回、72 回理事会）

第 71 回理事会	議題 a.　役員人事
10 月 31 日	b.　ＣＡＣＣＩ基金について
第 21 回総会	テーマ：「持続可能な発展のための革新」
11 月１日	a. 基調講演
	b. セッション
	c. 同時ワークショップセッション
	d. 同時セッション
	e. 表彰
第 72 回理事会	議題 a. 次回理事会について

11月1日　　b. 幹部会議報告について

出席者：約300名（総会出席者）

日本代表団：（村田京都商工会議所会頭以下63名）

参加国：22カ国・地域（順不同）※ミャンマーはオブザーバー参加

オーストラリア、バングラデシュ、ブルネイ、カンボジア、香港、インド、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、モンゴル、ネパール、ニュージーランド、パキスタン、パプアニューギニア、フィリピン、シンガポール、スリランカ、台湾、タイ、ベトナム、ミャンマー

開催地：台湾（タイペイ）

2)　商工会議所マネジメント研修

1月12日～27日　　目的：アジア地域の開発途上国から商工会議所等経済団体の中堅幹部を日本に招聘し、経済団体運営についての研修を実施

ＪＩＣＡからの委託事業

プログラム：＜講義等＞

a. ＪＩＣＡブリーフィング

b. カントリーレポート発表

c. 日本の中小企業施策について

d. 商工会議所の運営・役割について

e. アクション･プラン発表

場所：ＪＩＣＡ東京国際研修センター、日商・東商

＜視察＞

・視察先：中小企業大学校東京校、㈱アマンティ代表取締役　関宏孝氏、豊田・小牧の各商工会議所等

・参加国：８カ国11名（バングラデシュ、カンボジア、インドネシア、モンゴル、フィリピン、スリランカ、タイ、ベトナム）

3)　表敬・懇談

4月20日　　ジェフリー・クー・ＣＡＣＣＩ名誉会長の山口会頭表敬

(3) ＡＳＥＡＮ・日本経済協議会日本委員会（ＡＪＢＣ）

1)　平成18年度総会ならびに日ＡＳＥＡＮ包括的経済連携協定交渉についての説明会

6月2日（49名）　　議題 a. 規約の改正について

b. 平成17年度事業活動報告(案)ならびに収支決算(案)について

c. 平成18年度事業活動計画(案)ならびに収支予算(案)について

d. 日ＡＳＥＡＮ包括的経済連携協定タスクフォースの設置について

e. その他

講話　日ＡＳＥＡＮ包括的経済連携協定について

経済産業省　通商政策局　経済連携課長　上田　英志　氏

開催地：東京

2) 日ＡＳＥＡＮ包括的経済連携タスクフォース

7月27日（23名）　第１回タスクフォース会合

9月13日（26名）　第２回タスクフォース会合

11月7日（25名）　第３回タスクフォース会合

2月20日（23名）　第４回タスクフォース会合

3) ＡＳＥＡＮ関連会合への参加・協力

5月23日・24日　第７回東アジア･ビジネス･カウンシル（ＥＡＢＣ）会合

出席者：山田国際部長

開催地：中国（四川省成都）

12月7日　第８回東アジア・ビジネス・カウンシル（ＥＡＢＣ）会合

出席者：山田国際部長ほか

開催地：フィリピン（セブ）

12月8日　アセアン・ビジネス・サミットへの協力

講演者：フィリピン日本人商工会議所副会頭　深水　精一　氏

開催地：フィリピン（セブ）

4) その他

3月21日　ＡＳＥＡＮ商工会議所アリン事務総長との打合せ

開催地：タイ（バンコク）

(4) 日印経済委員会

1) 第34回日印経済合同委員会会議

2月14日（157名）　基調講演(1)森　喜朗　元内閣総理大臣

(2)Ｋ．シバル　インド連邦政府科学技術大臣

議題(1)インド経済の現状と展望

(2)日印ＥＰＡ新時代下の経済協力

(3)製造業振興及び人材育成の促進

(4)幹線貨物鉄道輸送力強化計画概要について

(5)インドの金融市場の魅力と今後の展望

(6)環境に優しいエネルギー効率化技術について

共同声明採択(日印ＥＰＡ、貨物新線計画等について)

日本側：78名

インド側：79名

開催地：ニューデリー（インド）

2月15日　インド要人表敬

・カマル・ナート商工大臣

・モンテク・シン・アルワリア計画委員会副委員長

デリー・ムンバイ間産業大動脈構想・事前協議の結果説明会

ヒーロー・ホンダ工場視察

２月 16 日　　訪ラジャスタン州ミッション
・ニムラナ工業団地視察
・ジャイプール視察

2)　日印経済委員会平成 18 年度総会兼第 34 回日印経済合同委員会会議事前打合せ会

２月２日(53 名)　　講話 a.「最近の日印関係」
外務省　アジア大洋州局南部アジア部南西アジア課　課長
清水　信介　氏

b.「最近のインド経済情勢及び日印経済関係」
経済産業省　通商政策局　企画官（南西アジア、大洋州担当）
末広　峰政　氏
通商政策局アジア大洋州課　課長補佐
北島　宏樹　氏

議題 a. 第 34 回日印経済合同委員会会議について
b. 委員の異動
c. 平成 17 年度収支決算（案）
d. 平成 18 年度収支決算見込み（案）
e. 平成 19 年度収支予算（案）について

3)　マンモハン・シン首相訪日関連行事

12 月 15 日（234 名）　マンモハン・シン・インド首相歓迎昼食会

12 月 15 日（350 名）　インド投資セミナー

4)　グジャラート州「Global Investors Summit」訪印ミッション（７名）

１月 12 日　　グジャラート州主催「Global Investors Summit 2007」開会式
日立ホーム&ライフソリューションズ社カディ工場視察
グジャラート州政府関係者との懇談会

１月 13 日　　ナレンドラ・モディ・グジャラート州首相表敬訪問

5)　テーマ別ワーキング・グループ

a. 経済連携協定ワーキング・グループ

７月 13 日（36 名）　　外務省、経済産業省の来賓より協定を巡る動きについての説明を受け、座長を選任し今後の方針を協議（座長は三井物産常務執行役員の松本順一氏）

12 月 11 日（30 名）　　経済連携協定に関する意見書案の内容について討議

12 月 15 日　　経済連携協定に関する意見書を日印両政府に提出

１月 19 日（42 名）　　経済産業省、財務省関係者と個別に当方より提出した意見書に沿い、意見のすり合わせを実施

２月６日（45 名）　　関係４省庁（外務省、経済産業省、財務省、農水省）の関係者をお招きし、１月 31 日～２月２日にデリーで行われた第１回政府間交渉結果を聴取

b. インフラ・ワーキング・グループ

４月 12 日（20 名）　　講演「インドのインフラ改善に向けたＯＤＡへの期待」

国際基督教大学　準教授　近藤　正規　氏

8月29日（26名）　講演「インドで直面した課題にいかに対応したか」

本田技研工業㈱　第二業務室長　中園　公二　氏

1月26日（34名）　講話a.「電力タスクフォースについて」

経済産業省貿易経済協力局資金協力課　企画官　吉村　忠幸　氏

講話b.「デリー・ムンバイ間産業大動脈構想について」

経済産業省通商政策局アジア大洋州課　課長補佐　北島　宏樹　氏

講話c.「インドのインフラ整備と日本政府による支援策」

国際協力銀行開発第３部第２班　課長　森　睦也　氏

6)　「インディア・ケム2006」

7月7日（28名）　出展者会議

7月12日（28名）　インド化学・肥料省局長、ＦＩＣＣＩとの懇談会

7)　懇談会・セミナー

4月25日（84名）　マニラル・トリパティ駐日大使歓送午餐会

6月23日（56名）　スシクマール・シンデ　インド電力大臣一行との懇談会

7月　5日（17名）　インド国会議員団との懇談会

7月13日（41名）　インド投資委員会一行との懇談会

7月20日（20名）　世界銀行プラフル・パテル副総裁との意見交換会

8月　3日（94名）　新・駐日インド大使 Ｈ．Ｋ．シン閣下歓迎昼食会

9月13日（36名）　グジャラート州経済ミッションとの懇談会

10月17日（18名）　ニルパム・セン西ベンガル州商工大臣との懇談会

12月19日（51名）　榎・駐インド日本大使講演会

3月　2日（29名）　インド経営大学院（ＩＩＭ）との懇談会

3月　2日（23名）　グジャラート州訪日団との夕食懇談会

3月　9日（24名）　2007年度インド政府予算説明会

講師：㈱インド・ビジネス・センター　代表取締役社長　島田　卓　氏

8)　その他

a.セミナー・イベント後援

9月23日～24日　ナマステ・インディア2006（代々木公園）

（主催：ＮＰＯ日印国交樹立50周年記念事業を盛り上げる会他）

2月28日　オリッサ・セミナー

（主催：ＵＮＩＤＯ）

3月1日　インド投資セミナー

（主催：早稲田大学インド経済研究所）

b.表敬訪問関係

6月22日　インド国際貿易センター・サルクネ代表の山田事務総長表敬

7月5日　榎・駐インド日本大使の山口会頭表敬

10月6日　インド商業会議所エコノミスト・バンダーレ氏の山田事務総長表敬

12月19日　榎・駐インド日本大使の山口会頭表敬

３月 16 日　　野呂・在コルカタ総領事の新田常設委員長表敬
３月 23 日　　野呂・在コルカタ総領事並びに萩生田・在ムンバイ総領事の大橋会長表敬

c. 日印共同研究会（ＪＳＧ）への委員派遣

小泉前総理訪印時の日印首脳共同声明を受け、日印経済関係の強化のため設置されたＪＳＧの委員に対し、産業界代表として当委員会より新田常設委員長および岡部トヨタ自動車専務取締役を推薦。

9)　常設委員会　　アドバイザリーグループ会合

４月 18 日、６月 13 日、９月１日、10 月 17 日、12 月８日、１月 31 日、３月６日

⑸ 日本・スリランカ経済委員会

1)　第 14 回日本・スリランカ経済合同委員会会議

５月 30 日（60 名）　　開会式および全体会議(1)

講演「スリランカの政治・経済の現状について」

ローヒタ・ボーゴラガマ　企業開発・投資促進大臣

全体会議(2)：日本・スリランカ間の経済関係の現状および将来展望

（貿易、投資、観光について）

a. スリランカ側プレゼンテーション

1. スリランカにおける投資機会（産業政策、外資誘致策を含む）

スリランカ投資庁　バンドゥラ・ペレーラ局長補

2. スリランカ貿易における機会（重点分野についての説明も含む）

スリランカ輸出開発庁

スジャータ・ウィーラコーン局長

3. スリランカの観光分野における機会

スリランカ観光省　Ｐ．ラムジャン次官

b. 日本側コメント

1. 貿易および投資分野

三菱商事㈱　阿部　正弘　顧問

2. 観光分野

㈱コックス・アンド・キングス・ジャパン

松井　千枝子　代表取締役

財団法人日本交通公社　小林　英俊　理事

参加者内訳

日本側：30 名

スリランカ側：30 名

開催地：東京

2)　日本・スリランカ経済委員会平成 18 年度総会兼第 14 回日本・スリランカ経済合同委員会会議事前

打合せ会

5月25日（16名）　講話　スリランカの政治・経済・社会情勢と日本・スリランカ関係
外務省アジア大洋州局南部アジア部南西アジア課　課長
清水　信介　氏

議題 a. 第14回日本・スリランカ経済合同委員会会議について
b. 委員の異動
c. 平成17年度収支決算（案）並びに平成18年度収支予算（案）について

3) スリランカ・ビジネスセミナー

5月30日（162名）　a. 特別ゲスト講演
ローヒタ・ボーゴラガマ　企業開発・投資促進大臣
b. 第1部　スリランカにおける投資機会及び日本・スリランカ貿易について
c. 第2部　スリランカにおける有望産業の事例
d. リフレッシュメント（名刺交換会）
e. 日本・スリランカ経済委員会主催レセプション

4) 懇談会

5月31日（13名）　日本企業とスリランカ企業の個別面談

1月16日（4名）　ダルマプリヤ参事官の歓送昼食会

5) 要人表敬

8月22日　荒木・駐スリランカ大使の室伏委員長表敬

11月10日　ティッサ・トリンコマリー県次官と山田事務総長の懇談

(6) 日本・パキスタン経済委員会

1) 第4回日パ民間経済人会議

1月22日（103名）　全体会議

議題 1. 繊維産業
a) パキスタンにおけるＷＴＯ後の繊維産業のシナリオ
2. 自動車産業
a) 自動車産業の挑戦
3. インフラ
4. ＩＴ
a) パキスタンにおけるＩＴのアウトソーシングの可能性

日本側：65名

パキスタン側：38名

開催地：カラチ（パキスタン）

2) 第3回日パ官民経済対話

1月23日（80名）　1. 第4回民間経済人会議の報告
2. 前回ロードマップの主要項目の進捗状況報告、議論

3. ロードマップの進捗状況報告に対する民側の意見
4. ＪＩＣＡレポート“Toward a Vision 2030”についてのプレゼンテーション

日本側：50 名
パキスタン側：30 名
開催地：イスラマバード（パキスタン）

3) 日本・パキスタン経済委員会平成 18 年度総会兼「第４回日パ民間経済人会議」・「第３回官民経済対話」事前打合せ会

1月 17 日（25 名）　講話 a. 最近の日パ情勢等についてのブリーフィング
外務省　アジア大洋州局　南西アジア課長
清水　信介　氏
経済産業省　通商政策局　アジア大洋州課課長補佐
五十嵐　安也　氏
議題 a.「第４回日パ民間経済人会議」・「第３回官民経済対話」について
b. 日パ経済委員会平成17年度収支決算並びに平成18年度収支予算（案）について
c. 委員の異動について

4) 懇談会

４月６日（19 名）　パキスタン・サルマン・シャー財務・経済担当首相顧問との懇談会
講話 a.「パキスタンの経済情勢」

５月 11 日（39 名）　駐パキスタン小島誠二大使歓送会

5) その他

12 月１日　パキスタン担当者打ち合せ
12 月 26 日　山本ＰＪＢＦ副会長と山田事務総長との懇談
２月 26 日　在日パキスタン商工会議所と山田事務総長との懇談
３月 12 日　田中元パキスタン大使による辻会長表敬

(7) 日本・バングラデシュ経済委員会

1) 懇談会・セミナー

４月４日（９名）　イスラム大使送別昼食会
５月８日（14 名）　タリク・ラーマン・バングラデシュ国民党幹事長代理との夕食懇談会
５月 10 日（17 名）　新旧駐バングラデシュ大使との昼食懇談会
３月 29 日（21 名）　井上駐バングラデシュ大使との昼食懇談会

2) 要人表敬

９月１日　ウッドゥーラ・新駐日バングラデシュ大使の野島委員長表敬

3) その他

９月 20 日　清水・南西アジア課課長と野島委員長の懇談

(8) 日比経済委員会

1) 平成 18 年度総会

7 月 18 日（25 名）　議題 a. 規約の改正について
b. 日比経済連携タスクフォースの解散について
c. 運営スタッフ会議の設置について
d. 平成 17 年度収支決算書（案）ならびに平成 18 年度収支予算書（案）について
e. 第 27 回日比経済合同委員会について
来賓挨拶　駐日フィリピン大使　ドミンゴＬ．シアゾンＪｒ．　氏

2) 表敬・懇談

５月 26 日（20 名）　ホセ・デ・ヴェネシア・フィリピン下院議長の日比経済委員会代表世話人への表敬訪問

３月１日（１名）　フィリピン商工会議所（ＰＣＣＩ）クリスタ・フリアネッツァ事務局長の山田事務総長への表敬訪問

3) 調査協力

10 月 29 日～１月 31 日　平成 18 年度貿易投資円滑化支援事業フィリピン「フィリピン商工会議所機能強化支援」専門家派遣事業へのＪＥＴＲＯ専門家・河野誠氏の派遣協力

4) 研修受入れ

11 月９日(１名)　ＪＩＣＡ国別研修：フィリピン投資委員会（ＢＯＩ）コラゾン・Ｈ・ハリリ氏受入れ

２月 21 日（１名）　外務省インターンシップ：フィリピン国家経済開発庁（ＮＥＤＡ）ジョアン氏受入れ

３月１日（１名）　ＪＩＣＡ国別研修：フィリピン投資委員会（ＢＯＩ）アラセリ・Ｙ・クロー氏受入れ

(9) 日本ペルー経済委員会

1) セミナー開催

２月 20 日（130 名）　ペルー経済・投資セミナー開催（ペルー大使館、ＩＤＢと共催）

2) 表敬

11 月 20 日　ガルシア・ペルー外相の山口会頭表敬

１月 26 日　石田　仁宏ペルー共和国駐箚特命全権大使の山口会頭表敬訪問

(10) 大メコン圏ビジネス研究会

1) 平成 18 年度総会ならびに第 1 回勉強会

７月３日（35 名）　平成 18 年度総会
議題 a. 平成 17 年度事業報告（案）および収支決算書（案）について
b. 平成 18 年度事業計画（案）および収支予算書（案）について
第 1 回勉強会

講演「最近のタイ政治経済情勢について」

日本貿易振興機構　貿易・投資アドバイザー　永井　恒太　氏

2)　第２回勉強会

11 月 29 日（24 名）　講演「大メコン圏の開発協力における中国の関わり」

雲南大学常勤講師・早稲田大学客員研究員　畢　世鴻　氏

3)　第３回勉強会

３月 16 日（21 名）　講演 a.「スラユット暫定政権下のタイ政治経済情勢」

アジア経済研究所　地域研究センター

東南アジアＩ研究グループ長代理　東　茂樹　氏

講演 b.「最近のミャンマー情勢と今後の展望」

大阪産業大学　経済学部　教授　桐生　稔　氏

4)　懇談会等の開催

９月６日（18 名）　カンボジア・ラオス・ミャンマー・ベトナム政府幹部との懇談会

5)　調査協力

平成 18 年度貿易投資円滑化支援事業「ＧＭＳ地域における商工会議所の機能強化支援」

専門家派遣事業へのＪＥＴＲＯ専門家 藤波洋氏の派遣協力

6)　そ の 他

毎月、新聞資料サービスや月刊誌「ミャンマーフォーカス」等を送付

(11) 日本マレーシア経済協議会

1)　日マ経済協議会第 27 回合同会議日本代表団結団式

３月 12 日（30 名）　講話 a. マレーシア情勢と日マ関係　－政治・外交面を中心に－

外務省　アジア大洋州局　南東アジア第二課長

磯俣　秋男　氏

b. マレーシア情勢と日マ関係　－経済面を中心に－

経済産業省　通商政策局　アジア大洋州課長

西山　圭太　氏

議題 a. 日マ経済協議会第 27 回合同会議について

開催地：東京

2)　日マ経済協議会第 27 回合同会議

３月 20 日（101 名）　基調講演 マレーシア国際貿易産業大臣　ラフィダ・アジズ　氏

議題 a.　日マ経済連携協定－新たな２国間関係の始まり

「第９次マレーシア計画のグローバルな展望」

「日マ経済連携協定施行後の貿易・投資の見通し」

「日本の対マレーシア投資－歴史的検証および新しいイニシアチブにおけるビジネス機会の台頭」

「若手人材交流のための観光開発」

「マレーシア製造業発展のために-域内市場を目指すための日ＡＳＥＡＮ包括的経済連携協定」

b. 中小企業強化のためのＪＡＭＥＣＡ－ＭＡＪＥＣＡの協力

c. 経済連携協定（ＥＰＡ）をベースにした貿易投資および、サービスの円滑化に向けたビジネス環境の改善

「日マ経済連携協定施行の効果について」

「ビジネス環境の現状と課題、改善方法について」

日本側：51 名

マレーシア側：50 名

開催地：マレーシア（クアラルンプール）

3) 懇談会等

４月 ４日	星・在ペナン総領事の山田事務総長表敬訪問
４月 17 日（15 名）	「グローバルＳＭＥ2006」（マレーシア）出展説明会
５月 23 日	佐々木会長のアブドラ首相表敬訪問
10 月 ２日（６名）	ＭＡＪＥＣＡアズマン・ハシム会長との打ち合わせ
10 月 ６日	森田・コタキナバル総領事の山田事務総長表敬訪問

4) イベント後援

11 月 22 日　「アジアの共栄」～日マ経済連携協定と東アジア地域協力の行方を考える シンポジウム～（日本マレーシア協会主催）

5) その他

日マ両国政府主導によるマレーシア日本国際工科大学に関する会議への参加

日マＥＰＡに基づくビジネス環境の整備に係る小委員会への参加

(12) 日本・エジプト経済委員会

1) 第７回日本・エジプト経済合同委員会会議

11 月 12 日（315 名）　議題 a. 付加価値貿易・技術移転・共同生産・投資

b. 輸送

c. エネルギー

d. エジプトにおけるビジネス活動

e. 日・エ間の貿易及び投資拡大についての提案と要望

日本側：52 名

エジプト側：263 名

開催地：カイロ（エジプト）

2) 第７回日本・エジプト経済合同委員会会議打合せ会

11 月６日（28 名）　講話 a. 最近の日・エ情勢等についてのブリーフィング

外務省　中東アフリカ局　地域調整官　　石田　訓夫　氏

経済産業省　中東アフリカ室室長　　桜町　道雄　氏

議題 a. 第７回日本・エジプト経済合同委員会会議について

b. 委員の異動

c. 平成 17 年度収支決算（案）並びに平成 18 年度収支予算（案）

3) ミッション派遣

11 月 11 日～11 月 18 日（14 名）エジプト中小企業ミッション
（日本・エジプト経済委員会、ジェトロ、中東協力センター、国際連合工業開発機関と共催）

4) 懇談会

５月 10 日(13 名)　エジプト工業団地ミッションとの懇談会

5) その他

６月 15 日（７名）　エジプトエンジニアリング輸出評議会ミッションによる山田部長表敬

(13) 日豪経済委員会

1) 第 18 回日豪／豪日経済委員会運営委員会

４月 11 日（19 名）　議題 a.「第 44 回日豪経済合同委員会会議の日程・議題」
b.「第 45 回日豪経済合同委員会会議」
c.「委員会メンバーシップの拡大」
d.「日豪ＦＴＡ締結の可能性を探る政府間共同研究」
e.「クリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ―産業界の視点―」
f. ＦＴＡの課題「日豪ＦＴＡ推進に向けた民間セクターの協力」
g.「インドの将来と世界経済への影響」
h.「第４回日豪会議」
日本側： ８名
豪州側： 11 名
開催地：東京～メルボルン（テレビ会議）

2) 第 19 回日豪／豪日経済委員会運営委員会

10 月 15 日（26 名）　議題 a.「第 44 回日豪経済合同委員会会議の日程・議題」
b.「第 45 回日豪経済合同委員会会議」
c.「第 20 回日豪／豪日経済委員会運営委員会」
d.「日豪両国の 2006 年日豪交流年の活動」
e.「日豪ＥＰＡ／ＦＴＡに関する政府間共同研究会」
f.「日豪間の税制問題」
g.「ＷＴＯドーハラウンド再開の必要性」
h.「対外直接投資－両国間資金フローの拡大」
日本側：11 名
豪州側：15 名
開催地：豪州シドニー

3) 第 20 回日豪／豪日経済委員会運営委員会

３月 20 日（21 名）　議題 a.「第 45 回日豪経済合同委員会会議の日程・議題」
b.「第 46 回日豪経済合同委員会会議の日程」
c.「委員会組織の拡充と活動の強化」

d.「日豪ＥＰＡ交渉の動向」
e.「日豪通商協定締結 50 周年記念行事」
f.「日豪間の税制問題－進捗状況」
g.「21 世紀のＡＰＥＣの役割」
h.「日豪関係の新たな展望」
i.「クリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ－進捗状況」」

日本側： ９名
豪州側： 12 名
開催地：東京～メルボルン、シドニー（テレビ会議）

4) 拡大幹事会

４月５日（17 名） 議題 a. 講話「最新の日豪情勢および日豪ＦＴＡ政府間共同研究の進捗等」
外務省 アジア大洋州局大洋州課長 浅利 秀樹 氏
b. 第 44 回日豪経済合同委員会会議について
c. 第 18 回日豪／豪日経済委員会運営委員会について

８月 30 日（21 名） 議題 a. 第 44 回日豪経済合同委員会会議 日程・議題（案）
b. 第 44 回日豪経済合同委員会会議 議長・スピーカーについて
c. 第 19 回運営委員会議題について
d. 運営委員会メンバーについて

5) 平成 18 年度総会兼第 44 回日豪経済合同委員会会議日本代表団結団式

10 月５日（57 名） 議題 a. 講話 外務省 アジア大洋州局審議官 佐渡島 志郎 氏
経済産業省 通商政策局通商交渉官
佐々木 伸彦 氏
経済産業省 通商政策局通商機構部参事官
広瀬 直 氏
b. 第 44 回日豪経済合同委員会会議について
c. 日豪／豪日経済委員会共同声明（案）について
d. 日豪経済委員会委員の異動及び活動報告
度収支予算（案）

6) 第 44 回日豪経済合同委員会会議

10 月 15 日～17 日 議題 a. 基調講演：「統合：新しいアジアの形成」
（262 名） b. 第１回全体会議
「日本／豪州経済の変革：ビジネス関係への潜在的インパクト」
c. 第２回全体会議「ＦＴＡ経験の共有」
d. 第３回全体会議「資源：拡大を続ける需要」
e. 第４回全体会議
「企業の資産保護と活動の維持-感染症の世界的流行への対応」
f. Technology Exposition(新技術説明会)

g. 第５回全体会議「域内における協力」

h. 第６回全体会議「アジア地域の観光産業の可能性」

日本側参加者：133 名

豪州側参加者：129 名

開催地：豪州シドニー

7） その他会議・イベント

６月 23 日　第４回日豪会議への参加

６月 26 日（105 名）　日豪シンポジウム「日豪経済連携強化と東アジアの経済統合」

議題 ＜第Ⅰ部＞　シンポジウム

a. ゲスト講演

駐日オーストラリア大使　マレー・マクレーン閣下

b. パネル・ディスカッション

モデレータ　早稲田大学教授　浦田　秀次郎　氏

パネリスト　三井物産㈱　顧問　上島　重二　氏

豪日経済委員会　会長　ヒュー・モーガン氏

本田技研工業㈱特別　顧問　川本　信彦　氏

マッコーリー・バンク　取締役

ワーウィック・スミス　氏

㈱ゼンショー　社長　小川　賢太郎　氏

ＡＮＺＣＣＪ　会頭　ティム・レスター　氏

＜第Ⅱ部＞　レセプション

８月 30 日（41 名）　日豪経済委員会 講演会

議題 a. 講話「最近の豪州情勢と日豪関係」

外務省　アジア大洋州局大洋州課長　浅利　秀樹　氏

経済産業省　通商政策局企画官　末広　峰政　氏

b.「日豪間における観光交流の促進」

国土交通省　総合政策局観光経済課長　荒木　由季子　氏

11 月 10 日　ＡＮＺＣＣＪ共催　2006 年日豪交流年「記念レセプション」

２月 21 日　第４回日豪交流年実行委員会への協力

３月 13 日（120 名）　オーストラリア首相ジョン・ハワード閣下歓迎昼食会

8）表敬・懇談

10 月 15 日　今井会長、室伏副会長とトラス・オーストラリア貿易大臣との懇談

(14) 日本ニュージーランド経済委員会

1） 幹事会

５月９日（18 名）　議題 a. 出席者自己紹介

b. 第 33 回日本ニュージーランド経済人会議について

７月 21 日（15 名）　議題 a. 日本ニュージーランド経済委員会委員長・副委員長について

b. 日本ニュージーランド経済委員会幹事会について

c. 第 33 回日本ニュージーランド経済人会議について

1月9日（19名）　議題 a. 講話「最近の日ＮＺ経済関係について」

外務省　アジア大洋州局大洋州課課長補佐

大西　善治　氏

b. 講話「ＮＺの新エネルギー政策について（日ＮＺ関係を含む）」

在日ニュージーランド大使館二等書記官　ポール・ロバーツ氏

c. 第 33 回日本ニュージーランド経済人会議のレビュー

d. 第 34 回日本ニュージーランド経済人会議について

2) 平成 18 年度総会兼第 33 回日本ニュージーランド経済人会議日本代表団結団式

10 月 10 日（30 名）　議題 a. 来賓ブリーフィング

外務省　アジア大洋州局大洋州課長　浅利　秀樹　氏

経済産業省　通商政策局アジア大洋州課企画官

末広　峰政　氏

b. 第 33 回日本ニュージーランド経済人会議について

c. 日本ニュージーランド経済委員会委員の異動について

d. 日本ニュージーランド経済委員会平成 17 年度収支決算（案）ならびに平成 18 年度収支予算（案）について

3) 第 33 回日本ニュージーランド経済人会議

10 月 18 日～20 日（96 名）　議題 a. 両国経済の概観

b. 東アジア経済の統合と日ＮＺ経済連携強化について

c. エネルギーの新たな供給源

d. 園芸・食肉・水産養殖

e. 新ビジネスにおける両国の協力

f. 将来のアジア太平洋地域の海運キャパシティとその利用

g. 観光

日本側参加者：57 名

ＮＺ側参加者：39 名

開催地：ロトルア

4) 表敬・懇談

4月 19 日（42 名）　ジム・サットン・ニュージーランド国務大臣・通商交渉担当次席大臣昼食懇談会（ＮＺ大使館と共催）

9月 25 日（８名）　マッカーサー駐日大使と日本ニュージーランド経済委員会正副委員長との夕食会（マッカーサー駐日大使主催）

2月 27 日（19 名）　ニュージーランド政府事務レベル担当者と日本ニュージーランド経済委員会幹事との懇談会

(15) 日西経済委員会

表敬

4月 21 日　在スペイン日本国大使館山田公使の山田国際部部長表敬

5月15日　　アンダルシア州都セビリア市役所経済開発機関による山田国際部部長
10月4日　　バダホス商工会議所会頭による植松専務表敬

(16) 日亜経済委員会

1) 平成18年度総会兼第21回日亜経済合同委員会結団式

8月28日　　a. 第21回日亜経済合同委員会結団式
b. 平成18年度日亜経済委員会総会

2) 第21回日亜経済合同委員会

9月10日（128名）

議題 a. 第１回全体会議「両国経済の現状と展望」
b. 第２回全体会議「両国を取り巻くビジネス環境」
c. 第３回全体会議「両国企業の取り組みとビジネス機会」
表敬　佐々木会長より　キルチネル大統領表敬
日本側：68名
亜　側：60名
開催地：ブエノスアイレス

3) 表敬・懇談

１月25日（１名）　　永井愼也駐亜大使の佐々木会長表敬

4) その他（後援）

11月16日　　ウルグアイビジネスセミナーの後援

(17) 日智経済委員会

1) 平成18年度総会兼第24回日智経済委員会日本代表団結団式

8月28日（43名）　　a. 講話　　外務省 中南米局長　三輪　昭　氏
b. 第24回日智経済委員会結団式
c. 平成18年度日智経済委員会日本国内委員会総会

2) 第24回日智経済委員会

9月7日～8日（176名）

議題 a. 第１回全体会議「両国経済：ラ米とチリ、東アジアと日本それぞれの経済及びビジネス環境」
b. 第２回全体会議「チリ企業の国際化と日本企業の対チリ貿易投資」
c. 第３回全体会議「両国にとっての日智ＥＰＡ～プラットフォーム国としての大きなステップ（チリ）とラ米戦略の変化の兆し（日本）」
d. 特別スピーチ「チリとペルーの提携：アジア太平洋地域とのビジネス機会を利用するための効果的なリンケージ」
日本側：79名
チリ側：97名

開催地：サンチャゴ

3) 表敬・懇談

５月 31 日（３名）　フローマン・チリ外務省輸出振興局長　近藤事務総長表敬

１月 18 日（１名）　小川駐チリ大使　佐々木委員長表敬

１月 26 日（２名）　外務省三輪中南米局長　佐々木委員長表敬

(18) 全国商工会議所中国ビジネス研究会

会員企業の対中ビジネスの支援強化等を目的とし、実際のビジネス交渉やトラブル解決などの相談先の紹介、中国進出成功事例、模倣品対策、中国各地の経済開発区や地方自治体の投資環境情報等の提供を行う。

1) 全国商工会議所中国ビジネス研究会第 3 回アドバイザリーグループ会議

10 月 15 日　議題 a. 講演「日中経済関係の展望と課題について」

外務省　アジア大洋州局日中経済室室長　松本　盛雄　氏

b. 最近の中国問題について

・日中経済関係の展望と課題について

・外資優遇政策の転換について

c. 全国商工会議所中国ビジネス研究会の活動について

・活動実績と今後の予定について

2) 蘇州日本工業村＆上海臨港産業エリア視察

11 月 19 日～11 月 22 日

メンバー　全国商工会議所中国ビジネス研究会会員企業総勢 13 名で構成

訪 問 地　中国（江蘇省蘇州市、上海市）

内　　容　1)江蘇省蘇州市

a. 日本工業村見学

b. 蘇州日本人学校

c. 新区管理委員会視察

d. （株）スター・クラスター視察

2)上海市

a. ＪＥＴＲＯ訪問

b. 梅龍鎮伊勢丹視察

c. 上海臨港産業エリア視察

3) 中国における模倣品対策等相談事業

中国で既にビジネスを行っている、また、これから中国とのビジネスを計画している会員企業に対して、現地での模倣品問題など知的財産権の侵害によるトラブルや対策等に関する相談事業を実施。

4) その他

研究会登録メンバー数：477（３月末現在）

随時、本研究会会員企業宛にメールマガジンを配信（３月 23 日時点で第 55 号を発行)。また、全国商工会議所中国ビジネス研究会ホームページ

の内容の充実に努めるとともに、関係諸機関と連携し、会社設立・輸出手続き・外貨管理等に関する実務的な対中ビジネスの相談に対応した。

(19) その他の国際関係会議

５月 23 日（200 名）	イラン・ビジネスセミナー（東京）
７月６日	ＡＢＡＣ日本支援協議会総会（東京）
10 月 30 日（121 名）	第６回日台商工団体懇談会（台湾）
11 月 7 日（60 名）	セントロープ（中欧４ヶ国）共同セミナー（東京）
11 月 12～13 日（159 名）	第 43 回日米財界人会議（東京）
11 月 14 日	パラグアイ・ビジネス・セミナーⅡの共催
11 月 16 日	ウルグアイビジネスセミナーの共催
12 月 18 日	ＡＢＡＣ／ＡＰＥＣ報告会（東京）
３月 28 日（68 名）	アジア・大洋州地域大使との懇談会（東京）

(20) 視察団派遣

① 訪インド経済ミッション

1) ミッション担当者打ち合わせ会

７月６日（23 名）

2) ミッション結団式

９月 14 日（41 名） 講話①インドの政治・社会情勢について

外務省アジア大洋州局南部アジア部長　渥美　千尋　氏

②インドの経済について

経済産業省通商政策局通商交渉官　永塚　誠一　氏

③ＷＴＯ交渉について

経済産業省通商政策局通商機構部参事官　広瀬　直　氏

議題　訪インド経済ミッションについて

3) 訪インド経済ミッション

９月 22 日～10 月２日

メンバー　山口信夫日本・東京商工会議所会頭を団長に、東商副会頭等、各地商工会議所会頭等総勢 55 名

訪 問 地　アグラ（オプション）、デリー、ムンバイ、チェンナイ、バンガロール（別団参加者のみ）

内　　容　1)　デリー

a. マンモハン・シン・インド連邦政府首相表敬

b. パラニアッパン・チダンバラム・インド連邦政府財務大臣表敬

c. カマル・ナート・インド連邦政府商工大臣表敬

d. インド商工会議所連合会（ＦＩＣＣＩ）との懇談会ならびにモディ・グジャラート州首相を迎えての昼食会

e. 榎・駐インド日本大使ならびにインド日本商工会幹部との朝食懇談会

f. 榎・駐インド日本大使主催夕食会

g. デリーメトロ視察

2) ムンバイ

a. ラケシュ・モハン・インド準備銀行副総裁表敬

b. ムンバイ経済界との懇談会

c. 安井・在ムンバイ総領事ならびにボンベイ日本商工会幹部との昼食懇談会

d. ボンベイ証券取引所視察

3) チェンナイ

a. M. カルナニディ・タミル・ナドゥ州首相表敬

b. K. アンバラガン・タミル・ナドゥ州財務大臣表敬

c. チェンナイ経済界との懇談会ならびに昼食会

d. 小滝・在チェンナイ総領事ならびにチェンナイ日本商工会幹部との昼食懇談会

4) バンガロール

a. 久保木・ジェトロ・バンガロール事務所所長との朝食懇談会

b. バンガロール国際テクノロジーパーク　視察

c. インド油研工業　視察

②ＡＰＥＣ中小企業ミッション

９月 18 日～24 日

メンバー　小池俊二・日商中小企業委員長を団長に総勢 36 名で構成

訪 問 地　ベトナム社会主義共和国（ホーチミン、ハノイ）

内　　容　1) ホーチミン

a. ジェトロ・ホーチミン事務所訪問

b. ベトナム商工会議所ホーチミン支所との懇談会

c. ホーチミン日本商工会との懇談会

2) ハノイ

a. タンロン工業団地／シードベトナム社訪問

b. 服部則夫・駐ベトナム日本国特命全権大使表敬訪問

c. ＡＰＥＣ中小企業会議

d. ベトナム日本商工会との懇談会

２．レセプション・懇談会等

日　時	内　　容
4月　7日	サウジアラビア王国皇太子スルタン･ビン･アブドゥルアジーズ･アール･サウード殿下歓迎昼食会
4月 20 日	趙錫来韓日経済協会会長の山口会頭表敬
4月 21 日	岸野在パキスタン大使館公使の山田国際部長表敬
4月 25 日	陳小紅広州市対外貿易経済合作局処長の山田国際部長表敬
4月 26 日	ジェニー・チョック香港経済貿易代表部首席代表の植松専務理事表敬
5月 10 日	井上駐バングラデシュ大使の山口会頭表敬
5月 19 日	デンマーク王国　フレディー・スヴェイネ大使の山口会頭表敬
5月 23 日	イラン商工会議所一行との昼食懇談会
5月 26 日	劉文華江西省対外貿易経済合作庁投資促進処処長の山田国際部長表敬
5月 29 日	エフゲニー・プリマコフ・ロシア連邦商工会議所会頭の山口会頭表敬
6月　5日	韓偉方浙江省長興県人民政府全人代常務委員会副主任の山田国際部長表敬
6月 13 日	ザカリア・ヘジュレシュ　バーレーン王国経済委員会副総裁の山田国際部長表敬
6月 15 日	エジプト・エンジニアリング輸出評議会ミッションの山田国際部長表敬
6月 20 日	呉徳銓・立隆電子工業(股)董事長、李上甲・台日経済貿易発展基金会董事/常任特別顧問の篠原常務理事表敬
6月 21 日	ヴ・ティエン・ロック・ベトナム商工会議所会頭の辻ＡＳＥＡＮ･日本経済協議会日本委員会(ＡＪＢＣ)会長代理表敬
6月 22 日	インド国際貿易センター・サルクネ代表の山田国際部長表敬
6月 28 日	パリ・リージョン経済開発局ＣＥＯの山田国際部長表敬
7月　5日	榎泰邦駐インド大使の山口会頭表敬
7月　6日	在日米国商工会議所（ＡＣＣＪ）キダー専務理事の植松専務理事表敬
7月 24 日	張吉福北京市投資促進局局長の山田国際部長表敬
7月 25 日	エルサルバドル・コロラド民間企業連盟会長の近藤理事表敬
7月 26 日	平林博査察担当大使の山口会頭表敬
8月　2日	タイ貿易院一行来所
8月　4日	馬偉山東省外事弁公室副主任の山田国際部長表敬
8月 21 日	マレー・マクレーン豪州大使の山口会頭表敬
8月 21 日	ヴァイヴァルス初代駐日ラトビア共和国特命全権大使の植松専務理事表敬
8月 22 日	荒木駐スリランカ大使の室伏日本･スリランカ経済委員会委員長表敬
8月 24 日	荒木駐スリランカ大使の山口会頭表敬
9月　1日	ウッドゥーラ新駐日バングラデシュ大使の野島日本･バングラデシュ経済委員会委員長表敬
9月 22 日	ロシア「中小企業経営」研修団へのブリーフィング
9月 25 日	呂傑江蘇省蘇州高新開発区副主任の山田国際部長表敬
10月　6日	インド商業会議所エコノミスト・バンダーレ氏の山田国際部長表敬
10月 11 日	モンゴル商工会議所デンベレル会頭の山田国際部長表敬
10月 20 日	殷益芳大連長興島臨海工業区副局長の山田国際部長表敬
10月 27 日	ナウリ駐日ヨルダン・ハシミテ王国大使の山田国際部長表敬

10月31日	ンゲマ赤道ギニア大統領と植松専務理事との会談
11月　8日	鄭雲燦（チョン・ウンチャン）・ソウル大学教授の篠原常務理事表敬
11月　8日	趙凱瀋陽市政府日本経済貿易事務所首席代表の山田国際部長表敬
11月10日	ティッサ　スリランカ・トリンコマリー県次官と山田国際部長の懇談
11月14日	ウルグアイ・レプラ工業大臣及びウルグアイ日本商工会議所パラシオス会頭と山口会頭の懇談
11月20日	ガルシア・ペルー外相の山口会頭表敬
11月28日	インドネシア共和国大統領 スシロ･バンバン･ユドヨノ閣下歓迎昼食会
11月28日	シャンドール　サウジアラビア王国商務官の山田国際部長表敬
11月28日	張吉福北京市投資促進局局長の山田国際部長表敬
11月30日	アスラン・アタビエフ露日経済評議会理事長と山田国際部長との懇談
12月13日	ドイツ・マクデブルグ市商工会議所ミュラー国際部部長の山田国際部長表敬
12月15日	インド共和国首相 マンモハン･シン閣下歓迎昼食会
12月19日	榎泰邦駐インド大使の山口会頭表敬
1月26日	石田仁宏ペルー共和国駐箚特命全権大使の山口会頭表敬
1月31日	ダト・ラジィ・ラーマン・マレーシア駐日大使の山口会頭、佐々木日マ経済協議会会長会頭表敬
2月　5日	ＪＩＣＡ研修「中央アジア経済団体強化コース」ブリーフィング
2月　6日	マロイェヴィッチ駐日ボスニア・ヘルツェゴビナ大使の山田国際部長表敬
2月13日	トカチョフ・ロシア・クラスノダール州知事一行の植松専務理事表敬
2月28日	タイ観光コンベンションビューロー（ＴＣＥＢ）一行来所
3月　2日	ツォーン在日ドイツ商工会議所会頭の植松専務理事表敬
3月　8日	北海道農民連盟と日商幹部との日豪ＥＰＡに関する懇談
3月12日	田中元駐パキスタン大使の辻日本・パキスタン経済委員会会長表敬
3月13日	エレン・ジョンソン＝サーリーフ・リベリア共和国大統領と植松専務理事との会談
3月16日	野呂在コルカタ総領事の新田日印経済委員会常設委員長表敬
3月20日	バビウク・ルーマニア商工会議所会頭の山口会頭表敬
3月23日	野呂在コルカタ総領事並びに萩生田在ムンバイ総領事の大橋日印経済委員会会長表敬
3月23日	高橋利弘ニュージーランド兼サモア国駐箚特命全権大使の山口会頭表敬
3月26日	スウェーデン王国カール16世グスタフ国王陛下歓迎昼食会
3月27日	童振源・台湾行政院大陸委員会副主任委員の篠原常務理事表敬

３．貿易振興事業

海外との商取引の拡大に資するため、日本の関係企業・業界の紹介等を行うとともに、海外の企業の情報を提供した。また、経済連携協定の締結が活性化している中、経済連携協定に基づく特定原産地証明書の発給体制について、検討・構築を行った。

（１）海外取引照会

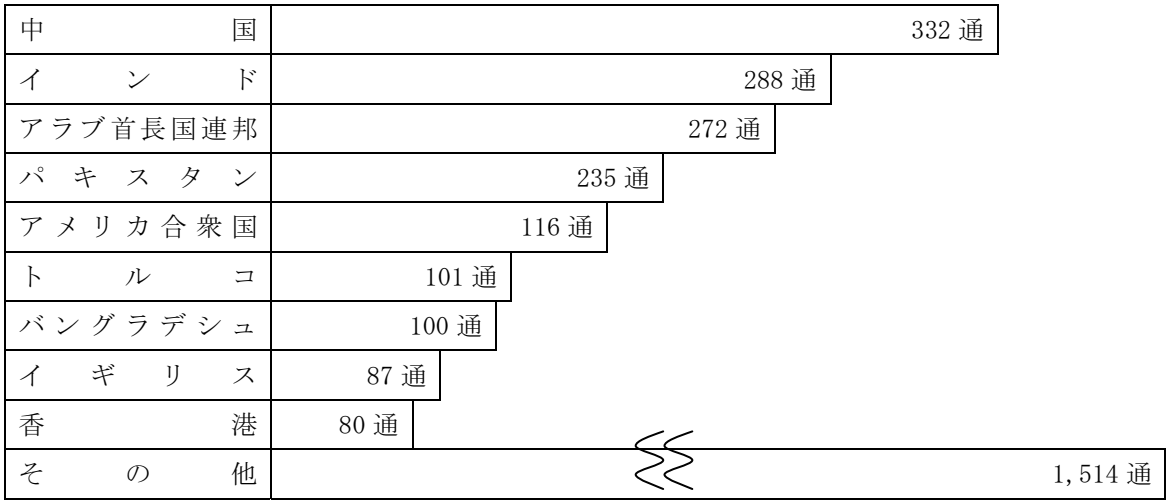
① 海外からの取引商談を促進するため、海外の企業向けにインターネットの日商ホームページ（英文）の中に日本の関係企業の情報を掲載した。

② 手紙・ファクス・電子メール・電話を通じて、あるいは直接来所して取引の斡旋を依頼する海外の企業に対し、日本の関係企業・業界等の紹介を行った。

③ 海外からの取引紹介希望者に対して、インターネットの日商ホームページ（英文）上に直接書き込みができるサービスを紹介し、貿易取引の促進に努めた。

④ 海外より受信した手紙・ファクス・電子メールは 3,125 通で国別内訳は次のとおり。

・国別内訳



また、輸出入取引に係る商品別・地域別の内訳はそれぞれ次のとおり。

・海外商取引照会の商品別・地域別内訳（2,144 件）

―日本からの輸入希望―

地域別 / 商品別	アジア	北米	中南米	欧州	アフリカ	中近東	大洋州	国籍不明	合計
電機	4	1	0	3	25	2	0	1	36
輸送用機器	16	1	1	3	32	6	1	3	63
光学･精密機器	6	0	0	3	15	2	0	0	26
一般機器	43	2	1	6	31	16	1	9	109
鉄鋼	22	0	0	0	4	6	0	0	32
化学製品	12	0	0	0	1	0	0	1	14
繊維	5	2	0	3	33	4	0	1	48
皮革	1	1	0	0	9	3	0	0	14
木材	1	0	0	0	3	0	0	0	4
プラスチック	1	0	0	0	0	0	0	0	1
セメント	4	0	0	1	8	1	0	0	14
食料品	12	0	0	1	11	2	0	0	26
宝飾品	7	2	0	1	25	5	0	1	41
その他	57	1	10	7	114	24	3	3	219
合計	**191**	**10**	**12**	**28**	**311**	**71**	**5**	**19**	**647**

―日本への輸出希望―

地域別 / 商品別	アジア	北米	中南米	欧州	アフリカ	中近東	大洋州	国籍不明	合計
電機	61	0	0	1	1	0	0	0	63
輸送用機器	16	3	1	1	0	1	0	0	22
光学･精密機器	38	0	0	0	0	0	0	0	38
一般機器	123	2	0	1	1	5	0	0	132
鉄鋼	9	1	0	1	7	1	0	0	19
化学製品	24	0	0	0	0	4	0	0	28
繊維	142	0	2	6	2	7	2	2	163
皮革	17	0	0	0	1	4	0	1	23
木材	12	0	3	3	5	0	0	0	23
プラスチック	3	0	0	1	0	1	0	0	5
セメント	26	1	0	4	5	5	0	0	41
食料品	54	3	19	11	17	25	0	3	132
宝飾	104	1	2	9	10	13	0	5	144
その他	475	14	13	40	30	36	9	47	664
合計	**1104**	**25**	**40**	**78**	**79**	**102**	**11**	**58**	**1497**

―その他の紹介―

合弁	73
投資	95
その他	1,524

⑤ 取引紛争・仲裁

受信したクレームの件数は20件で、内容としては契約不履行、手数料不払いが多く、その他内容相違もあった。クレームについては、(社) 日本商事仲裁協会の協力を得て、解決を図った。

（２）特定原産地証明書の発給体制の構築

①日本マレーシア経済連携協定に基づく特定原産地証明書発給体制の構築

日本マレーシア経済連携協定（日マＥＰＡ）は７月に発効したが、日マＥＰＡに基づく特定原産地証明書の発給体制について、貿易関係証明運営委員会の下に設置したＦＴＡ特恵原産地証明に関する研究会において検討し、各地商工会議所の協力を得て日商による一元的発給体制を構築した。日商による一元的発給体制においては、日商の事務所を札幌、仙台、黒部、千葉、東京、横浜、浜松、清水、富士、名古屋、蒲郡、豊川、四日市、福井、京都、大阪、神戸、広島、福山、高松、福岡の各地商工会議所内に設置した（平成19年３月31日現在)。

日マＥＰＡに基づく特定原産地証明書の発給手続きに関する説明会をＪＥＴＲＯ、各地商工会議所と協力して開催した。説明会の開催状況、並びに証明の発給件数は以下のとおり。

○日馬経済連携協定に基づく特定原産地証明書発給手続き説明会

期　日	開催場所	参加者数（名）	主　な　内　容
7.12	東京商工会議所	228	○　開会の挨拶 （日本貿易振興機構・貿易投資相談センター長・守部裕行氏） ○　経済連携協定における原産地証明書発給制度の概要 （経済産業省・貿易経済協力局貿易管理課・原産地証明室企画調整係長・上村桂氏） ○　特定原産地証明書の発給手続きについて （日本商工会議所・国際部・特定原産地証明担当部長・山田光良） ○　発給システムの操作等について （日本商工会議所・国際部・特定原産地証明担当課長・會本尚）

7.19	東京商工会議所	358	○　開会の挨拶 （日本貿易振興機構・貿易投資相談センター長・守部裕行氏） ○　経済連携協定における原産地証明書発給制度の概要 （経済産業省・貿易経済協力局貿易管理課・原産地証明室企画長補佐・佐竹佳典氏） ○　特定原産地証明書の発給手続きについて （日本商工会議所・国際部・特定原産地証明担当部長・山田光良） ○　発給システムの操作等について （日本商工会議所・国際部・特定原産地証明担当課長・會本尚）
7.20	大阪商工会議所	169	○　開会の挨拶 （日本貿易振興機構・大阪本部長・洲崎宏夫氏） ○　経済連携協定における原産地証明書発給制度の概要 （経済産業省・貿易経済協力局貿易管理課・原産地証明室係長・菊池孝憲氏） ○　特定原産地証明書の発給手続きについて （日本商工会議所・国際部・特定原産地証明担当・大阪事務所所長・庵政伴） ○　発給システムの操作等について （日本商工会議所・国際部・特定原産地証明担当課長・會本尚）
7.25	大阪商工会議所	245	○　開会の挨拶 （日本貿易振興機構・大阪本部長・洲崎宏夫氏） ○　経済連携協定における原産地証明書発給制度の概要 （経済産業省・貿易経済協力局貿易管理課・原産地証明室課長補佐・島上聖司氏） ○　特定原産地証明書の発給手続きについて （日本商工会議所・国際部・特定原産地証明担当・大阪事務所所長・庵政伴） ○　発給システムの操作等について （日本商工会議所・国際部・特定原産地証明担当課長・會本尚）

○発給件数

（単位：件）

平成18年						平成19年			合計
7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
0	8	59	222	209	115	108	113	184	1,018

②日本メキシコ経済連携協定に基づく特定原産地証明書発給体制の検討

平成 17 年４月に発効した日本メキシコ経済連携協定（日墨ＥＰＡ）に基づく特定原産地証明書は、全国 20 の商工会議所が指定発給機関として発給事務をおこなっているが、日墨ＥＰＡに基づく特定原産地証明書について、日商による一元的発給体制を構築すべく、貿易関係証明運営委員会の下に設置したＦＴＡ特恵原産地証明に関する研究会における検討の結果、平成 19 年４月から、日墨ＥＰＡに基づく特定原産地証明書についても、日商による一元的発給体制に移行することとなった。

③審議・検討体制の再構築

経済連携協定に基づく特定原産地証明書並びに非特恵原産地証明書等貿易証明の発給等に係る事項を審議・検討するための委員会の再構築を行った。具体的には、国際経済委員会の下に、各地商工会議所の専務理事クラスで構成する貿易関係証明小委員会を設置し、さらに、貿易関係証明小委員会の下に、各地商工会議所の実務担当管理職クラスで構成する、特定原産地証明に関する研究会、非特恵原産地証明等に関する研究会を設置した。

４．在外日本(人)商工会議所等との連携

海外で事業活動を行っている日本企業は、国や地域別に日本(人)商工会議所等を組織し、日系企業相互の連携を図るとともに、現地政府・経済界との交流を推進し、当該国との相互理解に努めている。

当所は、これらの在外日本(人)商工会議所等の事業活動を積極的に支援している。75 カ所の在外日本(人)商工会議所等と資料の送付等を通じ常時情報交換を行うとともに、その内 17 カ所の商工会議所等については、当所の特別会員として相互の連携を深めている。フィリピン日本人商工会議所、中国日本商会、シドニー日本商工会議所には、現地からの要請により当所職員を事務局長として出向させている。

また、10 月５日・６日の２日間、フィリピンのマニラにおいてアセアン･オセアニア日本(人)商工会議所の事務局長会議を開催し、各国の日本人商工会議所等の運営基盤の強化および会員サービスの充実を図るため、活動の現状と問題点について意見交換を行った。

さらに、各地商工会議所はじめ関係団体の経済ミッション派遣が活発化している中、当所ではこれら各地商工会議所等の要請に応えて、在外日本(人)商工会議所等および現地商工会議所等に対し、次表のとおり便宜供与の依頼を行った。

平成 18 年度便宜供与リスト

依頼元	期日	依頼先	内容
堺商工会議所	5 月 12 日	ニューヨーク日本商工会議所	表敬訪問、懇談会
出雲商工会議所	8 月 23 日	日本商工会議所ソウル事務所	訪問
防府商工会議所	8 月 28 日	シンガポール日本商工会議所	ブリーフィング

豊田商工会議所	9月1日	ホーチミン日本商工会	表敬訪問、懇談会
高知県商工会議所連合会	9月19日	在蘭日本人商工会議所	ブリーフィング、懇親会
出雲商工会議所	9月25日	北加商工会議所	懇親会
豊田商工会議所	10月16日 10月19日 10月21日	ローマ商工会議所 在イタリア日本商工会議所 在仏日本商工会議所	表敬訪問、懇談会 表敬訪問 懇親会
川崎商工会議所	11月3日	ゴールドコースト日本商工会議所	懇談会
沼津商工会議所	11月13日	ホーチミン日本商工会	表敬訪問、懇談会
茅野商工会議所	11月19日 ～21日	韓国文化観光部	ブリーフィング
名古屋商工会議所	11月24日	台北市日僑工商会	懇談会
松江商工会議所	11月24日	盤谷日本人商工会議所	表敬訪問、ブリーフィング
日本記者クラブ	2月27日 3月1日	ベトナム日本商工会 ジャカルタ・ジャパン・クラブ	朝食会 朝食会
青森商工会議所	2月28日	ホノルル日本商工会議所	表敬訪問
東京商工会議所・荒川支部	3月13日	ホーチミン日本商工会	懇談会
岡崎商工会議所	3月23日	ホーチミン日本商工会	懇談会

５．中小企業国際化対策事業

①海外事業

中小企業庁の支援を受け、昭和58年度より海外駐在員事務所において、海外進出後の中小企業に対し、現地社会への融和･定着を図るための個別相談やコミュニティ活動等を実施してきたが、日系中小企業が現地で活動するうえで隘路事項となっている法制、税制、為替管理等の改善を図り、中小企業の円滑な現地化を支援する必要性から、12年度より事業内容を組み替え、当所ソウル事務所、インドネシア、タイ、中国、フィリピン、マレーシアの各日本人商工会議所等において、アジア地域へ進出している日本企業、これから海外進出を検討している日本企業への情報提供など、以下の事業を行った。

ア．中小企業経営インフラ整備事業

海外日本人商工会議所等に「中小企業委員会」を設置。進出日系企業からの意見聴取、各地における実態調査を行い、日系企業の経営活動上の隘路事項について、当該国政府および政府関係機関等に対する要望を取りまとめた。

各地の事業の実施状況

国・地域名	中小企業委員会等	実態調査
韓国	５回	０件
中国（北京）	１１回	２件
中国（上海）	６回	１件
インドネシア	１２回	１件
フィリピン	２３回	２件
マレーシア	２６回	２件
タイ	１３回	１回
合計	９６回	９回

イ．中小企業専門指導事業

進出後の中小企業が直面する業種別問題、専門的問題および広域的な問題について、現地コンサルタントと連携して指導を行った。特にインターネットおよび電子メールによるオンラインの指導体制を整備し、指導を通じて得られた意見・要望事項について、中小企業委員会と連携して対応した。

各地における専門指導実施状況

国･地域名	主な相談内容	件数
韓国	韓国における取引先企業の照会 労働問題に関する相談 韓国投資、ビジネス上の相談 商工会議所､JETRO 等日系相談機関照会等	１５６
中国（北京）	事業活動上での問題について ビジネス進出について 人事･労務問題について 労務問題について 税務問題について ビジネス情報提供	８０
中国（上海）	許認可取得問題 人事・労務関連 税務関連	１１
インドネシア	労務問題について 税法関連問題について 投資について VISA と就労許可について ビジネス情報提供	２０２
フィリピン	現地事情照会 労務問題について 税務問題について 進出の検討について 取引照会 人材発掘、育成について	８０
マレーシア	労務問題について 取引照会 ビジネス情報提供	２９

タイ	取引照会 法律・税務問題について 労働問題について 会社設立について ビジネス情報提供	１３２
合計		６９０

②国内事業

・ＡＰＥＣ中小企業会議派遣事業

９月にベトナムのハノイで開催されたＡＰＥＣ中小企業会合に参加し、わが国中小企業が直面する諸問題について情報･意見交換等を行った。

名　称：ＡＰＥＣ中小企業会議ミッション

日　時：平成 18 年９月 18 日(月)～９月 22 日(金)

訪問地：ベトナム（ハノイ・ホーチミン）

参加数：36 名

６．情報化推進事業

①ビジネス認証サービス（電子証明書発行事業）の充実

ア．ビジネス認証サービスタイプ１のサービス拡充

ビジネス認証サービスでは、16 年２月２日から一般行政手続用電子証明書（タイプ１－Ｅ）および行政書士用電子証明書（タイプ１－Ｇ）の発行サービスを開始して、15 年から発行していた電子入札コアシステム対応電子証明書（タイプ１－Ａ）を含めて３種類の電子証明書を発行している。行政機関（中央省庁、自治体等）における電子入札や電子申請等、ビジネス認証サービス電子証明書が利用可能な手続きの拡大を図り、加えて容器包装リサイクル協会の電子入札への対応や行政書士会単位での割引販売等、18 年度も引き続いてその普及とサービス拡充に努めるとともに、利用者の利便性向上を目的として、電子証明書の取得方法の簡素化や代人受取制度の採用などの運用方法の変更を行った。

1）利用料金

ビジネス認証サービスタイプ１に関する料金は、次のとおり。

		タイプ 1-E	タイプ 1-A（有効期間 1 年 30 日）	タイプ 1-A（有効期間 2 年 30 日）	タイプ 1-G
通常料金	会員	12,600 円	14,700 円	26,250 円	12,600 円
	非会員	14,700 円	15,750 円	29,400 円	14,700 円
複数枚割引料金	会員	11,550 円	－	25,200 円	11,550 円
	非会員	13,650 円	－	28,350 円	13,650 円
失効・再発行割引料金（残り有効期間１年以上）	会員	10,500 円	－	21,000 円	10,500 円
	非会員	12,600 円	－	24,150 円	12,600 円
失効・再発行割引料金（残り有効期間半年以上１年未満）	会員	11,550 円	－	23,100 円	11,550 円
	非会員	13,650 円	－	26,250 円	13,650 円

注．送料・消費税込みの価格

イ．ビジネス認証サービス管理運営委員会の開催

運用規程第 14 条で設置が定められており、運用規程等に改定・変更がある場合には、本委員会の検討・承認を経て実施されることとなっている。また、他の認証局との相互接続の開始決定を行う機関としても位置づけられている。18 年度においては、２回開催した。

1）委員構成

10 商工会議所（郡山、富山、松本、東京、浜松、名古屋、福井、大阪、福岡、北九州）

10 名

2）開催日

第１回　９月８日、第２回　３月 23 日

3）検討結果

平成 18 年９月から開始した新しい運用方法について説明のうえ了承されるとともに、指定調査機関および監査人からの指摘事項とその対応について報告が行われた。

ウ．電子認証セミナー開催への支援

商工会議所等による電子認証に関するセミナー開催にあたり、当所では旅費と謝金を負担して講師の派遣等の支援を行った。商工会議所、県の商工会議所連合会、県の行政書士会等で計 26 回のセミナーが開催され、講師の派遣等の支援を行った。

② 商工会議所情報基盤の整備

・商工会議所情報ネットワークの充実と活用推進

商工会議所間における情報基盤の強化を目的に開設した「商工会議所イントラネット」について、掲載情報をさらに充実させ、情報の共有と活用推進に努めた。

③ オンラインマーク制度の運用

オンラインマーク制度は、消費者保護および健全なＥＣ（電子商取引）市場の発展と事業者の育成に資することを目的に 12 年５月から実施されている。本制度では、事業者の実在が確認され、なおかつ特定商取引に関する法律（旧訪問販売法）を遵守している通信販売事業者のホームページに認証マークが発行される。18 年度末時点での地域センター（各地商工会議所）は全国 375 ヵ所、マーク発行数は 304 件となっている。

1）運用体制

当所は「総合センター」として、制度運用の総合調整、認証システムの開発・運用管理、不正使用者対策、消費者相談、運用状況の把握分析等の業務を行う。各地商工会議所は「地域センター」として、申請受付、審査、実態調査、適正化指導、認証情報の登録、マークの発行、マーク使用契約の締結、料金の徴収、更新手続き等の業務を行う。また、14 年度より希望する地域センターについて、総合センターによるホームページ審査の代行業務を開始しており、地域センターの負担を軽減すべく努めた。18 年度は５商工会議所について代行審査を行った。

④ ＩＴ研究会（旧：ネットワーク化研究会）の開催

ＴＯＡＳの開発・普及、ＣＩＮの推進等をはじめ、商工会議所全体の情報化の方針・戦略を実務的

に検討するために設置された研究会で、18 年度は電子認証事業について研究・検討を行った。

ア．委員構成

10 商工会議所（郡山、富山、松本、東京、浜松、名古屋、福井、大阪、福岡、北九州）

10 名

イ．開催日

第１回　９月８日、第２回　３月 23 日

ウ．検討結果

電子認証事業について、地方自治体の電子入札導入の状況等に関して意見交換を行いつつ、今後の普及・広報戦略について協議した。

⑤ ＴＯＡＳ（商工会議所トータルＯＡシステム）活用推進事業

ア．ＴＯＡＳに関する運用管理について

ＴＯＡＳの開発、改良、マニュアルの作成等にかかる経費は、12 年度から「ＴＯＡＳ運用管理費」としてユーザー商工会議所で分担することとし、18 年度においては、271 商工会議所に負担していただいた。

イ．プログラムの改善

日々寄せられるユーザー商工会議所からの要望に対して、改善プログラムの提供により対応した。

ウ．ユーザー商工会議所、ＴＯＡＳパートナーへの情報提供

ＴＯＡＳユーザー商工会議所、ＴＯＡＳパートナーに対して、Ｗｅｂサイト(http://www.jcci.or.jp/toas/web/)、メーリングリスト（toas@cin.or.jp）を通じて、適宜情報提供を行った。「ＴＯＡＳパートナーシップ制度」に登録されている事業者は、全国で 66 社登録（19 年３月現在）となっている。

エ．ＴＯＡＳ Ｑ＆Ａ専用受付メールの対応

ＴＯＡＳユーザー商工会議所やＴＯＡＳパートナーから寄せられるシステム操作やエラー対処などに関する問い合わせについて、当所では、ＴＯＡＳ Ｑ＆Ａ専用の受付メール（toasqa@cin.or.jp）において受付・回答し、充実したサポートに努めた。

オ．ＴＯＡＳ研修会の開催

1)　ＴＯＡＳ/Ｗｅｂ版コード等の設定・データ活用研修会の開催

ＴＯＡＳを運用するにあたり必要となる初期設定やデータベースの活用に関する知識について研修を実施した。

開催日：平成 18 年５月 25 日～26 日　参加者数：21 名

６月　１日～　２日　参加者数：29 名

平成 18 年 11 月 9 日～10 日　参加者数：13 名

11 月 16 日～17 日　参加者数：12 名

2)　ＴＯＡＳ体験セミナーの開催支援

都道府県商工会議所連合会等が主催するＴＯＡＳ導入に関する説明会に対して、当所から講師の派遣を行い、各地商工会議所がＴＯＡＳを円滑に導入できるよう支援した（宮城県で実施）。

７．中小企業景況調査事業

本調査事業は、中小企業庁・中小企業基盤整備機構が、昭和 55 年から四半期毎に行っている全国の中小企業の景況調査の一環として協力・実施しているもので、調査には 154 商工会議所、8,000 企業が参加している。

18 年度においても、調査実施商工会議所の経営指導員が景況感等の聞き取り調査を行い、その結果を報告書に取りまとめ中小企業基盤整備機構に報告するとともに、各地商工会議所、調査対象企業などに配布した。

８．ＣＣＩ―ＬＯＢＯ調査事業

平成元年４月より、地域の景気動向を迅速・的確に把握し、政策提言や企業経営に役立たせるために、全国の商工会議所間に構築された「商工会議所早期景気観測システム（ＣＣＩ－ＬＯＢＯ（Chamber of Commerce and Industry-Quick Survey System of Local Business Outlook))」を活用して景気調査を行っている。

毎月､原則として 20 日～25 日に調査参加商工会議所を通して業種組合等に対し業況等のマインドについてヒアリングを実施し、翌月初めまでにその結果をとりまとめ、関係各方面に公表するとともに、政策提言活動の裏付け資料として活用した。

18 年度（19 年３月現在）の参加状況は次の通り。

対象商工会議所 407 カ所

対象業種組合等

建　設　業	380	製　造　業	622	卸　売　業	234
小　売　業	738	サービス業	614	合　計	2,588 組合等

９．ＰＬ保険制度

「中小企業ＰＬ保険制度」､「全国商工会議所ＰＬ団体保険制度」の一層の加入・普及の促進を図るため、ホームページや「会議所ニュース」等を通じてＰＬ保険制度ならびにＰＬ事故例等について情報提供を行った。

18 年度（18 年７月～19 年３月）の加入状況は、マスコミを騒がす大きなＰＬ事故が発生していないことなどが影響し、「中小企業ＰＬ保険制度」は加入件数、保険料とも前年度をやや下回ったが、「全国商工会議所ＰＬ団体保険制度」はいずれも前年度を上回った。

一方、海外でのＰＬ事故をカバーする「全国商工会議所中小企業海外ＰＬ保険制度」については、加入件数、保険料ともに前年度を上回った。

保険制度名	加入件数		保険料	
	平成17年	平成18年	平成17年	平成18年
中小企業PL保険制度	40,380件	39,747件	2,516,600,723円	2,506,491,152円
全国商工会議所PL団体保険制度	90件	98件	42,912,773円	48,172,734円
全国商工会議所中小企業海外PL保険制度	62件	64件	38,558,580円	38,959,750円

１０．日商・個人情報漏えい賠償責任保険制度、商工会議所向け個人情報漏えい賠償共済制度、商工会議所向け災害補償共済制度、テナント災害補償共済制度

（１）日商・個人情報漏えい賠償責任保険制度

16 年 11 月 1 日から募集を開始した（保険始期は 17 年３月 1 日）本保険制度は、加入者に個人情報管理体制の現状分析や漏えい防止策などをアドバイスする「リスク診断サービス」を無料で提供、また、万一、個人情報が漏えい事故が発生した場合には、損害賠償金や謝罪広告の掲載費用、見舞金・見舞品購入費用などについて保険金が支払われる。

17 年度および 18 年度の本保険制度の加入件数および保険料は次のとおり。加入件数に比べ保険料の減少幅が大きいが、これは主として保険料の引き下げによるもの。

保険制度名	加入件数		保険料	
	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
日本商工会議所　個人情報漏えい賠償責任保険制度	2,863 件	2,469 件	588,719,880 円	352,546,300 円

（２）商工会議所向け個人情報漏えい賠償共済制度

17 年 2 月 4 日から募集を開始した（保険始期は平成 17 年 4 月 1 日）本共済制度は、商工会議所等を加入対象にしたもので、各地商工会議所における個人情報保護法への取組状況をチェックする、「個人情報リスク診断サービス」を無料で提供、また、万一、個人情報漏えい事故が発生した場合には、損害賠償金・訴訟費用・弁護士への着手金・成功報酬、事故解決のため要した費用などについて保険金が支払われる。

17 年度および 18 年度の本共済制度の加入者及び保険料は次のとおり。

共済制度名	加入件数		保険料	
	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
商工会議所向け個人情報漏えい賠償共済制度	275 件	295 件件	26,610,860 円	19,013,610 円

（３）商工会議所向け災害補償共済制度、テナント災害補償共済制度

18 年 1 月 11 日から募集を開始した（保険始期は平成 18 年 3 月 31 日）本共済制度は、商工会議所とそのテナントを加入対象にしたもので、（１）オプションとして地震保険に加入可能、（２）保険料の低廉化（個別加入の約８割水準、および「個人情報漏えい賠償共済制度」とセット加入の場合はそれぞれ５％の割引）、（３）火災・水災・破損の場合でも実損害額まで補償、の３点を特徴としている。

18 年度（18 年 4 月～19 年 3 月）の加入状況は次の通り。

共済制度名	加入件数	保険料
商工会議所向け災害補償共済制度	5 件	542,000 円
テナント災害補償共済制度	2 件	36,800 円

１１．小規模事業場における事業者等に対する研修等支援事業（厚生労働省委託事業）

過重労働による健康障害防止措置として、中小規模事業場に対して平成 20 年度から導入が予定されている「面接指導制度」の浸透・定着に向けて、各地商工会議所の協力の下、中小企業事業主等を対象に研修会を開催するなど、相談員による普及啓発活動を実施した。事業の主な内容は次のとおり。

①研修会の開催

過重労働による健康障害防止措置として、中小規模事業場に対して平成 20 年度から導入が予定されている「面接指導制度」の浸透・定着に向けて、中小企業事業主等を対象に、全国 32 カ所において研修会を 34 回開催した。

②準備要員の配置

当所に準備要員４名を配置し、本事業全般に係る事務を行うほか、上記研修会に出向き、普及啓発を行うとともに、各地域における実態把握に努めた。

１２．仕事と生活の調和のとれた働き方に係る普及啓発事業（厚生労働省委託事業）

労働時間等の設定の改善（年次有給休暇の取得促進や所定外労働の削減等）を通じた仕事と生活の調和のとれた働き方の実現に向けて、各地商工会議所の協力の下、中小企業事業主等を対象にセミナーを開催するなど、推進員による普及啓発活動を実施した。事業の主な内容は次のとおり。

①セミナーの開催

労働時間等の設定の改善を通じた仕事と生活の調和のとれた働き方の実現に向けて、中小企業事業主等を対象に、全国 40 カ所においてセミナーを 41 回開催した。

②推進員の配置

当所に推進員４名を配置し、本事業全般に係る事務を行うほか、上記セミナーに出向き、普及啓発を行うとともに、各地域における実態把握に努めた。

③事例集の作成

年次有給休暇の取得促進や所定外労働時間の削減等、労働時間等の設定の改善に関する企業の取り組みの好事例を収集するとともに、普及啓発用好事例集を作成し、中小企業事業主等に対して、各地

商工会議所を通じて計 49,160 部を配布した。

１３．商工会等児童健全育成活動助成事業

(財)こども未来財団による助成を活用し、11 商工会議所において幼児または小・中学生に対する健全育成活動を企業の厚生施設、広場公園、公的集会場等や山野を活用して実施する事業を支援した。助成総額は 380 万円（内訳：@40 万・８カ所、@20 万円・３カ所)。

平成 18 年度商工会等児童健全育成活動助成事業実施会議所リスト

会議所名	事　業　内　容	参加者数（人）
能代	①　のしろこども七夕 ②　こども冬まつり	幼　800 小　850 中　50 老　100 その他　100 1,900
加茂	①　灯ろう流し ②　うきうき桃釣り大会 ③　加茂ふるさと桐かるた大会 ④　チビッコみこしパレード ⑤　屋台村「縁日大会」 ⑥　灯篭アート ⑦　加茂松坂盆踊り大会	幼　1,210 小　1,690 中　470 老　1,020 その他　1600 5,990
射水	①　観光船に乗ってホタルイカを観よう！ ②　重さ当てコンテスト　はかって、ドン！ ③　家族親睦アスレチック＆バーベキュー大会 ④　ふるさと元気寺子屋敷　「写仏体験を通じて心のゆとりを感じよう！」	幼　6 小　134 中　4 老　0 その他　171 315
所沢	①　第 27 回「ちびっ子フェスティバル」相撲大会 ②　ちびっこフワフワ及びちびっこランド	幼　400 小　1,127 中　0 老　0 その他　0 1,527

大野	① 夏のカントリースクール ② 自然観察採集会 ③ 秋の自然を楽しむ会	幼 8 小 98 中 0 老 15 その他 49 170
洲本	① 由良成ヶ島探訪 ② 体験航海 ③ ビッグツリー制作	幼 840 小 77 中 0 老 0 その他 130 1,047
尾道	① 前期リーダー・育成指導者講習会 ② 球技大会 ③ 大運動会 ④ 駅伝大会	幼 230 小 2,822 中 111 老 0 その他 800 3,963
徳島	① 第 9 回徳島ひょうたん島川祭り（Tシャツアート展・ペットボトルレース） ② 小学生（環境・ゴミ問題）作文・絵画コンクール表彰式	幼 0 小 739 中 0 老 0 その他 136 875
善通寺	① 親子ぬりえ大会 ② 親子もちつき大会	幼 40 小 30 中 0 老 60 その他 70 200
豊後高田	① 家族・友達と夏休みの思い出を作りに行こう！ ② 親子でふれあい農業体験！ ③ 家族親睦クリスマス会	幼 25 小 88 中 20 老 0 その他 58 191

日南	① 日南地区珠算競技大会 ② 油津堀川まつり	幼 80 小 375 中 225 老 200 その他 520 1,400

１４．商工会等育児支援助成事業

(財)こども未来財団による助成を活用し、４商工会議所において幼児または小学生を対象に、商店街の空店舗を利用して、子どもを一時的に遊ばせたり、世代間の交流を図るような場所を確保するための事業を支援した。助成総額は 200 万円（内訳：@50 万・４カ所)。

平成 18 年度商工会等育児支援活動助成事業実施会議所リスト

会議所名	事 業 内 容	利用者数（人）
柏崎	名称：キッズマジック 活動内容：親子で楽しめるふれあい広場（屋内大型児童遊戯施設）の運営 ① 季節のイベントの実施（クリスマス等行事にあわせたイベントの実施） ② 各種カルチャー講座の実施（お絵かきクラブ、ジュニアダンス他） ③ おもちゃ博物館の運営（無料貸し出しの実施） ④ 絵本の読み聞かせ会の実施 ⑤ 一時預り保育「ちびっこ館」との連携による預り事業の補完	148 （開催日 1 日あたりの平均）
桐生	名称：えほんのへや「あひるの子」 ① 赤ちゃんとお母さんが絵本を楽しむ場の提供。 ② 絵本の読み聞かせ、わらべうたあそびの提供	10 （開催日一日あたりの平均）
多摩	名称：多摩センター子育てつどいの広場 COUCU（ククク） 活動内容： ① ７階子育てファミリーステーションに次のような機能を持たせ、来街者の利用に供する。 ○ 親子が多摩センター来街中に休憩したり、安心してくつろいだりできるようなスペースとする。 ○ 多摩センターに集う親子が他の親子と交わり、ふれあいを持てるスペースとする。 ○ 買い物待ちのお父さんにとっても居心地の良いスペースとする。 ○ 子育てに関する情報交換や多摩センターに関する	95 （開催日 1 日あたりの平均）

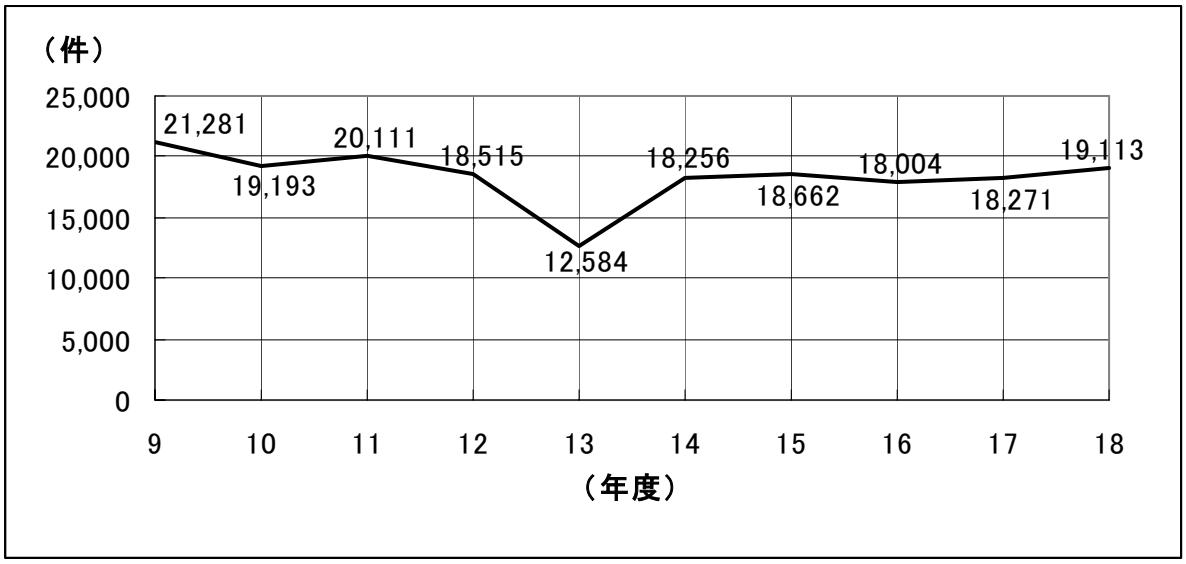
	各種情報発信と来場者からのアンケート・ヒアリング等による情報収集のスペースとする。 ② スタッフによるひろばサポート ○ 友達作りのサポート ○ 子育て相談 ○ 子供向けイベントの実施 （例）手作りおもちゃ制作、絵本読み聞かせ、ミニ人形劇　等々	
神戸	名称：ひらのっ子ファミリーステーション 活動内容：平野地域と「ともに歩み、ともに暮らし、ともに生きる」法人として、地域の活性化、福祉力の増進を目的として、ひらのっ子ファミリーステーション」を開設する。 ① 開設場所は平野市場の空き店舗を利用。 ② 地域の子供達が誰でも自由に出入りできる居場所を提供。 ③ 学校の宿題から地域の伝承遊びまで、幅広い目的に利用 ④ お母さんの子育てサロン、サークル作り、子育て発達プログラム等を実施	20 （開催日１日あたりの平均）

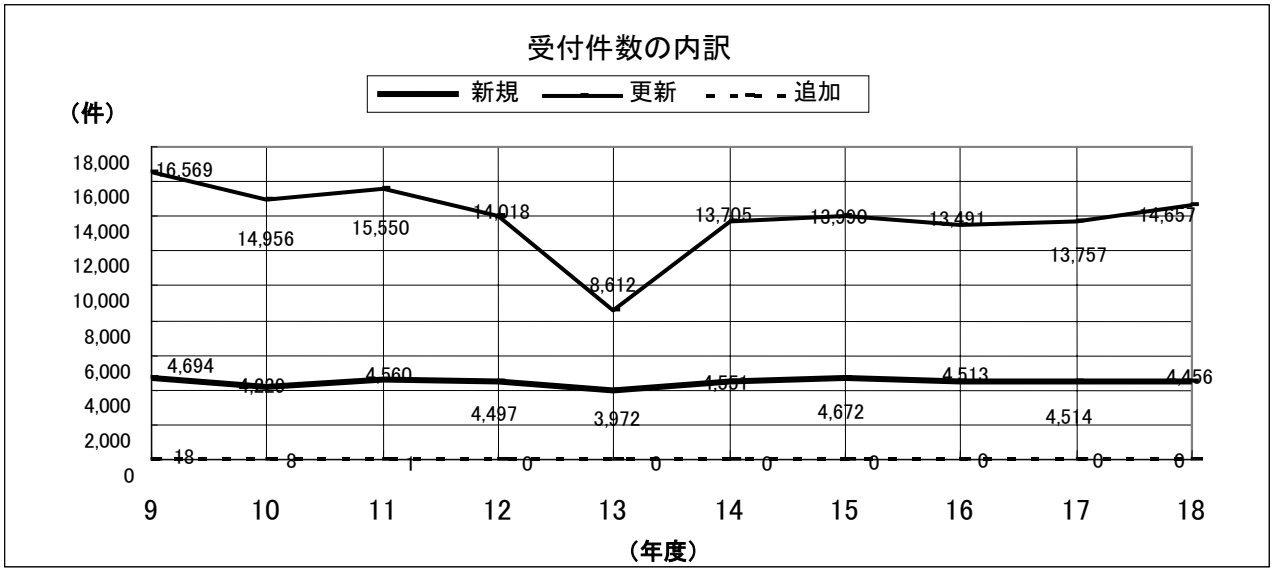
１５．ＪＡＮメーカコードの登録受付業務

昭和 60 年８月から（財）流通システム開発センターの委託を受けて開始したＪＡＮメーカコード登録受付業務については、ＰＯＳ（販売時点情報管理）機器を導入する小売店が増加してきたことに伴い、登録受付実施商工会議所は当初の 218 商工会議所から 18 年度末には 520 商工会議所へと拡大している。各地商工会議所で受け付けた登録申請書は、当所を経由して(財)流通システム開発センターへ送付され、付番・管理される。

本年度の商工会議所の登録受付件数は合計 19,113 件で、受付開始以来の累計は、341,087 件に達している。

新規登録	更新登録	合　　計
4,456	14,657	19,113





１６．まちづくり１１０番

まちづくりに関する様々な問題について気軽に相談、情報収集できる窓口として、18 年４月１日に日本商工会議所流通・地域振興部内に「まちづくり１１０番」を開設。

19 年３月 31 日までの相談件数は、101 商工会議所 186 件、４自治体４件、その他 15 カ所 17 件の合計 207 件。

・法律相談（中心市街地活性化協議会の設置方法、特別用途地区の指定方法など）　142 件
・説明会等への講師派遣依頼　34 件
・その他（まちづくり条例、補助金など）　31 件

１７．経営安定特別相談事業

18 年度の企業倒産件数(負債総額１千万円以上)は 13,337 件(前年度 13,170 件)、負債総額は５兆 4,462 億円（同 6 兆 1,220 億円）で、件数ベースで見ると昨年とほぼ同数である。また、上場企業（店頭上場を含む）倒産は、計３件が発生した。

業種別では、建設業の倒産が全倒産の３割近くを占めているが、10 産業中６産業で前年度比増加となった。原因別では、販売不振が 8,536 件で全体の６割以上を占めた。

このような中、全国商工会議所 230 カ所の相談室における受付件数は 1,830 件。業種別では小売業（415 件)、製造業（396 件)、サービス業（376 件）の順に多く、経営不振に陥った原因の内訳をみると、不況型倒産にみられる「受注・販売不振」が 670 件、構成比 36.6%と最も高い割合となっている。次いで「関連企業の倒産」が多く 206 件、同 11.2%であった。

経営安定特別相談事業において、事業の推進ならびに各相談室の円滑な運営を図るため、全国２カ所でブロック別商工調停士研究会ならびに担当者講習会を開催した。また、全国の商工調停士の情報交換を目的とした全国商工調停士会を東京で開催した。例年この商工調停士会で商工調停士の表彰を行っていたが、16 年度からは事業の見直し等の一環により、商工調停士表彰制度が廃止された。

相談事業関連データベース事業は、四半期ごとの相談状況報告および事例案件をデータベース化し、各地相談室の利用に供した。

さらに、広報用ポスター・パンフレットを作成、配布して当事業の普及を促した。また、各相談室が実施する講習会の資料用に「自己チェックリスト」「ミニガイド」を作成、配布した。

① 事業実績

	件　数	構 成 比
受 付 件 数	1,830 件	―
(内　訳)		
受注・販売不振	670 件	36.6%
関連企業の倒産	206 件	11.2%
既往のしわよせ	144 件	7.9%
高利・融手の利用	107 件	5.8%
支払条件の悪化	92 件	5.0%
経営計画の失敗	128 件	7.0%
放 漫 経 営	46 件	2.5%
そ の 他	439 件	24.0%
処理終結件数	1,740 件	―
(内　訳)		
倒 産 回 避	1,340 件	77.0%
調 停 不 能	199 件	11.4%
整　　理	201 件	11.6%

② 講習会の開催

「経営安定特別相談室」設置商工会議所担当者講習会

開催年月日	開催地	対象ブロック	出席者数
6月9日（金）	福岡	近畿・中国・四国・九州・沖縄	88名
7月7日（金）	東京	北海道・東北・関東・中部	113名
計	2カ所		201名

③ 商工調停士研究会の開催（全国商工会連合会との共催）

開催年月日	開催地	対象ブロック	出席者数
6月8日（木）	福岡	近畿・中国・四国・九州・沖縄	169名
7月6日（木）	東京	北海道・東北・関東・中部	241名
計	2カ所		410名

④ 全国商工調停士会の開催（全国商工会連合会との共催）

開催年月日	開　催　地	出席者数
2月20日	センチュリーハイアット（東京）	282名

⑤ 経営安定特別相談事業に係る広報・普及活動（全国商工会連合会と共同作成）

種　　類	作成部数
ポスター	8,130枚
パンフレット	221,625部
自己チェックリスト	121,890枚

１８．消費税円滑化対策事業

16年4月からの改正消費税法の実施により影響を受ける事業者等を支援するため中小企業庁の委託により次のとおり事業を行った。

・事業概要／実施状況

＜各地商工会議所の実施事業＞

（1）事業者向け講習会（説明会）の実施

各地商工会議所の積極的な開催により計865回実施（1会議所平均：約1.6回）。

受講者数16,985人。

（2）税務相談（個別相談）の実施

各地商工会議所の積極的な開催により計4,343回実施（1会議所平均：約8回）。

相談者数26,116人。

（３）税務指導（税務申告書の作成指導・代行）
各地商工会議所の積極的な開催により計 5,663 回実施（１会議所平均：約 10 回）。
相談者数 43,235 人。

＜日本商工会議所の実施事業＞
（１）事業者向け講習会等で使用するテキスト「これでスッキリ！はじめての消費税申告」を作成・頒布した。
（２）「Ｗｅｂ消費税ガイド」（平成 15 年度作成）を通じて、税務専門家の監修により、消費税の仕組み、記帳方法、税額算定、消費税総額表示方式等に関する情報提供を行った。また、メールマガジンの発行をはじめ、Ｗｅｂ閲覧者から寄せられた疑問点等を踏まえて随時、情報を追加した。
（３）改正消費税および消費税申告の啓発普及を図るために、新聞広告による全国的な広報活動を実施した。

１９．企業等ＯＢ人材活用推進事業

商品開発、マーケティング、研究開発、新事業開発など、経営戦略の見直しや新事業の展開を図るために人材を必要としている中小企業やベンチャー企業と、退職後も自らの知識・経験などのノウハウを活かしたいという意欲を持った企業等ＯＢとのマッチングを支援する事業を、中小企業庁の委託により 15 年度新規に実施、４年目となった。

企業等ＯＢ人材の活用を推進するため、日商内に「企業等ＯＢ人材マッチング全国協議会」を設置し、成功事例の創出のため、本事業の活用中小企業ならびに登録ＯＢ人材を対象とした事業評価調査の実施、マッチングコーディネーターおよび実務担当者向け研修会の実施、ホームページによる情報提供など、マッチング成功事例の創出を促進するため、多彩な活動を行った。また、本事業を通じたＯＢ人材の中小企業等への支援活動に対する国民の理解、社会的評価の向上、潜在的な活動人材の意識喚起のために、新聞（全国紙・地方紙）・雑誌・自治体の市民向け広報、ＰＲ用ノベルティグッズ等各種媒体による広報活動の強化を図るなど、企業等ＯＢ人材と中小企業ニーズとの効果的マッチングを支援するための全国的な活動を展開した。

さらに、本事業の既存スキームの確認と課題の認識、問題点の把握と要因分析を通じて、20 年度以降の本事業のあり方について考察することを目的として、「将来像検討委員会」を設置。３回にわたり検討を行い、その成果を「将来像検討委員会報告書」としてとりまとめ、中小企業庁に提出した。

一方、各都道府県レベルにおいては、各都道府県に設置された幹事商工会議所を母体とする「企業等ＯＢ人材マッチング地域協議会」が、ホームページの作成・管理、企業等ＯＢ人材の発掘・登録、マッチングデータベースへの登録、マッチング、既存マッチング組織の把握と連携支援等を行った。

さらに、12 の企業等ＯＢ人材マッチング組織をモデル事業先として委託し、活用事例等を全国協議会のホームページで紹介し、本事業成果の普及を図った。

こうした活動の結果、18 年度は新たに 2,269 名のＯＢ人材が登録され、19 年３月現在の登録ＯＢ人材総数は 6,902 名となっている。また、事業成果としてのマッチング件数も 1,298 件と増加した。（17 年度は 1,033 件）

① 諸会議の開催

ア．企業等ＯＢ人材活用推進委員会

開催期日	出席者数	場　所
4月 13 日	19 名	東　京

イ．説明会

説明会名	開催期日	出席者数	場　所
モデル事業実施に係る説明会	4月 28 日	23 名	東　京
モデル事業実施に伴う地域協議会との連絡会	5月 10 日 5月 12 日	21 名 25 名	東　京 大　阪
企業等ＯＢ人材マッチングモデル事業報告会	平成 19 年 3月２日	27 名	東　京
計		96 名	

ウ．企業等ＯＢ人材マッチング事業担当者研修会

開催期日	出席者数	場　所
11 月 1 日～２日	80 名	東　京

エ．将来像検討委員会

開催期日	出席者数	場　所
11 月 22 日	16 名	東　京
平成 19 年 1 月 10 日	15 名	東　京
２月８日	16 名	東　京

② 作成物

○ＯＢ人材・活用企業実態調査報告書

○「企業等ＯＢ人材マッチング事業」の将来像について（将来像検討委員会報告書）

２０．創業人材育成事業

中小企業庁の補助事業として、創業人材育成事業（創業塾・経営革新塾）を実施した。

「創業塾」は各地商工会議所と日本商工会議所が主催し、創業を希望する方を対象に開催する講座で、事業開始の心構え、ビジネスプラン（事業計画）作成研修、融資制度や創業事例の紹介など、実際の創業に役立つ内容を提供している。さらに女性のみを対象とした女性塾や、より専門的・実践的な内容の習得を希望するものを対象としたステップアップコースを実施している。

18 年度は、全国 147 商工会議所で延べ 172 回開催し、日本商工会議所と法政大学の共催により実施した 1 回と合わせ計 173 回の「創業塾」（女性塾・ステップアップコース含む）を実施し、合計 5,015 名の参加者を集めた（11 年度から 18 年度までの累計では延べ 996 回、合計 38,502 名が参加）。講座修了者を対象にした追跡アンケート結果によれば、回答者の約３割が創業を実現している。

「経営革新塾」は各地商工会議所と日本商工会議所が主催し、既に事業を営んでおり、かつ将来を見据えて新しい事業にチャレンジしたい二代目や若手後継者、あるいは、新事業の展開などを実現しさらなる飛躍を図りたい経営者、既に創業し第二の成長段階へのステップを踏み出したい経営者などを対象に開催する講座で、成功のための経営戦略、組織マネジメント等の知識・ノウハウの体得を支援している。

18 年度は、全国 133 商工会議所で延べ 139 回開催し、日本商工会議所青年部実施のが１回と合わせ計 141 回の「経営革新塾」を実施し、合計 3,469 名の参加者を集めた。(16 年度から 18 年度まで累計では延べ 392 回、合計 9,520 人が参加)。講座修了者を対象にした追跡アンケート結果によれば、回答者の約３割が新事業の展開や新商品の開発等を果たしている。

また、創業・経営革新に取り組む人材を発掘し、創業塾・経営革新塾受講を促進するため、意欲ある中小企業あるいは創業希望者を対象に、全国６ヵ所で創業・経営革新挑戦支援フォーラムを実施した。

平成１８年度創業人材育成事業実績

（１）創業塾　147 商工会議所　173 回開催

回	会議所名	開催日・期間	応募者	全講座出席者
1	札幌①	6/29、7/1、4、6、8、10、15	44	12
2	札幌② (女性)	8/18、22、23、26、29、30、9/1、10	41	14
3	札幌③ (ステップ)	10/11、12、14、17、20、23、26	13	5
4	旭川	1/14、20、21、27、28	44	22
5	北見 (ステップ)	10/7、8、14、28、29	20	9
6	紋別	10/15、21、22、11/4、5	22	7
7	青森	11/11、18、25、12/2、3	24	13
8	八戸	10/1、8、15、22、29	25	18
9	盛岡	9/9、10、16、17、23	32	21
10	水沢	9/30、10/7、14、21、28	15	4
11	仙台	10/16、17、18、19、20、23、24、25、26、27	18	10
12	秋田①	8/27、9/2、3、9、10	23	9
13	秋田② (女性)	7/15、16、22、23、29	23	10
14	秋田③ (ステップ)	10/8、9、14、15、22	13	7
15	山形	9/2、3、9、30、10/1	26	10
16	鶴岡 (ステップ)	9/11、16、20、27、10/4、11、14、21	22	8

17	米沢	9/2、9、16、23、30	19	7
18	米沢 (ステップ)	11/4、11、18、25、12/2	15	1
19	福島	9/30、10/1、7、14、21	23	14
20	郡山	9/2、9、16、30、10/7	37	13
21	原町 (女性)	9/1、4、6、10、13、15、19、21、25、27	21	4
22	新潟	8/26、9/2、9、16、30	33	13
23	加茂	8/21、23、29、31、9/6、7、11、13、21、25	22	9
24	富山	9/25、27、29、10/2、6、11、13、16、18、23	34	9
25	高岡	10/20、21、24、26、28、29	26	15
26	金沢①	9/11、12、13、14、15	27	10
27	金沢② (ステップ)	11/2、3、11、12、15	20	8
28	小松	9/1、4、7、11、14、20、23	57	22
29	加賀	7/23、24、31、8/10、29、9/2、9、16、25	16	4
30	長野 (ステップ)	10/11、14、18、21、25、28、11/1	42	20
31	諏訪①	6/ 7、10、14、17、21、24、28	15	7
32	諏訪②	2/3、4、10、11、18	26	19
33	伊那 (ステップ)	9/16、17、23、30、10/7	19	9
34	小諸	10/8、15、22、29、11/12	30	24
35	石岡	7/15、22、29、8/5、12	15	6
36	栃木	10/19、23、25、27、30、11/2、6、7、10、13	20	10
37	宇都宮	8/27、9/3、10、17、24	36	20
38	足利	6/8、13、15、20、22、27、29、7/4、6、11、13	53	17
39	鹿沼 (女性)	9/5、 1 9、26、10/3、11、18、24、11/7、21	24	6
40	小山	8/5、8/12、8/19、9/2、10/29	15	2
41	日光 (女性)	11/10、14、16、20、22、27、12/1、5、8、11、13、15	25	5
42	佐野	9/14、21、28、10/5、12、19、26、11/2、10、16	32	13
43	高崎	9/3、10、17、24、10/1	27	11
44	伊勢崎	10/28、11/4、11、18、25	25	18
45	太田	10/17、19、24、26、31、11/2、7、9、14、16	41	11
46	川口	8/26、9/2、9、16、23	24	13
47	熊谷	11/19、26、12/3、10、17	32	18

48	さいたま (女性)	7/22、23、30、8/5、6	53	34
49	飯能	10/28、11/11、18、25、12/2、9	20	13
50	上尾	7/8、15、22、29、8/5	19	12
51	狭山	9/17、24、10/1、8、15	23	14
52	春日部	8/19、26、9/2、9、16	15	8
53	千葉	7/15、22、29、8/5	36	21
54	松戸	10/14、15、22、28、29	26	19
55	習志野①	9/23、24、30、10/7、9	45	23
56	習志野② (女性)	1/13、20、21、27、28	22	15
57	成田	10/28、11/3、11、18、25	37	23
58	八千代	10/28、11/4、11、18、25	19	12
59	君津	9/9、12、14、16、30、10/5、21	20	4
60	東京①	7/1、8、15、22、29	70	40
61	東京②	9/23、30、10/7、14、21	65	30
62	東京③ (女性)	11/18、25、12/2、9、16	41	15
63	東京④	1/20、27、2/3、10、17	67	30
64	八王子	9/4、5、7、17、24、10/1、8、15、11/11	24	5
65	武蔵野	9/10、17、18、23、24	31	3
66	青梅	7/2、8、9、15、16	45	32
67	立川①	10/21、28、29、11/4、5	44	19
68	立川② (ステップ)	11/18、23、25、12/2、9	31	14
69	町田	9/3、7、10、14、19、21、24、26	46	23
70	小田原	7/29、8/5、19、27、9/2	15	10
71	平塚	11/4、11、18、25、12/2	37	20
72	藤沢	9/30、10/7、21、28、11/3	42	16
73	茅ヶ崎	9/24、10/8、15、29、11/5	49	22
74	相模原①	6/3、10、17、24、7/1、8、15	58	23
75	相模原②	8/26、9/2、9、23、30、10/7	27	5
76	海老名	9/24、10/1、15、29、11/5	36	21
77	甲府	8/27、9/2、9、10、16	41	24
78	静岡	7/22、29、8/5、12、19	43	22
79	浜松	9/25、28、10/2、5、12、16、19、23、26、30	39	30
80	沼津	10/14、15、21、22、28	20	13

81	三島	9/16、17、23、24、30	28	18
82	島田	9/2、9、16、23、30	28	17
83	岐阜	10/14、15、21、22、28	16	12
84	各務原	6/27、29、7/4、6、11、13、18、20、25、27	24	8
85	可児	8/27、9/3、10、17、24	33	14
86	名古屋①	9/2、9、16、23、30	27	13
87	名古屋② （女性）	9/3、10、17、24、10/1	33	16
88	名古屋③ （ステップ）	10/21、28、11/4、11、18	21	6
89	一宮 （女性）	8/27、9/3、10、17、24	40	21
90	蒲郡	10/28、11/4、11、18、12/2	19	7
91	刈谷	9/2、9、16、30、10/7	22	4
92	豊田①	11/11、18、25、12/2、9	31	13
93	豊田② （ステップ）	10/7、14、21、28、11/4	33	9
94	津島	10/28、11/4、11、18、25	36	15
95	小牧	11/4、11、18、25、12/2	17	12
96	四日市	7/1、8、15、16、22、29	25	8
97	津	9/2、9、16、23、30	38	8
98	伊勢	10/29、11/3、4、5、11	21	14
99	鈴鹿	11/5、11、25、12/2、9	22	7
100	桑名	9/2、9、16、23、30	16	6
101	福井	7/22、23、29、30、8/8	19	11
102	大野	7/8、9、22、23	15	3
103	近江八幡	10/7、14、21、28、11/4	49	23
104	京都	6/24、7/1、15、22、29	36	19
105	舞鶴 （ステップ）	8/23、30、9/4、14、23、10/1	17	5
106	福知山	8/26、9/2、3、16、17	11	4
107	宇治	9/30、10/7、14、21、28	20	5
108	大阪	11/4、8、11、15、18、22、25	35	21
109	堺	9/9、10、16、23、30	27	17
110	高槻	8/26、9/2、9、16、17	23	18
111	岸和田	11/13、14、16、18、19、22、25	9	7
112	茨木	10/21、28、11/4、11、12/2	24	6

113	吹田	9/23、30、10/7、8、14	16	11
114	豊中①	7/15、16、22、29、8/5	23	19
115	豊中②	1/27、28、2/10、17、24	38	29
116	泉佐野	7/22、23、27、29、8/2、5	17	11
117	箕面	9/30、10/7、14、21、28	33	20
118	神戸	6/17、24、7/1、8、15、22	45	28
119	姫路①	7/1、8、15、22、29	24	12
120	姫路② (女性)	9/9、16、23、30、10/7	24	12
121	尼崎	8/26、9/2、9、16、10/1	26	14
122	明石① (女性)	8/1、4、8、11、22、25	32	19
123	明石②	10/17、21、24、28、31、11/4、7、11	35	12
124	西宮 (女性)	9/2、9、16、30、10/14	21	13
125	伊丹	7/1、8、15、22、29	21	15
126	三木	7/15、22、29、8/5、19、26	15	2
127	高砂①	7/1、8、15、22、29、8/5	17	4
128	高砂② (ステップ)	8/26、9/2、9、16、23、30	15	5
129	加古川①	7/29、8/5、19、26、9/2、9	15	4
130	加古川②	10/28、11/4、11、18、25、12/9	15	6
131	小野	8/26、9/2、9、16、23	29	12
132	紀州有田	11/5、8、9、13、15、17、20、22、24	20	2
133	鳥取	9/9、10、16、17、23	26	12
134	松江	9/30、10/7、14、21、28	20	7
135	岡山	11/11、18、19、25、26	39	23
136	倉敷	9/20、22、24、26、29、10/4、6、7	14	3
137	広島	9/9、10、16、23、24	33	23
138	福山	9/9、16、23、30、10/7、14	45	21
139	府中	8/20、27、9/3、10、17、23	16	3
140	下関	9/5、12、19、26、10/3、10、17、24、31、11/7	43	11
141	宇部	5/27、6/14、7/12、26、8/9、23、9/6、30、10/11、11/8、12/13、1/20	33	3
142	山口	6/25、7/2、16、23、30	32	18
143	防府	9/29、10/2、6、10、13、16、20、22、29	33	5
144	徳島	10/14、17、19、21、24、26、28	25	5

145	阿南①	10/2、5、10、12、13、23、24、26、27、30	24	6
146	阿南② (女性)	2/1、2、7、8、13、14、19、20、27、28	24	8
147	高松	9/30、10/7、14、21、28、11/11	46	10
148	善通寺①	7/16、17、22、30、8/6	30	6
149	善通寺② (女性)	9/10、17、18、24、10/1	26	6
150	善通寺③ (ステップ)	11/5、12、19、23、26	16	9
151	松山	7/18、21、24、28、29、31、8/4、5	29	9
152	高知	10/15、22、29、11/5、12	22	9
153	福岡① (女性)	7/15、22、29、8/5、6	58	17
154	福岡② (ステップ)	9/16、23、30、10/7、8	58	24
155	福岡③	10/28、11/3、11、18、25	36	11
156	北九州	9/16、17、18、23、24	23	13
157	大牟田	9/30、10/1、7、8、14	17	7
158	飯塚	9/24、10/1、9、14、15	41	17
159	佐賀	9/4、6、7、11、13、14、20、21、25、27	28	8
160	武雄	8/23、30、9/6、10、13、20、24、27	34	9
161	鹿島	8/20、22、25、29、9/1、5、8、10	17	2
162	長崎	9/1、4、6、8、11、13、15、20、22、25	30	12
163	佐世保	8/26、27、9/2、3、9	33	13
164	熊本	7/1、2、8、9、15	34	22
165	八代	7/22、23、29、30、8/5	27	13
166	大分	9/16、23、24、30、10/1	37	17
167	宮崎	8/7、10、17、21、24、28、31、9/4、7、11	44	4
168	鹿児島	8/23、26、30、9/2、6、8、9	47	15
169	南さつま (女性)	9/30、10/1、7、8、14、15	18	7
170	霧島	8/4、5、6、7、8、9、10、11	18	15
171	那覇	10/1、8、15、22、29	48	24
172	浦添	11/26、12/3、10、17	21	10
173	法政大学	10/10、13、17、20、24、27、31、11/7、10、14、17、28、12/1、5、8	12	1
		計	5,015	2,227

（2）経営革新塾　１３４商工会議所　１４１回開催

回	会議所名	開催日・期間	応募者	全講座出席者
1	札幌	11/24、29、30、12/5、7、8、12、15	28	10
2	網走	10/17、18、22、25、26、27、11/9、12	27	5
3	伊達	10/2、5、11、19、27、11/6、13、17、27、12/8	23	1
4	苫小牧	9/13、21、27、10/5、12、19、26、11/2、10、25	18	1
5	青森	11/7、14、21、28	16	8
6	八戸	11/2、7、10、15、17、21、28	39	9
7	盛岡	10/14、21、28、11/4、11	30	12
8	一関	10/7、14、21、28、11/10	16	5
9	水沢	10/3、6、10、20、24、27、11/1、8	23	7
10	仙台	9/28、10/6、11、16、23	25	4
11	秋田	11/1、8、15、22、29	25	13
12	能代	8/19、20、26、27、9/2	16	0
13	酒田	10/4、11、18、25、11/1	16	7
14	米沢	8/26、9/2、9、12、16、23	16	1
15	長井	1/18、29、2/7、14、21、28	15	3
16	福島	10/28、11/11、18、25、12/2	16	9
17	郡山	10/21、28、11/11、18、25	32	7
18	いわき	10/6、13、20、27、11/8、22、29、12/6、13、18	34	11
19	白河	11/2、6、9、13、16、20、24、27、30、12/4	37	7
20	須賀川	8/1、4、8、10、17、22、24、29	33	7
21	新潟	10/6、11、18、26、11/2、8、16	23	9
22	上越	9/5、7、9、12、14、16、19、21、26、28、30、10/7	16	5
23	長岡	9/27、10/4、6、13、16、18、23、25、28	37	4
24	柏崎①	9/21、10/12、25、11/9、21	20	18
25	柏崎②	11/13、16、22、28、12/1、4、12、21	43	16
26	新津	11/8、10、17、22、27、30、12/4、8	16	3
27	燕	10/3、5、10、12、17、19、24、26、31、11/2	42	1
28	糸魚川	9/20、27、10/6、13、18、25、11/4、8、11、15	21	3
29	新井	9/7、14、20、28、10/5、12、19、26、11/9、16	34	2
30	加茂	11/1、8、13、15、17、20、27、29	16	5
31	富山	7/12、19、21、24、26、28、31、8/7、9、11	21	6
32	高岡	1/20、21、23、24、25、27、28	31	5
33	諏訪	9/20、27、10/4、11、18、25、11/1、8	42	14

34	下諏訪	9/14、21、28、10/4、12、19、26、11/2、9、16	24	4
35	伊那	10/21、28、11/11、18、25	38	9
36	石岡	8/3、7、10、17、21、24、28、31、9/4、7、11、14	15	1
37	下館	9/7、14、21、10/5、12、19、26	22	5
38	栃木	9/1、5、8、12、15、19、22、26、29、10/3	20	3
39	宇都宮	10/12、16、19、23、26、30、11/2、6、9、13	20	6
40	足利	11/2、7、9、14、16、21、22、28、30、12/5、 7	33	4
41	佐野	9/13、20、27、10/4、11、18、25、11/1、9、15	21	11
42	高崎	9/12、14、19、21、26、28、10/3、5	25	7
43	前橋	9/5、7、12、14、19、22、26、28	25	14
44	川越	10/1、8、22、29、11/5	17	5
45	川口	10/28、11/5、12、19、26	16	6
46	さいたま	8/26、9/2、9、10、13	20	11
47	秩父	9/22、29、10/6、13、20	21	3
48	飯能	10/25、11/8、15、22、29、12/6、9	17	6
49	上尾	9/30、10/7、14、21	15	7
50	草加①	6/7、9、14、21、23	22	11
51	草加②	11/8、10、15、17、22	20	15
52	春日部	11/4、11、18、25、12/2	13	7
53	千葉	11/18、20、21、23、25	14	8
54	松戸	10/25、11/1、8、15、22、29、12/6、13	26	8
55	野田	11/9、13、16、20、27、30、12/4、7、11、14	23	3
56	柏	7/4、18、8/8、29、9/5、19	32	6
57	習志野	10/19、24、26、31、11/2、7、9、14	16	5
58	八千代	9/6、13、20、27、10/4、11、18、25、11/1、8	21	12
59	東京	11/6、10、13、17、20、24、27、12/4	38	14
60	立川	10/4、11、18、25、11/1、8、15、22、29、12/6	19	5
61	町田①	10/23、26、30、11/2、9、13、16	29	10
62	町田②	11/14、17、21、24、28、12/1、5、8	22	6
63	横浜	10/11、18、11/1、15、29	24	11
64	小田原箱根	10/4、11、18、25、11/1、8、15、22	29	13
65	相模原①	5/12、26、6/9、23、7/7、15、16、8/9、11、23、9/4、5、8、10/6、11/17、12/8	25	13
66	相模原②	6/21、28、7/5、12、19、21、24、26、8/2	22	2
67	相模原③	2/14、16、21、23	15	10
68	甲府	8/2、3、8、10、22、24、29、31、9/5、7	33	1
69	静岡	10/7、14、21、28、11/3	30	17

70	浜松	9/5、8、12、19、26、10/3、10、16、17	25	12
71	沼津	11/18.、19、25、26	15	4
72	島田	11/20、24、27、30、12/4、7、11、16	28	12
73	掛川	9/12、20、30、10/3、19、21、11/9、16	17	0
74	大垣	9/5、12、19、26、10/3、10、17、24、31、11/7	15	1
75	美濃①	7/17、22、29、8/5、12、30	24	4
76	美濃②	9/4、10/4、5、19	24	6
77	各務原	6/2、8、13、14、7/3、5、19	32	9
78	可児	9/30、10/7、14、21、28	14	4
79	名古屋	10/20、27、11/2、10、17、12/1、8	58	6
80	豊橋	9/27、10/4、11、18、25、11/1、8、15、25	29	13
81	半田	9/28、10/5、12、19、26、11/2、16、21、30、12/7、14	35	4
82	一宮	9/27、10/4、11、19、26、11/1、8、16、22、29	26	2
83	蒲郡	7/25、8/1、8、22、29、9/5、12、19、30	35	9
84	碧南	9/15、22、28、10/5、13、17、26、11/2、7、16	20	4
85	安城	9/20、27、10/4、11、18、25、11/1、8、15、22	18	5
86	大府	7/2、9、22、23、29、30、8/5、6	30	0
87	四日市	11/2、9、11、16、18、25、30	16	1
88	津	9/7、14、21、28、10/5、12、19、26	18	4
89	鈴鹿	11/6、9、13、20、27、30、12/5、7	18	2
90	武生	7/22、8/17、24、9/9、14、21、30、10/7、26、11/11、16、25	20	3
91	京都	10/16、19、23、26、30、11/2	43	10
92	綾部	12/11、14、16、18、1/15、20	16	4
93	岸和田	7/25、28、8/1、4、8、11、18、22、25、26	15	2
94	豊中	1/20、27、2/10、17、3/4	21	5
95	神戸	9/14、21、28、10/5、12、19	28	11
96	姫路	10/21、28、11/4、11、18	14	6
97	尼崎	10/11、18、25、11/1、8、15、25	24	5
98	明石	11/17、20、24、27、12/4、7、11、16、21	18	4
99	西宮	9/23、30、10/7、28、11/11、25	16	4
100	伊丹	10/13、17、20、24、11/7、14、17、21、24、28	16	3
101	三木	9/1、13、29、10/13、27、11/10、25、12/8	14	4
102	小野	9/27、10/4、14、18、25、11/1、8、15、18	25	2
103	和歌山	10/24、26、31、11/2、7、9、14	18	6
104	倉吉	9/13、20、27、10/4、11、16、25、11/1、8、15	20	1
105	松江	7/8、15、29、8/5	16	8

106	出雲	9/7、12、13、19、20、26、27、10/3、4、10、11	35	13
107	益田	10/6、10、13、17、20、24、27	21	13
108	岡山	9/1、5、8、15、20、27、10/6、11、13、22	31	15
109	倉敷	10/29、11/3、5、17、20、29、12/3	17	0
110	広島	10/21、22、28、11/4、11	25	9
111	福山	11/11、18、25、12/2、9、16	27	12
112	下関	9/20、27、10/4、12、18、21、25、11/1、9、11	22	2
113	宇部	6/7、14、21、28、7/12、19、8/2、9、9/6、20	27	4
114	山口	8/3、8、10、17、24、31、9/7、14、21、28	25	9
115	防府	11/2、6、9、13、16、20、27、12/4、7、11、14、18	22	7
116	徳島	8/25、29、9/1、5、8、12、15、19、22、26	23	3
117	鳴門	9/6、13、19、27、10/4、11、17、25	26	4
118	高松	9/19、21、27、28、10/3、5、10、12	55	9
119	観音寺	8/2、9、23、30、9/6、13、20、10/4、5、11	30	5
120	善通寺①	8/18、22、24、28、30、9/1、5、7、11、13	30	2
121	善通寺②	10/11、13、17、19、23、25、27、31	25	2
122	松山	9/12、14、19、22、26、29、10/10、17、24	15	4
123	新居浜	10/26、31、11/2、7、9、14、16、21、24、28	35	3
124	西条	10/18、20、21、24、25、31、11/2、4	20	2
125	高知	9/6、13、20、27、10/4、11、18、25、11/1	39	17
126	佐賀	11/2、7、9、13、14、16、20、21、27、29	23	4
127	伊万里	8/23、30、9/6、12、20、27、10/4、11、18、25	30	7
128	佐世保	9/15、16、17、23、24	32	9
129	熊本	8/20、23、27、30、9/2	10	6
130	山鹿	11/20、22、24、29、30、12/4、5、7、8、11	20	2
131	大分	10/3、4、10、11、17、18、24、25、31、11/1	32	4
132	宮崎	11/1、8、15、22、29、12/7、13、1/17	32	10
133	日向	10/5、12、19、26、30、11/8、17、25	40	10
134	西都	9/22、26、29、10/3、6、13、20、27、11/3	33	11
135	鹿児島	10/7、14、17、21、30、11/2	29	7
136	鹿屋	8/1、2、8、9、22、23、29、30、9/5、6	36	14
137	出水	10/11、16、18、20、22、24、26、28	15	7
138	指宿	10/2、4、6、10、12、13、16、18、20、23	32	6
139	那覇	9/28、10/2、5、16、19、23、26、30、11/6	27	7
140	浦添	11/27、12/4、6、13、18、20、25	16	2
141	日本ＹＥＧ	8/19、20、21	22	9
		計	3,469	927

（3）創業・経営革新挑戦支援フォーラム　6ヵ所

ﾌﾞﾛｯｸ	会議所名	開催日
関東	野田	10/7
北陸信越	大町	9/13
東海	鈴鹿	10/28
近畿	大和高田	9/9
四国	高知	9/2
九州	大川	8/26

２１．中小企業知的財産啓発普及事業

中小企業庁の委託事業として、中小企業知的財産啓発普及事業を実施した。本事業では、知的財産の活用に問題を抱える中小企業者のため、全国の商工会議所に知財の活用ノウハウや問題解決の相談窓口「知財駆け込み寺」を整備するとともに、併せて、企業経営の中核に知財戦略を据えた企業活動を普及するためのセミナーを各地で実施した。

①「知財駆け込み寺」経営指導員用マニュアルの作成

経営指導員を対象とする「知財の手引書（産業財産権、著作権、営業秘密など)」と「支援（専門）機関取次先一覧」を作成し、全国の商工会議所（支部・支所を含む）および各都道府県の商工会議所連合会に各２部配布した。

②知財啓発ポスターの作成

「知財駆け込み寺」のポスターを作成し、全国の商工会議所（支部・支所を含む）および各都道府県の商工会議所連合会に配布した。

③「知財駆け込み寺」における相談実績・内容の調査の実施

中小企業の知的財産権の理解度、中小企業の抱える知的財産権に関する課題の現状を把握するため、「知財駆け込み寺」における相談実績を調査したところ、18 年７月から 19 年３月までの累計で 2,110 件であった。

④知的財産保護活用セミナーの開催

日商からの委託事業として各地商工会議所（52 か所）において知的財産に関するセミナーを開催した。

会議所	開催日・期間	時間	テーマ	参加者
札幌	11 月８日	13:30～16:00	個人事業主･中小企業向け知的財産の上手な活用方法	30
遠軽	10 月 18 日	13:00～14:30	知的財産「商標登録制度」セミナー	23
盛岡	10 月 11 日、25 日	13:30～16:30	「経営者が知っておくべき知的財産 基礎知識と活用策」	70
塩釜	11 月 10 日	13:30～15:30	知的財産権活用セミナー	38

山形	10 月 24 日	14:00～ 16:00	「知恵は財産！知的財産権の知識と活用法」	45
天童	11 月 25 日	14:30～ 16:00	変革する時代と特許戦略	85
新潟	11 月 25 日	13:30～ 16:30	ヒット商品開発ノウハウと経営に生かす発明･デザイン・ネーミング	51
長岡	11 月 16 日	13:30～ 15:30	これだけは知っておきたい知的財産権	28
新津	12 月５日	13:30～ 15:30	知的財産を活用した経営戦略の重要性「企業経営における知的財産戦略」	16
加茂	１月 23 日	13:30～ 16:00	知って得する！知らなきゃ損する！知的財産の知識と活用方法～初級編～	28
高岡	12 月 14 日	13:30～ 17:15	知っておきたい知的財産権制度（特許・意匠・商標　他）　　新製品開発の発想法	30
金沢	１月 30 日	13:30～ 15:30	中小企業のための特許戦略と関連支援策について	48
小松	11 月９日	13:30～ 15:30	知的財産の概要と有効活用法	26
下諏訪	11 月 24 日、29 日	13:30～ 16:00	「知恵は財産！」 知的財産権の知識と活用法セミナー	60
栃木	10 月 11 日	18:30～ 20:30	知恵は財産！知的財産権の知識と活用法	30
鹿沼	11 月 16 日、 12 月７日	19:00～	儲かるアイディアの発想法と商品化の秘訣 知的財産の保護と活用	82
高崎	11 月 11 日	13:30～ 15:30	知的財産活用セミナー	63
前橋	11 月４日	14:00～ 16:00	寸劇で学ぶ知財活用	60
桐生	12 月６日	13:30～ 15:30	知的財産啓発普及事業「知的財産活用セミナー」	22
館林	10 月 27 日	14:00～ 15:30	知的財産制度の概要と活用の仕方について	48
上尾	11 月 20 日	18:00～ 21:00	平成１８年度知的財産保護活用セミナー	27
千葉	１月 26 日	14:00～ 16:00	中小企業の知的財産戦略～気づいていない知的財産を見直そう	26

柏	11 月 21 日、28 日、 12 月 6 日、12 日	16:00～ 19:30	「よくわかる特許講座」～これだけは知っておきたい特許の知識	91
習志野	11 月 24 日	14:00～ 17:00	①知的財産制度の概要および特許情報の活用・検索・調査について ②千葉県における特許流通支援について ③千葉県における知的財産活用に向けた各種支援策について	33
八王子	11 月 27 日	13:00～ 16:30	知的財産制度概要と中小企業向け支援策の紹介	30
横浜	２月６日	14:00～ 17:00	知的財産戦略（保護活用セミナー）	47
藤沢	２月７日	10:00～ 12:00	①知的財産権とは ②特許を取得するには ③ビジネス現場で活きる知的財産権	26
富士	11 月 13 日	13:30～ 15:30	あなたの身近な知的財産～企業経営における知的財産権の基礎知識	44
多治見	10 月 26 日	13:30～ 16:30	知的財産権の有効活用があなたの会社の未来を築く知らないでは済まされない！これだけは知っておきたい「知的財産権」	21
名古屋	２月 26 日	14:00～ 16:00	知的財産権制度について	42
岡崎	11 月９日	13:30～ 16:30	知的財産を活かそう	42
半田	10 月 25 日	14:00～ 16:30	中小企業の特許戦略＆企業経営と知的財産－知的財産の重要性について－	48
瀬戸	11 月 30 日	14:00～ 16:10	事業発展は特許・商標のトラブル回避知識から	20
津島	10 月 11 日	14:00～ 16:00	経営に活かす知的財産戦略「知的財産権制度説明会」～知って得する知的財産の知識と戦略 初級編～	35
堺	10 月 25 日、 11 月１日	14:00～ 17:00	利益に直結させるための特許取得セミナー	87
神戸	11 月８日	14:30～ 16:30	知的財産権の基礎知識	66
姫路	11 月 27 日	14:00～ 17:00	①企業の知的財産戦略を考える ②事業経営と知的財産活用：発掘から利用・運用まで	42

尼崎	11 月 16 日	10:00～ 12:00	知的財産の創出から保護、活用、そして知的財産を経営の中核に捉えた企業活動の普及	57
紀州有田	10 月 17 日	10:00～ 16:10	「企業における知的財産戦略」「わが社の経営方針と研究開発の取組み」	52
福山	11 月 28 日、 １月 23 日	14:00～ 16:00	元気の出る DNA・元気な人間、元気な会社への処方箋～知的財産の基礎知識を学ぼう！	32
下関	12 月８日	15:00～ 17:00	アイディアは中小企業の生命線	24
宇部	８月 29 日、９月 26 日、10 月 24 日、11 月 28 日	14:00～ 17:00	よくわかる特許講座	40
徳島	９月 13 日	13:30～ 15:30	知的財産保護活用セミナー「これだけは知っておきたい知的財産権」	33
高松	９月 22 日	10:00～ 12:00	知恵は財産！知的財産権の知識と活用法	61
松山	８月 29 日	13:30～ 15:30	これだけは知っておきたい知的財産権	40
今治	９月７日	13:30～ 16:00	知財を生かす企業戦略	50
高知	２月２日	15:00～ 17:30	知っておきたい知的財産権	13
八女	12 月７日	14:00～ 17:10	地域ブランド成功へのシナリオ	16
朝倉	２月２日	13:00～ 17:00	知的財産に見る経営戦略	14
有田	９月 20 日、27 日、 10 月３日	17:30～ 20:00	知らないと損する知的財産制度 特許制度と特許検索・特許流通について 意匠・商標の検索について	112
大分	10 月 30 日	14:00～ 16:00	勝ち組になるための知的財産活用法	45
鹿児島	10 月 11 日	13:30～ 16:00	知的財産の知識と活用	25
			計	2,224

２２．Chambersカード事業・慶弔サービス事業

Chambers カード事業については、全国 143 万の会員ネットワークを生かし、全国 5,300 店舗における割引等の優待サービスを展開。個人カード、および企業を対象とした、社用経費の削減効果を持つ事業所カードと個人･法人両部門を幅広くカバーできるカードとして広く認知されている。未実施商工会議所には、カード導入を要請するとともに、利用促進を図るための「会議所ニュース」等での広告やパンフレット、インターネット掲載など、広報媒体により一層の普及に努めた。なお、19 年３月末現在で、Chambers カード事業実施の覚書を締結した商工会議所数は 152、カードの発行実績は口座数で 36,221、枚数で 50,426 枚となっている。

また、７年 10 月から実施の安価な掛金で葬儀など各種慶弔に関するサービスを受けることのできる慶弔サービス制度の 19 年３月末現在の加入者は、248 事業所（496 人）となっている。なお、保険業法の改正（根拠法のない共済の契約者保護ルールの導入）に伴い、サービスの提供方法等を再検討する視点から、現在、慶弔サービス制度については新規加入を一時停止しており、18 年３月末までに加入された者のみを対象とするサービスとなっている。

２３．休業補償プラン

９年 12 月に商工会議所の会員事業所向けサービス事業の１つとして創設した「全国商工会議所の休業補償プラン」は、商工会議所ならではのスケールメリットを活かした割安な所得補償保険という特徴を活かし、中小企業における従業員の福利厚生支援策の一つとして、広く全国の会員事業所に定着している。

18 年度も引き続き、商工会議所における導入促進ならびに会員事業所における一層の普及奨励を図り、各地商工会議所での加入促進活動を支援した。19 年３月末現在、411 商工会議所で実施され、加入件数（人数）は 23,359 名となっている。

損害保険会社による保険金等の支払い漏れ等が明らかになったことに関連し、引受保険会社の（株）損害保険ジャパンが 18 年６月 12 日から６月 25 日にかけて、三井住友海上火災保険（株）が 18 年７月 10 日から 19 年２月 22 日にかけて、金融庁より業務停止処分を受けた。そのため、休業補償プランについても新規加入や契約内容ができなくなる等の影響を受けた。

２４．広報事業

① 広報紙（誌）等

(1)「会議所ニュース」(新聞型)

創　刊　昭和 28 年４月（平成 19 年３月通算 2252 号）

サイズ　ブランケット判（一般紙と同じ）

ページ　平均８ページ

発行頻度　旬刊（１・11・21 日発行)、平成 18 年度発行回数 31 回（うちカラー版 24 回)、別刷り発行回数３回

主な読者・配布先　全国の商工会議所役員・議員・会員、関係団体、中央官庁、地方自治体など

(2)「石垣」(雑誌型)

創　刊　昭和 55 年６月（平成 19 年３月通算 322 号）

サイズ　変型Ａ４判

ページ　平均 68 ページ

発行頻度　月刊（毎月 10 日発行）

主な読者・配布先　全国の商工会議所役員・議員・会員、中央官庁など

(3)「所報サービス」（各地商工会議所が発行する会報の紙（誌）面づくりに協力するため、記事情報を提供）

提供記事本数：毎月７本（うち１本は隔月）

利用商工会議所数：383 商工会議所（平成 19 年３月現在）

(4)「日商ニュース･ファイル」（日商の最近の動きを、希望する各地商工会議所正副会頭・常議員・監事へメールで紹介）

送信回数：75 回　利用人数：1,678 人

② 記者会見

ア．会頭・副会頭定例会見

	開 催 日	内　　容	出席者数
一木会	４月 ６日	小泉首相在任３位、民主党代表選び、景気認識、デフレ脱却の条件、ゼロ金利解除、法人所得の公示廃止、政府資産の売却、会頭の職務	16 名
	５月 11 日	少子化問題に関する提言、円高、中央青山監査法人の一部業務停止、靖国参拝問題、郵政民営化関連、阪神電鉄株問題、新会社法	16 名
	６月 ２日	まちづくり３法改正、幹線道路網の早期整備、村上ファンド、駐車違反取り締まり強化、御手洗日本経団連会長への期待、景気認識、出生率最低更新、消費税、国家公務員純減	16 名
	９月 ７日	皇室典範改正問題、自民党総裁選挙・次期政権への期待、消費税、靖国神社参拝問題、まちづくり３法、特例高金利、道州制、Ｍ＆Ａの活発化	17 名
	10 月 ６日	訪インド経済ミッション、安倍内閣、首相官邸機能、日中・日韓首脳会談、消費税、９月の日銀短観、再チャレンジ政策、経済財政諮問会議、教育再生会議	16 名
	11 月 ２日	幹線道路整備・道路特定財源、企業不祥事、敵対的ＴＯＢと三角合併、金融政策、高等学校の必修漏れ問題	20 名
	１月 11 日	政治と金、日銀の金利調整、ホワイトカラー・エグゼンプション、春季賃金問題、任期最終年	15 名
	２月 １日	景気認識、労働法制、柳沢厚労相の発言問題、合併審査基準、消費税	16 名
	３月 １日	株価急落、追加利上げ、最低賃金、東京都知事選挙、派遣、請負労働者問題、東商の特別顧問の定数、政治家の事務所費問題	13 名

	開 催 日	内　　容	出席者数
会頭会見	４月 20 日	原油価格高騰、金利高、新会社法、日韓関係、アスベスト問題、衆院千葉７区補選、教育基本法の改正、新庄選手の引退宣言	18 名
	６月 15 日	日銀総裁の出資問題、日銀の金融政策運営、消費税、国会審議、ポスト小泉	21 名
	９月 20 日	安倍新総裁、タイのクーデター	19 名
	10 月 19 日	総理への陳情、道路特定財源、北朝鮮の核実験、教育再生会議、景気認識、日銀の金融政策、郵貯銀行、減価償却制度、ベトナムＥＰＡ	18 名
	11 月 16 日	税制改正、道路特定財源と幹線道路網の整備、敵対的ＴＯＢと三角合併、談合問題、景気動向と賃金	15 名

	12 月 21 日	来年度予算、将来人口推計、本間政府税調会長の辞意、銀行の政治献金再開問題と自民党の辞退、景気認識、労働法制、春季労使交渉	16 名
	1 月 18 日	利上げ見送り、ホワイトカラー・エグゼンプション、春季労使交渉、不二家問題、日豪ＥＰＡ	21 名
	2 月 15 日	幹線道路網・中枢空港等の整備、１０－１２月期ＧＤＰ速報、春季労使交渉、時間外手当割増法案・最低賃金、パート労働者への厚生年金適用拡大	16 名
	3 月 14 日	株価急落、労使交渉、日興コーディアルの上場維持、日豪ＥＰＡ	17 名

イ．その他記者会見

開 催 日	内　　容	出席者数
7 月 19 日	日商夏季政策懇談会記者会見（於：ホテル日航東京） 〔日商政策アピール、財政再建、消費税、デフレ脱却、道州制、日銀によるゼロ金利政策の解除、パロマ一酸化炭素中毒事件、労働法制の見直し、靖国問題〕	19 名
1 月　5 日	経済３団体長記者会見（於：帝国ホテル） 〔景気見通し、税制改革、安倍政権の評価、参院選挙、労働問題、今年のキーワード〕	450 名

③ 会頭コメントの発表

発 表 日	内　　容
４月　７日	民主党の小沢新代表就任について
５月 19 日	１－３月期ＧＤＰ速報について
５月 26 日	行政改革推進法成立について
５月 31 日	改正まちづくり３法成立について
７月　１日	橋本龍太郎元首相のご逝去にあたり
７月　５日	北朝鮮のミサイル発射について
７月　７日	「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006」について
７月 14 日	日銀のゼロ金利政策の解除決定について
８月 11 日	４－６月期ＧＤＰ速報について
８月 15 日	小泉首相の靖国神社参拝について
９月　６日	秋篠宮家の第三子ご誕生に際して
９月　７日	平成 17 年分政治資金収支報告について
９月　９日	日・フィリピン経済連携協定の署名について
９月 20 日	安倍自民党新総裁決定について
９月 22 日	日智経済連携協定（ＥＰＡ）交渉 大筋合意について
９月 26 日	安倍新内閣の発足について
１０月　９日	北朝鮮の核実験実施の発表について
１１月　８日	米国中間選挙結果について
１１月 14 日	７－９月期ＧＤＰ速報について
１１月 22 日	景気拡大戦後最長記録更新について
１１月 29 日	稲葉興作氏のご逝去にあたって
１２月　１日	政府税調 07 年度税制改正答申について
１２月　８日	道路特定財源見直しの閣議決定について
１２月 14 日	平成 19 年度与党税制改正大綱について
１２月 15 日	改正教育基本法成立について
１２月 15 日	日印経済連携協定交渉入り合意について
１２月 20 日	平成 19 年度予算財務省原案について
２月 15 日	１０－１２月期ＧＤＰ速報について
２月 21 日	日銀の金利引き上げについて

④ 会頭インタビュー・取材

月　日	媒 体 名	内　　容
6月 22 日	日刊工業新聞社	まちづくり
9月 26 日	日刊工業新聞社	訪インド経済ミッション
10 月 20 日	日刊工業新聞社	景気認識
12 月 22 日	フジサンケイビジネスアイ	日本経済の展望
2月　9日	時事通信社	景気見通し

⑤ 記者発表

発 表 日	形　態	種　別	内　　容
4月　3日	資料配布	その他	合併により新たに発足する商工会議所について
4月　3日	資料配布	その他	「中小企業の会計に関する指針」の改正に関する公開草案の公表について
4月 11 日	資料配布	事業	第５回『女性起業家大賞』の実施について～「感動・変革への挑戦」をキーワードに、女性起業家を表彰～
4月 20 日	資料配布	提言・要望	教育基本法の早期改正に望む
4月 27 日	資料配布	その他	財団法人伊勢神宮式年遷宮奉賛会の発足について
4月 28 日	資料配布	調査結果	商工会議所ＬＯＢＯ（早期景気観測）調査結果
4月 28 日	資料配布	提言・要望	「中小企業の会計に関する指針」の改正について
4月 28 日	資料配布	その他	平成 18 年５月の主な行事予定について
5月 11 日	資料配布	提言・要望	「少子化問題に関する提言」について～「出産・子育てに優しい経済社会」の実現に向けて～
5月 17 日	資料配布	事業	そろばんＰＲソング『ゴーゴーそろばん隊』を発売
5月 31 日	資料配布	その他	平成 18 年６月の主な行事予定について
6月　1日	資料配布	事業	平成 18 年度ＪＡＰＡＮブランド育成支援事業支援プロジェクトの決定について
6月　1日	資料配布	調査結果	商工会議所ＬＯＢＯ（早期景気観測）調査結果
6月　2日	資料配布	提言・要望	幹線道路網の早期整備に関する意見
6月 15 日	資料配布	提言・要望	平成 19 年度中小企業関係施策に関する要望
6月 15 日	資料配布	提言・要望	平成 19 年度観光振興政策に関する要望
6月 20 日	資料配布	取材依頼	平成 18 年度日本商工会議所夏季政策懇談会の開催について（取材のお願い）
6月 27 日	資料配布	国際活動	日本商工会議所「訪インド経済ミッション」同行取材のお願い
6月 29 日	資料配布	提言・要望	ＷＴＯ（世界貿易機関）ドーハラウンド交渉に関する国際商業会議所（ＩＣＣ）提言について

6月30日	資料配布	事業	平成18年度「小規模事業者新事業全国展開支援事業」支援プロジェクトの決定について
6月30日	資料配布	調査結果	商工会議所ＬＯＢＯ（早期景気観測）調査結果
6月30日	資料配布	その他	平成18年7月の主な行事予定について
7月10日	資料配布	取材依頼	平成18年度日本商工会議所夏季政策懇談会の開催について（取材のお願い）
7月18日	資料配布	事業	「全国商工会議所観光振興大会 2006 in はこだて－体験・滞在型観光の振興と移住の促進－」の開催について
7月19日	資料配布	提言・要望	日本商工会議所夏季政策懇談会　政策アピール
7月31日	資料配布	その他	平成18年8月の主な行事予定について
8月 2日	資料配布	調査結果	商工会議所ＬＯＢＯ（早期景気観測）調査結果
8月31日	資料配布	その他	平成18年9月の主な行事予定について
9月 1日	資料配布	調査結果	商工会議所ＬＯＢＯ（早期景気観測）調査結果
9月 6日	資料配布	国際活動	「日本･米国中西部会 第38回日米合同会議」開催のご案内
9月 8日	資料配布	取材依頼	「全国商工会議所観光振興大会 2006 in はこだて －体験・滞在型観光の振興と移住の促進－」の開催について（取材のお願い）
9月13日	資料配布	取材依頼	第104回通常会員総会の開催について（取材のお願い）
9月20日	レクチャー	事業	第104回通常会員総会について
9月20日	資料配布	提言・要望	平成19年度中小企業・小規模事業対策の拡充強化に関する要望
9月20日	資料配布	提言・要望	地方分権時代の小規模事業対策予算の確保等に関する要望
9月20日	資料配布	提言・要望	平成19年度税制改正に関する要望
9月29日	資料配布	調査結果	商工会議所ＬＯＢＯ（早期景気観測）調査結果
9月29日	資料配布	その他	平成18年10月の主な行事予定について
10月 2日	資料配布	その他	合併により新たに発足する商工会議所について
10月 5日	資料配布	国際活動	第44回日豪経済合同委員会会議の開催について
10月12日	資料配布	提言・要望	「全国商工会議所観光振興大会 2006 in はこだて－体験・滞在型観光の振興と移住の促進－」函館アピール
10月16日	資料配布	提言・要望	安倍新内閣に望む
10月23日	資料配布	事業	第５回『女性起業家大賞』受賞者決定について～感動・変革への挑戦～
10月31日	資料配布	その他	平成18年11月の主な行事予定について
11月 1日	資料配布	調査結果	商工会議所ＬＯＢＯ（早期景気観測）調査結果
11月 8日	資料配布	事業	ニセモノ相談ネットワーク「ニセモノ110番無料電話相談デー」について

11 月　9 日	資料配布	取材依頼	財務省と日本商工会議所との意見交換会について（取材のお願い）
11 月 13 日	資料配布	取材依頼	甘利経済産業大臣との懇談会について（取材のお願い）
11 月 29 日	資料配布	その他	日本商工会議所・東京商工会議所　稲葉興作名誉会頭の訃報について
11 月 30 日	資料配布	国際活動	インド投資セミナーの開催について（取材のお願い）
11 月 30 日	資料配布	その他	平成 18 年 12 月の主な行事予定について
12 月　1 日	資料配布	調査結果	商工会議所ＬＯＢＯ（早期景気観測）調査結果
12 月　1 日	資料配布	事業	平成 18 年度(第 47 回)全国推奨観光土産品審査会入賞品の決定（速報）について
12 月　7 日	資料配布	国際活動	インド首相マンモハン・シン閣下歓迎昼食会の開催について（取材のお願い）
12 月 14 日	資料配布	提言・要望	児童手当制度における乳幼児加算に関する意見
12 月 18 日	資料配布	その他	平成 19 年「山口会頭年頭所感」について
12 月 21 日	資料配布	その他	故 稲葉興作「お別れの会」について
12 月 26 日	資料配布	提言・要望	「裁判員の辞退事由」に関する意見の提出について
12 月 27 日	資料配布	調査結果	「全国商工会議所会頭アンケート結果」について
12 月 27 日	資料配布	調査結果	商工会議所ＬＯＢＯ（早期景気観測）調査結果
12 月 27 日	資料配布	その他	平成 19 年１月の主な行事予定について
１月　9 日	資料配布	取材依頼	日本商工会議所と明治大学商学部との産学連携による実務的キャリア教育支援モデル事業構築について＜共同記者会見＞
１月 19 日	資料配布	その他	故 稲葉興作 お別れ会の取材要領について（ご案内）
１月 22 日	資料配布	取材依頼	「ＪＡＰＡＮブランドエキジビション」の開催について
１月 25 日	資料配布	その他	故 稲葉興作 お別れ会について
１月 31 日	資料配布	その他	平成 19 年２月の主な行事予定について
２月　1 日	資料配布	調査結果	商工会議所ＬＯＢＯ（早期景気観測）調査結果
２月 14 日	資料配布	調査結果	「パート労働者への厚生年金適用拡大に関する緊急アンケート結果」について
２月 15 日	資料配布	事業	「幹線道路網の整備促進に関する特別委員会」および「国際競争力強化のための中枢空港等の整備に関する特別委員会」の設置について
２月 15 日	資料配布	提言・要望	「今後の地方分権改革及び行財政改革の在り方」について
２月 21 日	資料配布	取材依頼	第 105 回通常会員総会の開催について（取材のお願い）

２月 28 日	資料配布	取材依頼	日本商工会議所と（財）日本対がん協会との医産連携による地域健康支援モデル事業創設について―健康な日本づくりに貢献する地域健康支援スキームー＜共同記者発表＞
２月 28 日	資料配布	その他	平成 19 年３月の主な行事予定について
３月　２日	資料配布	調査結果	商工会議所ＬＯＢＯ（早期景気観測）調査結果
３月　５日	資料配布	取材依頼	オーストラリア首相ジョン・ハワード閣下歓迎昼食会の開催について（取材のお願い）
３月　６日	資料配布	取材依頼	（仮称）特定第三種漁港都市等・全国主要水産都市商工会議所連絡協議会設立総会の開催について（取材のお願い）
３月　９日	資料配布	取材依頼	甘利経済産業大臣のご説明公開のお知らせ
３月 12 日	資料配布	取材依頼	甘利経済産業大臣のご説明時間、場所等の変更のお知らせ
３月 14 日	レクチャー	事業	第 105 回通常会員総会について
３月 14 日	資料配布	取材依頼	第105回通常会員総会における安倍首相のご挨拶（予定）について
３月 14 日	資料配布	取材依頼	第 105 回通常会員総会の開催について（取材のお願い）
３月 16 日	資料配布	取材依頼	「日本珠算連盟そろばん有識者懇談会」の発足について（記者会見のご案内）
３月 22 日	資料配布	取材依頼	「そろばん有識者懇談会」の冒頭撮影について（取材のお願い）
３月 30 日	資料配布	調査結果	商工会議所ＬＯＢＯ（早期景気観測）調査結果
３月 30 日	資料配布	その他	日商・東商の事務局人事について（４月１日付）
３月 30 日	資料配布	その他	平成 19 年４月の主な行事予定について

２５．１級販売士資格更新講習会

販売士検定試験は、５年ごとの資格の更新制度を採用している。資格を更新するためには、「資格更新講習会」または「資格更新通信教育講座」を受講する必要がある。このうち、１級の「資格更新講習会」は、当所主催で開催しており、18 年度の開催地、受講者数等は下表のとおり（２級・３級は各地商工会議所で開催）。

開催地	開催日	会場	受講者数
大阪Ａ	平成 18 年 11 月 10 日（金）	大阪商工会議所	148 名
東京Ｂ	平成 18 年 11 月 24 日（金）	日精ホール	203 名
福岡	平成 19 年 １月 12 日（金）	福岡商工会議所	52 名
大阪Ｂ	平成 19 年 １月 19 日（金）	大阪商工会議所	62 名
東京Ｃ	平成 19 年 １月 26 日（金）	日精ホール	169 名
		合計	634 名

※ 18 年度の１級資格更新対象者数は 949 名で、このうち、66.8%にあたる 634 名が講習会を受講した。

２６．ＤＣプランナー資格更新通信教育講座

ＤＣプランナー認定試験（１級、２級）は、２年ごとの資格の更新制度を採用している。資格を更新するためには、「資格更新通信教育講座」等を受講する必要がある。資格登録者のうち、資格の有効期間が平成 19 年３月 31 日で満了となる１級ＤＣプランナー（953 名）と２級ＤＣプランナー（2,365 名）を対象とした「資格更新通信教育講座」を商工会議所年金教育センターおよび社団法人金融財政事情研究会の協力のもと、開講した。

18 年度の受講者数等は下表のとおり。

級	開催月	受講者数
１級	平成 18 年９月	827 名
２級	平成 18 年９月（第１次募集）	783 名
	平成 18 年 12 月（第２次募集）	724 名
	合　計	2,334 名

※２級の９月と 12 月は同じ内容で、受講対象者の都合により、開催月を選択できる。

２７．全国統一演習研修事業（経営指導員Ｗｅｂ研修）

全国の経営指導員等が、地域中小企業・小規模事業者の高度化・多様化するニーズに対応し、創業・経営革新につながる提案型指導ができるよう、16 年度に経営指導員向けに開発した“Ｅラーニングによる Ｗｅｂ研修システム”の運用が開始された。このＷｅｂ研修の一層の普及･活用を図っていくことで、各地商工会議所の人的体制の充実強化につなげるものである。

また、Ｗｅｂ研修の効果測定が 17 年度に引き続き実施され、その結果がシニアアドバイザーの選定要件のひとつとして採用された。

２８．青年部関係事業

＜日本商工会議所青年部の組織＞

会　長　　國枝　恭二（帯広商工会議所青年部）

会員数　　400 青年部（平成 19 年 3 月 31 日現在）

特別会員数　　54 連合会　※ブロック連合会９　都道府県連合会 45（同上）

①会員総会

ア．第 46 回会員総会（ＷＥＢ総会）

期　日　　平成 18 年８月 17 日～23 日

場　所　　エンジェル・タッチ　WEB 総会用の電子会議室

出席者　　345 青年部

議　事

審議事項

(1)平成 17 年度事業報告（案）について（議案第１号）
(2)平成 17 年度収支決算（案）について（議案第２号）
(3)その他

イ．第 47 回会員総会

期　日　　平成 18 年 11 月 10 日

場　所　　大分文化会館（大分県大分市）

出席者　　327 青年部（うち委任状出席 133 青年部）

議　事

審議事項

（１）平成 19 年度役員の選任（案）について（議案第１号）

報告事項

（１）第 27 回（平成 19 年度）全国大会の開催地について
（２）第 28 回（平成 20 年度）全国大会開催地について
（３）第 25 回（平成 19 年度）全国会長研修会開催地・開催日について
（４）平成 19 年度ブロック大会開催地・開催日について
（５）平成 17 年度事業報告・決算の日商総会承認について
（６）全国大会大分宣言について
（７）平成 18 年度各ブロック活動報告
（８）平成 18 年度各委員会活動報告
（９）その他

ウ．第 48 回会員総会

期　日　　平成 19 年２月 17 日

場　所　　加賀市文化会館　大ホール（石川県加賀市）

出席者　　342 青年部（うち委任状出席 133 青年部）

議　事

審議事項

（１）平成 19 年度役員選任に関する件（議案第１号）

（２）平成 20 年度会長候補者選任に関する件（議案第２号）

（３）平成 19 年度事業計画（案）について（議案第３号）

（４）平成 19 年度収支予算（案）について（議案第４号）

（５）その他

報告事項

（１）平成 18 年度ブロック活動報告

（２）平成 18 年度各委員会活動報告

（３）その他

② 第 26 回全国大会

期　日　　平成 18 年 11 月９日～11 日

場　所　　大分市文化会館　他（大分県大分市）

参加者　　3,579 名

主なプログラム　記念講演

（講師：日本生命相互会社　代表取締役会長　宇野　郁夫氏、
丸紅株式会社　取締役会長　辻　亨氏
大分県商工労働部　部長　角野　然生氏）

分科会・大分うまいもの物産展・ビジネス交流会

③ ブロック大会

ア．九州ブロック大会（大川）

期　日　　平成 18 年８月 25 日～27 日

場　所　　大川文化会館

参加者　　1,042 名

主なプログラム　記念講演（講師　元 WBC 世界ライト級チャンピオン　ガッツ石松氏）

式典　分科会

創業・経営革新挑戦支援フォーラム＜講演＞

（講師　株式会社アルカサバ代表取締役社長　貞方　邦介氏）

イ．四国ブロック大会（高知）

期　日　　平成 18 年９月１日～３日

場　所　　高知市文化プラザかるぽーと

参加者　　583 名

主なプログラム　記念講演（講師　ﾓﾝﾄﾘｵｰﾙｵﾘﾝﾋﾟｯｸ柔道無差別級金メダリスト　上村　春樹氏）

式典、分科会、物産展

創業・経営革新挑戦支援フォーラム＜講演＞

（講師　株式会社アオキ　社長　青木　豊彦氏）

ウ．近畿ブロック大会（大和高田）

期　日　　平成 18 年９月８日～９日

場　所　　大和高田市立文化会館さざんかホール

参加者　　1,008 名
主なプログラム　記念講演（講師　フリーランスジャーナリスト　財部　誠一氏）
式典、分科会、物産展
創業・経営革新挑戦支援フォーラム＜講演・パネルディスカッション＞
（講師　錣山部屋親方　錣山　矩幸氏）

エ．北陸信越ブロック大会（大町）
期　日　　平成 18 年９月 12 日
場　所　　大町市文化会館
参加者　　587 名
主なプログラム　記念講演（講師　参議院議員　荻原　健司氏）
式典、分科会、物産展、
創業・経営革新挑戦支援フォーラム＜講演・パネルディスカッション＞
（講師　作家　猪瀬　直樹氏）

オ．中国ブロック大会（総社）
期　日　　平成 18 年９月 15 日～16 日
場　所　　総社市総合文化センター
参加者　　968 名
主なプログラム　記念講演（講師　株式会社船井総合研究所　最高顧問　船井　幸雄氏）
式典、分科会、物産展

カ．東北ブロック大会（酒田）
期　日　　平成 18 年９月 28 日～30 日
場　所　　酒田市民会館　他
参加者　　926 名
主なプログラム　記念講演（講師　早稲田大学大学院公共経営研究科客員教授　田勢 康弘氏）
式典、分科会

キ．関東ブロック大会（野田）
期　日　　平成 18 年 10 月６日～７日
場　所　　野田市文化会館
参加者　　1,206 名
主なプログラム　記念講演（講師　キッコーマン株式会社　代表取締役社長　牛久　崇司氏）
式典、分科会、物産展
創業・経営革新挑戦支援フォーラム＜講演＞
（株式会社パソナ　代表取締役グループ代表兼社長　南部　靖之氏）

ク．北海道ブロック大会（浦河）
期　日　　平成 18 年 10 月 14 日～15 日
場　所　　浦河町総合文化会館文化ホール
参加者　　332 名
主なプログラム　記念講演（講師　プロ野球解説者　村田　兆治氏）
式典、分科会、物産展

ケ．東海ブロック大会（鈴鹿）

期　日　　平成 18 年 10 月 27 日～28 日

場　所　　鈴鹿サーキット

参加者　　1,586 名

主なプログラム　記念講演（講師　モータースポーツジャーナリスト　今宮　純氏）

式典、分科会、

創業・経営革新挑戦支援フォーラム＜講演・パネルディスカッション＞

（講師　レーサー　福山　秀朗氏）

（講師　ロイヤルハウス株式会社　社長　小屋　智裕氏）

④ 第 24 回全国会長研修会

期　日　　平成 19 年２月 15 日～17 日

場　所　　加賀市文化会館（石川県加賀市）

参加者　　1,334 名

主なプログラム　大討論会

（これでいいのか YEG　待ったなし!地域再生　日本再生　地域のﾘｰﾀﾞｰは君だ）

故郷の新しい風・総括

いしかわ加賀まいもん市

⑤ 役員会

回	開催日	場所	出席者数	回	開催日	場所	出席者数
167	4.15	北海道ホテル （北海道帯広市）	58 名	171	12.1	日本交通協会大会議室 （東京都千代田区）	59 名
168	5.19	大分商工会議所ビル （大分県大分市）	60 名	172	19.2.16	加賀市文化会館 （石川県加賀市）	62 名
169	7.14	東商ビル　国際会議場 （東京都千代田区）	60 名	173	19.3.16	TIME24 ビル （東京都江東区）	61 名
170	11.10	大分コンパルホール （大分県大分市）	65 名				

⑥ 平成 18 年度新規加入青年部

会員（１青年部）：習志野

特別会員（１県連）：長野県連

⑦ 平成 18 年度ブロック代表理事会議・各委員会の活動状況

Ⅰ．ブロック代表理事会議

１．第 26 回全国大会（大分）、第 24 回全国会長研修会（加賀）支援、協力

２．各地ブロック大会支援、協力

３．単会、県連、ブロックと日本ＹＥＧの現状と今後について

４．各地ブロック間においての情報交換および連携と協力

５．未設置、未加入青年部の設置、加入促進

Ⅱ．各委員会

◆総務委員会

１．日本ＹＥＧ諸会議の運営

２．エンジェルタッチ活用の推進

３．日本ＹＥＧ規約の検討

４．ＹＥＧグッズの管理

５．会員数、加盟単会数の管理

６．日本ＹＥＧ対応窓口業務

７．日商事務局との連携

◆企画委員会

１．全国大会大分大会に関する事業

２．全国会長研修会いしかわ加賀会議に関する事業

３．平成 19 年度全国会長研修会ならびに平成２０年度全国大会開催地決定に関する事業

４．平成 19 年度全国大会および全国会長研修会主管地の準備に関する事業

５．各地９ブロック大会への協力

６．ブロック大会開催地連絡会議の開催

７．各大会の「開催の手引き書」の見直し作業

８．各種大会主管地と、エンジェルタッチの電子会議室を使った

９．全国大会および全国会長研修会の開催地等決定方法の検討

10．全国大会、全国会長研修会、ブロック大会の本質検討

11．会長研修会の研修プログラム検討

◆研修委員会

１．“翔生塾”の開催

平成 19 年３月 16 日（東京)、参加者 170 名

２．ＹＥＧ大賞の企画、運営

応募総数 118 事業

３．コミュニティビジネス協議会の担当窓口

４．ビジネスプランコンテストの開催

27 プラン応募

集合研修会：参加者 22 名、平成 18 年８月 19 日、20 日、21 日

◆広報委員会

１．ＹＥＧホームページの更新・充実

２．ＹＥＧメールマガジンの発行

３．ＹＥＧ機関紙｢翔生｣の発行

４．各地単会の情報収集とその全国発信

５．ＹＥＧブランドの外部への情報発信

６．取材活動

◆地域創造・支援特別委員会

１．商工会議所活動の一翼を担うＹＥＧへの支援

２．青年部設置の促進と日本ＹＥＧ加盟の促進

３．各地商工会議所定款への青年部の位置づけ明記の推進

４．地域と中小企業のための政策提言の実施

５．各ＹＥＧとの意見交換会の実施

◆ＹＥＧ改革推進会議

１．関係省庁との検討会の設置・運営

２．各ブロックの関係機関、自治体との検討会等の設置・運営に関する支援

３．日本ＹＥＧの組織および活動のあり方の検討

４．日本ＹＥＧのアジア諸国との連携のあり方の検討

２９．女性会関係事業（全国商工会議所女性会連合会）

ア．組　織

会　長　　齋藤朝子（東京商工会議所女性会会長）

会員数　　404 商工会議所女性会（平成 19 年３月末日現在）

平成 18 年度新入会員　　新見商工会議所女性会

下松商工会議所女性会

イ．会　議

全商女性連のより円滑な運営と会員交流を促進するため、全国大会、役員会などを開催するとともに、各委員会活動の強化を図った。

(ｱ)　全国大会

第 38 回全国大会

期　日：平成 18 年 11 月 21 日（火）、22 日（水）

場　所：三重県営サンアリーナ（三重県伊勢市）

参加者：3,249 名

○主な次第：（１）内閣総理大臣メッセージ（代読）

（２）委員会活動報告

・女性会等の位置づけ等についてと全商女性連表彰

・少子化問題、省エネルギー問題への取り組みについて

・ホームページをはじめとする広報の拡充、CACCI 総会への参加等

・第５回女性起業家大賞をはじめとする女性起業家への支援等

（３）第５回女性起業家大賞授賞式

（４）全国商工会議所女性会連合会表彰制度　授与式

（５）次回開催地（富山）女性会への会旗引渡し

○記念講演会　テーマ：「最新の免疫力をつける食生活と笑いまで」

東京医科歯科大学名誉教授　藤田　紘一郎氏

(ｲ) 常任理事会（３回）

７月 12 日（於　カリアック）、11 月 21 日（於　三重県）、３月６日（於　東京）

(ｳ) 理事会（３回）

７月 12 日（於　カリアック）、11 月 21 日（於　三重県）、３月６日（於　東京）

(ｴ) 会長・副会長会議（1 回）

９月 12 日（於　東京)、

(ｵ) 監事会

期　日：平成 18 年６月 23 日（金）　出席者：４名

期　日：平成 18 年７月 12 日（水）　出席者：３名

(ｶ) 委員会

①総務委員会

第１回　期日：平成 18 年７月 12 日（水）　出席者：16 名

第２回　期日：平成 19 年３月６日（火）　出席者：24 名

②政策委員会

第１回　期日：平成 18 年７月 12 日（水）　出席者：17 名

第２回　期日：平成 19 年３月６日（火）　出席者：21 名

③広報委員会

第１回　期日：平成 18 年７月 12 日（水）　出席者：７名

第２回　期日：平成 19 年３月６日（火）　出席者：16 名

④企画調査委員会

第１回　期日：平成 18 年７月 12 日（水）　出席者：16 名

第２回　期日：平成 19 年３月６日（火）　出席者：19 名

(ｷ) その他会議

①女性会担当者意見交換会

期　日：平成 18 年７月 12 日（水）出席者：８名

②「第５回女性起業家大賞」本審査会

期　日：平成 18 年 10 月 10 日（火）出席者：11 名

ウ．女性起業家を支援

17 年度に引き続き「女性起業家大賞」を実施した。18 年度で第５回となる。

「女性起業家大賞」受賞者（敬称略）

最優秀賞　池田　治子（株式会社エコトラック　代表取締役）

＜スタートアップ部門(創業５年未満)＞

優秀賞　伊藤　弘美（有限会社フェアベリッシュ　代表取締役社長）

奨励賞　武石　麗子（有限会社マダムトモコ　代表取締役）

特別賞　坂東　未来（有限会社藍色工房　代表取締役社長）

山根　多恵（旅館　吉田屋　女将）

千葉　小織（サヨリ商店街株式会社　代表取締役）

＜グロース部門(創業５年以上 10 年未満)＞

優秀賞　堤　香苗（株式会社キャリア・マム　代表取締役）

奨励賞　畠山　さゆり（Bee Creative A,C.　代表）

奨励賞　関根　千佳（株式会社ユーディット　代表取締役）

特別賞　玉井　里美（株式会社アミックインターナショナル　代表取締役）

特別賞　堤　恵美子（株式会社ティーツーイー　代表取締役）

また、故森井名誉会長、小泉名誉会長のご厚意を受け、積み立ててきた基金を、理事会等において、

その具体的な使途につき検討した結果、女性の創業・起業の促進のため、各地商工会議所女性会や都道府県・ブロック女性会連合会が、女性起業家大賞受賞者を講師に招いて講演会等を実施する場合、女性起業家大賞受賞者に対する講師謝金（１回の講演当たり１人５万円（手取り））に充当することとした。

エ．環境保全の推進

「環境・ゴミ問題」をテーマとして各地女性会で実施する小学生作文・絵画コンクールに対し、表彰状を贈呈した。（贈呈女性会数 18 ヵ所）

＜作文部門＞

日商会頭賞３点、全商女性連会長賞３点、全商女性連会長・単会女性会会長連名賞７点

＜絵画部門＞

日商会頭賞６点、全商女性連会長賞６点、全商女性連会長・単会女性会会長連名賞 24 点

オ．広報活動の強化と国際交流の促進

女性会に対する理解の促進、単会の組織強化に寄与するため、商工会議所女性会パンフレットを作成し頒布（実績 82 ヵ所、6,128 冊）するとともに、女性会活動の活性化を図るため、「石垣(月刊誌)」「会議所ニュース(旬刊紙)」の有効活用を通じて、各地女性会活動の広報に努めた。

また、10 月 30 日～11 月２日、台北（タイペイ）で開催されたアジア商工会議所連合会（ＣＡＣＣＩ）設立 40 周年記念第 21 回総会に、高松商工会議所女性会・穴吹会長、大阪商工会議所女性会・上西副会長等女性会メンバー９人が参加した。総会には、アジア・太平洋地域の 22 カ国・地域から約 300 人が出席した。期間中には、女性経営者を含む台湾の経済人との交流の機会もあり、日本・台湾の良好な友好関係を象徴するように、終始和やかな雰囲気で、新たなビジネス機会や交流促進の契機を作った。

さらに、11 月 13 日には、段毅軍（だんいぐん）・山東省人民対外友好協会常務副会長を団長とする中国・山東（さんとう）省の 17 人の女性企業家が、全国商工会議所女性会連合会を表敬訪問した。齋藤朝子会長をはじめ、東京商工会議所女性会の副会長らが出迎え懇談。段団長は、「これから盛んになる日中経済交流のためにも、今後とも積極的に交流を図っていきたい」と語った。

カ．少子化問題に関する提言書を手渡し、政策の実現を要請

18 年５月 11 日、日本・東京商工会議所が取りまとめた「少子化問題に関する提言～『出産・子育てに優しい経済社会』の実現に向けて」を山口信夫日本商工会議所会頭、室伏稔同政策委員長とともに齋藤朝子会長が猪口邦子少子化・男女共同参画大臣（当時）を訪れ、提言書を手渡し、政策の実現を要請した。提言では、今後のわが国の少子化対策として、①出生率の低下に歯止めをかける対策（出生率向上に向けた対策)、②人口減少の経済社会に与える影響を最小限に止める対策（経済社会システムの改革)、③仕事と子育ての両立支援に向けた環境整備（企業の果たすべき役割）の３つを柱に掲げている。

キ．各地女性会に商工会議所との連携強化を要請

９月に開催した日本商工会議所第 554 回常議員会・第 197 回議員総会において、「各地商工会議所における青年部、女性会の位置づけ等について」を決議した。これは、①青年部および女性会未設置商工会議所における青年部および女性会の設置、②日本ＹＥＧおよび全商女性連への加入、③定款への位置づけ、④代表者の常議員会へのオブザーバー出席、の４点について各地商工会議所に対し、要請したもの。それを受け、全商女性連においても各地女性会に決議内容を周知し、商工会議所との連携

強化を要請した。

３０．商工会議所観光振興大会２００６

16 年３月にとりまとめた「地域における『ニュー・ツーリズム』展開に関する提言」を踏まえ、商工会議所会員の観光に対する意識改革と普及啓発を図り、まちづくり運動の一環として観光振興を促進することを目的に、18 年 10 月 12 日から 13 日に「全国商工会議所観光振興大会 2006」を北海道函館市で開催した。

１）内容

〔第一日目〕 平成 18 年 10 月 12 日(木) 会場：函館市民会館

13:30～ 開会

歓迎セレモニー

開会挨拶　日本商工会議所　常務理事　篠原　徹

歓迎挨拶　函館商工会議所　会頭　髙野　洋藏　氏

来賓挨拶　国土交通省　大臣官房審議官（観光担当）　大西　珠枝　氏

北海道知事　高橋　はるみ　氏

函館市長　井上　博司　氏

14:00～ 日商提言　日本商工会議所観光小委員会委員長 須田　寛

14:15～ 基調講演　慶応義塾大学経済学部教授　前内閣府特命顧問　島田　晴雄　氏

テーマ「日本の観光の問題点と新たな発展への戦略」

15:05～ 休憩

15:15～ パネルディスカッション

テーマ「２１世紀型観光の課題～新しい観光を求めて　参加型から定住へ～」

コーディネーター：財団法人社会経済生産性本部　研究主幹　丁野　朗　氏

パネリスト：慶応義塾大学経済学部教授　前内閣府特命顧問　島田　晴雄　氏

株式会社浜野総合研究所代表取締役Ｃ．Ｅ．Ｏ　浜野　安宏氏

株式会社エアトランセ代表取締役社長　江村　林香　氏

16:45～ 函館アピール採択　日本商工会議所観光小委員会委員長代理　滝沢　靖六　氏

2007 年開催地挨拶　浜松商工会議所　会頭　中山　正邦　氏

17:00～ 閉会

18:30～ 交流会　於：ホテル函館ロイヤル

20:00～ 夜のスペシャルエクスカーション　世界一の函館夜景を観賞

〔第二日目〕 平成 18 年 10 月 13 日(金)

※第一分科会「地域資源の再発見～国際化・インバウンドへの対応～」　会場：大沼国際セミナーハウス

9:30～ 事例発表会

有限会社ニセコアドベンチャーセンター代表取締役　ロス・フィンドレー　氏

台北駐日経済文化代表処経済部長　許　銘海　氏

台湾観光協会東京事務所長　江　明清　氏

12:00～ 昼食

13:00～ エクスカーション　新日本三景として名高い大沼国定公園地区見学コース

※第二分科会「顧客起点の観光地づくり～移住を視野に入れた新戦略～」 会場：五島軒本店

9:30～　事例発表会

はこだて生活産業創出研究会　谷澤　廣　氏

会津若松商工会議所副会頭　渋川　恵男　氏

総括コメント　日本商工会議所観光小委員会委員長　須田　寛

12:00～　昼食

13:00～　エクスカーション　ボランティアガイドが案内するまちあるき「函館市西部地区散策」ツアー

※第三分科会「資源を活かす　地域を活かす～温泉・食・宿～」　会場：花びしホテル

9:30～　事例発表会・ディスカッション

札幌国際大学観光学部教授　松田　忠徳　氏

モリエールオーナーシェフ　中道　博　氏

株式会社阿寒グランドホテル代表取締役社長　大西　雅之　氏

12:00～　昼食

13:00～　エクスカーション　漁火の温泉郷　湯の川温泉街と周辺見学コース

※第四分科会「世界一の海底トンネル見学」　会場：青函トンネル

8:30～　吉岡海底視察コース

12:00～　昼食

2）参加費用

15,000 円（消費税込み）

3）共催

日本商工会議所、函館商工会議所

4）後援

経済産業省、国土交通省、 社団法人日本観光協会、社団法人日本ツーリズム産業団体連合会、独立行政法人国際観光振興機構

6）協賛

アクサ生命保険株式会社、商工組合中央金庫、全日本空輸株式会社、株式会社日本航空、財団法人伊勢神宮式年遷宮奉賛会

３１.地域資源∞全国展開プロジェクト（小規模事業者新事業全国展開支援事業）

「地域資源∞全国展開プロジェクト（小規模事業者新事業全国展開支援事業・中小企業庁委託)」を初めて実施し、84 件の事業を採択。地域資源を活かし、新製品や観光資源の開発等、地域の魅力をＰＲし全国規模の市場展開を図るため、各地商工会議所が地域の事業者と一丸となって行う市場調査、専門家招聘、試作品開発、商談会・展示会の開催等の取り組みを総合的に支援するもの。当所と全国商工会連合会の連携・協力のもと、商工会議所・商工会からプロジェクトを募集し、有識者等により構成される採択審査委員会での審査を経て、再委託先 207 ヵ所（商工会議所 84 ヵ所、商工会 123 ヵ所）のプロジェクトを決定した。

また、各地の円滑な事業展開を図るため、セミナーの開催や現地調査のほか、試作品開発や展示会出展等に係る情報提供や事務処理について積極的に助言・支援した。なお、実施事業については、報告書を取りま

とめるとともに、専用のホームページを立ち上げ、紹介している。

18 年度地域資源∞全国展開プロジェクトの再委託先 84 件（商工会議所が実施主体のもの）は以下のとおり（順不同）。

函館、札幌、室蘭、北見、網走、栗山、士別、伊達、岩内、登別、青森、弘前、盛岡、酒田、米沢、長井、会津若松、須賀川、長岡、柏崎、新発田、村上、加茂、高岡、輪島、長野、飯田、諏訪、伊那、小諸、茅野、飯山、日立、ひたちなか、足利、日光、川口、東京、藤沢、富士吉田、静岡、浜松、多治見、名古屋、半田、蒲郡、刈谷、常滑、亀山、尾鷲、福井、敦賀、彦根、京都、亀岡、堺、三木、和歌山、橋本、紀州有田、鳥取、松江、出雲、津山、高梁、総社、広島、府中、廿日市、下関、防府、徳島、鳴門、松山、宇和島、大洲、高知、土佐清水、飯塚、直方、筑後、有田、指宿、宮古島

３２．ＪＡＰＡＮブランド育成支援事業

16 年度より実施している「ＪＡＰＡＮブランド育成支援事業（中小企業庁補助事業)」を引続き実施した。

同事業は、地域の特性を活かした製品の魅力・価値を更に高め、全国さらには海外のマーケットにおいても通用する高い評価（ブランド力）を確立すべく、商工会議所・商工会等が地域の企業等をコーディネートしつつ行う、マーケットリサーチ、専門家の招聘、コンセプトメイキング、新商品開発・評価、デザイン開発・評価、展示会参加（海外展示会についてはジェトロと連携）等の取組みを行うプロジェクトについて、総合的に支援を行うもの。

事業開始から３年目となる今年度は、「戦略策定段階」と「ブランド確立段階」の段階別支援を実施し、「ブランド確立支援事業」について最大 3 年の継続支援を可能とするなど支援スキームを強化している。

当所と全国商工会連合会の連携・協力体制のもと、商工会議所・商工会等から支援すべきプロジェクトの提案書を募集し、民間有識者等により構成されるプロジェクト採択審査委員会を開催し、審査のうえ、実施機関 67 カ所（商工会議所 39 カ所、商工会 28 カ所）のプロジェクトを決定した。

また、各地の円滑な事業展開を図るため、民間有識者等によるプロジェクト事業推進委員会を開催（３回）するとともに、各種の情報提供やセミナーの開催、ＪＡＰＡＮブランド事業の成果である製品の展示会を行うなど、積極的に支援を行った。さらに、外部機関による現地調査を踏まえた評価等事業、同事業が目指す方向を示すためのコンセプト等構築事業を実施するなど、本事業の一層の普及促進を図った。

18 年度ＪＡＰＡＮブランド育成支援事業 39 件（商工会議所が実施主体のもの）は以下の通り

（順不同）

戦略策定支援事業（12 件）:

能代、足利、鹿沼、糸魚川、甲府、静岡、豊橋、瀬戸、蒲郡、高岡、大野・勝山、那覇

ブランド確立支援事業（１年目）（５件）:

札幌、盛岡、泉佐野、神戸、今治

ブランド確立支援事業（２年目）（22 件）:

小樽、旭川、弘前、山形、会津若松、川口、富士吉田、三条、燕、加茂、岡谷、一宮、高山、輪島、鯖江、京都、御坊、松江、府中、高松、福岡、大川

３３．中小商業ビジネスモデル連携支援事業

17 年度にひきつづき、中小企業庁の補助事業として、「中小商業ビジネスモデル連携支援事業」を実施した。

事業は、中小商業者等が各地域の商工会・商工会議所と連携した新たなビジネスモデルを開発するための調査研究事業に必要な経費の一部を補助するとともに、新たに開発されたビジネスモデルを広く普及させることを目的とする。18 年度は２次の募集に対し、全国の商工会議所を通じ多数の申請があり、うち６件が採択された。最終的に各地において新たなビジネスモデルの開発に必要な調査研究事業が５件実施され、①個店や専門家のネットワークを活用した事業、②近隣の観光施設との連携や地産食材などの地域資源を活用した事業、③ホームページなどのＩＴ（情報技術）を活用した事業、などの調査研究に取り組んだ。

事業の推進にあたっては、民間有識者等による採択審査・事業普及推進委員会を開催（４回）したほか、各地の円滑な事業展開を図るため、現地調査等を行った。また、５件の事業概要、見出された成果及び課題、今後の方向性等を、「事業報告書」として取りまとめ、ホームページにおいて公表し、本事業成果の普及推進を図った。

平成 18 年度中小商業ビジネスモデル連携支援事業実施商工会議所は以下のとおり。

札幌、いわき、東京（２件）、防府

３４．草の根ｅラーニング・システム整備事業

中小企業における人材育成・キャリアの開発に資するとともに、学生、フリーター等の若年者の就業能力向上とキャリア形成を支援するため、17 年度に実施したｅラーニング・モデル事業の検証結果を踏まえ、新入社員、入社内定者、派遣前社員等を対象とした、実践ビジネススキル養成講座（ＩＴを活用した人材育成支援サービス）の開発実証事業を実施した。

18 年度は、コンテンツベンダーからのアグリゲーション（調達）サービス、学習アドバイザーによる受講者支援サービスの２点を事業実施範囲として、開発実証実験を行った。まず、アグリゲーションサービスについては、17 年度に提供した基本的なビジネス知識・スキルを習得する学習プログラムや、営業職・販売職に必要とされる実践的な知識・スキルを学ぶ学習プログラムに加え、ビジネス文書作成や電子メール活用、ネット社会のデジタル仕事術など、どの業種・職種でも身に付ける必要のある汎用性の高い学習プログラムのほか、資格取得につながる知識・スキルを学ぶ学習プログラムをコンテンツベンダーから調達（アグリゲーション）、受講者に提供した。

学習アドバイザーによる受講者支援サービスについては、学習アドバイザー活動ガイドラインに基づき、全国 26 カ所に設置された学習センターの学習アドバイザーがメール等を活用した受講者の学習支援、受講者からの質疑の受付・回答などを実施した。当所は学習アドバイザーの育成を図るため、８月、学習アドバイザーの役割と管理者サイトの機能と利用法、学習プログラムの解説などを盛り込んだ研修会を開催、29 名の学習アドバイザーが参加した。

その結果、目標集客数 1,300 名のところ集客人数は 2,975 名を数えるとともに、修了者数は 1,709 名、修了率は 57.4%となった。これらの受講者に加え、学習アドバイザーやコンテンツベンダー等を対象にアンケート調査を実施するとともに、18 年９月から 19 年２月にかけて５回にわたり開催した商工会議所ｅラーニング事業評価・推進委員会での議論も踏まえ、コンテンツの調達に関する契約形態やアグリゲーションサービスに対する評価、受講者支援サービス、要望事項など、19 年度に予定されている事業展開へ向けた成果と課題を盛り込んだ報告をとりまとめた。

学習プログラム	受講者数	修了者数（修了率）
ビジネス文書作成のコツ	169	112（66.3%）
POWERPOINT2003【初級】	126	50（39.7%）
電子メールの活用	213	124（58.2%）
ビジネス文書の取扱	231	154（66.7%）
指導者のための教育技法	95	44（46.3%）
ネット社会のデジタル仕事術	236	143（60.6%）
ネット社会のコミュニケーションと電子商取引	24	11（45.8%）
個人情報保護の基本	84	34（40.5%）
知っておきたい会社の数字	137	63（46.0%）
IT を活用した会計処理の基礎知識	89	44（49.4%）
営業職の基礎	162	94（58.0%）
販売職の基礎	138	79（57.2%）
マーケティング	53	15（28.3%）
マーチャンダイジング	38	13（34.2%）
ビジネスパーソン基礎	753	473（62.8%）
社会人意識の喚起	427	256（60.0%）
計	2,975	1,709（57.4%）

３５．産学連携による人材育成支援事業

少子高齢化時代の進展による労働力の減少を控え、日本経済が持続的な発展を遂げるためには、ニートやフリーターなど就労の機会に恵まれていない人材を労働力として社会に取り込むとともに、現時点で就業している労働力の生産性向上など労働の質の向上を実現する必要がある。このような状況のもと、検定試験など従来から行っていた人材育成事業に加え、17 年度より、人材育成において重要な役割を担っている大学等との産学連携による人材育成支援事業を展開している。

17 年 12 月にキャリアアップ支援モデル事業に関する基本合意書を締結した法政大学とは、18 年度も積極的に連携事業を展開、18 年７月と 19 年１月の２回にわたり実施したまちづくり公開セミナーをはじめ、大学生を対象とした創業塾、販売士検定３級の養成講座を開催するとともに、地方への円滑な人材の還流・供給に資する具体的な事業を実施した。

また、19 年１月には明治大学商学部と実務的キャリア教育支援モデル事業を立ち上げた。これは地域連携事業を通じて地方活性化を担う人材育成を図るとともに、産業界のニーズに対応した実務的キャリア教育の拡充を図るものであり、今後、各地商工会議所等との地域活性化マッチング事業、起業家育成実践教育などの各種事業を積極的に展開する予定である。

(2) 意見活動

第１号（４月20日）　教育基本法の早期改正を望む

第２号（５月11日）　「少子化問題に関する提言」～出産・子育てに優しい経済社会の実現に向けて～

第３号（６月２日）　幹線道路網の早期整備に関する意見

第４号（６月15日）　平成１９年度観光振興政策に関する要望

第５号（６月16日）　平成１９年度中小企業施策に関する要望

第６号（７月14日）　今後の外国人の受入れ等に関するプロジェクトチーム「今後の外国人の受入れについて（中間とりまとめ)」に対する意見

第７号（７月19日）　日本商工会議所夏季政策懇談会政策アピール

第８号（８月29日）　「電子登録債権法制に関する中間試案」に対する意見

第９号（９月８日）　「独占禁止法における違反抑止制度の在り方等に関する論点整理」に対する意見

第10号（９月19日）　日豪経済連携協定の早期交渉開始を求める

第11号（９月20日）　平成１９年度中小企業・小規模事業対策の拡充強化に関する要望

第12号（９月20日）　地方分権時代の小規模事業対策予算の確保等に関する要望

第13号（９月20日）　平成１９年度税制改正に関する要望

第14号（10月16日）　幹線道路網の早期整備と道路特定財源に関する要望

第15号（10月16日）　安倍新内閣に望む

第16号（10月19日）　経済産業大臣に対する要望

第17号（10月31日）　外国人労働者の受け入れの大幅拡大および外国人研修・技能実習制度の拡充等に関する規制改革要望

第18号（12月14日）　児童手当制度における乳幼児加算に関する意見

第19号（12月26日）　「裁判員の辞退事由」に関する意見

第20号（２月15日）　今後の地方分権改革及び行財政改革の在り方

第21号（３月１日）　「企業結合審査に関する独占禁止法の運用指針」等の一部改正（案）に対する意見

第22号（３月15日）　幹線道路網の整備促進に関する意見

1.「教育基本法の早期改正を望む」

平成18年４月20日
日本商工会議所
東京商工会議所

現行教育基本法は、昭和22年制定以来、半世紀にわたって一度も改正されずに今日に至っている。しかしこの間、科学技術、情報技術の進化、グローバル化の進展とともに、少子高齢化、核家族化、地域コミュニティの変容等、われわれを取り巻く環境は急激に、かつ大きく変化し、それに伴い、教育をめぐる様々な課題・問題が顕在化している。

教育は、まさに日本の将来を決定する基盤であり、教育の立て直しは最重要な国民的課題と言える。日本・東京商工会議所では、平成14年、『教育のあり方について～「健康な日本」を担う優れた人材の育成を目指して～』を提言した。その中で、活力溢れ、世界から評価され尊敬される国としての日本を実現するためには、教育改革を国家戦略として位置付け、国としての教育理念と目的を確立することがまず重要であり、国民的議論を喚起し、教育基本法の見直しをはじめ、教育のあり方を抜本的に改革すべきであることを強く訴えたところである。

しかしながら、その後、中央教育審議会の答申、ならびに経済団体をはじめ国民各層から教育基本法改正を求める声が高まってきたにもかかわらず、未だ、正式に国会の議論の俎上にも上っていない現状を大変憂慮するものである。

われわれは、新しい教育基本法において、現行法の謳う個人の尊厳、人格の完成、平和的な国家及び社会の形成という理念を生かしつつ、「公共の精神・道徳心・自律心の涵養」「日本の伝統・文化の尊重」「郷土や国を愛する日本人としての誇りと国際社会の一員としての意識の涵養」という新たな理念を示すことが極めて重要と考える。と同時に、現場の教育力を着実に向上させるためにも、「教員の資質向上」「家庭教育・親の教育責任」「学校・家庭・地域社会の教育力の再生と相互の連携強化」の重要性・意義を、この法律の中で明確に規定すべきと考える。

現在、義務教育改革をはじめ、各地域、学校においても教育の再生を目指す具体的な試みが始まっていることは大変心強く、関係者の努力に敬意を表するところであるが、教育基本法の改正は、そうした「改革」への取り組みを勇気づける意味からもその影響力は大きい。

一日も早く今国会へ教育基本法改正法案が提出され、国会での真摯な議論のもと、速やかに改正法案が成立することを強く望むものである。

以　上

＜提出先＞

政府・省庁・政党等

＜実現状況＞

○　12 月、60 年ぶりに教育基本法が改正され、教育の抜本改革に向けた改革がスタート。

○　３月、教育基本法改正を受け、教育改革関連３法案（学校教育法、教員免許法、地方教育行政法）が国会に提出。

○ 10 月、教育改革のあり方を検討する場として、内閣府に教育再生会議が設置。1 月に教育再生会議の第一次報告「社会総がかりでの教育支援を」が発表。第一次報告に当所意見の多くが盛り込まれ、今後の教育改革に反映された。

２．「少子化問題に関する提言」～出産・子育てに優しい経済社会の実現に向けて～

平成 18 年 5 月 11 日
日本商工会議所

基本認識

少子高齢化の進展は、わが国経済における供給と需要に大きな影響を与えかねない。供給面においては、現在の出生率の低下傾向がこのまま続けば、将来的には、少子高齢化による人口の年齢構成の急激な歪みならびに労働力人口の急減という事態を招き、経済社会の活力や国際競争力を大きく損なうとともに、社会保障や安全保障など制度面での持続性にも支障が生じる。需要面においては、総人口の減少に伴う総需要の減少が経済成長のマイナス要因となることが予想される。また、社会生活環境においても、過疎化の進展に伴う独居老人の増加などを招き、地域の治安面や防災面にも悪影響を及ぼしかねない。仮に出生率の低下傾向に歯止めがかかったとしても、すでに始まっている人口減少社会の反転は困難である。今後、本格的に突入する人口減少社会への対策も併せて講じる必要がある。

このため、当所では、１０年前から、少子高齢化のわが国経済社会に及ぼす影響の大きさを懸念し、「少子化対策を国家の最重要課題と認識し、資金や人材などあらゆる資源を優先的に投入し、官民挙げて実効性の高い対策をできるだけ早く実施すべき」と総合的な少子化対策を講じることの緊要性について再三にわたり提言してきた。

近年、政府において、人口減少問題の重要性が認識され、少子化対策が充実されてきているが、充分な効果が発揮されているとは言い難い。そのため、依然として出生率の低下に歯止めがかからないばかりか、昨年、ついに死亡数が出生数を上回り、わが国は人口減少元年を迎えた。同じ問題に直面するフランス、アメリカ、スウェーデンなどでは、積極的な財政支出や効果的な対策を講じることで出生率は改善に向かっている。

現在、わが国が抱える「少子化の要因」と「政府の少子化対策の課題」は以下のとおりである。「結婚・出産に対する価値観の変化」や「子どもを持ち育て難い環境（経済的・精神的負担）」が少子化の大きな要因となっている。

＜わが国の少子化の要因及び政府の少子化対策の課題＞

＜少子化の要因＞	＜政府の少子化対策の課題＞
①結婚･出産に対する価値観の変化	①国民への危機感の訴えが不十分
②未婚化、晩婚化、晩産化	②将来ビジョンの提示が不十分
③夫婦の出生力(意欲)の低下	③全体のメニューは揃ってきたが、実効性は乏しい
④仕事と子育て両立の環境が不十分	④諸外国と比べ少子化対策予算規模が小さい
⑤出産･育児に対する経済的･精神的な負担感	⑤中小零細企業に負担が大きい
⑥将来に対する不信･不安の増大	⑥地方の実情や若者のニーズが反映されてない

今後は、以上の点を踏まえ、海外の先進事例を積極的に取り入れ、思い切った対策を実行することが重要である。**将来のわが国の経済社会の支え手となる次世代の子どもを持ち育てる行為は「社会的貢献」であり、子育て世帯に思い切って優遇するなどの対策が必要である。**子どもを持つかどうかは個人の選択の問題であるが、子どもを持つことの私的な利害損失が社会環境に影響されることも事実である。子どもが増えることで社会全体に利益があるのであれば、それに見合うコストは社会全体で負担すべきで

ある。
また、資源小国であるわが国にとって、人材こそが唯一の資源である。人口減少社会において、わが国が経済活力を今後も維持していくためには、自立性や創造性の高い人材を育成していくことが必要であるが、そのベースとなる基礎教育は家庭における躾や生活などの教育にある。現在、少数精鋭主義により多額のコストをかけて少ない子どもに教育を受けさせる傾向が見受けられるが、大家族の中で育った方がより効果的に学べるものも多い（我慢する気持ち、家族や他人を思いやる気持ち、兄弟姉妹との切磋琢磨を通じた生き抜く力等）。これらは将来のわが国を支える人材として必要不可欠な資質でもあることから、フランスのような大家族を優遇する政策も検討すべきである。また、中小企業も含めて企業も社会的責任として、「仕事と子育ての両立支援」について前向きに取り組む必要がある。

また、出生率向上に資する少子化対策として、出産・子育てに係る経済的・精神的な負担の軽減策や仕事と子育て両立支援に向けた環境整備などの対策が極めて重要であるが、現在の少子化の要因が、戦後の経済成長の中で進んできた社会保障制度の　充実や雇用労働者化、女性の社会進出による就業構造の変化、核家族化など家族構造の変化、地域コミュニティの崩壊などを通じた個人の価値観の変容による帰結であるとするならば、政策面における対症療法的な施策だけでは大きな効果は期待できない。

従って、今後、政策面における少子化対策が大きな効果を挙げるためには、「子どもを持ち育てること」の意義や価値観を自然と養えるような家庭や地域の教育力の向上、子どもを持ち育てることが人生のプラスとなるような社会システムの整備、子どもを安心して育てられる環境の整備など、国民全体が「子どもを持ち育てたい」と思える雰囲気　づくりが必要である。つまり、出生率向上に資する対策を効果的に推進するためには、国民全体の「子どもを持ち育てる」ことに関する意識改革こそが極めて重要である。

こうした中、政府では、少子化社会対策推進会議を中心に「総合的な少子化対策」について、本年６月の意見とりまとめに向けて検討中であるが、「総合的かつ効果的な少子化対策の拡充こそが、将来のわが国経済社会の基盤を揺るぎないものにする」という基本認識の下、「今後のわが国のあるべき少子化対策の在り方」について、下記のとおり提案する。ついては、政府の総合的な少子化対策に当所提案を盛り込まれたい。

記

少子化対策には、「出生率の向上」と「人口減少社会への備え」の2つの課題がある。

課題①　出生率の向上

～人口構造の急激な歪みや労働人口の急減を回避するため、出生率の向上が必要～

少子化高齢化による急激な人口構造の歪みならびに労働人口の減少は、経済成長の低下、技術革新の遅れ、国際競争力の低下、税収の減少や社会保障負担の増加、過疎化や地域格差の拡大、社会資本維持コストの増加、貯蓄率の低下や金融資本力の縮小など様々な問題をもたらし、わが国の社会や経済の活力を大きく損なう恐れがある。「子どもは社会の宝」という国民的な認識の下、社会全体で育てていく必要がある。

課題②　人口減少社会への備え

～人口を維持するために必要な出生率 2.1 以上の回復は難しい中、確実に到来する　人口減少社会への備えを、少子化対策の一環として併せて講じておくことが必要～

わが国の経済社会が成熟化する中、再び出生率を人口維持できる水準まで回復することが困難であることは他の先進国の事例を見ても明らかである。従って、今後、本格的に到来する人口減少社会への対策を今から講ずることが重要である。

そのためには、女性、高齢者、外国人の労働力を一層活用できるよう、わが国の経済社会システム（企業統治、商取引制度、労働政策、社会保障制度、教育制度等）を抜本的に見直していくことが必要である。システム見直しに当たっては、「人口が減少してもバランスの取れたサスティナブル（持続可能）な社会を築く」ことを基本とし、国民の共通理解の下、中長期も想定した将来的なビジョンの策定が必要である

上記の課題を克服するためには、以下の3つの基本方針を共有する必要がある。

基本方針①「人口問題解決集中期間」の設定

2010年までの今後5年間を、人口構成の歪みを是正する「人口問題解決集中期間」とし、出生率改善目標の設定などあらゆる政策手段により、人口減少傾向に歯止めをかける。特に、第2次ベビーブーマーに焦点を当てた思い切った施策を充分な財源の裏づけの下に実行する。また、将来的なビジョンの下、人口が減少してもバランスの取れたサスティナブルな経済社会システムを構築する。

基本方針② 官民一体となった「出産・子育てに優しい経済社会」の構築

少子化対策の実効性をあげるため、国や地方自治体といった行政に加えて、企業や商工会議所などの民間が協力し、官民一体となって、社会全体で出産・子育てを支援する「出産・子育てに優しい経済社会」の構築を目指す。

基本方針③ きめ細やかな少子化対策の実施

今後の少子化対策は、実際に出産・子育てを行う若い世代の目線から、彼らのニーズや境遇に合ったきめ細かなものとする。

具体的な施策

Ⅰ．わが国の少子化対策のあり方

今後の少子化対策は以下の3つの柱を総合的に推進していく必要がある。

1．出生率の低下に歯止めをかける対策（出生率向上に向けた対策）
2．人口減少の経済社会に与える影響を最小限に止める対策（経済社会システム改革）
3．仕事と子育ての両立支援に向けた環境整備（企業の果たすべき役割）

1．出生率の低下に歯止めをかける対策（出生率向上に向けた対策）

(1)経済的支援の拡充

子育て家庭における家計に占める子育て費用は年々増加しており、経済的制約から子どもを持つことを躊躇することがないよう環境整備が急務である。子育てを社会的に支援する観点から負担が過重とならない子育てへの支援措置が必要である。また、**少子化対策拡充に必要な財源は、行財政改革による歳出削減分や高齢者向けの社会保障給付を子育て世代向けに効率的にシフトすることなどで対応すべきである。**

①児童手当の拡充（支給額の増額、支給期間の延長、所得制限の緩和）

第1子1万円、第2子は2万円、第3子以降3万円に支給額を増額、支給期間を義務教育終了までに延長、所得制限は大幅に緩和もしくは廃止すべきである。

②児童税額控除（世帯単位課税控除）の創設

子育て世帯の支援のため、「N分N乗方式」など子どもの多い世帯ほど税負担が軽減される方式を導入すべきである。また、ドイツやフランスのように、ベビーシッターに支払う費用等の育児経費の所得控除を認めるべきである。

③子どもの医療費の軽減

都道府県が子どもの医療費軽減のため実施する「乳幼児医療費助成制度」は児童手当のように全国一律の制度ではなく、対象年齢、所得制限、助成額など千差万別である。同制度は少子化対策として全国的に一定水準以上のサービスを維持することが必要であるので、少なくとも児童手当支給期間中は医療費の軽減が行われるよう国による指導・助成を行うべきである。また、子どもの医療費の自己負担割合引下げ、出産費用や不妊治療への健康保険の適用や出産一時金の更なる増額なども検討すべきである。

④教育費の軽減

欧州などに比べてわが国の高等教育費用は高コストであり、かつ親が負担することが多いため、子育て

家庭の大きな経済的負担に繋がっている。そのため、公的な無利子の奨学金制度を拡充するなど高等教育への奨学金の充実、企業の育英基金の設立や円滑な運営を促進する税制措置、年金積立金などを活用した高等教育費向け低利の教育ローン制度の導入などを検討すべきである。また、公立学校離れの問題も家庭の経済的負担の増加に繋がっていることから、地道な教育・学校改革の努力も必要である

⑤バウチャー方式（利用券による助成）の導入

保育、教育サービスなどへのバウチャー方式の積極的な導入は有効な少子化対策である。バウチャー制度という「選択」と「競争」の導入により、子育て費用のスリム化や子育て環境の多様化及び質の向上が期待される。また、各家庭がバウチャーを有効活用できるよう、必要な時に多様なサービスが受けられるサービス提供体制の整備も重要である。

⑥年金制度における子育ての評価

子育てのために仕事をしていない期間を一定の収入があったものとして年金加入期間に算入する他、子どもの数による年金給付額増額及び年金保険料軽減措置など年金制度における子育ての評価を検討すべきである。

⑦子育て期の所得保障の充実

男性の育児休業の取得率を向上させるためには、休業中の所得保障の拡充が必要である。従って、男女問わず、家計を主として支えている者は賃金の8割程度、そうでない者は5割程度を確保できるよう、現行制度のあり方を抜本的に見直し、給付金を充実すべきである。

（2）保育環境の整備

現在、保育支援システムの立ち遅れなどにより仕事と子育ての両立は極めて困難な状況にある。保育施設の増設や保育ママ制度の拡充など、働く男女のニーズにマッチした利用しやすい柔軟な保育環境の整備が必要である。

また、子育てにおける心理的な孤立や負担感を軽減していくことも必要である。子育てに助力が必要な場合などいつでも周囲から支援が得られる体制を整備すべきである。

①保育環境の整備

働く男女のニーズにマッチした利用しやすい柔軟な保育環境の整備が必要である。

具体的な対策としては、多様な保育サービス（夜間・延長・休日・一時・学童・病児）の充実及び水準確保、認証保育所の拡充、保育ママ（家庭福祉員制度）の拡充、親の共同保育の推進、幼保一元化の推進、民間保育サービス事業の充実・助成、バウチャー方式（利用券による助成）の導入による保育サービスの充実などが必要である。

また、認証保育所設置基準の緩和、公立保育所への給食の外部搬入容認、大都市における保育所用地の確保のための規制緩和など、保育環境整備のための規制緩和は積極的に進める必要がある。

②子どもを持つ男女の働きやすい環境（ワーク・ライフ・バランス）の整備

子どもを持つ男女の働きやすさ（ワーク・ライフ・バランス）のない職場環境では、特に、女性は出産・子育てを経て継続就業することが困難である。短時間労働制度の導入や出産後のスムーズな職場復帰や職業教育支援の拡充などを通じ、男女問わず、全ての就業者が仕事に対しても、子育てに対しても、十分なパフォーマンスを発揮できるような職場環境の整備が必要である。

③小児科・産婦人科医療の拡充

身近な地域で必要な時に安心して医療を受けられる「総合的な小児医療・小児救急医療の整備」が必要である。現在、医師の地域偏在、診療科偏在など地域医療を担う医師不足や産婦人科医・助産師・分娩取り扱い機関の不足は出産の大きな不安要素となっている。全ての地域で安心して出産・子育てができるよう病院と診療所（開業医等）との機能分担や連携を促進するとともに、**地域医療を担う医師の養成及び確保のための奨学金制度や一定期間の地域医療従事の義務化、小児科・産婦人科に対する診療報酬の更なる拡充など国を挙げて小児科・産婦人科医師の育成に注力すべきである。**

訴訟リスクの高い産科の医師不足は小児科以上に深刻である。妊娠や出産における安全性の確保及び向上を図るとともに、安全対策を医療従事者個人だけの責任とせず、医療提供体制全体で体系的な対処

システムを構築すべきである。

④官民による「子育て支援サイト」の創設

企業やNPO、商工会議所などの民間と行政が連携し、育児・子育てに関する悩み相談、経験者からの子育てアドバイス、母親間の情報交換や民間育児サービス紹介、公的支援の紹介などを実施するITを活用した「子育て支援サイト」を設置すべきである。

⑤地域の子育て環境の整備（地域ぐるみで子育て家庭をサポート）

地域における家庭支援体制を整備すべきである。親と子に憩える場を提供する「集いの場」や育児サークルの形成・促進、子育て相談を行うファミリーサポートセンターの充実など特区や NPO なども活用した「地域の特色ある子育て支援」を推進すべきである。

⑥住宅環境の整備（子育て世帯優先の住宅政策の実施）

子育て世帯が広くゆとりある住宅を確保することができるよう良質なファミリー向け賃貸住宅や良質な持ち家住宅の供給を支援するなどの取り組みを促進すべきである。 また、子育て世帯への家賃補助（非課税の住宅手当）や多世代同居型住宅へのローン優遇制度など複数世代の同居家族への経済的支援なども拡充すべきである。

（3）国民全体の意識改革

①「子どもを持ち育てる」ことの価値観を涵養する教育の充実

現在の核家族化や個人主義化の風潮などを背景に、「家庭の価値」が国民意識の中で低下していることは否めない。仮に「出産・子育てに優しい経済社会」の実現に向けて経済的支援や社会的な環境整備が進んだとしても、個人の出産・子育てに関する意欲が薄れている状況では出生率の回復は期待できない。**将来の「健康な日本」を担う人材を増やし育てていくためにも、学校教育などを通じて若い世代に家族や子育ての重要性や楽しさを伝え、国民全体で「子どもを持ち育てる」ことの価値観を涵養する必要がある。**

また、国民全体でこうした「子どもを持ち育てる」価値観を涵養するためには、子どもを取り巻く環境も子どもの考え方に大きな影響を与えることから、大人も子どもの教育の模範となるような行動を心掛けたり、家庭における食育を推進するなど、心身ともに健康な社会を築くことが何よりも重要である。

②事実婚・婚外子（非嫡出子）に対する社会的寛容

北欧諸国などでは、同棲など事実上の結婚生活を送った後、出産・子育てに至るケースが社会的に許容されている。わが国は、「結婚後に出産」という価値観があるため、晩婚化・非婚化が出生率の低下に直結している。結婚形式の多様化に対する1手段として、**伝統的な法律婚以外に事実婚や婚外子が受け入れられる社会のあり方について検討すべきである**（婚外子相続差別撤廃等の検討）。

また、家庭の事情（災害や事故、親の離婚や病気、不適切な養育等）で保護者と生活できない子どもが暮らす乳児院や児童養護施設は都市部を中心に不足している。社会全体で子どもを育てるという観点からも拡充すべきである。特に、児童養護施設は、子どもたちの社会的な自立支援のみならず、地域の子どもに対する「子育て支援短期利用事業」（ショートステイ、トワイライトステイ）やひきこもり・不登校児童に対する支援なども実施しており、子育てに不安を抱える家族に対する地域支援センターとしての役割も担っている。同時に、こうした子どもを支援する里親制度の一層の拡充も必要である。

２．人口減少の経済社会に与える影響を最小限に止める対策（経済社会システム改革）

（1）多様な労働力の活用

これまで十分活用されてこなかった労働力の稼働率を高める必要がある。そのためにも、高齢者の社会参画などを含めた男女雇用参画社会の実現に向けた取組みの推進や労働環境の整備などの対策が必要である。

①女性の労働力率の向上

わが国の女性の就業率を年齢階層別に見ると、子育て期（25～39歳）に大きく落ち込むM字型カーブを描いており、結婚・出産・育児期に職場から一時的に離脱する傾向が顕著である。仕事と子育ての両立支援の先進国であるスウェーデンでは、全ての年齢階層で女性の就業率が高いため、逆Ｕ字型カーブを描いている。わが国の子育て期の女性の就労希望率が高水準であるにも拘わらず、仕事と育児の両立が困難な

ため就業を諦めているのが実態であり、**保育施設の充実や短時間勤務制度など子育てをしながらも働きやすい就労環境の整備が必要である。**特に、子育てを終えた女性の殆どが一旦キャリアを中断したという理由で元の職場に復帰できずにパート労働に甘んじているような再就職の障害を除去すべきである。

女性の労働力率向上に向けて、男女共同参画型の働き方を実現するためにも、企業において、旧来の雇用慣行や仕組みなど不合理となった部分を精査するとともに、パートタイマーの処遇改善、短時間正社員制度の導入などを進める必要がある。

②高齢者の就業機会の拡大

高齢化の進展に伴い、65歳以上の労働力人口は増加するが、こうした高齢者の優れた経験やノウハウなどを活かし、経済社会の担い手として活躍できるよう、高齢者の就業の場を確保することは重要である。健康で労働意欲があれば、能力に応じて何歳でも働き続けることができる環境を創り出すことが必要である。そのため、テレワーク(在宅勤務)、パートタイム就業など多様で弾力的な就業形態や働き方を促進すべきである。

また、**65歳以上という「高齢者」の定義を弾力化し、年齢中立的な社会制度の再構築を検討すべきである。退職金や年金の支給開始年齢の引上げなども、雇用・社会制度の再構築を前提として検討する価値がある。**

③若年者の雇用機会の拡大

少子高齢化により労働力人口が減少する中、企業における若年者の雇用促進および人材育成政策の強化は極めて重要である。若年者の失業問題は、わが国の経済活力の低下、中長期的な人的基盤・社会基盤に係わる重大な問題である。特に、団塊の世代の引退を間近に控え、ものづくりの現場ではベテランの技やノウハウの継承が喫緊の課題となっている。行政は産業界や教育界などと連携し、企業の競争力強化や地域産業の発展に資する人材の育成、若年者の能力開発とその能力を活かした雇用機会の拡大が必要である。また、若年者の雇用拡大につながる各制度・施策(紹介予定派遣、トライアル雇用制度等)は効果的に活用されるよう見直し、広く周知すべきである。

④外国人労働力の活用

外国人労働者については、わが国の産業や経済の活性化・高度化に資する人材の受け入れを増大する必要ある。基本的に、外国人労働者は高度なスキルを有する者などに極力限定すべきであるが、今後需要の増大が予想される看護、介護、メイド(家事手伝い)、建設工事などの分野では、FTAやEPAなど正式な手続きに基づき、受け入れ業種・職種や人数の上限などの一定の条件を課し、滞在期間中の管理の徹底などを条件に受け入れを検討すべきである。また、**専門的・技術的外国人労働者に関しては、資格要件の緩和や手続きの簡素化など引き続き一層の拡充が必要である。**

経済社会や国民生活に欠かせない分野で国内労働力の掘り起こしや有効活用にも拘らず人手不足の分野については、外国人労働者の受入れを検討すべきである。特に、不熟練・単純分野に従事する外国人労働者の受入れについては「労働許可制」による管理を徹底するなど、具体的な検討を進めるべきである。また、外国人労働者受入れの延長として、移民の受入れについても検討すべきである。

(2)労働力の質の向上

生産性の高い産業分野の発掘・育成や理工系を中心とした重点的な教育投資などの対策により、減少する労働供給部分を労働力の質(労働生産性)の向上で埋め合わせていく必要がある。

①教育による人的資本の質の向上

人口減少社会において、持続的な経済成長を維持するためには、全要素生産性(TFP)の重要な要素である人的資本(労働力)の質の向上及び蓄積は不可欠である。企業においても、人的資本の質の向上は企業の持続的な競争優位の確保や将来的な企業戦略の成功などにも繋がる。

また、今後もわが国が高い付加価値を持続的に創造していくためには、知識や技術の修得などを通じた多様な人材を養成し、活用していく必要がある。そのためにも、高齢者など多様な人材が価値創造に参加できる経済社会環境の整備(若年者の労働能力の開発や中高年者の再活用等)や将来を担う人材育成のための投資が必要である。

②労働生産性の向上

これまで、高付加価値を生み出す製造業がわが国の経済全体の付加価値や労働生産性を引き上げてき

たが、人口減少で労働力人口の低下が見込まれる中、ITなどを有効活用し、高付加価値な新商品や新事業の開発に繋がる研究開発や技術革新（イノベーション）への投資などの重点的かつ継続的な支援が必要である。同時に、サービス分野の生産性改善や質の向上に向けた支援も拡充していく必要がある。

③企業の国際競争力向上に資する予算・支援の重点配分

企業（特に、中小企業）における競争力ある人材育成・確保を促進するため、人材投資促進税制やものづくりなどにおける OB 人材活用などの支援を強化するとともに、企業の技術や将来性に着目した融資など企業への資金供給を円滑化する環境整備が必要である。また、企業の競争力強化に向けたIT投資促進税制の拡充や民間企業の研究開発促進のための研究開発投資促進税制の特例措置の充実なども必要である。その他、産学官の共同による研究・開発支援や国際競争力のある世界をリードする新産業育成に向けた支援も拡充すべきである。

（3）少子高齢社会に適応できる経済社会システムの構築

①少子高齢社会のニーズや地域活性化に対応できる経済社会システムの構築

経済全体の生産性や効率性を高めるため、少子高齢社会のニーズに適応した「小さくて効率的な政府」の確立を目指す必要がある。また、地方における経済社会の衰退は労働力供給面などを通じ、わが国全体の活力減退に繋がることから、各地域の特色ある経済社会の活性化に資する「真の地方分権の実現」が必要である。**特に、少子高齢化は地方ほど進行が早く、今後の市街地のあり方に大きな影響を与えており、中心市街地の空洞化を克服し、コミュニティの再生を図り、地域の健全な発展のために賑わいのあるコンパクトなまちづくりを図る必要がある。**

②将来に安心できる経済社会システムの構築

社会保障制度の支え手となる若年者（現役世代）が減少し、給付対象となる高齢者が急増する中、**今後の社会保障制度は国民生活におけるナショナルミニマム保障と位置付け、低所得者には配慮しつつ、「個人の自助」を基本原則とした制度とすべきである。贅沢ではなくとも、持続可能かつ信頼性の高い社会保障制度を確立する必要がある。**特に、年金制度は世代間扶助、すなわち現役世代が引退世代を支える制度である限り、少子高齢化が急速に進む時代においては、現役世代の負担増大に歯止めがかけられず、国民は制度の持続性と信頼性に大きな疑問を抱くこととなる。そのため、国民と企業が納得できる給付と負担の水準の再設定やそれに伴う段階的保険料引き上げの見直し、みなし積立型への移行などの抜本的な改革が必要である。

また、第一生命経済研究所「今後の生活に関するアンケート調査」では、所得が高くなるほど子どもの数が増える傾向が見られる。こうした中、政府は、地域間の経済格差に伴う所得格差問題などが少子化に繋がらないよう地域の特色を活かした地域経済再生に向けた対策を拡充すべきである。また、若者の自立支援及び人材育成、雇用や再挑戦の機会拡大などに向けた取り組みも重要である。

3. 仕事と子育ての両立支援に向けた環境整備（企業の果たすべき役割）

○両立支援の効果 （短期的・中長期的な効果）

短期的な効果としては、優秀な従業員の新卒採用や流出防止、定着率や士気など就労インセンティブの向上などが期待される。中期的な効果としては、社会的責任を果たしている企業としての宣伝効果や企業イメージ向上、従業員の定着に伴う生産性の向上などが期待される。長期的には、こうした両立支援を進めるに当たり、組織や業務体制の見直しや従業員の育児経験による時間管理能力の向上や消費者の視点での商品開発などを通じた企業業績の向上も期待される。

○「育児支援はコストがかかるから実施は難しい」ということはない

経営体力の乏しい中小企業では、「育児支援はコストがかかるから実施は難しい」と考えられがちである。しかし、経営環境が厳しい時こそ、組織・業務体制の見直しを並行して行うことで、「両立支援」と「企業業績の向上」という一石二鳥の効果が期待される。確かに、大企業の方が様々な支援策の導入率は高いが、規模別に出産後の女性の就業継続率をみると、中小企業の方が大企業よりも高い結果を示している。つまり、大企業よりも中小企業の方が人材定着のための実質的な両立支援を提供している状況にあると言える。中小企業では、制度化はしていないものの、既に意識しないままに気付かずに実施している両立支援策も多いものと思われる。

○300人以下の企業も行動計画を提出した方が企業メリットに寄与

現在、300人以下の企業は次世代育成支援に関する行動計画の提出は努力義務である。しかし、次世代育成支援が企業の社会的評価に繋がりつつある中、「意識しないままに実施している両立支援策や他の企業が既に実施している追加コストのかからない先進的な両立支援策などを整理し、実施可能な範囲の両立支援策を行動計画としてとりまとめて提出した方が、上述の両立支援の効果を考えれば、結果的には企業のメリットに寄与する可能性が高い。

現在の次世代育成支援対策推進法における先進的な取り組み事例に対する「認定マーク」の条件として、育児休業取得実績（男性の育児休業取得1人以上等）などで挙げられるが、例えば、業種の特性上男性の育児休業所得実績を挙げることが困難な企業などもあり、幅広い評価軸を設けて総合的に判断するなどの配慮が必要である。

○両立支援制度を活用しやすい企業風土の醸成が必要

今後、労働力人口が減少する中、中小企業も含めて企業が優秀な人材を確保し、 良い仕事をしてもらうためにも、「仕事と子育ての両立支援制度」の整備のみならず、「従業員がその制度を活用しやすい企業風土の醸成」が必要である。家族を持つ従業員に労働時間短縮などを認めるような家族に優しい企業経営は、将来の労働力や消費者となる子どもに対する支援という観点からも、長期的には企業のメリットに繋がる。

○ダイバーシティ（多様性）の確保が今後の企業の経営戦略における最重要課題

「仕事と子育てのバランスのとれた魅力ある職場環境の整備を進める企業ほど優秀な人材を得られやすくなる」ことから、今後の経営者には「仕事と子育ての両立支援　（ワーク・ライフ・バランス）」を尊重する意識改革が求められる。ワーク・ライフ・バランスの実現など働き方のダイバーシティ（多様性）の確保が今後の企業の経営戦略における最重要課題となる。

○政府は「仕事と子育ての両立支援」の重要性を幅広くPRすべき

こうした意識改革を進めるため、政府は、商工会議所など民間団体と協力し、企業の先進的な両立支援への取り組み事例をメディアやインターネットなどを活用し、国民に幅広く「仕事と子育ての両立支援」の重要性をPRしていく必要がある。特に、企業行動計画の開示において、匿名性を確保しつつ、両立支援に取り組む際の追加的負担の有無や苦労した点など掘り下げた内容を開示した方がこれから取り組もうとする企業には参考になる。また、こうした企業の取り組みに関する分析・研究を行い、その結果は公開すべきである。

○ワーク・ライフ・バランスを推進するための基本法の策定が重要

「仕事と子育ての両立支援」を効果的に進めていくためにも、税制や社会保障、産業政策や労働政策を連携し、企業、行政、個人の担うべき役割などを明記したワーク・ライフ・バランスを推進するための基本法の策定が重要である。

企業における両立支援制度事例

①働き方の見直し（フレキシブルな勤務体制の構築）

○労働時間の調整 （短時間勤務制度の拡充や残業時間の縮減等）

（例）子どもが小学校3年生まで短時間勤務制度の対象を拡大－など

○働く場所の調整 （IT を活用した在宅勤務等）

（例）テレワークと週数回出勤の併用や育児期間中のハーフタイム勤務の導入－など

○休暇の調整（育児期間の延長、産休、育休取得促進、父親休暇の設置等）

（例）1子に対して複数回取得可能とするなど育児休業制度の弾力的な運用－など

○再雇用制度及び復職保障制度の導入

（例）出産・育児で退職した従業員への再雇用制度や復職保証制度の導入－など

②出産・育児が不利にならない職場環境整備（公正な評価のしくみづくり等）

○従業員の育児休業取得のインセンティブ付与

○前職や休業中の取り組みを評価する仕組みの確立
（例）前職の評価や休業中の取り組みなどを業績として評価する仕組みの導入－など
○休業中の社員のスキルアップサポート・職場復帰プログラムの導入
（例）スムーズに職務復帰できる仕組みの導入（面談機会やメンターの設置等）－など

③制度を利用しやすい企業風土の醸成に向けた取り組み
○代替可能な業務の見直し
（例）育児休業取得者に対応できる仕事の標準化・共有化など業務の見直し－など
○管理職を中心とした社員の意識改革
（例）企業内全体の共通理解を図るため、育児休業制度の重要性の明確化－など
○職業家庭両立推進者の選任
（例）企業内で両立支援に向けた取り組みを企画・実施する担当者を選任－など
○休業中の社員との情報交換
（例）イントラネットやメールなどを活用し、休業中の社員との情報交換の促進－など
○子育て社員同士の交流
（例）復職後、育児休業経験者との懇談の機会の設定－など

④企業内保育所の設置
（例）事業所内保育所、院内保育所、保育ルーム（キッズルーム）の設置－など

企業側も社会的責任として、「仕事と子育ての両立支援」への取り組みを積極的に進めていく必要がある。ついては、行政においては、以下の支援をお願いしたい。

（1）両立支援に取り組む企業の表彰

国以外に独自の基準で「仕事と子育ての両立支援」に積極的に取り組む企業を表彰している地方自治体があるが、こうした表彰は企業のイメージアップや優秀な人材確保に繋がるのみならず、経営者や従業員の業務意欲の向上にも繋がる。特に、大企業ほどの経営資源がない中、両立支援に積極的に取り組む中小企業については、その企業努力に対して、相応の基準の下、表彰などのインセンティブを付与すべきである。

また、**表彰制度においては、これから両立支援に取り組む中小企業などを配意し、 表彰のハードルを下げて、「取り組みへの最初の一歩」を踏み出した企業を「子育て応援宣言企業」として表彰するなどの対策も進めるべきである。**

（2）両立支援に取り組む企業（特に中小企業）へのインセンティブの拡充

①助成・支援制度の拡充

「仕事と子育ての両立支援」に取り組む企業を支援する助成・支援制度は拡充すべきである。特に、18年度から中小企業に対する育児休業取得助成制度が開始されたが、助成対象者や5年間という時限措置などの制限が存在する。こうした制限を解除するなど積極的に両立支援に取り組む企業への助成・支援制度は拡充すべきである。また、配偶者出産休暇制度や子どもの看護休暇制度に対する奨励金の支給など、中小企業における両立支援制度を支援するあらゆる対策を実施すべきである。

②両立支援に取り組む企業への優遇措置

仕事と子育ての両立支援に取り組む優秀企業については、法人税を軽減するなどの税制優遇措置などのインセンティブを付与すべきである。また、**企業表彰などを受けた両立支援に取り組む優秀企業に対し、低利の融資制度の創設や公共事業の入札要件などにおいて一定の評価を与えるなどのインセンティブの付与も検討すべきである。**

（3）企業内保育所の設置促進に向けた規制緩和・優遇措置など

企業内保育所整備への規制緩和や優遇措置などを図るとともに、助成制度を広く周知する工夫と手続き

の簡素化などの利便性の向上を図るべきである。特に、企業内保育所は企業単独での設置が困難であるので、共同での企業内保育所の設置に向けた規制緩和が必要である。その他、税制上の優遇措置など企業が企業内保育所の設置に取り組むインセンティブを付与・拡充すべきである。

①助成・支援制度の拡充

企業内保育所の整備コスト軽減のための助成・支援制度を拡充すべきである。現在の21世紀職業財団の行う助成制度には、支給額及び期間の制限、複数企業による共同運営型の施設や従業員以外も利用できる一部開放型の施設への助成不可などの制限が存在しており、今後、効果的に企業内保育所設置を促進していくためには、現行制度を抜本的に見直し、企業にとって使い勝手の良い助成制度の創設も検討すべきである。その際、比較的規模の小さな事業所で既に取り組みが進んでいる簡便な保育スペースの設置などについても増改築などにかかる費用への助成なども検討すべきである。

②税制上の優遇措置

保育用に供される施設の固定資産や減価償却資産の免税措置、企業持ち出し分の運営コストの法人税からの控除などを実施すべきである。

Ⅱ. 商工会議所の役割

少子化問題への対策として、商工会議所では以下の施策に取り組んでいく。

1. 国民及び企業経営者の意識改革

①少子化対策の重要性を訴えるキャンペーンの展開など

商工会議所では、「(多くの)子どもを持ち育てる」ことの意義や楽しさ、少子化対策の重要性を訴えるセミナーやシンポジウムなどを開催し、企業経営者や従業員の意識改革に向けたキャンペーンを展開する。また、企業における仕事と子育ての両立支援制度の整備や従業員を含めた両立支援制度を活用しやすい企業風土の醸成に注力する。

②行政などと協力した子育てに優しい環境整備への協力

行政や他の民間団体などと協力し、インターネットを活用した「子育て支援サイト」(仮称)など地域の特色ある子育てネットワークづくりに積極的に参画するとともに、職住接近かつ安全安心のまちづくりなど子育てに優しい環境整備に協力する。

また、国民や企業や意見に耳を傾け、行政などに対する助成や支援策が必要な場合は、適宜提言・要望していく。

2. 仕事と子育ての両立支援に取り組む企業への支援

①企業の両立支援の成功事例や公的助成の活用法など総合的な情報提供の実施

企業(特に中小企業)における先進的な仕事と子育ての両立支援に関する取り組み事例などを調査・研究し、インターネットなどを活用して幅広くPRする。これから仕事と子育ての両立支援に取り組もうとする企業に対しては、次世代育成支援センターなどを通じて公的助成の活用法などの総合的な情報提供を行う。

また、両立支援に向けた取り組みへの最初の一歩を踏み出した企業に対する表彰を実施している商工会議所もある。こうした「子育て応援宣言企業」への表彰などの運動を全国的に進め、企業における両立支援を普及・啓発する。

②企業の仕事と子育ての両立支援策の策定支援

今後、企業の仕事と子育ての両立支援をきめ細やかにコンサルティングする役割が 非常に重要となる。商工会議所では、次世代育成支援センターなどを通じて、従業員の育児休業に伴う企業の負担軽減策など企業の両立支援策(企業行動計画)の策定や育児支援設備の運営事業の推進などを支援する。

両立支援に取り組む企業(特に中小企業)に対する支援として、行政などと協力して、育児休業期間の代替要員人材バンクの整備や紹介事業などを推進するとともに、両立支援普及・啓発のための各種講座(職場復帰準備セミナー、企業行動計画策定セミナー、共働きの子育て家庭向けの両立支援講座等)などを開催する。

3. 若年者の結婚力向上への支援

①若年者の出会いの場の提供

結婚は原則、個人の価値観や自由意志に基づくものであるが、「結婚したいが出会いがない」、「職場や仕事関係での結婚の減少」などの現状が晩婚化や非婚化に繋がっているとの指摘もある。若者の結婚力向上のためには、若者同士の「出会いの場」を提供することも重要である。既に、会員企業の独身者間の出会いの場(従業員による異業種交流会、ソフトボールやボウリング大会、クルージング等)を企画・提供し、成果を挙げている商工会議所もある。こうした成功事例を参考に、若者同士が出会う機会の拡大に向けた活動を全国的に推進する。

②若年者の自立支援、人材育成、正社員雇用などの促進

ニートやフリーターの増加などの若年者雇用問題は、将来のわが国の経済活力を低下させるのみならず、所得面などから子どもを生み育てることへの阻害要因となっている。商工会議所では、若年者の自立促進、正社員雇用の促進に努めるとともに、教育界や行政などと連携し、企業の競争力強化や地域産業の発展に資する人材の育成、若年者の能力開発とその能力を活かした雇用機会の拡大などに向けて積極的に取り組む。

以　上

＜提出先＞

政府・省庁・政党等

＜実現状況＞

○ 6 月の「新しい少子化対策について」(政府・与党合意)に社会全体の意識改革、子どもと家庭を大切にするという視点に立った施策の拡充(仕事と子育ての両立支援)など、当所意見が反映された。

○ 具体的には、児童手当の拡充(乳幼児加算制度の創設)、教育費の軽減(奨学金の拡充)、小児科・産科医療体制の確保(特定不妊治療費助成額の増額)、保育環境の更なる整備、育児休業給付拡充(給付率を休業前賃金の 40%から 50%に引上げ)、企業の子育て支援税制の創設(事業所内託児施設に対する割増償却制度創設)、社会全体の意識改革のための国民運動の推進などが盛り込まれ、平成 19 年度少子化社会対策予算総額は前年度比 12.3%増額された(1 兆 7064 億円)。

3．幹線道路網の早期整備に関する意見

平成 18 年 6 月 2 日

日 本 商 工 会 議 所

道路特定財源問題に関しては、政府・与党が昨年 12 月にまとめた「道路特定財源の見直しに関する基本方針」において、「道路整備に対するニーズを踏まえ、その必要性を具体的に見極めつつ、真に必要な道路は計画的に整備を進める」とする一方で、「現行の税率水準を維持する」ことおよび「一般財源化を図ることを前提とし、歳出・歳入一体改革の議論の中で具体案を得る」ことが示された。そして、

同方針を受け、政府が近く取りまとめる「経済財政運営と構造改革に関する基本方針２００６」に向けた議論が活発化してきている。

道路は、社会、経済、生活を支える基本的なインフラであり、全国の交通ネットワークの整備は、物流、移動の効率化を進め、わが国の産業、経済の安定・発展ならびに緊急時への対応等に大きく貢献するものである。特に、地方においては、道路網整備が地域の安定および振興に不可欠であるばかりでなく、災害時の救援あるいは医療施設へのアクセスとして住民の生命に直結する場合もある。また、都市圏においても慢性的な渋滞解消等のための環状道路の整備、鉄道との立体交差の整備、高速道路の老朽化対策等を望む声は根強い。昭和 40 年代以降、道路整備が促進されてきたとは言え、地域間を結ぶ幹線となるべき高規格幹線道路は、なお計画の少なからぬ部分が未開通のまま残されている。

勿論、無駄な道路計画の縮減や厳正なコスト管理等を行わなければならないことは言うまでもないが、特に幹線道路は連結してこそ幹線網として大きな機能が発揮されるものであり、その場合、当該地域のみならず広く国全般にわたってのインフラ機能が効果的に発揮されることとなる。したがって、高規格幹線道路の予定路線の中で、真に必要な道路網については、可及的速やかに整備すべきである。

地域の努力不足や競争によって格差が生じることはやむを得ないとしても、折角、潜在的な力も意欲も有しているにもかかわらず、道路が未整備であるためにそれが発揮できないとすれば、公平な公共投資配分とは言えず、地域間格差の是正に配慮すべき国の責任を全うしていないこととなり、国にとっても損失となる。

また、道路特定財源の一般財源化についての議論が行われているが、そもそも道路は公共財であり、その整備には一般の税財源を当てることが原則であるところ、特に早急な整備が必要なために、例外的に受益者負担主義を採用して特定財源に頼った経緯を忘れてはならない。

したがって、余剰が発生するのであれば、まず、真に必要な道路の整備に前倒しをしてでも充当するのが筋であり、もしもその必要性がないのであれば、本来の目的と受益者負担の趣旨に則り、暫定税率を引き下げるべきである。

以　上

＜提出先＞

政府、与党

＜実現状況＞

「平成 19 年度税制改正に関する要望」重点要望項目２．（４）参照。

４．平成１９年度観光振興政策に関する要望

平成 18 年６月 15 日
日 本 商 工 会 議 所

観光振興による交流人口の増加は、需要の拡大、雇用の創出等をもたらし、地域経済の活性化に有効である。また、少子高齢社会において観光は、シニア層の就労を含めた多様なニーズに応え得る分野であり、その振興は経済のみならず、国民の健康・福祉の向上等の視点からも真剣に取り組むべき課題である。

政府は「観光立国」を国策に掲げ、その実現に取り組んでいるが、今後、観光産業の市場規模をさらに拡大し、地域振興を実現するためには、観光者のニーズに的確に対応し、地域の特色を活かしたテーマ別観光（産業観光・街道観光・都市観光等）や「面」的な広がりを持つ広域観光、体験・滞在型観光など、新しい観光への取り組みをより効果的・効率的に支援することが求められている。また、観光立国推進基本法の制定と政府の総合的な取り組みを盛り込んだ観光立国推進基本計画の早期策定が望まれる。我々商工会議所としても、まちづくりの一環として、今後とも積極的な観光振興に努めていく所存である。

以上の観点を踏まえ、平成 19 年度観光振興政策に関して、政府に対し下記事項の実現を要望する。

記

１．省庁間の連携、官民の連携による「観光立国」の実現

「観光立国」を実現するためには、観光振興・地域振興に関わっている関係省庁がその枠を超え、統一的な観光振興・地域活性化施策のもとに効果的・効率的な事業を展開することが必要である。このため、観光行政を一元的かつ迅速に推進する体制として、「観光庁」を新設されたい。

なお、当面は関係省庁と民間の観光関係者で構成する連絡調整組織を創設されたい。

２．まちづくりと観光振興の一体的推進

各地域において、個性的なまちづくりを観光振興と一体的に進めることが重要であり、このため、商工会議所などのまちづくり組織が活用できる支援メニューを増やされたい。また、今般、「まちづくり３法」が抜本改正されたことは画期的であり、その効果が大いに期待される。特に改正中心市街地活性化法に基づくまちづくりのための支援措置は、観光振興においても大きな推進力となるため、一層の充実を図られたい。

３．観光振興・地域活性化事業の拡充

（１）国土交通省「観光ルネサンス事業」「観光みらいプロジェクト」の予算を増額するとともに、まちづくり交付金との連携に留意されたい。また、「観光立国推進戦略会議」報告書に盛り込まれた

４つの課題と 55 の提言の実現のため関係省庁､地方自治体等と連携した取り組みを強化されたい。

（２）地域の集客交流などのサービス産業の創出・人材育成などを支援する経済産業省「サービス産業創出支援事業」及び「サービス産業人材育成事業」を拡充するとともに、特に「集客交流サービス分野」の予算の増額や実施地域数の増加等、大幅に拡充されたい。

また、地域における観光資源開発、特産品・物産等の開発、販路開拓などを支援する中小企業庁「小規模事業者新事業全国展開支援事業」を拡充するとともに、支援の複数年化を進められたい。さらに、この事業効果を高めるため､「地域ブランドアドバイザー派遣事業」「ＪＡＰＡＮブランド育成支援事業」など地域ブランドの構築を目的とする他の事業との連携に配慮されたい。

４．産業観光の推進

産業観光は、経済的には新たな需要創出の効果が期待され、社会的・文化的にも意義のある取り組みであり､その推進が強く望まれる｡このため､関係省庁の推進連絡協議組織を発足させるとともに、人材育成のための支援拡充、消防法等の関連規制の緩和、産業観光資源の保全に係る支援の拡大、寄付税制の見直しなどを進められたい。また、産業観光を推進するには、各地域の自治体が大きな役割を担う必要があり、地方自治体が、積極的な推進に取り組めるよう情報提供など環境整備を図られたい。

５．地域人材の確保・育成支援

観光振興のためには、企画・マーケティング等を行う地域コーディネータ人材の確保、新しい切り口による観光（産業観光・街道観光・都市観光等）に対応できる人材の育成、地域住民・観光事業者等のホスピタリティ向上など、様々な地域人材の確保・育成策が必要である。そのため、人材の確保支援、教育・研修事業の充実、資金面の援助などを積極的に行うこととし、観光地づくりの総合的な企画・調整を担う観光地域プロデューサーの育成・登録制度を創設するとともに、特に商工会議所による地域観光資源やホスピタリティ向上などに関するセミナー･塾の実施､「ご当地検定」の実施などについて、支援策を講じられたい。

また、国公立大学法人等への観光学部・学科に加え、観光振興の分野の専門職大学院の設置等高度人材の育成強化を図られたい。

６．「ビジット・ジャパン・キャンペーン」の推進

「ビジット・ジャパン・キャンペーン」をさらに強力に推進するとともに、地域における広域連携事業、訪日外国人向けの土産品開発、外国語習得によるホスピタリティ向上などの商工会議所の取り組みを支援されたい。

また、観光査証免除措置の拡大と入国審査等の簡素化、及び自動車運転免許に関する相互承認の対象国・地域の拡大を図るとともに、交通機関、公共施設など案内表示の外国語対応インフラ整備を進められたい。さらに、地域における「インフォメーションセンター」や質の高い公衆トイレの設置、及び外国人旅行者の病気や事故への迅速な対応を可能とするシステムの構築等、受け入れ体制の整備に係る取組みを支援されたい。

７．観光振興のための税制・金融措置の創設・拡充等

国際観光ホテル整備法による登録ホテル等の建物に対する固定資産税の軽減措置（自治体による不均一課税）の全国完全実施を促進されたい。また、修学旅行や長期滞在型家族旅行等の費用の所得控除、観光客誘致のためのイベントに対する寄附金の損金算入、外国人旅行者の消費税の免税制度の創設を検討されたい。さらに、地域の観光振興に資する集客施設等に対する税制優遇措置、景観整備や宿泊施設等の整備に係る無担保融資制度など、観光産業の振興のための税制・金融措置の枠組みを創設されたい。

また、秋休みの設定や地域を限った休日の創設などで、休暇の取得促進、分散化を図ることは、観光振興につながるだけではなく、観光者にとってもリフレッシュ効果が高まると考えられる。

以上

＜提出先＞

政府、各省庁、政党等

＜実現状況＞

１．省庁間の連携、官民の連携による「観光立国」の実現

○ 観光立国推進基本法」成立時の衆参両院附帯決議に「観光庁等の設置の実現に努力すること」が盛り込まれた。

○ 国土交通省は平成 18 年７月、観光部門の組織を本省４課、地方運輸局１課から、本省６課、地方運輸局２課に強化拡充。

○ 国土交通省は官民の幅広い関係者をメンバーとする次のような検討組織等を設置。日本商工会議所も参画している。

- 産業観光推進懇談会
- ＭＩＣＥ（国際会議、国際文化・スポーツイベント等）を通じた観光交流の拡大のための連絡協議会
- 観光地域プロデューサー事業検討会
- 国内旅行需要喚起のための休暇のあり方懇談会

２．まちづくりと観光振興の一体的推進

○「 平成 19 年度中小企業関係施策に関する要望」６月、９月要望の実現状況参照。

３．観光振興・地域活性化事業の拡充

○ 観光ルネサンス事業の拡充（予算：４億円）

国土交通省が、観光ルネサンス事業を拡充し、地域に根付く産業等を活かした観光サービスの起業や外客満足度向上のための取組みを新たに支援するとともに、旅行業界ＯＢ等観光地づくりを担う人材の育成・登録、地域への橋渡しを行う観光地域プロデューサー事業を創設。前年度約２億円から拡充。

○ ニューツーリズム創出・流通促進事業を創設（予算：１億円）

国土交通省が、長期滞在型観光、エコツーリズム、ヘルスツーリズム等の地域独自の魅力を活かした「ニューツーリズム」の創出と流通を促進するため、データベースの構築や実証事業の実施等により「ニューツーリズム」市場の形成を支援する「ニューツーリズム創出・流通促進事業」を創設。一方、「観光みらいプロジェクト」は19年度新規公募予定なし。

○ ビジネス性実証支援事業（観光・集客サービス）（予算：9.7億円の内数）

経済産業省が、観光・集客サービス産業の技術革新に向けて、地域の観光資源の特性や顧客ニーズを踏まえた新サービスを提供する先導的な取り組みを支援する「ビジネス性実証支援事業（観光・集客サービス）」を予算化（平成17年度・18年度においては「サービス産業創出支援事業」を改称して実施）。

○ 広域・総合観光集客サービス支援事業（地域ぐるみ魅力向上プロジェクト支援事業）の創設（予算：3.2億円）

経済産業省が、地域の特色ある産業などを観光・集客資源として活用した地域ぐるみの取組を支援することにより、観光・集客サービスの競争力を強化する「広域・総合観光集客サービス支援事業」を創設。

○中小企業庁が、「小規模事業者新事業全国展開支援事業」について引き続き予算化。なお、例年実施段階で14～15%の節約がかかるが19年度は予算案のまま実施される見込みである実質増額（予算：25.1億円）。

○ このほか、「中小企業地域資源活用促進法（仮称）」に基づき、地域資源（観光資源、産地の技術、農林水産品）を活用した中小企業の新商品・新サービスの開発・市場化に対する支援が実施されることになった（予算：101.3億円）。

４．産業観光の推進

○ 国土交通省が官民の関係者を集めた「産業観光推進懇談会」を組織し、今後の産業観光推進策を検討している。同懇談会には日本商工会議所も委員として参画している。

○ 経済産業省は地域活性化のための近代化産業遺産の活用についてシンポジウムを開催した（18年10月31日）。

○ 経済産業省は「近代化産業遺産委員会（仮称）」を組織し、19年度に「近代産業遺産30選」を作成、また選定結果を公表するシンポジウムを開催する予定。

○ 文化庁は19年1月、ユネスコに推薦する国内の世界遺産候補の暫定リストに「富岡製糸場と絹産業遺産群」を追加した。近代化産業遺産として初めての国内暫定リスト入り。

５．地域人材の確保・育成支援

○ 国土交通省は、観光地域づくりを担う人材を育成・登録し、地域への橋渡しを行う「観光地域プロデューサー事業」について検討を開始、19年度に制度を創設する。

○ 経済産業省は、観光・集客サービス分野において事業経営・地域経営に携わる人材を育成するため教育プログラムを作成する（予算：1.4億円の内数）

○ 18年度は、高崎経済大学等６大学で観光関連学部・学科が設置され、入学定員は3,000人（５学部28学科）となり、５年間で1,095人（11学科）増加。19年度には和歌山大学等５大学で観光関連学部・学科が設置予定であり、また、北海道大学において国立大学で初めて大学院に観光関

連専攻が創設される。

６．「ビジット・ジャパン・キャンペーン」の推進

○ 18 年（１月～12 月）の訪日外国人旅行者数は過去最高の 733 万人を達成。

○ 政府は、19 年度予算においてビジット・ジャパン・キャンペーンの高度化のため 36 億円を予算化。官民一体で引き続き実施する。そのため、国際会議、国際文化イベント等の誘致によるビジネス需要の拡大、有望新興市場（印、露、マレーシア）の開拓、「日中韓域内外観光交流拡大計画」に基づく三国共同の観光交流拡大策の展開などを推進する。

○ また、訪日外国人旅行環境整備事業を推進し、訪日外国人を含めた地理不案内者が安心して一人歩きできる環境を整えるため、ハード・ソフト一体となった総合的な観光情報の提供を促進する。

７．観光振興のための税制・金融措置の創設・拡充等

○ 平成 19 年度税制改正要望（観光関係）において次の２点が実現した。

・ 国際観光ホテル整備法登録ホテル・旅館に係る特例措置の延長及び対象設備の変更（所得税・法人税）

外客来訪促進法の宿泊拠点地区における国際観光ホテル整備法登録ホテル・旅館に係る特例措置について、対象設備を「厨房設備」から「国際放送設備」「高速通信設備」に見直した上で２年間延長する。特例措置の内容は、所得税、法人税について特別償却 30％または税額控除７％（大規模法人については特別償却のみ）。

・ 国際競争力のある観光地づくりに向けた地域の取組みに係る課税標準の特例措置の延長（不動産取得税）

外客来訪促進法における認定構想推進事業者（民法 34 条法人）が文化財保護法の規定に基づく文化財に指定又は登録された不動産を取得する場合の特例措置（不動産取得税について、課税標準１／２控除）の適用期限を２年間延長する。

○ 国土交通省は、観光の経済効果、休暇の意義などについてシンポジウム、政府広報等で情報発信するとともに、「国内旅行需要喚起のための休暇のあり方懇談会」を設置して推進策を検討している。

５．平成１９年度中小企業関係施策に関する要望

平成 18 年６月 15 日
日本商工会議所

わが国経済は、設備投資と個人消費が堅調に伸び、着実に内需主導の景気回復軌道に乗りつつあり、デフレ脱却への展望も見え始めている。一方、大都市と地方、大企業と中小企業との間で格差が見られるなど、依然として景気低迷を訴える地域経済や中小企業からの声も少なくない。また、為替相場の動向や原油価格の高騰、ゼロ金利解除の思惑による金利への影響などの不透明要因も存在しており、

それらが内外経済に与える影響等を注視する必要がある。

わが国は現在、少子高齢化の進展や社会保障問題、まちづくりや地域コミュニティの再生問題への取り組みなど、幾多の重要な課題に直面している。中でも、地域経済の活力の源泉であり、新たな産業と雇用を創出する担い手として極めて大きな役割を果たしている中小企業の活性化は不可欠である。全企業数の99%を占め、雇用の７割を支える中小企業が経営基盤の強化を図り、活力ある成長発展が遂げられるよう、きめの細かい支援策が求められている。

しかしながら、国の中小企業対策予算は、政府予算の中でその規模があまりにも小さいと言わざるを得ない。今年度から、三位一体改革の実施により税源が一部都道府県に移譲されたが、中小企業・小規模事業対策予算については、国および都道府県がそれぞれ責任を持って、十分かつ安定的に確保すべきである。

以上のような観点から、平成19年度中小企業関係施策に関して、下記事項の実現を強く要望する。

記

＜主要事項＞

Ⅰ　中小企業・小規模事業対策予算の十分かつ安定的な確保

◆中小企業・小規模事業対策予算の拡充強化

◆都道府県の実施する地域小規模事業対策における補助対象職員人件費・事業費の十分な確保

◆国としての今後の小規模事業対策のあり方について、早急な幅広い検討の開始

Ⅱ　中小企業の創業・成長支援とものづくり技術力強化等

◆創業塾・経営革新塾の一層の拡充と創業・経営革新フォローアップ事業の創設

◆基盤技術の高度化に向けた取り組みに対する戦略的・重点的な支援とものづくり人材育成の推進

◆電子行政手続き普及へのインセンティブの付与、電子申請手続きシステムの共通化など中小企業のＩＴ化支援

Ⅲ　中小企業金融機能の維持・強化と中小企業の再生

◆景気動向に十分配慮した金融政策の展開

◆政策金融改革における中小企業金融機能の維持・強化

◆金融セーフティーネットの充実と資金調達手段の多様化

◆中小企業再生支援協議会活用の裾野拡充と再度起業するための環境整備の促進

Ⅳ　中小企業の活力増進のための税制改革

◆包括的な事業承継税制の確立

◆中小法人税制等の拡充

◆環境税の導入反対

Ⅴ　コンパクトで賑わいのあるまちづくりの推進と地域産業の振興

◆改正まちづくり３法の趣旨徹底と円滑な施行

◆中心市街地活性化対策事業および魅力ある個店・商店街づくり等に対する支援の拡充
◆観光振興予算の拡充と観光振興に資する人材の確保・育成支援
◆「ＪＡＰＡＮブランド育成支援事業」「小規模事業者新事業全国展開支援事業」など地域資源を活用した新事業展開に対する支援の強化

Ⅵ　グローバル経済下の中小企業の海外展開支援

◆中小企業分野での協力を含む質の高い経済連携協定（ＥＰＡ）の早急かつ戦略的拡大
◆東アジア等へ進出する中小企業や輸出振興のための支援の拡充

Ⅶ　中小企業の人材育成支援等

◆仕事と子育ての両立支援に取り組む中小企業への支援の拡充
◆ｅラーニング等を活用した人材育成支援とジョブカフェの機能拡充
◆外国人労働者の受け入れ拡大および研修・技能実習制度の緩和・拡充
◆中小企業の経営実態を踏まえた労働に関する諸制度の見直し
◆企業年金制度等に対するより一層の支援

重点要望項目（個別事項）について

Ⅰ　中小企業・小規模事業対策予算の十分かつ安定的な確保

わが国経済を支える中小企業を支援するための中小企業対策予算は、政府予算の全体の中での規模があまりにも小さい。中小企業が自らのダイナミズムとバイタリティを存分に発揮することができるよう、創業・経営革新・再生支援、ものづくり基盤技術力強化など思い切った中小企業支援施策の拡充を図られたい。

また、三位一体改革により今年度から都道府県へ税財源が移譲された各種の小規模事業対策については、各都道府県の財政事情等により、十分な予算化がなされていない地域が見られ、加えて19年度において大幅な見直しを示唆されている地域もあると仄聞する。小規模事業対策が大きく後退することのないよう、各都道府県においては、商工会議所等による経営改善普及事業をはじめ地域小規模事業対策を担う経営指導員等補助対象職員の人件費ならびに各種事業費の十分な確保を図られたい。併せて、国としても、地方自治体において十分な予算化が図られるよう責任をもって対応するとともに、国の財源による全国的な規模での小規模事業対策の一層の拡充を図られたい。

さらには、三位一体改革により、小規模事業対策の実施の枠組みが大きく転換する中で、国としての小規模事業対策のあり方について、幅広く見直しを検討するため、早急に議論を開始されたい。

Ⅱ　中小企業の創業・成長支援とものづくり技術力強化等

１．創業・経営革新支援

（１）創業・経営革新支援策の拡充

地域の活性化や雇用の創出に貢献する新規創業や経営革新を強力に支援するため、創業人材育成事業（創業塾・経営革新塾）の一層の拡充を図られたい。

また、創業希望者の啓発、中小企業・小規模事業者に対する経営革新の必要性の啓発等を目的とする「創業・経営革新セミナー」を創設されたい。

さらに、創業・経営革新の実践を支援するため、当該事業者が行う他の事業者との交流・情報交換やビジネスプラン作成・見直しの個別指導などを行う創業・経営革新フォローアップ事業を創設されたい。

（２）シニアアドバイザー事業の拡充

商工会議所等の優れた支援人材が創業や新事業展開を志す者に対し、ビジネスプラン策定や市場調査等の支援を行うことにより創業、経営革新の実現を図るシニアアドバイザー事業について、実施箇所数の増加など一層の拡充を図られたい。

２．中小企業の成長支援とものづくり技術力強化等

（１）中小企業新事業活動促進法による支援体制の強化

中小企業新事業活動促進法に基づく各種支援施策の一層の拡充を図られたい。加えて、経営革新計画の承認、新連携計画の認定、各種支援施策の審査等が速やかに、かつ円滑に行われるよう徹底されたい。

（２）技術開発の支援促進とＳＢＩＲの支出目標額の一層の増額

地域において形成が進んでいる産業集積を更に深化・拡大させるため、中小企業と大学・研究機関による地域新生コンソーシアム（共同研究体）研究開発事業など諸施策を拡充されたい。また、中小企業の技術開発を支援するＳＢＩＲ（中小企業技術革新制度）について、支出目標額（特定補助金等）の増額や制度見直し等について検討し、一層多くの中小企業者の利用が可能となるような措置を図られたい。加えて、各制度の周知・募集期間を十分に確保するなど中小企業者の応募の利便性の更なる向上を図られたい。

（３）企業等ＯＢ人材活用推進事業の拡充

団塊の世代が退職時期を迎え、今後、多くの企業等ＯＢが輩出されることが予想される。そうした中、登録ＯＢ人材の拡大や多数のマッチング実績の創出を図るため、全国 47 都道府県に設置された地域協議会やモデル事業受託組織に対する予算措置や、全国協議会が行うＯＢ事業普及・促進のための広報、情報収集・提供活動などに対する支援を拡充されたい。

（４）ものづくりに対する戦略的・重点的支援の強化

わが国製造業の源泉であるものづくり基盤技術の高度化への強力な支援を推進する「中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律」制定の趣旨に鑑み、「ものづくり基盤技術高度化指針」の普及・啓発を図るとともに、基盤技術の高度化に向けた取り組みに対して戦略的・重点的に支援する「戦略的基盤技術高度化支援事業」の大幅な拡充など、中小企業のものづくりに関する支援措置を強化されたい。

また、各事業については、受付期間の十分な周知、申請手続きの簡素化や審査の迅速化、補助金の複数年度化など、利用者が活用しやすい制度運用を図られたい。

（５）産学連携による人材の育成

2007 年問題による製造現場からの熟練技術・技能者の喪失が懸念される中、企業における技能承継の円滑化に向け、現場技術を維持・確保するために、大学・高専等の産学連携による実践的な人材育成を図る「産学連携製造中核人材育成事業」、「高専等活用中小企業人材育成事業」をは

じめとして、地域等の工業高校においても中小企業の技術者育成を図るなど支援の拡充を図られたい。また、ＩＴ、サービス、ＭＯＴ（技術経営）等の専門分野の人材育成に関し、大学等が行う産業界から求められる能力・スキルの体系化とカリキュラム・教材等の開発等の取り組みを支援されたい。

（６）中小企業のＩＴ化支援策の総合的推進

①デジタルデバイド（情報格差）の解消

ＩＴ（情報通信技術）革命の進展は、大企業を初めとする企業経営に大きな変革をもたらしているが、未だ多くの中小企業においてはＩＴ関連機器を利活用する人材に乏しいことから、ネットワーク社会の恩恵を十分に受けられず、いわゆるデジタルデバイド（情報格差）が解消されていない。日本の企業の太宗を占める中小企業・小規模事業者におけるＩＴ化の立ち遅れは、当該企業のみならず、地域全体のＩＴ化の進展を遅らせ、地域経済の生産性向上、ひいては日本経済の国際競争力をそぐ要因となっている。

このため、中小企業・小規模事業者のＩＴ化支援施策においては、ＩＴ関連機器類の導入やＩＴ関連知識習得等に対する支援等、十分な予算措置を講じるなど、多角的な支援措置を継続するとともに、とりわけ経営の現場において、ネットワーク社会の最先端を担う人材の育成に努められたい。併せて、それらの企業の経営活動をサポートする立場の経営指導員やＩＴコーディネーター等の活用を図られたい。

②電子行政手続き普及への利用者インセンティブの付与

政府および各地方自治体における電子政府・電子自治体の構築は相当程度進んで来たものの、その利用については期待通りには普及していないのが現状である。「ＩＴ新改革戦略」で日本政府が目標に掲げる、平成 22 年までに電子商取引 50%以上を達成し、世界一便利で効率的な電子行政を目指すためには、電子商取引の基盤となる電子証明書の所有率を高めるとともに、利用者一人一人が従来の手続きに比して電子申請や電子申告等の電子手続きにより具体的なメリットを感じられるようなインセンティブを提供されたい。

具体的には、電子行政手続きに必要となる電子証明書やＩＴ関連機器類の導入費用の軽減措置や税務上の優遇措置などを設けるとともに、電子行政手続きに関する手数料等の引き下げや、処理期間の短縮を図るなどの措置を講じられたい。

③民間認証局の行政手続用電子証明書の共通利用および電子手続きシステムの共通化

行政手続きの電子化に伴い、中小企業が民間認証局の発行する電子証明書を取得し始めているが、その際に行政機関またはシステムごとに利用できる電子証明書の仕様が異なることから、複数種類の電子証明書を購入せざるをえない事例が見受けられる。これが電子申請の普及の立ち遅れを招く要因ともなっていることから、民間認証局が行政手続用として発行している電子証明書が共通利用できるよう早急に対応されたい。

また、行政機関ごとに電子手続のシステムが異なる事例が見られるが、利用の阻害要因となる可能性が高いことから、基本的なシステムの共通化を実施されたい。

（７）会社法の施行に伴う周知活動等の継続

平成 18 年５月の会社法の施行によって、会社の機関設計が柔軟化される等により、個々の企業がその時々の状況、成長段階に応じて、定款自治により最も適した形態、運営方法を選択することが可能となった。

政府においては、中小企業がこうした会社法による多様な選択肢を円滑に採用し活用できるよう、会社法を分かりやすく記載した冊子の作成・配布、セミナー等の開催支援、ホームページでの情報提供等、きめ細かな周知活動を引き続き実施されたい。また、併せて、会社法に関する相談体制の整備について支援措置を講じるなど、積極的に会社法の普及・浸透を図られたい。

（８）ＡＤＲ（裁判外紛争解決手続）制度の活用促進

一昨年 12 月に「裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律」（ＡＤＲ法）が公布され、平成 19 年４月１日から施行されることとなった。商事取引に関する紛争解決においても、ＡＤＲが有効に活用されることが期待されるところであり、引き続き、調停・仲裁等の業務に対応できる人材の育成やセミナー・フォーラム等の開催を通じた周知・普及活動を積極的に支援すべく、予算措置を拡充されたい。

（９）中小企業における円滑な知的財産権の取得等のための環境整備

政府は、知的財産推進計画に基づき「知的財産立国」の実現へ向けた施策の充実を図っているが、中小企業においても容易に知的財産権を取得・保持し、その活用ができるよう、特許権取得に係る費用負担の更なる軽減、特に海外特許に係る助成措置の拡充および特許取得等に関する税制上の優遇措置の創設等、国内外への特許出願等の円滑化のための支援策を拡充されたい。また、平成 16 年６月に設けられた先行技術調査支援事業については、特許審査迅速化・効率化の観点からも、多くの中小事業者が活用できるよう、今後一層の充実を図られたい。

さらに、今年度から実施している「知的財産啓発普及事業」において、知的財産の専門家や支援機関に確実に取り次ぐ「知財駆け込み寺」の一層の充実を図るとともに、地元のニーズに則した中小企業者や経営指導員の知的財産に関する知識の向上のため、知的財産に関するセミナーの実施箇所の増加を図るなど、一層の拡充を図られたい。

(10) 下請取引の適正化と下請事業者への配慮

親事業者による下請事業者への不当なしわよせが生じることのないよう、下請代金支払遅延等防止法の厳正な運用を徹底されたい。また、下請中小企業振興法に基づく振興基準を周知し、下請事業者に対する下請代金の早期支払い、下請事業者との十分な協議を踏まえた取引対価の決定等下請事業者への配慮を親事業者に慫慂するよう努められたい。

(11) 中小企業への緊急時企業存続計画（ＢＣＰ）の普及

事業者においては、自然災害等の不測の事態の発生時にできるだけ事業を中断せずに早期に通常状態に復旧するための備えを平時に策定しておくことが肝要である。

わが国においても災害に対する有効な事前対策として、中小企業向けのＢＣＰ（Business Continuity Plan＝緊急時企業存続計画）について、中小企業庁ホームページにて「中小企業ＢＣＰ策定運用指針」を示しているが、引き続きわが国の中小企業にもＢＣＰが広く普及するよう努められたい。

(12)「中小企業の会計に関する指針」の普及

中小企業の資金調達や取引の円滑化のために、適正な計算書類の作成と開示が重要となってきている。また、めまぐるしく変化する経営環境の中で、自社の経営状況を的確に把握するためにも、財務情報の精度の向上を図ることが必要である。さらには、平成 18 年５月の会社法の施行により、取締役と共同して計算書類を作成する会計参与制度が新設され、中小企業においても一層の会計の整備が期待されている。

ついては、昨年８月に日本商工会議所をはじめとする民間４団体が策定し、会社法を踏まえて本年４月に改正した「中小企業の会計に関する指針」に関し、パンフレットの配布、セミナー・研修会の実施やＷＥＢ等の活用により中小企業への普及浸透を図るとともに、指針導入に対するインセンティブの付与など中小企業の活用促進に向けた環境の整備を図られたい。

（13）サービス産業発展のための基盤整備等に向けた支援の拡充・強化

わが国経済に大きなウェイトを占め、今後の更なる発展が期待されるサービス産業について、新経済成長戦略に基づき、新しいビジネスモデルの展開を促進するなど多様化するニーズに対応した新サービスへの需要の創出・拡大、人材育成やＩＴの利活用など競争力・生産性の向上、サービス統計の充実・整備やサービスの生産性向上運動の推進などサービス政策インフラの整備を図っていくための総合的な支援策の拡充を図られたい。

Ⅲ　中小企業金融機能の維持・強化と中小企業の再生

１．景気動向に十分配慮した金融政策の展開

現在、わが国では、経済全体の底上げへの動きが見え始めているものの、大都市と地方、大企業と中小企業の間で格差が見られ、景気回復の広がりが地域や中小企業にあまねく及んでいるという状況にはない。一方、原油価格の高騰、金属素材価格の上昇、為替相場の動向、ゼロ金利解除の思惑による金利への影響など、懸念材料も依然として存在している。

わが国がデフレから脱却し、持続的な経済成長を実現するためには、今後の経済運営が極めて重要である。日本銀行は去る３月の政策委員会・金融政策決定会合において量的緩和政策を解除したが、着実な景気回復を遂げるにはまさにこれからが正念場であり、決して今の状況を後退させることのないよう、景気動向に十分配慮した政策運営を行うべきである。

２．中小企業金融機能の維持・強化

（１）政策金融改革における中小企業金融機能の維持・強化

政策金融改革に関して統合により一の機関となる新政策金融機関においては、管理部門の簡素化は推し進めるべきであるが、支店の統廃合については組織合理化の観点よりむしろ、ユーザーの利便性を第一に考えるべきである。例えば、隣接する複数の支店の統廃合においては、単なる数減らしではなく、中小企業者等の資金需要に質量ともに的確に応えられるとともに、専門能力を有する職員を窓口に配置する等、利便性の維持・向上と政策金融機能強化を不可欠なものとして取り組まれたい。

商工組合中央金庫の民営化に際しては、現下のオーバーバンキングと言われる状況で特色のない単なる収益重視の民間金融機関を一つ増やすことで終わらないように、中小企業にとって意味のあるものとすべきである。そのためには、商工組合中央金庫の中小企業向け専門という役割を担保し、中小企業者の資金調達に支障が生じることのない様、制度的に措置すべきである。また、政府出資は商工組合中央金庫の脆弱な財務基盤を補完して、その信用力を維持している。現状の自己資本比率を維持することを前提に考えれば、政府出資のかなりの部分を準備金化すべきである。加えて、今後の中小企業への安定的資金供給の観点からも、当分の間、商工金融債券を発行できるように措置すべきである。さらに、商工組合中央金庫のセーフティネット機能は普通の民間金融機関と同列ではなく、商工組合中央金庫が一歩前に出て対応できるように確保すべきであ

る。

今後、政策金融が縮減する部分に対し、民間金融機関が代替し得るかについてを十分精査されたい。そして、健全性と効率性を旨とし営利を目的とする民間金融機関が、赤字が続いたり債務超過に陥っても存在価値のある中小企業に対し、金融検査マニュアル別冊〔中小企業融資編〕の趣旨・内容に鑑みつつも、手間をかけて懇切丁寧に経営改善についてのアドバイスをしたり、今後の改善計画策定をサポートし、より高い目利き力で長期的な視点に立って安定した資金供給を支援できるように、政府はきちんと監視・育成に努められたい。

（２）金融セーフティネットの充実と資金調達手段の多様化

わが国の中小企業は自己資本が過小で、財務体質が弱いだけではなく、業況の浮沈が激しいところも多く、赤字・黒字を繰り返しながら何とか資金繰りをつけ必死に経営努力を続けている。このように依然として厳しい経営環境の下、挑戦する意欲と能力のある中小企業が構造変化や景気変動等の外部要因により経営破綻に追い込まれることがないよう、幅広い範囲でセーフティネットを張り巡らすことで、万全かつ円滑な中小企業への資金供給に努められたい。また、政府系金融機関・信用保証協会においては、既往の債権について期限の延長や返済条件の緩和などにより事業継続が見込まれる場合には、個々の事業者の実情に十分配慮し、一層の弾力的な対応を講じ、地域における金融機能が一層安定確保できるよう、引き続き注力されたい。

また各地における不動産等の資産価値の下落や、リスク評価が困難な分野に対する民間金融機関の目利き能力が未だ不十分な状況下において、不動産担保や個人保証に過度に依存した従来型融資は、限界に直面している。今後は、金融機関における目利き能力の一層の涵養はもとより、無担保・無保証融資制度の促進、売掛債権・動産担保の活用、負債と資本の中間的な新たな資金供給手法の検討等によって、中小企業・ベンチャー企業の資金調達の円滑化・多様化に引き続き注力されたい。

（３）地域中小企業金融の円滑化

「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」では、金融機関が自主的に定める「地域密着型金融推進計画」について金融庁がフォローアップを行うこととしている。しかしながら、その際、一律の計画に囚われるならば、地域金融機関における不良債権処理を過度に加速化させ、その結果、挑戦する意欲と能力のある中小企業や、債務を抱えながらも本業が順調な中小企業が、貸し渋り等による経営破綻に追い込まれることが懸念される。

このため、金融庁においては引き続き、金融機関の自主性を尊重するとともに、地域経済の状況を十分踏まえ、一方的な監督、指導は行わないよう、十分配慮されたい。

（４）信用補完制度の適正な見直し

信用補完制度の見直しは、あくまでも中小企業者の安定的かつ円滑な資金調達の持続・向上のために行うものであり、これによって中小企業者の資金調達が阻害されることがあってはならない。信用保証協会と金融機関においては、十分なコミュニケーションを行い、共同責任の下でさらに安定的かつ円滑な中小企業金融を行うことを強く期待したい。

具体的には、保証料率については、信用リスクに応じるがために過度な引上げが無いように、引き続き政策的な配慮をされたい。また今後の責任分担のあり方の中で、「部分保証制度」と「負担金方式」との選択を金融機関が行うにあたっては、いずれを採用しても中小企業者への貸出姿勢・利便性等に悪影響が生じないことを事前に十分に確認の上、またその旨を客観的に説明でき

ることを前提に実施すべきである。

制度見直しの実施にあたっては、中小企業者等の利用者の声を聴くための仕組みを具体的につくった上で、定期的なフォローアップを行うべきである。この仕組み等によって中小企業者の資金調達が阻害されるような事態が認められた場合には、本制度見直しそのものの適否も含めて、改めて検討すべきである。

（５）小企業等経営改善資金（マル経）の拡充

小企業等経営改善資金（マル経）融資制度は、借入が困難な小規模事業者等における無担保・無保証による資金調達手段として、極めて重要な役割を果たしてきているが、政策金融改革等を踏まえた今後の制度見直しに際しても、引き続き小規模事業者を軽んじることなく、利用者の利便性向上のため以下の措置を講じられたい。

①平成 19 年３月 31 日で期限切れとなる貸付限度枠の別枠措置(450 万円)を本枠(限度額 1,000 万円）に統合。

②返済期間の特例措置（運転資金５年、設備資金７年）の恒久化。

③国民生活金融公庫が行う生活衛生関係営業者に対する設備資金について、事業者の利便性向上のため、小企業等経営改善資金(マル経)の融資対象に追加。

（６）倒産防止共済制度の共済金貸付限度額の引き上げ等

中小企業には依然として厳しい経営環境が続く中で、その経営安定に資するため、中小企業基盤整備機構の実施する倒産防止共済制度の掛金限度額および共済金貸付限度額を引き上げるとともに、貸付額に応じた掛金権利消滅の割合（現行は貸付額の 10%）を引き下げられたい。

３．中小企業の再生の促進

（１）中小企業再生支援協議会の拡充

各都道府県に設置されている中小企業再生支援協議会の取り組みは、地域の事業再生円滑化に大きく貢献しているものの、活用の裾野が十分に広がっているとは言えず、地域によっては人材不足や対応窓口不足等も見受けられている。

中小企業再生支援協議会は産業活力再生特別措置法に基づく組織であるが、同法が今後見直されても引き続き中小企業再生支援協議会は存続させることを大前提に、中小企業の再生支援機能を更に強化すべく、再生支援に関わる人材の確保や相談窓口の拡充等に努められたい。

また、中小企業再生支援協議会が取り扱う案件について、整理回収機構、信用保証協会等他の関係機関との連携も一層強化されたい。

（２）再度起業にチャレンジしやすくするための環境整備

一度経営に失敗した中小企業は、再び起業することは現実的には難しい状況にある。地域経済を更に活性化させるためにも、経営の失敗を貴重な経験として活かし再度起業にチャレンジしやすい環境を整備されたい。

（３）再生ファンドの設立促進

地域の中小企業を対象とした再生ファンドが各地で組成されてきているが、引き続き、中小企業基盤整備機構の「中小企業再生ファンド出資事業」の積極的な活用等により再生ファンドの設立および出資を促進されたい。

Ⅳ　中小企業の活力増進のための税制改革

１．包括的な事業承継税制の確立

事業用資産は、企業が継続的に活動していくための必要最低限の基盤であり、一般の財産とは性格を異にするものである。そこに課税することは、経営の承継による円滑な事業の継続を阻害し、長年培われてきた経営ノウハウや技術、さらには雇用機会の喪失を招くなど、わが国経済にとって大きなマイナスである。

一方、諸外国における相続税制については、欧州では事業用資産に対する軽減措置が講じられており、熾烈な競争相手となっているアジア諸国においては、一部の国を除きそもそも相続税制自体が存在していない。これに対し、わが国の中小企業は、事業承継にあたり極めて高い相続税負担をしなければならず、こうした事態を是正しなければ、わが国中小企業の国際競争力の維持・強化は困難となる。

このため、現行の相続税の課税理念を見直し、事業用資産については本来、非課税とすべきであるが、まずは欧州諸国の例に見られるように、５年程度の事業継続を前提に課税対象額の５割を控除するといった制度を創設するなど、包括的な事業承継税制を確立すべきである。

併せて、種類株式の評価方法の明確化、取引相場のない株式の評価方法の改善、相続時精算課税制度における贈与者の年齢要件の引き下げなど、事業承継円滑化のための税制措置を講じるべきである。

２．中小法人税制等の拡充

（１）同族会社の留保金課税制度の廃止

同族会社の留保金課税制度については、平成 18 年度税制改正において抜本的な見直しが行われた。なお、平成 18 年度税制改正大綱の検討事項において、留保金課税制度のあり方について今後とも検討を行うこととなっているが、その際は、廃止に向けて検討を行うべきである。

（２）設備投資促進のための税制措置の維持・拡充

設備投資の拡大による中小企業の生産性の向上を図るため、中小企業等基盤強化税制の適用期限を延長するとともに、減価償却資産の法定残存価額および償却可能限度額の見直し、法定耐用年数の短縮化等、減価償却制度の見直しを行うべきである。

（３）中小企業に対する法人税の軽減税率の適用金額の引き上げ等

わが国が持続的な発展を遂げるためには、わが国経済を支える存在である中小企業の体質強化と活力増進を図ることが必要である。このため、法人税の中小企業軽減税率について、昭和５６年以来据え置かれている適用所得金額の引き上げ等を行うべきである。

（４）ベンチャー・新規創業支援のための税制措置の維持・拡充

わが国経済の活力を将来にわたって維持・強化していくためには、ベンチャー・新規創業企業の存在が極めて重要である。このため、特定中小会社の株式の譲渡益に対する課税特例の適用期限の延長に加え、ベンチャー企業への投資ロスと他の所得との損益通算の創設、繰越控除期間の３年から５年への延長、創業後５年間に生じた欠損金の無期限の繰越控除の創設など、エンジェル税制の拡充等により税制面における支援措置を講じるべきである。

（５）中小企業におけるリース会計処理の維持

リース会計基準において、現在認められている「賃貸借処理」が「売買処理」に変更されると、

確定決算主義を採用するわが国においては、税務上も「売買処理」になる可能性があり、リースの借り手の中小企業に大きな影響を与えかねない。このため、中小企業のリース会計処理は、現在の「賃貸借処理」を維持すべきである。

（６）電子申告・納税の推進

電子申告・納税制度には、電子的に提出できない添付書類があること、ＩＣカード読み取り機等の機材購入費がかかることなどの課題があるが、同制度を普及させるためには、こうした課題を解消すべく、添付書類のオンライン送信を認める、税額控除等の優遇措置を講じるなど、納税者が同制度を採用しやすい環境整備を図るべきである。

３．環境税の導入反対

平成 17 年２月に京都議定書が発効したが、わが国においては温室効果ガス排出量が基準年よりも更に増えている状況にあるため、目標達成は非常に困難を伴うことになる。目標達成には、ライフスタイルの変更など、国民一人ひとりに大きな変革を求めなければならず、政府は、目標達成計画を国民に十分説明し、理解を求める必要がある。

温室効果ガスの排出抑制は、経済や国民生活に大きな影響を及ぼすものであるだけに、地球温暖化対策の推進には、「京都議定書目標達成計画」に示された「環境と経済の両立」という大原則のもとで、国、自治体、企業、市民などすべての主体が、それぞれの立場で積極的に進めていく必要がある。

温室効果ガスの総排出量に応じて課税するという環境税は、まさに経済統制的な手法であり、「環境と経済の両立」を阻害するものであるため、その導入には断固反対である。

なお、温暖化対策に関しては、中小企業の自主的、前向きな取組みを後押しすべく、政府系金融機関の活用による資金面の援助や技術開発面等での支援措置を講じられたい。さらに、各地域において中小企業の取り組みや環境教育等の促進を図られたい。

Ⅴ　コンパクトで賑わいのあるまちづくりの推進と地域産業の振興

１．改正まちづくり３法の円滑な施行

全国各地の意欲ある地域において、コンパクトで賑わいのあるまちづくりへの取り組みが進むよう、国、都道府県、市町村は、衆議院及び参議院における附帯決議を尊重し、それぞれ責任をもって法改正の趣旨徹底と円滑な施行に努められたい。

（１）まちづくり３法の抜本改正に関する周知活動等の実施

今回改正の目的や内容について、地域の関係者に対して理解を深め、円滑に対応できるよう、周知活動や一元的な相談窓口の設置等のきめ細かな施策を実施されたい。

また、改正まちづくり３法が完全施行となるまでの間においても、今回の法改正の趣旨を踏まえ、大規模集客施設に係る開発行為に対し、現行法の厳格かつ適正な運用を通じて最善の対応を図られたい。

特に、法改正の趣旨を踏まえ、農振制度・農地転用許可制度の適正かつ厳格な運用を図られたい。また、三大都市圏及び政令市以外の地方都市においては、中心市街地活性化法に基づく基本計画の認定にあたり、準工業地域において特別用途地区を活用し、大規模集客施設の立地を規制することを要件とするよう、同法に基づく基本方針の中に明記するとともに、周知策を講じられ

たい。

（２）「中心市街地活性化協議会」の立ち上げ支援

基本計画の策定にあたっては、改正中心市街地活性化法に位置づけられた、多様な民間主体が参画する中心市街地活性化協議会との意見交換に努めるよう周知するとともに、その立ち上げを図る地域を支援されたい。

特に、中小企業基盤整備機構や民間都市開発推進機構による支援を促進されたい。

（３）中心市街地活性化対策事業の推進等

①戦略的中心市街地商業等活性化支援事業、実効性確保・診断サポート事業、中心市街地活性化アドバイザー派遣事業、暮らし・にぎわい再生事業、まちづくり交付金等の支援に積極的に取り組まれたい。

②都市再生に資する優良な民間都市開発事業の立上げを支援する民間都市開発推進機構の「まち再生出資業務」、中心市街地等で行われる民間の住宅等の整備事業を目的として設立される会社に出資する全国市街地再開発協会の「街なか居住再生ファンド」、中小企業者が連携して経営基盤の強化や環境改善に取り組む事業を支援する中小企業基盤整備機構の「高度化事業」等を拡充されたい。特に、認定基本計画に基づく商業等の活性化事業について、中小企業基盤整備機構の商業基盤施設出資等の機能を有効に活用する施策を講じられたい。また、都市基盤の整備について、民間都市開発推進機構・都市再生機構の各種事業を有効に活用する施策を講じられたい。

③大型空き店舗を含む空き店舗対策事業の支援を拡充されたい。特に、商店街と地権者（ランドオーナー）が協力してまちづくりを進めるため、地権者の組織化・土地利用の促進を図る「ランドオーナー会議」などの設立を促進するとともに、活動を支援されたい。

④国立大学法人等における「まちづくり学部」の設置、まちづくりのリーダーとなるタウンマネージャー等の人材の養成、ＳＣ（ショッピングセンター）経営士等の活用、「まちづくり学会」の創設など、地域のまちづくりを担う人材（リーダー）の育成・供給に積極的に取り組まれたい。

⑤改正まちづくり３法に対応した先進的な活性化事例を収集し、全国に情報提供されたい。また、通行量調査や消費動向調査など、地域ごとに異なるまちづくりに関する統計システムを統一されたい。

（４）地域事情に沿った大店立地法の運用確保等

①大規模小売店舗と一体として併設されるサービス施設に対応するため、大店立地法第４条に基づく指針の見直しを早期に行われたい。

②大型店が退店時の対応等について自主的に社会的責任を果たすよう、経済産業省が自主ガイドラインの作成などを強力に指導されたい。また、政府として、地域貢献等の実施状況を定期的に評価・公表するなど、フォローアップの仕組みを創設されたい。

（５）まちづくり条例の制定支援

地方自治体による地域の実情に応じたゾーニング、大型店・全国チェーン等の地域貢献などを目的とした条例制定に際し、助言等の支援に努められたい。また、地方自治体による良好な景観形成の推進に関し、景観法の活用を促進するための環境整備を図られたい。

２．個店・商店街等の魅力向上のための支援策の拡充等

（１）個店・商店街等の魅力向上のための支援策の拡充等

①商店街の多様な社会的機能を有効に活用する観点から、新たな就業機会の創出や少子高齢化等の分野における商店街等の取り組みを支援されたい。

②少子高齢化等対応中小商業活性化施設整備事業、中小商業ビジネスモデル連携支援事業、商店街活性化シニア・アドバイザー派遣事業等を拡充されたい。

③経営セミナー等の開催により、販売促進能力、ＩＴ活用能力など、商店主の能力開発を支援されたい。また、税制、専門アドバイザーの指導、後継者へのサポート、マッチングシステム等により、後継者対策を支援されたい。

（２）その他の中心市街地・商店街等の活性化対策

①各種支援事業の複数年化、総事業費・内容（例えば歴史・文化的施設の整備）に合わせた補助率の弾力化、補助金申請手続き・書類の簡素化および柔軟・弾力的な運用、補助下限額の引き下げなど、支援策の運用改善を図られたい。

②中小企業高度化資金の償還条件の緩和および役員保証の廃止、「補助金等に係わる予算の執行の適正化に関する法律」第 22 条に規定する補助事業等により取得した財産の担保制限の撤廃など、資金調達環境の改善を図られたい。

３．観光振興による地域活性化の推進

体験・参加型観光や産業観光・街道観光・都市観光など地域における新しい切り口による観光の積極的な展開を支援するため、観光振興予算の拡充を図るとともに、観光振興に資する人材の確保・育成など各種の支援施策を拡充されたい。

また、商工会議所等が地域の小規模事業者と協力して行う観光資源開発、特産品開発、販路開拓などの取り組みを支援する「小規模事業者新事業全国展開支援事業」を拡充するとともに、複数年化などにより活用しやすく効果の上がる事業となるよう配慮されたい。

なお、観光振興については、別途、要望を行う予定。

４．地域産業振興策の抜本的拡充

（１）地域資源を活用した新事業展開に対する支援策の拡充強化

地域の中小企業が行う、地域資源を活用した新事業展開、例えば産地の技術を活用した新ブランドの確立や新製品の開発・販売等の取組みを強力に進めるための支援策を拡充強化されたい。

具体的には、内外市場で通用するブランド力の育成・強化を目的とする「ＪＡＰＡＮブランド育成支援事業」と、商工会議所などが行う観光資源開発、特産品開発とその販路開拓などの取り組みを支援する「小規模事業者新事業全国展開支援事業」を拡充するとともに、市場調査や商品企画等のノウハウ面での支援、顧客志向の経営ができる人材育成のための研修等の充実、地域におけるビジネスの土壌づくりのための交流会等に対する支援を創設されたい。

（２）地域ブランド創出・育成に向けた各種支援策の拡充

以下の支援策について拡充を図られたい。

①「地域ブランドアドバイザー・フォーラム事業」（経済産業省）

②「産地等地域活性化支援事業費補助事業」（経済産業省中小企業庁）

③「伝統的工芸品産業支援補助金」（経済産業省）

④「地場産業等展示事業」（日本貿易振興機構）

⑤「森業・山業創出支援総合対策事業」（農林水産省林野庁）

⑥「農林水産物等輸出倍増推進事業」（農林水産省）

⑦「食品流通高付加価値モデル推進事業に係る地産地消モデル事業」（農林水 産省）

（３）地域の国際化を通じた海外との産業交流の推進

日本貿易振興機構（ＪＥＴＲＯ）が実施している、わが国の特定地域と海外の特定地域との産業交流の活発化を目指す「Local to Local 産業交流事業」、有望な製品を持ちながらこれまで輸出経験がない中小企業などを支援する「輸出有望案件発掘支援事業」を拡充されたい。また、地域の特長を活かした外国企業誘致の取り組みを行う自治体などを支援する「外国企業誘致地域支援事業」の強化を図られたい。

Ⅵ　グローバル経済下の中小企業の海外展開支援

１．海外との経済連携の戦略的展開

わが国企業の対外ビジネスの円滑な展開を可能とするため、政治のリーダーシップの下、東アジアをはじめとする諸外国との間で、貿易・サービスの自由化のみならず投資や知的財産分野のルール整備、中小企業分野での協力等の経済協力などを含む質の高いＥＰＡを、戦略的、かつ、スピード感をもって拡大されたい。ただし、交渉を加速化させるため、相手国との経済関係に応じて、ＦＴＡのみ、あるいは、投資協定の締結等も視野に入れて推進されたい。

また、締結されたＥＰＡが多くの企業に活用され、その便益が享受できるよう、原産地規則など制度の普及等に関する支援措置を一層拡充されたい。

２．東アジア等へ海外展開する中小企業への支援の拡充

中国やアセアン等東アジア地域等へ進出する中小企業に対して、日本貿易振興機構（ＪＥＴＲＯ）などの関係機関による現地の投資・経営環境に関する情報提供や専門家等による相談指導、金融機関等による低利融資制度、海外貿易開発協会（ＪＯＤＣ）の専門家派遣事業等による現地日系企業の人材育成など、各種支援をさらに拡充するとともに、それらの措置が有効に活用されるよう一層の周知に努められたい。

３．中小企業の輸出振興のための支援の拡充

輸出取引を図ろうとする中小企業に対して、現地市場等に関する情報提供、日本貿易振興機構（ＪＥＴＲＯ）など関係機関の専門家等による相談指導、海外見本市への出展助成など、各種支援をさらに拡充されたい。また、それらの措置が有効に活用されるよう一層の周知に努められたい。

Ⅶ　中小企業の人材育成支援等

１．仕事と子育ての両立支援に取り組む中小企業への支援の拡充

中小企業といえども、企業の社会的責任として子育てに優しい職場環境の創造に取り組む必要があるが、政府としても、仕事と子育ての両立支援に積極的に取り組む中小企業に対する顕彰制度や子育て支援助成金の拡充に加え、税制面での優遇措置の付与、低利の融資制度の創設、公共事業の

入札要件への一定の評価、「次世代育成支援対策推進法」に基づく「認定マーク」の付与に際しての柔軟な対応等、中小企業の両立支援への取り組みを促進する施策を講じられたい。

２．若年者を中心とする人材育成・就業促進対策の強化

景気回復による人手不足感の高まりや今後の「団塊世代」の大量退職をにらんだ企業が採用を強化するなど、わが国の雇用環境は最悪期を脱している。特に若年者については、新規学卒者の内定状況が改善するとともに、フリーターの人数も減少、完全失業率も低下するなど、改善の動きが顕著になっている。一方、経済情勢と同様、地域や中小企業によっては、また、景気低迷期に就職活動を行った25歳以上の若者については厳しい状況が続いている。

今後、労働力の減少を抑え、経済社会の活力を維持するためには、より多くの若者が意欲と能力を発揮し社会の支え手となることが重要であり、今後、若年者の適切なキャリア形成を実現するため、各省庁でそれぞれ行っている教育・雇用・産業に係る政策の連携推進、人材育成への政策資源の重点的投入と効率的な活用を図られたい。

（１）新たな人材育成システムの整備と活用

「草の根ｅラーニング事業」により、全国に設置された商工会議所をはじめとする学習拠点を活用し、中小企業が直面する経営課題に対応するｅラーニングなど各種の学習コンテンツを提供し人材育成を支援すべきである。

特に、「ＩＴ新改革戦略」にある、中小企業におけるＩＴの利活用能力を強化するとともに電子商取引の本格的な普及を実現するため、研修環境が整備され指導者が配置された同学習拠点において、ワンストップによる相談・指導、人材育成支援を図られたい。

（２）ジョブカフェの機能拡充を通じた企業と教育機関の連携強化

46都道府県に設置されたジョブカフェは、雇用関連サービスが１カ所で受けられるワンストップサービスセンターとして、地域における若年者雇用を促進する上で重要な役割を担っている。

今後、労働力としての若年者の重要性が高まる中、若年者の就業を促進するためには、ジョブカフェを利用する若年者の数を更に増加させるとともに、ジョブカフェの活動が企業と若年者の双方の納得する就職へと帰結することが重要である。このため、ジョブカフェに、ワンストップサービスセンターとしての機能に加え、人材育成を担う各種民間教育機関と人材を活用する企業とを結びつけるコーディネーターとしての機能を持たせることにより、企業と教育機関の連携を強化すべきである。

（３）トライアル雇用・紹介予定派遣制度の拡充

若年者の就業促進やミスマッチの解消に有効なトライアル雇用、紹介予定派遣などの仕組みについて、中小企業による活用を促進するため、実施期間の延長や対象の拡大、試行雇用奨励金の増額など制度を拡充するとともに、あらゆる機会を通じて制度の周知広報を図られたい。

（４）キャリア教育・職業教育の推進

インターンシップや日本版デュアルシステムなどの制度は、若年者の就業意識の醸成やミスマッチの解消、中小企業の役割、意義についての理解を深める仕組みとして企業側の期待も高い。しかし、関係府省相互の十分な連携が取られていないため、事業に取り組む現場では、受入企業の発掘に苦労するなど真に実効性のある仕組みづくりに非常に苦心しており、中には結果として実効性があがっていないケースもみられる。

特に現場レベルでの省庁の壁を越えた政策連携を強化し、政府が一体となって、キャリア教育・職業教育の推進に取り組まれたい。

３．外国人労働者の受け入れの大幅拡大および外国人研修・技能実習制度の運用緩和・拡充等

（１）外国人労働者の受け入れ拡大

国際競争の激化および少子高齢化社会の中で、わが国の経済・産業の活力を活性化させ、持続的な成長を維持していくため、外国人労働者の受け入れは重要な戦略のひとつである。以下の点を中心に推進されたい。

①専門的技術的分野の人材

知識・技能を有する優れた専門的技術的分野の外国人労働者について、在留資格認定要件の緩和や在留期間延長など制度の見直し、手続きの合理化・簡素化を行われたい。また、経済連携協定（ＥＰＡ）に向けた政府間協議において、看護士、介護士等の日本での受け入れ緩和について、日本語および専門分野での能力確保を前提に、受け入れの道を開くべきである。併せて、留学生について、生活環境面を含め、わが国における就職を支援する環境を整備されたい。

②わが国で不足が予想される分野の人材

今後、労働力不足が予想される製造、林業、観光、福祉など、わが国の経済社会や国民生活にとって不可欠な産業分野において、一定の管理の下に労働者を受け入れる制度を創設されたい。仮に、すぐさま全国一律の制度として導入することが著しく困難であるならば、まずは構造改革特区制度を利用して、台湾方式による受け入れ制度の導入を検討されたい。

（２）外国人研修・技能実習制度の運用緩和・拡充

外国人研修・技能実習制度に関して、成果が一定水準を満たしている場合の再研修・再技能実習の制度化、受け入れ人数枠の拡大や、技能実習移行対象業種の拡大、研修中の夜間を含むシフト勤務の許可、受け入れ手続きの簡素化・迅速化等、近隣諸国および国内企業のニーズに沿った運用緩和・拡充を図られたい。

特に、構造改革特区における受け入れ人数枠の規制緩和措置について、その効果を検証し、早急に全国的な規制緩和に踏み切ることが望まれる。

４．雇用保険三事業の抜本的見直し

事業主が保険料を全額負担する雇用保険三事業については、「廃止を含め徹底的な見直しを行うもの」との閣議決定を受けて、現在、検討作業が行われているが、失業の予防や雇用安定に有効に機能しているかどうか等の観点から徹底的な評価を行い、事業の廃止やそれに伴う料率の引き下げを含め、そのあり方について抜本的な見直しを行われたい。

５．中小企業の経営実態を踏まえた労働に関する諸制度の見直し

（１）労働契約に関するルールの見直し

就業形態や就業意識の多様化に対応して、労働契約に関するルールを見直すことは意義があるが、統一的・画一的なルールを新たに法制化することは、かえって企業経営の足かせとなり、ひいては日本経済の活力を削ぐことになりかねないため反対である。労働政策審議会労働条件分科

会での議論に当たっては、新たな法制化を前提とせず、特に中小企業の経営実態を踏まえるべきである。

（２）新たな労働時間制度の創設

所定外労働時間の削減や年次有給休暇の取得促進のためには、一律の制度で企業経営を拘束するのではなく、個々の企業がそれぞれの実情に合せて、それらを実行することができるようにすべきである。

また、労働時間の長短ではなく、成果や能力などにより評価される労働者の増加に対応するため、新たな制度を創設することが労働政策審議会労働条件分科会で議論されているが、特に中小企業経営の実態に沿った制度となるよう検討されたい。

（３）産業別最低賃金の廃止および地域別最低賃金の引き下げ

産業別最低賃金は、地域別最低賃金が全国４７都道府県で設定されている中で、屋上屋を重ねるものでありこれを廃止されたい。今後の最低賃金制度のあり方については、労働政策審議会労働条件分科会最低賃金部会で議論されているが、特に中小企業経営の実態に沿った制度となるよう検討されたい。また、中小企業を取り巻く依然として厳しい経済事情に鑑み、地域別最低賃金の水準については引き下げを含め慎重に検討されたい。

６．企業年金制度および公的年金制度に対するより一層の支援

（１）適格退職年金制度の廃止に伴う退職給付制度の見直しの重要性についてのＰＲ強化

多くの中小企業が加入している適格退職年金制度は、平成２４年３月末までに廃止し、他の制度に移行しなければならないが、移行期間は残すところ６年を切っているにもかかわらず、加入している中小企業の対応は、必ずしも十分とは言い難い状況にある。

こうした状況を放置することは、中小企業における退職給付制度を維持、向上させていく観点からマイナスであり、ひいては中小企業の健全な発展に支障をきたし、社会的な不安の増大を招く可能性もあることから、適格退職年金制度の廃止に伴う退職給付制度や退職金・年金規程の見直しの重要性についての周知広報を従来以上に強化されたい。

（２）適格退職年金制度から特定退職金共済制度への年金資産の非課税での移換等

適格退職年金制度からの移行先の選択肢を増やすために、年金資産の非課税での移換や年金受給者に対する受給権保護を担保する仕組みを法律上で明確に位置づけるなど、企業の多様なニーズに対応し、利便性の向上を図るために、特定退職金共済制度に係る法案の早期成立を図られたい。

（３）最適な企業年金制度を構築しやすい環境の整備

公的年金制度の将来的なスリム化（給付水準の低下）が避けられない状況のもと、企業年金制度は、公的年金制度を補完するものとして、その役割は今後ますます高まる。

本年 10 月には、適格退職年金制度からの有力な受け皿の１つである確定拠出年金制度が施行後５年目の見直しの時期を迎えるが、わが国の雇用の約７割を支えている中小企業における企業年金制度を充実させることは、国民の老後の生活の充実と安定に繋がることに鑑み、中小企業が最適な企業年金制度を構築しやすい環境の整備を図られたい。

具体的には、①特別法人税の撤廃、②確定拠出年金制度の拠出限度額の一段の引き上げ、中途引き出し要件の一層の緩和、マッチング拠出の認可、年金積立金を担保にしたローンの創設、③

地域の地場産業など中小企業主体の総合型厚生年金基金の財政安定に向けた取り組みに対する柔軟な対応などを図られたい。

（４）持続可能かつ信頼性の高い公的年金制度の再構築

現行の公的年金制度は、現役世代や企業負担の増大に歯止めがかけられないなど、国民の年金不信の解消に繋がっておらず、国民と企業が納得できる給付と負担の水準の再設定やそれに伴う段階的な保険料の引き上げの見直しなど、持続可能かつ信頼性の高い公的年金制度の再構築に向けた抜本的な見直しが必要である。社会保険料など公的負担の増加は、企業、特に中小企業の競争力の低下に繋がり、結果的にわが国経済社会の活力を大きく損なうこととなる。

また、被用者年金（厚生年金と共済年金）の一元化は、官民格差を是正する観点から実施すべきである。民間の企業年金制度は、退職金の一部を充当しているが（制度のない中小企業も多い）、公務員は共済年金とは別に定める退職金制度があることを勘案すれば、共済年金の３階部分である職域加算は、税負担のない個人型確定拠出年金制度への移行などを検討されたい。

以　上

＜提出先＞

政府、各省庁、政党、全国知事会、各都道府県知事

＜実現状況＞

Ⅰ　中小企業・小規模事業対策予算の十分かつ安定的な確保

○19 年度経済産業省関係予算 1,245 億円となり、18 年度予算比 41 億円の大幅増。ここ数年、削減傾向にあった予算が大きく反転した。

○経済産業大臣から、全国知事会会長に対し、小規模事業対策予算に関して、なお一層の配慮をお願いする旨の書簡が発出され、全国知事会会長からは、「甘利大臣の気持ちを体し、各知事に対し、要請のあった 19 年度関係予算の確保等に特段の配慮されたい旨の書簡を送付し、全国知事会の場で出席の知事に同趣旨の要請を行った」との返信があった。

○中小企業庁において小規模企業施策のあり方等について検討する「小規模企業政策研究会」が設置された。

Ⅱ　中小企業の創業・成長支援とものづくり技術力強化等

１．創業・経営革新支援

（１）創業・経営革新支援策の拡充

○平成 19 年度政府予算においては、昨年度並みの予算が確保された。

19 年度予算額 16.1 億円（18 年度 16.1 億円）

・創業塾　19 年度 262 箇所（18 年度 262 箇所）

・経営革新塾　19 年度 200 箇所（18 年度 200 箇所）

○セミナーは実現せず。

（２）シニアアドバイザー事業の拡充

○19 年度政府予算においては、昨年度並みの予算が確保された。

19 年度予算額 18.0 億円（18 年度 18.0 億円）

２．中小企業の成長支援とものづくり技術力強化等

（１）中小企業新事業活動促進法による支援体制の強化

（２）技術開発の支援促進とＳＢＩＲの支出目標額の一層の増額

○18 年度の特定補助金等の件数は、総務省関係５本、文部科学省関係７本、厚生労働省関係３本、農林水産省関係６本、経済産業省関係 40 本、環境省関係１本の合計 64 本（17 年度は 58 本）が予定され、①交付決定時期の早期化による十分な事業実施期間の確保、②研究開発の進捗に合わせた予算執行の弾力化（繰越明許費の活用促進）、③外国知的財産権取得を促進するため、権利化関連費用の補助対象費化が措置された。

○支出目標額も 19 年度は 390 億円（18 年度は 370 億円）に拡大。

（３）企業等ＯＢ人材活用推進事業の拡充

○中小企業庁は、企業等ＯＢと中小企業とのマッチングを行うことで、中小企業の経営能力・技術力等の向上を支援する「企業等ＯＢ人材活用推進事業」を推進。（19 年度：5.2 億円）

（４）ものづくりに対する戦略的・重点的支援の強化

○中小企業庁は、重要産業分野の競争力を支える基盤技術の高度化に向けた取り組みに対して戦略的・重点的を支援を行う「戦略的基盤技術高度化支援事業」を大幅に拡充。（19 年度：93.6 億円）

（５）産学連携による人材の育成

○中小企業庁は、中小ものづくり人材の育成・確保を行うため、地域の産業界、教育界、行政等が一体となって行う工業高校への実践教育や高専等の場を活用した中小企業の若手技術者育成を支援する「中小企業モノ作り人材育成事業」を創設。（19 年度：5.4 億円）

（６）中小企業のＩＴ化支援策の総合的推進

①デジタルデバイド（情報格差）の解消

○経済産業省の 19 年度「ＩＴ経営実践促進事業」（予算：6.0 億円）において、地域ＩＴ経営応援隊活動が継続予算化され、全国各地で商工会議所を中心として、中小企業におけるＩＴの利活用促進、ＩＴ経営啓発のためのセミナー・研修等が実施される。なお、本事業は日商はじめ公的団体・企業の参画による民間レベルでの啓発・支援活動である「ＩＴ経営キャラバン隊事業」とも連携して実施される。

②電子行政手続き普及への利用者インセンティブの付与

○電子申告におけるインセンティブ措置として、還付申告における処理期間の短縮（６週間→３週間程度）、所得税確定申告期間における 24 時間受付が行われることとなった。

また、19 年度分または 20 年度分の所得税に係る確定申告において、それぞれの年の申告期限までに自己の電子署名を添付して電子申告を行った者を対象として、その年の所得税額を限度として 5,000 円が控除されることとなった。

さらに、20 年１月１日から２年間の措置として、不動産登記、商業･法人登記等の一定の登記を受けようとする者が、オンラインにより当該登記の申請を行った場合に、当該登記に係る登録免許税の 10％または 5,000 円のいずれか低い金額が控除されることとなった。

国税においては、電子申告時に提出が義務付けられていた添付書類について、税理士が関与する

場合は、税理士に添付書類の保管義務を課すことにより、本人の電子署名および添付書類の送付が不要となった。

③民間認証局の行政手続用電子証明書の共通利用および電子手続きシステムの共通化

○電子申請・届出等手続きのオンライン利用率 50%以上の達成、行政情報の総合的な提供および申請・届出等手続きの一元的な受付を行う電子政府の総合窓口の運用に対して総務省において 31.6 億円が予算化された。

また、府省共通業務・システムの最適化の実施のため、総務省において 32.8 億円が予算化された。

（７）会社法の施行に伴う周知活動等の継続

○中小企業庁では、引き続きパンフレット「よくわかる中小企業のための新会社法 33 問 33 答」（17 年９月・中小企業庁作成）を配布するとともに、ホームページに掲載。

（８）ＡＤＲ（裁判外紛争解決手続）制度の活用促進

○法務省では、ＡＤＲ法により、民間事業者が行う裁判外紛争解決手続の業務を対象として導入される認証制度について、運用開始に向けた準備を進め、随時、ホームページ等において情報を提供する。

（９）中小企業における円滑な知的財産権の取得等のための環境整備

○「中小企業・ベンチャー挑戦支援事業」の実用化研究開発事業において、事業化に必要かつ密接に関連する特許権の取得について、経費総額の１／３まで補助され、弁理士費用や外国特許出願費用も補助対象となるが、19 年度も同様の措置が講じられる。

○「中小企業等特許先行技術調査支援」は、19 年度から以下の３点が拡充される。

①予算額（4.8 億円(約 7,000 件に対応可能)→6.1 億円(約 8,000 件に対応可能)）

②中小企業だけでなく、中小企業が他の大学や大企業と共同で出願する場合についても認める。

③出願人本人だけでなく、弁理士からでも申請があった場合も認める。

○中小企業庁の委託により 18 年度から実施している「中小企業知的財産啓発普及事業」について、19 年度においては、経営指導員向けの対応マニュアルの作成やセミナーの開催など、商工会議所経営指導員の知財に関する基礎能力の向上を支援。(予算 0.5 億円)

○また、特許庁は 19 年度に「知財駆け込み寺連携事業」を創設し、全国の商工会議所に設置された「知財駆け込み寺」と連携するため、中小企業に対する知財相談会や経営指導員向けセミナーを実施するための専門家の無料派遣などを行う（予算３億円)。

(10) 下請取引の適正化と下請事業者への配慮

○19 年 2 月、政府により「成長力底上げ戦略」がまとめられ、19 年 3 月には、「下請取引の適正化について（下請代金支払遅延防止法関連)」の通達が親事業者代表（約 20,000 社）および関連事業団体代表者（約 560 団体）に、「下請事業者への配慮等について（下請中小企業振興法関連)」の通達が関連事業団体代表者（約 560 団体）に発出され、親事業者への周知徹底と指導、下請事業者への相談窓口への誘導、振興基準の遵守、周知に関する取組の公表、取引マッチングシステムの活用を呼びかけた。

(11) 中小企業への緊急時企業存続計画（ＢＣＰ）の普及

○中小企業庁は全国各地で中小企業経営者向けＢＣＰ説明開会を開催。また、ホームページでも説明会開催情報や、策定企業を公開している。

(12)「中小企業の会計に関する指針」の普及

○中小企業基盤整備機構からの委託により、16 年度から各地商工会議所等において開催している「中小企業会計啓発・普及セミナー」を 19 年度も引き続き開催予定。

○中小企業庁では、「中小企業の会計に関する指針」の改正（18 年４月）を踏まえたパンフレット「中小企業の会計 31 問 31 答」（18 年７月・中小企業庁改訂）および同パンフレットで紹介している様式例やキャッシュフロー計算書の簡易作成ツールなどを活用できるよう作成した「中小企業の会計ツール集」を引き続き配布するとともに、ホームページに掲載予定。

（13）サービス産業発展のための基盤整備等に向けた支援の拡充・強化

○経済産業省は、産学官による「サービス産業生産性協議会」を設立し、新しい時代のサービス産業生産性向上運動を展開する。また、サービスの生産性に関する研究の拠点として「サービス研究センター」を構築し、学術分野横断的な研究を促すほか、制度的な課題の解決や新たな技術の活用において先端的な事例を切り開く事業への支援、高度専門人材の育成など、サービス産業の生産性向上に向けた総合的な支援策を創設。（19 年度：18 億円）

さらに、サービス産業の生産性向上に資するため、サービス産業に関連する統計の対象業種の大幅拡充等を行うなど、関連統計の整備を推進。（19 年度：２億円）

Ⅲ　中小企業金融機能の維持・強化と中小企業の再生

１．景気動向に十分配慮した金融政策の展開

○日本銀行は 18 年７月の政策委員会・金融政策決定会合において、無担保翌日物コールレート（オーバーナイト物）を 0.25％前後で推移するよう促す、金融市場調節方針の変更を決定・実行した。

○また、19 年２月の政策委員会・金融政策決定会合において、無担保翌日物コールレート（オーバーナイト物）を 0.5％前後で推移するよう促す、金融市場調節方針の変更を決定・実行した。なお、先行きの金融政策運営については、引き続き、極めて低い金利水準による緩和的な金融環境を当面維持しながら、経済・物価情勢の変化に応じて徐々に金利水準の調整を行うことになると考えられる旨を表明した。

２．中小企業金融機能の維持・強化

（１）政策金融改革における中小企業金融機能の維持・強化

○20 年 10 月に４つの政府系金融機関が統合され設立が予定されている、株式会社日本政策金融公庫法案が 19 年度通常国会に上程され、主要施策毎に勘定区分を行い透明性を確保し、新機関が担う機能が発揮できるよう設計された。

○20 年 10 月に完全民営化までの移行期に特殊会社として設立される、株式会社商工組合中央金庫法案が 18 年度通常国会に上程され、株主構成を中小企業団体およびその構成員に限定し、完全民営化時点でも中小企業団体およびその構成員向けの金融機関としての機能を維持するために必要な措置を講ずることを併せて本法案において規定。また、特殊会社化時点（20 年 10 月）では政府出資（約 4,000 億円）のかなりの部分が特別準備金化されることや商工債の発行継続等が規定された。

（２）金融セーフティネットの充実と資金調達手段の多様化

○20 年 10 月に統合され設立が予定されている、株式会社日本政策金融公庫法案が 19 年度通常国会に上程され、目的に内外の金融秩序の混乱または大規模な災害、テロリズムもしくは感染症等による被害に対処するために必要な金融が新機関および金融機関により迅速かつ円滑に行われることを可能とする旨が規定された。新機関の業務においても危機対応円滑化業務を定め、民間金融機関からの申請に基づきあらかじめ国が指定する指定金融機関に対し、必要な資金の貸付、リスクの一部補完、利子補

給を実施することが規定された。

○中小企業信用保険法の一部を改正する法律案が 19 年度通常国会に上程され、現行の売掛金債権担保保険の担保対象を拡大し、在庫および売掛金債権を担保とする資金の金融機関からの借入れに対応した保険制度を整備（保険限度額も１億円から２億円に拡大）。

○政府系金融機関で個人の保証に依存しない制度を予算措置（中小公庫：保証人猶予特例制度（仮称）の創設、国民公庫：第三者保証人の非徴求の拡大）。

○19 年３月、金融庁は、業界団体に対し個人保証に過度に依存しない融資の取組状況についてアンケートを実施・公表するよう要請し、また、各金融機関に対し、個人保証に過度に依存しない融資の取組状況を公表するよう要請することで再チャレンジ支援を一体的かつ総合的に推進することとした。

（３）地域中小企業金融の円滑化

○金融庁は、「地域密着型金融推進計画」（15～18 年度）のフォローアップに当たっては、可能な限り、金融機関の自主性を尊重するとともに、地域経済の特性に配慮することとし、画一的な基準による評価とならないよう留意している。

○金融庁は、19 年度以降も、「地域密着型金融推進計画」を継続する考えを示している。

（４）信用補完制度の適正な見直し

○保証料率については、18 年４月より、一般保証および特定社債保険に係る保証について中小企業者の経営状況に応じて 0.5%～2.2%の新たな料率体系に移行したが、個人事業主であってＢ／Ｓを作成していない者に対しては当面基準料率である 1.35%を適用するなどの配慮が継続された。

○責任共有（分担）制度については、対象外保険（経営安定関連保険、災害関連保険、創業・創業等関連保険、特別小口保険、小口零細企業保証制度（仮称）、求償権消滅保証、破綻金融機関等関連特別保証）を定めることで政策性が損なわれないよう配慮された。

○責任共有制度導入後の保証料率は、保証協会の負担する信用リスクが軽減するため、現行の全部保証制度下に比して、中小企業者が負担する保証料は軽減されることになった。

（５）小企業等経営改善資金（マル経）の拡充

○①と②について、19 年度末まで別枠特例措置が延長された。

（６）倒産防止共済制度の共済金貸付限度額の引き上げ等

○実現せず。

３．中小企業の再生の促進

（１）中小企業再生支援協議会の拡充

○経済成長戦略大綱関連法案として 19 年度通常国会に上程された産業活力再生特別措置法等の一部を改正する法律により、同法の見直し期限が 28 年３月となったことから中小企業再生支援協議会活動が実質９年間延長された。

○協議会が有するノウハウ等を全国ベースで有効活用するための中小企業再生支援協議会事業が予算措置され、全国団体が設置されることとなった。

○政府系金融機関（国民公庫・中小公庫）において事業再生を支援する融資制度が予算措置され拡充されることになった。

○中小企業信用保険法の一部を改正する法律により、民事再生手続または会社更生手続を利用して事業再生に取り組む際に必要となる資金の金融機関からの借り入れに対応した事業再生保険が創設される

ことになった（保険限度額は２億円）。

（２）再度起業にチャレンジしやすくするための環境整備

○19 年度からの新規事業として「早期転換・再挑戦支援窓口事業」が予算措置され、当所および全国連が委託先として決定した。

○政府系金融機関のうち国民公庫・中小公庫において「再挑戦支援融資制度（仮称）」が予算措置され、制度が創設されることになった。また、商工中金においても国の融資制度に準ずる扱いとして再挑戦のための融資制度が創設されることになった。

○信用保証協会において、再挑戦のための保証制度が創設される。

（３）再生ファンドの設立促進

○18 年度ファンド組成数は 18 件（内再生ファンドは２件）、ファンド総額は 363.6 億円（内再生ファンドは 85 億円）。18 年度再生ファンド組成２件は大阪と静岡で、特に静岡は２号組成かつ単独の組成額は過去最高。

Ⅳ　中小企業の活力増進のための税制改革

１．包括的な事業承継税制の確立

○「平成 19 年度税制改正に関する要望」参照。

２．中小法人税制等の拡充

（１）同族会社の留保金課税制度の廃止

○「平成 19 年度税制改正に関する要望」参照。

（２）設備投資促進のための税制措置の維持・拡充

○「平成 19 年度税制改正に関する要望」参照。

（３）中小企業に対する法人税の軽減税率の適用金額の引き上げ等

○「平成 19 年度税制改正に関する要望」参照。

（４）ベンチャー・新規創業支援のための税制措置の維持・拡充

○「平成 19 年度税制改正に関する要望」参照。

（５）中小企業におけるリース会計処理の維持

○「平成 19 年度税制改正に関する要望」参照。

（６）電子申告・納税の推進

○「平成 19 年度税制改正に関する要望」参照。

３．環境税の導入反対

○「平成 19 年度税制改正に関する要望」参照。

Ⅴ　コンパクトで賑わいのあるまちづくりの推進と地域産業の振興

１．改正まちづくり３法の円滑な施行

○「平成 19 年度中小企業・小規模事業対策の拡充強化に関する要望（18 年９月）」参照。

（１）まちづくり３法の抜本改正に関する周知活動等の実施

○基本計画の作成、認定申請、支援措置等に関する問い合わせを一元的に受け付け、円滑に対応するこ

とを目的として、内閣府中心市街地活性化担当室を中心に関係府省庁（地方支分部局を含む）との連携体制として「中心市街地活性化支援ネットワーク」を構築。

○民間都市開発推進機構は 18 年７月、各地の中心市街地活性化協議会を支援するため、「中心市街地活性化支援室」を設置。また、18 年８月、中小企業基盤整備機構も「中心市街地活性化協議会支援センター」を設置した。

○農林水産省は、19 年２月、福島県湯川村の優良農地に計画された大型店の出店に必要となる農地転用について、福島県商業まちづくり条例の趣旨に沿わないことなどを理由に、不許可とすることを湯川村に通知した。

○農林水産省は、農振制度・農地転用許可制度の適正かつ厳格な運用を図るため、19 年３月に「農業振興地域制度及び農地転用許可制度の運用の適正化等について」（農林水産省農村振興局長通知）を発出する予定。

○平成 18 年 9 月に閣議決定された「中心市街地の活性化を図るための基本的な方針」において、「準工業地域は多様な用途を許容する地域であるが、地方都市において、準工業地域に大規模集客施設が立地した場合、中心市街地の活性化への影響が大きいと考えられることから、三大都市圏及び政令指定都市以外の地方都市においては、特別用途地区等の活用により準工業地域における大規模集客施設の立地の制限が行われる場合について、基本計画の認定を行うものとする。また、三大都市圏及び政令指定都市においても、必要に応じて、特別用途地区等を活用するものとする。」と、明記された。

（２）「中心市街地活性化協議会」の立ち上げ支援

○内閣府が 18 年９月に策定した「中心市街地活性化基本計画認定申請マニュアル」において、基本計画認定のポイントとして、中心市街地活性化協議会等が組織されるなど、十分な協議が行われ、理解を得ていること」と明記された。

○「平成 19 年度中小企業・小規模事業対策の拡充強化に関する要望（18 年９月）」参照。

○民間都市開発推進機構は 18 年７月、各地の中心市街地活性化協議会を支援するため、「中心市街地活性化支援室」を設置。また、18 年８月、中小企業基盤整備機構も「中心市街地活性化協議会支援センター」を設置した。（再掲）

（３）中心市街地活性化対策事業の推進等

○中小企業庁は 19 年度、中小企業基盤整備機構の専門的ノウハウを活用し、認定中心市街地の商業活性化事業等に対し診断・アドバイスを行う「中心市街地商業活性化診断・サポート事業」として 2.5 億円を予算化（18 年度 3.7 億円）。

○中小企業庁は 19 年度、認定中心市街地の商業活性化事業を支援するため、専門家を派遣する「中心市街地商業活性化アドバイザー派遣事業」として１億円を予算化（18 年度 1.4 億円）。

○国土交通省は 19 年度、認定中心市街地において、都市機能のまちなか立地、空きビル再生等、まちなかを総合的に支援する「暮らし・にぎわい再生事業」として 90 億円を予算化（18 年度 90 億円）。

○中小企業庁は 19 年度、認定中心市街地の商業活性化事業を支援するため、中小企業診断士、ＳＣ経営士等の専門家を派遣する「中心市街地商業活性化アドバイザー派遣事業」として１億円を予算化（18 年度 1.4 億円）。（再掲）

○日本ショッピングセンター協会は、中心市街地魅力向上に取り組む商店街等を支援するため「ＳＣ経営士派遣事業」を実施している。

○経済産業省は、地域のリーダーとなりうる人材を育成するため、ｅラーニングと現地視察研修を行う

「街元気プロジェクト」を実施してる。

○経済産業省は、中心市街地における各種イベントや地域独自の取り組み等を幅広く提供するポータルサイトを開設するため、19 年１月、「中心市街地情報化研究会」を設置。

○経済産業省は、まちづくりの成功事例を収集・分析し、効果的に展開するための検討を行うため、19 年３月、「まちづくり成功事例分析研究会（仮称）」を設置。

○中小企業基盤整備機構「中心市街地活性化協議会支援センター」は、19 年３月を目途に専用ホームページを開設し、その中でまちづくりに関する先進事例を順次紹介していく。

○「平成 19 年度中小企業・小規模事業対策の拡充強化に関する要望（平成 18 年９月）」参照。

（４）地域事情に沿った大店立地法の運用確保等

○経済産業省「産業構造審議会流通部会・中小企業政策審議会経営支援分科会商業部会合同会議」において、大規模小売店舗に小売店舗以外の施設が併設されている場合の「必要駐車台数」等についての見直しが行われ、19 年７月 31 日付で施行。

○19 年３月現在、日本チェーンストア協会、日本百貨店協会、（社）日本ショッピングセンター協会が業界自主ガイドラインを作成し公表済み。日本フランチャイズチェーン協会が作成中。

○地域貢献等の実施状況の評価・公表などの仕組みの創設については、経済産業省が 18 年 11 月に今後の流通業の方向性などについて検討を行うため設置した「新流通産業研究会」における報告書（19 年５月頃取りまとめの予定）を踏まえ、「産業構造審議会流通部会・中小企業政策審議会経営支援分科会商業部会合同会議」で検討を行う予定。

（５）まちづくり条例の制定支援

○国土交通省は 19 年度、景観法に基づく景観計画に定められた景観計画区域等において実施される良好な景観形成に係る公共事業を推進する「景観形成事業推進費」として、200 億円を予算化（18 年度 200 億円）。

○国土交通省は、美しい国づくりに関する情報提供を行う「景観ポータルサイト」を設置・運営している。

２．個店・商店街等の魅力向上のための支援策の拡充等

（１）個店・商店街等の魅力向上のための支援策の拡充等

○「平成 19 年度中小企業・小規模事業対策の拡充強化に関する要望（平成 18 年９月）」参照。

○中小企業庁は 19 年度、商店街に活性化のための計画策定等を支援するため専門家を派遣する「商業活性化アドバイザー派遣事業」、および商店街の事務局機能を強化するため専門家を派遣する「商店街事務局強化アドバイザー派遣事業」として、0.2 億円を予算化（18 年度 0.2 億円）。

○19 年２月に政府が取りまとめた「成長力底上げ戦力」において、中小サービス業等の生産性向上、人材能力の向上が盛り込まれた。

（２）その他の中心市街地・商店街等の活性化対策

○補助率の弾力化、補助金申請手続き・書類の簡素化および柔軟・弾力的な運用、補助下限額の引き下げについては、改善なし。

○18 年度は変更なし。(注)16 年７月の高度化事業の見直しにおいて「複数年の償還猶予」や「倒産組合員等の施設に係る償還猶予」、「限度額連帯保証制度」が導入された。

３．観光振興による地域活性化の推進

○観光要望参照。

４．地域産業振興策の抜本的拡充

（１）地域資源を活用した新事業展開に対する支援策の拡充強化

○中小企業庁は、各地域の「強み」である地域資源（産地の技術、地域の農林水産品、観光資源）を活用した中小企業の新商品・新サービスの開発・市場化を総合的に支援する「中小企業地域資源活用法」に基づく支援策として101.3億円を予算化(新規)。

○中小企業庁は19年度、内外市場で通用するブランド力の育成・強化を目的とする「ＪＡＰＡＮブランド育成支援事業」を拡充。前年度を上回る13.1億円を予算化(18年度10.1億円)。

（２）地域ブランド創出・育成に向けた各種支援策の拡充

○上記「中小企業地域資源活用促進法」に基づく支援措置として、マーケティング等の専門家による継続的なアドバイスを実施する「ハンズオン支援事業」を創設（19 年度 20.3 億円（101.3 億円の内））。

○上記「中小企業地域資源活用促進法」の支援措置として、「売れる商品づくり支援事業）を創設（19 年度 41.3 億円（101.3 億円の内））。

○組合等および団体等が行う事業に対し、当該経費の一部を補助することにより、伝統的工芸品産業における中小企業の振興を図るため、2.0 億円を予算化（18 年度 2.0 億円)。

○19 年度より、世界市場への展開が有望な内需依存型産業による海外展示会出展、イメージ・認知度向上のためのイベント等を実施する「中小企業内需依存型産業販路拡大展示事業」として実施。19 年度 2.1 億円を予算化。

○林野庁は、森林資源等を活用した新たな産業（森業・山業）の創出を支援する「森業・山業創出支援総合対策事業」について、1.15 億円を予算化(18 年度 1.35 億円)。

○農林水産省では、農林水産物等の輸出促進対策として、23 億円を予算化(18 年度 10 億円)。

○生産者・産地と連携して地域農水産物の消費拡大を図ることを通じて、食品小売業および商店街の活性化を図る取り組みに対する支援を行う。モデル推進事業全体で0.4億円を予算化(18年度0.4億円)。

（３）地域の国際化を通じた海外との産業交流の推進

○「Local to Local 産業交流事業」は、平成19年度より「地域間交流支援（Regional Industry Tie-Up Program）事業」として実施。国内の産業集積地と海外地域との産業交流活動を行い、両地域・企業間の連携促進や新製品・サービス開発などの新産業創出を目指す。19年度1.8億円を予算化(18年度：2.1億円)

○「輸出有望案件発掘支援事業」

優れた製品・技術を持ちながらこれまで輸出経験がない中小企業等を発掘し、海外販路開拓・輸出成約に向けた支援を行う。19 年度 3.1 億円を予算化（18 年度 1.2 億円）

○「外国企業誘致地域支援事業」

海外の技術・ノウハウと地域の資源を結びつけることによって新たな地域経済の発展と住民の生活の質の向上を図ることを目的に実施。

（19 年度については、経済産業省において委託先を公募中。18 年度 2.2 億円）

Ⅵ　グローバル経済下の中小企業の海外展開支援

１．海外との経済連携の戦略的展開

○経済連携協定（ＥＰＡ）の締結交渉では、18 年７月にマレーシアとの協定が発効した（シンガポール・メキシコに続き３カ国目）。日マＥＰＡでは、自動車・鉄鋼を含む実質上全ての鉱工業品について、協定発効後 10 年以内に関税が撤廃されることとなった。同年９月には日比首脳会談においてフィリピンとの間の協定への署名が行われ、チリとの間で大筋合意が得られた。その後、11 月の日インドネシア首脳会談においてインドネシアとの間の協定および 12 月にはブルネイとの間の協定で大筋合意が得られた。19 年３月には日・シンガポール首脳会談において、一部物品およびサービスの自由化を拡大する日・シンガポール経済連携協定改正議定書への署名が行われ、同月の日・チリ外相会談においてチリとの間の協定への署名が行われた（シンガポール・メキシコ・マレーシア・フィリピンに続き５カ国目）。また、ASEAN 全体、GCC（湾岸協力理事会）諸国（バーレーン、クウェート、オマーン、カタール、サウジアラビア、アラブ首長国連邦の６カ国から成る）、インド、ベトナムとの間で政府間交渉が進められた。さらに、スイス・オーストラリアとの間で政府間交渉入りに向けての準備・検討が行われている。

２．中小企業の輸出振興のための支援の拡充

○経済連携関係予算として、「経済連携促進のための産業高度化推進事業」（補助金）に対し、7.0 億円（18 年度 6.0 億円）、「経済連携促進のための産業高度化推進事業」（委託費）に 3.8 億円（18 年度 2.0 億円）が予算措置された。

ＥＰＡを活用したビジネス展開や特定原産地証明書発給手続き等に関する情報提供・個別相談等の支援措置として、国内外でのセミナーの開催・ＥＰＡアドバイザーの設置等につき、ＪＥＴＲＯに 2.8 億円（国内分 1.1 億円、海外分 1.8 億円）を予算化（18 年度 2.2 億円、うち国内分 0.9 億円、海外分 1.3 億円）。日本製品の販売促進支援やビジネスマッチングを行う「経済連携協定促進産業育成等支援事業」に対し、0.8 億円（18 年度 1.2 億円）をＪＥＴＲＯに予算化。

財団法人海外貿易開発協会（ＪＯＤＣ）が在外の日系企業への専門家の派遣等の支援を行う「経済連携促進専門家派遣事業」に対し、3.1 億円を予算措置。（新規）。

○財団法人海外貿易開発協会（ＪＯＤＣ）が在外の日系中小企業への専門家の派遣等の支援を行う「中小企業国際展開等円滑化推進事業」に対し、引き続き 1.3 億円が予算措置。（18 年度 1.4 億円）。

Ⅶ　中小企業の人材育成支援等

１．仕事と子育ての両立支援に取り組む中小企業への支援の拡充

○児童手当乳幼児加算（18 年 12 月 15 日閣議決定）３歳未満の児童（月５千円⇒１万円）

○出産一時金増額（出産一時金 35 万円＋各健保組合付加金（17.5 万円⇒35 万円））で健保組合加入者は 70 万円以上取得可能

○育児休業給付率を賃金 40％⇒50％に引上げ（19 年度から 21 年度までの時限措置）

○両立支援に取組む中小企業事業主への助成制度（19 年度創設。厚労省の両立支援指標に基づき１年目 50 万円、２年目 50 万円、更に効果が上がったと反映された場合＋50 万円、最高２年間で 150 万円）

○育児休業取得者に企業独自の育児休業給付を行った事業主への助成制度（19 年度創設。大企業（従業員 300 人以上）は独自給付額の半額、中小企業は２／３を助成。時限措置として、平成 22 年までは大企業は２／３、中小企業３／４の助成。

○中小企業子育て支援助成金の概要（18 年度から 22 年度までの５年間）
（１人目）育児休業 100 万円、短時間勤務（利用期間に応じ）60～100 万円
（２人目）育児休業 60 万円、短時間勤務（利用期間に応じ）20～60 万円

２．若年者を中心とする人材育成・就業促進対策の強化

○厚生労働省の 19 年度若年者対策関連予算において、「フリーター25 万人常用雇用化プランの推進」として 218 億円が予算化。このうち特に 25 歳以上の年長フリーターの常用就職を支援するため、職業訓練コースの開発・実施などが新規予算化（40 億円）されている。

○政府においては、19 年２月に「成長力底上げ戦略」を発表。この中には、「職業能力形成の機会に恵まれない人への支援」、「中小企業の人材能力の向上」など、商工会議所が従来から要望、あるいは自ら実施してきた人材育成支援への取り組みが、戦略の柱として盛り込まれている。
19 年度以降、具体化する施策において、商工会議所が実施している人材育成事業との連携および全国に設置された学習拠点の活用を提案・要望していく。

（１）新たな人材育成システムの整備と活用

○経済産業省の 19 年度「ＩＴ経営実践促進事業」（予算：6.0 億円）において、地域ＩＴ経営応援隊活動が継続予算化され、全国各地で商工会議所を中心として、中小企業におけるＩＴの利活用促進、ＩＴ経営啓発のためのセミナー・研修等が実施される。なお、本事業は日商はじめ公的団体・企業の参画による民間レベルでの啓発・支援活動である「ＩＴ経営キャラバン隊事業」とも連携して実施される。

（２）ジョブカフェの機能拡充を通じた企業と教育機関の連携強化

○経済産業省は 18 年度に引き続き、19 年度も「若者と中小企業とのネットワーク事業」を実施。予算額は 18.0 億円（18 年度予算額は 19.0 億円）。地域の中小企業の特性や実情に通じたコーディネーターが中心となって、地域の経済団体、ジョブカフェ、教育機関等と連携して地域の中小企業の魅力を若者や学校に発信することで、地域レベルの中小企業の人材確保を支援。

○上記事業は地域における優れた取り組みをモデルとして支援するもので、各地商工会議所が応募することが可能。また、18 年度をもって事業が終了した「ジョブカフェモデル事業」（全国 20 ヵ所のジョブカフェにて実施）に代わり、「若者と中小企業とのネットワーク事業」の中に、ジョブカフェの機能を強化する形での事業実施スキームが用意されている。

（３）トライアル雇用・紹介予定派遣制度の拡充

○紹介予定派遣制度については、厚生労働省労働政策審議会職業安定分科会労働力需給制度部会にて、労働者派遣制度改正のフォローアップ作業の中で、直接雇用に結びついたという実態を念頭に置きつつ、今後、派遣可能期間をどうするかについて、議論が行われる見込み。

（４）キャリア教育・職業教育の推進

○ＮＰＯ・企業等の民間主体の経験やアイデアを活用し、ものづくり等の働くことの面白さを体系的に体験・理解できるようにするため、経済産業省と文部科学省との連携の下、「地域自律・民間活用型キャリア教育事業」を推進（予算 5.5 億円）。18 年度（予算 4.4 億円）は 29 地域、約 300 校で実施。

○経済産業省は、モノ作り中小企業で課題となっている団塊世代の大量退職等による人材の育成と確保を実現するため、「中小企業モノ作り人材育成事業」を実施（予算 5.4 億円）。文部科学省と経済産業省との連携の下、地域における工業高校など専門学校と中小企業が連携した実践的な教育プログラム

の開発・実施を支援する。

○厚生労働省は、労働者の実践的な職業能力の開発及び向上のために企業主導で行う職業訓練として、ＯＪＴと教育訓練機関における座学を組み合わせて実施する「実践型人材養成システム」を創設。19年度予算の中に、同システムの普及・定着を目的としたモデル事業の実施や、認定職業訓練施設や事業主等に対する支援措置の創設が盛り込まれた（予算3.7億円）。

３．外国人労働者の受け入れの大幅拡大および外国人研修・技能実習制度の運用緩和・拡充等

（１）外国人労働者の受け入れ拡大

○18年11月、日本とインドネシアは日本・インドネシア経済連携協定について大筋合意。人の移動については、インドネシア人看護師・介護福祉士の日本での受入れが盛り込まれるとともに、ホテル・観光分野の技能実習対象職種への追加について、協定発効後２年以内に措置することになった。技能実習制度の期間延長、修了後の就労（製造業関連）については継続協議となっている。

○政府の規制改革・民間開放推進会議（現在は規制改革会議）は、18年12月25日に発表された「規制改革・民間開放の推進に関する第３次答申」の中で、専門的・技術的分野の外国人労働者の積極的な受入れを図る観点から、在留期間の見直しは上限の伸長（３年から５年）について遅くとも平成21年通常国会に関連法案提出、再入国許可制度の見直しは19年度中に結論を出すという方針を明らかにした。

（２）外国人研修・技能実習制度の運用緩和・拡充

○政府の規制改革・民間開放推進会議は、18年12月25日に発表された「規制改革・民間開放の推進に関する第３次答申」の中で、制度の適正化・合理化を図る観点から、実務研修中の研修生に係る法的保護、技能実習生向け在留資格の整備、関係告示等の法令化など既存の規制の見直しについて、遅くとも平成21年通常国会に関連法案提出という方針を明らかにした。

○19年３月現在、経済産業省と厚生労働省がそれぞれ、有識者を委員とする研究会を開催。主な論点は、両研究会とも制度の適正化のあり方を取り上げているほか、経済産業省の研究会では再実習など制度の拡充についても議論している。

４．雇用保険三事業の抜本的見直し

○19年３月現在、雇用保険法の改正が国会で審議されており、同法案では、三事業のうち雇用福祉事業の廃止が盛り込まれた。なお、法案作成に先立ち作成された、労働政策審議会職業安定分科会雇用保険部会の報告には、既存事業の規模を大幅に縮小し、各個別事業を引き続き見直すことが盛り込まれた。雇用安定事業等（雇用保険三事業）の19年度予算は3,563億円（対前年度予算比604億円減、14.5％減）。

５．中小企業の経営実態を踏まえた労働に関する諸制度の見直し

（１）労働契約に関するルールの見直し

○労働契約法の制定

紛争の未然防止や紛争が発生した場合の円滑な解決のための新法「労働契約法」法案が、19年３月に閣議決定された。同法案では、罰則はなく、国は監督指導を行わないことや、一定の条件を満たす場合、就業規則の労働条件を労働契約の内容とするとともに、就業規則の変更により労働条件が変更さ

れることが盛り込まれている。

（２）新たな労働時間制度の創設

○時間外労働の割増賃金率の見直し

労働基準法の改正案が 19 年３月に閣議決定された。同法案では、時間外労働削減のためとして、割増賃金率の引き上げが次の通り盛り込まれた。

（１）月 45 時間以下の場合・・・現行通り（25%以上）。

（２）月 45 時間超 80 時間以下の場合・・・25%超に引き上げる努力義務（企業規模にかかわらず適用）。

（３）月 80 時間超の場合・・・大企業は 50%。中小企業（中小企業基本法の定義と同じ）は適用除外。法施行後、３年間経過した後に検討。

○成果や能力により評価される新たな制度、いわゆるホワイトカラー・エグゼンプションは上記法案には盛り込まれず、政府・与党は今後、事務系労働者の働き方を見直す、としている。

（３）産業別最低賃金の廃止および地域別最低賃金の引き下げ

○最低賃金法の改正案が 19 年３月に閣議決定された。同法案では、産業別最低賃金は、最低賃金法の罰則を適用しない形で存続することが盛り込まれている。

○また、同法案では、地域別最低賃金決定の要素の一つとして、生活保護との整合性も考慮する必要があることを明確化するとともに、違反した場合の罰金額の上限を２万円から 50 万円に引き上げることが盛り込まれた。

○18 年度の地域別最低賃金については、中央最低賃金審議会における公益委員見解として引き上げ額の目安が示されたのを受け、全ての都道府県で最低賃金額の引き上げが行われている。

○政府は成長力底上げ戦略の一環として、政労使で「最低賃金の中長期的な引き上げ方針の合意形成を図る」としているが、中央審議会で目安を示し、都道府県ごとの審議会で額を決定する現行方式との関係は明らかではない。

６．企業年金制度および公的年金制度に対するより一層の支援

（１）適格退職年金制度の廃止に伴う退職給付制度の見直しの重要性についてのＰＲ強化

○実現せず。

（２）適格退職年金制度から特定退職金共済制度への年金資産の非課税での移換等

○特定退職金共済制度の法的整備については、与党幹部らへの陳情の結果、議員立法により 19 年臨時国会もしくは 20 年通常国会での法制化を図るべく、与党をはじめ各党および衆議院法制局、関係省庁と連携しつつ作業を進めていくこととなった。

（３）最適な企業年金制度を構築しやすい環境の整備

○実現せず。

○中途引出し要件の緩和については、一部実現の見込み。

※19 年度税制改正では、「法案の内容を見て検討する」こととされた。

※企業の退職者について、企業型から個人型に移換後、個人型からの脱退が認められる見込み。

（４）持続可能かつ信頼性の高い公的年金制度の再構築

○社会保険庁改革関連法案（19 年 3 月 13 日閣議決定後、国会に上程され、６月 30 日可決・成立）

社会保険庁を廃止し、新たに非公務員型の法人として「日本年金機構」を設立するとともに、サービ

スの向上、保険料の収納対策の強化等を推進することが目的。

○被用者年金制度の一元化法案（与党で協議中）

民間被用者、公務員及び私学職員の同一保険料、同一給付の実現。官民格差是正。

附則に 19 年中に制度設計、22 年度に現行の上乗せ給付制度「職域加算」廃止と公務員新年金の発足を明記予定。公務員新年金法案は 20 年通常国会に提出予定。

６．今後の外国人の受入れ等に関するプロジェクトチーム
「今後の外国人の受入れについて（中間とりまとめ）」に対する意見

平成 18 年 7 月 14 日
日 本 商 工 会 議 所
労 働 小 委 員 会

このたびまとめられた「今後の外国人受け入れについて（中間とりまとめ）」に対し、特に重要な項目に絞って下記の通り意見を述べる。

記

１．考え方の基本について

○　国際競争の激化および少子高齢化の進展の中で、わが国の経済・産業の活力を活性化させ、持続的な成長を維持していくためには、外国人労働者の受け入れは重要な戦略のひとつである。当所は、かねてから、今後、労働力不足が予想される製造、林業、観光、福祉など、わが国の経済社会や国民生活にとって不可欠な産業分野において、一定の管理の下に外国人労働者を受け入れる制度を創設すべきであると主張してきた。

○　今般、「今後の外国人の受入れに関するプロジェクトチーム」から提示された「中間まとめ」は、制度全体について必ずしも詳細が明確に示されていない点も多くあるが、外国人労働者の受け入れについて踏み込んだ議論を行い、新たな枠組みが提示されたことを評価する。今後、制度設計を進めるにあたっては、わが国経済の活力強化の観点から、実効性のある制度となるよう検討されることを要望する。その際、既に多数の外国人労働者が定住を始めている現実に鑑み、異なる文化を持つ外国人労働者がわが国社会で生活者として共に暮らせるよう、国が責任をもって教育、医療などの環境を整備すべきである。

○　なお、「中間まとめ」では、現在の研修・技能実習制度について、「いわゆる単純労働者の代替として利用されてきた面がある」「実質低賃金労働者の確保として利用されている」との指摘がなされている。しかし、同制度は導入から１３年が経過し、企業経営者および送り出し国の間に広く定着してお

り、大きな役割を果たしてきている。こうした実績を踏まえて、現行の研修・技能実習制度の当面する課題の解決を図りながら、外国人労働者受入れの新たな枠組みを導入することが求められる。

2．具体的施策

（1）現行研修・技能実習制度の改編と中間技能労働者の受入れについて

○　現行制度における外国人労働者および技能実習生には、通常の日本人労働者と同様、賃金の関係を含む労働関係法令が適用されているが、外国人労働者受入れの新たな枠組みの構築にあたっては、賃金に関し企業に対してこれまで以上の制約を一律に課すことは問題である。

○　外国人労働者受入れ企業に対し、「外国人受入れに伴う社会的コストの一部を負担する」とあるが、「社会的コスト」の内容を明確に示すべきである。また、企業に対して過度な負担とならないよう十分配慮すべきである。

（2）総合的な外国人の在留管理制度の構築について

○　雇用主に対し、「受入れた外国人の身分の確認と必要な報告」を求めるとあるが、外国人の在留管理については、既に、毎年、事業所（※）を対象に「外国人雇用状況報告制度」が実施（※従業員 50 人以上の全事業所、および 49 人以下の一部の事業が対象）されている。そのため、外国人の在留管理制度を検討する際には、既存制度との整合性を図りつつ、雇用主に対し過度な事務負担を課さないよう、必要最低限にとどめるべきである。

（3）外国人の生活基盤の整備について

○　雇用者に対し「年金を含む社会保険等について、外国人に関する処遇を他の日本人の被雇用者と同等に行う。また、住居等生活環境についても、責任をもって整備する」とあるが、現行制度における外国人労働者および技能実習生は、原則として、通常の日本の労働者と同様、労災保険、雇用保険の対象となっている。さらに、健康保険、介護保険、厚生年金保険の適用事業所においては、外国人労働者および技能実習生ともこれら保険の対象となっている。外国人労働者受入れの新たな枠組みの構築にあたっては、社会保険等に関してこれまで以上の制約を一律に課すことは問題である。

○　年金については、日本および労働者の母国への保険料二重払いの問題があるが、諸外国との社会保障協定の締結を引き続き促進し、問題の解消を図るべきである。また、永住を前提としていない外国人に対しても健康保険と年金・介護保険のセット加入を義務付けていることが、外国人の医療保険加入を妨げる一因となっている。このため、セット加入義務の緩和や、年金・介護保険部分の納付額を帰国時に返納する制度の創設等を検討すべきである。また、国民健康保険制度は、運営における自治体間格差や保険料滞納など様々な課題があるため、外国人向けの医療保険制度の創設について検討すべきである。

○　公共交通機関における外国語表記や、日本での生活に関する相談を外国語で受け付けるサービスの充実など、外国人が安心して日本国内で生活できるためのインフラ整備の促進を盛り込むべきである。

（4）国際交流の推進や諸外国との協力について

○　短期滞在による外国人観光客を大幅に増やすための施策として、観光査証免除措置の拡大や入国審査等の簡素化、自動車運転免許に関する相互承認の対象国・地域の拡大などの実現に向け、前向きな検討をお願いしたい。

以　上

＜提出先＞

法務省

＜実現状況＞

18 年 12 月、規制改革民間開放推進会議の答申に次の点が盛り込まれた。

（１）在留外国人の入国後におけるチェック体制の強化（遅くとも 21 年通常国会に関係法案提出）

外国人に係る権利の保障・義務の履行を促す観点から、住民基本台帳制度等を参考にした外国人の居住関係を記録する台帳制度の整備、外国人の在留情報を合理的な範囲で照会・提供する仕組みの構築等について措置を講じる。

（２）外国人研修・技能実習制度に係る法令の整備（同上）

制度の適正化・合理化を図る観点から、実務研修中の研修生に係る法的保護、技能実習生向け在留資格の整備、関係告示等の法令化など既存の規制の見直しについて措置を講じる。

（３）高度人材の移入に資する在留期間の見直し（同上）

専門的・技術的分野の外国人労働者の積極的な受け入れを図る観点から、在留期間の上限の伸長（３年から５年）について措置を講じる。

（４）高度人材の移入に資する再入国許可制度の見直し（19 年度結論）

専門的・技術的分野の外国人労働者の積極的な受入れを図る観点から、再入国許可制度の見直しについて検討を行う。

７．日本商工会議所夏季政策懇談会政策アピール（骨子）

平成 18 年 7 月 19 日

日 本 商 工 会 議 所

わが国経済は、全体としてしっかりとした回復軌道に乗りつつあるものの、一方で急速に進む少子高齢社会に対応しうる新たなシステムの早期構築が求められている。また、財政の健全化は必要不可欠である。他方、地域経済や中小企業においては、今なお厳しい状況が続いているところもある。

こうした中、政府・与党が一体となって、「健全で活力ある経済」の実現を基本戦略に据えて「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006」を取りまとめ、今後のわが国の経済・社会の方向性を示したことは評価したい。

今秋、次期政権の発足が予定されているが、政府においては、経済のグローバル化への適切な対応とともに、内需主導による持続的かつ安定的な経済成長の実現と安全・安心な社会の構築へ向け、引き続き強いリーダーシップを発揮し、構造改革が着実に実行されることを期待している。

本アピールでは、わが国にとって特に重要な課題について下記のとおり提言する。

記

１．2011 年度までの基礎的財政収支の均衡は、経済成長による税収増と歳出削減で実現を

・まず経済成長による税収の自然増と徹底的な歳出削減で

・基礎的財政収支の均衡は増税に頼ることなく実現可能

２．新たな地方分権推進法を制定し、真の地方分権を

・新たな地方分権推進法を制定し、国と地方の役割分担の明確化を

・国庫補助負担金を廃止し、税財源と権限を思い切って地方に移譲を

・地方交付税改革には、地方の改革努力が活かされるシステムの導入を

３．少子化対策に早急かつあらゆる資源の投入を

・人口減少に歯止めをかけるための有効な対策を集中的に

・後世代のための基盤づくりとなる先行投資と認識し、最優先で財源投入を

・「子どもを多く持ち育てること」に対する価値観の醸成を

４．地域経済と中小企業の更なる活性化と競争力の強化を

・地域が能力を十分に発揮できるよう、最低限の競争条件の整備を

・まちづくり３法の見直しにより各地が主体的な取組みを

・経済・社会の基本的インフラである、真に必要な道路の可及的速やかな整備を

・中小企業の経営基盤の更なる強化に資する施策に遺漏なきを

５．スピード感のあるグローバル経済戦略の推進を

・取組みが遅れているＥＰＡやＦＴＡの締結促進を

・特に、東アジア諸国との早急な締結を

以　上

日本商工会議所夏季政策懇談会政策アピール

平成 18 年 7 月 19 日
日 本 商 工 会 議 所

わが国経済は、全体としてしっかりとした回復軌道に乗りつつあるものの、一方で、急速に進む少子高齢社会に対応しうる新たなシステムの早急な構築が求められている。また、財政の健全化が必要不可欠であることは言うまでもない。他方、地域経済や中小企業においては、今なお厳しい状況が続いているところもある。

こうした中、政府・与党が一体となって、人口減を克服する新たな成長モデルの構築など、人口減少・少子高齢化に対応した、「健全で活力ある経済」の実現を図ることを基本戦略に据えて「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006」を取りまとめ、今後のわが国の経済・社会の方向性を示したことは評価したい。

今秋、次期政権の発足が予定されているが、政府においては、経済のグローバル化への適切な対応とともに、地域経済の実態を注視しつつ、内需主導による持続的かつ安定的な経済成長の実現と、安全・安心な社会の構築へ向け、引き続き強いリーダーシップを発揮し、構造改革が着実に実行されることを期待している。

本アピールでは、わが国にとって特に重要な課題について下記のとおり提言する。

記

１．2011 年度までの基礎的財政収支の均衡は、経済成長による税収増と歳出削減で実現を

まず、極力高い経済成長の達成による税収の自然増収を図り、あわせて徹底的な歳出削減の実施により、増税に頼ることなく、基礎的財政収支の均衡化を図ることを目指す。

潜在成長力をフルに発揮させれば、政府の基本方針に示されている名目経済成長率よりもかなり高い成長率の実現は、十分に可能である（※）。また、昨年度の税収の当初見通しと実績との乖離から見ても、成長に伴う税収増は、2011 年度までは政府の想定する税収弾性値１．１よりもかなり高まると予想される。

以上に加え、基本方針に示された歳出削減が着実に実行されれば、2011 年度までの基礎的財政収支の均衡は、増税に頼ることなく実現が十分に可能である。基本方針における歳出削減は、かなり踏み込んだ内容となっており評価できるが、その着実な実施とさらなる削減の努力を望みたい。

（※）政府の基本方針では、名目経済成長率３％程度を前提に試算を行っているが、経済成長戦略大綱では年率２．２％以上の実質経済成長率を前提としており、同大綱の水準であれば、名目経済成長率は３％台後半を達成できるものと思われる。

いずれにしても、経済の成長なくして財政再建はありえないという考えに立ち、一貫してバランスのとれた経済運営を行うことが肝要であり、仮に経済が減速するような場合には、持続的な経済成長の腰を折ることのないよう、柔軟な財政金融政策を期待したい。

２．新たな地方分権推進法を制定し、真の地方分権を

国と地方の役割については、将来における道州制の導入をも視野に入れつつ、各々の分担を明確化し、地方が担うべき行政サービスは、国が一定水準の確保に責任を持つべきものを除き国庫補助負担金を廃止し、国に準ずる、またはそれ以上の行財政改革の徹底を前提として、相応の税財源や権限を思い切って地方に移譲すべきである。そのため、新しい地方分権推進法を制定し、「真の地方分権の実現」に向けた三位一体改革をさらに推進する必要がある。

地方交付税については、交付税の算定基準を簡素化するとともに、地方の改革努力（歳出削減、税収の確保）に対しインセンティブとして機能するようなシステムを導入するなど、地方の自律性の確保と特色ある発展や競争を促す改革を進めるべきである。

さらに、国・地方を通じて、行政のみならず議会も含め一層の改革を推進すべきである。

３．少子化対策に早急かつあらゆる資源の投入を

少子化問題は、わが国の将来を決定する重要な問題であり、日本商工会議所では、これまであらゆる機会に少子化対策の早急かつ国を挙げた取り組みの必要性を訴えてきている。

第２次ベビーブーマー世代が30歳代前半にさしかかる2010年までの５年間は、特に重要な時期であり、直ちに人口減少に歯止めをかけるために、真に有効な対策を集中的に講ずる必要がある。

先に、政府において取りまとめられた「総合的な少子化対策」は、特に財政的な裏づけが欠ける等、なお不十分と言わざるを得ない。

少子化対策のための財政支出は、将来の経済社会の維持・発展を支える後世代のための基盤づくりとなる先行投資と認識し、最優先で財源を投入すべきである。

また、少子化対策が大きな効果をもたらすためにも、官民挙げて「子どもを多く持ち育てることが、家族にとっても国民全体にとっても幸せや利益をもたらすものである」という、価値観を醸成するための税制や社会の制度や慣行の改革を進めなければならない。

その一環として、地域社会はもちろん、企業としても社会的責任として、仕事と子育ての両立支援に取り組むなど、環境づくりに努力すべきことは言うまでもない。

４．地域経済と中小企業の更なる活性化と競争力の強化を

地域社会とその担い手たる中小企業が、その持てる能力を十分に発揮できるよう、国も地方自治体も最低限の競争条件の整備を図ることが必要である。

まちづくりについては、今般、まちづくり３法の見直しが行われ、各地の今後の主体的な取り組みが期待されるところであるが、経済・社会の基本的インフラである道路については、高規格幹線網の一部を構成する道路を可及的速やかに整備すべきである。道路特定財源に余剰が発生するのであれば、まず真に必要な道路整備に充当し、その必要性がなければ暫定税率を引き下げるべきである。

また、地域産業資源を活用した新たな切り口の観光振興、地域ブランドの創造と普及、新事業の全国展開プロジェクトなど、活力ある地域経済の活性化を図る施策を十分に拡充すべきである。そのためにも、わが国経済を支える中小企業の活性化・競争力強化は極めて重要であり、創業・経営革新、ものづくりや基盤技術の強化、人材確保・育成など、中小企業の活性化に資する施策を拡充することが必要である。なお、今年度から、三位一体改革により都道府県に税財源が一部移譲されたが、国および都道府県は、責任をもって中小企業・小規模事業対策予算を確保・執行すべきである。

５．スピード感のあるグローバル経済戦略の推進を

資源に乏しいわが国にとって、諸外国との貿易・投資の円滑化は不可欠であり、市場開放、投資ルールの整備、知的財産権の保護や経済協力などを含む、総合的にバランスのとれた質の高いＥＰＡを、戦略的かつスピード感をもって実現すべきである。しかし、諸外国と比べ、わが国の取組みが遅れていることは否めない。

特に、東アジア諸国は、生産、流通、市場、資源・エネルギー等の調達、投資などグローバル経済戦略上、極めて重要な地域であり、わが国がリーダーシップを発揮し、同地域との経済連携を早急に進める必要がある。

このためには、特に、交渉のネックとなっている農業分野の構造改革による体質強化を図ることが肝要である。また、相手国との経済関係によっては、戦略的な交渉加速化のため、ＦＴＡのみの締結も視野に入れて推進していくべきである。

なお、経済連携の進展に伴い、国内の中小企業も厳しい環境に直面することが予想されるが、企業体質強化のための環境整備が必要であるとともに、中小企業もこの変化をビジネスチャンスとしてとらえ、自ら海外進出の意欲を持つことが重要である。

以　上

＜提出先＞

政府、与党

＜実現状況＞

１．2011 年度までの基礎的財政収支の均衡は、経済成長による税収増と歳出削減で実現を

政府は 18 年６月に「基本方針 2006」を閣議決定し、その中で 23 年（2011 年）のプライマリーバランス達成のために必要な「要対応額」を 16.5 兆円と試算した。その後、税収は法人税を中心に増加し、18 年度の国の一般会計税収は 4.6 兆円の伸びとなった。12 月に内閣府は「財政健全化の中期計画目標及び 19 年度予算との関係について」を公表し、税収増を受けて要対応額は 3.5 兆円減り 13 兆円となったことを示した。19 年１月「日本経済の進路と戦略」（閣議決定）の参考試算によると、今後 2.0～2.5%の実質経済成長率と一定の歳出削減を続ければ、増税措置を講じなくても、2011 年には国・地方のプライマリーバランスは黒字化することが示された。なお、18 年度の実質経済成長率は 1.9%、名目経済成長率は 1.3%となった。

２．新たな地方分権推進法を制定し、真の地方分権を

18 年 12 月、地方分権改革推進法が成立し、国と地方の役割分担の見直し、国から地方への権限や税財源の更なる移譲、国と地方の二重行政の解消による行政の簡素化などの改革が推進されることとなった。19 年１月、「日本経済の進路と戦略」に、地方分権と地方行財政改革の推進が掲げられた。

道州制については、18 年９月、安倍総理の下に道州制担当大臣が新設、２月に内閣府に道州制ビジョン懇談会が設置され、３年以内に道州制ビジョンを策定することとなった。

３．少子化対策に早急かつあらゆる資源の投入を

19年１月の「日本経済の進路と戦略」（閣議決定）において、子育てフレンドリーな社会と教育の再生が盛り込まれ、当所の要望する社会全体の意識改革や子どもと家庭を大切にするという視点に立った施策の拡充（仕事と子育ての両立支援）等、当所意見が盛り込まれた。19 年度予算においては、児童手当の拡充（乳幼児加算制度の創設）、教育費の軽減（奨学金の拡充）、小児科・産科医療体制の確保（特定不妊治療費助成額の増額）、保育環境の更なる整備、育児休業給付拡充（給付率を休業前賃金の 40%から 50%に引上げ）、企業の子育て支援税制の創設（事業所内託児施設に対する割増償却制度創設）、社会全体の意識改革のための国民運動の推進等が盛り込まれた。19 年度少子化社会対策予算総額は前年度比 12.3%増額（1 兆 7064 億円）。

４．地域経済と中小企業の更なる活性化と競争力の強化を

・幹線道路網の整備

→「平成 19 年度税制改正に関する要望」重点要望項目２．（４）参照。

・活力ある地域経済の活性化を図る施策の拡充

→「平成 19 年度中小企業関係施策に関する要望（平成 18 年９月）」Ⅴ．１、および「平成 19 年度観光振興政策に関する要望」参照。

・小規模事業対策予算の責任ある確保・執行

→「平成 19 年度中小企業関係施策に関する要望（平成 18 年６月）」Ⅰ．参照。

５．スピード感のあるグローバル経済戦略の推進を

17 年 12 月に日本マレーシア両国首脳により署名が行われた日本マレーシアＥＰＡは、18 年７月に発効し、日本マレーシア間の貿易・投資に効果を見せ始めた。併せて、日本マレーシアＥＰＡでは、ビジネス環境整備に関する項目が規定されており、19 年３月にはアジアで初めてのビジネス環境整備小委員会が開催され、両国政府や日本マレーシア経済協議会など民間分野から関係者が出席し検討が行われた。

また、18 年９月にはフィリピンと、また 19 年３月にはチリ、19 年４月にはタイとの間で協定への署名が行われ、発効に向けた手続きを行っている。さらに、18 年 11 月にインドネシア、18 年 12 月にはブルネイとも大筋で合意した。

この他、アセアン全体、湾岸諸国、ベトナム、インド、スイスとの間で政府間交渉が続けられ、特に農業関係者からの懸念が大きいオーストラリアとの交渉も開始されるなど、政府間交渉が進展しつつある。

８.「電子登録債権法制に関する中間試案」に対する意見

平成 18 年８月 29 日
日 本 商 工 会 議 所

電子債権については、平成 １５年よりビジネスモデルへの展開や管理・流通インフラについて検討が行われ、関係する経済産業省、法務省、金融庁が連携し金融システム面・私法面からの検討を経て法制審議会・金融審議会の場で法制化に向けたいくつかの論点に絞られるに至っている。

論点を整理するにあたっては、中小企業者の立場に立って実務的に使い勝手のよいものとなることを期待し、利用者間の権利・義務、あるいは管理機関と利用者間の権利・義務には、高い流動性という一義的な目的を確保しつつ、関係者の様々な要望にも対応が可能な内容とすることが望まれる。

具体的には、企業間の売掛債権を電子債権化し譲渡・担保提供することで資金化を図る手形代替モデルや、グループ内企業の債権を電子債権化し相殺することで資金の効率化を図るＣＭＳ（キャッシュ・マネジメント・システム）モデル、多数の小口債権を電子債権化し証券化することで保有債権の流動性を高める証券化モデルなど、電子債権の活用については幅広い多様性が想定される。そして今後、多様な利用が促進され、上記以外の新たなビジネスモデルの展開へと結びつくことが期待される。

こうした想定される活用方法に対応するためには、大きくは手形代替的扱いの電子債権と指名債権的扱いの電子債権の２種類に区分し、業務規程のみならず、電子登録債権法制上においてもその仕様に合わせた整備を行うことが必要である。

この具体化の過程においては、特に取引関係上弱者にあたる下請け企業や中小零細企業の立場も考慮し、電子債権上の関係以外の取引関係で支障を来たすことのないように十分な配慮を望む。このため、中間試案では、管理機関が任意で定める業務規程に委ねられる部分が大きいが、例えば管理機関が金融機関によって運営される場合に、機密情報である電子債権に係る情報について、与信や資金回収の判断等、他の業務に流用されることがないよう、ファイヤーウォールを完備することなどが必要である。勿論、管理機関の中立性や公正性、信頼性が確保されるべきことは言うまでもない。

本中間試案において意見が併記されている、発生・譲渡等の効力発生要件、申請権限のない者の申請に基づき登録をした管理機関の責任、全面的な譲渡禁止特約の是非、当事者の申請によらない支払等登録、登録原簿等の開示等については、これらの視点に立脚した検討を重ねていただきたい。例えば、発生・譲渡等の効力発生要件においては、債務者・譲渡人等のみが行うことを許容することは、債務者・譲渡人任せとなるケースもありうることから下請け企業や中小企業者の即時資金化のニーズを汲み取れば避けるべきである。また、手形代替モデルとしてのニーズが高い多くの中小企業者の立場を考慮すれば、債務者との関係において資金ニーズ対応の阻害要因となりうることから全面的な譲渡禁止特約は認めるべきではないと考える。

なお、電子登録債権が、今後も一層利用者側の声を十分に吸い上げ、実用的な新しい枠組みとして、中小企業金融の多様化・円滑化に寄与するものとなることを期待する。

以　上

＜提出先＞

法務省

＜実現状況＞

電子記録債権法案は第 166 回通常国会に提出され、19 年６月 20 日に可決・成立した。内容については以下のとおり。

○発生・譲渡等の効力発生要件

・「発生記録」により生じ（15 条）、譲渡は「譲渡記録」により効力が生じるとされる（17 条）。

○申請権限のない者の申請に基づき登録をした管理機関の責任

・事実と異なる記録がなされた場合等における電子債権記録機関の責任については、過失責任主義がとられた。

・発生記録において譲渡、保証、分割、質権設定等の記録を禁止又は制限する旨の記録がされているときにおいては、電子債権記録機関は、その記録の内容に抵触する譲渡記録をしてはならない（過失責任主義）とされた（18 条第 4 項）。ただし、譲渡により電子記録債権を取得した善意の第三者には対抗できないものとされた（20 条第 1 項）。

○当事者の申請によらない支払等登録、登録原簿等の開示等

・政令等で定められる予定（80 条第７項）

９．「独占禁止法における違反抑止制度の在り方等に関する論点整理」に対する意見

平成 18 年９月８日
日 本 商 工 会 議 所
東 京 商 工 会 議 所

１．はじめに

競争政策（独占禁止法）は言うまでもなく、公正かつ自由な競争を促進し、市場における競争秩序の確保を図り、国民経済の民主的で健全な発展を図る政策である。

ところで、完全雇用や経済成長、物価の安定等を目指す経済政策としては、競争政策のみならず、財政・金融政策による景気対策を始め、通商政策、産業構造の改革、技術開発の促進を図るなど多岐にわたる政策が存在する。そして、これらは具体的な経済情勢や景気局面によって、それぞれ必要度や有効性が異なるため、その時々の経済実態に応じてこれらの諸政策手段を適切に組み合わせることが良好な経済パフォーマンスを実現するうえで必要となる。

市場構造や市場行動が競争制限的であるため、スタグフレーションを招来したり、あるいは需給逼迫時にインフレを加速しているような経済状況においては相対的に競争政策の重要性が高まる。1970 年代

にわが国の独占禁止法に課徴金制度が導入された経緯も、高度成長期に石油危機が発生し、加えて価格カルテルの多発などがインフレを加速したことから、競争政策の強化措置として講じられたものである。

翻って、昨今のわが国の市場環境は、低成長により総需要が減退する一方、グローバル経済化と発展途上国による激しい追い上げ等により、著しく競争的となっている。当面の重要課題である景気回復やデフレからの脱却、さらには持続的な成長路線に乗せ、国際競争力を維持発展させることなどを実現するためには、適切なマクロ経済運営や高付加価値型の産業構造への転換誘導など、独占禁止政策以外の諸政策がより重要性を増しており、独占禁止法制やその執行力の強化といった競争政策によってでは成果が期待できないことを認識する必要がある。

このような状況において、今般、犯則調査権や課徴金減免制度の導入、課徴金算定率の引上げなど、調査権限や罰則が強化されたわけであるが、競争政策当局におかれては日本経済の実状とその課題を正しく見極め、いやしくも民主主義の基本にもとらぬよう、独占禁止法の慎重かつ適正な執行が望まれるところである。

以下、これらの考え方を踏まえて、論点整理の各項目に意見を述べる。

２．「２．違反抑止制度の在り方」について

（２）課徴金制度について

ア．現行法の課徴金の抑止力（算定率等）について

改正法における課徴金の算定率は、企業の利益率等の実態と比較して十分な水準にあり、これ以上の引上げは不要である。

また、事業規模および業種により別途低い課徴金算定率が設けられていることについては、市場の競争秩序に与える影響が小さいことに加えて、事業規模の小さい企業の利益率の低さを考慮して定められたものであることから、当然維持されるべきである。

エ．課徴金の法的性格、算定方法（不当利得相当額を根拠とする必要性）等について

（関連：（３）刑事罰について　イ．課徴金と刑事罰の併科等について）

まずは、課徴金の法的性格を明確に位置付け、課徴金と刑事罰という二重制裁を解消することが先決である。今回の改正で課徴金を「行政上の制裁」として位置付けたと考えられるので、刑事罰の併科は避けるべきである。

（４）違反行為のあった法人の代表者に対する制裁の強化について

違反行為が行われた場合、現行法第 95 条の２において、法人の代表者も刑事罰の対象となり得ることが規定されており、これ以上の制裁の強化はわが国の法体系上の整合性において論外である。

３．審査・審判の在り方（公正取引委員会における手続の在り方）

（１）審判官の在り方について

審判官は審判審理の公平性を確保するために審査官および委員会からの独立性を法律で明記する必要がある。

また、独占禁止法の規制対象は、政府規制の緩和によって実質的に著しく拡大しており、各分野の市場構造や競争の形態も多様であるため、証拠に基づく事実認定を行うために、審判官は経済に

精通した法曹有資格者であるべきである。

（２）審判を経て処分を行う手続を処分後に不服審査としての審判を行う手続きとしたことについて、および（３）不服審査の在り方について

独占禁止法の基本規定には「競争の実質的制限」、「公正競争の阻害」、「不当に」など抽象的な要件が多く、その内容は個別事件ごとに解釈・適用されるなど、事実認定と証拠の評価・判断が難しいケースが多い。独占禁止法は改正によって被審人に対する処分は従前よりも重くなっており、誤審の場合、取り返しのつかない打撃を被審人に与える可能性もある。従って、独占禁止法の運用においては、規制官庁が一方的な審査により処分することは不適切であり、被処分者の防御権として処分を行う前に被処分者の意見を十分に聴く事前聴聞手続を前提とした、改正前の事前審判手続とするべきである。

仮に、現行の事後審判手続を維持するのであれば、公正な審理および手続の信頼性、透明性の確保が重要であり、不服審査のあり方については、裁判所への取消訴訟を提起する方法をとるべきである。

（４）排除措置命令と課徴金納付命令の在り方について

独占禁止法の基本的禁止規定における基礎要件が「競争の実質的制限」または「公正な競争を阻害するおそれ」という抽象的な要件をおいているため、排除措置命令および課徴金納付命令の根拠となる「事実」を具体的な事案に即して詳細かつ具体的に示すことが必要である。

（５）審査・審判と適正手続の保障について

審査・審判における適正手続を確保するために、資料の閲覧・謄写制度の充実と秘密保持を徹底するべきである。

審査段階においては、独禁法第 47 条による調査権限の行使によって、審査官が取得した情報は、原則として提出した時点で審査対象者がその提供情報を所有できることが防御権として当然であり、この点を整備し法律に明記すべきである。これは米国・ＥＵの独占禁止法の手続規定で保障されており、例えば供述調書がとられた場合には、供述調書の写しが供述者に提供される。また、米国では供述（証言）録取の際に、弁護士の同伴を認めているが、これは供述調書の公正性を担保し、後に生じる供述調書に関する証拠価値の争いを防ぐためにも有益である。

また、審判段階での問題としては、審査官は、公益的見地から公権力を用いて、関係資料を取得したのであるから、審判手続が開始されたら、独禁法第 70 条の 15 の規定に従って審査官の手持ち資料のすべてを、事業者の秘密事項を除き、手続当事者に閲覧・謄写（開示）させる必要がある。

この点、最高裁判例は異なった解釈をしているが、手続の公正さを担保し、被審人の防御権を拡充するため、この判例の考え方を変更するような立法を行うべきである。なお、ここでいう防御権には、審査官手持ち資料の一覧表の開示が含まれる。米国及びＥＵにおいては審査官手持ち資料の全面開示が規定されている。

４．不公正な取引方法に対する措置の在り方について

（関連：「２．違反抑止制度の在り方」（５）民事訴訟の活用について）

長期にわたるデフレの進行やグローバル化経済による国際競争の激化など、国内外の経済環境の変化のなかで、中小企業は熾烈な価格競争の渦中にある。市場における競争の公正性が必ずしも十分に確保されていない現状において、交渉力の弱い中小企業のなかには、過度な値引きを要請される優越的地位の濫用や石油や酒の小売に見られる不当廉売に苦しむ企業が多い。さらに最近の原油価格の高騰は、価格転嫁が難しい中小企業の経営をさらに困難にしており、不公正な取引方法を規制することは急務である。

不公正な取引方法は、一般指定と特殊指定によって規制されているが、一般指定の場合は「不当に」または「正当な理由がないのに」等の抽象的な要件が含まれているため構成要件が曖昧であり、個別の事案ごとに規制を行うため、十分な効果が得られていないのが現状である。

これを是正するためには、規制対象行為の特定と明確化を行う特殊指定を活用して、速やかな排除措置が行われるような手当てが講じられるべきである。この点で本年５月に出されたガソリンの不当廉売の排除措置命令では、「仕入価格プラス人件費等の販売経費を加えた価格」が不当廉売のコスト基準として明確化されたことは、今後の規制のあり方を示すものとして評価するべき例である。

このほかにも、中小企業が大企業と対等な競争条件を確保するために、差別対価の規制（一般指定３項）を特殊指定により具体化することや、独占禁止法の補完策として公正競争規約の活用をするべきである。また、団体訴訟制度の導入については、小規模事業者が実際に訴訟を提起することが困難であること及び不公正な取引方法に対する規制が不十分である現状に鑑み、特殊指定の活用を前提とする規制の実効性を担保することを考慮すると同時に、適格団体の認定や乱訴の防止など課題も多い制度のため、引き続き慎重な検討がなされるべきである。

５．その他

（１）公共調達における入札談合問題について

発注者のあり方および予算、会計制度を含む公共調達制度全体の見直しが必要であり、早急かつ抜本的に検討するべき内容である。

（２）公正取引委員会が行う警告、注意について

具体的な会社名等が、正式な処分ではなく警告により公表された場合、事業者は重大な損失を被るだけでなく、法的に争うことが困難であることから、警告による公表は禁止するべきである。

以　上

＜提出先＞

内閣府

＜実現状況＞

内閣府・独占禁止法基本問題懇談会は 17 年７月より、独占禁止法の施行の状況、社会経済情勢の変化等を勘案し、課徴金に係る制度の在り方、違反行為を排除するために必要な措置を命ずるための手続の在り方、審判手続の在り方等について引き続き検討、19 年６月に報告書を取りまとめ、これを受けて、公正取引委員会では独占禁止法改正大綱を策定する予定。

なお、商工会議所および商工会は、公正取引委員会と連携し、「独占禁止法相談ネットワーク」を運営。

中小事業者から、独占禁止法、下請法および景品表示法に関する様々な相談を受け付け、公正取引委員会へ迅速に取り次いでいる。

１０.「日豪経済連携協定の早期交渉開始を求める」

平成 18 年 9 月 19 日
日本商工会議所
（社）日本経済団体連合会
（社）日本貿易会

１．日豪経済連携協定（ＥＰＡ）の早期交渉開始の重要性

（１）資源・エネルギー、食料の安定供給確保

日本と豪州は、自由と民主主義の価値観を共有する、アジア大洋州地域の二大先進国として、長年にわたり政治・経済・文化面で良好な関係を築いてきた。今後、わが国がアジア大洋州地域の経済統合を進めていく上でも、豪州との間に良好な二国間関係を維持、発展させていくことが重要である。

両国は、日本が豪州から主に天然資源、食料を輸入する一方、豪州は日本から自動車、機械等の工業製品を輸入するなど、相互補完的な関係にある。したがって、両国間の通商関係の発展は、各々の産業、消費者にメリットをもたらす。特に豪州は、石炭、天然ガス、鉄鉱石、牛肉等、わが国の産業、消費生活にとって欠かすことのできない、重要な資源・エネルギーおよび食料の生産国である。日本の資源・エネルギー安全保障、食料安全保障上も、将来にわたり同国との関係を強化していくことが必須である。

（２）第三国に比べて不利でない条件の確保

既に豪州は、ニュージーランド、シンガポール、タイ、米国との間に自由貿易協定（ＦＴＡ）を締結している。特に 2005 年１月に米豪ＦＴＡが発効したことにより、豪州でビジネスを行う日本企業は、米企業との競争上、関税や投資条件の面で不利な状況に置かれている。豪州が現在交渉を進めているＡＳＥＡＮ、中国、マレーシア、アラブ首長国連邦とのＦＴＡが締結されれば、この状況はさらに深刻化すると予想される。特に中国では今後、資源・エネルギー需要の急増が見込まれるが、豪中ＦＴＡに豪州からの安定供給に関する条項が盛り込まれれば、同様の協定を持たないわが国の資源・エネルギー安全保障に影響が及ぶことも懸念される。

わが国としては、単に貿易の自由化にとどまらない、包括的な日豪間のＥＰＡの締結により、二国間の経済関係をより一層強化し、第三国に比べて不利な状況を解消することが望まれる。特に豪州が日本とのＥＰＡの締結を熱望している好機を逸することなく、交渉を早期に開始することが重要である。

２．日豪ＥＰＡに期待される効果

（１）資源・エネルギーの安定供給

豪州は、石炭、天然ガス、鉄鉱石、ウラン等、わが国にとって重要な資源・エネルギーの供給元である。インド、中国等の急成長に伴う将来の資源・エネルギーの需要増に備え、わが国としても安定供給を確保しておくことが肝要である。現在のところ、民間企業間の長年にわたる信頼関係に基づき、市場メカニズムのなかで円滑に取引が行なわれているが、日豪ＥＰＡにより、豪州による資源・エネルギーの輸出制限の禁止、日本企業が豪州の資源・エネルギー分野に投資する際の環境改善（投資許可が必要となる下限投資額の引き上げ、審査基準の透明化等）などを実現し、こうした円滑な取引関係が中長期にわたり制度的にも保障されることが期待される。

（２）食料の安定供給

わが国の食糧自給率を維持、向上させることは重要であるが、同時に、自給で賄いきれない分の、海外からの安定供給を確保することも重要な課題である。資源・エネルギーと同様、日豪ＥＰＡにより、食料に関する輸出制限の禁止、食料生産に投資する際の環境改善などを実現できれば、わが国の食料安全保障に寄与すると期待される。

（３）関税

日本から豪州への主要輸出品のうち、自動車・自動車部品（乗用車 10%、商用車５%）、エンジン（５%）、タイヤ（５～10%）、テレビ（５%）等に関税が課されている。５～10%という水準ではあるが、日豪ＥＰＡによりこれらの関税が撤廃されれば、それだけ日本製品の価格競争力が増し、日本からの輸出増も期待され得る 。他方、米豪ＦＴＡにより、既に米国製品に対する関税はゼロ又は段階的に引き下げられており、米国企業との対等な競争条件を確保するためにも、関税引き下げは急務である。

（４）税制

移転価格税制の適用により、日豪間で二重課税が発生している。この場合、両国間の租税条約により、両国の当局による相互協議で解決が図られることになっているが、努力規定にすぎないため、実際には合意に至らないまま、企業の負担となるケースが多い。こうした企業へのしわ寄せを防ぐため、日豪ＥＰＡにより当局間の相互協議の円滑な実施を保障すべきである。

（５）政府調達

豪州はＷＴＯ政府調達協定に加盟していないため、豪州政府の調達については、最恵国待遇、内国民待遇といった条件が、法的に約束されていない状況にある。日豪ＥＰＡにより、政府調達の自由化が約束されれば、これらの条件が法的に保障されるとともに、約５兆円とも言われる豪州の政府調達市場へのアクセスが改善される。

（６）その他

米豪ＦＴＡでは、サービス分野のうち、電気通信、音響映像等の分野で、豪州がＷＴＯサービス協定（ＧＡＴＳ）上、約束している水準以上の自由化が約束されている。これらは日本企業が競争力を有する分野でもあり、日豪ＥＰＡで同様の成果を得ることができれば、新たな事業機会の創出につながることが期待される。

また、米豪ＦＴＡでは、弁護士、会計士、エンジニアといった自由職業サービスについて、資格の相互承認を検討するための共同委員会が設置されている。日豪間でも同様に自由職業サービスの資格や基準の相互承認を検討することは有用であると考えられる。

３．日豪ＥＰＡを考える上で特に配慮すべき事項

（１）農林水産品

日本の豪州からの輸入に占める有税農林水産品の割合は 13%（2005 年）である。主な品目は牛肉（８%）、乳製品、小麦、大麦、砂糖等である。

豪州の農業は規模、効率性の面で日本とは桁違いであり、わが国農業が急激な自由化により豪州との競争にさらされると、現在、進めている農業構造改革も頓挫しかねない。したがって、日豪 EPA の交渉に当たっては、農林水産品分野のセンシティビティには十分配慮する必要がある。

（２）非鉄金属

日本は非鉄金属分野で銅、亜鉛、鉛、ニッケル等を生産しており、これらの製品には約３%の関税を課している。豪州はこれらの製品につき大きな輸出競争力を有する。他方、わが国の非鉄金属部門は、諸外国に比べても厳しい環境管理を求められるため、豪州より不利な競争条件を強いられている。日豪ＥＰＡの交渉に当たっては、この分野のセンシティビティにも配慮する必要がある。

４．結論

日本にとってセンシティブな品目の取り扱いについては適切な対応が必要であり、また農業構造改革の進捗状況等にも十分に配慮すべきであるが、日豪 EPA は両国の産業、消費者にメリットを与え、日豪間の経済関係のより一層の強化に資するものである。したがって、現在実施されている政府間共同研究においてＥＰＡのメリット、デメリットを早急に検討し、できるだけ早く日豪ＥＰＡ交渉を開始することを強く求める。

以　上

＜提出先＞

内閣府、外務省、財務省、農林水産省、経済産業省、資源エネルギー庁

＜実現状況＞

18 年 12 月 12 日に日豪経済関係強化のための共同研究最終報告書が公表され、両首脳電話会議により EPA 交渉を 07 年より開始することが合意された。19 年 4 月に第一回交渉が行われた。

１１．平成１９年度中小企業・小規模事業対策の拡充強化に関する要望

平成 18 年９月 20 日
日本商工会議所

わが国経済は、全体としてはしっかりした回復軌道に乗りつつあるものの、依然として業種や地域間に格差があり、特に、中小企業の多くはまだ景気回復の実感がないのが実態である。また、原油価格の高止まり、ゼロ金利政策解除による金利高騰への不安、米国経済の動向等の懸念材料もあり、今後の動きを注視する必要がある。

わが国の中小企業は全企業の 99.7%、常用雇用者の 71%を占めるなど、わが国経済において中心的な役割を果たしている。したがって、地域経済の再生、日本経済の活性化を図るためには、多様で活力ある中小企業の成長・発展が不可欠である。しかしながら、それにもかかわらずわが国の中小企業対策予算は、平成 18 年度政府予算全体（一般歳出）のわずか 0.35%に過ぎず、その規模はあまりにも小さいと言わざるを得ない。

５年余に及ぶ小泉政権に次ぐ新政権の誕生を機に、新たな産業と雇用創出ならびに地域活性化の担い手である中小企業が、厳しい経営環境を克服し、活力ある成長・発展を遂げられるよう、政府は地域資源を活用した事業をはじめ、中小企業を積極的に支援していくための諸施策を大幅に拡充・強化するべきである。

また、今年度から、三位一体改革により都道府県に税財源が一部移譲されたが、特に小規模事業対策予算については、十分な予算化がされていない地域が見られる。国による小規模事業対策の強化はもとより、各都道府県におかれても、小規模事業者支援の重要性を再認識のうえ、十分かつ安定的に予算を確保し、確実に執行すべきである。

以上の観点を踏まえ、日本商工会議所は、平成 19 年度中小企業・小規模事業対策に関して、下記事項の実現を強く要望する。

なお､税制措置に関しては､「平成 19 年度税制改正に関する要望」において別途要望する。

記

＜主要事項＞

Ⅰ　中小企業・小規模事業対策予算の十分かつ安定的な確保

◆中小企業・小規模事業対策予算の拡充強化
◆都道府県の実施する小規模事業対策における補助対象職員人件費・事業費の十分な確保
◆国としての今後の小規模事業対策のあり方について、早急な幅広い検討の開始

Ⅱ　中小企業の創業・成長支援とものづくり技術力強化等

◆創業塾・経営革新塾の一層の拡充と創業・経営革新フォローアップ指導の拡充
◆事業承継の円滑化に向けた総合的な支援の推進
◆基盤技術の高度化に向けた戦略的・重点的支援の強化とものづくり人材育成の推進

◆電子行政手続き普及へのインセンティブの付与、電子申請手続きシステムの共通化など中小企業のＩＴ化支援

◆サービス産業発展のための支援の拡充・強化

Ⅲ　中小企業金融機能の維持・強化と中小企業の再生

◆景気動向に十分配慮した金融政策の展開

◆政策金融改革における中小企業金融機能の維持・強化

◆金融セーフティーネットの充実と資金調達手段の多様化

◆中小企業再生支援協議会の拡充と再チャレンジ支援のための環境整備の促進

Ⅳ　「環境税」の導入反対と温暖化防止対策支援措置の拡大

◆環境税の導入反対

Ⅴ　コンパクトで賑わいのあるまちづくりの推進と地域産業の振興

◆改正まちづくり３法の周知および円滑な対応への支援

◆中心市街地活性化対策等の拡充強化

◆観光振興による地域活性化の推進

◆地域資源活用企業化プログラムの創設など地域産業振興策の抜本的拡充

◆幹線道路網の早期整備

Ⅵ　グローバル経済下の中小企業の海外展開支援

◆中小企業分野での協力を含む質の高い経済連携協定（ＥＰＡ）の早急かつ戦略的拡大

◆東アジア等へ進出する中小企業や輸出振興のための支援の拡充

Ⅶ　中小企業の人材育成支援等

◆仕事と子育ての両立支援に取り組む中小企業への支援の拡充

◆ｅラーニング等を活用した人材育成支援とジョブカフェの機能拡充を通じた若年者雇用の促進

◆外国人労働者の受け入れ拡大および研修・技能実習制度の緩和・拡充

◆中小企業の経営実態を無視した労働諸規制の強化に反対

◆中小企業における企業年金制度の充実強化

重点要望項目（個別事項）について

Ⅰ　中小企業・小規模事業対策予算の十分かつ安定的な確保

わが国経済を支える中小企業を支援するための中小企業対策予算は、政府予算全体の中での規模があまりにも小さい。中小企業が自らのダイナミズムとバイタリティを存分に発揮することができるよう、創業・経営革新・再生支援、ものづくり基盤技術力強化など、思い切った中小企業支援施策の拡充を図られたい。

また、三位一体改革により、今年度から都道府県へ税財源が移譲された各種の小規模事業対策については、十分な予算化がなされていない地域が見られ、加えて平成１９年度において大幅な見直しを示唆されている地域もあると仄聞する。小規模事業対策が大きく後退することのないよう、各都道府県においては、小規模事業者等への支援強化は、地域経済社会の振興と安定をもたらし、地方財政にも資することを再認識され、商工会議所等による経営改善普及事業をはじめ、地域小規模事業対策を担う経営指導員等補助対象職員の人件費ならびに各種事業費等の小規模事業対策予算を十分に確保されたい。

政府においては、地域の自主性を尊重することを前提としつつも、国としての基準や考え方を定めて、都道府県に提示し、地方自治体において十分な予算化が図られるよう責任をもって対応されたい。

また、国自らが全国的な規模で行う小規模事業対策予算を引き続き拡充するとともに、三位一体の改革という新たな状況を受けて、小規模事業対策に係る国と地方の連携や役割分担など、今後の小規模事業対策のあり方について早急に検討を開始されたい。

Ⅱ　中小企業の創業・成長支援とものづくり技術力強化等

１．創業・経営革新・事業承継支援

（１）創業・経営革新支援策の拡充

地域の活性化や雇用の創出に貢献する新規創業や経営革新を強力に支援するため、創業人材育成事業（創業塾・経営革新塾）の一層の拡充を図られたい。

また、創業希望者の啓発、中小企業・小規模事業者に対する経営革新の必要性の啓発等を目的とする「創業・経営革新セミナー」を創設されたい。

さらに、創業・経営革新の実践を支援するため、当該事業者が行う他の事業者との交流・情報交換やビジネスプラン作成・見直しの個別相談などを行う創業・経営革新フォローアップ指導について、拡充されたい。

（２）シニアアドバイザー事業の拡充

商工会議所等の優れた支援人材が創業や新事業展開を志す者に対し、ビジネスプラン策定や市場調査等の支援を行うことにより、創業、経営革新の実現を図るシニアアドバイザー事業について、実施箇所数の増加など一層の拡充を図られたい。

（３）事業承継の円滑化に向けた総合的な支援の推進

中小企業経営者の高齢化が進む中、地域経済の活性化や雇用創出の役割を担っている中小企業の円滑な事業承継を支援するため、現行の相続税の課税理念を見直し、事業用資産については事業継続を前提に非課税とするなど包括的な事業承継税制を確立するとともに、事業承継円滑化をサポートする事業承継協議会の運営支援、パンフレットの作成・配布やセミナー開催等による中小企業への普及啓発、相談・指導を行う人材の育成など事業承継の円滑化に向けた総合的な支援を推進されたい。

２．中小企業の成長支援とものづくり技術力強化等

（１）中小企業新事業活動促進法による支援体制の強化

中小企業新事業活動促進法に基づく各種支援施策の一層の拡充を図られたい。加えて、経営革

新計画の承認、新連携計画の認定、各種支援施策の審査等が速やかに、かつ円滑に行われるよう徹底されたい。

（２）技術開発の支援促進とＳＢＩＲの支出目標額の一層の増額

地域において形成が進んでいる産業集積を更に深化・拡大させるため、中小企業と大学・研究機関による地域新生コンソーシアム（共同研究体）研究開発事業など諸施策を拡充されたい。また、中小企業の技術開発を支援するＳＢＩＲ（中小企業技術革新制度）について、支出目標額（特定補助金等）の増額や制度見直し等について検討し、一層多くの中小企業者の利用が可能となるような措置を図られたい。加えて、各制度の周知・募集期間を十分に確保するなど中小企業者の応募の利便性の更なる向上を図られたい。

（３）企業等ＯＢ人材活用推進事業の拡充

団塊の世代が退職時期を迎え、今後、多くの企業等ＯＢが輩出されることが予想される。そうした中、退職後も自らの知識や経験を活かしたいという意欲を持つ企業等ＯＢとこうした人材をアドバイザーとして活用したいという中小企業とのマッチングを促進し、中小企業の経営能力・技術力等の向上を図るため、全国 47 都道府県に設置された地域協議会やモデル事業受託組織に対する予算措置や、全国協議会が行うＯＢ事業普及・促進のための広報、情報収集・提供活動などに対する支援を拡充されたい。

（４）ものづくりに対する戦略的・重点的支援の強化

本年６月に施行された「中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律」に基づき、重要産業分野の競争力を支える基盤技術の高度化に向けて、川下製造業者等のニーズを的確に反映した高度化指針を基本に、研究開発支援である「戦略的基盤技術高度化支援事業」の大幅な拡充・強化等、ものづくりに対する戦略的・重点的支援を強化されたい。

（５）産学連携による人材の育成

工業高校における実践型教育の導入や高専等の場を活用した若手技術者の育成を支援する「中小企業モノ作り人材育成事業」や、産業ニーズに応じた高度専門人材を育成する「中小企業産学連携製造中核人材育成事業」の拡充・強化など、産学連携によるものづくり人材の育成を支援されたい。

（６）中小企業のＩＴ化支援策の総合的推進

①デジタルデバイド（情報格差）の解消

ＩＴ（情報通信技術）革命の進展は、大企業を初めとする企業経営に大きな変革をもたらしているが、未だ多くの中小企業においてはＩＴ関連機器を利活用する人材に乏しいことから、ネットワーク社会の恩恵を十分に受けられず、いわゆるデジタルデバイド（情報格差）が解消されていない。日本の企業の太宗を占める中小企業・小規模事業者におけるＩＴ化の立ち遅れは、当該企業のみならず、地域全体のＩＴ化の進展を遅らせ、地域経済の生産性向上、ひいては日本経済の国際競争力をそぐ要因となっている。

このため、中小企業・小規模事業者のＩＴ化支援施策においては、ＩＴ関連機器類の導入やＩＴ関連知識習得等に対する支援等、十分な予算措置を講じるなど、多角的な支援措置を継続するとともに、とりわけ経営の現場において、ネットワーク社会の最先端を担う人材の育成に努められたい。併せて、それらの企業の経営活動をサポートする立場の経営指導員やＩＴコーディネーター等の活用を図られたい。

②電子行政手続き普及への利用者インセンティブの付与

政府および各地方自治体における電子政府・電子自治体の構築は相当程度進んで来たものの、その利用については期待通りには普及していないのが現状である。「ＩＴ新改革戦略」で日本政府が目標に掲げる、平成２２年までに電子商取引50%以上を達成し、世界一便利で効率的な電子行政を目指すためには、電子商取引の基盤となる電子証明書の所有率を高めるとともに、利用者一人ひとりが従来の手続きに比して電子申請や電子申告等の電子手続きにより具体的なメリットを感じられるようなインセンティブを提供されたい。

具体的には、電子行政手続きに必要となる電子証明書やＩＴ関連機器類の導入費用の軽減措置や税務上の優遇措置などを設けるとともに、電子行政手続きに関する手数料等の引き下げや、処理期間の短縮を図るなどの措置を講じられたい。

③民間認証局の行政手続用電子証明書の共通利用および電子手続きシステムの共通化

行政手続きの電子化に伴い、中小企業が民間認証局の発行する電子証明書を取得し始めているが、その際に行政機関またはシステムごとに利用できる電子証明書の仕様が異なることから、複数種類の電子証明書を購入せざるをえない事例が見受けられる。これが電子申請の普及の立ち遅れを招く要因ともなっていることから、民間認証局が行政手続用として発行している電子証明書が共通利用できるよう早急に対応されたい。

また、行政機関ごとに電子手続のシステムが異なる事例が見られるが、利用の阻害要因となる可能性が高いことから、基本的なシステムの共通化を実施されたい。

（７）会社法の施行に伴う周知活動等の継続

平成 18 年５月の会社法の施行によって、会社の機関設計が柔軟化される等により、個々の企業がその時々の状況、成長段階に応じて、定款自治により最も適した形態、運営方法を選択することが可能となった。

政府においては、中小企業がこうした会社法による多様な選択肢を円滑に採用し活用できるよう、会社法を分かりやすく記載した冊子の配布、セミナー等の開催支援、ホームページでの情報提供等、きめ細かな周知活動を引き続き実施されたい。また、併せて、会社法に関する相談体制の整備について支援を行うなど、積極的に会社法の普及・浸透を図られたい。

（８）ＡＤＲ（裁判外紛争解決手続）制度の活用促進

「裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律」（ＡＤＲ法）の施行を来年４月に控え、商事取引に関する紛争解決におけるＡＤＲの有効活用が期待されることから、引き続き、調停・仲裁等の業務に対応できる人材の育成やセミナー・フォーラム等の開催を通じた周知・普及活動を積極的に支援されたい。

（９）中小企業における円滑な知的財産権の取得等のための環境整備

知的財産を積極的に活用することは、わが国の産業競争力を強化し、地域経済の活性化を図るために極めて有効である。政府は、本年６月に発表した「知的財産推進計画 2006」に基づき、中小企業においても容易に知的財産権を取得・保持し、その活用ができるよう、特許料の減免措置拡大や、特許権取得迅速化のための措置を講じてきたところであるが、今後さらに、海外特許の取得等に係る助成措置の拡充、および国内特許取得等に関する税制上の優遇措置の創設等、国内外での特許出願等の円滑化のための支援策を拡充されたい。

また、平成 16 年６月に発足した先行技術調査については、特許審査の迅速化・効率化の観点

からも、多くの中小事業者が活用できるよう、さらなる充実を図られたい。

さらに、今年度から実施している「知的財産啓発普及事業」において、知的財産の専門家や支援機関に確実に取り次ぐ「知財駆け込み寺」の一層の充実を図るとともに、地元の要請に応じて知財の専門家を直接現場に派遣し専門的な相談に対応する制度を創設されたい。また、地元のニーズに即した中小企業者や経営指導員の知的財産に関する知識の向上のため、知的財産に関するセミナーの実施箇所の増加を図るなど、一層の拡充を図られたい。

(10) 下請取引の適正化と下請事業者への配慮

親事業者による下請事業者への不当なしわよせが生じることのないよう、下請代金支払遅延等防止法の厳正な運用を徹底されたい。また、下請中小企業振興法に基づく振興基準を周知し、下請事業者に対する下請代金の早期支払い、下請事業者との十分な協議を踏まえた取引対価の決定等下請事業者への配慮を親事業者に慫慂するよう努められたい。

(11) 中小企業への緊急時企業存続計画（ＢＣＰ）の普及

事業者においては、自然災害等の不測の事態の発生時にできるだけ事業を中断せずに早期に通常状態に復旧するための備えを平時に策定しておくことが肝要である。

わが国においても災害に対する有効な事前対策として、中小企業向けのＢＣＰ（Business Continuity Plan＝緊急時企業存続計画）について、中小企業庁ホームページにて「中小企業ＢＣＰ策定運用指針」を示しているが、引き続きわが国の中小企業にもＢＣＰが広く普及するよう努められたい。

(12)「中小企業の会計に関する指針」の普及

中小企業の資金調達や取引の円滑化のために、適正な計算書類の作成と開示が重要となってきている。また、めまぐるしく変化する経営環境の中で、自社の経営状況を的確に把握するためにも、財務情報の精度の向上を図ることが必要である。さらには、平成１８年５月の会社法の施行により、会計参与制度が新設され、中小企業においても計算書類の信頼性の向上など一層の会計の整備が期待されている。

ついては、昨年８月に日本商工会議所をはじめとする民間４団体が策定し、会社法を踏まえて本年４月に改正した「中小企業の会計に関する指針」について、パンフレットの配布、セミナー・研修会の実施やＷＥＢ等の活用による中小企業への普及浸透、指針に関する相談・指導を行う人材の育成、金融機関における活用の促進に向けた取り組みの強化等を引き続き実施されたい。

(13) サービス産業発展のための基盤整備等に向けた支援の拡充・強化

わが国の生産・雇用の７割弱を占めるサービス産業について、サービス産業生産性向上運動の展開や、サービスの生産性に関する研究等を推進するための体制整備など、サービス分野の革新を加速させるための支援を図られたい。併せて、今後発展が期待される６分野（健康・福祉、育児支援、観光・集客、コンテンツ、ビジネス支援、流通・物流）について、中堅・ベンチャー企業等による技術・ノウハウの事業化資金等の貸付等、質の高い効率的なサービスの実現策を講じるなど政策の重点化を図られたい。

Ⅲ　中小企業金融機能の維持・強化と中小企業の再生

１．景気動向に十分配慮した金融政策の展開

わが国は、着実に景気回復軌道に乗りつつあり、デフレ脱却への展望も見え始めているが、一方

で、大都市と地方、大企業と中小企業との間で格差が見られ、依然として景気低迷を訴える地域経済や中小企業からの声も多い。また、原油価格の高騰や米国等海外経済の動向、ゼロ金利政策解除に伴う金利動向、為替相場の動向などの不安要因も存在している。

わが国が持続的かつ安定した経済成長を実現するためには、今後の経済運営が極めて重要である。日本銀行は本年７月の政策委員会・金融政策決定会合において、無担保コールレート（オーバーナイト物）を 0.25％前後で推移するよう促すという、いわゆるゼロ金利政策の解除を決定したが、着実な景気回復を遂げるにはまさにこれからが正念場であり、決して今の状況を後退させることのないよう、経済情勢に十分配慮した慎重な金融政策運営を行うべきである。

２．中小企業金融機能の維持・強化

（１）政策金融改革における中小企業金融機能の維持・強化

政策金融改革においては、平成 20 年 10 月に、中小企業金融公庫、国民生活金融公庫等の機関を統合し新政策金融機関が設立され、商工組合中央金庫については、移行期として特殊会社を設立し、その後概ね５年から７年後を目途に、完全民営化するものとされている。以下のとおり政策金融改革の的確な実施に取り組まれたい。

①統合により設立する新政策金融機関

統合により一つの機関となる新政策金融機関においては、同一地域における複数の支店の統廃合を推し進めるにあたり、組織合理化の観点よりむしろ、ユーザーの利便性を第一に考えるべきである。単なる数減らしではなく、現行の各機関のノウハウの共有等により、経営コンサルティング、ビジネスマッチング等、従来の垣根を越えた幅広いサービスの提供に努めるなど、統合効果を最大限発揮し、中小企業者等の資金需要に質量ともに的確に応えるとともに、専門能力を有する職員が対応する体制を整備する等、利便性の維持・向上と政策金融機能強化を不可欠なものとして取り組まれたい。

②民営化する機関

商工組合中央金庫の民営化に際しては、現下のオーバーバンキングと言われる状況で特色のない単なる収益重視の民間金融機関を一つ増やすことで終わらないように、中小企業にとって意味のあるものとすべきである。そのためにもこれまで政策金融機関として培った経営資源等を有効活用し、中小企業に対する円滑な金融機能を継続的に実現できるよう、行政改革推進法および制度設計に基づき、所要の法整備等を着実に進められたい。

③政府による監視・育成

今後、政策金融が縮減する部分に対し、民間金融機関が代替し得るかについて十分精査されたい。そして、健全性と効率性を旨とし営利を目的とする民間金融機関が、赤字が続いたり債務超過に陥っても存在価値のある中小企業に対し、金融検査マニュアル別冊〔中小企業融資編〕の趣旨・内容に鑑みつつも、手間をかけて懇切丁寧に経営改善についてのアドバイスをしたり、今後の改善計画策定をサポートし、より高い目利き力で長期的な視点に立って安定した資金供給を支援できるように、政府はきちんと監視・育成に努められたい。

（２）金融セーフティネットの充実と資金調達手段の多様化

わが国の中小企業の経営環境が依然として厳しい中、挑戦する意欲と能力のある中小企業が構造変化や景気変動等の外部要因により経営破綻に追い込まれることがないよう、政府は幅広い範

囲でセーフティネットを張り巡らすことで、万全かつ円滑な中小企業への資金供給に努められたい。政府系金融機関・信用保証協会においては、既往の債権について期限の延長や返済条件の緩和などにより事業継続が見込まれる場合には、個々の事業者の実情に十分配慮し、一層の弾力的な対応を講じ、地域における金融機能が一層安定確保できるよう、引き続き注力されたい。

また、不動産等の資産価値は大都市の都心部等で上昇を見るに至るが、地方都市では限定的であり、リスク評価が困難な分野に対する民間金融機関の目利き能力も未だ不十分な状況下において、不動産担保や個人保証に過度に依存した従来型融資は、限界に直面している。政府においては今後、金融機関における目利き能力の一層の涵養はもとより、無担保・無保証融資制度の促進、ＡＢＬ（Asset Based Lending 流動資産一体担保型融資）や売掛債権・動産担保の活用、負債と資本の中間的な新たな資金供給手法の検討等によって、中小企業・ベンチャー企業の資金調達の円滑化・多様化に引き続き注力されたい。

（３）中小企業金融の円滑化

「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」では、金融機関が自主的に定める「地域密着型金融推進計画」について金融庁がフォローアップを行うこととしている。しかしながら、その際、目標達成ばかりを求めるならば、地域金融機関における不良債権処理を過度に加速化させ、その結果、挑戦する意欲と能力のある中小企業や、債務を抱えながらも本業が順調な中小企業が、貸し渋り等による経営破綻に追い込まれることが懸念される。このため、金融庁においては引き続き、金融機関の自主性を尊重するとともに、地域経済の状況を十分踏まえ、一方的な監督、指導は行わないよう、十分配慮されたい。

（４）信用補完制度の適正な見直し

信用補完制度の見直しは、あくまでも中小企業者の安定的かつ円滑な資金調達の持続・向上のために行うものであり、これによって中小企業者の資金調達が阻害されることがあってはならない。信用保証協会と金融機関においては、十分なコミュニケーションを行うとともに、共同責任の下で利用者の視点に立った制度の見直しを進め、サービスの向上を図ることを強く期待したい。

具体的には、保証料率については、信用リスクに応じるがために過度な引き上げがないように、引き続き政策的な配慮をされたい。また、今後の責任分担のあり方の中で、「部分保証制度」と「負担金方式」との選択を金融機関が行うにあたっては、いずれを採用しても中小企業者への貸出姿勢・利便性等に悪影響が生じないことを事前に十分に確認の上、またその旨を客観的に説明できることを前提に実施すべきである。

制度見直しの実施にあたっては、中小企業者等の利用者の声を聴くための仕組みを具体的につくった上で、定期的なフォローアップを行うべきである。この仕組み等によって中小企業者の資金調達が阻害されるような事態が認められた場合には、本制度見直しそのものの適否も含めて、改めて検討すべきである。

（５）小企業等経営改善資金（マル経）融資制度の拡充

小企業等経営改善資金（マル経）融資制度は、借入が困難な小規模事業者等における無担保・無保証・低利による資金調達手段として、極めて重要な役割を果たしてきている。５月に成立した行政改革推進法、６月に政策金融改革本部および行政改革推進本部で決定された「政策金融改革に係る制度設計」においても、本制度が平成 20 年 10 月に実施される政策金融改革に伴う国民生活金融公庫の新政策金融機関移行において継承される業務と位置づけられているが、今後の制

度見直しに際しても、引き続き小規模事業者等の視点から、利用者の利便性向上のため、以下の措置を講じられたい。

①平成 19 年３月 31 日で期限切れとなる貸付限度枠の別枠措置(450 万円)を本枠(限度額 1,000 万円）に統合。

②返済期間の特例措置（運転資金５年、設備資金７年）の恒久化。

③国民生活金融公庫が行う生活衛生関係営業者に対する設備資金について、事業者の利便性向上のため、小企業等経営改善資金(マル経)の融資対象に追加。

（６）倒産防止共済制度の共済金貸付限度額の引き上げ等

中小企業には依然として厳しい経営環境が続く中で、その経営安定に資するため、中小企業基盤整備機構の実施する倒産防止共済制度の掛金限度額および共済金貸付限度額を引き上げるとともに、貸付額に応じた掛金権利消滅の割合（現行は貸付額の 10%）を引き下げられたい。

３．中小企業の再生の促進

（１）中小企業再生支援協議会の拡充

各都道府県に設置されている中小企業再生支援協議会の取り組みは、地域の事業再生円滑化に大きく貢献しているものの、活用の裾野が十分に広がっているとは言えず、地域によっては人材不足や対応窓口不足等も見受けられている。

中小企業再生支援協議会は産業活力再生特別措置法に基づく組織であるが、同法が今後見直されても引き続き中小企業再生支援協議会は存続させることを大前提に、協議会が有するノウハウ等を全国ベースで有効活用するための仕組みを構築するなど、中小企業の再生支援機能を更に強化するよう努められたい。

また、全国的に設置が予定されている再チャレンジ支援相談窓口との連携をはじめ、整理回収機構、信用保証協会等、他の関係機関との連携も一層強化されたい。

（２）再チャレンジ支援のための環境整備

事業に失敗した中小企業経営者などは、「負け組」としてのレッテルを貼られ、やる気・資質や手腕に関係のないところで再挑戦のハードルの高さに悩まされる場合が少なくない。新たな事業において再挑戦する者を支援するための相談や、事業継続の見通しがつかない事業からの早期撤退、その上での債務整理等の手続きなどのアドバイスを行う相談窓口を全国に設置したり、再チャレンジに必要な資金ニーズに対する金融支援制度を創設するなど、再チャレンジしやすい環境を整備されたい。

（３）再生ファンドの設立促進

地域の中小企業を対象とした再生ファンドが各地で組成されてきているが、引き続き、中小企業基盤整備機構の「中小企業再生ファンド出資事業」の積極的な活用等により再生ファンドの設立および出資を促進されたい。

Ⅳ　「環境税」の導入反対と温暖化防止対策支援措置の拡大

京都議定書が発効し、わが国の温室効果ガス排出量が基準年比で増えている状況にあるため、目標達成は非常に困難を伴うことになる。目標達成には、ライフスタイルの変更など、国民一人ひとりに大きな変革が求められることから、政府は、国民に目標達成計画を十分説明し、理解を求める

必要がある。温室効果ガスの排出抑制は、経済や国民生活に大きな影響を及ぼすものであるだけに、「環境と経済の両立」という大原則の下で、国、自治体、企業、市民など全ての主体が、それぞれの立場で積極的に推進していく必要がある。環境税は、温室効果ガスの総排出量に応じて課税する、まさに経済統制的な手法であり、「環境と経済の両立」を阻害するものであるため、その導入には断固反対である。

また、中小企業が環境に配慮した経営に自主的、前向きに取り組めるよう、技術開発や設備投資等を支援する措置を拡充されたい。さらに、各地域において中小企業の温暖化防止対策の取り組みや環境教育等の促進を図られたい。

Ⅴ　コンパクトで賑わいのあるまちづくりの推進と地域産業の振興

１．コンパクトで賑わいのあるまちづくりの推進

（１）まちづくり３法の周知および円滑な対応への支援

政府は、改正まちづくり３法を活用したコンパクトで賑わいのあるまちづくりへの取り組みが全国的に進むよう、国会の附帯決議を尊重するとともに、地方自治体等への法改正の趣旨を徹底する等円滑な施行に努められたい。

特に、地方自治体に対しては、中心市街地活性化基本計画と都市計画との整合性や、都市計画手法の活用の必要性・重要性について十分周知し、一方で中心市街地活性化基本計画の認定を申請しつつ、一方で当該中心市街地活性化に影響を及ぼすような大規模集客施設の郊外出店・開発を誘致する場合には、認定をしないことを明確に示されたい。

（２）中心市街地活性化対策等の拡充強化

①「戦略的中心市街地商業等活性化支援事業」の拡充

認定中心市街地において、幅広い関係者の参画を得て実施する商業施設の整備等まちづくりの取り組みについて重点的に支援する「戦略的中心市街地商業等活性化支援事業」を拡充強化されたい。

また、同事業の中で、多様な民間主体が参画する中心市街地活性化協議会の立ち上げを図る地域に対し、情報提供・アドバイスをはじめ、まちづくりの中核となる人材の発掘・育成、専門家の派遣、常駐するタウンマネージャーの人件費や協議会事務費の補助などにより、運営を強力に支援されたい。

②「まちづくり交付金」の拡充

地域のにぎわいの創出のため、まちづくり交付金の対象にＮＰＯや商工団体等による情報発信を行うための「まちおこしセンター」（仮称）の整備を追加されたい。また、乳幼児等の一時預かり施設等を整備し、子育て世代のまちなかでの活動を促進するための「子育て世代まちなか活動支援センター」（仮称）の整備を追加されたい。

③街なか居住の推進

中心市街地における優良な共同住宅の供給を支援するため、「中心市街地共同住宅供給事業」の着実な推進を図るとともに、中心部への居住を推進するため、全国市街地再開発協会の「街なか居住再生ファンド」を拡充されたい。

④まち再生総合支援事業の拡充

地方都市の成長力・競争力の強化を推進するため、優良な民間都市開発事業に対する民間

都市開発推進機構による「まち再生出資」の拡充と「まち再生促進税制」の延長等をされたい。また、地域資源を活用した特色あるまちづくりを一層推進するため、「住民参加型まちづくりファンド支援事業」の支援対象として、まちづくり推進機構（仮称）等を追加されたい。

⑤都市・地域における総合交通戦略の推進

都市・地域における交通問題に対応するため、地方公共団体や公共交通事業者等の関係者が一体となって対応する「都市・地域総合交通戦略」（仮称）を策定するとともに、同戦略にもとづく歩行者・自転車にとっての環境改善、公共交通の導入、乗り継ぎ利便性の改善等の取り組みを総合的に支援されたい。

（３）「少子高齢化等対応中小商業活性化事業」の拡充

商工会議所等が行う、少子・高齢化、安全・安心などの課題に対応する取り組みを支援する「少子高齢化等対応中小商業活性化事業」を拡充強化されたい。特に、　空き店舗を活用した起業・再起業のためのオフィススペースや育児施設の設置を支援対象とされたい。

２．観光振興による地域活性化の推進

（１）行政と民間の連携等による「観光立国」の実現

「観光立国」実現に向けて、地域資源を活かした産業観光、広域観光、体験・滞在型観光など新しい切り口による観光振興事業への支援を拡充するとともに、行政（中央省庁、地方自治体）と民間の連携組織を創設するなど、観光行政を効果的・効率的に推進する体制を整備されたい。

また、観光立国推進基本法案に基づき、政府の総合的な取り組みを盛り込んだ観光立国推進基本計画を早期に制定されたい。

（２）観光振興・地域活性化事業の拡充

地域における魅力的な観光地づくりを支援するため、国土交通省「観光ルネサンス事業」「観光みらいプロジェクト」の予算を拡充するとともに、ニューツーリズムの旅行商品化を支援するため、「ニューツーリズム創出・流通促進事業」を創設されたい。また、経済産業省「サービス産業創出支援事業」「サービス産業人材育成事業」の「観光・集客」分野、中小企業庁「地域資源∞全国展開プロジェクト」の予算を拡充するとともに、地域の観光資源を活かした地域集客システムの構築を推進するため、「地域ぐるみ魅力向上プロジェクト支援事業」を創設されたい。

（３）地域人材の確保・育成支援

地域における魅力的な観光地づくりの総合的な企画・調整を担う観光地域プロデューサーの育成・登録制度を創設するなど、地域の観光振興に資する人材確保・育成策を積極的に支援されたい。

（４）ビジット・ジャパン・キャンペーンの推進

ビジット・ジャパン・キャンペーンを推進するため、国際会議、国際文化・スポーツイベント等を通じた交流拡大、地方自治体や民間企業との連携強化などにより、効果的な情報発信、受け入れ体制の整備を図られたい。

３．地域産業振興策の抜本的拡充

（１）地域資源活用企業化プログラムの創設

地域資源を活用した新事業活動の促進に向け、総合的な施策パッケージである「地域資源活用企業化プログラム」を創設されたい。具体的には、内外市場で通用するブランド力の育成・強化を目的とする「ＪＡＰＡＮブランド育成支援事業」を拡充するとともに、地域資源を活用した売れる商品づくりへの支援策およびマーケティング等に精通した専門家によるアドバイスなど、ハンズオン支援策を創設されたい。また、地域の商工会議所等が市町村と連携して行う、地域資源を活用した新たなビジネスの構想づくりを目的としたコーディネート活動への支援および取引機会の拡大を目的とした商談会・地域活性化を目的としたフォーラム等の実施に対する支援策、地域資源活用型研究開発への支援策を創設されたい。

（２）地域ブランド創出・育成に向けた各種支援策の拡充

地域ブランド創出・育成に向け、地域資源を活用した新事業展開やブランド確立に向けた取組みに対する支援など、以下の支援策について拡充を図られたい。

①「地域資源∞全国展開プロジェクト」（経済産業省中小企業庁）（前出）
②「伝統的工芸品産業支援補助金」（経済産業省）
③「森業・山業創出支援総合対策事業」（農林水産省林野庁）
④「農林水産物等輸出倍増対策」（農林水産省）
⑤「食品流通高付加価値モデル推進事業」（農林水産省）

（３）海外との産業交流拡大と地域国際化の推進

日本貿易振興機構（ＪＥＴＲＯ）が実施している、わが国の特定地域と海外の特定地域との産業交流の活発化を目指す「Local to Local 産業交流事業」、有望な製品を持ちながらこれまで輸出経験がない中小企業などを支援する「輸出有望案件発掘支援事業」を拡充するとともに、地場産業の海外見本市への参加や単独展示会の開催などの事業を支援する「中小企業内需依存型産業販路拡大展示事業」を創設されたい。また、地域の特長を活かした、外国企業誘致の取り組みを行う自治体などを支援する「外国企業誘致地域支援事業」の強化を図られたい。

４．幹線道路網の早期整備

道路は、社会、経済、生活を支える基本的なインフラであり、全国の交通ネットワークの整備は、物流、移動の効率化を進め、地域経済および中小企業の振興に資することはもとより、わが国の産業、経済の安定・発展ならびに緊急時への対応等に大きく貢献するものである。地域間を結ぶ幹線となるべき高規格幹線道路は、なお計画の少なからぬ部分が未開通のまま残されているが、幹線道路は連結してこそ幹線網として大きな機能が発揮されるものであり、地域間の競争条件は同じにする必要があるとの観点からも真に必要な道路網については、可及的速やかに整備すべきである。また、そもそも道路は公共財であり、その整備には一般の税財源を当てることが原則であるが、特に早急な整備が必要なために、例外的に受益者負担主義を採用して導入したのが特定財源制度であり、その趣旨からも一般財源化はすべきではない。

Ⅵ　グローバル経済下の中小企業の海外展開支援

１．海外との経済連携の戦略的展開

わが国企業の対外ビジネスの円滑な展開を可能とするため、政治のリーダーシップの下、東アジアをはじめとする諸外国との間で、貿易・サービスの自由化のみならず投資や知的財産分野のルー

ル整備、中小企業分野での協力等の経済協力などを含む、総合的にバランスのとれた質の高い経済連携協定（ＥＰＡ）を、戦略的、かつ、スピード感をもって拡大されたい。ただし、交渉を加速化させるため、相手国との経済関係に応じて、自由貿易協定（ＦＴＡ）のみ、あるいは、投資協定の締結等も視野に入れて推進されたい。

また、締結されたＥＰＡを多くの企業が活用し、その便益を享受できるよう、原産地規則など制度の普及等に関する支援措置を一層拡充されたい。

２．東アジア等へ海外展開する中小企業への支援の拡充

中国やアセアン等へ進出する中小企業に対して、日本貿易振興機構（ＪＥＴＲＯ）などの関係機関による現地の投資・経営環境に関する情報提供や専門家等による相談指導、金融機関等による低利融資制度、海外貿易開発協会（ＪＯＤＣ）の専門家派遣事業等による現地日系企業の人材育成など、各種支援をさらに拡充するとともに、それらの措置が有効に活用されるよう一層の周知に努められたい。

３．中小企業の輸出振興のための支援の拡充

輸出取引を図ろうとする中小企業に対して、現地市場等に関する情報提供、日本貿易振興機構（ＪＥＴＲＯ）など関係機関の専門家等による相談指導、海外見本市への出展助成など、各種支援を更に拡充されたい。また、それらの措置が有効に活用されるよう一層の周知に努められたい。

Ⅶ　中小企業の人材育成支援等

１．仕事と子育ての両立支援に取り組む中小企業への支援の拡充

中小企業といえども、企業の社会的責任として子育てに優しい職場環境の創造に取り組む必要があるが、政府としても、仕事と子育ての両立支援に積極的に取り組む中小企業に対する顕彰制度や子育て支援助成金の拡充に加え、税制面での優遇措置の付与、低利の融資制度の創設、公共事業の入札要件への一定の評価、「次世代育成支援対策推進法」に基づく「認定マーク」の付与に際しての柔軟な対応等、中小企業の両立支援への取り組みを促進する施策を講じられたい。

２．若年者を中心とする人材育成・就業促進対策の強化

景気回復による人手不足感の高まりや今後の「団塊世代」の大量退職をにらんだ企業が採用を強化するなど、わが国の雇用環境は最悪期を脱している。特に若年者については、新規学卒者の内定状況が改善するとともに、フリーターの人数も減少、完全失業率も低下するなど、改善の動きが顕著になっている。一方、経済情勢と同様、地域や中小企業によっては、また、景気低迷期に就職活動を行った 25 歳以上の若年者については厳しい状況が続いている。

今後、労働力の減少を抑え、経済社会の活力を維持するためには、より多くの若年者が意欲と能力を発揮し社会の支え手となることが重要であり、今後、若年者の適切なキャリア形成を実現するため、各省庁でそれぞれ行っている教育・雇用・産業に係る政策の連携推進、人材育成への政策資源の重点的投入と効率的な活用を図られたい。

（１）新たな人材育成システムの整備

「草の根ｅラーニング事業」により、全国に設置された商工会議所をはじめとする学習拠点を

活用し、中小企業が直面する経営課題に対応するｅラーニングなど各種の学習コンテンツを提供し人材育成を支援すべきである。

特に、「ＩＴ新改革戦略」にある、中小企業におけるＩＴの利活用能力を強化するとともに電子商取引の本格的な普及を実現するため、研修環境が整備され指導者が配置された同学習拠点において、ワンストップによる相談・指導、人材育成支援を図られたい。

（２）ジョブカフェの機能拡充を通じた若年者雇用の促進

46 都道府県に設置されたジョブカフェは、雇用関連サービスが１カ所で受けられるワンストップサービスセンターとして、地域における若年者雇用を促進する上で重要な役割を担っている。

今後、労働力としての若年者の重要性が高まる中、若年者の就業を促進するためには、ジョブカフェを利用する若年者の数を更に増加させるとともに、ジョブカフェの活動が企業と若年者の双方の納得する就職へと帰結することが重要である。このため、ジョブカフェに、ワンストップサービスセンターとしての機能に加え、人材育成を担う各種民間教育機関と人材を活用する企業とを結びつけるコーディネーターとしての機能を持たせることにより、企業と教育機関の連携を強化すべきである。

併せて、中小企業の魅力を地域の若年者に伝えるため、ジョブカフェなどを活用した「若者と中小企業のネットワーク構築事業」を引き続き推進するとともに、地方自治体においては「ジョブカフェモデル事業」の成果を活かすなどにより、若年者の就職支援に関する具体的な取り組みを進めるべきである。

（３）トライアル雇用・紹介予定派遣制度の拡充

若年者の就業促進やミスマッチの解消に有効なトライアル雇用、紹介予定派遣などの仕組みについて、中小企業による活用を促進するため、実施期間の延長や対象の拡大、試行雇用奨励金の増額など、制度を拡充するとともに、あらゆる機会を通じて制度の周知広報を図られたい。

（４）キャリア教育・職業教育の推進

インターンシップや日本版デュアルシステムなどの制度は、若年者の就業意識の醸成やミスマッチの解消、中小企業の役割、意義についての理解を深める仕組みとして企業側の期待も高い。しかし、関係府省相互の十分な連携が取られていないため、実際にこれらの事業に取り組む教育機関では、受入企業の発掘に苦労するなど真に実効性のある仕組みづくりに非常に苦心しており、中には結果として実効性があがっていないケースもみられる。教育機関や受け入れ企業が連携してキャリア教育・職業教育を推進できるよう、省庁の壁を越えた政策連携を強化されたい。

３．外国人労働者の受け入れの大幅拡大および外国人研修・技能実習制度の拡充等

（１）外国人労働者の受け入れ拡大

国際競争の激化および少子高齢化の急速な進展の中で、わが国の経済・産業を活性化させ、持続的な成長を維持していくために、外国人労働者の受け入れは重要な戦略のひとつであり、特に、以下の事項に重点的に取り組まれたい。

①専門的技術的分野の人材

知識・技能を有する優れた専門的技術的分野の外国人労働者について、在留資格認定要件の緩和や在留期間延長など、制度の見直しや手続きの合理化・簡素化を行われたい。また、経済連携協定（ＥＰＡ）に向けた政府間協議において、看護士、介護士等の日本での受け入

れ緩和について、日本語および専門分野での能力確保を前提に、受け入れの道を開くべきである。併せて、留学生について、生活環境面を含め、わが国における就職を支援する環境を整備されたい。

②わが国で不足が予想される分野の人材

今後、労働力不足が予想される製造、林業、観光、福祉など、わが国の経済社会や国民生活にとって不可欠な産業分野において、一定の管理の下に労働者を受け入れる制度を創設されたい。仮に、すぐさま全国一律の制度として導入することが著しく困難であるならば、まずは構造改革特区制度を利用し、台湾方式による受け入れ制度の導入を検討されたい。

（２）外国人研修・技能実習制度の運用緩和・拡充

外国人研修・技能実習制度に関して、成果が一定水準を満たしている場合の再研修・再技能実習の制度化、受け入れ人数枠の拡大や技能実習移行対象業種の拡大、研修中の夜間を含むシフト勤務の許可、受け入れ手続きの簡素化・迅速化等、近隣諸国および国内企業のニーズに沿った運用緩和・拡充を図られたい。

特に、構造改革特区における受け入れ人数枠の規制緩和措置について、その効果を検証し、早急に全国的な規制緩和に踏み切ることが望まれる。

４．雇用保険三事業の抜本的見直し

事業主が保険料を全額負担する雇用保険三事業については、「廃止を含め徹底的な見直しを行うもの」との閣議決定を受けて、労働政策審議会雇用保険部会で議論が行われているが、失業の予防や雇用安定に有効に機能しているかどうか等の観点から、各事業について、廃止を原則として徹底的な評価を行い、それに伴う料率の引き下げを含め、そのあり方について抜本的な見直しを行われたい。

５．労働に関する諸制度の見直し

（１）労働契約に関する統一的・画一的ルールの法制化反対

就業形態や就業意識の多様化に対応して、労働契約に関するルールを見直すことは意義があるが、統一的・画一的なルールを新たに法制化することは、かえって企業経営の足かせとなり、ひいては日本経済の活力を削ぐことになりかねないため反対である。労働政策審議会労働条件分科会での議論にあたっては、新たな法制化を前提とせず、特に中小企業の経営実態を踏まえるべきである。また、労働契約をはじめ労働に関する諸制度の見直しにあたっては、国会審議の日程ありきで拙速な議論を行うべきではない。

なお、紛争解決の選択肢を広げるため、解雇の金銭解決制度の導入を議論するにあたっては、使用者側に過度の手続き上の制約を課すことなく、柔軟な仕組みとすべきであり、使用者が支払うべき金銭の水準の設定にあたっては、特に中小・零細企業がおかれた厳しい経営状況や支払能力を十分踏まえる必要がある。

（２）労働時間規制の強化反対と働き方の変化に応じた時間制度の導入

所定外労働時間の削減や年次有給休暇の取得促進のためには、一律の制度で企業経営を拘束するのではなく、個々の企業がそれぞれの実情に合せて、それらを実行することができるようにすべきである。

また、労働時間の長短ではなく、成果や能力などにより評価される労働者の増加に対応するため、労働時間規制の適用が除外される新たな制度を創設することが労働政策審議会労働条件分科会で議論されているが、特に中小企業の経営実態を踏まえた制度となるよう検討されたい。

併せて、裁量労働制の対象業務範囲の拡大や手続きの簡素化、みなし労働時間制の見直しなど、既存制度の改善を図るべきである。なお、管理監督者の範囲は実態に即して判断し、対象を狭めるべきではない。

（３）産業別最低賃金の廃止および地域別最低賃金の引き下げ

産業別最低賃金は、地域別最低賃金が全国 47 都道府県で設定されている中で、屋上屋を重ねるものでありこれを廃止されたい。今後の最低賃金制度のあり方については、労働政策審議会労働条件分科会最低賃金部会で議論されているが、特に中小企業経営の実態に沿った制度となるよう検討されたい。また、中小企業を取り巻く依然として厳しい経済事情に鑑み、地域別最低賃金の水準については引き下げを含め慎重に検討されたい。

６．中小企業における企業年金制度の充実強化

（１）適格退職年金制度から特定退職金共済制度への年金資産の非課税での移換

わが国の雇用の７割を支えている中小企業に広く普及している適格退職年金制度は、平成２４年３月末をもって廃止されることになっている。今後とも、引き続き税制の優遇措置を受けながら、企業年金を外部に積立準備していくためには、廃止までの期間内に他の制度へ移行しなければならない。当初は 10 年間であった移行期間は、残すところ６年を切っているにもかかわらず、本年３月末時点では４万５千件以上の契約が残っており、加入している中小企業の対応は、必ずしも十分であるとは言い難い状況にある。

こうした状況を放置することは、中小企業の従業員の労働環境を悪化させ、退職後の生活の安定を脅かすのみならず、中小企業における退職給付制度を維持、向上させていく観点からも非常にマイナスであり、ひいては中小企業の健全な発展に支障をきたし、社会的な不安の増大を招く可能性もある。

現在、適格退職年金制度の年金資産を非課税で移換できるのは、確定給付企業年金制度や確定拠出年金制度、中小企業退職金共済制度等に限られており、中小企業での円滑な人材確保や従業員の退職後の生活の安定に大きな役割を果たしてきている特定退職金共済制度は認められていない。

中小企業の多様なニーズに対応し、その利便性の向上を図るためには、適格退職年金制度からの移行先の選択肢を増やすことが是非とも必要である。このため、適格退職年金制度からの年金資産の非課税での移換や、年金受給者に対する受給権の保護を担保する仕組みなどを盛り込んだ特定退職金共済制度の早期成立を図られたい。

（２）確定拠出年金の抜本的な見直しなど、中小企業が最適な企業年金制度を構築しやすい環境の整備

適格退職年金制度からの有力な受け皿の一つとなっている確定拠出年金制度は、本年 10 月に施行後５年目の見直しの時期を迎える。中小企業における企業年金制度を充実強化することは、国民の老後の生活の安定に繋がることに鑑み、確定拠出年金制度の定着と発展を図るための抜本的な見直しなど、中小企業が最適な企業年金制度を構築しやすい環境の整備を図られたい。

このため、具体的には、①特別法人税の撤廃、②確定拠出年金制度の拠出限度額の一段の引き上げ、中途引き出し要件の一層の緩和、マッチング拠出の認可、年金資産を担保にしたローンの創設、改正高年齢者雇用安定法に対応した加入上限年齢の引き上げ、③地域の地場産業など中小企業主体の総合型厚生年金基金の財政的な安定に向けた取り組みに対する柔軟な対応、などの支援措置を講じられたい。

以　上

＜別紙＞

平成１９年度小規模事業対策に関する主要個別要望事項

三位一体改革により今年度から都道府県へ税財源が移譲された各種の小規模事業対策については、十分な予算化がなされていない地域が見られ、加えて19年度において大幅な見直しを示唆されている地域もあると仄聞する。小規模事業対策が大きく後退することのないよう十分かつ安定的に予算を確保し、確実に執行すべきである。

各都道府県においては、小規模事業者等への支援強化は、地域経済社会の振興と安定をもたらし、地方財政にも資することを再認識され、次の２点について政策的配慮をお願いしたい。

（１）小規模事業者に対する経営改善普及事業等の従前通りの実施、および、そのための平成１９年度小規模事業対策予算の確保。

（２）小規模事業者への相談指導事業の人的体制が後退することのないよう、経営指導員等補助対象職員の人件費の確保。

政府においては、地域の自主性を尊重することを前提としつつも、国としての基準や考え方を定めて、都道府県に提示し、地方自治体において十分な予算化が図られるよう責任をもって対応されたい。

また、特に実現を要望する小規模事業対策に関する主要な個別事項は、以下の通りである。

（１）ＪＡＰＡＮブランド育成支援事業　1,510,218千円

地域には、技術、ノウハウ、伝統、文化など、特色ある資源が多数存在しており、こうした資源を活用することにより、世界市場でも通用する製品・サービスの開拓が可能である。そのためには、地域の事業者が協働して消費者ニーズを踏まえた製品開発と積極的な情報発信を行いブランド力の育成・強化を図ることが重要である。

このため、商工会議所等が主体となり、地域の小規模事業者等と一丸となって、世界で通用する高いブランド力（ＪＡＰＡＮブランド）を確立しようという先進的な取り組みについて重点的に支援されたい。

（２）小規模事業者新事業全国展開支援事業（地域資源∞全国展開プロジェクト）
2,517,461 千円

地域経済の活性化のためには、地域の小規模事業者が全国規模の市場へ向けた事業展開を行うことが重要である。しかし、消費者ニーズはますます高度化・多様化しており、これらのニーズを的確に踏まえた製品作りなどを行うことが重要である。

このため、全国団体等と各地の商工会議所等が連携し、小規模事業者による全国規模のマーケットを狙った新事業展開に対する支援事業を実施されたい。

（３）創業人材育成事業（創業塾等）　1,614,981 千円

創業や小規模企業の新事業展開を促進するため、全国の商工会議所等において「創業塾」および「経営革新塾」を開催し、創業のための実践的な能力の修得や、新事業展開等に必要な経営戦略等の知識・ノウハウの体得を支援されたい。

（４）経営改善普及事業に関する指導　293,283 千円

消費者ニーズの高度化・多様化、技術革新、情報化、国際化の進展など、小規模事業者を取り巻く環境は大きく変化している。こうした状況を踏まえ、全国の商工会議所等において、小規模事業者からの様々な相談に対するきめ細かな対応をはじめ、ニーズに応じた専門家の派遣や人材育成の推進など、小規模事業者の経営改善や経営革新を支援する事業（経営改善普及事業）を実施している。

このような経営改善普及事業を円滑かつ効果的に実施するため、全国団体を通じた商工会議所等に対する指導や情報提供に対し支援をされたい。

（５）全国統一演習研修事業　113,773 千円

小規模事業者の高度化・多様化するニーズに対応し、創業、経営革新につながる提案型指導を一層充実させるため、商工会議所等に配置された経営指導員の資質のさらなる向上を図ることが必要である。

このような状況を鑑み、全国統一のカリキュラムによるインターネット上での能力開発システムをさらに改善し、全国の商工会議所等の経営指導員を対象にした研修を強化されたい。

（６）小企業等経営改善資金融資補給金(マル経)　3,700,000 千円

中小企業のうち特に小規模企業は、経営内容が不安定であること、担保・信用力が乏しいこと等の理由から事業の生命線ともいうべき金融確保の面で極めて困難な立場に置かれている。

小企業等経営改善資金（マル経）融資制度は、こうした状況に鑑み、商工会議所等による経営指導を通じて、国民生活金融公庫が無担保・無保証人で融資を行い、もって小規模企業の経営の改善を図るべく、昭和 48 年に制定されたものである。制度の円滑な運営のために国民生活金融公庫に対し、財政措置を講じられたい。

（７）経営安定特別相談事業　　40,939 千円

倒産の危機に直面した中小企業者について、経営的に見込みのあるものについては関係機関等の協力を得て再建の方策を講じ、見込みのないものについては円滑な整理を図ることにより、中小企業の倒産に伴う社会的混乱を未然に防止するため、全国の主要商工会議所等に「経営安定特別相談室」を設置し、中小企業者からの相談に応じる体制を整備している。（経営安定特別相談事業）

経営安定特別相談事業を円滑かつ効率的に実施するため、全国団体が実施する指導や情報提供に対し支援されたい。

以　上

＜提出先＞

政府、各省庁、政党、全国知事会、各都道府県知事

＜実現状況＞

Ⅰ　中小企業・小規模事業対策予算の十分かつ安定的な確保

○「平成 19 年度中小企業関係施策に関する要望（平成 18 年６月）」参照。

Ⅱ　中小企業の創業・成長支援とものづくり技術力強化等

１．創業・経営革新・事業承継支援

（１）創業・経営革新支援策の拡充

○「平成 19 年度中小企業関係施策に関する要望（平成 18 年６月）」参照。

（２）シニアアドバイザー事業の拡充

○「平成 19 年度中小企業関係施策に関する要望（平成 18 年６月）」参照。

（３）事業承継の円滑化に向けた総合的な支援の推進

○税制については、「平成 19 年度税制改正に関する要望」参照。

○事業承継の円滑化に向けた総合的な支援として、事業承継協議会（事務局：中小企業基盤整備機構）の運営やシンポジウム等の開催等による普及啓発、実務家間の事業承継支援ネットワークの構築等を行うため、中小企業基盤整備機構に対し、19 年度予算として新規で２億円を予算化。

○中小企業の事業承継を資金面で支援するため、19 年度から、中小企業金融公庫および国民生活金融公庫に事業承継資金融資制度を創設。

○19 年１月に開催された事業承継関連実務家セミナーの模様を全国統一演習研修事業（経営指導員ＷＥＢ研修）システムを活用し、同セミナーの内容を放映。

（２）技術開発の支援促進とＳＢＩＲの支出目標額の一層の増額

○「平成 19 年度中小企業関係施策に関する要望（平成 18 年６月）」参照。

（３）企業等ＯＢ人材活用推進事業の拡充

○「平成 19 年度中小企業関係施策に関する要望（平成 18 年６月）」参照。

（４）ものづくりに対する戦略的・重点的支援の強化

○「平成 19 年度中小企業関係施策に関する要望（平成 18 年６月）」参照。

（５）産学連携による人材の育成

○「平成 19 年度中小企業関係施策に関する要望（平成 18 年６月）」参照。

（６）中小企業のＩＴ化支援策の総合的推進

①デジタルデバイド（情報格差）の解消

○「平成 19 年度中小企業関係施策に関する要望（平成 18 年６月）」参照。

②電子行政手続き普及への利用者インセンティブの付与

○「平成 19 年度中小企業関係施策に関する要望（平成 18 年６月）」参照。

③民間認証局の行政手続用電子証明書の共通利用および電子手続きシステムの共通化

○「平成 19 年度中小企業関係施策に関する要望（平成 18 年６月）」参照。

（７）会社法の施行に伴う周知活動等の継続

○「平成 19 年度中小企業関係施策に関する要望（平成 18 年６月）」参照。

（８）ＡＤＲ（裁判外紛争解決手続）制度の活用促進

○「平成 19 年度中小企業関係施策に関する要望（平成 18 年６月）」参照。

（９）中小企業における円滑な知的財産権の取得等のための環境整備

○「平成 19 年度中小企業関係施策に関する要望（平成 18 年６月）」参照。

(10) 下請取引の適正化と下請事業者への配慮

○「平成 19 年度中小企業関係施策に関する要望（平成 18 年６月）」参照。

(11) 中小企業への緊急時企業存続計画（ＢＣＰ）の普及

○「平成 19 年度中小企業関係施策に関する要望（平成 18 年６月）」参照。

(12)「中小企業の会計に関する指針」の普及

○「平成 19 年度中小企業関係施策に関する要望（平成 18 年６月）」参照。

(13) サービス産業発展のための基盤整備等に向けた支援の拡充・強化

○「平成 19 年度中小企業関係施策に関する要望（平成 18 年６月）」参照。

Ⅲ　中小企業金融機能の維持・強化と中小企業の再生

１．景気動向に十分配慮した金融政策の展開

○「平成 19 年度中小企業関係施策に関する要望（平成 18 年６月）」参照。

２．中小企業金融機能の維持・強化

（１）政策金融改革における中小企業金融機能の維持・強化

○「平成 19 年度中小企業関係施策に関する要望（平成 18 年６月）」参照。

（２）金融セーフティネットの充実と資金調達手段の多様化

○「平成 19 年度中小企業関係施策に関する要望（平成 18 年６月）」参照。

（３）中小企業金融の円滑化

○「平成 19 年度中小企業関係施策に関する要望（平成 18 年６月）」参照。

（４）信用補完制度の適正な見直し

○「平成 19 年度中小企業関係施策に関する要望（平成 18 年６月）」参照。

（５）小企業等経営改善資金（マル経）融資制度の拡充

○「平成 19 年度中小企業関係施策に関する要望（平成 18 年６月）」参照。

（６）倒産防止共済制度の共済金貸付限度額の引き上げ等

○実現せず。

３．中小企業の再生の促進

（１）中小企業再生支援協議会の拡充

○「平成 19 年度中小企業関係施策に関する要望（平成 18 年６月）」参照。

（２）再チャレンジ支援のための環境整備

○「平成 19 年度中小企業関係施策に関する要望（平成 18 年６月）」参照。

（３）再生ファンドの設立促進

○「平成 19 年度中小企業関係施策に関する要望（平成 18 年６月）」参照。

Ⅳ　「環境税」の導入反対と温暖化防止対策支援措置の拡大

○「平成 19 年度中小企業関係施策に関する要望（平成 18 年６月）」参照。

Ⅴ　コンパクトで賑わいのあるまちづくりの推進と地域産業の振興

１．コンパクトで賑わいのあるまちづくりの推進

（１）まちづくり３法の周知および円滑な対応への支援

○中小企業庁は、全国における中心市街地活性化協議会の設立や商店街の活性化に向けての取組等を支援することを目的に、平成 19 年２月から３月にかけて全国５ヵ所で「平成 18 年度中心市街地活性化推進セミナー」を開催。

○国土交通省は、平成 18 年 11 月、法律改正の趣旨・目的のほか、改正法の施行までに対応が必要な事項等を示した「都市の秩序ある整備を図るための都市計画法等の一部を改正する法律による都市計画法及び建築基準法の一部改正について（技術的助言）」を発出。

○内閣府が平成 18 年９月に策定した「中心市街地活性化基本計画認定申請マニュアル」において、「当該市町村自らが積極的に都市機能の郊外化を促進している場合には、認定を取り消す」旨が明記された。

（２）中心市街地活性化対策等の拡充強化

①「戦略的中心市街地商業等活性化支援事業」の拡充

○経済産業省および中小企業庁は 19 年度、認定基本計画に基づき取り組む施設整備事業、空き店舗活用した保育サービス施設等の設置・運営事業、中心市街地活性化協議会（タウンマネージャーの人

件費、事務局経費）等に対して支援を行う「戦略的中心市街地中小商業等活性化支援事業」を大幅に拡充して、63 億円を予算化（18 年度 59.1 億円）。

○中小企業基盤整備機構は、中心市街地商業活性化診断・サポート事業で中心市街地活性化協議会の設立準備を支援。（19 年度 2.5 億円の内数）

②「まちづくり交付金」の拡充

○国土交通省は 19 年度、地域資源を活用した個性あふれるまちづくりを推進する「まちづくり交付金」として 2,430 億円を予算化（18 年度 2,380 億円）。特に、認定基本計画に基づく事業を行う地区においては、一定要件を満たす場合に、交付限度額における市町村の提案事業枠を 1 割から 2 割に拡大。また、19 年度から「まちおこしセンター」や、「子育て世代活動支援センター」の整備事業に対しても支援を実施。

③街なか居住の推進

○国土交通省は 19 年度、認定基本計画を受けた中心市街地の再生を図るため、優良な共同住宅の供給を支援する「中心市街地共同住宅供給事業」として、48 億円を予算化（18 年度 52 億円）。

○国土交通省は 19 年度、認定中心市街地において行われる民間の住宅等の整備事業に対して出資による支援を行う「街なか居住再生ファンド」として、25 億円を予算化（18 年度 25 億円）。特に 19 年度は、街なか居住の再生に資する活動拠点等の整備事業を対象に追加。

④まち再生総合支援事業の拡充

○国土交通省は 19 年度、「まち再生出資業務」について、既存建築物の改築等の対象化、事業区域面積要件の緩和等を行うため、10 億円を新規に予算化。また、地域の自立活性化に向けて、民間中心の広域的な地域活性化活動の拠点となる施設を整備する優良な民間都市開発事業の立ち上げを支援するため、当該事業を行う民間事業者に対して、民間都市開発推進機構が出資等により支援する制度を創設し、７億円を予算化。

○都市再生整備計画（まちづくり交付金の計画）の区域における認定民間都市再生整備事業計画（国土交通大臣認定）に係る特例措置（まち再生促進税制）を拡充のうえ２年延長。

○「住民参加型まちづくりファンド支援事業」の支援対象に、「都市再生整備推進法人（仮称）」（市町村長が指定するＮＰＯ等の非営利活動法人）等を追加。

⑤都市・地域における総合交通戦略の推進

○国土交通省は、市町村、公共交通事業者等の地域の関係者が、地域公共交通の活性化・再生に関する総合的な検討、合意形成等を行い、合意した内容を確実に実施するための「地域公共交通総合連携計画」の策定を支援し、デュアルモードの普及促進やモビリティマネジメントの推進を図るため、「地域公共交通活性化・再生事業」を創設し、２億６千万円を予算化。

○国土交通省は、総合的な都市交通戦略の策定や、「都市・地域総合交通戦略」に基づくＬＲＴの整備、交通結節点の改善、駐車場整備等の取り組みを総合的に支援するため、公共交通の施設整備を補助対象に追加し、都市交通システム全体を支援する都市交通システム整備事業を創設。637 億円を予算化。

（３）「少子高齢化等対応中小商業活性化事業」の拡充

○中小企業庁は 19 年度、中心市街地以外の地域において、商店街等が一体となって行う、少子高齢化、安全・安心、Ｉ・Ｕターン志向者や離職者等の再チャレンジ支援等の国家政策的課題に対応する取組みに対して支援する「少子高齢化等対応中小商業活性化事業」として、30 億円を予算化（18 年度 29 億

円)。

２．観光振興による地域活性化の推進

（１）行政と民間の連携等による「観光立国」の実現

○「平成 19 年度観光振興政策施策に関する要望」参照。

（２）観光振興・地域活性化事業の拡充

○「平成 19 年度観光振興政策施策に関する要望」参照。

（３）地域人材の確保・育成支援

○「平成 19 年度観光振興政策施策に関する要望」参照。

（４）ビジット・ジャパン・キャンペーンの推進

○「平成 19 年度観光振興政策施策に関する要望」参照。

３．地域産業振興策の抜本的拡充

（１）地域資源活用企業化プログラムの創設

○「平成 19 年度中小企業関係施策に関する要望（平成 18 年６月)」参照。

（２）地域ブランド創出・育成に向けた各種支援策の拡充

○「平成 19 年度中小企業関係施策に関する要望（平成 18 年６月)」参照。

（３）海外との産業交流拡大と地域国際化の推進

○「平成 19 年度中小企業関係施策に関する要望（平成 18 年６月)」参照。

４．幹線道路網の早期整備

○「平成 19 年度中小企業関係施策に関する要望（平成 18 年６月)」参照。

Ⅵ　グローバル経済下の中小企業の海外展開支援

１．海外との経済連携の戦略的展開

○「平成 19 年度中小企業関係施策に関する要望（平成 18 年６月)」参照。

２．中小企業の輸出振興のための支援の拡充

○「平成 19 年度中小企業関係施策に関する要望（平成 18 年６月)」参照。

Ⅶ　中小企業の人材育成支援等

１．仕事と子育ての両立支援に取り組む中小企業への支援の拡充

○「平成 19 年度中小企業関係施策に関する要望（平成 18 年６月)」参照。

２．若年者を中心とする人材育成・就業促進対策の強化

○「平成 19 年度中小企業関係施策に関する要望（平成 18 年６月)」参照。

（１）新たな人材育成システムの整備

○「平成 19 年度中小企業関係施策に関する要望（平成 18 年６月)」参照。

（２）ジョブカフェの機能拡充を通じた若年者雇用の促進

○「平成 19 年度中小企業関係施策に関する要望（平成 18 年６月）」参照。

（３）トライアル雇用・紹介予定派遣制度の拡充

○「平成 19 年度中小企業関係施策に関する要望（平成 18 年６月）」参照。

（４）キャリア教育・職業教育の推進

○「平成 19 年度中小企業関係施策に関する要望（平成 18 年６月）」参照。

３．外国人労働者の受け入れの大幅拡大および外国人研修・技能実習制度の拡充等

（１）外国人労働者の受け入れ拡大

○「平成 19 年度中小企業関係施策に関する要望（平成 18 年６月）」参照。

①専門的技術的分野の人材

○「平成 19 年度中小企業関係施策に関する要望（平成 18 年６月）」参照。

②わが国で不足が予想される分野の人材

○「平成 19 年度中小企業関係施策に関する要望（平成 18 年６月）」参照。

（２）外国人研修・技能実習制度の運用緩和・拡充

○「平成 19 年度中小企業関係施策に関する要望（平成 18 年６月）」参照。

４．雇用保険三事業の抜本的見直し

○「平成 19 年度中小企業関係施策に関する要望（平成 18 年６月）」参照。

５．労働に関する諸制度の見直し

（１）労働契約に関する統一的・画一的ルールの法制化反対

○「平成 19 年度中小企業関係施策に関する要望（平成 18 年６月）」参照。

（２）労働時間規制の強化反対と働き方の変化に応じた時間制度の導入

○「平成 19 年度中小企業関係施策に関する要望（平成 18 年６月）」参照。

（３）産業別最低賃金の廃止および地域別最低賃金の引き下げ

○「平成 19 年度中小企業関係施策に関する要望（平成 18 年６月）」参照。

６．中小企業における企業年金制度の充実強化

（１）適格退職年金制度から特定退職金共済制度への年金資産の非課税での移換

○「平成 19 年度中小企業関係施策に関する要望（平成 18 年６月）」参照。

（２）確定拠出年金の抜本的な見直しなど、中小企業が最適な企業年金制度を構築しやすい環境の整備

○「改正高年齢者雇用安定法に対応した加入上限年齢の引き上げ」については実現の見込み。

※19 年度税制改正では、「法案の内容を見て検討する」こととされた。

※現行では、60 歳までしか拠出が認められていないが、企業が 60 歳～65 歳の資格喪失年齢を定めることができることとし、60 歳以上も引き続き雇用される者については、企業拠出が可能となる見込み。

１２．地方分権時代の小規模事業対策予算の確保等に関する要望

平成 18 年９月 20 日
日本商工会議所

小規模事業者は、全国で約 380 万社を数え、全企業数の 87％、全従業者数の 25％を占めており、地域経済の基盤を支えるとともに、雇用維持・創出に大きな役割を果たしており、また、地域コミュニティーの主要な構成員として、地域社会に安定をもたらしている。

こうしたことから、小規模事業者の経営基盤の充実を図ることにより、国民経済の健全な発展に資することを目的とする「商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律」に基づいて、都道府県は、国の小規模企業等活性化補助金を受け、全国の商工会議所等は、都道府県から補助金を得て、商工行政の一翼を担い、地域の小規模事業者への相談指導をはじめとする経営支援事業を展開してきた。

平成 18 年度からは、三位一体の改革によって、国の補助金が廃止され、地方に税源移譲されて、都道府県で事業が実施されることになったが、当所は、その決定を受けて、昨年 12 月 15 日に、全国知事会等に対し、小規模事業対策予算の十分かつ安定的な確保と確実な予算執行を強く要望した。

また、本件に関し、二階経済産業大臣と麻生全国知事会会長との間で書簡のやりとりが行われ、二階大臣からの、小規模企業等活性化事業が地方自治体によって確実に実施されるようにして欲しいとの要請に対して、麻生会長からは、中小企業振興は地域経済にとって最も重要な課題であり、同事業が各自治体で実行されるよう、責任をもって各知事に説明し、その趣旨を徹底させる旨の回示があったとの通知を受けている。

しかしながら、当所が、各地商工会議所を通じて、各都道府県における今年度の商工会議所に対する小規模事業対策予算額を調査したところ、別紙のとおり、特に事業費について全体の約３割の地域で前年度比 10％を超える削減が行われており、さらに平成１９年度以降、同予算の本格的な見直しを示唆する地域もあることが判明した。

当所としては、先に、三位一体の改革は、地域経済の振興等に大きな役割を有する小規模事業者支援の一層の拡充強化のための改革でなければならず、くれぐれも小規模事業対策が後退するようなことがあってはならない旨を要望したが、それにもかかわらず、改革実施の初年度において、予算面で大きく削減している地域が見られたことは誠に遺憾であり、その限りでは今回の改革の意味に疑問を持たざるを得ない。

現在、全国の商工会議所の経営指導員が行っている小規模事業者への個別の相談指導件数だけでも年間 200 万件に上っており、小規模事業者の経営基盤の強化や活力増進に寄与しているが、今後その予算が大きく削減されることになれば、地域の小規模事業者の身近な相談窓口となっている商工会議所の相談指導体制は弱体化し、経営資源に乏しい小規模事業者の経営基盤の安定が損なわれ、地域経済社会に悪影響を及ぼすことは必至である。

都道府県におかれては、小規模事業者への相談指導事業など基礎的な小規模事業対策の履行は地方自治体の大きな責務であり、また、小規模事業者等への支援強化は、地域経済社会の振興と安定をもたらし、地方財政にも資することを再認識され、平成 19 年度に向けて、小規模事業対策予算を十分に

確保し、確実に予算執行すべきである。

一方、政府におかれては、地域の自主性を尊重することを前提としつつも、地域によって小規模事業対策の水準に大きな格差が生じないように、国としての基準や考え方を都道府県に提示すべきである。また、国自らが全国的な規模で行う小規模事業対策予算を引き続き拡充するとともに、三位一体の改革という新たな状況を受けて、小規模事業対策に係る国と地方の連携や役割分担など、今後の小規模事業対策のあり方について早急に検討を開始すべきである。

（別紙）

平成 18 年度小規模事業対策補助金（都道府県別）の予算化状況

「平成 18 年度小規模予算に係る実態調査」（平成 18 年５月、日商実施）より

平成 18 年度小規模事業対策予算（都道府県内商工会議所分）の確定金額の対前年増減率				
都道府県名	合計額	人件費	事業費	備考
北海道	-7.70%	-6.20%	-14.01%	
青森	-2.62%	-1.08%	-6.66%	
岩手	12.11%	9.81%	18.91%	２会議所（宮古、北上）で商工会との合併があり、大幅プラスとなっている。
宮城	-0.81%	-0.25%	-3.05%	
秋田	-0.05%	-0.01%	-0.22%	
山形	-9.33%	-10.00%	-2.58%	
福島	-0.83%	-0.15%	-3.94%	
新潟	-2.20%	-1.80%	-6.34%	
富山	-5.83%	-3.87%	-15.88%	
石川	-0.76%	-0.55%	-3.35%	
長野	1.67%	―	―	人件費、事業費の概念なし。
茨城	-5.06%	-2.85%	-18.98%	
栃木	-4.79%	-3.25%	-11.52%	
群馬	-0.23%	1.13%	-8.99%	
埼玉	1.17%	0.21%	9.53%	
千葉	-0.14%	-0.41%	1.54%	
東京	-2.52%	-3.03%	-1.03%	
神奈川	-3.91%	-4.60%	0.24%	
山梨	0.01%	0.16%	-0.73%	
静岡	-1.15%	8.64%	-45.09%	平成 18 年度から人件費的事業費を、「人件費」に区分変更したため、人件費がプラスに、事業費がマイナスになっている。
岐阜	-2.23%	-1.33%	-6.40%	
愛知	-0.33%	0.90%	-6.72%	
三重	-2.05%	-2.78%	6.50%	
福井	-3.01%	-0.22%	-10.72%	
滋賀	0.71%	0.00%	2.53%	
京都	1.86%	3.82%	-2.67%	地域中小企業支援センター設置時に経営指導員３名を減員し、センター事業に従事。同事業廃止に伴い経営指導員に復帰し人件費がプラスとなった。
大阪	-4.43%	-1.38%	-14.61%	
兵庫	-0.58%	-0.62%	-0.46%	
奈良	0.67%	-0.49%	8.85%	
和歌山	-0.80%	-0.64%	-2.31%	

鳥取	-0.01%	13.96%	-46.64%	平成18年度から「補助金制度」から「交付金制度」に変更。 人件費、事業費の経費配分は各会議所で独自に設定した結果。
島根	-0.95%	0.25%	-5.44%	
岡山	0.01%	0.55%	-2.20%	
広島	-0.87%	-0.24%	-3.77%	
山口	-5.64%	-0.93%	-22.43%	
徳島	-3.57%	-0.66%	-11.03%	
香川	-1.68%	0.79%	-10.66%	
愛媛	-3.46%	-0.49%	-10.92%	
高知	-2.34%	-1.92%	-3.78%	
福岡	0.89%	0.55%	1.98%	
佐賀	-3.52%	-3.03%	-4.89%	
長崎	-1.92%	-0.13%	-7.13%	
熊本	-1.91%	1.14%	-11.11%	
大分	0.26%	0.51%	-1.44%	
宮崎	-0.51%	-0.99%	1.24%	事業費プラスは、日向会議所の会館建設費によるもの。
鹿児島	-3.22%	-2.01%	-6.84%	
沖縄	-2.71%	0.02%	-12.35%	
合計	**-1.76%**	**-0.71%**	**-6.50%**	

以　上

＜提出先＞

政府、全国知事会、都道府県等

＜実現状況＞

○「平成19年度中小企業関係施策に関する要望（平成18年６月）」参照。

１３．平成１９年度税制改正に関する要望

平成 18 年９月 20 日
日本商工会議所

わが国経済は、全体としてはしっかりとした回復軌道に乗ってきたものの、依然として景気低迷を訴える地域や中小企業からの声も多い。また、原油価格の高騰や米国等海外経済の動向、ゼロ金利解除に伴う金利動向などの不安要因も存在している。さらには、社会保険料の引き上げや定率減税の廃止など制度改定に伴う国民の負担増により、回復しつつある個人消費に悪影響が及ぶことも懸念される。

わが国は現在、少子高齢化の進展やグローバル経済の中で台頭するアジア諸国等との競争激化など、幾多の喫緊の課題に直面している中、活力に溢れ、安全・安心で豊かな社会を構築するためには、その基礎として、「持続的かつ安定した経済成長」が重要であり、その実現のために官民をあげて取り組んでいかなければならない。

わが国経済の発展のためには、各地域が主体となって自らの創造力を発揮して地域経済を活性化するとともに、地域経済の活力の源泉であり全企業数の 99%を占め雇用の７割を支える中小企業が今後ともわが国の成長力の源泉として大きな役割を果たすことが求められている。その実現のためには、中小企業の自助努力による技術革新や生産性向上を前提としつつ、果敢にチャレンジする中小企業を強力に支援する環境整備を図ることが必要である。とりわけ税制は、企業行動に直接の影響を与えることから、企業活力を増進しわが国の国際競争力の強化に資する見直しを図ることが必要である。

一方、経済状況や成長力の回復に遅れが見られる地域の経済を活性化させることも重要である。地域経済の発展を阻害する要因の除去に加え、各地域の自立に向けた前向きな行動を後押しする政策が必要であり、税制面での支援策も重要な鍵を握る。

なお、財政再建に関し、政府は「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006」において、歳出・歳入一体改革への取組みを明示し、2011 年度までに国・地方の基礎的財政収支の黒字化を達成するためにある程度踏み込んだ歳出削減目標を示しているが、歳出削減での不足分は歳入改革で対応するとしている。財政の健全化は不可欠であるが、国民や企業の負担増は、経済・社会に多大な影響を与えるので慎重に対応する必要があり、まずは経済成長の達成による税収の自然増を図ると同時に、徹底した歳出削減を行うことが重要である。

「経済成長なくして財政再建なし」という考えに立ち、成長力の強化を経済政策の基本に位置づけ、経済成長を促進するための税制措置を講じるべきであり、安易な増税等により、わが国の安定的な成長・発展を損ねてはならない。

以上の観点を踏まえ、日本商工会議所では、平成 19 年度税制改正にあたり、以下の事項の実現を強く要望するものである。

Ⅰ．重点要望項目

１．中小企業等の競争力・成長力の強化

（１）包括的な事業承継税制の確立

事業用資産は、企業が継続的に活動していくための必要最低限の基盤であり、一般の財産とは性格を異にするもので

ある。そこに課税することは、経営の承継による円滑な事業の継続を阻害し、長年培われてきた経営ノウハウや技術、さらには雇用機会の喪失を招くなど、わが国経済にとっても大きなマイナスとなる。

一方、諸外国における相続税制については、欧州では事業用資産に対する軽減措置が講じられており、また、熾烈な競争相手となっているアジア諸国においては、一部の国を除きそもそも相続税制自体が存在していない。他方、わが国の中小企業は、事業承継にあたり極めて高い相続税を負担しなければならず、こうした制度の是正なくしては、わが国中小企業の国際競争力の維持・強化は困難となる。

このため、現行の相続税の課税理念を見直し、事業用資産の承継については、事業を継続することを前提として非課税とすべきであり、まずは、後継者が非上場の自社株式を保有している間は、相続税の課税を猶予（売却した場合には、その段階で課税）する等の方法により、事業を承継する者の相続税負担の減免を図るべきである。あわせて、種類株式の評価方法の明確化、相続時精算課税制度における贈与者の年齢要件の緩和と非課税枠の拡大、取引相場のない株式の評価方法の見直しなど、包括的な事業承継税制を確立すべきである。（詳細は別紙「平成19年度事業承継円滑化のための税制措置に関する要望」を参照）。

（2）中小企業の自己資本充実等の経営基盤強化税制の是正・拡充

わが国の中小企業は、少子高齢化の進展や経済のグローバル化による国際競争の激化、原油価格や素材価格の高止まり傾向など、厳しい構造変化に直面しながらも、必死の経営努力を続け、地域経済の安定化や雇用の維持に大きな役割を果たしてきている。今後とも、経営資源が脆弱ながらも、新事業創出、新分野への進出や経営革新に真摯に取り組む意欲的な中小企業の存在は、わが国経済の活力増進に不可欠である。わが国経済の大宗を占める中小企業の重要性を再認識した上で、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」にも盛り込まれている中小企業の活性化に向け、中小企業が思い切ってチャレンジできるような礎となる自己資本の充実等の経営基盤強化を図るため、中小企業関係税制の是正・拡充を行う必要がある。

①中小同族会社に対する留保金課税の廃止

同族会社の留保金課税制度については、平成18年度税制改正において、適用対象の見直しや留保控除額の拡大等により、平均的な配当を行えば課税されない抜本的な見直しが行われた他、平成18年度与党税制改正大綱において、そのあり方について今後とも検討を行う旨が盛り込まれている。財務体質が必ずしも強くはない中小企業においては、新規事業展開や設備投資を行うための安定的な原資を確保するため、配当性向を低めにして内部留保を厚めにする必要があり、留保金課税がその企業努力を阻害する大きな要因となっている。また、法人税率と所得税最高税率との格差が大幅に縮小されている今日、もはや留保金課税の存在意義は失われている。こうした実態に鑑み、同族会社の留保金課税については直ちに廃止すべきである。

②地域資源活用企業化プログラムにおける税制措置

地域の経済と雇用を支える中小企業を活性化するため、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」に明記された「地域資源活用企業化プログラム」を創設し、地域資源を活用して新商品・新サービス開発等を行う中小企業の設備投資について、税制面における支援策を講じるべきである。

③中小企業等基盤強化税制の延長

郊外型大型店との競争など、中心市街地・商店街を巡る経営環境が厳しさを増す中で、中心市街地の活性化を図るた

めには、中心市街地を支える中小商業者の経営基盤を強化する必要がある。このため、中小流通・サービス企業者等が行う設備投資に関して特別償却または税額控除を認める中小企業等基盤強化税制について、適用期限の延長を図ることが必要である。

④ベンチャー・新規創業支援のための税制措置の維持・拡充

わが国経済の活力を将来にわたって強化していくためには、ベンチャー企業や新規創業が次々と出現し、経済の新陳代謝を高める環境を整備していくことが重要である。このため、一定の中小会社の株式の譲渡益に対する課税特例の適用期限の延長に加え、適用となるベンチャー企業の要件の緩和、ベンチャー企業への投資ロスと他の所得との損益通算の創設、繰越控除期間の３年から５年への延長、ベンチャー企業に対する投資額の 20%を税額控除する制度の創設、創業後５年間に生じた欠損金の無期限の繰越控除の創設などの支援措置を講じるべきである。

⑤中小企業におけるリース取引の会計処理・税制上の取扱いの維持

現在、企業会計基準委員会において、所有権移転外ファイナンスリース取引の会計処理に関し、「賃貸借処理」を廃止し原則「売買処理」に準じた方法に見直すことが検討されている。一方、中小企業に関しては、別途「中小企業の会計に関する指針」において、本件の取扱いが整理されることとなるが、仮に会計処理・税制上の取扱いが「売買処理」になれば、減価償却に係る事務負担増、支払リース料の損金不算入等、リースの借り手である企業に大きな影響が及ぶ。したがって、中小企業のリース会計処理については現在の「賃貸借処理」を維持するとともに、税制上の取扱いも現状を維持すべきである。

（3）産業競争力・成長力の強化のための法人課税の見直し

少子高齢化と人口減少、国際競争の激化に加え、中国をはじめとする新興諸国の猛追により、わが国企業の国際競争力の低下が懸念されている。法人課税については、近年、世界的に法人実効税率を引き下げる傾向にあり、わが国の実効税率は欧州やアジア諸国と比べると依然高い状況が見られるので、引き下げに向けた検討が求められている。わが国経済の活力を高め持続的な成長発展を実現するため、産業競争力・成長力の強化に資する法人課税を実現すべきである。

①生産手段の新陳代謝の加速化のための減価償却制度の抜本的見直し

企業の前向きな投資や研究開発を促進することは、産業の国際競争力・経済成長力の強化にとって極めて有効である。わが国の減価償却制度を主要国と比較してみると、残存価額が 10%に設定されていることにより、減価償却ペースが総じて遅くなっており、また、諸外国には例がない償却可能限度額の設定や、主要国と比べて法定耐用年数が長い設備が多いこと等により、国際的に不利な状況にあると言える。また、耐用年数の区分は複雑であり、企業にとって事務負担が重荷となっている。こうした状況を放置するならば、企業の設備投資意欲を阻害し、生産手段の新陳代謝が図られず、将来にわたり、わが国製造業の国際競争力を失わせることになりかねない。

このため、減価償却制度について、法定残存価額の廃止はもとより、償却可能限度額を撤廃し全額償却を可能とすべきであるとともに、法定耐用年数の短縮化、耐用年数区分の簡素化等、抜本的に見直すべきである。また、地方税についても、固定資産税の課税評価額の改善等を行うべきである。

②欠損金制度の改善

課税上の期間損益の通算は、企業が中長期的な視点に立った経営を行う上で極めて重要である。欠損金の繰越期間に

ついては、平成 16 年度税制改正において７年に延長されたことは評価するものの、欧米先進国に比べて依然短く、また一部を除き繰戻還付も認められていない。国際競争がさらに激しくなる中、わが国企業が果敢にリスクのある事業に挑戦できる環境を整えるため、引き続き、欠損金制度の見直しを図るべきである。

③知的財産権の取得に係る税制措置

企業のたゆまぬ研究開発により生み出された技術は、わが国の産業基盤を支える貴重な財産であり、その技術を知的財産権として保護することは、国際競争力の向上や「知的財産立国」を目指すわが国にとって極めて重要である。その前提として、知的財産権制度について、中小企業を含めて広く産業界に周知することはもとより、知的財産権の取得・保有・活用を奨励することは極めて意義深いことである。知的財産の積極的な活用によりわが国産業の国際競争力を高めるため、特に知的財産権の取得費用の一定割合を税額控除できる制度を創設すべきである。

④法人事業税の外形標準課税の撤廃

法人事業税の外形標準課税はさまざまな問題を抱える税制であり、諸外国においても同様の税制は廃止の方向にある。一方、わが国においては、平成 16 年度から導入されたが、世界的な競争が激化する中で、わが国産業の国際競争力や雇用に悪影響を及ぼす税制と言える。また、すでに昨年度以降、納税申告が行われているが、実際の実務においても税額の算定過程が極めて煩雑であり、経理システムの変更等も発生するなど、事務負担や費用負担の増加を指摘する声も聞かれるところである。

こうした税制については、そもそも反対であって、撤廃すべきである。ましてや将来、外形標準課税の対象範囲が拡大されることは、絶対にあってはならない。

（4）中小企業が利用しやすい企業年金制度の構築

①適格退職年金制度から特定退職金共済制度への年金資産の非課税での移換等

適格退職年金制度から特定退職金共済制度への年金資産の非課税での移換については、平成 18 年度税制改正の審議において法整備を前提として認められることとなり、現在、その法整備の検討が行われているところである。

適格退職年金制度は、平成 24 年３月末をもって廃止されるが、移行期間は残すところ６年を切っているにもかかわらず、未だ４万５千件以上の契約が残っているなど、加入している中小企業の対応は必ずしも十分とは言い難い。現在、適格退職年金制度の年金資産を非課税で移換できるのは、確定給付企業年金制度や確定拠出年金制度、中小企業退職金共済制度等に限られており、特定退職金共済制度は移換先として認められていない状況にある。中小企業の多様なニーズに対応し、その利便性の向上を図るためには、適格退職年金制度からの移行先の選択肢を増やすことが是非とも必要であるとともに、適格退職年金制度の廃止まで残り６年を切っている中、早急な対応が必要である。

このため、受給権保護等、所要の措置を盛り込んだ特定退職金共済制度に係る法整備を早期に実現するとともに、適格退職年金から特定退職金共済制度への非課税での移換等のための退職金共済制度に係る税制上の所要の措置を講じるべきである。

②確定拠出年金の抜本的な見直し等中小企業が最適な企業年金制度を構築しやすい環境整備

適格退職年金制度からの有力な受け皿の１つである確定拠出年金制度は本年 10 月、施行後５年が経過し見直しの時期を迎える。中小企業における企業年金制度を充実させることは、国民の老後の生活の充実と安定につながることから、確定拠出年金制度の定着と発展を図るための抜本的な見直しなど、中小企業が最適な企業年金制度を構築しやすい環境

の整備を図るべきである。具体的には、確定拠出年金制度の拠出限度額の一段の引き上げおよび中途引き出し要件の一層の緩和、確定拠出年金制度のマッチング拠出の認可等の支援措置を講じるべきである。

なお、年金課税の原則に反している特別法人税については、凍結期限の平成 20 年度末を待つことなく、直ちに廃止すべきである。

（5）環境問題への対応と税制措置

①環境税の導入反対および温暖化対策支援措置の充実

京都議定書が発効し、わが国の温室効果ガス排出量が基準年比で増えている状況にあるため、目標達成は非常に困難を伴うことになる。目標達成には、ライフスタイルの変更など、国民一人ひとりに大きな変革が求められることから、政府は、国民に目標達成計画を十分説明し、理解を求める必要がある。温室効果ガスの排出抑制は、経済や国民生活に大きな影響を及ぼすものであるだけに、「環境と経済の両立」という大原則のもとで、国、自治体、企業、市民などすべての主体が、それぞれの立場で積極的に促進していく必要がある。環境税は、温室効果ガスの総排出量に応じて課税するまさに経済統制的な手法であり、「環境と経済の両立」を阻害するものであるため、その導入には断固反対である。

また、中小企業が環境に配慮した経営に自主的、前向きに取り組めるよう、技術開発や設備投資等を支援する措置を充実されたい。

②森林環境・水源税の導入反対

森林整備に係る財源の確保のため、一部に「森林環境・水源税」導入の議論があるが、そもそも、森林や河川の保全による利益は広く国民一般に及ぶものであることから、引き続き一般財源で対応することが適当である。また、森林や河川整備については、税を創設せず、基金を創設して対応することですでに決着済みの問題である。

2．地域経済の活性化

（1）土地税制等の見直し

わが国の地価動向を見ると、大都市圏の一部で上昇傾向が見られるものの、全国的には依然として地価の下落が続いており、地域間の格差が広がっている。特に多くの地方都市においては、資産デフレから抜けられず、地域経済に大きな影響を与えている。資産デフレからの脱却を確実なものとし、地域経済を活性化するために、不動産の流動化・有効利用を促進するための税制面の措置が必要である。

①固定資産税の負担軽減等

商業地等における固定資産税の負担は依然として高水準で推移し、地価水準との乖離が続いている。現に地価は、平成３年をピークに下落に転じているにもかかわらず、固定資産税収は、近年減少に転じているとはいえ、地価の下落幅と乖離した水準で推移している。負担水準の高い商業地等について、条例により一律に税額を減額できる制度が創設されたが、実際に条例を制定した地方自治体はわずか数カ所に止まり、期待されたほど実効はあがっていない。このため、地域企業の競争力強化、地域経済の活力増進の観点から、商業地等に係る固定資産税の評価方法の改善や税率引き下げ、負担水準の上限の引き下げ等により、税負担の軽減措置を講じることが必要である。

家屋に係る固定資産税の評価額は、現行では、再建築価格方式によって算出されているが、その算出方法が極めて複雑化している、建築後の年数が経過しても一向に評価額が下がらない建物がある等の問題点がある。このため、評価の適正化の観点から、収益力等を基準とするなど、評価方法の抜本的な見直しが必要である。

さらに、償却資産への課税については、国際的にも例外的な制度であり、わが国産業の国際競争力を削ぐことから、撤廃すべきである。

②不動産の流動化促進に資する税制措置の実現

土地の取得コストを軽減し、土地の有効利用を通じて新しい産業構造への転換および地域経済の再生を図るため、以下の税制措置を講じることが必要である。

（ア）登録免許税について、登記事務に要する費用と比較して過重となっており、手数料程度へ引き下げること。

（イ）不動産取得税を廃止すること。

（ウ）法人の土地譲渡益重課制度の恒久的廃止を図ること。

（エ）特定の事業用資産の買換え等の特例措置（平成18年末で期限切れ）について、適用期限を延長すること。

（2）住宅税制の拡充

良質な住宅・住環境は、安全・安心で豊かな社会を築き上げるためには必要不可欠なものである。本年６月、豊かな住生活を目指す「住生活基本法」が施行されたが、今後、同法を基に国家戦略として住宅政策を推進する必要がある。また、わが国には中古住宅が多数存在しているが、進展する高齢化への対応、地球温暖化対策、防災等の観点からも、その改修・建替えの促進は喫緊の課題と言える。また、住宅建設は経済的な波及効果が大きいため、地域経済の成長・発展に大きな期待が寄せられており、新たな需要を生み出す観点からも住宅等の整備は重要である。

このため、住生活基本法の付帯決議で指摘された住宅税制が果たす役割の重要性を踏まえ、居住用財産の買換え等の場合の譲渡損失の繰越控除制度および特定の居住用財産の譲渡損失の繰越控除制度（ともに平成18年末で期限切れ）について、ともに適用期限を延長するとともに、住宅ローンの支払利子を所得から控除する「住宅ローン利子所得控除制度」の創設、新耐震基準以前の住宅の建替えや住宅のバリアフリー改修、省エネルギー住宅の建設等の促進に資する減税措置など、住宅税制の一層の拡充が必要である。

なお、平成19年および20年に住宅ローン減税の適用を開始する者について、三位一体改革による税源移譲に伴い、住宅ローン減税の効果が低減するおそれがあることから、従前と同等の減税額を確保するための所要の措置を講じる必要がある。

（3）事業所税の廃止

事業所税は、人口の多い都市部にのみ課税され、自治体間の公平性の観点から問題であるとともに、対象都市部への新規開業や事業所の立地を阻害している。資産割部分については、固定資産税・都市計画税との二重課税となっている。加えて、市町村合併により、新しい自治体の人口が基準（30 万人）を超える場合には、新たに事業所税の課税が可能となる。平成17年４月に施行された合併新法（市町村の合併の特例等に関する法律）では、旧合併特例法と同様、５年間の課税猶予措置等を講じているものの、その期間が過ぎれば結局は課税されることとなるため、市町村合併を阻害する一因ともなっている。市町村合併を推進する一方で、こうした税制を残しておくことは、国の施策として一貫性を欠いたものと言える。

このため、事業所税については、早急に撤廃すべきである。特に負担感が大きい中小企業については、直ちに撤廃すべきである。

（4）幹線道路網の早期整備および道路特定財源のあり方

道路は、社会、経済、生活を支える基本的なインフラであり、全国の交通ネットワークの整備は、物流、移動の効率化を進め、地域経済および中小企業の振興に資することはもとより、わが国の産業、経済の安定・発展ならびに緊急時への対応等に大きく貢献するものである。地域間を結ぶ幹線となるべき高規格幹線道路は、なお計画の少なからぬ部分が未開通のまま残されているが、幹線道路は連結してこそ幹線網として大きな機能が発揮されるものであり、地域間の競争条件は同じにする必要があるとの観点からも真に必要な道路網については、可及的速やかに整備すべきである。また、そもそも道路は公共財であり、その整備には一般の税財源をあてることが原則であるが、特に早急な整備が必要なために、例外的に受益者負担主義を採用して導入したのが特定財源制度であり、その趣旨からも一般財源化はすべきではない。

（5）国と地方のあり方と税制

三位一体改革については、平成 18 年度で４兆円の国庫補助負担の削減、３兆円程度の税源移譲が完了することになるが、国庫補助負担や地方交付税の見直しはなお不十分であり、これからのさらなる改革が求められている。行財政改革の基本は、徹底した国および地方の歳出削減を行った上で、国から地方へ、官から民への流れを加速させ、地方が主役となる真の地方分権体制を構築していくことが必要である。

①国庫補助負担金改革と税源移譲ならびに地方交付税改革について

国と地方の役割分担を明確化し、地方が担うべき行政サービスについては、国が一定水準の確保に責任を持つべき経常的なものを除き、地方の行財政改革の徹底を条件に、国庫補助負担金を廃止し、相応の税財源および権限を思い切って地方に移譲すべきである。税源移譲の際には、税収中立を前提として、国税の一定割合を地方税に切り替え、結果として国と地方の税収比率が逆転するようにすべきである。

また、地方交付税については、算定基準を簡素化するとともに、地方の改革努力（税収の自然増、歳出削減）がインセンティブとして働くシステムを導入するなど、地方の自助努力を促す改革を進めるべきである。また、財政調整機能に特化した新しい制度とすべきである。

②地方の課税自主権について

地方の課税自主権については、地方分権を進めていく上で、拡充していくことに依存はない。しかしながら、各地で行われている独自課税の内容を見ると、法人への課税が多く、「取りやすいところから取る」といった姿勢が否めない。地方自治体は、課税自主権を行使することが、地域に対する重い責任を伴うということを十分認識し、まずは徹底した行財政改革を行うべきである。その上で必要があれば、税財源の使途やその調達について納税者に十分説明を行い、住民の利益と負担の選択のもとに地域住民全体を対象とした独自課税を実施すべきであり、法人への安易な課税による税収確保は行うべきではない。

３．経済社会の変化への対応

（1）政策金融改革の新体制移行に係る税制措置

本年５月に行政改革推進法が成立し、６月に政策金融改革推進本部および行政改革推進本部で「政策金融改革に係る制度設計」が決定された。中小企業金融の分野では、平成 20 年 10 月に、中小企業金融公庫、国民生活金融公庫等の機関を統合し新政策金融機関を設立することとなり、商工組合中央金庫については移行期として特殊会社を設立するこ

ととしている。一方、利用者である中小企業者の業況は、改善基調の中にも一服感が見られ、また資金繰りについても最悪期を脱し改善基調にあるものの、ゼロ金利解除後の状況には注視を要する局面にある。

こうした中、政策金融改革の移行時において、また移行後のランニングの段階において発生の可能性がある、法人税、登録免許税、不動産取得税、事業税、民間出資者に対するみなし配当課税などについて、利用者である中小企業者等への直接的な負担増とならないようにすることはもとより、機関に対する課税によって利用者が間接的に負担増とならないよう、新組織への円滑な移行を可能とするための所要の税制上の措置および措置の延長を行うことが、中小企業金融の円滑化を図る上で重要である。

（2）少子化対策・子育て支援のための税制の充実

少子化問題はわが国の将来を決定する重要な問題である。第２次ベビーブーマー世代が 30 歳代半ばにさしかかる今後５年間は特に重要な時期であり、少子化対策の早急かつ実効性のある施策を確立し、集中的に講じる必要がある。少子化対策のための財政支出は、将来の経済社会の維持・発展を支える基盤をつくる先行投資と認識し、最優先で財源を投入すべきである。特に、子供を持つ個人の経済的負担の軽減の観点から、児童手当や奨学金制度の充実を図ることに加え、税制面においても、児童税額控除等の創設、企業の設立する育英基金への税制上の支援などを図ることが必要である。また、子育てと仕事の両立に対する支援として、保育所の整備や育児休業支援のための助成策の拡充の他、事業所内託児施設の設置・運営経費等に係る減税措置を講じるべきである。

（3）非上場株式を含めた金融所得課税の一元化の推進

上場株式等の譲渡益課税の軽減措置（平成 19 年末まで）および公募株式投資信託の譲渡益課税の軽減措置（平成 19 年度末まで）等が期限切れを迎えるが、これを機に、「貯蓄から投資」への流れを促進させるとともに、事業会社へのリスクマネーの供給が拡大されるよう、金融所得に関する課税方式を均衡化し、株式譲渡損益、配当等について損益通算を広く可能とする金融所得課税の一元化を推進すべきである。なお、その際、税率については、上場株式等の譲渡益課税の軽減措置における優遇税率に相当する 10％とするとともに、中小・ベンチャー企業などへの資金供給の円滑化を図る観点から、損益通算の対象に非上場株式を含めるべきである。

（4）寄附金税制の充実

今日、価値観や社会のニーズの多様化が進む中、市民活動から企業の社会的責任に至るまで「民間が担う公共」の領域が拡大し、ボランティア活動などその領域を支える民間の非営利活動の重要性が高まってきている。その活動を資金面で支える大きな柱のひとつが寄附金であり、今後、寄附をしやすい環境を整備することが重要となってくる。このため、「民間が担う公共」への資金面での支援を促す観点から、公益法人制度改革や認定ＮＰＯ法人制度の見直しを踏まえつつ所要の税制措置を講じるとともに、寄附金控除限度額の大幅な引き上げや適用下限額の撤廃など、平成 18 年度税制改正に引き続き、寄附金税制のさらなる充実を図るべきである。

（5）個人所得課税

税制は、そのあり様により、個人の生き方や働き方からわが国の経済社会にまで大きな影響を及ぼすものであり、それだけに、経済社会の構造変化を十分に踏まえ、かつ経済情勢にも十分配慮して、制度の見直しを行うことが必要である。しかしながら、昨年６月に政府の税制調査会から公表された「個人所得課税に関する論点整理」は、全体に税収確保の観点が色濃く出ており、増税を意図したものと感じられる。もとより国および地方が自ら歳出削減に真剣に取り

組むことが必要不可欠であり、歳出削減の成果が明らかになっていない段階で、安易に国民に追加負担を求めるようでは、到底国民の理解は得られない。

また、社会保険料の引き上げや定率減税の縮減・廃止などの制度改定に伴う国民の負担増が続く中で、個人所得課税の増税論議は国民に心理的な影響を与え、個人消費を冷え込ませることになりかねず、回復軌道に乗りつつある景気に悪影響を与えることにもなる。

したがって、諸控除の縮減など、個人消費に水を差すような政策はとるべきではない。

（6）公平・公正・効率的な納税環境等の整備

①行政機関への電子申告・申請の推進

納税、社会保険料納付、登記などの行政機関に対する手続きに関する電子申告・申請については、電子的に提出できない添付書類があること、ＩＣカード読み取り機等の機材購入費がかかること、電子証明書の取得・更新費用を要すること等、利用者にとって使いにくい点がある。これらの負担軽減を図り、電子申告・納税等の一層の普及を促進するため、こうした利用者への経費補助や税額控除等の税制面での支援策を講じるとともに、添付書類のオンライン送信を認めるなど、利用者の立場に立った使いやすい制度・システムとなるよう見直すべきである。

②税と保険料の徴収一元化

社会保険庁では、国民の信頼を回復するため、「組織改革」「業務改革」「職員の意識改革」を一体的に推進する取組みが進められ、その一環として保険料納付率の向上が盛り込まれていたところ、今次の保険料の不正免除手続き問題が生じるなど、社会保険庁改革はむしろ後退し、国民の信頼も失墜している。政府は、単に社会保険庁改革を実施するだけでなく、これを機に、保険料は社会保険庁、税金は国税庁や地方自治体という徴収体制を見直すべきである。納税者の負担軽減と徴税・徴収事務の効率化による行政コストの削減の観点に立ち、現在、国税と地方税、税と社会保険料に分かれている徴収体制の一元化を進めることが必要である。

③納税者番号制度の導入

経済活動のボーダーレス化、金融資本取引の多様化、電子商取引の拡大や電子申告・納税制度の導入などＩＴ化の進展の中で、適正かつ公正な課税を実現するため、納税者番号制度の導入を検討すべきである。ただしその際は、事業所得など個々の取引の把握に関する限界も念頭に置きつつ、導入する場合のコスト・ベネフィットを十分勘案し、さらに個人のプライバシーが漏れることが絶対にないよう情報漏えい防止に万全を図り、目的を逸脱した使用には罰則を科すなどの措置を講じることをあわせて検討する必要がある。

（7）活動実態を踏まえた非営利法人課税の実施

非営利法人課税の見直しは、個々の公益法人等の活動実態を十分に踏まえて実施する必要があり、そうした観点にたてば、商工会議所法に基づき設立されている商工会議所のような特に公益性の高い法人については、その存在意義や役割はむしろ地方自治体や公共法人と同等であると言える。このため、課税対象所得の範囲や軽減税率、資産課税等について、現行以上の課税強化は行うべきではない。

Ⅱ．要望項目

Ａ．国税

１．所得税

（1）「地域資源活用企業化プログラム」を推進するため、法律に基づく計画の承認を受けた中小企業等の設備投資について、税制面での支援措置を講じること。

（2）中小企業等基盤強化税制の適用期限を延長すること。

（3）ベンチャー・新規創業支援のため、以下の措置を講じること。
①株式売却時の譲渡益に対する課税特例について、適用期限を延長する。
②適用となるベンチャー企業の要件を緩和する。
③ベンチャー企業への投資ロスと他の所得との損益通算を認めるとともに、繰越控除期間を３年から５年へ延長する。
④投資誘発効果を高めるため、ベンチャー企業に対する投資額の 20%を税額控除する制度を創設する。

（4）中小企業のリース会計処理について現在の「賃貸借処理」を維持するとともに、税制上の取扱いも現状を維持すること。

（5）減価償却資産について、以下のように見直すこと。
①法定残存価額を廃止し、償却可能限度額を撤廃する。
②法定耐用年数を短縮する。
③耐用年数区分を簡素化する。
④投資誘発効果を高めるため、ベンチャー企業に対する投資額の 20%を税額控除する制度を創設する。

（6）わが国産業の国際競争力を高めるために、特に知的財産権の取得費用の一定割合を税額控除できる制度を創設すること。

（7）中小企業が利用しやすい企業年金制度の構築のため、以下の措置を講じること。
①特定退職金共済制度に係る法整備を早期に実現するとともに、適格退職年金から特定退職金共済制度への非課税での移換等のための退職金共済制度に係る税制上の所要の措置を講じる。
②確定拠出年金制度の拠出限度額の一段の引き上げおよび中途引き出し要件の一層の緩和。
③確定拠出年金制度のマッチング拠出を認める。

（8）不動産の流動化の促進および地域経済の再生のため、以下の措置を講じること。
①特定の事業用資産の買換え等の特例措置（平成 18 年末で期限切れ）について、適用期限を延長する。
②都市再生特別措置法に基づく認定民間都市再生事業に係る特例措置について、適用期限を延長する。

（9）地域経済に新たな需要を創出させるため、住宅税制について、以下の措置を講じること。
①居住用財産の買換え等の場合の譲渡損失の繰越控除制度について、適用期限を延長する。
②特定の居住用財産の譲渡損失の繰越控除制度について、適用期限を延長する。
③特定の居住用財産の買換え等の場合の長期譲渡所得の課税の特例措置について、適用期限を延長する。
④特定の居住用財産の買換え特例における「所有期間 10 年」、「居住期間 10 年」の適用条件を緩和する。
⑤優良賃貸住宅の建設や住宅リフォームの場合の税額控除制度を創設する。
⑥住宅ローンの支払利子を所得から控除する「住宅ローン利子所得控除制度」を創設する。
⑥新耐震基準以前の住宅の建替えや住宅のバリアフリー改修、省エネルギー住宅の建設等の促進に資する減税制度を創設する。

(10) 商工組合中央金庫に係る政策金融改革に伴う所要の税制措置を講じること。

(11) 児童税額控除の創設やN分N乗方式の導入により、子供を産み、育てやすい環境整備を図ること。

(12) 「貯蓄から投資」への流れを促進させ、事業会社へのリスクマネーの供給が拡大されるよう、以下の措置を講じること。
①非上場株式を含めた金融所得課税の一元化を推進する。
②税率については、上場株式等の譲渡益課税の軽減措置における優遇税率とする。
③金融商品間で通算した結果、損失が残る場合、現行の上場株式等の譲渡損と同様に３年ないしは５年程度の繰越を認めるか、または給与所得や事業所得など他所得との通算を認める。
④金融所得の一体課税に伴う選択的納税者番号制度については、将来すべての納税者を対象にした番号制度への移行も想定した仕組みとする。

(13) 企業の株式発行・譲渡による資本調達力を強化するため、個人段階における配当二重課税を是正すること。

(14) 自己株式の取得におけるみなし配当課税の非課税措置を延長すること。

(15) 信託法の改正に伴う税制上の措置については、現行の信託税制の考え方を基本とするとともに、円滑な信託取引の実現に十分な配慮を行うこと。

(16) 産業活力再生法関連税制の見直しを行うこと。

(17) 一般公害防止用設備の特別償却制度の適用期限を延長すること。

(18) 寄附金税制について、公益法人制度改革や認定ＮＰＯ法人制度の見直しを踏まえつつ所要の税制措置を講じるとともに、寄附金控除限度額の大幅な引き上げや適用下限額の撤廃など、平成 18 年度税制改正に引き続き、寄附金税制のさらなる充実を図ること。

(19) 「観光立国」を実現するために、観光客誘致のためのイベントに対する寄附金について寄附金控除の対象にすること。

(20) 国際観光ホテル整備法登録ホテル・旅館に係る特例措置を延長すること。

(21) 個人所得課税について、歳出削減の成果が明らかになっていない段階で、安易に国民に追加負担を求めるようでは、到底国民の理解は得られない。また、制度改定に伴う国民の負担増が続く中で、個人所得課税の増税論議は国民に心理的な影響を与え、景気に悪影響を与えることにもなる。したがって、諸控除の縮減など、個人消費に水を差すような政策はとらないこと。

(22) 給与所得者が職業能力の開発・向上に資する自己啓発を行った場合の費用を特定支出控除の対象とすること。

２．法人税

（1）中小企業の内部留保を拡充し経営基盤の強化を図るため、同族会社に対する留保金課税を直ちに廃止すること。

（2）「地域資源活用企業化プログラム」を推進するため、法律に基づく計画の承認を受けた中小企業等の設備投資について、税制面での支援措置を講じること。

（3）中小企業等基盤強化税制の適用期限を延長すること。

（4）ベンチャー・新規創業支援のため、創業後５年間に生じた欠損金を無期限に繰越控除する制度を創設すること。

（5）中小企業のリース会計処理について現在の「賃貸借処理」を維持するとともに、税制上の取扱いも現状を維持すること。

（6）減価償却資産について、以下のように見直すこと。
①法定残存価額を廃止し、償却可能限度額を撤廃する。
②法定耐用年数を短縮する。
③耐用年数区分を簡素化する。

（7）欠損金の繰越期間のさらなる拡充を図るとともに、租税特別措置法で一部を除き不適用とされている繰戻還付の適用を認めること。

（8）わが国産業の国際競争力を高めるために、特に知的財産権の取得費用の一定割合を税額控除できる制度を創設すること。

（9）中小企業の体質強化と活力増進を図るため、中小企業軽減税率について適用所得金額の引き上げ等を図ること。

(10) 企業経営における費用的性格の高い支出である交際費について、全額損金算入を認めること。

(11) 中小企業が利用しやすい企業年金制度の構築のため、以下の措置を講じること。
①確定拠出年金制度の拠出限度額の一段の引き上げ。
②確定拠出年金制度のマッチング拠出を認める。
③特別法人税は、凍結期限の平成 20 年度末を待つことなく、直ちに廃止すること。

(12) 不動産の流動化の促進および地域経済の再生のため、以下の措置を講じること。
①法人の土地譲渡益重課制度を恒久的に廃止する。
②特定の事業用資産の買換え等の特例措置（平成 18 年末で期限切れ）について、適用期限を延長する。
③都市再生特別措置法に基づく認定民間都市再生事業に係る特例措置について、適用期限を延長する。

(13) 地域経済に新たな需要を創出させるため、優良賃貸住宅の建設や住宅リフォームの場合の税額控除制度を創設すること。

(14) 商工組合中央金庫および中小企業金融公庫等に係る政策金融改革に伴う所要の税制措置を講じること。

(15) 企業の設立する育英基金への税制面の支援措置を講じること。

(16) 仕事と子育ての両立を支援する企業の取組みを支援するため、事業所内託児施設の設置・運営経費等に係る減税措置を講じること。

(17) 中小企業における従業員の安定的な確保のため、職場環境の充実や能力向上に資する施設の設置・運営経費等に係る減税措置を創設すること。

(18) 信託法の改正に伴う税制上の措置については、現行の信託税制の考え方を基本とするとともに、円滑な信託取引の実現に十分な配慮を行うこと。

(19) 会社法制定に伴い、以下の措置を講じること。
①三角組織再編成について、現行税制における適格組織再編成と同様に課税の繰り延べを可能にする。
②会社法施行により創設された「合同会社」に対して構成員課税の適用を検討する場合においては、既存の合名・合資会社に影響を及ぼすことがないようにする。

(20) 平成 18 年度税制改正において導入された「特殊支配同族会社の役員給与の損金算入制限措置」については、本措置の適用対象となる平成 19 年３月期決算法人以降の適用状況等を踏まえ、そのあり方を十分検討すること。

(21) 固定資産の減損会計の適用による減損損失について、損金算入を認めること。

(22) 産業活力再生法関連税制の見直しを行うこと。

(23) 一般公害防止用設備の特別償却制度の適用期限を延長すること。

(24) 事業協同組合等の留保所得の特別控除制度の適用期限を延長すること。

(25) 事業協同組合等が行う共済事業について、生命保険料控除制度等の対象に追加すること。

(26) 中小企業等の貸倒引当金の特例措置の適用期限を延長すること。

(27) 保険会社等の異常危険準備金制度の適用期限を延長すること。

(28) 寄附金税制について、公益法人制度改革や認定ＮＰＯ法人制度の見直しを踏まえつつ所要の税制措置を講じるとともに、寄附金控除限度額の大幅な引き上げや適用下限額の撤廃など、寄附金税制のさらなる充実を図ること。

(29) 「観光立国」を実現するために、観光客誘致のためのイベントに対する寄附金の損金算入を図ること。

(30) 国際観光ホテル整備法登録ホテル・旅館に係る特例措置を延長すること。

３．相続税・贈与税

（１）円滑な事業の継続・発展のため、以下の措置を講じること。

①事業用資産については、事業を継続することを前提として非課税とすべきであり、まずは、後継者が非上場の自社株式を保有している間は、相続税の課税を猶予（売却した場合には、その段階で課税）する等の方法により、事業を承継する者の相続税負担の減免を図る。
②種類株式の評価方法を明確化する。
③相続時精算課税制度における贈与者の年齢要件の緩和と非課税枠の拡大を行う。
④取引相場のない株式の評価方法を見直す。

（２）現行税制上、親族の範囲は、民法に定める親族の範囲に倣い、配偶者、６親等内の血族および３親等内の姻族としているが、従来よりも血縁関係が希薄化している現在、この範囲はあまりにも広く、実際の判定も困難である。そこで税法上の親族概念を民法上のそれとは切り離し、例えば直系血族および３親等内の傍系血族・姻族とするなど、親族概念を見直すこと。

４．登録免許税

（１）登録免許税について、手数料程度へ引き下げること。

（２）登録免許税の手数料程度への引き下げができない場合には、以下の措置を講じること。
① 都市再生特別措置法に基づく認定民間都市再生事業に係る特例措置について、適用期限を延長する。
② 商工組合中央金庫および信用保証協会の抵当権設定登記等に係る登録免許税の軽減措置について、適用期限を延長する。
③ 商工組合中央金庫および中小企業金融公庫等に係る政策金融改革に伴う所要の税制措置を講じる。
④ 産業活力再生法関連税制を見直す。

５．その他

（１） 印紙税について、非課税限度額を引き上げるとともに、税負担を軽減すること。

（２） 中小企業組合の信頼性の向上等のための中小企業等協同組合法の改正に伴い、引き続き所要の措置を講じること。

B．地方税

１．住民税

（１）ベンチャー・新規創業支援のため、以下の措置を講じること。
① 株式売却時の譲渡益に対する課税特例について、適用期限を延長する。
② 適用となるベンチャー企業の要件を緩和する。
③ ベンチャー企業への投資ロスと他の所得との損益通算を認めるとともに、繰越控除期間を３年から５年へ延長する。
④ 投資誘発効果を高めるため、ベンチャー企業に対する投資額の 20％を税額控除する制度を創設する。

（２）中小企業が利用しやすい企業年金制度の構築のため、以下の措置を講じること。
① 特定退職金共済制度に係る法整備を早期に実現するとともに、適格退職年金から特定退職金共済制度への非課税での移換等のための退職金共済制度に係る税制上の所要の措置を講じる。
② 確定拠出年金制度の拠出限度額の一段の引き上げおよび中途引き出し要件の一層の緩和。
③ 確定拠出年金制度のマッチング拠出を認める。

（３）地域経済に新たな需要を創出させるため、住宅税制について、以下の措置を講じること。
① 居住用財産の買換え等の場合の譲渡損失の繰越控除制度について、適用期限を延長する。
② 特定の居住用財産の譲渡損失の繰越控除制度について、適用期限を延長する。
③ 特定の居住用財産の買換え等の場合の長期譲渡所得の課税の特例措置について、適用期限を延長する。
④ 特定の居住用財産の買換え特例における「所有期間 10 年」、「居住期間 10 年」の適用条件を緩和する。
⑤ 新耐震基準以前の住宅の建替えや住宅のバリアフリー改修、省エネルギー住宅の建設等の促進に資する減税制度を創設する。

（４）児童税額控除の創設やＮ分Ｎ乗方式の導入により、子供を産み、育てやすい環境整備を図ること。

（５）非上場株式を含めた金融所得課税の一元化を推進すること。税率については、上場株式等の譲渡益課税の軽減措置における優遇税率とすること。

（６）自己株式の取得におけるみなし配当課税の非課税措置を延長すること。

（７）寄附金税制について、公益法人制度改革や認定ＮＰＯ法人制度の見直しを踏まえつつ所要の税制措置を講じるとともに、寄附金控除限度額の大幅な引き上げや適用下限額の撤廃など、寄附金税制のさらなる充実を図ること。

（８）個人所得課税について、歳出削減の成果が明らかになっていない段階で、安易に国民に追加負担を求めるようでは、到底国民の理解は得られない。また、制度改定に伴う国民の負担増が続く中で、個人所得課税の増税論議は国民に心理的な影響を与え景気に悪影響を与えることにもなる。したがって、諸控除の縮減など、個人消費に水を差すような政策はとらないこと。

（９）給与所得者が職業能力の開発・向上に資する自己啓発を行った場合の費用を特定支出控除の対象とすること。

(10) 事業協同組合等が行う共済事業について、生命保険料控除制度等の対象に追加すること。

２．事業税

（１）中小企業のリース会計処理について、現在の「賃貸借処理」を維持するとともに、税制上の取扱いも現状を維持すること。

（２）法人事業税への外形標準課税を撤廃すること。ましてや将来、外形標準課税の対象範囲が拡大されることは、絶対にあってはならない。

（３）外形標準課税の撤廃が実現しない場合には、欠損填補を行った場合の法人事業税の課税標準の特例措置について恒久化すること。

（4）商工組合中央金庫および中小企業金融公庫等に係る政策金融改革に伴う所要の税制措置を講じること。

3．固定資産税・都市計画税

（1）地域企業の競争力強化、地域経済の活力増進の観点から、固定資産税について以下の措置を講じること。
① 商業地等に係る固定資産税について、評価方法の改善や税率引き下げ、負担水準の上限の引き下げ等により、税負担の軽減措置を講じる。
② 家屋に係る評価方法について、抜本的に見直す。

（2）償却資産への課税について、撤廃すること。
それができない場合には、減価償却制度の抜本的見直しに合わせ、固定資産税の課税評価額の見直し等を行うこと。

（3）都市再生特別措置法に基づく認定民間都市再生事業に係る特例措置の適用期限を延長すること。

（4）スーパー中枢港湾における荷捌き施設等に係る軽減措置を延長すること。

（5）仕事と子育ての両立を支援する企業の取組みを支援するため、事業所内託児施設の設置・運営コストに係る固定資産税等の減免を行うこと。

（6）中小企業における従業員の安定的な確保のため、職場環境の充実や能力向上に資する施設について、設置・運営コストに係る固定資産税等の減免を行うこと。

（7）「観光立国」を実現するために、政府登録ホテル等の建物に対する固定資産税等の軽減措置について、全国における完全実施を促進するとともに、地域の観光振興に資する集客施設等を軽減措置の対象に含めること。

（8）国際観光ホテル整備法登録ホテル・旅館に係る特例措置を延長すること。

4．不動産取得税

（1）不動産取得税を廃止すること。

（2）不動産取得税を廃止できない場合には、以下の措置を講じること。
①商工組合中央金庫および中小企業金融公庫等に係る政策金融改革に伴う所要の税制措置を講じる。
②都市再生特別措置法に基づく認定民間都市再生事業に係る特例措置について、適用期限を延長する。
③産業活力再生法関連税制を見直す。
④国際競争力のある観光地づくりに向けた地域の取組みに係る特例措置を延長する。

5．事業所税

（1） 事業所税については、二重課税および都市間の課税の公平上の問題があり、また、市町村合併推進の阻害要因にもなっていることから、早急に撤廃すること。特に負担感が大きい中小企業については、直ちに撤廃すること。

6．その他

（1）電気自動車等に係る特例措置の適用期限を延長すること。

C．その他

1．環境問題への対応と税制措置

（1）環境税は、温室効果ガスの総排出量に応じて課税するまさに経済統制的な手法であり、「環境と経済の両立」を阻害するものであるため、その導入は行わないこと。

（2）中小企業が環境に配慮した経営に自主的、前向きに取り組めるよう、技術開発や設備投資等を支援する措置を充実されたい。

（3）「森林環境・水源税」の導入は行わないこと。

2．幹線道路網の早期整備および道路特定財源のあり方

（1）真に必要な道路網は可及的速やかに整備すべきであることから、道路特定財源について、その創設趣旨からも一般財源化を行わないこと。

3．国と地方のあり方と税制

（1）国庫補助負担金を廃止し、相応の税財源および権限を地方に移譲すること。

（2）税源移譲の際には、税収中立を前提として、国税の一定割合を地方税に切り替え、国と地方の税収比率が逆転するようにすること。

（3）地方交付税については、算定基準を簡素化するとともに、地方の改革努力がインセンティブとして働くシステムを導入するなど、地方の自助努力を促す改革を進めること。

（4）地方の課税自主権については、住民の利益と負担の選択のもとに地域住民全体を通じた独自課税を実施すべきであり、法人への安易な課税による税収確保は行わないこと。

4．公平・公正・効率的な納税環境等の整備

（1）納税、社会保険料納付、登記などの行政機関に対する手続きに関する電子申告・申請については、電子的に提出できない添付書類があること、ＩＣカード読み取り機等の機材購入費がかかること、電子証明書の取得・更新費用を要すること等、利用者にとって使いにくい点がある。これらの負担軽減を図り、電子申告・納税等の一層の普及を促進するため、こうした利用者への経費補助や税額控除等の税制面での支援策を講じるとともに、添付書類のオンライン送信を認めるなど、利用者の立場に立った使いやすい制度・システムとなるよう見直すべきである。

（2）納税者の負担軽減と徴税・徴収事務の効率化による行政コストの削減の観点に立ち、現在、国税と地方税、税と社会保険料に分かれている徴収体制の一元化を進めること。

（3）適正かつ公正な課税を実現するため、納税者番号制度の導入を検討すること。ただしその際は、事業所得など個々の取引の把握に関する限界も念頭に置きつつ、導入する場合のコスト・ベネフィットを十分勘案し、さらに個人のプライバシーが漏れることが絶対にないよう情報漏えい防止に万全を図り、目的を逸脱した使用には罰則を科すなどの措置を講じることをあわせて検討すること。

（4）利子税・延滞税の税率について、市中金利との格差を踏まえながら絶えず税率を見直すこと。また、予定納税は前払い的な性格を有するものであるため、予定納税時期の納税が遅れた場合の延滞税の課税は廃止すること。

（5）現行の源泉徴収制度においては、企業が納税事務負担を負っており、このことが給与所得者の納税意識と税への関心を希薄化させる一因にもなっていることから、特定支出控除の拡充などにより、納税申告を促進させるための環境整備を図ること。

（6）納税事務負担に配慮して前年所得課税となっている個人住民税について、現年課税を検討する場合には、納税者や納税義務者に事務負担を負わせることのないようにすること。

（7）租税制度に対する納税者の信頼を高めるため、税務執行における手続規定を定めるなど、納税者にとって望ましい税務行政の確立を目指すこと。

５．活動実態を踏まえた非営利法人課税の実施

（1）非営利法人課税の見直しは、個々の公益法人等の活動実態を十分に踏まえて実施する必要があり、そうした観点にたてば、商工会議所法に基づき設立されている商工会議所のような特に公益性の高い法人については、その存在意義や役割はむしろ地方自治体や公共法人と同等であると言える。このため、課税対象所得の範囲や軽減税率、資産課税等について、現行以上の課税強化を行わないこと。

以　上

別　紙

平成１９年度事業承継円滑化のための税制措置に関する要望

平成18年９月20日

日本商工会議所

全企業数の99.7%、雇用の７割を占める中小企業は、産業活力の源泉として、地域経済ひいてはわが国経済社会の基盤を支え、その発展に大きく貢献している。経済環境が激変する中で、中小企業には引き続き、地域経済の活性化や新規雇用創出、地域共同体の文化・伝統の担い手という、多様でかつ重要な経済的・社会的役割が期待されており、中小企業の競争力強化が図られ、その成長発展が遂げられなければ、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」にも示されている地域経済の活性化はもとより、持続的かつ安定した経済成長を実現することは困難である。

このためにも、中小企業の活性化と自助努力への支援策の強化・拡充が不可欠であるが、税制面においては、累次の改正が行われたものの、依然として、事業用資産に対する相続税の課税や留保金課税など中小企業の活力を阻害する制度も残されている。商工会議所では、以前から、特に中小企業の事業承継円滑化のための税制措置の実現について要望活動を展開してきた。

そもそも企業は、継続事業体（ゴーイングコンサーン）として存在しているが、自然人である経営者は世代交代を避けることができない。とりわけ中小企業においては、経営と資本が分離していない場合が多く、しかも同族的色彩が強いことから、法人の場合はもちろん個人事業者であっても、相続により経営者が交代することが多い。中小企業における経営者の交代は、金融機関や取引先など対外的な信用力の低下や、先代との経験の差からくる経営の不安定化、従業員等への指導力の低下などを招来することもあり容易なことではない。こうした中で、さらに事業用資産に対して相続税が課税

され納税のための資金負担が求められることは、事業継続を一層困難にさせることになる。

また、脆弱な経営基盤に立つ中小企業は、厳しい構造変化の波の中で、まさに生き残りをかけた企業努力を行っている。後継者は、単に先代の経営資源を引き継ぐだけではなく、承継した経営資源を基に、思い切った経営革新や新分野への進出、新技術・新商品の開発などに取組み、リスクを抱えながら大胆な挑戦を行っていかなければ、企業の存続自体も難しい時代となっている。また、こうした革新的な取組みが進むことが、わが国経済に活力をもたらすことにもなる。事業用資産に対する相続税の課税は、こうした新たな挑戦に対する阻害要因にもなっている。

人口減少時代が到来し、また後継者難が一層深刻化している今日、中小企業の事業承継が円滑に進まなければ、雇用の維持をはじめ経済の持続的な成長を損ない、長期的に見れば、法人税などの税収の確保にも支障が生じることになる。したがって、事業の継続を第一義として、事業用資産については相続税の課税対象から除外することが必要不可欠である。

諸外国の状況を見ると、欧州では、事業の継続性に着目し、事業用資産に対する相続税の減免措置が講じられており、また、製造業等においてわが国の熾烈な競争相手となっているアジア諸国では、一部の国を除きそもそも相続税制自体が存在していない。わが国の中小企業が、事業承継にあたり非常に高い相続税を負担しなければならないという事態を一刻も早く是正しなければ、わが国の中小企業の国際競争力の維持・強化は困難となり、「基本方針2006」に盛り込まれた中小企業の活性化を目指す政府方針の実現も難しくなる。

以上により、平成19年度税制改正にあたり、事業承継円滑化のための税制措置について、下記のとおり要望する。

記

１．包括的な事業承継税制の確立

事業用資産に対する課税については、累次の税制改正により徐々に改善されているものの、いまだ欧州諸国のように、事業の継続性の観点から事業用資産を一般の財産と区別して課税するような仕組みにはなっていない。事業用資産は、企業が継続的に活動していくための重要な基盤であり、そこに課税することは、経営の承継による事業の継続・発展を阻害し、長い間にわたり築き上げてきた経営ノウハウや技術、雇用機会を喪失させるなど、わが国経済にとっても大きなマイナスである。

このため、現行の相続税の課税理念を見直し、事業用資産については、事業を継続することを前提として非課税とすべきであり、まずは、後継者が非上場の自社株式を保有している間は、相続税の課税を猶予（売却した場合には、その段階で課税）するなど、事業を承継する者の相続税負担の減免を図る包括的な事業承継税制を確立すべきである。

２．種類株式の評価方法の明確化

今般の会社法施行により、会社の運営についての自由度が高まり、会社や経営の実態に合わせた手法が取りやすくなった。特に完全無議決権株式や譲渡制限株式等の種類株式の活用が容易となり、会社の経営権を維持したまま、会社の株式により資産分与を図るなど、中小企業の円滑な事業承継に向けた活用が期待されるところである。しかしながら、現在のところ、種類株式に関する評価方法が明確になっていないことから、種類株式を活用しようとしても、相続の際の株式評価額を予見することが困難であり、その活用の阻害要因となっている。

このため、予測可能性や透明性を高める観点から、財産評価基本通達における種類株式の評価方法を明確化すべきである。

３．相続時精算課税制度における贈与者の年齢要件の緩和と非課税枠の拡大

平成15年度税制改正において創設された「相続時精算課税制度」は、高齢者から若年層への生前贈与を促進することに主眼が置かれていたが、本制度を活用し非上場株式等の事業用資産を計画的に生前贈与することは事業承継の円滑化にも資するものであるものの、本制度選択者の中で非上場株式の贈与者の割合は数%にとどまっており、事業承継目的で十分に活用されているとは言えない。

円滑な事業承継を促進する観点はもとより、意欲と能力を有する後継者による大胆な経営革新を通じた企業の発展ならびに経済の活性化を図るためには、早い時期から事業承継を意識し十分な準備を計画的に進める必要があるが、本制度においては、贈与者の年齢要件（65歳以上）や非課税枠（2,500万円）等の条件が設定されており、事業承継を促進する制度としては不十分である。

このため、これら贈与者の年齢要件の緩和や非課税枠の大幅な拡大等の見直しを行うべきである。

４．取引相場のない株式の評価方法の見直し

取引相場のない株式の評価については、平成12年度税制改正において、類似業種比準価額方式による評価方法について収益性が加味された結果、一部の収益性の高い企業において、かえって株式評価額が上昇してしまう結果が見られる。自助努力等による事業拡大に伴い収益が拡大するほど、換金性がないにもかかわらず、株価だけが高い評価を受けそこに課税されることは、事業者の意欲を阻害する要因となっている。特に後継者は、生前から被相続人の右腕として事業の発展に貢献している場合が少なくないが、後継者が努力をするほど、現行制度においては、結果的に相続時の税負担が大きくなってしまう。こうした企業や後継者のやる気を削ぐことのないよう、取引相場のない株式の評価方法を見直すべきである。

また、取引相場のない株式については、評価の不安定性を踏まえ、会社の規模により斟酌率に格差を設けて評価を行っているが、企業経営が多様化している今日、会社の規模により、その会社の評価に伴う各種リスクの大小を判断する必然性は存在しない。このため、類似業種比準価額方式における斟酌率について、大会社0.7、中会社0.6、小会社0.5と会社の規模により異なる現状を改め、一律0.5にあわせるべきである。

以　上

＜提出先＞

政府、各省庁、政党等

＜実現状況＞

重点要望項目

１．中小企業等の競争力・成長力の強化

（１）包括的な事業承継税制の確立

19年度与党税制改正大綱の検討項目に、「事業承継の円滑化を支援するための枠組みを総合的に検討する」ことが盛り込まれ、これを受け19年２月、自民党経済産業部会に事業承継問題検討小委員会が設置され、同小委員会では、同年６月に検討結果として、「中小企業の事業承継円滑化に向けた提言」を取りまとめた。

①取引相場のない種類株式の相続税等の評価方法の明確化

会社法の施行により発行が容易になった株主総会での議決権がない株式等の種類株式のうち、中小企業の事業承継において活用が期待される次のものについて、評価方法が明確化された。

・配当優先の無議決権株式

→普通株式と同様の評価。但し、納税者の選択により、相続人全体の相続税評価総額が不変という前提（無議決権株式の評価減分を議決権株式に加算）で、無議決権株式について普通株式評価額から５％を評価減することも可能。

・社債類似株式（一定期間後に償還される特定の無議決権＋配当優先株式）

→一定条件下で、社債に準じた評価（発行価額と配当に基づく評価）を行う。

・拒否権付株式（普通株式＋拒否権）

→普通株式と同様の評価。

②取引相場のない株式等に係る相続時精算課税制度の特例の創設

相続時精算課税制度について、一定の要件を満たすときに限り、以下の特例が適用されることとなった。

・贈与者の年齢　65歳以上→60歳以上

・非課税枠　2,500万円→3,000万円

（注）推定相続人の一人（受贈者）が、平成19年１月１日から平成20年12月31日までの間に取引相場のない株式等の贈与を受ける場合で、(1) 当該会社の発行済株式等の総額（相続税評価額ベース）が20億円未満　(2) 本特例を選択した時から４年を経過する時において、当該受贈者が当該会社の発行済株式等の総数の50％超を保有し、かつ、議決権の50％超を有しており、かつ当該受贈者が当該会社の代表者として当該会社の経営に従事している、などの要件を満たす場合に限る。

（２）中小企業の自己資本充実等の経営基盤強化税制の是正・拡充

①中小同族会社に対する留保金課税の廃止

適用対象から資本金の額又は出資金の額が１億円以下である会社が除外された。

②中小企業地域資源活用促進法（仮称）に基づく税制措置

中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律（仮称）に規定する認定計画（仮称）に従って地域産業資源活用事業（仮称）を行う中小企業者で一定の基準に適合するものが取得等をする当該認定計画に定める機械装置を、中小企業基盤強化税制の対象に加える。

③中小企業等基盤強化税制の延長

２年延長。

④ベンチャー・新規創業支援のための税制措置の維持・拡充

特定中小会社が発行した株式に係る課税の特例（エンジェル税制）について、以下の見直しがなされた。

・特定中小会社の要件の緩和

中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律に規定する特定新規中小企業者の要件、地域再生法に規定する特定地域再生事業会社の従業員数の要件がそれぞれ緩和された。

・対象となる特定新規中小企業者の確認の合理化

現行の投資を受けた都度確認を受ける方法のほか、毎年度事前に確認を受ける方法が追加された。

・譲渡所得の圧縮特例の延長

２年延長。

⑤中小企業におけるリース取引の会計処理・税制上の取扱いの維持

所有権移転外ファイナンス・リース取引の賃借人が賃借料として経理した場合においてもこれを償却費として取り扱うこととされた。

(注) 20年４月１日以後の契約から適用

(注) 有権移転外ファイナンス・リース取引に係る会計処理について、リース会計基準において、賃貸借処理を廃止し、売買処理に一本化することと整合させるため、同取引は税務上も売買取引とみなすこととなるが、リース会計基準の例外としての少額リース（契約１件当たり300万円以下）、短期リース（１年以内）やリース会計基準が適用されない中小企業については、賃貸借処理を行うことが認められているところ、これらの場合の税務上の扱いとしては償却費として取り扱うこととし、現行どおりの処理で課税実務上追加負担が生じないこととする。

（３）産業競争力・成長力の強化のための法人課税の見直し

①減価償却制度の抜本的見直し

・残存価額（10%）

廃止され、備忘価額（１円）まで償却可能となった（19年４月１日以後に取得をする減価償却資産）。

・償却可能限度額（取得費の95%）

19年４月１日以後に取得する減価償却資産については廃止、19年３月31日以前に取得をした減価償却　資産については、償却可能限度額（取得価額の95%）まで償却した事業年度等の翌事業年度以後５年間で均等償却可能となった。

・法定耐用年数

フラットパネルディスプレイなど一部の償却資産について、耐用年数が縮減された。

さらに、平成20年度改正に向け、法定耐用年数や資産区分の見直し、法定耐用年数の短縮特例制度の手続簡素化について検討されることとなっている。

(注) 固定資産税の償却資産については、資産課税としての性格を踏まえ、現行の評価方法が維持される。

（４）中小企業が利用しやすい企業年金制度の構築

①適格退職年金制度から特定退職金共済制度への年金資産の非課税での移換等

適格退職年金から特定退職金共済制度への移換や特定退職金共済制度と中小企業退職金共済制度間の企業単位の移行等を可能とするための退職金共済制度の見直しに伴い、税制上も非課税移換を容認する等の措置が講じられることとされた。

②確定拠出年金の抜本的な見直し等中小企業が最適な企業年金制度を構築しやすい環境整備

・拠出限度額

引き上げについて、与党税制改正大綱の「長期検討事項」とされた。

・中途引出要件

企業型確定拠出年金の加入者が企業を退職して個人型に移換した後、法令で定められる一定の要件を満たす場合、中途引出しが認められることとなった。

（５）環境問題への対応と税制措置

環境税の導入反対および温暖化対策支援措置の充実

導入されず。与党税制改正大綱において「納税者の理解と協力を得つつ、総合的に検討」されることとなり、地球環境対策については、自民党の４部会（経済産業、環境、農林水産、国土交通）の合同で、税制に限らずあらゆる施策を幅広く検討することが合意された。

２．地域経済の活性化

（１）土地税制等の見直し

①固定資産税の負担軽減等

固定資産税の償却資産については、現行の評価方法（価率、評価額の最低限度（５％））が維持されることとなった。耐用年数については、現行通り、法人税の耐用年数による。

②特定の事業用資産の買換え等の特例措置の延長

２年延長。

（２）住宅税制の拡充

・住宅借入金等を有する場合の所得税額の特別控除の控除額の特例の創設

住宅の取得等をして19年又は平成20年に居住の用に供した場合について、住宅借入金等を有する場合の所得税額の特別控除の控除額の特例が創設された（住宅借入金等を有する場合の所得税額の特別控除との選択適用）。

・住宅のバリアフリー改修促進税制の創設

住宅のバリアフリー改修工事等に係る住宅借入金等を有する場合の所得税額の特別控除の控除額の特例が創設されるとともに、増改築などの改修工事も対象に加えられた。また、市町村に申告する場合には、当該住宅の固定資産税が減免されることとなった。

・居住用財産の買換え等の場合の譲渡損失の繰越控除等の延長

３年延長。

・特定居住用財産の譲渡損失の繰越控除等の延長

３年延長。

（４）幹線道路網の早期整備および道路特定財源の見直し

「道路特定財源の見直しに関する具体策」（18年12月8日閣議決定）を踏まえ、20年度税制改正において、所要の税制上の対応を行うこととされた。閣議決定の内容は以下のとおり。

・真に必要な道路整備は計画的に進めることとし、19年中に、今後の具体的な道路整備の姿を示した中期的な計画を作成する。

・20年度以降も、暫定税率による上乗せ分を含め、現行の税率水準を維持する。

・現在の仕組みはこれを改めることとし、20年の通常国会において所要の法改正を行う。

・毎年度の予算において、道路歳出を上回る税収は一般財源とする。

・国民の要望の強い高速道路料金の引下げなどによる措置を講ずることとし、20年の通常国会において、所要の法案を提出する。

（５）国と地方のあり方と税制

国庫補助負担金改革と税源移譲ならびに地方交付税改革について、法人二税を中心に税源が偏在するなど地方団体間で財政力に格差があることを踏まえ、地方の自立を促しその安定した財政基盤を構築する観点から、地方の税財源を一体的に検討していく必要がある、とされた。

３．経済社会の変化への対応

（１）政策金融改革の新体制移行に係る税制措置

商工組合中央金庫の抵当権の設定登記等に対する登録免許税の税率の軽減措置について、完全民営化までの間、現行税率を20年９月末まで維持するなどの所要の経過措置を講じた上、廃止されることとなった。

（２）少子化対策・子育て支援のための税制の充実

次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の届出等をした事業者の事業所内託児施設について、５年間で20%（次世代育成支援対策推進法の中小事業主については、５年間30%）の割増償却が可能。また今後の議論として、扶養控除のあり方を検討するとともに、少子化対策のための国・地方を通じて必要な財源の確保について、税制の抜本的・一体的改革の中で検討されることとなった。

（３）非上場株式を含めた金融所得課税の一元化の推進

上場株式等の配当及び譲渡益に係る10%の軽減税率について、適用期限を１年延長した後廃止するとされた。

（４）寄附金税制の充実

寄付金控除の控除対象限度額を総所得金額等の40%（現行30%）に引き上げる。

（５）個人所得課税

均等割について、標準税率を引き上げる方向で検討されることとなった。

（６）公平・公正・効率的な納税環境等の整備

①行政機関への電子申告・申請の推進

・電子証明書を取得した個人の電子申告に係る所得税額の特別控除の創設

5,000 円控除（その年分の所得税の額を限度とする）

・オンライン登記申請（不動産登記のうち、所有権の保存登記及び移転登記並びに抵当権の設定登記、株式会社、合名会社、合資会社等の設立登記）に係る登録免許税の税額控除の創設

100 分の 10 に相当する額を控除（5,000 円を限度とする）

・電子申告における第三者作成書類の添付省略

医療費の領収書、社会保険料控除の証明書、小規模企業共済等掛金控除の証明書、生命保険料控除の証明書、地震保険料控除の証明書、給与所得・退職所得及び公的年金等の源泉徴納票、特定口座年間取引報告書については、第三者作成書類の添付が省略可能。

③納税者番号制度の導入

国民の理解を得ながら、積極的にその導入に向けた具体的な検討を進めるとされた。

（７）活動実態を踏まえた非営利法人課税の実施

・20年中に予定される新制度施行までの間に、それに対応した税制上の措置を講ずる。

・公益性の認定を受ける法人やその寄附者等が寄附金税制の適用を受けるための要件、手続き等のあり方を検討するとともに、認定ＮＰＯ法人制度について、所要の検討を行う。

<u>要望項目</u>

Ａ．国税

１．所得税

（１）「地域資源活用企業化プログラム」にかかる税制面での支援措置

→重点要望項目１．（２）②参照。

（２） 中小企業等基盤強化税制の延長

→重点要望項目１．（２）③参照。

（3） ベンチャー・新規創業支援のための措置（エンジェル税制）

→重点要望項目１．（２）④参照。

（4） 中小企業のリース会計処理の取扱い

→重点要望項目１．（２）⑤参照。

（5） 減価償却制度の見直し

→重点要望項目１．（３）①参照。

（7） 中小企業が利用しやすい企業年金制度の構築

①確定拠出年金制度の拠出限度額の一段の引き上げ

②確定拠出年金制度のマッチング拠出

③特別法人税の廃止

→重点要望項目１．（４）参照。

（8） 事業用資産にかかる税制措置

①特定事業用資産の買換え等にかかる特例措置の延長

→重点要望項目２．（１）②参照。

②都市再生特別措置法に基づく認定民間都市再生事業に係る特例措置の延長

→２年延長。

（9） 居住用財産にかかる税制措置

→重点要望項目２．（２）参照。

(10) 商工組合中央金庫に係る政策金融改革に伴う所要の税制措置

→重点要望項目３．（１）参照。

(11) 児童税額控除の創設やN分N乗方式の導入などの子育て支援税制

→重点要望項目３．（２）参照。

(12) 「貯蓄から投資」への流れを促進するための金融所得課税制度

→重点要望項目３．（３）参照。

(14) 自己株式の取得におけるみなし配当課税の非課税措置

→２年延長。

(15) 信託法の改正に伴う税制上の措置

受益者に課税されている現行制度の原則を維持しつつ、不当に法人税を回避するような場合には、受託者段階で課税を行う等の適切な措置が講じられることとなった。

・委託者の存しない目的信託（受益者の定めのない信託）等においては、受託者の信託財産について法人税を課税する（受贈益及び信託期間中の所得に課税）。

・ 受益証券発行信託ついては、原則として投資信託などと同様に利益分配時に課税することとし、その受益証券に対する印紙税の取扱いは他の有価証券と同様とする。

・ 信託が受益者課税であることを利用して、受益者が実際に負担する以上に損失を計上するようなケースにおいて、組合等他の事業体と同様の損失制限措置を導入する。

・ 限定責任信託や担保権の信託の登記等に係る登録免許税について所要の措置を講ずる。

(16) 産業活力再生法関連税制の見直し

産業活力再生法が改正され、「経営資源融合計画」「技術活用事業革新計画」が追加された。

・事業再編等に伴う登録免許税及び不動産取得税の軽減措置

不動産取得税の軽減措置について２年延長。

新計画の認定事業者も現行同様の優遇措置を利用可能となった（20年３月まで）

・事業革新設備の特別償却制度

既存計画の認定事業者が事業革新設備を導入する際の特別償却率を20%に一本化した上で、

・既存の事業革新設備を上回る、世界初の事業革新設備の導入に対して、30% の特別償却率を新設

・新計画の認定事業者による事業革新設備の導入については、30% の特別償却率を新設

(17) 一般公害防止用設備の特別償却制度の延長

対象設備を見直した上で１～２年間延長。

(18) 寄附金税制の充実

→重点要望項目３．（４）参照。

(20) 国際観光ホテル整備法登録ホテル・旅館に係る特例措置の延長

対象設備を見直した上で２年延長。

(21) 個人所得課税における諸控除の縮減などの負担増を行わないこと。

行われなかった。

2．法人税

（1）同族会社に対する留保金課税の廃止

→重点要望項目１．（２）①参照。

（2）地域資源活用企業化プログラムにかかる支援措置

→重点要望項目１．（２）②参照。

（3）中小企業等基盤強化税制の延長

→重点要望項目１．（２）③参照。

（4）ベンチャー・新規創業支援のための措置

→重点要望項目１．（２）④参照。

（5）中小企業のリース会計処理の取扱い

→重点要望項目１．（２）⑤参照。

（6）減価償却制度の見直し

→重点要望項目１．（３）①参照。

(11) 中小企業が利用しやすい企業年金制度の構築

→重点要望項目１．（４）参照。

(12) 特定の事業用資産の買換え等の特例措置の延長

→重点要望項目２．（１）②参照。

(13) 住宅税制の拡充

→重点要望項目２．（２）参照。

(14) 商工組合中央金庫に係る政策金融改革に伴う所要の税制措置

→重点要望項目３．（１）参照。

(16) 事業所内託児施設の設置・運営経費等に係る減税措置

→重点要望項目３．（２）参照。

(18) 信託法の改正に伴う税制上の措置

→１．所得税（15）参照。

(19) 会社法制定に伴う税制上の措置

以下の措置が講じられた。

・合併等対価として100％親会社の株式のみが交付される三角合併等について、現行の組織再編税制の枠組みに沿って、資産の移転に伴う譲渡損益の課税繰延、被合併法人等の株主における旧株の譲渡損益の課税繰延を可能とする。

・なお、共同で事業を行うための組織再編成に該当するか否かを判定する要件である「事業性」及び「事業関連性」について、運用面での取扱いの明確化を図るため、その判断基準を法令上明記する方向で具体的検討を行う。

(20) 特殊支配同族会社の役員給与の損金算入制限措置の見直し

適用除外基準を大幅に引き上げ、従前の２倍の1,600万円にする等の見直しがなされた。

(22) 産業活力再生法関連税制の見直し

→１．所得税（16）参照。

(23) 一般公害防止用設備の特別償却制度の延長

→１．所得税（17）参照。

(24) 事業協同組合等の留保所得の特別控除制度の延長

２年延長。

(25) 事業協同組合等が行う共済事業の生命保険料控除制度等の対象への追加

認められた。

(26) 中小企業等の貸倒引当金の特例措置の延長

２年延長。

(27) 保険会社等の異常危険準備金制度の延長

３年延長。

(28) 寄附金税制の充実
→重点要望項目３．（４）参照。
(30) 国際観光ホテル整備法登録ホテル・旅館に係る特例措置
→１．所得税（20）参照。

３．相続税・贈与税

（１） 事業承継円滑化のための税制措置
→重点要望項目１．（１）参照。

４．登録免許税

（２）登録免許税の手数料程度への引き下げができない場合には、以下の措置を講じること。
① 都市再生特別措置法に基づく認定民間都市再生事業に係る特例措置の延長
→所得税（８）②参照。
② 商工組合中央金庫および信用保証協会の抵当権設定登記等に係る登録免許税の軽減措置の延長
→重点要望項目３．（１）参照。
③ 商工組合中央金庫および中小企業金融公庫等に係る政策金融改革に伴う所要の税制措置
→重点要望項目３．（１）参照。
④ 産業活力再生法関連税制の見直し
→１.所得税（16）参照。

Ｂ．地方税

１．住民税

（１）ベンチャー・新規創業支援のための措置（エンジェル税制）
→重点要望項目１．（２）④参照。
（２）中小企業が利用しやすい企業年金制度の構築
→重点要望項目１．（４）参照。
（３）住宅税制の拡充
→重点要望項目２．（２）参照。
（４）児童税額控除の創設やＮ分Ｎ乗方式の導入などの子育て支援税制
→重点要望項目３．（２）参照。
（６）自己株式の取得におけるみなし配当課税の非課税措置
→Ⅰ．国税 １．所得税（14）参照。
（７）寄附金税制の充実
→重点要望項目３．（４）参照。
（８）個人所得課税における諸控除の縮減などの負担増を行わないこと。
→Ⅰ．国税 １．所得税（21）参照。
(10) 事業協同組合等が行う共済事業について、生命保険料控除制度等の対象に追加すること。
→Ⅰ．国税 ２．法人税（25）参照。

２．事業税

（１） 中小企業のリース会計処理の取扱い
→重点要望項目１．（２）⑤参照。
（４） 商工組合中央金庫に係る政策金融改革に伴う所要の税制措置
→重点要望項目３．（１）参照。

３．固定資産税・都市計画税

（３） 都市再生特別措置法に基づく認定民間都市再生事業に係る特例措置の延長
→所得税（８）②参照。

（４） スーパー中枢港湾における荷捌き施設等に係る軽減措置の延長
→２年延長。

（８） 国際観光ホテル整備法登録ホテル・旅館に係る特例措置
→Ⅰ．国税 １．所得税 (20) 参照。

４．不動産取得税

（２）納税者の負担軽減と徴税・徴収事務の効率化による行政コストの削減の観点に立ち、現在、国税と地方税、税と社会保険料に分かれている徴収体制の一元化を進めること。

① 商工組合中央金庫に係る政策金融改革に伴う所要の税制措置
→重点要望項目３．（１）参照。

② 都市再生特別措置法に基づく認定民間都市再生事業に係る特例措置の延長
→所得税（８）②参照。

③ 産業活力再生法関連税制の見直し
→１．所得税 (16) 参照。

④ 国際競争力のある観光地づくりに向けた地域の取組みに係る特例措置の延長
→１．所得税 (20) 参照。

６．その他

（１） 電気自動車等に係る特例措置の延長
→２年延長。

Ｃ．その他

１．環境問題への対応と税制措置

（１） 環境税は、温室効果ガスの総排出量に応じて課税するまさに経済統制的な手法であり、「環境と経済の両立」を阻害するものであるため、その導入は行わないこと。
→重点要望項目１．（５）参照。

２．幹線道路網の早期整備および道路特定財源のあり方

（１） 真に必要な道路網は可及的速やかに整備すべきであることから、道路特定財源について、その創設趣旨からも一般財源化を行わないこと。
→重点要望項目２．（４）参照。

４．公平・公正・効率的な納税環境等の整備

（１） 納税、社会保険料納付、登記などの行政機関に対する手続きに関する電子申告・申請制度の見直し
→重点要望項目３．（６）参照。

５．活動実態を踏まえた非営利法人課税の実施

→重点要望項目３．（７）参照。

別紙「平成１９年度事業承継円滑化のための税制措置に関する要望」

→重点要望項目１（１）参照。

１４．幹線道路網の早期整備と道路特定財源に関する要望

平成 18 年 10 月 16 日
日 本 商 工 会 議 所

道路は社会、経済、生活を支える基本的なインフラであり、全国の交通ネットワークの整備は、物流、移動の効率化を進め、わが国の産業、経済の安定・発展ならびに緊急時への対応等に大きく貢献するものであります。

しかしながら、地域に潜在的な力や意欲を有する中小企業や労働力がありながら、そこに至る幹線道路網が未整備であるために、生産・事業拠点を誘致できず、労働力が流出して地方が寂れてしまう状況が放置されれば、国はその責任を果たしているとは言えません。地域の努力不足や公正な競争によって格差が生じることはやむを得ないとしても、本来公平であるべき道路を中心としたインフラ面での競争条件は等しくすべきであり、これは、国の責任において対処すべきであります。

安倍総理大臣は格差問題を提起されておりますが、その前に、道路を中心としたインフラの地域間格差の是正が必要であり、それが再チャレンジを可能とし、ひいては個人や企業の格差問題の解決にもつながっていくと考えます。

もちろん、道路計画の検証や厳正なコスト管理等、効率的なインフラ整備に努めるべきことは言うまでもありませんが、なかでも幹線道路は連結してこそ幹線網として大きな機能が発揮されるものであり、その場合、当該地域のみならず広く国全般にわたってのインフラ機能が効果的に発揮されることとなります。したがって、幹線道路網を構成する真に必要な道路については、最優先で整備すべきであります。

そもそも道路はすぐれて公共財であり、地域に幹線道路を通しそれを結節させていくことは、本来国の一般の税財源で行う性格のものであります。しかし、特に早急な整備が必要なために、例外的に受益者負担主義を採用して追加財源を求めたのが道路特定財源であります。

また、本四公団の債務処理の終了により来年度からあたかも道路特定財源に余剰が生じるかのように言われておりますが、地域間を結ぶ幹線となるべき高規格幹線道路は、なお計画の少なからぬ部分が未整備のまま残されております。道路整備という特定の目的の財源として調達したにもかかわらず、いったん一般会計に繰り入れて支出するという枠組みであることから、道路整備予算が一般会計概算要求シーリングの対象となっておりますが、特に道路整備のためとして調達された財源は、真に整備が必要とされる道路計画がある限り、シーリングの対象とせず、その整備に全額を投入するのが筋であります。

したがって、以上のような制度導入の趣旨ならびに高規格幹線道路の整備状況からして、道路特定財源は今後も維持すべきであります。まして一般財源化し道路整備以外の目的に使用することは論外であります。

以　上

＜提出先＞
政府、与党

＜実現状況＞

「平成 19 年度税制改正に関する要望」重点要望項目２．（４）参照。

１５．安倍新内閣に望む

平成 18 年 10 月 16 日
日 本 商 工 会 議 所

わが国が安定的な経済成長軌道に乗り、ようやくデフレから脱却しつつある今こそ、国民が安心して心豊かに暮らすことができ、特に若者が誇りと夢が持てる新しい日本社会を構築するチャンスです。

日本商工会議所は、これまで「健康な日本」の創造をスローガンに、わが国に山積する諸課題について取り組み、諸事業活動を展開するとともに種々提言・要望してきましたが、新政権には安倍総理が提唱される「美しい国、日本」の理念のもと、新しい国づくりへの取組みに心から期待しています。

このため、政府・与党は一体となって、「経済成長なくして財政再建なし」および「地域の活力なくして国の活力なし」という基本的スタンスに立ち、行財政改革の断行、少子化対策の推進、教育の抜本的改革、持続可能な社会保障制度の確立、国際関係の強化などを実現するとともに、わが国経済の持続的発展のため、特に地域再生や中小企業の活力強化に取り組んでいただきたいと存じます。

傘下に大企業はもとより、地域経済を支える中小企業を中心に 145 万の会員企業を擁する全国 520 の商工会議所を代表し、下記事項の実現を強く要望いたします。

記

１．経済成長を大前提とした経済財政運営

現在、しっかりとした回復軌道に乗りつつあるわが国経済を、決して後戻りさせることのないよう、景気動向へ十分な注意を払った経済運営を行うべきであります。特に、地域経済や中小企業の再生には意を用いていただきたいと存じます。

今後、少子高齢化が進む中で、財政再建を図りつつ、豊かさと安心・安全な社会を実現していくためには、何よりもまず、可能な限り高い経済成長の達成が必要不可欠であり、経済成長をわが国が抱える諸課題の解決策の基本として経済・財政の運営を図ることが肝要です。

２．実効ある少子化対策と教育の抜本改革

第２次ベビーブーマー世代が 30 歳代半ばにさしかかる今後５年間が、少子化に歯止めをかける最後のチャンスです。今すぐあらゆる資源を優先的に投入し、実効性のあがる少子化対策を集中的に講じるべきであります。児童手当の拡充や教育費の軽減は勿論のこと、小児科・産婦人科医療の充実や子育て支援体制の強化を図る必要があります。また、官民挙げて「子どもを持ち育てることが、家族にとっても、国民全体にとっても、幸せや利益をもたらすものである」という価値観を醸成し、これを支える社会の制度や慣行を確立

していくことが重要です。

他方、資源の乏しいわが国にとって人材こそが唯一の資源であり、教育改革は喫緊の課題です。学校教育のみならず家庭教育なども含め、教育は日本の将来を決定する鍵であり、その立て直しが急務です。そのためにも教育基本法を早期に改正し、国としての教育理念を明確に示すべきであります。

3．財政再建と持続可能な社会保障制度の確立

財政健全化が不可欠であることは言うまでもありませんが、経済成長なくして財政再建なしとの考えに立ち、まず、より高い経済成長の達成による税収の自然増を図ると同時に、徹底した歳出削減を行うことが重要であり、安易に増税に頼るべきではないと考えます。

他方、厳しいながらも安心できる社会保障制度の構築には、まず制度への信頼が欠かせません。特に、今後、医療や介護費用の著しい増加が予想される実情を考慮すれば、国民の負担能力に応じた、まさに身の丈に合った社会保障の枠組みを早急に確立し、贅沢ではなくとも持続可能で信頼性の高い制度を急ぎ再構築すべきであります。

4．地域経済の再生と中小企業の活性化への支援

わが国および国民が将来展望を持てるかは、地域経済やコミュニティの再生と中小企業の活性化の成否にかかっています。このため、個性的なまちづくり、ものづくりあるいは観光振興に取組む地域に対し、国として大胆な支援を行うべきであります。また、地域資源を活用した、新たなビジネスの構想づくりや取引機会の拡大、研究開発への支援などの施策を拡充していただきたいと存じます。

他方、わが国の企業数の 99.7%、雇用者数の７割を占め、個人消費の６割近くを担う中小企業の活力の発揮なくしては、地域経済の再生や日本経済の活性化は困難です。しかしながら、わが国の中小企業対策予算は、平成 18 年度で一般歳出のわずか 0.35%に過ぎず、同予算を大幅に拡充する必要があります。また、国として、今後の小規模事業対策のあり方について早急に検討し、明確な方向性を示すべきであります。このほか、包括的な事業承継税制の確立など中小企業関係税制の是正・拡充を図るとともに、経営革新、技術力の強化、人材の確保・育成、中小企業再生支援協議会による地域の事業再生などの施策について、さらなる拡充強化を図る必要があります。

5．経済連携をはじめとするグローバル経済戦略の推進

自由貿易体制の深化は、わが国にとって極めて重要な課題であり、ＷＴＯドーハ・ラウンド交渉の早期再開が強く望まれます。また、二国間・地域間のＥＰＡやＦＴＡは、ＷＴＯによる多角的な自由貿易体制の推進とともに車の両輪をなすものであり、双方を滞りなく進めていくことが重要です。特に、東アジア諸国は、外交戦略上のみならずグローバル経済戦略上も、極めて重要な地域であり、政治のリーダーシップの下、総合的にバランスのとれた質の高いＥＰＡを、戦略的かつスピード感をもって締結すべきであります。

以　上

＜提出先＞

政府、与党

＜実現状況＞

１．経済成長を大前提とした経済財政運営

→「日本商工会議所夏季政策懇談会政策アピール」１．参照。

２．実効ある少子化対策と教育の抜本改革

→「日本商工会議所夏季政策懇談会政策アピール」３．参照。

３．財政再建と持続可能な社会保障制度の確立

・増税なき財政再建の実現

→「日本商工会議所夏季政策懇談会政策アピール」１．参照。

・持続可能な社会保障制度の確立

平成 19 年１月の「日本経済の進路と戦略」（閣議決定）において、持続可能で信頼できる社会保障制度の構築として、社会保障の一体的改革の必要性が盛り込まれた。年金改革では、年金財政の検証、社会保険庁の廃止・解体、被用者年金制度一元化の早期実現。医療改革では、今後５年間で公的給付の内容・範囲及び負担や給付の在り方、診療報酬や薬剤費の見直し。介護改革では、公的給付の内容・範囲や介護報酬の見直しなど、過去、当所が要望してきた内容が盛り込まれた。パート労働者への厚生年金適用拡大については、当所アンケート結果（企業の声）などを踏まえて慎重に検討が進められた。

４．地域経済の再生と中小企業の活性化への支援

・個性的なまちづくり、ものづくりあるいは観光振興に取組む地域に対する支援

→「平成 19 年度中小企業関係施策に関する要望（平成 18 年９月）」Ⅴ．１参照。

・地域資源を活用したビジネスへの支援などの施策の拡充

→「平成 19 年度中小企業関係施策に関する要望（平成 18 年６月）」Ⅴ．４参照。

・中小企業対策予算、小規模事業対策予算の拡充

→「平成 19 年度中小企業関係施策に関する要望（平成 18 年６月）」Ⅰ．参照。

・包括的な事業承継税制の確立など中小企業関係税制の是正・拡充

→「平成 19 年度税制改正に関する要望」重点要望項目１．（１）参照。

・中小企業再生支援協議会による地域の事業再生などの施策

→「平成 19 年度中小企業関係施策に関する要望（平成 18 年６月）」Ⅲ．３参照。

５．経済連携をはじめとするグローバル経済戦略の推進

→「日本商工会議所夏季政策懇談会政策アピール」５．参照。

１６．経済産業大臣に対する要望

平成 18 年 10 月 16 日
日本商工会議所
会頭　山口　信夫

わが国経済は、全体としては拡大への動きを続けており、デフレ脱却も視野に入りつつあるものの、依然として業種や地域間に格差があり、特に、中小企業においてはまだ景気回復の実感がないところも少なくないのが実態であります。

新政権の誕生を機に、安倍総理が提唱される「美しい国、日本」の理念のもと、「経済成長なくして財政再建なし」および「地域の活力なくして国の活力なし」という基本的スタンスに立ち、わが国経済の持続的発展のため、特に地域再生や中小企業の活力強化に取り組んでいただきたいと存じます。

地域経済を支える中小企業を中心に 145 万の会員企業を擁する全国 520 の商工会議所を代表し、下記事項の実現を強く要望いたします。

記

１．経済成長を前提とした経済財政運営

少子高齢化が進む中で、豊かさと安全・安心な社会を構築していくためには、何よりもまず、可能な限り高い経済成長の達成が必要不可欠であり、経済成長をわが国が抱える諸課題解決策の基本として、経済・財政の運営を図ることが肝要です。経済成長の促進にあたっては、特に、地域・中小企業の活性化、生産性の向上、国際競争力の強化を優先課題として取り組んでいただきたいと存じます。

このため、政府におかれては、経済成長戦略大綱に掲げた施策の実現のための予算を確保するとともに、着実な実施をお願いしたいと存じます。

２．中小企業・小規模事業対策予算の十分かつ安定的な確保

わが国の中小企業対策予算は、平成 18 年度政府予算全体（一般歳出）のわずか 0.35％に過ぎず、その規模はあまりにも小さいと言わざるを得ません。しかしながら、中小企業が自らのダイナミズムとバイタリティを存分に発揮するには、創業・経営革新、中小企業再生支援協議会の機能拡充と継続、事業再生金融の拡充、ものづくり基盤技術力強化、再チャレンジのための環境整備、地域資源活用企業化プログラムの創設、過度に不動産担保や個人保証に依存しない融資の推進など、思い切った中小企業支援施策の拡充が必要です。

また、三位一体改革により、今年度から、各種の小規模事業対策について都道府県へ税財源が移譲された結果、十分な予算化がなされていない地域が見られ、加えて平成 19 年度において大幅な見直しを示唆されている地域もあると仄聞しております。政府におかれましては、地域の自主性を尊重することを前提としつつも、国としての基準や考え方を定めて、都道府県に提示し、地方自治体において十分な予算化が図られますよう責任をもって対応していただきたいと存じます。

さらに、国自らが全国的な規模で行う小規模事業対策予算を引き続き拡充するとともに、三位一体の

改革という新たな状況を受けて、小規模事業対策に係る国と地方の連携や役割分担など、今後の小規模事業対策のあり方について早急に検討を開始していただきたいと存じます。

３．事業承継の円滑化に向けた総合的な支援の推進

中小企業経営者の高齢化が進む中、地域経済の活性化や雇用創出の役割を担っている中小企業の円滑な事業承継を支援するため、現行の相続税の課税理念を見直し、事業用資産の承継については事業継続を前提に非課税とするなど包括的な事業承継税制を確立すべきであります。また、事業承継円滑化をサポートする事業承継協議会の運営支援、パンフレットの作成・配布やセミナー開催等による中小企業への普及啓発、相談・指導を行う人材の育成など事業承継の円滑化に向けた総合的な支援を推進していただきたいと存じます。

４．中小企業の自己資本充実等の経営基盤強化等を図る税制の是正・拡充

経済成長を促進するためにも、地域経済ひいては日本経済を支える中小企業の競争力・成長力の強化に資する税制措置を講じるべきであります。

このため、中小同族会社に対する留保金課税の廃止、地域資源活用企業化プログラムにおける税制措置、中小企業等基盤強化税制の延長などを実現していただきたいと存じます。また、減価償却制度については、法定残存価額や償却可能限度額の撤廃、法定耐用年数の短縮化など抜本的な見直しを行うべきであります。なお、道路特定財源の問題については、そもそも真に必要な道路網は可及的速やかに整備すべきであり、受益者負担主義を採用した経緯からしても、一般財源化はすべきではありません。

５．政策金融改革における中小企業金融機能の維持・強化

今年５月に成立した行政改革推進法において統合および民営化することが決定している政府系中小企業３金融機関は、これまで民間金融機関では対応が困難であった、セーフティネットとしての長期安定資金の供給や、創業・経営革新・再生等の資金に対応する政策金融機能を果たしてきました。統合する機関においては統合効果が最大限発揮され、利便性においても的確に対応できるように、また、民営化する機関においても政策金融機関として培った経営資源を活用し、中小企業に対する円滑な金融機能を継続できるよう、所要の法整備等を行っていただきたいと存じます。

また、利用者にとって負担増とならないよう、政策金融改革に伴う所要の税制措置を講じていただきたいと存じます。

６．経済連携をはじめとするグローバル経済戦略の推進

自由貿易体制の深化は、わが国にとって極めて重要な課題であり、ＷＴＯドーハ・ラウンド交渉の早期再開が強く望まれます。また、二国間・地域間のＥＰＡやＦＴＡは、ＷＴＯによる多角的な自由貿易体制の推進とともに車の両輪をなすものであり、双方を滞りなく進めていくことが重要です。特に、東アジア諸国は、外交戦略上のみならずグローバル経済戦略上も、極めて重要な地域であり、政治のリーダーシップの下、総合的にバランスのとれた質の高いＥＰＡを、戦略的かつスピード感をもって締結すべきであります。

７．改正まちづくり３法の周知徹底と円滑な施行

改正まちづくり３法が成立したことは画期的であり、政府・与党等のご尽力に対し、心から感謝を申しあげます。

今後は、全国各地で、改正まちづくり３法を活用し、コンパクトで賑わいのあるまちづくりへの取り組みが進むよう、法改正の趣旨徹底と円滑な施行を図るとともに、法改正の趣旨に反した郊外大型店等の出店・開発行為の防止について、現行法の厳格かつ適正な運用を通じて最善の対応をお願いします。また、中心市街地活性化協議会の円滑な設立・運営についても十分なサポートをよろしくお願いします。

さらに、サービス施設を対象とするための大店立地法指針の見直しと、大型店等の社会的責任についてのフォローアップもよろしくお願いします。

以　上

＜提出先＞

経済産業大臣

＜実現状況＞

１．経済成長を前提とした経済財政運営

○経済成長については、「日本商工会議所夏季政策懇談会政策アピール」１．参照。

○経済成長戦略に掲げた予算の確保については、「平成 19 年度中小企業関係施策に関する要望（平成 18 年６月）」参照。

２．中小企業・小規模事業対策予算の十分かつ安定的な確保

○「平成 19 年度中小企業関係施策に関する要望（平成 18 年６月）」Ⅰ．Ⅱ．Ⅲ．参照。

３．事業承継の円滑化に向けた総合的な支援の推進

○「平成 19 年度税制改正に関する要望」Ⅰ．重点要望項目１．（１）参照。

４．中小企業の自己資本充実等の経営基盤強化等を図る税制の是正・拡充

○「平成 19 年度税制改正に関する要望」Ⅰ．重点要望項目１．（２）（３）および２．（４）参照。

５．政策金融改革における中小企業金融機能の維持・強化

○「平成 19 年度中小企業関係施策に関する要望（平成 18 年６月）」Ⅲ．２参照。

６．経済連携をはじめとするグローバル経済戦略の推進

○「日本商工会議所夏季政策懇談会政策アピール」５．参照。

１７．外国人労働者の受け入れの大幅拡大および外国人研修・技能実習制度の拡充等に関する規制改革要望

平成 18 年 10 月 31 日
日 本 商 工 会 議 所

（１）外国人労働者の受け入れ拡大

国際競争の激化および少子高齢化の急速な進展の中で、わが国の経済・産業を活性化させ、持続的な成長を維持していくために、外国人労働者の受け入れは重要な戦略のひとつであり、特に、以下の事項に重点的に取組んでいただきたい。

①　専門的技術的分野の人材

知識・技能を有する優れた専門的技術的分野の外国人労働者について、在留資格認定要件の緩和や在留期間延長など制度の見直しや手続きの合理化・簡素化を行われたい。また、経済連携協定（ＥＰＡ）に向けた政府間協議において、看護士、介護士等の日本での受け入れ緩和について、日本語および専門分野での能力確保を前提に、受け入れの道を開くべきである。併せて、留学生について、生活環境面を含め、わが国における就職を支援する環境を整備されたい。

②　わが国で不足が予想される分野の人材

今後、労働力不足が予想される製造、林業、観光、福祉など、わが国の経済社会や国民生活にとって不可欠な産業分野において、一定の管理の下に労働者を受け入れる制度を創設されたい。仮に、すぐさま全国一律の制度として導入することが著しく困難であるならば、まずは構造改革特区制度を利用し、台湾方式による受け入れ制度の導入を検討されたい。

（２）外国人研修・技能実習制度の運用緩和・拡充

外国人研修・技能実習制度に関して、成果が一定水準を満たしている場合の再研修・再技能実習の制度化、受け入れ人数枠の拡大や技能実習移行対象業種の拡大、研修中の夜間を含むシフト勤務の許可、受け入れ手続きの簡素化・迅速化等、近隣諸国および国内企業のニーズに沿った運用緩和・拡充を図られたい。

特に、構造改革特区における受け入れ人数枠の規制緩和措置について、その効果を検証し、早急に全国的な規制緩和に踏み切ることが望まれる。

以　上

＜提出先＞

内閣官房、内閣府

＜実現状況＞

「今後の外国人の受入れ等に関するプロジェクトチーム『今後の外国人の受入れ（中間とりまとめ）』に対する意見」参照。

１８．児童手当制度における乳幼児加算に関する意見

平成 18 年 12 月 14 日
日 本 商 工 会 議 所

（1）政府は少子化対策を国策として、何よりも最優先で実行すべき

急速に少子高齢化が進展する中、少子化傾向に歯止めをかけ児童の健全な育成と資質の向上を図ることは、わが国の将来の存立基盤を固めるために必要不可欠である。少子化対策の充実は、わが国の将来を支える後世代のための先行的な公共投資と認識し、他のいかなる政策にも優先して効果的な対策を早急に講ずるべきであると考える。

（2）児童手当制度における経費は全額公費で負担すべき

今般、政府において検討されている乳幼児加算の創設構想自体は、少子化問題解決の一方策として一定の評価はできるが、そのための財源としてその約半分の負担を厚生年金加入事業主の拠出増に求めることには反対である。

直面する人口問題の帰趨は産業分野のみならず、社会保障、治安、防災、防衛等の国民生活の広範な分野に影響が及ぶ性格のものであり、その政策に要する費用は一般の公的財源に求めるのが筋である。

イギリス、ドイツ、スウェーデン等ほとんどの主要国では児童手当は全額公費負担であり、わが国でも現在、３歳以上の児童手当は全額公費負担で行っている。また、児童手当について、３歳未満のものと３歳以上のものとを財源で区別する理由は見当たらない。既に課せられている事業主負担についても、公費負担に移行するのが筋である。

（3）３歳以上も含めた児童手当制度全体の拡充を図るべき

財源の過半を事業主拠出金に依存している現在の乳幼児への児童手当制度のみに加算を行おうとする政府の構想は、本来、一般の公的財源によるべき少子化対策の上乗せを民間拠出金の増額によって肩代わりさせる、いわば隠れた増税を税制改正手続きを経ずに実施しようとするものであり、少子化対策に対する政府の取組姿勢に疑問を持たざるを得ない。

国民生活白書においても、３歳未満より３歳以上の子のいる世帯の子育て費用負担が重荷になっていることが指摘されている。真に実効ある少子化対策の実現を図るためには、全額公費負担により、かつ、３歳未満の乳幼児に対象を留めず３歳以上をも対象に含めた支援の拡充を行わなければ意味がない。

以　上

＜提出先＞

内閣府、厚生労働省、財務省、総務省、経済産業省

＜実現状況＞

財源の約半分（820 億円／1,650 億円）を厚生年金加入事業主の負担増でまかなう形で、平成 19 年度から０～３歳未満の児童手当が第１子､第２子につき現行 5,000 円から 10,000 円に引き上げられることになった。

１９.「裁判員の辞退事由」に関する意見

平成 18 年 12 月 26 日
日 本 商 工 会 議 所
東 京 商 工 会 議 所

裁判員制度は、開かれた司法を実現するために、国民が刑事裁判に参加するという点で大きな意義を持つ制度である。同制度が真に国民の理解を得て、定着・発展するためには、参加しやすい制度であることが重要であり、特に「裁判員の辞退事由」については慎重な検討がなされるべきである。

制度開始後は、多くの中小企業従事者が選ばれることが予想されるが、中小企業は総じて会社の規模が小さく、従業員数が少ないため、人員補充等の融通性に欠けており、仮に裁判員に選ばれた場合、経営者や従業員が一定期間会社を離れることによる事業・経営への影響や残った人員で業務をカバーするための新たな人件費の発生など、人的または経済的な負担により、事業運営に大きな支障をきたすことが懸念される。

現に、東京商工会議所が平成 18 年 12 月に会員中小企業 848 社に行った調査によれば、経営者本人、または従業員が裁判員に選ばれた場合の負担について、「負担が大きく、事業活動に支障が出る」とする企業は全体の 51.4％と半数を超え、この傾向は従業員数が少ない企業ほど顕著であり、「零細業者にとっては大変。従業員５人未満の会社の意見も聞いて欲しい」、「ぎりぎりの人数で運営しているため、１人欠けても厳しい」等の意見が寄せられている。

また、同調査で辞退事由として認めてほしい「仕事上の理由」を聞いたところ、「選任された人の不在が事業に支障をきたすとき（69.9％）」、「決算・税務申告時期に重なるとき（40.8％）」、「製・商品などの納期が迫っているとき（32.5％）」などが上位に挙がっている。

現在、法務省や裁判所を始めとする関係諸機関では制度運用に関する多様な検討が行われているところであるが、「辞退事由」については以上のような中小企業経営の特性を十分に把握するとともに、用務の重要性ではなく、人員の補完や補充に融通性のない中小企業の実体から判断するべきである。

従って、中小企業の従事者から当該事業の運営に著しい支障が生じるおそれがあるとの辞退の申立てがあった場合には、裁判員法第１６条ハの弾力的な対応がなされるべきであり、特に従業員数 50 人以下の企業の役員および従業員については、事業主によるその旨の疎明を条件として原則として辞退を認めることを政令に明記するべきである。

以　上

＜提出先＞

法務省

＜実現状況＞

法務省は、各層の意見をとりまとめ、平成 19 年末までを目途に、辞退事由等を定める政省令を策定予定。政府では、裁判員制度を円滑に実施するために必要な施策に関し、関係機関の連携を確保しつつ、その効

果的な実施を図るために、裁判員制度関係省庁等連絡会議を設置している。

なお、最高裁判所は当所と連携し、各地商工会議所に対し裁判員制度の周知を図るとともに、各地の地方裁判所では、各地商工会議所職員を対象とした説明会・研修会等、さらには、各地商工会議所を通じ、会員企業を対象とした説明会等において、本制度の説明を行うことを予定している。

２０．「今後の地方分権改革及び行財政改革の在り方」

平成 18 年２月 15 日
日 本 商 工 会 議 所

はじめに

昨年 12 月 8 日に「地方分権改革推進法」が成立し、1995 年の地方分権推進法以来、11 年ぶりに第二期の地方分権改革がスタートしたが、この 11 年間で国及び地方を取り巻く環境は大きく変化してきている。第一に、国及び地方の借金（長期債務残高）は 95 年度末の 410 兆円から 827 兆円へと拡大し、国・地方ともに厳しい財政状況に置かれている。今後、税財源の移譲が進められるとしても、これまで提供されていた行政サービスに必要な財源の国から地方への移転は困難になっている。他方、地方が住民に負担増を求めるとしても住民の十分な理解が必要である。このため、事務・事業の抜本的な見直しによる民間開放や民間委託の推進、公務員定数の大幅な削減と給与の官民格差の是正等、大胆かつ徹底した行財政改革が求められている。

そして、第二に、昨今、地方自治体において談合等の不祥事が続発している。地方分権による権限の移譲が進めば、地方の権限はさらに強化されることから、こうした問題の拡大が危惧されている。このため、地方自治体の首長及び職員は自ら襟を糺していくことは当然であるが、基本的にこれを厳しく監視する住民の意識改革の徹底とチェック機能の強化が重要である。なお、住民のチェック機能を強化するためには、公会計制度の整備等を図り、財政状況に止まらず、様々な情報を住民に分かりやすい形で公開していくことが求められる。

以上の環境変化を踏まえ、日本商工会議所では、個性ある地方や民間に支えられる「健康な日本」の実現を目指し、以下の基本的考え方と工程表の下、今後の地方分権改革及び行財政改革の在り方について、以下のとおり提言する。

【基本的考え方】

①個性ある地方の構築に向けた地方の「自主・自立」を確保できる改革が必要
国から地方に行政権限と税財源を思い切って移譲

②地方分権改革に併せ、行財政改革の徹底的な推進が不可欠
行政コストの節減やサービスの質の向上の手段として、民間活力を有効活用

③住民の地方分権に関する意識改革の促進と監視機能の強化
公会計の整備等による情報公開の徹底や地方議会改革等を通じた住民の意識改革の促進

【分権改革の工程表】

＜当面の課題（早急に着手すべき課題）＞※3年程度を目途

①地方分権を担える基礎自治体の基盤・機能の強化（受け皿づくり）
地方自治体は分権を担うにふさわしい基盤・機能強化に向けて、本気で取り組む必要がある（徹底的な行政改革の推進、市町村合併の推進）。分権を　担う人材の確保も重要。

②「地方の自主性」の確保のため、国から地方への思い切った権限の移譲
当面、権限移譲に伴う必要財源は国が保障する。　**（補助金改革）**

③「地方の自立性」の確保のため国から地方への思い切った税財源の移譲
（税源移譲・交付税改革）

地方分権を担える基礎自治体の基盤整備状況を踏まえ、税源移譲等により国と地方の業務比率と税財源比率の均衡化を図る。

④住民の意識改革を促進するため、情報開示・監視機能強化・ルール作り

⑤併せて、住民から信頼される地方自治体・首長となるためのガバナンスを強化

＜中・長期的な課題（真の地方分権の確立へ）＞※4年～10年度程度を目途

①憲法改正（地方分権の憲法上の明記）

真の地方分権の実現のため、国と地方の役割を具体的に憲法に規定すべき。

②効率的でコンパクトな行政の実現

市場に任せるべき事務・事業は全て民間に任せる。

③国と地方のかたちの再編

条件が整った都道府県から順次、合併等広域的な自治体としての道州制へ。

④地方議会の改革と住民自治の確立

住民や議会の監視等による地方行政の公正性及び透明性の確保が必要

最終的に、
地方が独自の判断と責任で、実情に合った運営を行える「真の地方分権」を実現

Ⅰ．国のかたちの在り方　～効率的でコンパクトな行政の実現～

1．国と地方を通じた行政サービス機能及び体制の抜本的な見直し

＜国と地方と民間の役割分担の明確化＞

急速な少子高齢化等の進展に伴い、国民の行政サービス需要が増大する一方、国民の負担力には限界がある。加えて、巨額の累積債務を抱えて財政再建を進めざるを得ない現状においては、国・地方を通じて行政サービスの水準は低下を余儀なくせざるを得ない。このため、国と地方と民間の担うべき役割分担を明確化し、効率的でコンパクトな行政の実現に向け、現行の行政サービス機能及び体制を抜本的に見直す必要がある。

（1）国と地方と民間の役割分担の整理

住民 ⇒ 地域 ⇒ 市町村 ⇒ 都道府県（あるいは道州） ⇒ 国

自助・共助　　公助

本来自由主義社会の原則として、まず自分でできることは自分で行う（自助）。その上で、個人で対応できないものについては、住民相互、あるいは地域コミュニティーで共同して対応し（共助）、自助・共助でできないものについては、公で対応する（公助）。公助については、「補完性の原理」に基づき、最も住民に近い分野は「市町村」、市町村が単独で対応すると非効率的な広域的な分野は「都道府県（あるいは道州）」が担い、地方が担えない分野（国家基盤に関わる分野等）を「国」が担うという順序で整理することが望ましい。

なお、わが国の憲法では、国が法律によって事実上、地方自治の範囲を決定できることとなっている（第 92 条）。真の地方分権を実現するためには、EU憲法でも明記されているように、国と地方の役割をより具体的に憲法上に規定することも必要であろう。

（2）民間の役割

～民間で可能な事務・事業は原則全てを民間に移管・開放すべき～

＜基本的な考え方＞

①民にできることは官は行なわない

市場原理に任せる分野はもとより、本来官が責任を持つべき分野であっても、民が行った方が効率的なものは民に任せる。

②但し、公正さや質の担保のため、モニタリングや行動規制等の対策は必要

③民間が今後の行政サービスの担い手として参画できるよう環境を整備すべき

行政サービスの提供は官の責任分野であるが、サービス提供の実施主体は必ずしも官である必要はない。サービスの効率的な提供に民間を最大限に活用することの有効性は明らかであり、民間で提供が可能な事務事業は原則として、全て民間に移管・開放すべきである。そして、民間ではどうしてもできないが、行政サービスとしては維持すべきものについてのみ地方自治体あるいは国が担う。なお、国民(住民)においても、何か不都合があると官に責任を求め、非難しがちであるが、まず自己責任で対応できるものは自らが行い、何でも官に頼る姿勢は改める必要がある。自己責任・事後チェックの原則に徹し、安易に行政に責任や援助を求めない姿勢の確立は何よりも重要である。

また、国民の権利・義務等に強制性を伴う公権力の行使が必要なものでも、極力民間を活用すべきである。その場合、公平性や質の担保のために必要な対策(モニタリング・行動規制等)は必要である。民間を有効活用した行政サービスの提供は、行政の効率的でコンパクトな運営システムの構築のみならず、民間に新たなパブリックビジネス市場を創出し、競争を通じて地域活性化をもたらすことも考えられる。

さらに、官との協働主体となるべき民間(国民・住民、地域経済団体、企業、NPO、地方大学・研究機関等)が今後の行政サービスの担い手として、創意工夫を凝らし、自由に活動できる環境整備(規制緩和等)を図るべきである。

(3)地方の役割

～地域経営や地域戦略に関するサービスや基本的な住民サービス提供に特化～

①市町村の役割

概ね当該自治体の区域に便益の及ぶ範囲がとどまり、地域の実情に即して、きめ細やかに対応することが望ましい行政サービスを担う

＜補完性の原則の観点から住民に身近なサービス＞

消防・防災、都市基盤整備や都市計画(一般道路・鉄道等、上下水道・公園・文化施設等)、産業振興、高齢者等への保健福祉政策、生活環境保全、子育て支援　等

②都道府県(あるいは道州)の役割

市町村単独よりは広域調整機能を活用した方が効率的・効果的なサービス

＜広域的に便益が及ぶ行政サービス＞

警察、広域防災・危機管理、治山治水、広域的土地利用・都市計画、広域交通ネットワーク(基幹道路・鉄道等)、福祉等の計画　等

○地方や住民自らが計画を策定・実施し、責任も自らが負う。財政面においても、地域の実情にあった効率的な行政運営を図り、財政的自立を目指していくことが重要。

地方分権の基本的な理念は、地域社会の「自主と自立」である。有限な財源の下、多様化する住民の価値観やニーズに対応し、地域の実情に合わせ、きめ細かで適切な行政サービスを提供していくには、地方の自主性に委ねるのが　最も有効である。国は最低限の水準(ナショナルミニマム)を明示し、これを維持するための支援(財源保障)はするとしても、これを超えるサービス分野については、地方の自主的な判断と財源確保に委ね、特色ある地域社会を構築していけるようにすべきである。

○地方自治体は情報公開等により住民の地方自治への意識改革を図るべき

地方分権化に伴い強化される権限の行使に対し、これが住民のために適正に行われるよう担保措置の必要性が増大する。地方自治体は住民へのアカウンタビリティに応えるため、明確なビジョンの提示とともに、IT や公会計等を活用した行財政情報を分かりやすい形で積極的に開示し、行政の透明性を高めるとともに、地方議会改革等を通じて、住民がタックスペイヤーとして、地方自治や行政監視等に積極的に参画し、貢献するよう意識改革を図っていく必要がある。

(4)国の役割

～民間や地方が担えない国家基盤に関わる分野に限定すべき～

○国の役割

民間や地方が担えない国家基盤に関わるサービス

＜国家基盤の運営維持に必要な分野、国家の基本政策分野＞

外交、防衛・安全保障、通貨・金融、司法、治安維持、国土保全、経済規制、
基幹的社会資本整備(交通基盤等)等

＜国民のナショナルミニマムの基準設定や全国均一なサービス保障が必要な分野＞

教育理念・目標、公衆衛生、社会保障、労働基準　等

○国民のナショナルミニマムや全国均一にサービス保障が必要な分野においては、国が責務として、地域でサービスに大きな格差が生じないよう一定水準の設定と必要に応じた財源保障を行う必要がある。

国民のナショナルミニマムに関するサービス保障として、社会保障を例にとれば、年齢構成や所得等を勘案せずに画一的かつ一律保障を進めてきたが、 少子高齢化が急速に進む中、財政的に著しい制約が生じたことから、質・量ともに十分なサービス提供を続けていくことが困難な状況に陥っている。国は、持続性・信頼性の確保の観点から早急に国民や企業がある程度納得できる負担と給付水準を再設定する必要がある。今後の社会保障制度は、社会的脱落者を出さない範囲で真にサービスが必要な者に適正なサービスが効率的に提供される仕組みとする必要がある。

2. 地方の行政管理機能が発揮できる環境整備

(1)地方の財政的自立の促進

地方の財政的自立の本質は、地方行財政改革や地方税財源の充実等の歳出入面の改革に加え、地方の裁量権の拡大や受益と負担の関係を住民に明らかにすることによって、地方が自らの判断と財源によって自立的な行財政運営ができる地方主権型社会の構築にある。そのためには、地方交付税改革や地方債改革等による地方の財政基盤強化が重要となる。

①地方の改革努力(歳出削減、税収増加)等が反映される仕組みを

地方交付税等においては、地方自治体が歳出削減や税収増加に努力しなくても交付税がもらえる現在の複雑な仕組みを見直す等、現在の地方自治体の(意識の有無を問わない)モラルハザードを解消する必要がある。今後の地方行財政改革は、地方の改革努力(歳出削減、税収増加)等が反映される仕組みを制度に組み込み、改革努力をしたところが報われる仕組み(地方債の市場での評価、補助金の包括化の促進等)とすべきである。

こうした地方の自主性・自立性の確保に向けた行財政改革努力により、地方交付税の不交付団体の比率を高めていく必要がある。

②「国と地方の協議の場」の法定化を

国はこうした地方の自立に向けた改革を推進し、地方の意思と見解が国政に反映されるよう取り計らうためにも、地方の意見を把握する場として、「国と地方の直接協議の場」を法定化すべきである。この場合、地方の意見は、特定の中央省庁の利害を代弁したものであってはならない。

(2)地方の多様な主体による地域の統治(ガバナンス)の確立を

地方自治体が独自で考え行動するに当たっては、その適正な運営を監視・コントロールできる地域の多様な主体による統治(ガバナンス)の確立が必要である。住民による監視機能の強化するためには、その前提として、行政の電子化や公会計の整備等を活用した情報開示を徹底させるとともに、既存の行政委員会や行政監査制度等についても外部の専門家等を入れる等、本来の役割が機能するように仕組みを見直す必要がある。

①住民や議会の監視等による地方行政の公正性及び透明性の確保

地方行政の公正性・適切性を確保するためには、適格な情報に基づいた住民や議会の監視等が必要である。情報公開条例の活用、行政評価制度、地方議会改革、パブリックコメントの活用等、住民の多様な参加を促進する手法を地方は積極的に取り入れていく必要がある。

②地方公会計の整備

地方公会計については、東京都等が戦略的な地域経営や説明責任の遂行等を理由に導入しているが、第三セクターをはじめ外郭団体の特別会計も含めて、地方自治体の財政や予算執行状況を住民や議会が十分理解できるようにすべきである。フローのみならずストックも含めた形で、他の自治体と比較・チェック可能な発生主義に基づく企業会計と同様の複式簿記の公会計を全ての地方自治体で整備する必要がある。市場化テスト等の民間開放が推進される中、官民コスト比較ができないような現状は早急に見直す必要がある。

(3)地域社会の多様な主体が連携して「地域経営」を担う仕組みづくり

これまで行政サービスの提供主体の殆どを官が独占してきたが、少子高齢化等の環境変化や住民ニーズの多様化等に対応していくためには、行政、住民、事業者、NPO、地域コミュニティー等の各々が得意とする行政サービスを提供し合い、行政はそれをコーディネートしていくという新しい仕組みが必要となる。こうした地域社会の多様な主体が連携して、限られた地域資源を最大限に活用するため、戦略性を持って地域価値を高めていく「地域経営計画」と　いう視点が今後の地域活性化には不可欠である。

①「地域経営計画」の位置付けと役割

地域の基本構想や基本計画は、総合的かつ計画的に行政運営を行うための計画として、地域社会を取り巻く社会・経済の環境変化に対応して、地域が直面する課題への対応策を予め計画するものである(行政計画の中で最上位の計画)。これに対し、「地域経営計画」は、地域の課題や理念を明確化し、限られた地域資源が最適に活用されるよう「経営」という視点から、地域の行政計画と一体で戦略的に持続可能な地域づくりを進めるための計画である。群馬県の大田市などは、こうした視点からの都市経営を進めている。

②地域の多様な主体が参画するPDCAサイクルの構築が必要

地域の実情や住民の意見を踏まえた実効性のある総合的・計画的な地域経営計画を運用していくためには、官民による地域経営計画の策定(Plan)、官民協働による実施(Do)、議会や第三者機関等による評価分析(Check)、計画の改善・改革(Act)という、地域の多様な主体が参画するPDCAサイクルの構築が必要である。

Ⅱ. 今後の地方分権改革(行財政改革)の具体的方向

1. 地方に任せられるものは地方に

～補助金・交付税・税源移譲・地方債の四位一体改革の推進を～
～国及び地方の徹底的な行財政改革努力が大前提～

(1)地方の自主性の向上～税財源と権限の移譲(補助金改革・税源移譲)～

①国が一定水準の確保に責任を持つべきものを除いて国庫補助負担金は廃止し、相応の税財源と権限を思い切って国から地方に移譲すべき

国は、前述の役割分担に従い、一定水準の確保に責任を持つべきものを除き、地方に権限と財源を早期に思い切って移譲すべきである。権限移譲に伴い不要となる補助金は廃止・縮減し、地方がその行政サービスを行うのに必要な税源を十分得られるよう税源移譲を行うべきである。国が一定水準の確保に責任を持つべきものについては、使途を特定した新しい負担金として財源保障する。また、こうした権限や税源移譲の大前提として、国及び地方は徹底的な行財政改革を行わなければならない。

②国と地方の税収比率を逆転する程度に税源移譲すべき

今後の税源移譲は、国と地方の単なる税財源の奪い合いに陥らないよう注意するとともに、各々の権限配分と債務償還を考慮し、国と地方の税制を再検討する必要がなる。現行の国と地方の業務比率が「4:6」であ

るのに対し、税収比率は「6:4」であることから、国と地方の税収比率が逆転する程度に税源を移譲するとともに、最終的には、財政調整機能に特化した新しい交付税と併せて税源配分も業務配分と同等の比率を確保すべきである。

③税源移譲は個人所得税等の一定割合を地方へ

税源移譲を行う場合、税源が偏在する税目を避ける必要がある。具体的な税目は地域住民の利益と負担の選択の下に地域住民全体を対象としたものとすべきであり、地域偏在性が少なく、税収規模と安定性が確保できる税源（個人所得税等）の一定割合を地方税に切り換えること等を検討すべきである。

④地方が独自の税収で必要財源を賄えるよう地方税制を見直すべき

自主的な地方経営の基盤となる地方税制については、地方が必要な財源は、極力独自の税収で賄えるようにすべきである。そして、民主主義の原則である「代表なくして課税なし」と応益課税原則（行政サービス向上により地価が高くなる等恩恵を被った人に負担してもらう等）が貫徹できるよう、住民税等を中心とした地方税制の見直しを検討すべきである。

⑤課税自主権の有効活用

地方独自の判断と責任で地域政策を展開していくためには、税源移譲とともに、政策手段として課税自主権を有効活用すべきである。地方が個人住民税や土地に対する固定資産税等の税率を主体的に決められる環境整備についても検討が必要である。既に地方が独自に税率を設定できるよう法改正されているが、地方間の横並び意識が依然として残り、自主的な税率設定を阻んでいる現状を鑑みれば、改善の余地は多い。

但し、「取りやすいところから取る」という法人への安易な課税による税収確保は認められるべきではない。法人課税を強化すれば、当該自治体から逃げ出す企業が出る一方で、逃げられない企業を狙い撃ちにした課税となってしまい応益原則に反する。企業は投票権を持たないため、法人課税に節度がなくなる懸念もある。

（2）地方の自立性の向上～財政基盤の強化（交付税改革・地方債改革）～

まず、国が一定水準を保障すべき行政サービスで地方自治体が代わりに提供するものについては、国が責任を持って財源保障する必要がある。「口は出すが金は出さない」ということでは地方の納得は得られない。

①地方交付税は一定水準の行政サービスを保障するための財政調整機能に特化

現行の財源保障は地方交付税制度を通じて行われているが、地方が歳出削減や税収増加に繋がる地域経済活性化を積極的に行おうとしないというディスインセンティブや努力しなくとも交付税がもらえるモラルハザードといった地方の自立を阻む要素を内包している。現行の地方交付税制度は早急に透明性の高い簡素な算定方式に改めなければならない。将来的に、地方交付税は、地方自治体間の税収格差を是正するための財政調整機能に特化すべきである。但し、この場合の税収格差は、国政の運営上の理由等でやむを得ず地域間に生じる競争条件の不均衡や、地域の責任によることなく地域間に発生する正負双方の所得移転の結果生じる格差のことである。

②国が財源保障として配分する新たな負担金は創意工夫が大幅に認められる設計に

国が特定の行政サービスについて、一定の水準を確保するために必要な財源を保障する際は、配分した財源が保障すべき行政サービスに充当されるよう、使途を特定した新しい負担金として配分すべきである。新しい負担金は、現行のように対象事業の規格等を不必要に細かく限定せず、地方自治体の経費節減や独自の工夫等が大幅に認められる制度設計が必要である。但し、地方が地域特性等に併せて、上乗せ横だし等のサービスを独自負担で実施することは自由であるが、国が財源保障として配分する財源は全く分野の異なる他の経費に流用できない仕組みとすべきである。使途を特定しない現行の地方交付税制度の仕組みで財源保障してしまっては、他に流用される恐れがある。

こうした仕組みによって財源が保障されれば、税収が少ない地方自治体であっても行政サービスのための財源は十分に確保でき、財源の地域間格差は深刻なものとはならない（もちろん、地方分権後の行政サービスの地域間の差異は住民のニーズに応じて認められて然るべきである）。

③地方債の自由化や市場化をさらに推進すべき

地方の自立性の向上には地方債改革も重要であり、地方債の自由化や市場化をさらに促進する必要が

ある。そのため、早期是正措置や地方再生制度を早急に整備しなければならない。早期是正措置については、債務累増で財政が悪化した地方自治体や債務返済に自主財源の裏づけがない地方自治体に対しては、原則として地方債の発行を認めないようにすることが重要である。

④今後発行分に対する地方債の元利償還金の交付税措置は廃止すべき

地方債の元利償還金の交付税措置は、地方が地方債を発行する一方でその元利償還の負担を国が保障する制度であり、地方自治体のモラルハザードを助長する恐れがある。今後、地方債に対する本措置は早急に廃止すべきである。地方交付税が財源保障機能でなく、財政調整に特化することになれば、本措置は不要となる。地方は、「国が起債を同意・許可されたから地方債を発行する」という安易な考え方ではなく、行政コストを節減して極力地方債に依存せずに財政が賄えるよう努力していくべきである。前述のように財源保障の仕組みを変えれば、税収が少ない自治体でも、行政サービスのための財源は地方債に依存せずに十分に確保されることとなる。

⑤地方の自主・自立性の確保に向けて、地方再生制度を有効活用すべき

地方再生制度は、地方自治体の債務不履行を未然に防ぐために設けられる制度であり、債務不履行に陥りそうな自治体を国が救済するためのものであってはならない。そのため、地方議会議員や公務員給与の大幅削減等の徹底的な行財政改革や現行の地元住民の税負担では債務を返済できない自治体は、増税やサービス水準の引下げを国が強制できる仕組みも検討すべきである。国による救済は最後の手段として考えるべきである。但し、高齢者・障害者等に対する負担軽減のため、国による対策（財政再建債の発行及び利子補給等の資金調達能力の補完等）は必須である。しかし、最も重要なのは、再生段階に至る前の早期是正段階での対応であり、フローとストックの客観的指標の設定や財政状況を住民に正確に知らせる情報開示の徹底が求められる。

（3）地方の規律性の確保　～ガバナンス（地方議会改革等による住民の意識改革）～

地方の財政運営の規律性を確保するためには、外郭団体を含む連結財務書類の公表を義務付ける公会計制度を整備する等、住民への情報開示の徹底を図る必要がある。また、地方分権が進展すると、これまで以上に首長の権限が大きくなることから、住民の地方行政への意識改革とともに、地方議会等活用した多様な主体による監視機能の強化が必要である。

①住民の地方行政に関する意識改革を促すには、地方議会の活性化が必要

現在の地方議会は、①地域の実態を反映しない議会の代表機能不全、②政策・立案能力の不足、③不透明な議会内の慣行と運営等の問題から形骸化している。地方分権に伴う権限拡大や行政改革に伴う議員定数の削減、議会の意思決定と住民意識の乖離が進む中、地方議会の抜本的改革は不可避である。

②地方議会改革は、各地域の実情に併せた改革を進めるべき

地方議会改革を進めるためには、首長と議会の関係、議会と住民の関係を整理し、各地域の実情に合わせた議会改革を進める必要がある。政策能力や議会の権限等を強化（予算編成への関与等）し、少数精鋭の議会を目指す。あるいは、自治会代表等が低報酬・ボランティアで誰でも議員になれる住民に身近な存在の議会を目指して議員を増やすなど、各地域でその在り方を検討すべきである。地方議会への住民参加を進めるには、夜間議会・週末議会の開催も有効である。また、こうした地方議会を効果的に運用するため、議員の政策立案や調査活動等への議会事務局のサポート体制・機能の強化も必要である。

（4）受け皿となる地方自治体の行政体制の整備も不可欠である

①地方分権の推進には、基礎自治体の基盤強化が不可欠

地方分権の推進には、その受け皿となる基礎自治体の基盤強化が必要であるが、基礎自治体の基盤が強化されば、より広域的な調整機能が必要となる。そのため、地方分権を担うにふさわしい行財政基盤を強化するため、今後も市町村合併を推進し、可能な限り、人口 30 万人・300 市程度の基礎自治体に再編することが望ましい。そして、人流・物流を中心に地域住民の意思を尊重しながら、条件が整った都道府県から順次、合併を行うなど広域的な自治体としての道州制に移行していくことが望ましい。なお、道州制を推進する際は、首都一極集中や将来的な州都への一極集中を招かない対応が必要である。

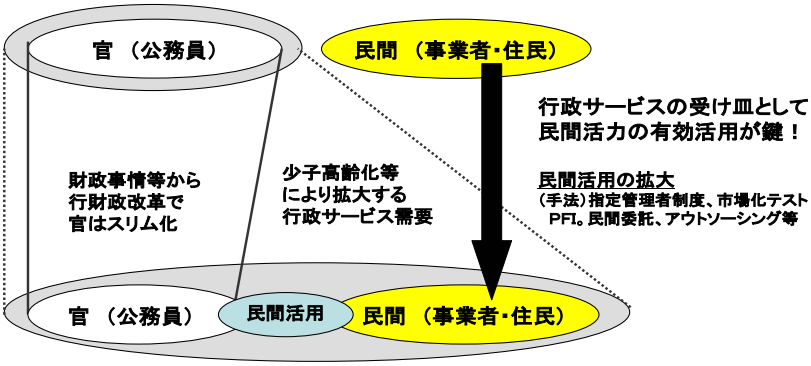
②小規模自治体といえども、国からの財政移転に極力依存しないように努力する必要

小規模自治体に対しては、分権の受け皿として機能できるよう、必要に応じて合併などを促す必要がある。合理的理由で合併が難しい場合、近隣の市町村との連携を図る等、行政の効率化に努めるべきである。そして、独自の税収だけでは十分に行政サービスの財源が賄えない自治体に対しては、財源保障するために使途を特定して配分する国からの新しい負担金と、財政調整機能に特化した地方交付税を必要に応じて配分し、小規模自治体といえども、国からの財政移転に極力依存しないように努力する必要がある。

2. 民間に任せられるものは民間に

地域特性や多様な住民ニーズに対応した行政サービスの効率的な提供のためには、民間活力を有効活用すべきである。今後の行政サービスの提供については、官民の役割分担を「民に任せられるものは民に」、「民の担えないものを官に」という観点から明確化し、官民が互いに協力し合う官民協働型の行政を実現すべきである。

＜拡大する行政サービス需要と提供体制＞



政府は、「国・地方合わせた基礎的財政収支の黒字化を 2011 年度までに確実に実施。国の基礎的財政収支もできる限り均衡を回復する」という財政運営目標達成のため、歳出削減を徹底的に進めるとし、国家公務員は 5 年間で行政機関の定員純減▲5.7%（地方公務員は同程度以上）、公務員給与水準の見直し（地方における官民格差の是正等）を含めた人件費削減の実現等を進めている。

しかし、将来の道州制への移行等を考慮すれば、地方支分部局の道州府への統合等、国と地方の新たな関係の構築を通じた公務員定数の削減による更なる大幅な公務員総人件費の削減が可能である。団塊世代の大量退職の活用と官民協働を促進することにより、公務員人件費と事業費の大幅な削減を実現すべきである（三菱総合研究所は 3 割から 4 割の行政の事業費・人件費が外部化可能と試算）。

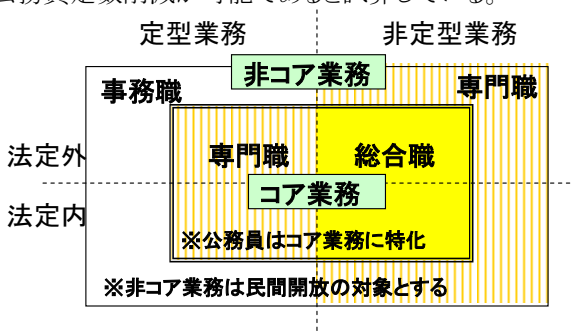
(1)公務員制度改革　～公務員業務はコア業務に特化してくべき～

①将来的な公務員はコア業務に特化していくべき
～団塊世代の大量退職を活用すれば、無理のない公務員定数削減が可能～

民間企業では、コア業務（企画・営業・生産活動等）とコア業務でない定型業務（事務職等）は区別されている。公務員においても、法定内外に拘わらず、将来的に本当に公務員でなければできない業務（コア業務）とそうでない業務（非コア業務）を整理し、非コア業務は徹底的に民間開放すべきである。三菱総合研究所では、今後の5年間で想定される団塊の世代の大量退職を好機とし、こうした民間開放と新規採用を計画的に抑制（またはゼロ）することで、無理のない公務員定数削減が可能であると試算している。

＜将来的な公務員機能のあり方＞

- コア業務（総合職）
  ：政策調整立案、公権力行使・危機管理等
- 専門的コア業務（専門職）
  ：審査・承認・決裁、資料作成・監理等
- 非コア業務（事務職・専門職）
  ：民間開放可能な業務



将来的な公務員機能については、民に任せられるものは全て民に任せ、原則として官でしかできないコア業務に特化する。公務員がこうした業務の効率化で生まれた余力を自らの能力開発等に充て、高い意欲を持

ち、その能力を地域に十分発揮できる環境を整備すべきである。結果的に、地域活性化にも資する。

②公務員制度改革について

○生産性や効率性の高い政府の実現に向けた公務員制度改革を
～新しい人事制度の構築、国民の信頼の再構築のための規律の確保等が必要～

現在の公務員制度は、細分化された職種や省庁人事等による縦割り、公務員試験による職階制・給与体系に基づく人事システム等の存在により硬直的かつ非効率な制度となっている。生産性や効率性の高い政府の実現に向けて、今後の公務員制度改革は、地位の独占性や組織の権限階層の縮小等組織の見直しを進めるとともに、能力・成果主義等に基づく新しい人事制度を構築し、多様な人材がやる気を持って働ける環境を整備していくべきである。

国民の信頼の再構築や価値観の多様化への対応能力の向上を図るためにも、国と地方における権限・責任の分離、官民関係における責任の所在の明確化による規律の確保等が必要である。身分保障制度についても、分限処分の適正な運用を図るとともに、労働基本権の付与の可能性についても検討すべきである。今後5年間は団塊世代の大量退職を活用し、公務員定数の計画的かつ大幅な縮減を図る好機であり、公務員制度改革を計画的に推進すべきである。

○公務員が高い意欲を持ち、その能力を地域に十分発揮できるような改革を

団塊世代の大量退職を活用し、効率的な行政組織を作っていく必要があるが、将来的に行政サービスが機能不全に陥らないよう次世代を睨んだ公務員制度のあり方（人材の確保・育成）については計画的に進めていく必要がある。

公務員がやる気を持って高度化・多様化した国民や住民ニーズに対応させるためにも、民に任せられる業務等は全て民に任せて、こうした効率化で生まれた余力を自らの能力開発等に充て、公務員が高い意欲を持ち、その能力を地域に十分発揮できるような公務員改革を進めるべきである。また、人材の確保・育成に加えて、人材の流動化（中途採用・人事交流）も重要である。

(2) 民間活力のより一層の活用

民間活力を有効に活用していくためには、「民にできることは官は行なわない」という基本的な考え方の下、民間活用できないものを行政に委ねていくべきである。しかし、積極的に官民競争入札等を導入する地方自治体が少ない等まだ行政側の民間活用を進めようという意識は薄い。適切な競争が行政側の改善・改革にも資することに鑑み、官民の競争を積極的に実施すべきである。

①民間を最大限活用できるよう行政による関与や制約は最小限に止めるべき

民間活用の目的は、民間の創意工夫を有効活用し、国民に安価でより質の高いサービスを最適な方法で提供することにある。そのためには、民間の創意工夫を最大限に活用できるよう聖域なく規制改革を推進する等、行政による関与や制約を最小限に止めるべきである。

現在、公共サービス改革法では、地方自治体における官民競争入札の対象は法規制のある事業（特定公共サービス。具体例としては、戸籍謄本や住民票等の交付請求の受付や引渡し等の窓口業務など）に限定されている。今後、所管の府省庁との協議が整ったものから順次追加される予定であるが、早急に拡大すべきである。

法規制のない事業についても、まだ民間委託等が十分に進んでいないので、みなし公務員規定等を有効に活用し、民間活力をより一層活用すべきである。

②指定管理者制度や市場化テスト等の民間活用を進めていくためには、モニタリング（監視）システムを機能させることは不可欠

指定管理者制度や市場化テスト等の民間活用を進めていくためには、モニタリング（監視）システムを機能させることは不可欠である。

指定管理者制度	指定管理者制度に基づき、公共施設の管理・運営を自治体が指定する民間の指定管理者に代行させる制度
市場化テスト	行政サービスのコストや質が適切かを民間との競争入札で比較し、民間の方が優れていれば民間に業務を移管する制度

＜今後の民間開放の課題＞

官製市場の民間開放のメリットは、多様な主体の参入による競争促進が価格低下とサービスの質の向上に繋がること、行政サービス人件費コストが抑制され、より多くの利用者にサービス提供可能となること、公務員をコア業務に専念させることで政策立案レベルが向上すること、民間雇用を創出すること等である。今後、民間開放をさらに進めるためには、①行政サービスの質を確保するための評価システムを確立し、②事業者に対する参入インセンティブの付与等を図っていく必要がある。

①行政サービスの質の確保と評価システムの確立（サービス水準や目標の明確化を）

指定管理者制度等による行政サービスの質の確保を図るため、サービス水準や目標の明確化を図る必要がある。評価システムを有効活用するためには、公会計の整備によって可能な限り数値化していくべきである。具体的な指標なしにサービスの評価やモニタリングは困難である。

また、指定管理者の選定については、透明性の向上を図るべきであるが、評価やモニタリングの公平性を担保するためには、第三者機関の活用も検討すべきである。特に、官民競争入札である市場化テストがスタートしているが、官の関与や抵抗等により円滑には進んでいない。公会計制度の整備等を含めて、適正な外部評価システムの早期確立が必要である。

②事業者に対する参入インセンティブの付与を図るべき

民間活用を進めるに当たり、責任の所在やリスク分担等官民の関係を整理し、事業者に対して、利用料金制度導入等、事業運用の自由度を与えていくといった参入インセンティブの付与が必要である。参入希望者が増加することにより競争や創意工夫が生じ、結果的に、サービスのVFM（Value For Money：国民の税金(Money)の使用価値(Value)を最も高める）に資する。

以　上

＜提出先＞

政府・省庁・政党等

＜実現状況＞

○ 過去の当所提言を総合的に整理したものを２月に発表。本提言及び過去の提言を受け、５月、行政改革推進法案、公共サービス改革法、公益法人制度改革３法が成立。簡素で効率的な政府の実現に向けた行財政改革の推進に向けた環境が整備された。９月には、官民人事交流の拡大に向けて官民人事交流法が改正。３月には、特別会計の統廃合・効率化に向けた特別会計に関する法律が成立した。また、６月に行政改革推進本部、１月に規制改革会議（規制改革・民間開放推進会議の後継組織）などが設置され、行財政改革の更なる推進が図られた。

○ 公務員制度改革について、能力・実績による人事管理や再就職規制などを盛り込んだ公務員制度改革法案が 19 年中に通常国会提出される運びとなった。

○ 地方分権改革については、12 月、地方分権改革推進法が成立。国と地方の役割分担の見直し、国から地方への権限や税財源の更なる移譲、国と地方の二重行政の解消による行政の簡素化などの改革が推進されることとなった他、１月の「日本経済の進路と戦略」に地方分権と地方行財政改革の推進が掲げられる等、これまでの当所意見が反映された。今後は本意見を踏まえた具体的な改革の推進を要望していく。

○ 道州制についても、９月、安倍総理の下に道州制担当大臣が新設、２月に内閣府に道州制ビジョン懇談会が設置され、３年以内に道州制ビジョンを策定することとなった。道州制ビジョン懇談会メンバーに本提言を配布し、今後の道州制の議論に本趣旨を反映してもらうよう要望した。

２１．「企業結合審査に関する独占禁止法の運用指針」等の一部改正（案）に対する意見

平成 19 年３月１日
日 本 商 工 会 議 所
東 京 商 工 会 議 所

経済の国際化に伴い、わが国企業を取り巻く環境は大きく変化し、各企業は国内外の市場で外国企業との熾烈な競争に直面している。このような状況下で企業は競争優位を確保するために、規模の経済性や研究開発の拡大などを追求しており、合併、分割などによる組織再編が、企業戦略上の重要な手段の１つとして増加している。

「企業結合ガイドライン」に対しては、かねてより、国内は勿論、諸外国の経済実態やグローバル市場での競争状況の変化なども考慮し、より的確な運用を行うことが求められてきたが、今回の改正案はこれらの要望を踏まえて、市場画定の考え方を始めとする各種規定の見直しや明確化、企業結合審査に係る予見可能性の向上などを考慮した内容となっており、日本企業の国際競争力の確保に資するという点で一定の評価がなされるものである。

しかしながら、国内には、海外市場も対象にグローバルに事業を展開する企業がある一方で、日本の市場を主たる事業展開の場とする中小企業が多数存在する。これらの中小企業は、一般的に規模の大きな企業との取引において、価格等の交渉力が弱いことに加えて、近年ではアジア諸国を始めとする諸外国との競争激化によって、取引先からの厳しいコストダウン要請に直面している。

今回の改正で判断基準が緩和されることにより、仮に規模の大きな企業を中心とする組織再編が実現し、国内にこれまでより大きな市場支配力を有する企業が出現した場合、取引先である関連中小企業の価格交渉力がさらに低下することが懸念されるのに加え、輸入商品の代替性や海外からの供給可能性が高いと判断された市場であっても、現実には中小企業が輸入商品を調達することが必ずしも容易でない場合も起こりうるなど、中小企業の競争条件が不利になる懸念も残されている。

したがって当局におかれては、企業結合審査における各基準の評価について、当該結合対象企業だけではなく、関連中小企業への影響も十分に考慮し慎重な判断をすることは勿論であるが、取引一般に関して、優越的地位の濫用などの不公正な取引方法の迅速かつ効果的な取締りや下請代金支払遅延防止法などの厳正な運用を行うべきである。

以　上

＜提出先＞

公正取引委員会

＜実現状況＞

○中小企業の競争条件が不利になる懸念について

・パブリックコメントで寄せられた意見の概要およびそれらに対する考え方において、「企業結合によ

って競争が実質的に制限されてユーザー等である中小企業に不利益が及ぶことはあってはならず，そうした懸念がある場合には企業結合審査において的確に対処していくこととしている」旨、公正取引委員会の考え方が示された。

○優越的地位の濫用などの不公正な取引方法の迅速かつ効果的な取締りや下請代金支払遅延防止法などの厳正な運用について

・独占禁止法問題については、内閣府・独占禁止法基本問題懇談会において、不公正な取引方法に対する措置のあり方等について検討している。また、下請代金支払遅延防止法問題については、内閣府がとりまとめている「成長力底上げ戦略」において、厳正な運用方法など対応策を検討している。

２２．地方幹線道路等の整備促進に関する意見

平成 19 年３月 15 日
日 本 商 工 会 議 所

日本商工会議所では、これまで、地域間格差の是正およびわが国全体の成長力強化という大きく２つの観点から、各地域において真に必要な幹線道路を早期に整備することが必要不可欠であることを、強く政府・与党に訴えてまいりました。

特に、地域間の格差は重大な問題であります。それにもかかわらず、国が整備すべき道路その他のインフラが未整備のまま手を付けられず、そのために不公正な競争を余儀なくされ、未だに極めて遅れている地域があります。そして、その結果として大きな地域間格差が生じておりますが、こうした地方幹線道路の未整備の状態を放置すれば、地域間格差はますます拡大する一方であります。そもそも道路は公共財で、国が整備しなければ民間ではどうすることもできない問題であり、これは政治の責任において、何をおいても急いで解決すべきテーマであります。

また、各地においては、地域活性化のために真に必要な道路が、まだまだ未整備のまま残っており、その完成が待たれております。

政府は、昨年１２月に「道路特定財源の見直しに関する具体策」を閣議決定し、今年中に道路整備の中期計画を作成することとしておりますが、特に遅れている地域間格差是正のためと地域活性化のための、真に必要な道路の早期整備に向けた実効性のある整備計画を策定すべきであります。

また、同具体策の中では、平成２０年度以降も、暫定税率を含め現行の税率水準を維持しつつ、一般財源化に向けた所要の法改正を行うこととしております。しかし、必要な道路を急ぎ整備するために設けられた暫定税率の経緯等に鑑み、その財源は、必要とされる道路の速やかな整備のために充当されるべきであります。本四公団の債務処理の終了により、平成１９年度以降、あたかも道路特定財源に余剰が生じるかのように言われておりますが、まだまだ、真に整備すべき道路は数多くありますので、その財源に充当すべきであります。

さらに、平成１５年度以降、公共事業のシーリングにともない道路整備予算が削減されております。真に必要とされる道路計画でありながら、シーリングにより整備が先送りされていること自体が問題であります。そもそも、道路整備のためとして賦課された財源は、必要とされる道路計画が残っている限り、シーリング

の対象とせず、その整備に投入するのが筋であります。そのために、商工会議所は全国の商工会と共に道路特定財源の存続に賛意を示しているのであります。

政府は、基本方針２００６において、「国際競争に勝ち抜くためのインフラ整備、また、国民生活の質的向上や安全・安心の確保につながる社会資本整備など、我が国の将来を見据えつつ各年度の社会資本整備を判断していく必要もある」と明示しております。特に遅れている地方幹線道路の整備は、前述のとおり、地域間格差是正の必須の条件であるとともに、真に必要な道路は地域の活性化等を加速し、ひいては日本経済全体の成長力の底上げならびに国民生活の向上にも貢献するものであります。

加えて、地域においては、過疎化と高齢化が同時に進展する中で、高度医療施設へのアクセスが問題とされておりますが、医療施設へのアクセスあるいは災害時の救援等緊急時への対応にも不可欠であります。したがって、幹線道路の整備については、重要な国家戦略のひとつとして考えるべきであります。

いずれにしても、幹線道路網を構成する真に必要な道路については、最優先で整備すべきであり、国としての早急な対応をお願いする次第であります。

以　上

＜提出先＞

政府、与党

＜実現状況＞

「平成 19 年度税制改正に関する要望」重点要望項目２．（４）参照。

(3) 刊行物等

○日商ＰＣ検定試験（文書作成）３級公式模擬問題集（６月）
○日商ＰＣ検定試験（データ活用）３級公式模擬問題集（６月）
○日商ＰＣ検定試験（データ活用）３級公式テキスト（６月）
○ネット社会のデジタル仕事術　日商ＰＣ検定試験（知識科目）公式テキスト（６月）
○電子会計実務検定試験初級公式ガイドブック「PCA 会計」対応版（７月）
○日商ＰＣ検定試験（文書作成）２級公式テキスト（７月）
○ビジネス認証サービスタイプ 1-G　パンフレット：電子定款作成代理業務（８月）
○日商ＰＣ検定試験（データ活用）２級公式テキスト（10 月）
○日商ＰＣ検定試験（文書作成）Basic 公式テキスト（平成 19 年１月）
○日商ＰＣ検定試験（文書作成）Basic 公式テキスト（１月）
○ビジネス認証サービスタイプ 1-G　パンフレット：OCN タイアップ電子証明書キャンペーン（１月）
○販売士検定試験２級ハンドブック＜新版＞（３月）
○日商ビジネス英語２、３級公式模擬問題集（５月）
○日商　ニュース・ファイル　第 475 号～549 号
○Ｅメール通信　第 452 号～498 号
○メールマガジン「まちづくりニュース」第 65 号～第 77 号
○メールマガジン「Quali」　第 64 号～第 75 号
○ＤＣプランナー（企業年金総合プランナー）メールマガジン　第 81 号～第 104 号
○日商ＰＣ通信　第 13 号～第 38 号
○会議所ニュース（旬刊）第 2222 号～第 2252 号
※別刷り「まちづくり公開セミナー」（９月 11 日、21 日号)、「訪インド経済ミッション」(10 月 21 日号)、「平成 19 年度税制改正中小企業予算」(１月 21 日号)
○石垣（月刊）第 311 号～第 322 号
○所報サービス（月刊）2006/4～2007/3

＜資料サービス＞

資　　料　　名	送付月日
「全国商工会議所観光振興大会 2006in はこだて」チラシ 産業観光推進に向けた刊行物のご案内 「第２回産業観光ワークショップ」開催案内 日本商工会議所地域情報ナビゲーター紹介 がんばる商店街 77 選 「社団法人民間都市開発推進機構」パンフレット 「農業への参入で企業の可能性を広げる」リーフレット まちづくり公開セミナーチラシ	7.7
中心市街地活性化協議会　立上げガイド	8.1
日商ＰＣ検定試験パンフレット 会議所ニュース特集	10.17
日商ＰＣ検定試験 DVD-ROM 平成 18 年度業務・検定担当者会議資料集	10.31

社団法人全国市街地再開発協会「まちの再生物語」DVD 物流総合効率化法の活用ガイドブック 物流総合効率化法の活用のご案内 物流効率化アドバイザー派遣制度のご案内 第２回まちづくり公開セミナーのご案内 平成 18 年度地域振興担当職員研修会申込用紙	H19.1.10

(4) 技術・技能の普及

① 検　　定

ア．珠　　算

(1)珠算能力検定試験（文部科学省後援）

珠算能力検定試験は、６月 25 日(第 177 回１級～３級)、10 月 22 日(第 178 回１級～３級)、19 年２月 11 日(第 179 回１級～３級)の３回施行した。その結果、受験者数は、１級 23,101 名、２級 36,589 名、３級 52,183 名の合計 111,873 名で、前年度(109,157 名)と比較して 2,716 名の増加(前年度比 2.5%増)となった。合格者数は、１級 6,122 名、２級 12,294 名、３級 25,623 名の合計 44,039 名であった。

○第 177 回珠算能力検定試験

（６月 25 日（日)、440 商工会議所で施行）

級	受験者数（名）	実受験者数（名）	合格者数(名)	合格率(%)
１級	7,509	7,309	1,952	26.7
２級	11,769	11,433	4,092	35.8
３級	17,524	16,917	8,455	50.0
合計	36,802	35,659	14,499	－

○第 178 回珠算能力検定試験

（10 月 22 日（日)、436 商工会議所で施行）

級	受験者数（名）	実受験者数（名）	合格者数(名)	合格率(%)
１級	7,135	6,945	1,823	26.2
２級	11,252	10,913	3,500	32.1
３級	16,767	16,280	8,034	49.3
合計	35,154	34,138	13,357	－

○第 179 回珠算能力検定試験

（19 年２月 11 日（日)、439 商工会議所で施行）

級	受験者数（名）	実受験者数(名)	合格者数(名)	合格率(%)
１級	8,457	8,236	2,347	28.5
２級	13,568	13,077	4,702	36.0
３級	17,892	17,224	9,134	53.0
合計	39,917	38,537	16,183	－

○珠算能力検定試験１級満点合格者

各回の満点合格者数は、以下のとおり。

1)　第 177 回　　24 名

2) 第178回　21名

3) 第179回　22名

(2)視覚障害者珠算検定試験

当所ならびに全国盲学校長会主催による第42回視覚障害者珠算検定試験は、11月10日～19年1月31日までの間に、全国48盲学校で施行した。受験者数は196名で、合格者数は102名であった。

○第42回視覚障害者珠算検定試験

（11月10日（金）～19年1月31日(水)、48盲学校で施行）

クラス	受験者数(名)	実受験者数（名）	合格者数（名）	合格率(%)
Aクラス	8	6	2	33.3
Bクラス	24	23	2	8.7
Cクラス	27	26	10	38.5
Dクラス	36	34	19	55.9
Eクラス	54	53	34	64.2
Fクラス	47	46	35	76.1
合　計	196	188	102	－

イ．簿記検定試験

簿記検定試験は、6月11日（第113回1級～4級)、11月19日（第114回1級～4級)、19年2月25日（第115回2級～4級）の3回施行した。その結果、受験者数は、1級35,486名、2級210,361名、3級321,788名、4級4,031名の合計571,666名で、前年度（559,630名）と比較して12,036名の増加（前年度比2.2%増）となった。合格者数は、1級2,318名、2級54,771名、3級96,019名、4級1,196名の合計154,304名であった。

○第113回簿記検定試験

（6月11日（日)、498商工会議所で施行）

級	受験者数(名)	実受験者数(名)	合格者数(名)	合格率(%)
1級	16,082	12,838	1,783	13.9
2級	61,686	45,293	13,785	30.4
3級	102,086	78,640	27,529	35.0
4級	1,728	1,420	587	41.3
合計	181,582	138,191	43,684	－

○第114回簿記検定試験

（11月19日（日)、497商工会議所で施行）

級	受験者数(名)	実受験者数(名)	合格者数(名)	合格率(%)
1級	19,404	15,265	535	3.5
2級	77,651	59,210	18,829	31.8
3級	121,465	93,888	42,407	45.2
4級	1,168	921	309	33.6
合計	219,688	169,284	62,080	－

○第 115 回簿記検定試験

（19 年２月 25 日（日）、494 商工会議所で施行）

級	受験者数(名)	実受験者数(名)	合格者数(名)	合格率(%)
２級	71,024	52,104	22,157	42.5
３級	98,237	74,059	26,083	35.2
４級	1,135	919	300	32.6
合計	170,396	127,082	48,540	―

ウ．販売士検定試験（全国商工会連合会との共催、経済産業省・中小企業庁後援）

販売士検定試験は、１級を 19 年２月 21 日（第 34 回）、２級を 10 月４日（第 34 回）、３級を７月８日（第 58 回）と 19 年２月 21 日（第 59 回）に施行した。

その結果、受験者数は、１級 1,276 名、２級 14,775 名、３級 33,372 名の合計 49,423 名で、前年度（58,701 名）と比較して 9,278 名の減少（前年度比 15.8%減）となった。合格者数は、１級 161 名、２級 7,508 名、３級 17,214 名の合計 24,883 名であった。

昭和 48 年度に第１回試験（３級のみ）を施行して以来、これまでに、のべ 1,488,657 名が受験し、734,266 名が合格している。19 年３月末日現在の販売士資格登録者数は、１級 5,950 名、２級 77,791 名、３級 207,757 名の合計 291,498 名となった。

また、17 年度に決定した科目体系の改定スケジュールに基づいて、３級試験を新しい科目体系で施行した。今後は、19 年度から２級、20 年度から１級試験を、順次新しい科目体系に移行して施行する。

○平成 18 年度結果

級	施行会議所数	受験者数(名)	実受験者数(名)	合格者数(名)	合格率（%）
１級	143（第 34 回）	1,276 （６）	1,030 （４）	161 （０）	15.6 (0.0)
２級	275（第 34 回）	14,775 (180)	13,491 (174)	7,508 (61)	55.7 (35.1)
３級	303（第 58 回）	16,466 (302)	15,085 (285)	7,565 (105)	50.1 (36.8)
３級	304（第 59 回）	16,906 (498)	15,378 (479)	9,649 (218)	62.7 (45.5)
合計	―	49,423 (986)	44,984 (942)	24,883 (384)	―

※（　　）は、各地商工会連合会の受験者数等（内数で表示）。

エ．キーボード操作技能認定試験

(1) キータッチ 2000 テスト（文部科学省後援）

キータッチ 2000 テストは、合格・不合格を判定するものではなく、試験時間の 10 分間に入力できた文字数でタッチタイピング技能を証明するもの。試験時間の 10 分間以内に 2,000 字全ての入力を終えた受験者には、「ゴールドホルダー」の称号を付与している。

18 年度の受験者数は、3,150 名で、前年度（5、172 名）と比較して 2,022 名の減少（前年度比 39.1%減）となった。

○平成 18 年度結果

施行月	受験者数(名)	ゴールドホルダー(名)	施行月	受験者数(名)	ゴールドホルダー(名)
4 月	44	10	11 月	299	54
5 月	102	12	12 月	626	45
6 月	300	27	1 月	203	30
7 月	451	37	2 月	257	17
8 月	184	19	3 月	322	33
9 月	184	19			
10 月	178	29	合　　計	3,150	332

(2) ビジネスキーボード認定試験

ビジネスキーボード認定試験は、基本的なタイピング技能を認定する「キータッチ 2000 テスト」の中・上級試験にあたり、ビジネス実務で要求される速くて正確なキーボードの操作技能を証明する試験。試験は、日本語、英語、数値の３科目で構成されており、３科目すべてにおいて最上位のＳ評価を取得した者は、ビジネスキーボードマスターとして認定する。

18 年度の受験者数は 1,205 名で、前年度（1、322 名）と比較して 674 名の減少(前年度比 33.8%減)となった。

○平成 18 年度結果

施行月	受験者数(名)	施行月	受験者数(名)
4 月	292	10 月	367
5 月	49	11 月	82
6 月	24	12 月	115
7 月	106	1 月	12
8 月	33	2 月	86
9 月	18	3 月	21
		合　　計	1,205

オ．ＤＣプランナー（企業年金総合プランナー※）認定試験（社団法人金融財政事情研究会との共催）

ＤＣプランナー（企業年金総合プランナー）認定試験は、９月 17 日（第 10 回１級、第 11 回２級）と 18 年３月 11 日（第 11 回１級、第 12 回２級）の２回施行した。

その結果、受験者数は、１級 2,741 名、２級 7,883 名の合計 10,624 名で、前年度と比較して１級は、59 名の増加(前年度比 2.2%増)、２級は 769 名の減少（前年度比 8.9%減）となった。合格者数は、１級が 373 名、２級は 2,056 名の合計 2,429 名であった。

(※) 平成 18 年度から、試験（資格）の内容が一層分かりやすいように、「企業年金総合プランナー」を併記することとした。

○平成 18 年度結果

級	受験者数(名)	実受験者数(名)	合格者数(名)	合格率（%）
1 級（第 10 回）	1,321	979	262	26.8
1 級（第 11 回）	1,420	950	111	12.3
2 級（第 11 回）	3,829	2,960	1,266	42.8
2 級（第 12 回）	4,054	2,941	790	26.9
合計	10,624	7,830	2,429	－

合格者のうち、希望者はＤＣプランナー（企業年金総合プランナー）としての資格（１級、２級とも）を登録（資格の有効期間は２年間）できる。１級の登録者は「１級ＤＣプランナー（企業年金総合プランナー)」、２級の登録者は「２級ＤＣプランナー（企業年金総合プランナー)」の称号を付与しており、19 年３月末日現在の「１級ＤＣプランナー（企業年金総合プランナー)」は 1,932 名、「２級ＤＣプランナー（企業年金総合プランナー)」は 5,821 名である。

19 年度から施行回数を年２回（９月、３月）から、年１回に変更し、９月の第３日曜日が施行日となった。

カ．計算力・思考力検定試験（日本数学協会後援）

計算力・思考力検定試験(※)は、次代を担う子供たちの基礎能力の育成のみならず、社会人として必要な職業能力の１つとしての計算能力や計数感覚、論理的思考力を向上させることを目的に施行している。レベルは、１級～10 級までの 13 段階（準級含む）あり、５月 27 日（第７回１級～４級、第９回５級～８級、第４回９級～10 級）と 11 月４日（第８回１級～４級、第 10 回５級～８級、第５回９級～10 級)、19 年２月３日（第９回１級～４級、第 11 回５級～８級、第６回９級～10 級）の年３回施行した。

その結果、受験者数は、１級～準２級が 30 名、３級が 29 名、準３級が 42 名、４級が 34 名、５級が 57 名、６級が 113 名、７級が 173 名、８級が 251 名、９級が 209 名、10 級が 180 名の合計 1,118 名で、合格者数は１級が０名、準１級が０名、２級が１名、準２級が２名、３級が４名、準３級が６名、４級が 13 名、５級が 22 名、６級が 43 名、７級が 101 名、８級が 104 名、９級が 183 名、10 級が 170 名の合計 649 名であった。

(※) 平成 18 年度から、名称を「計算能力検定試験」から「計算力・思考力検定試験」に変更した。

○平成 18 年度結果

級	施行会場数	受験者数（名）	実受験者数（名）	合格者数（名）	合格率（%）
１級～準２級（第７回）	33	13	13	0	0.0
１級～準２級（第８回）	39	9	8	0	0.0
１級～準２級（第９回）	28	8	8	２級：1 準２級：2	２級：12.5 準２級：25.0
３級（第７回）	33	4	4	1	25.0
３級（第８回）	39	21	20	1	5.0
３級（第９回）	28	4	4	2	50.0
準３級（第７回）	33	17	17	5	29.4
準３級（第８回）	39	17	17	1	5.9
準３級（第９回）	28	8	8	0	0.0
４級（第７回）	33	16	16	6	37.5
４級（第８回）	39	8	8	0	0.0
４級（第９回）	28	10	10	7	70.0
５級（第９回）	33	22	21	2	9.5
５級（第 10 回）	39	26	26	18	69.2
５級（第 11 回）	28	9	9	2	22.2
６級（第９回）	33	41	39	18	46.2
６級（第 10 回）	39	43	42	11	26.2

６級（第 11 回）	28	29	29	14	48.3
７級（第９回）	33	76	76	45	59.2
７級（第 10 回）	39	54	52	30	57.7
７級（第 11 回）	28	43	42	26	61.9
８級（第９回）	33	85	82	39	47.6
８級（第 10 回）	39	90	87	36	41.4
８級（第 11 回）	28	76	74	29	39.2
９級（第４回）	33	70	68	61	89.7
９級（第５回）	39	80	78	68	87.2
９級（第６回）	28	59	56	54	96.4
１０級（第４回）	33	52	50	47	94.0
１０級（第５回）	39	82	81	78	96.3
１０級（第６回）	28	46	45	45	100.0
合計	－	1,118	1,089	649	－

試験施行回数を下記のように変更することを決め、いずれも平成 19 年度から適用。

級	施行回数	施行日
１級～準２級	年３回（５月、11 月、２月）から、年１回に変更	11 月の第１土曜日
３級～10 級	年３回（５月、11 月、２月）から、年２回に変更	５月の第４土曜日と 11 月の第１土曜日

級の内容の表記を下記のとおり変更することを決め、平成 19 年度から適用。

級	内容（旧）	内容（新）
１級～準２級	一般常識を含めた問題。同じ試験問題を使用し、得点によって級を判定する。	一般常識を含めた問題。同じ試験問題を使用し、得点によって級を判定する。 ※ＳＰＩ（総合適正検査）における数理的能力を問う問題や公務員試験の数的推理科目に類似性が高い。 ※生徒および就職希望の学生（文系・理系）のほか若年社会人が対象。
３級～４級	数学科の内容を取り入れ、概ね学年に対応した試験。	数学科の内容を取り入れ、概ね学年に対応した試験。 ※ＳＰＩ（総合適正検査）における数理的能力を問う問題や公務員試験の数的推理科目に類似性が高い。 ※生徒および就職希望の学生（文系）のほか若年社会人が対象。

キ．電子メール活用能力検定試験

電子メール活用能力検定試験は、電子メールの利用に際し、必要とされる知識や能力の習得・育成を図り、その適切かつ有効な利用を推進するため、平成 15 年７月に創設した。試験の実施から採点までの全てを、インターネットを介してダウンロードした自動実行プログラムで行うネット試験で施行している。

○平成 18 年度結果

受験者数(名)	合格者数(名)	合格率（%）
318	146	45.9

ク．日商ビジネス英語検定試験（日本貿易振興機構（ジェトロ）後援）

日商ビジネス英語検定試験は、企業実務で日常的に使用する英語のビジネス文書（計画書や企画書、報告書、契約書、提案書、履歴書、電子メールによる文書など）の作成及び海外取引に関する知識を有し、ＩＴ時代に対応した国際ビジネスコミュニケーション手段として、英語を活用できる人材を育成するために、15 年９月に創設した。レベルは１級～３級の３段階あり、16 年４月から３級、18 年１月から２級の施行を開始し、新たに１級を 18 年９月 30 日、10 月 1 日および 19 年２月 17 日、18 日に施行した。

その結果、受験者数は、１級 30 名、２級 203 名、３級 568 名の合計 801 名、合格者数は、１級７名、２級 57 名、３級 359 名の合計 423 名であった。

また、同検定試験の２、３級を目指す方々を対象として、本試験と同形式の模擬問題を各３回分掲載し、詳しい解説を掲載した公式模擬問題集を刊行した。

○平成 18 年度結果

級	受験者数(名)	合格者数(名)	合格率（%）
１級	30	7	23.3
２級	203	57	28.1
３級	568	359	63.2
合計	801	423	－

（求められる程度・能力等）

級	程度・能力	出題内容
１級	豊富な海外取引の実務経験があり、英語による十分なビジネスコミュニケーション能力を有する。	市況レポートに基づく状況分析等、契約書の作成、プレゼンテーションやネゴシエーションの方法など。
２級	入社前あるいは入社後１～２年以内に身につけるべき英語によるビジネスコミュニケーション能力を有する。	海外企業や外資系企業との取引で実際に使用されている英文電子メール、英文レター、企画書や報告書の作成、国際マーケティングなど。公式テキストの記載内容を中心に出題。
３級	入社前に身につけるべき英語によるビジネスコミュニケーション能力を有する。	入門知識や常識などを含めた英語でのビジネス文書や海外取引の基礎など、最低限覚えておいた方やよい内容。公式テキストの記載内容を中心に出題。

ケ．ＥＣ実践能力検定試験（財団法人日本情報処理開発協会・電子商取引推進協議会後援）

ＥＣ実践能力検定試験は、社会のあらゆる分野で情報ネットワークの利用が基盤となる本格的なネット社会が到来する中、企業においてネット社会への対応を推進する、幅広い知識と実践的なスキルをもつ人材の育成に資することを目的とし、ネット試験により平成 16 年より施行している。

平成 18 年度の受験者数は、１級 21 名、２級 31 名、３級 598 名の合計 650 名。合格者数は、１級 12 名、２級 22 名、３級 352 名の合計 390 名であった。

なお、最上級のＥＣマスターについては、９月より施行を開始し、新たに４名のＥＣマスターが誕生した。

○平成 18 年度結果

級	受験者数(名)	合格者数(名)	合格率（%）
ＥＣマスター	4	4	100
１級	21	12	57.1
２級	31	22	71.0
３級	598	352	58.9
合計	654	390	－

（求められる程度・能力等）

級	程度・能力	出題内容
ＥＣマスター	企業をネットワーク社会に対応させていく、企画立案能力、指導力、実行力を有し、企業におけるＩＴ・ネットワーク戦略の中核的役割を担う。	・ネットワーク運用のポリシーの作成・運用 ・情報ネットワークセキュリティポリシーの作成・運用 ・社内教育計画の立案と実施
１級	専門的な知識を踏まえ、企業実務で個別事案にあてはめて対応できる、実践的なスキルを有し、企業におけるＩＴ・ネットワーク事業のリーダー的役割を担う。	・ネットワーク運用 ・電子メール運用 ・ホームページ運用 ・セキュリティ対策 ・社内教育
２級	情報技術、ネット関連法規、情報セキュリティ対策など、企業実務で必要とされる専門的な分野に関する知識、スキルを有し、企業におけるＩＴ・ネットワーク活用を先導する役割を担う。	・ネット社会と企業経営 ・ネット関連法規 ・情報技術と情報セキュリティ
３級	電子コミュニケーションや電子商取引など、企業実務に必要とされる基本的な知識を有し、企業におけるＩＴ・ネットワーク活用を実践する。	・電子コミュニケーション ・電子商取引

また、実際に電子証明書を取得・利用し、電子商取引やネットワーク運用等を体験するスクーリングによる研修（認定講師による「ＥＣ実践研修基礎コース」「ＥＣ実践研修応用コース」が、それぞれ同検定２級、１級試験の受験要件となっている）の指導にあたる講師の養成・認定を行っている。18 年度に基礎コース講師６名を認定した結果、のべ 298 名が認定講師として認定された（基礎コース講師：247 名、応用コース講師：51 名）。

ＥＣ実践研修講師認定研修会の開催実績は次のとおり。

種別	期　日	参加者数（名）	開催都市	主　な　内　容
基礎コース	10.27	6	東京	○ネット社会と電子認証 （ネット社会と電子認証／電子証明書の取得　電子署名と暗号化　／ＥＣ関連法律／Ｅラーニング教材の概要と学び方　等 ） ○情報技術 （ハードウェアとソフトウェア／サーバとクライアント　／記録メディアと接続規格／デジタルデータとネットワーク　等）

コ．電子会計実務検定試験（日本公認会計士協会・日本税理士会連合会後援）

電子会計実務検定試験は、本格的なネット社会を迎え、会計実務においても、パソコンソフト等の

活用による電子会計が、業種・業態、企業規模を問わず普及していることから、企業、特に中小企業における電子会計の実践およびこれに対応できる人材の育成に資することを目的に、17 年６月に創設し、初級の試験施行を開始した。なお、４月より中級の施行を開始し、さらに、９月 30 日、10 月１日と 19 年２月 17 日、18 日に上級を施行した。なお、レベルは、初級、中級、上級の３段階で、試験対応会計ソフトは、「勘定奉行」「弥生会計」「会計王」「ＰＣＡ会計」の４種類となっている。

18 年度末の受験者数は、初級 1,895 名、中級 226 名、上級 14 名、合計 2,135 名、合格者数は、初級 1,274 名、中級 210 名、上級２名の合計 1,486 名であった。

○平成 18 年度結果

級	受験者数（名）	合格者数（名）	合格率（%）
上級	14	2	14.3
中級	226	210	92.9
初級	1,895	1,274	67.2
合計	2,135	1,486	－

（求められる程度・能力等）

級	程度・能力	出題内容
上級	電子会計を用いて経営の支援や指導ができる者	各種電子帳簿書類やキャシュ・フロー計算書、外部ファイナンス情報等にもとづく、利益計画、資金計画、予算管理、部門管理、プロジェクト管理等、会計ソフトの導入・運用、インターネットバンキングの仕組みの理解等、電子帳簿保存法等の理解、財務情報のＷｅｂサイトへの公開、電子申告、電子納税、電子申請・届出等の理解、ＮＰＯや公益法人等の会計の仕組の理解
中級	企業や公益法人などの会計実務及び財務責任者	購買、製造、販売、在庫管理、給与計算等の関連業務から生成される各種業務データの活用、支店別・営業所別会計等からの会計データの活用、決算書・資金繰り表等による損益の状況や資金の状況のとらえ方等、電子会計データの保管・管理方法等
初級	企業の経理担当者、ＮＰＯ、公益法人などで会計実務に携わる者、および一般社会人、学生・生徒	各種原始証憑の見方・取り扱い、会計データの入力、各種電子帳簿書類の出力、電子会計データのバックアップとバックアップデータのリストア（復元）や各種電子帳簿書類の見方等

サ．日商ＰＣ検定試験

日商ＰＣ検定試験は、ＩＴを活用した昨今の企業実務の実態を踏まえ、単にパソコンの操作スキルだけではなく、どのように活用すれば効率的・効果的に業務を遂行できるかを問う検定で、文書作成、データ活用の２分野からなり、18 年４月より３級、７月より２級の施行を開始、１級は９月 30 日、10 月１日と 19 年２月 17 日、18 日に施行した。

また、19 年１月には、３級までの学習過程においても受験可能な「Basic（ベーシック：基礎級）」を新たに創設した。同級は、実務経験のない学生等を対象とし、３級を目指す過程で学習の達成度を確認できる試験として教育機関等の要望のもとに新設したものであり、企業実務における文書作成や表計算などのアプリケーションソフトの基本的な操作能力を問うとともに、試験学習を通じてビジネス文書作成の基本や業務データの取り扱いの基本を学んでもらうことを意図している。

受験者数は文書作成分野が１級 92 名、２級 2,559 名、３級 17,072 名、Basic520 名の合計 20,243 名で、合格者数は、１級 26 名、２級 624 名、３級 8,734 名、Basic477 名の合計 9,861 名であった。データ活用分野の受験者数は１級 33 名、２級 1,065 名、３級 8,725 名、Basic314 名の合計 10,137 名で、合格者数は、１級７名、２級 601 名、３級 3,893 名、Basic250 名の合計 4,751 名であった。

また、本検定試験の普及を図るため、各地商工会議所やネット試験会場に対して、全国各地で説明会や指導者研修会を開催するとともに、公式テキストの出版を行った。

なお、本検定試験は、17 年度に終了した日本語文書処理技能検定およびビジネスコンピューティング検定に代わって実施された。

○平成 18 年度試験結果

＜文書作成＞

級	受験者数(名)	合格者数(名)	合格率（%）
１級	92	26	28.3
２級	2,559	624	24.4
３級	17,072	8,734	51.2
Basic	520	477	91.7
合計	20,243	9,861	－

＜データ活用＞

級	受験者数(名)	合格者数(名)	合格率（%）
１級	33	7	21.2
２級	1,065	601	56.4
３級	8,725	3,893	44.6
Basic	314	250	79.6
合計	10,137	4,751	－

（求められる程度・能力等）

級	文書作成分野	データ活用分野
１級	必要な情報を入手し、業務の目的に応じた最も適切で説得力のあるビジネス文書、プレゼンテーション資料等を作成することができる。	自ら課題やテーマを設定し、業務データベースを各種の手法を駆使して分析するとともに、適切に説得力のある業務報告・レポート・プレゼンテーション資料等を作成し、問題解決策や今後の戦略・方針等を立案する。
２級	与えられた情報を整理・分析し、参考となる文書を選択・利用して、状況に応じた適切なビジネス文書、資料等を作成することができる。	表計算ソフトを用い、当該業務に関する最適なデータベースを作成するとともに、適切な方法で分析し、表やグラフを駆使し業務報告・レポート等を作成する。
３級	指示に従い、ビジネス文書の雛形、既存文書を用いて、正確かつ迅速にビジネス文書を作成することができる。	表計算ソフトを用い、指示に従い正確かつ迅速に業務データベースを作成し、集計、分類、並べ替え、計算、グラフ作成等を行う。
基礎級 Basic	ワープロソフトの基本的な操作スキルを有し、企業実務に対応することができる。	表計算ソフトの基本的な操作スキルを有し、企業実務に対応することができる。

また、説明会、指導者研修会の実績は、次のとおり。

○日商ＰＣ検定試験指導運営連絡会

日商ＰＣ検定試験を施行しているネット試験機関との試験施行の現状や課題等についての意見交

換・連絡、および指導・運営方法を中心とする情報提供を目的に、開催地商工会議所等と協力して実施した。

日付	開催地	開催場所	対象試験機関	試験機関数
5月22日	東京会場	東京商工会議所	東京23区	18
6月16日	大阪会場	関西経理専門学校	大阪府	31
8月5日	岡山会場	岡山県立図書館	岡山県、広島県、香川県	24
8月7日	福岡会場	天神ビル	九州ブロック	70
8月8日	神戸会場	神戸商工会議所	兵庫県	35
8月23日	仙台会場	仙台商工会議所	東北６県	34
8月25日	富山会場	富山商工会議所	石川県、富山県	37
8月28日	名古屋会場	名古屋商工会議所	東海ブロック	57
9月15日	長野会場	長野商工会議所	長野県	31
9月18日	静岡会場	静岡商工会議所	静岡県	24
9月28日	千葉会場	千葉商工会議所	千葉県	34
10月31日	松山会場	松山商工会議所	愛媛県	11
1月23日	高松会場	高松商工会議所	四国ブロック	18
1月24日	札幌会場	札幌商工会議所	北海道ブロック	26
			計	450

○日商ＰＣ検定試験テキスト説明会

日商ＰＣ検定試験のテキスト･模擬問題集を指導用教材として利用する試験会場(パソコン教室、教育機関等）に対するサポート活動の一環として実施した。また、７月以降それまで一部のネット試験会場でしか利用できなかった試験メニューが全ネット試験会場で利用可能となることや、本格的に展開するe-ラーニング事業等の内容も併せて説明した。

日付	開催地	開催場所	対象試験機関	試験機関数
6月16日	大阪会場	関西経理専門学校	全国	98
6月19日	東京会場	東京商工会議所	全国	141
			計	239

○日商ＰＣ検定試験に関する指導運営説明会（教育機関向け）

教育機関が日商ＰＣ検定試験を授業カリキュラムにおいて利用する際のサポートとして実施した。本検定に係る指導・運営方法を中心とした情報提供や試験施行に関する疑問点・懸案事項等に対する質疑応答を行った。

日付	開催地	開催場所	対象試験機関	試験機関数
5月22日	東京会場	東京商工会議所	全国	18
6月16日	大阪会場	関西経理専門学校	全国	21
			計	39

○日商ＰＣ検定Basic説明会

19年１月よりスタートした日商ＰＣ検定試験Basicに関する説明会として実施し、公式テキスト

の活用法や、１～３級の指導ポイントについても解説し、あわせて試験施行に関する疑問点・懸案事項等に対する質疑応答を行った。

日付	開催地	開催場所	対象試験機関	試験機関数
12 月 18 日	東京会場	東京商工会議所	関東ブロック他	86
12 月 22 日	大阪会場	関西経理専門学校	大阪ブロック他	88
1 月 11 日	福岡会場	天神ビル	九州ブロック	48
1 月 16 日	名古屋会場	名古屋商工会議所	東海、北陸信越ブロック	59
1 月 23 日	高松会場	高松商工会議所	四国ブロック	18
			計	299

○日商ＰＣ検定１、２級指導者向け研修会

指導者育成を目的として実施し、専門講師による公式テキストを用いた指導法や１級の試験問題等の解説、答案作成における留意点などについて説明した。

日付	開催地	開催場所	コース内容	試験機関数
10 月 28 日	東京会場	日商研修室（秋葉原）	データ活用コース	15
10 月 29 日	東京会場	日商研修室（秋葉原）	文書作成コース	17
12 月 21 日	大阪会場	関西経理専門学校	データ活用コース	15
12 月 22 日	大阪会場	関西経理専門学校	文書作成コース	19
3 月 24 日	東京会場	日商研修室（秋葉原）	データ活用コース	15
3 月 25 日	東京会場	日商研修室（秋葉原）	文書作成コース	18
			計	99

上記のア～サの各種検定試験等の認知度の向上及び普及を図るために、主に以下の媒体により、受験者をはじめ関係機関（学校や企業）等に対してＰＲを行った。

種　別	部　数　等
検定ホームページ http://www.kentei.ne.jp/ （携帯サイト） http://www.kentei.ne.jp/mobile/	2,795 万ビュー ＊のべ 1,250 万人（見込）が利用 ＊ビュー数には、携帯サイト分を含む
商工会議所検定試験ガイド(18 年度版)	200,000 部
ＰＲポスター（６種）	130,000 枚
パンフレット ・電子会計実務検定 ・販売士検定 ・計算能力・思考力検定 ・日商ＰＣ検定	 30,000 部 5,000 部 10,000 部 100,000 部
リーフレット ・日商ＰＣ検定（書店向け）	 40,000 部
ＤＶＤ－ＲＯＭ ・日商ＰＣ検定	 2,000 枚
検定情報ダイヤル(NTT ハローダイヤル) TEL;03-5777-8600	26,062 件

このほか、新聞や資格関連雑誌・ガイドブック等に各種検定試験の紹介記事を多数掲載した。

② 各種検定試験最優秀者の表彰

18 年度に施行した各種検定試験の１級合格者のうち、各回の最優秀者を表彰した。

なお、表彰式は、19 年 5 月 28 日（月）に行った。

下表の（　　）内は、受験した商工会議所名。

第 113 回簿記	御　林　洋　志　氏（東京）
第 114 回簿記	塚　本　大　作　氏（松本）
第 34 回販売士	荘　司　　薫　氏（千葉）
日商ＰＣ検定試験（文書作成）	山　本　　環　氏（生駒）
日商ＰＣ検定試験（データ活用）	花　野　眞　典　氏（岸和田）
日商ビジネス英語検定試験	加　藤　　明　氏（横浜）

③ 日商マスター認定制度

平成４年度からスタートした日商マスター認定制度は、パソコンなどのＯＡ機器の操作を教えることに加え、ビジネス文書や正しい日本語、複雑なデータ処理等を教えることができる指導者を認定する制度であったが、昨今のパソコンやインターネットの急速な普及、本格的なＩＴ社会、ネット社会に対応していくため、同認定制度を見直し、運営を開始した。

具体的には、学習形態を従来の集合研修ではなく、インターネットを利用したｅラーニングと集合研修とを組み合わせた Blended Learning の手法を取り入れ、学習内容に「ｅラーニング指導法」「キャリア形成支援」「中小企業の IT 化支援」に関する知識の修得と「簿記・会計知識」の取得を追加した。

これにより、企業実務を踏まえ、業務に合わせたＩＴ利活用の指導や中小企業に対するＩＴ化支援・人材育成ができるだけなく、ｅラーニングを効果的に取り入れた指導やｅラーニングにおける適切な学習支援ができる指導者を育成・認定する制度となった。

また、17 年９月から「電子会計実務検定」が施行され、平成 18 年度からは「日本語文書処理技能検定試験」及び「ビジネスコンピューティング検定試験」に代わって、「日商ＰＣ検定(文書作成)(データ活用)」が施行されたことから、これら検定試験を同制度の認定要件に追加した。

【研修会等の実施状況】

1. 日商マスター数（19 年３月末日現在）：400 名　＊名誉マスター数：２名
2. 日商アソシエイトマスター（19 年３月末日現在）：26 名
3. 指定教育機関（19 年３月末日現在）：175 機関
4. 日商マスター認定制度集合研修（第１段階）
   平成 19 年２月９日（土）～10 日（日）（於：日商研修室・11 名受講）
5. 「ｅラーニング指導法」集合研修
   平成 19 年３月 10 日（土）～11 日（日）（於：日商研修室・11 名参加）
   平成 19 年３月 17 日（土）～18 日（日）（於：日商研修室・９名参加）
6. 認定試験（旧制度において認定試験の受験要件を満たしている者を対象とする、新制度に基づく認定試験）
   10 月１日（日）６名受験（合格者６名）
7. その他
   ○第９回日商マスター研究学会（当所後援）

８月５日（土）～６日（日）（於：岡山（岡山県立図書館）・60 名参加）

○日商マスターＰＣ検定に関する勉強会（於：日商研修室）

11 月 23 日（木）（於：日商研修室・15 名参加）

11 月 24 日（金）（於：日商研修室・11 名参加）

○マスタークラブ代表者会議

平成 19 年２月３日（土）（於：日商研修室・13 クラブ 17 名参加）

○e ラーニング受講者申込者数　　のべ 109 名

(5) 経営改善普及事業

① 小企業等経営改善資金融資（マル経）制度

18 年度における貸付限度額は、17 年度と同様に、本枠 550 万円に加えて、別枠 450 万円（経済環境変化経営改善貸付：変経。期限：19 年３月 31 日）だったが、関係方面への働きかけの結果、20 年３月 31 日まで延長された。また、返済期間の延長措置（運転資金４年→５年、設備資金６年→７年）についても同様に 20 年３月 31 日まで延長された。

18 年度の商工会議所における推薦実績は 26,432 件（前年度比 83.8%）、976 億 6,744 万円（同 83.3%）となった（表１）。

これによって、商工会を含めた融資実績は 47,546 件（同 84.5%）、1,639 億 5,870 万円（同 83.5%）となり、貸付規模 4,500 億円に対する消化率は 36.4%となった（表２）。

この結果、昭和 48 年 10 月の制度発足以来の商工会を含めた融資累計は、459 万 3,397 件、10 兆 8,669 億 2,982 万円となった。

一方、事故率（金額ベース）については、３年度を底に上昇傾向にあったが、13 年２月の中小企業庁通達「小企業等経営改善資金融資制度の貸付事故の防止等について」に基づき事故防止対策に取り組んだことなどにより、17 年度に入り減少傾向に転じた。

表１　推薦実績

件　　数（件）	金　　額（百万円）
26,432(83.8)	97,667.4（83.3）

（　　）内は前年度比（%）

表２　融資実績（含商工会）

融資規模（億円）①	融　　資		消化率（%）③／①	平均融資額（万円）③／②
	件　数②	金額（百万円）③		
4,500	47,546	163,958	36.4	344.8

図１　金額ベースの構成比（含商工会）

(1) 用途別構成比　（単位：%）

運　転　資　金	設　備　資　金
78.8	21.2

(2) 新再別構成比

新　規　貸　付	再　　貸　　付
23.7	76.3

(3) 業種別構成比

小　売　業	建　設　業	製　造　業	サービス業	卸 売 業	その他
28.3	26.8	15.3	14.9	8.8	5.9

(4) 商工会議所・商工会別構成比

商　工　会　議　所	商　　工　　会
57.1	42.9

② 小規模事業対策関連会議関係

三位一体の改革での税源移譲により、経営改善普及事業をはじめとする各種の小規模事業対策は各都道府県の裁量により実施されているが、財政事情等により小規模事業対策予算の縮小が行われている地域が見られる。商工会議所等による小規模事業対策が円滑に遂行され、地域商工業の総合的な発展が推進されるよう、各都道府県においては、小規模事業対策予算ならびに経営指導員等補助対象職員の人件費の安定的かつ充分な確保が求められる。商工会議所では、小規模事業者の自助努力や再生を支援するため、創業・経営革新・再チャレンジへの支援に取り組むほか、経営改善普及事業をはじめとする小規模事業対策の一層の拡充･強化を図るとともに､経営指導員等の資質向上を図ることが求められている。このため当所では、各地商工会議所等主催による諸会議、研修会等に出席し、支援・連絡を行うとともに、各ブロックの商工会議所連合会と共催でブロック別の中小企業相談所長会議を開催した。また、当所主催により特定商工会議所中小企業相談所直面問題会議、政令指定都市および都道府県庁所在地商工会議所中小企業相談所長会議等を開催した。

＜小規模企業対策関連会議＞

開催期日	会　　議　　名	場　所
9.27～28	特定商工会議所中小企業相談所直面問題会議	浜　松
10.5～6	北陸信越ブロック商工会議所中小企業相談所長会議	長　岡
10.11	九州ブロック商工会議所中小企業相談所長会議	福　岡
10.17	近畿ブロック商工会議所中小企業相談所長会議	大　阪
10.23～24	北海道ブロック商工会議所中小企業相談所長会議	伊　達
10.31	関東ブロック商工会議所中小企業相談所長会議	東　京
11.6	東海ブロック商工会議所中小企業相談所長会議	岐　阜
11.13	四国ブロック商工会議所中小企業相談所長会議	松　山
11.21～22	東北六県ブロック商工会議所中小企業相談所長会議	気仙沼
11.21～22	中国地方ブロック商工会議所中小企業相談所長会議	益　田
19.1.19	政令指定都市および都道府県庁所在地商工会議所中小企業相談所長会議	東　京

＜各地商工会議所主催研修会・諸会議での指導・連絡＞

開催期日	会　議　名	場　所
6.27	埼玉県商工会議所連合会全体会議	大　宮
9.7～8	15 大都市商工会議所中小企業相談所金融担当課長会議	大　阪
10.19	18 大都市中小企業相談所長会議	千　葉
11.8～9	18 大都市商工会議所中小企業相談所長会議	大　阪
11.15	平成 18 年度応用研修会（経営指導員等特別コース）	熊　本
12.8	中国地方商工会議所連合会事務局長会議	広　島
19.1.9	茨城県内商工会議所中小企業相談所長・課長会議	水　戸
2.8～9	15 大都市商工会議所中小企業相談所金融担当課長会議	仙　台

(6) 研修会等

期　日	研修会等 の 名 称	参加 者数	開　催　場　所	主　　な　　内　　容
5.10～12	平成 18 年度商工会議所会報編集担当者研修会	69 名	カリアック 中日新聞社東海本社	○中日新聞社東海本社見学 ○商工会議所のブランド戦略（講師：日本商工会議所　広報部長・宇津井輝史） ○写真撮影の基礎知識～デジタルカメラの基礎～（講師：写真家・柴田信善氏） ○会報編集の実務〔記事の書き方・見出しの付け方・レイアウトの仕方・写真の撮り方など〕（講師：日本エディタースクール　講師・西村良平氏）
5.16～18	平成 18 年度新しいまちづくり実務担当者研修会（基礎編）	132 名	カリアック	○「まちづくり３法の見直しについて～新しいまちづくりに向けた地域の動き～」（講師：日本商工会議所常務理事　篠原　徹） ○「都市の秩序ある整備を図るための都市計画法等の一部を改正する法律案について」（講師：国土交通省都市・地域整備局都市計画課土地利用調整官　明石達生氏） ○「改正中心市街地活性化法および支援・助成措置について」（講師：中小企業庁経営支援部商業課企画官　朝稲秀男氏） ○「新しいまちづくりについて～足利商工会議所の活動を中心に～」（講師：日本商工会議所まちづくり特別委員会委員長、足利商工会議所会頭　板橋敏雄氏） ○「まちづくり」は「夢づくり」「夢づくり」は「ひとづくり」 （講師：日本商工会議所まちづくり特別委員会副委員長、守口門真商工会議所会頭　髙橋光壽氏） ○「長野市におけるまちづくりについて」（講師：㈱まちづくり長野タウンマネージャー服部年明氏） ○「中心市街地活性化事例と中小企業基盤整備機構の支援メニュー」（講師：独立行政法人中小企業基盤整備機構　地域・連携推進グループまちづくり推進課長　木村則彦氏） ○「街なか居住再生ファンドの制度概要及び活用事例について」（講師：社団法人全国市街地再開発協会プロジェクト業務部調査役芦谷圭司氏） ○「中心市街地等における民都機構の支援について」（講師：財団法人民間都市開発推進機構まち再生支援部長　金子晃氏） ○「まちづくり３法見直しに関する今後の対応について」（講師：日本商工会議所流通・地域振興部）

5.22～24	平成 18 年度新しいまちづくり実務担当者研修会	125 名	カリアック	○「まちづくり３法の見直しについて～新しいまちづくりに向けた地域の動き～」（講師：日本商工会議所常務理事　篠原　徹） ○「都市の秩序ある整備を図るための都市計画法等の一部を改正する法律案について」（講師：国土交通省都市・地域整備局都市計画課土地利用調整官　明石達生氏） ○「改正中心市街地活性化法および支援・助成措置について」（講師：中小企業庁経営支援部商業課企画官　朝稲秀男氏） ○「富山市における街づくりについて」（講師：日本商工会議所まちづくり特別委員会委員、協同組合 中央通商栄会理事長　黒田輝夫氏） ○「長野市におけるまちづくりについて」（講師：㈱まちづくり長野タウンマネージャー服部年明氏） ○「青森市におけるまちづくりについて～まちづくりに果たす商業者の役割～」（講師：日本商工会議所まちづくり特別委員会委員、青森市新町商店街振興組合常務理事　加藤博氏） ○「中心市街地活性化事例と中小企業基盤整備機構の支援メニュー」（講師：独立行政法人中小企業基盤整備機構　地域・連携推進グループまちづくり推進課長　木村則彦氏） ○「街なか居住再生ファンドの制度概要及び活用事例について」（講師：社団法人全国市街地再開発協会プロジェクト業務部次長　山田康敬氏） ○「中心市街地等における民都機構の支援について」（講師：財団法人民間都市開発推進機構まち再生支援部長　金子晃氏） ○「まちづくり３法見直しに関する今後の対応について」（講師：日本商工会議所流通・地域振興部）

5.24～26	平成 18 年度特定退職金共済等事業担当者研修会	58 名	カリアック	○講義Ⅰ「企業年金制度、退職金積立制度の中での特定退職金共済」（講師：アクサ生命保険株式会社契約管理センター企業年金グループ　主任・福田明子氏） ○講義Ⅱ「所得税法施行令、モデル退職金共済規程からみた特定退職金共済」（講師：アクサ生命保険株式会社契約管理センター 企業年金グループ　アクティングマネージャー・岡部恭子　氏、主任・古屋智子氏） ○報告事項「適格退職年金から特定退職金共済への移管と特定退職金共済の法整備について」（日本商工会議所事務局） ○講義Ⅲ「特定退職金共済の実務上の注意点」（講師：アクサ生命保険株式会社契約管理センター企業年金サービスグループ　アシスタントマネージャー・畠田里子氏、主任　・福田明子氏） ○講義Ⅳ「生命共済リニューアルならびにその他商工会議所共済制度について」（講師：アクサ生命保険株式会社営業統括部商工団体推進グループ　課長・新井要一氏） ○事例発表「共済事業推進に向けた取り組み」（発表者：八戸商工会議所総務部長・中屋敷隆男氏、藤枝商工会議所総務課課長補佐・徳浪和浩氏、大分商工会議所会員サービス部会員・共済係・久野成裕氏） ○事例発表「共済制度推進員と商工会議所の連携による共済制度推進」 ○グループ別討議「共済事業推進に関する意見交換」 ○グループ別討議報告「効果的な共済事業推進」 ○報告事項「保険業法改正について」（日本商工会議所）
5.25～26	TOAS/Web コード等の設定・データ活用研修会	50 名	富士通オフィス機器株式会社研修室	○ＴＯＡＳ／Ｗｅｂ版の初期設定、データ活用方法について（講師：松本商工会議所・米窪英人氏）
5.29	平成 18 年度創業人材育成事業担当者説明会	216 名	国際会議場	○創業人材育成事業趣旨説明（講師：中小企業庁経営支援部経営支援課課長補佐・福本拓也氏） ○パネルディスカッション（講師：ＳＯＨＯ@しずおかインキュベーションマネージャー・小出宗昭氏、有限会社ビジネスサポートファーム・松雪文彦氏、東京商工会議所中小企業相談センター創業ベンチャー担当課長・岡本貴志氏、相模原商工会議所中小企業振興部経営支援課経営支援係長・布施昭愛氏、草加商工会議所経営指導員・山﨑修氏） ○第二創業事例集について（講師：ビジネスコアコンサルティング・坂本篤彦氏）
6.1～2	TOAS/Web コード等の設定・データ活用研修会	50 名	富士通オフィス機器株式会社研修室	○ＴＯＡＳ／Ｗｅｂ版の初期設定、データ活用方法について（講師：松本商工会議所・米窪英人氏）

6.7～9	平成18年度第1回商工会議所貿易証明業務担当者研修会	63名	カリアック	○最新トピック：安全保障貿易管理を巡る諸問題（講師経済産業省安全保障貿易検査官室上席安全保障貿易検査官・渋沢　昌弘氏） ○貿易取引・貿易書類（講師：国際商業会議所日本委員会シニア・アドバイザー・小林達明氏） ○商工会議所の証明業務と登録制度・原産地証明書、サイン証明、インボイス証明、その他証明の発給業務（講師：東京商工会議所証明センター所長・赤木　剛氏）
6.21～23	平成18年度商工会議所若手職員研修会	71名	カリアック	○基調講演「若手職員に期待すること」 （講師：日本商工会議所　理事・事務局長 中島芳昭） ○講演「ビジネスマナー・ビジネスコミュニケーション」 （講師：有限会社キャリア・アップ代表取締役 須山　由佳子氏） ○講演　「組織における危機管理」（講師：井澤リスクマネジメント事務所所長（東京商工会議所危機管理アドバイザー）　井澤　幹夫氏） ○「商工会議所の歴史・役割・現状・課題」 「地域コミュニティの再生」（講師：日本商工会議所事務局） ○分科会
6.27	EPA特定原産地証明書発給業務研修会	12名	東京	○経済連携協定と原産地証明制度の概要 ○原産地証明法に基づく特定原産地証明書の発給事務について ○効果測定 （講師：経済産業省原産地証明室）
6.28	日馬ＥＰＡ特定原産地証明発給事務に係る研修会・ＪＣＣＩ特定原産地証明書発給システム操作研修会	29名	東京	○特定原産地証明担当としての業務（講師：日本商工会議所国際部） ○原産地証明書法改正のポイント（講師：経済産業省原産地証明室） ○日馬 EPA：協定のポイント（講師：経済産業省原産地証明室） ○日馬 EPA：原産地規則について（鉱工業品）（講師：経済産業省原産地証明室） ○日馬EPA：原産地規則について（農林水産品）（講師：農林水産省） ○日馬特定原産地証明書発給事務に係るマニュアル解説およびシステム操作（講師：日本商工会議所）
6.29	EPA特定原産地証明書発給業務研修会	15名	東京	○経済連携協定と原産地証明制度の概要 ○原産地証明法に基づく特定原産地証明書の発給事務について ○効果測定 （講師：経済産業省原産地証明室）

6.30	日馬ＥＰＡ特定原産地証明発給事務に係る研修会・ＪＣＣＩ特定原産地証明書発給システム操作研修会	30名	東京	○特定原産地証明担当としての業務（講師：日本商工会議所国際部） ○原産地証明書法改正のポイント（講師：経済産業省原産地証明室） ○日馬 EPA：協定のポイント（講師：経済産業省原産地証明室） ○日馬 EPA：原産地規則について（鉱工業品）（講師：経済産業省原産地証明室） ○日馬 EPA：原産地規則について（農林水産品）（講師：農林水産省） ○日馬特定原産地証明書発給事務に係るマニュアル解説およびシステム操作（講師：日本商工会議所国際部）
7.5～7.6	小規模事業者新事業全国展開支援事業セミナー	96名	カリアック	○小規模事業者新事業全国展開支援事業の狙い（講師：中小企業庁　経営支援部経営支援課　星野英也氏） ○新しいツーリズム手法～地域の地域による地域のための新しい観光づくりの手法・産業観光を中心に～（講師：財団法人社会経済生産性本部　余暇創研　研究主幹　丁野朗氏） ○デザインの時代が始まった・付加価値を創出する「新しいものづくり」事業を成功に導くためのデザイン活用術（講師：株式会社クルー　代表取締役　馬場了氏） ○事務説明（事業遂行、予算執行、実績報告書作成等に係る留意事項）（日商　事務局） ○商談会、調査、販促等委託先、セミナー・視察先候補などの情報提供（日商　事務局） ○地域ブランドの構築と新しいマーケティング～地域の資源を付加価値にするビジネスモデル （講師：株式会社ブランド総合研究所　代表取締役社長　田中章雄氏）
7.11	EPA特定原産地証明書発給業務研修会	3名	東京	○経済連携協定と原産地証明制度の概要 ○原産地証明法に基づく特定原産地証明書の発給事務について ○効果測定 （講師：経済産業省原産地証明室）
8.30～9.1	平成18年度検定試験担当者研修会	58名	カリアック	○各種検定試験の厳正施行について ○簿記・販売士検定担当者懇談会 ○分科会討議・報告 ○クレーム対応(講演とロールプレイング)（講師：アイベック・ビジネス教育研究所　常任講師　村野栄子氏） ○ネット試験の現況と今後の普及策等について

10.4～6	平成 18 年度商工会議所政策・調査担当職員研修会	34 名	カリアック	○講義及び演習「地域活性化ビジョンのまとめ方－『知産創育』地域を目指し、地域価値倍増を」（講師:日本能率協会コンサルティング最高顧問・シニアコンサルタント、北陸先端科学技術大学院大学教授　近藤　修司氏） ○講義　「『磨き屋シンジケート』の立ち上げ－知産創育ネットワークで得たもの（講師：燕商工会議所　産業振興課　課長補佐　高野雅哉　氏） ○講義及び演習「日本の景気と最近の景気動向、「データの分析ならびにレポート作成の実務演習」（講師日本銀行調査統計局　景気動向担当　企画役・齋藤　克仁氏）
10.11～13	平成 18 年度商工会議所経理担当職員研修会	78 名	カリアック	○商工会議所をめぐる諸問題 （講師：日本商工会議所事務局） ○商工会議所の会計実務 ①会計上の慣習と個人的判断について（事例研究を含む） ②正味財産の増減計算について（事例研究を含む） ③商工会議所会計基準改正（案）について ④商工会議所における税務問題（収益事業、源泉関係） ⑤収益事業に係る法人税の申告書作成について （講師：公認会計士・税理士 長澤栄一郎氏） ○消費税の実務と決算処理のポイント （講師：公認会計士・税理士 城所弘明氏） ○商工会議所職員に期待すること～会議所マンとして～ （講師：横須賀商工会議所専務理事 浜田哲二氏） ○情報交換会（分科会）
10.26～27	平成 18 年度全国商工会議所業務・検定担当者会議	135 名	東京（日精ホール）	○検定試験の厳正施行等について ○平成 19 年度各種検定試験の受験料及び施行日、制度改正（検討状況含む）について ○事例発表（富山商工会議所、野田商工会議所、松阪商工会議所） ○検定試験別意見交換会 ○日商ＰＣ検定試験等の各種ネット試験の実施状況等について ○講演「ネット社会における人材育成」（講師：株式会社ＮＴＴデータビジネスイノベーション本部ビジネス推進部「学びプロジェクト」部長・工学博士　吉川　厚　氏）

10.30～ 11.2	平成 18 年度新しいまちづくり実務担当者研修会(直前セミナー)	111 名	カリアック	○「中心市街地活性化基本方針・認定申請マニュアルの解説、及び基本計画の作成・申請のポイントについて」(講師：内閣官房中心市街地活性化本部事務局企画官　田口 左信氏) ○「全国の中小小売商業振興支援策等について」、「平成 19 年度中心市街地活性化関連予算等について」(講師：中小企業庁経営支援部商業課係長　小室崇氏) ○「改正都市計画法の運用について」(講師：国土交通省都市・地域整備局都市計画課企画専門官　春原浩樹　氏) ○「平成 19 年度 国土交通省中心市街地活性化支援措置等について」(講師：国土交通省都市・地域整備局まちづくり推進課企画専門官　渡邉浩司氏) ○「兵庫県における大規模商業施設の適正立地に係る取組について」(講師：兵庫県県土整備部まちづくり局まちづくり課長 上原正裕氏) ○「久留米市におけるまちづくりについて」(講師：久留米市商工労働部中心市街地活性化推進室主幹　杉山和敏氏、久留米商工会議所中小企業相談所指導課長　行徳和弘氏) ○「上尾市商業の振興に関する基本条例について」(講師：上尾市環境経済部商工課長　金井塚清氏)
11.8～10	平成 18 年度第２回商工会議所貿易証明業務担当者研修会	31 名	カリアック	○最新トピック：安全保障貿易管理を巡る諸問題(講師経済産業省安全保障貿易検査官室上席安全保障貿易検査官・渋沢　昌弘氏) ○貿易取引・貿易書類(講師：国際商業会議所日本委員会シニア・アドバイザー・小林達明氏) ○商工会議所の証明業務と登録制度・原産地証明書、サイン証明、インボイス証明、その他証明の発給業務(講師：大阪商工会議所証明センター所長・庵　政伴氏)
11.9～10	TOAS/Web コード等の設定･データ活用研修会	25 名	富士通オフィス機器株式会社研修室	○ＴＯＡＳ／Ｗｅｂ版の初期設定、データ活用方法について(講師：松本商工会議所・米窪英人氏)
11.16～17	TOAS/Web コード等の設定･データ活用研修会	25 名	富士通オフィス機器株式会社研修室	○TOAS/Web 版の初期設定、データ活用方法について(講師：松本商工会議所・米窪英人氏)
11.27～ 12.1	(財)日本容器包装リサイクル協会からの委託業務に関する研修会	305 名	カリアック	○容器包装リサイクル法の概要と仕組みについて(講師：(財)日本容器包装リサイクル協会) ○容器包装リサイクルの委託業務の概要について(講師：(財)日本容器包装リサイクル協会) ○パソコンの操作方法に関する研修(講師:(財)日本容器包装リサイクル協会) ○各地商工会議所における契約締結促進策ならびにリサイクル・環境関連の取り組みについて(日本商工会議所産業政策部) ○新手数料単価と容器包装リサイクル法の改正について(日本商工会議所産業政策部)

19.1.23 ～24	平成 18 年度商工会議所「地域振興担当職員研修会」	36 名	ＫＫＲホテル東京（白鳥の間）	○村を売り出す！～ゆずの村・馬路村の地域おこし～（講師：高知県安芸郡　馬路村農業協同組合組合長・東谷望史氏） ○地域への外国企業誘致に向けたジェトロの取り組み（講師：日本貿易振興機構（ＪＥＴＲＯ）対日投資部地域支援課課長代理・田本達史氏） ○企業立地の現状と企業誘致（講師：(財）日本立地センター　常務理事・徳増秀博氏） ○商工中金の「ものづくり支援」への取組みについて（講師：商工組合中央金庫　組織金融部　主任調査役・中島秀記氏） ○ものづくり戦略インデックスを活用した経営サポート（講師：日本政策投資銀行　技術事業化支援センター・島裕氏） ○中小企業地域資源活用プログラムの概要（講師：中小企業庁　経営支援課地域振興担当・龍真一氏） ○商工会議所ものづくり認定事業（講師：堺商工会議所　中小企業相談所・四方伸哉氏） ○産業クラスター計画における新産業創出への取り組みについて（講師：川口商工会議所ビジネスサポートセンター　係長・久保田誠司氏） ○売れるものづくり～マーケティングの現場から～（講師：株式会社三越　本店　副店長・鈴木庸氏）
（第 1 班） 1.31～2.1 （第 2 班） 2.1～2.2	平成 18 年度マル経総合研修会	（第 1 班） 89 名 （第 2 班） 86 名	カリアック	○小企業等経営改善資金融資制度（マル経）について（講師：中小企業庁経営支援部経営支援課課長補佐・福本拓也氏） ○小企業等経営改善資金融資制度（マル経）の事務処理上および審査上の留意点について（講師：国民生活金融公庫業務第一部経営改善貸付課長・加野浩之氏） ○事例発表：小企業等経営改善資金（マル経）融資制度への取り組みについて（講師：島田商工会議所中小企業相談所長･黒田弘司　氏） ○低事故率先へのアンケート結果の解説 ○グループ別討議
2.9	特定原産地証明書発給事務に係る研修会	3 名	東京	○経済連携協定と原産地証明制度の概要 ○原産地証明法に基づく特定原産地証明書の発給事務について ○効果測定 （講師：経済産業省原産地証明室）
2.16	「IT 経営キャラバン隊」事業に関する説明会	69 名	東京商工会議所	○ＩＴ経営キャラバン隊事業の概要と事業の進め方 ○ＩＴ経営キャラバン隊事業の活用の仕方～関東キックオフを開催して～（講師：横須賀商工会議所・事務局長　菊池匡文氏） ○商工会議所へのサービス提供について（講師：ＩＴ経営キャラバン隊事務局長・秋本則政氏） ○ＩＴ経営キャラバン隊事業の商工会議所コンテンツ
3.28	特定原産地証明書発給事務に係る研修会	5 名	東京	○経済連携協定と原産地証明制度の概要 ○原産地証明法に基づく特定原産地証明書の発給事務について ○効果測定 （講師：経済産業省原産地証明室）

3.29	特定原産地証明書発給システム（日馬・日墨）操作研修会	7名	東京	○経済連携協定の概要 ○原産地証明法に基づく特定原産地証明書の発給事務について ○特定原産地証明書発給事務に係るマニュアル解説およびシステム操作 （講師：日本商工会議所国際部）

(7) 後援・協賛事業

開催期日	名　　称	主催者名	部
3月下旬～6月6日	平成18年度あしたのまち・くらしづくり活動賞	（財）あしたの日本を創る協会	流
4.3～5.19	第19回日経ニューオフィス賞	日本経済新聞社、（社）ニューオフィス推進協議会	総
4.4	公開シンポジウム「エネルギー・環境と人類の未来－日本の脱石油戦略を考える－	（社）日本工学アカデミー	企
4.30、5.5	第一回ビーチライフ in お台場、第一回ビーチライフ in 新舞子	特定非営利活動法人日本ビーチ文化振興協会	広
4月～10月	平成18年度グッドデザイン賞	（財）日本産業デザイン振興会	事
5.5～11	平成18年度「身近な子育て応援活動の推進」事業	（財）こども未来財団	企
5.11～13	2006日本ホビーショー	（社）日本ホビー協会	事
5.18	IFC（国際金融公社）50周年記念セミナー	国際金融公社（IFC）	国
5.19～6.23	セミナー「改正まちづくり三法がめざす地域活性化と都市再生機構の役割」	（独）都市再生機構	流
5.20～	第15回全国ボランティアフェスティバルぐんま	第15回全国ボランティアフェスティバル推進協議会	企
5.23	緊急経営セミナー「企業のコンプライアンスと危機管理」	（財）産業調査会	産
5.23～25	第17回インド家庭用品展	国際金融公社（IFC）	国
5.25～26	大阪ビジネスEXPO2006	大阪ビジネスEXPO2006運営委員会	流
5.26	関東IT経営応援隊DAY2006春	関東IT経営応援隊プロジェクト推進事務局	事
5月～6月	第40回SDA賞	（社）日本サインデザイン協会	事
6.1	明治神宮崇敬会創立60周年記念大会	明治神宮崇敬会	総
6.8～10	Interop Tokyo2006	Interop Tokyo2006実行委員会	情
6.9～11	BOWLEX JAPAN 2006 in KAGAWA	（社）日本ボウリング場協会	総
6.10～11	第5回産学官連携推進会議	内閣府、総務省、文部科学省、経済産業省、日本経済団体連合会、日本学術会議	中
6.12	新連携全国フォーラム	（独）中小企業基盤整備機構	中
6.14	インド・日本　ビジネス・サミット	日本貿易振興機構（ジェトロ）	国
6.14～17	2006自動車部品生産システム展	日刊工業新聞社	広
6.18～20	中国・福建省第4回プロジェクト成果交易会	福建省対外貿易経済合作庁	国
6.19～22	第15回 国際赤ちゃん学会	日本赤ちゃん学会	企
6.20～22	第27回台湾貿易・技術・投資商談訪日団	（財）台日経済貿易発展基金会	国
6.23	中小企業の事業承継円滑化に向けて	（独）中小企業基盤整備機構	産
6.26	日豪シンポジウム「日豪経済連携強化と東アジアの経済統合」	日豪経済委員会	国
6.28	「流通業の最新情報化戦略」	日本小売業協会	流
6月	平成19年度全国発明表彰	（社）発明協会	事
6月	2006日本パッケージコンテスト	（社）日本包装技術協会	事
6月～3月	情報セキュリティセミナー	経済産業省	情
6月～7月	第14回社会に開かれた大学・大学院展	社会に開かれた大学・大学院展実行委員会	事
7.3	第59回広告電通賞	広告電通賞審議会	広
7.3、7.24	彦根商工会議所ビジネススクール	彦根商工会議所	中
7.4	2006年中国福建省投資説明会及び自動車産業投資商談会	福建省対外貿易経済合作庁　投資推進局	国
7.4	日照市環境投資説明会	山東省駐日貿易促進センター	国

7.4	2006年「弁理士の日」	日本弁理士会	産
7.7～7.10	2006中国国際循環経済博覧会（蘇州）視察団派遣	蘇州国家ハイテク産業開発区環境保護局	国
7.9	第33回全国氷彫刻展夏季大会	特定非営利活動法人　日本氷彫刻会	中
7.10	事業再生実務家協会シンポジウム	事業再生実務家協会	中
7.21	ベンチャープラザ西日本	（独）中小企業基盤整備機構	中
7.25	香港貿易発展局主催　昼食講演会　"Hong Kong－Turning China into Opprtunity"	香港貿易発展局	国
7.25～27	第27回インド衣料品展	インド貿易振興局	国
7.29～8.5	第19回JAPAN TENT－世界留学生交流・いしかわ2006－	JAPAN TENT開催委員会	総
7.30	第22回わんぱく相撲全国大会	わんぱく相撲全国大会実行委員会	総
7月	蓄熱月間	（財）ヒートポンプ蓄熱センター	産
7月	第51回全国和裁技術コンクール	（社）日本和裁士会	事
7月	中小企業魅力体感支援事業	NPO法人OCP総合研究所	事
7月～8月	第26回全国高等学校ＩＴ・簿記選手権大会	学校法人立志舎	事
7月～9月	第32回（平成18年）発明大賞等表彰事業	（財）日本発明振興協会、日刊工業新聞社	事
8.5	第12回ふくろい遠州の花火	袋井商工会議所	流
8.7	「機械の日・機械週間」制定記念式典	日本機械学会	中
8.7、21	彦根商工会議所ビジネススクール	彦根商工会議所	中
8.8	行政サービス改革を求める緊急シンポジウム	日本弁護士連合会	産
8.12～17	第4回学生のための国際ビジネスコンテスト OVAL Tokyo 2006	学生シンクタンク　WAAV内OVAL実行委員会	中
8.31	06年フレッシュマン産業論文コンクール	日刊工業新聞社	中
8.31～9.2	ジャパン・ジュエリー・フェスティバル2006	（社）日本ジュエリー協会	流
9.1～3	アジア海洋映画祭イン幕張	アジア海洋映画祭イン幕張実行委員会	総
9.1～10.31	第33回「屋外広告の日」	（社）全日本屋外広告業団体連合会	産
9.1～2.23	第11回日本計画行政学会計画賞	日本計画行政学会	総
9.1～3.31	キャリア・スタート・ウィーク・キャンペーン	文部科学省	企
9.4～8	東京発　日本ファッション・ウィーク事業	ファッション戦略会議	流
9.8	香港・中国環境パートナーシップ・セミナー	香港貿易発展局	国
9.9～10	2006発明くふう展覧会	一宮商工会議所、江南商工会議所、稲沢商工会議所	事
9.11、25	彦根商工会議所ビジネススクール	彦根商工会議所	中
9.13～14	SCMフォーラム2006	（社）日本ロジスティックスシステム協会	流
9.13、14、11.14、15	グローバル・ベンチャー・フォーラム（GVF06）	グローバル・ビジネス振興協議会	国
9.14	官民連携子育て支援推進フォーラム・全国リレーシンポジウム	（財）社会経済生産性本部	企
9.20	上方文化を遊ぶ～ドナルド・キーンと茂山狂言	「上方文化を遊ぶ」実行委員会	流
9.20～26	「米国最新商業施設・物流センター視察会」	日本小売業協会	流
9.22	中国・啓東市投資環境説明会＆懇親会	中国啓東市人民政府	国
9.22	日本学術会議第13回界面シンポジウム	日本学術会議	産
9.23～24	ナマステ・インディア2006	NPO法人日印交流を盛り上げる会事務局	国
9.24	若者を考えるつどい	（財）日本勤労青少年団体協議会	産
9.24～10.1	環境衛生週間	環境省	産
9.26～28	第47回海外日系人大会	（財）海外日系人協会	国
9.27～29	2006年日本チャイナファッションフェア	中国国際貿易促進委員会	国
9.28	IT戦略セミナー	日本小売業協会	流
10.3～10.7	CEATEC　JAPAN2006	情報通信ネットワーク産業協会	産
10.4	愛知県産業立地セミナー	愛知県	流
10.12-13	平成18年度標準化と品質管理全国大会	（財）日本規格協会	事
10.13	ITC　Conference　2006	特定非営利活動法人　ITコーディネータ協会、ITC Conference　2006実行委員会	情

10.13～14	2006 上田地域総合産業展	上田地域総合産業展運営委員会	流
10.15、12.9～10	2006 年度「ジェトロ認定貿易アドバイザー」事業	日本貿易振興機構（ジェトロ）	国
10.17	電子政府・電子自治体推進フォーラム	日本行政書士会連合会	情
10.18～19	第６回中小企業都市サミット	中小企業都市連絡協議会	中
10.17～18	ロジスティックス全国大会 2006	（社）日本ロジスティックスシステム協会	流
10.18～10.20	Techno-Ocean2006/19th JASNAOE Ocean Engineering Symposium	Techno-Ocean2006/19th Ocean Engineering Symposium Conference Committee	国
10.19～21	諏訪圏工業メッセ 2006	諏訪圏工業メッセ 2006 実行委員会	流
10.23	第 25 回工場緑化推進全国大会	（財）日本緑化センター	産
10.23～11.9	東アジア都市づくり競争の時代展	毎日新聞社	広
10.24～26	危機管理産業展 2006	（株）東京ビッグサイト	産
10.26	第５回勇気ある経営大賞	東京商工会議所	広
10.26～27	第３回全国県境地域シンポジウム	（社）東三河地域研究センター	流
10.29、3.11	九州観光マスター検定試験	福岡商工会議所	事
10.31	土地月間講演会「魅力あるまちづくりのための土地有効活用」	（財）都市みらい推進機構	流
10.31～11.2	エコプロダクツ国際展 2006	国際機関 APO（アジア生産性機構）	国
10 月	2006 東京国際包装展（東京パック 2006）	（社）日本包装技術協会	事
10 月～11 月	2006 全日本洋装技能コンクール	（社）全日本洋裁技能協会、（社）日本洋装協会	事
10 月～11 月	NDC モードコレクション＜2006 年発表＞	（社）日本デザイナークラブ	事
10 月～12 月	2006 年第 48 回全国カタログ・ポスター展	（社）日本印刷産業連合会、（株）印刷出版研究所	事
10 月～12 月	第 55 回全国小紋友禅染色競技会	全国染色協同組合連合会	事
11.1～19	第 48 回日本民芸公募展	（財）日本工芸館	流
11.1～30	第 47 回品質月間	（財）日本規格協会	事
11.2	平成 18 年度「中小企業経営診断シンポジウム」	（社）中小企業診断協会	中
11.2、7、14	第２回電子政府・オンライン申請体験フェア	（社）行政情報システム研究所	情
11.3～5	第５回ドリーム夜さ来い祭り	第５回ドリーム夜さ来い祭り実行委員会	流
11.4～5	日本ベンチャー学会第９回全国大会	日本ベンチャー学会	中
11.7	日米流通業 IT 戦略フォーラム 2006	日本小売業協会	流
11.7～9	2006 年度流通大会	（財）流通経済研究所	流
11.8～9	経営者イノベーション・コンファレンス	（社）社会経済生産性本部	総
11.8～9	第 25 回アメリカ小売業態視察ツアー	日本小売業協会	流
11.8～10	2006 特許・情報フェア＆コンファレンス	（社）発明協会、（財）日本特許情報機構、日本工業新聞社、産業経済新聞	中
11.9	日本産業広告賞	日刊工業新聞社	産
11.9	創立 50 周年記念・平成 18 年度あしたのまち・くらしづくり全国フォーラム	（財）あしたの日本を創る協会	流
11.9～10	きものサミット IN 東京	きものサミット IN 東京開催委員会	流
11.13～14	第 20 回東京ビジネス・サミット 2006	第 20 回東京ビジネス・サミット 2006 実行委員会	中
11.13,15	日独産業フォーラム 2006 in Japan	インヴェスト・イン・ジャーマニー	国
11.15	まちづくりメッセ 2006	（株）親建新聞社	流
11.15～16	平成18年度全国職業能力開発促進大会及び職業能力開発推進者経験交流プラザ	中央職業能力開発協会	事
11.15～17	ジャパン･テキスタイル･コンテスト 2006	ジャパン・テキスタイル・コンテスト開催委員会	国
11.15,17	カンボジア投資セミナー	国際機関日本アセアンセンター	国
11.16～17	全国産業観光フォーラム in 北九州 2006	全国産業観光フォーラム in 北九州 2006 実行委員会	流
11.16～17	平成 18 年度経営指導員事例研究コース	九州商工会議所連合会	中
11.17	第 45 回電話応対コンクール全国大会	（財）日本電信電話ユーザ協会	総
11.21	住宅・土地税制改正実現総決起大会	不動産団体連合会	産
11.21	CRM ベストプラクテイス賞	CRM 協議会	情
11.22	第 16 回マレーシア総合セミナー「アジアの共栄」～日マ経済連携協定と東アジア地域協力の行方を考え	（社）日本マレーシア協会	国

	るシンポジウム～		
11.22	第17回就職フォーラム	全国私立大学就職指導研究会	産
11.22～25	2006東京国際家具見本市	（社）国際家具産業振興会	国
11.27～11.29	ロシア投資セミナー	在日ロシア連邦大使館	国
11.28	式年遷宮について語る夕べ	伊勢神宮式年遷宮広報本部	総
11.28	第３回北京－日本投資促進フェア	北京市投資促進局	国
11.28	第５回産業廃棄物と環境を考える全国大会	（社）全国残業廃棄物連合会	産
11.28～12.1	中小企業総合展（東京）	（独）中小企業基盤整備機構	中
11月～12月	第44回全日本包装技術研究大会	（社）日本包装技術協会	事
12.1	中心市街地活性化フォーラムin東京	特定非営利活動法人　TOMネット	流
12.1～31	平成18年度大気汚染防止月間	環境省	産
12.4	モノづくり推進シンポジウム	日刊工業新聞社	中
12.7	AUTO　COLOR　AWARDS　2007	（財）日本ファッション協会	流
12.8	第２回ST/GSCロードマップ	（財）科学技術戦略推進機構	産
12.9	世界の若者会議2006	特定非営利活動法人国際教育文化交流協会	産
12.14～16	エコプロダクツ2006	（社）産業環境管理協会	産
12月～1月	2007年第58回全国カレンダー展	（社）日本印刷産業連合会、（株）日本印刷新聞社	事
19.1.8	平成18年度沖縄県企業誘致セミナー	沖縄県	流
1.10	2007年新年賀詞交歓会	（財）日中経済協会、日本国際貿易促進協会	国
1.12～18	全米小売業協会(NRF)交流米国最新小売業視察会	日本小売業協会	流
1.18～19	国内商業施設視察会	日本小売業協会	流
1.23～25	第31回日本ショッピングセンター全国大会	（社）日本ショッピングセンター協会	流
1.26	地域に根ざした食育コンクール2006	（社）農山漁村文化協会	流
19.1.31～2.2	第31回地球環境とエネルギーの調和展	（財）省エネルギーセンター	産
2.1～2	第３回みやげ品見本市ジャパン2007	全国観光土産品連盟	流
2.1～28	第18回職場における健康診断推進運動	中央労働衛生団体連合会	産
2.2	産業観光ルートモニターツアー・セミナー	亀山商工会議所	流
2.2～3.1	中心市街地活性化推進セミナー	中小企業庁	流
2.5	トライアル発注全国ネットワーク設立記念フォーラム	トライアル発注全国ネットワーク	中
2.6	成長企業戦略セミナー	日本小売業協会	流
2.8～9	第４回沖縄金融専門家会議	沖縄県、名護市、国際情報通信・金融特区促進協議会	中
2.9	三重県商工会議所大会	三重県商工会議所連合会	総
2.13～16	第63回東京インターナショナル･ギフト･ショー	ビジネスガイド社	総
2.15～20	伝統的工芸品展WAZA2007	（財）伝統的工芸品産業振興協会	流
2.16～17	第６回たま工業交流展	たま工業交流展	流
2.17	平成18年度地域ブランドフォーラム全国大会	（独）中小企業基盤整備機構	流
2.17	関東IT経営応援隊DAY2007Spring	関東IT経営応援隊プロジェクト推進事務局、NPO法人OCP総合研究所	事
2.20	平成18年度全国消防団員意見発表会・消防団地域活動表彰式	総務省消防庁	企
2.21～2.23	中小企業総合展（大阪）	（独）中小企業基盤整備機構	中
2.22	第11回全国中小小売商サミット	全国中小小売商サミット	流
2.26	中小企業における知的財産戦略シンポジウム2007	特許庁、中小企業庁	流
2.26～27	第４回国際シンポジウム	法政大学地域研究センター	流
2.27	国際シンポジウム「アジアの経済統合における GMS諸国の対応とビジネス環境」	大阪産業大学　アジア共同体研究センター	国
2.28～3.1	2007全国異業種交流・新連携フェア	（財）中小企業異業種交流財団、（独）中小企業基盤整備機構　関東支部	中
2.28、3.2	2007 Well Beauty Korea 商談会	韓国中小企業振興公団日本事務所	国
3.1～7	第１回インド最新流通視察ツアー	日本小売業協会	流

3.1～7	第40回なるほど展	（社）婦人発明家協会	事
3.6	マレーシア副首相とのビジネス昼食講演会	マレーシア工業開発庁 東京事務所	国
3.6	第17回流通交流フォーラム	日本小売業協会	流
3.6～8	フランチャイズ・ショー＆ビジネス・エキスポ　2007	日本経済新聞社	流
3.6～9	国際シンポジウムGSC-AON2007	グリーン サステイナブル ケミストリー ネットワーク	総
3.6～9	JAPAN　SHOP　2007（第36回開催）	日本経済新聞社	流
3.6～9	SECURITY　SHOW　2007(第15回セキュリティ・安全管理総合展)	日本経済新聞社	流
3.6～9	ライティング･フェア2007(第8回 国際照明総合展)	（社）日本照明器具工業会	流
3.6～9	RETAILTECH　JAPAN　2007(第23回流通情報システム総合展)	日本経済新聞社	流
3.6～11	Kyoto Style Cafe 2007	ファッション京都推進協議会	流
3.6、9	ミャンマー投資セミナー	国際機関日本アセアンセンター	国
3.7	第3回キャンパスベンチャーグランプリ全国大会	日刊工業新聞社	広
3.8	韓国セミナー	KOTRA（大韓貿易投資振興公社）	国
3.8	第4回「国内観光活性化フォーラム	（社）全国旅行業協会	流
3.9	日本クリエイション大賞2006	（財）日本ファッション協会	流
3.12～16	東京発　日本ファッション・ウィーク事業	ファッション戦略会議	流
3.13	オーストラリア首相ジョン･ハワード閣下歓迎昼食会	日豪経済委員会	国
3.13	観光立国推進基本法制定記念「観光立国推進全国大会」	国土交通省	流
3.13～16	第28回フード・ケータリングショー	（社）日本能率協会	流
3.13～16	第7回厨房設備機器展	（社）日本能率協会	流
3.29	第4回モノづくり部品大賞	日刊工業新聞社	広
平成18年度	国旗のある自由画コンクール	（社）国旗協会	総
平成18年度	知床親子自然学校シンポジウム	（財）国民精神研修財団	総
4.1～20.3.7	第47回防錆技術学校	（社）日本防錆技術協会	事
19.5.3～5	第49回全日本こけしコンクール	第49回全日本こけしコンクール実行委員会	流
5.17～18	大阪ビジネスEXPO2007	大阪ビジネスEXPO2007運営委員会	流
5.19～27	第9回欧州物流情報システム視察	日本小売業協会	流
5.24～25	SCMソリューションフェア2007	（社）日本ロジスティックシステム協会	流
5.30～6.5	第26回アメリカ最新小売業態視察ツアー	日本小売業協会	流
6.17、7.29、11.11、20.1.13	2007年度国連公用語・英語検定試験	（財）日本国際連合協会	事
9.5～17	第92回二科展『JAPANブランド』をテーマとしたポスター展	二科展デザイン部	流
20.5.13～16	国際アパレルマシンショー2008	（社）日本縫製機械工業会	流

９．対処すべき課題

(1) 過年度の事業実施状況

16 年度は「全国商工会議所の総力を結集した迅速・的確な政策提言とその実現」、「中小企業の再生、セーフティネットの整備・拡充」、「地域産業空洞化問題の克服と総合的なまちづくりの推進」、「経済のグローバル化に対応した国際活動の積極的な展開」、「ＩＴ時代に対応した商工会議所事業の展開」、「全国商工会議所の組織・財政基盤強化と交流、合併・連携の支援」を重点項目として活動した。

17 年度は「政策提言活動とその実現」、「中小企業の健全な成長・発展と、創業・経営革新への挑戦支援」、「コンパクトでにぎわいのあるまちづくりの推進と地域産業の振興」、「諸外国とのＦＴＡ・ＥＰＡの推進と国際ビジネス活動支援」、「新時代に対応した商工会議所の組織・財政・運営基盤の強化、事業の展開」を重点項目として活動した。

(2) 対処すべき課題

わが国経済は戦後最長の景気回復を続けているが、業種間あるいは地域間の格差等によって、特に中小企業においては未だに景気回復の実感がもてないところも少なくない。全体としては安定的な経済成長軌道にある今こそ、少子化対策の推進、教育の抜本的改革、持続可能な社会保障制度の確立、行財政改革の断行、経済のグローバル化への対応等に向けた本格的な取り組みを加速していかなければならない。また、わが国経済の持続的発展のためにも、特に地域の再生や中小企業の活力強化を強力に推進していくことが不可欠である。

地域性、総合性、公共性、国際性を兼ね備えた総合経済団体である日本商工会議所は、こうした課題に対し積極果敢に取り組み、地域経済社会、ひいてはわが国経済社会のさらなる発展のために日本再生のリーダーとして、課された使命を果たしていく所存である。

一方で、商工会議所は、商工会議所法に基づき、大企業・中小企業、会員・非会員の別を問わず、全ての商工業者のために活動することが求められており、日本商工会議所は、特定の者の利益を目的としない公平・公正な事業運営に努めていく必要がある。

こうした状況のもと、19 年度においては、日本商工会議所と全国商工会議所の強固な連携を通じて、「行動する商工会議所、信頼され、親しまれる商工会議所へさらなる取り組みを」を目指し、「健康な日本の創造」のさらなる飛躍に向けて、「わが国の基本政策に関する政策提言活動とその実現」、「中小企業の健全な成長･発展と、創業・経営革新・再チャレンジへの支援」、「まちづくりの推進と地域資源を活かした地域産業振興」、「グローバル経済戦略の推進と国際ビジネス活動支援」、「新時代に対応した商工会議所の組織・財政・運営基盤の強化、事業の展開」、の５点を重点課題として、次の事業活動を強力に推進している。

○平成 19 年度事業活動項目

１．わが国の基本政策に関する政策提言活動とその実現

２．中小企業の健全な成長･発展と、創業・経営革新・再チャレンジへの支援

３．まちづくりの推進と地域資源を活かした地域産業振興

４．グローバル経済戦略の推進と国際ビジネス活動支援

５．新時代に対応した商工会議所の組織・財政・運営基盤の強化、事業の展開

Ⅲ　関 係 団 体 等

１．(財)全国商工会議所共済会

会　　長　　植松　敏（当所専務理事）　　専務理事　　篠原　徹（当所常務理事）
事 務 局　　東京都千代田区内神田 1-17-9 ＴＣＵビル６階　　ＴＥＬ(03)3518－0181
職 員 数　　２名　　基本財産　　700 万円（当所出捐額 50 万円）

(1) 退職年金共済制度（昭和 38 年９月実施）

① 本共済制度については、平成 16 年４月１日から導入されたキャッシュバランス型（給付が予め定めた指標利率＝10 年国債５年平均利回り＝に連動する）の枠組みにより、前年度に引き続き「予定利率 1.5%・指標利率(上限)1.2%・掛金率 68‰(千分率)」で運営された。また、本年度は財政再計算による制度点検が行われ、検討の結果、予定利率・指標利率(上限)・掛金率については現行どおりとすることとなった。

② 年金資産の運用については、バランス型（国内債券・国内株式・外国債券・外国株式の伝統４資産で構成）且つ低リスクを基本方針として、信託銀行と投資顧問会社に委託している。本年度は国内株式と外国債券・株式が好調だったことから、４年連続して予定利率を上回る実績となった。運用方法は、伝統４資産に加えて代替資産を引き続き組み入れた。

また、年金資産運用の一環として、「年金資産運用評価・検討会議」を開催し、運用実績の評価、運用委託先機関、運用計画等についてのチェックを行い、理事会・年金委員会における審議の効率化を図った。

③ 本制度の新規加入者は 177 名、退職者は 250 名で、本年度末現在の加入商工会議所等は 210 ヵ所 3,764 名となった。本年度末基金現在高（時価総額）は、254 億 41 百万円となった。

④ 年金基金からの退職一時金給付は、本年度給付ベースで 228 名（うち、年金受給資格者で一時金とした者 96 名）に対して 13 億 53 百万円であった。年金給付は 588 名（退職年金 562 名・遺族年金 26 名）に対して 5 億 86 百万円であった。

(2) 保健・福利厚生に関する事業

① 労働災害保障特約付団体定期保険（昭和 48 年４月実施）の加入商工会議所は 264 カ所・4,772 名、死亡保険金給付金額は 7 件・900 万円で、掛金額の 52.8%が利益配当された。

② 災害保障特約付団体定期保険（昭和 42 年８月実施）の加入商工会議所は 402 カ所・5,614 名、入院・死亡保険給付金額は 20 件・5,027 万円で、掛金額の 56.6%（本人・配偶者加入）が利益配当された。

③ 総合傷害補償制度（昭和 55 年１月実施）には傷害保険と所得補償保険があり、平成 19 年から傷害保険のオプションとして、「携行品損害補償」と「住宅内生活用動産損害補償」を新設した。傷害保険の加入商工会議所は 96 カ所・901 名、支払保険金は 46 件・124 万円であった。また、所得補償保険の加入商工会議所は 24 カ所・40 名、支払保険金は 1 件・45 万円で、無事故払戻保険料は 16 万円であった。

④ 成人病特約付医療保険（無配当保険）（平成４年８月実施）には保険期間によって 80 歳型（定期医療保険）と終身Ⅱ型（終身医療保険）があり、80 歳型の加入商工会議所は 199 カ所・587 名、支払保険金は 60 件・671 万円であった。また、終身Ⅱ型の加入商工会議所は 40 カ所・58 名、支払保険金は 6 件・52 万円であった。

⑤ 休業補償プラン（奥様安心プラン）（平成 11 年９月実施）の加入商工会議所は 14 カ所・53 名、給付は０件・０円であった。

⑥ 福利厚生施設（宿泊施設）については、「豊友倶楽部メンテルス大塚・巣鴨」の他、「マロウドイン赤坂」、「芝弥生会館」と法人会員契約し、各地商工会議所役職員 222 名の利用に供した。

(3) その他

本共済会のホームページにより情報公開を行うとともに、教養の向上に関する事業の一環として経済・景気情報等の提供を行った（アドレス　http://www.cin.or.jp/kyosaitop/）。

(4) 債権・債務状況

当所と本共済会との間に記載すべき債権・債務関係はない。

２．日本珠算連盟

会　　長　　植松　敏（当所専務理事）
事 務 局　　東京都千代田区内神田１－17－9　ＴＣＵビル６階
ＴＥＬ(03)3518－0188（代）　　ＦＡＸ(03)3518－0189
事務局員数　　５名

(1) 組　　織

連盟会員 265 団体、その会員は 4,515 名、特別会員８団体、正会員 40 団体、賛助会員 21 社
役員は、会長１名、理事長１名、副理事長４名、専務理事１名、常任理事８名、理事 36 名、監事３名
職員４名

(2) 事業概況

①　検定試験（受験者数）
○珠算能力検定試験（1 級－3 級 1,315 カ所　111,972 名）<日商からの事務委託>
○珠算能力検定試験（4 級－6 級 1,357 カ所　39,834 名）〈日商からの事務委託〉
○珠算能力検定試験（7 級－10 級　970 カ所　23,292 名）
○暗算検定試験（1 級－6 級 1,019 カ所　48,954 名）
○暗算検定試験（7 級－10 級　409 カ所　3,196 名）
○段位認定試験（準初段－十段　739 カ所　11,573 名）
○読上算検定試験（1 級－6 級 24 カ所　953 名）
○読上暗算検定試験（1 級－6 級 20 カ所　1,155 名）

②　競 技 大 会 等
○十六代珠算名人位決定戦　参加選手 115 名（ 7/23　於：福岡県福岡市「パピヨン 24　ガスホール」）
○2006 年全国あんざんコンクール　131 団体　16,071 名
○2006 年全国そろばんコンクール　135 団体　20,049 名
○各地珠算競技大会の支援・後援 145 カ所、賞状 673 枚、メダル 689 個

③　珠算指導者講習会
＜基　礎＞　6 カ所　616 名　＜低学年＞　3 カ所　180 名　＜応　用＞　5 カ所　254 名
＜暗　算＞　2 カ所　65 名　　計　16 カ所 1,115 名

④　研修会等
○幼児・暗算セミナー　参加者 146 名（9/17　於：兵庫県神戸市　「あすてっぷ kobe」）
○幼児・暗算セミナー　参加者 67 名（10/1　於：青森県八戸市　「八戸商工会館」）
○幼児・暗算セミナー　参加者 53 名（11/26 於：千葉県松戸市　「松戸商工会議所」）
○珠算指導者講習会　参加者 27 名（10/29～30　於：熱海市「ニューとみよし」）
○見学研修会　参加者 62 名（3/25～26　於：三重県松阪市「磯田そろばん教室」）

⑤　刊　行　物　『日本珠算』（年６回発行）　第 594 号～第 599 号
⑥　ＰＲチラシ（第 27 号）71 万枚
⑦　優良生徒表彰　144 団体／賞状 4,289 枚、メダル 1,642 個

３．国際珠算協会日本国内委員会

会　長　　植松　敏（当所専務理事）

事務局　　東京都千代田区神田須田町２丁目３番 NBF 須田町ヴェルデビル９階　日本商工会議所事業部内

国際珠算協会は、1961 年（昭和 36 年）11 月に設立され、日本、韓国、台湾の３カ国の商工会議所、珠算関係団体で構成されており、各国にはそれぞれ「国内委員会」が設置されている。

日本国内委員会においては、珠算振興の一環として、日本商工会議所会頭および国際珠算協会日本国内委員会会長名による「珠算技能国際認定証」を交付している。

(1) 珠算技能国際認定証の交付

珠算能力検定試験の１級～３級の合格者のうち、希望者に対し、日本商工会議所会頭及び国際珠算協会日本国内委員会会長名による英文の「珠算技能国際認定証」を交付している。18 年度は、１級～３級までの合計で 711 名に交付した。

(2) 国際珠算競技大会

国際珠算競技大会は、1961 年(昭和 36 年)から日本、韓国、台湾の３カ国持ち回りで開催（1964 年(昭和 39 年)までは毎年、以降隔年で開催）していたが、第 23 回大会（2001 年（平成 13 年）８月に神戸市で開催）以降、当面の間、開催を見送ることとし、新たな形式での大会の開催について検討を続けることとなった。

これは、各国の珠算界を取り巻く環境が厳しくなっており、特に韓国では 2001 年から珠算検定を廃止したことや本大会に出場できる選手がいないことから、従来の名称や実施方法のままであれば参加することは不可能であると表明しているため。

４．（社）日本販売士協会

会　　長　　小柳　重隆

事 務 局　　東京都千代田区内神田 1-17-9 ＴＣＵビル６階　　ＴＥＬ(03)3518－0191

(1) 会員の状況

正会員 32 団体、特別会員 109 団体、賛助会員（登録講師）674 名

(2) 事業の概要

１．販売士制度の普及および振興

一般向けの他、小売店、販売士検定試験受験希望者、資格取得者向けに次のようなＰＲ事業を実施した。

①販売士検定試験リーフレット「流通業で即戦力となる知識を習得できる‼ 」の作成・配布（10,000 部）

②“販売士のいる店”標示登録制度の推進

③通信教育講座の実施

・２級更新　2,349 名　・３級更新　3,446 名　・２級養成　97 名　・３級養成　254 名

④販売士養成講習会および販売士資格更新講習会の開催に対する助成（計 32 ヵ所）

２．各地販売士協会の設立および活動強化のための支援

①販売士交流会の開催

当協会賛助会員および各地販売士協会会員の研修を目的として、各地販売士協会との共催により、「北陸信越販売士協会交流会」および「九州販売士交流会」をそれぞれ開催した。

②流通・接客セミナーの開催支援

流通業の新しい動向や販売促進のための接客のあり方等をテーマにした各地販売士協会主催の「流通・接客セミナー」を支援した。(計 10 回)

③各地販売士協会事業への後援

３．講習会等講師の養成と視察研修事業

①講師登録研修会の開催

「平成 18 年度販売士養成講習会等講師登録研修会」を平成 18 年 8 月 4 日(金)・5 日(土)、東京・北区の北とぴあにおいて開催し、全国各地から 1 級販売士をはじめとする 62 名が参加した。

②登録講師研修会の開催

当協会登録講師（賛助会員）の資質の向上と相互交流を図るため、平成 19 年 3 月 17 日(土)、東京・港区の虎ノ門パストラルホテルにおいて 41 名の登録講師の参加のもと、「第 28 回登録講師研修会」を開催した。

③最新商業施設等視察会

当協会と日本小売業協会との共催により、平成 18 年 10 月 26 日(木)・27 日(金)、に東北地区を対象に視察会を実施した。

４．人材育成事業等の実施

①まちづくりに係る情報提供および人材育成事業の推進

まちづくり関連記事を随時、会報「販売士」に掲載するとともに、販売士養成講習会等講師登録研修会でまちづくり問題を研修科目に取り入れた。

②研修会・セミナー等の開催

小売・流通業における優秀な人材の育成・確保を推進するための研修会・セミナー等を開催した。

(ⅰ)販売促進ビジネスモデル構築のためのセミナー「ネット社会を活用した小売・流通業の新しい販売戦略」

開催日＝平成 18 年 6 月 28 日(水)

場　所＝東京商工会議所ビル

参加者＝20 名

(ⅱ)販売マネージャーのためのオンリーワン戦略研修会「店舗の個性を引き立たせ、輝かせるオンリーワン戦略の具体的考え方～お店にある経営資源が繁盛店を作る！」

開催日＝平成 18 年 11 月 9 日(木)・10 日(金)

場　所＝日本商工会議所アキバオフィス

参加者＝20 名

(ⅲ)マーケティング戦略の構築に向けた経営シミュレーションソフト活用研修会「情報は身近なところに！視点転換が販売力アップにつながる」

開催日＝平成 18 年 12 月 5 日(火)

場　所＝日本商工会議所アキバオフィス

参加者＝19 名

③小売・流通業関係企業等の販売職研修支援

社員の能力開発・自己啓発の支援事業として、企業に販売士制度導入の働きかけを行った結果、㈱オリエントコーポレーションが平成 19 年度から社員教育の一つに 3 級販売士養成通信教育講座を取り入れることになった。

④大学等の販売士講座の設置促進

学生の人材育成を支援するため、大学等に販売士資格取得講座の開設を働きかけた結果、日本商工会議所と法政大学の産学連携における学生のキャリアアップ支援の一つとして、平成 19 年度から同大学のキャリアセンターに販売士講座が開設されることになった。

５．広報活動

当協会会員をはじめとする全国の販売士資格取得者に対する情報提供とともに、広く社会に販売士制度を周知させるため、ホームページやメールマガジンによる情報発信、会報「販売士」の発行などの広報活動を行った。

５．全国観光土産品連盟

会　　長　　細田　安兵衛（東京ブランドみやげ品協会会長）
副 会 長　　篠原　徹（当所常務理事）　他 10 名
事 務 局　　東京都千代田区内神田 1-17-9 ＴＣＵビル６階　　ＴＥＬ(03)3518－0193～4
職 員 数　　２名

(1) 第 47 回全国推奨観光土産品審査会の実施

日本商工会議所と共催で 12 月１日、東商ビル国際会議場で開催。全国各地から応募の観光土産品の中から公正表示、郷土色、食品衛生、品質、デザイン等の審査基準に基づいて審査し、全国推奨観光土産品を選定した。この中から特に優れたものに大臣賞、日商会頭賞などの各賞を授与した。出品点数は 46 都道府県の 548 社より 1,175 点（菓子 423 点、食品 619 点、民工芸品 133 点）。入賞品の表彰式は 19 年２月９日、東商スカイルームで開催した。

＜大臣賞入賞作品＞

菓子の部＜厚生労働大臣賞＞ボンボン羊羹玉花火本玉皮入、食品の部＜農林水産大臣賞＞紀州南高梅熊野古道を訪ねて 250g×２、民芸の部＜国土交通大臣賞＞越前竹人形豆大将、工芸の部＜経済産業大臣賞＞はととくり。他に日商会頭、全観連会長、全国連会長、日観協会長、全振連理事長、日専連理事長、日本商店連盟会長、全日本小売商団体連盟理事長の各賞と日商会頭並びに全観連会長努力賞が各部門ごとに授与された。

(2) 展示会等の開催・斡旋

①「第３回みやげ品見本市ジャパン 2007」の開催

標記見本市（主催：当連盟、後援：日本商工会議所、全国商工会連合会、日本ドライブイン協会、協力：土産品新聞社）が２月１日（木）、２日（金）の両日、東京･浜松町の都立産業貿易センター浜松町館で開催された。菓子･食品、民工芸･雑貨関係の社（43 小間）が出展し、春夏シーズンに向けた新商品を中心に展示・紹介された。２日間の来場者は 605 名（初日 331、２日目 274）であった。

②「旅フェア 2006」への参加

４月 21 日～23 日に旅フェア実行委員会（(社)日本観光協会）主催の「旅フェア 2006」が千葉県・幕張メッセで開催され、上記第 46 回審査会入賞品を展示ＰＲすると同時に会員含む 29 社が出店、販売を行った。

(3) 経営戦略セミナーの開催

全国観光土産品公正取引協議会共催により３月７日に鹿児島県鹿児島市・鹿児島商工会議所で観光土産品等事業者セミナーを開催、参加者 65 名。講演テーマは次の通り。「観光土産品新商品開発・販売促進セミナー」（ジャイロ流通研究所　代表取締役所長　大木　ヒロシ氏）

(4) 第 17 回全国観光土産品連盟会長表彰

神奈川県小田原市久野 469　㈱美濃屋吉兵衛商店　代表取締役社長　鈴木　守　氏

(5) 広　報

「観光土産品ニュース」第 44、45 号を刊行。全国推奨シールの作成・頒布。第 47 回全国推奨観光土産品名簿を作成・配布するとともにホームページ、会議所ニュース等で全国推奨品を紹介した。

６．全国観光土産品公正取引協議会

会　　長　　細田　安兵衛（東京ブランドみやげ品公正取引協議会会長）
副 会 長　　片谷秋田県協議会会長　他８名
事 務 局　　東京都千代田区内神田 1-17-9 ＴＣＵビル６階　　ＴＥＬ(03)3518－0193～4

(1) 公正競争規約の遵守励行と周知徹底

地方・地区協議会の認定審査会、試買検査会等の実施を奨励し、規約の遵守励行を呼びかけると同時に違反商品については改善するよう指導した。また、消費者センターや一般消費者から寄せられた苦情を処理するとともに規約の解釈等についての質問に対応した。

(2) 審査会等の実施

地方・地区協議会では認定審査会、試買検査会を実施し、公正競争規約に基づき必要表示事項、過大包装、特定事項の表示基準などについて審査している。本協議会では、認定審査会で合格した商品に認定証を交付しているが、18 年度認定数は 28 協議会 3,534 点であった。

(3) 第 41 回全国大会（沖縄大会）の開催

本協議会主催・沖縄協議会の主管で 10 月 19 日～20 日の２日間、沖縄県那覇市・沖縄ハーバービューホテルで開催。参加者 162 名。最近の景品表示法の運用状況等について（公正取引委員会沖縄総合事務局総務部公正取引室・遠藤光氏)。また、劇作家・亀島靖氏による「琉球歴史の謎とロマン」と題する講演を聴取した。

(4) 第 32 回事務担当者研修会の開催

全国協議会の主管により８月 25 日千代田区・東京国際フォーラムで開催。参加者 15 名。全国観光土産品公正取引協議会事務局長から「公正競争規約等について」を聴講した。

(5) 経営戦略セミナーの開催

全国観光土産品連盟共催により３月７日に鹿児島市・鹿児島商工会議所で観光土産品等事業者セミナーを開催、参加者 65 名。講演テーマは次の通り。「観光土産品新商品開発・販売促進セミナー」（ジャイロ流通研究所　代表取締役所長　大木　ヒロシ氏）

(6) 表　彰

全国協議会表彰規程に基づく 18 年度の表彰。

会員の部　11 名　＜永年勤続者　11 名＞　　職員の部　２名

(7) 広　報

「会報」第 61 号、第 62 号を発行するとともに、ホームページにて協議会事業、観光土産品公正競争規約の内容などを紹介した。

７．（財）伊勢神宮式年遷宮奉賛会

会　長　山口 信夫（当所会頭）

事務局　東京商工会議所ビル３階　　TEL(03)3283-7048

⑴設立の経過

平成 25 年 10 月に伊勢神宮の第 62 回式年遷宮を迎えるにあたり、平成 17 年９月９日に経済界を中心に各界の代表 40 名が出席し、神宮式年遷宮懇談会が開催された。席上、前例に倣い、第 62 回神宮式年遷宮の募財機関として財団法人伊勢神宮式年遷宮奉賛会を設立することが満場一致で決議され、設立準備委員会が設置された。

日本商工会議所、日本経済団体連合会、経済同友会、伊勢神宮、神社本庁の実務者で構成する小委員会において、財団法人設立のための所要の準備を進め、平成 17 年 12 月６日に「(財) 伊勢神宮式年遷宮奉賛会設立発起人会（設立総会)」を開催し、財団法人の設立趣意書、寄附行為、事業計画及び収支予算を決定するとともに、日本商工会議所会頭の山口信夫氏を会長とする財団法人設立当初の役員が選任された。

平成 18 年４月 21 日付で、文部科学大臣から財団法人の設立許可を受けて、財団法人伊勢神宮式年遷宮奉賛会が発足した。

⑵募金の目標

第 62 回神宮式年遷宮の所要経費 550 億円のうち、220 億円を募金する。募金総額 220 億円のうち、75 億円は業界団体を中心に実施する中央募金で、145 億円は 47 都道府県の地区本部を通じて実施する地区募金で調達する。

⑶地区本部の結成

平成 18 年５月 18 日の三重県本部を皮切りに平成 18 年度中に 36 の地区本部が設立された。地区本部長には、都道府県商工会議所連合会会長等が就任している。

⑷募金の免税措置

平成 19 年２月 23 日付財務省告示第 61 号にて指定寄附金としての告示があった。募集できる期間は平成 20 年２月 22 日までの一年間（予定：５年間)、募集できる限度額は 220 億円であった。

⑸本年度の実績

中央募金　　45,000,000 円

地区募金　　78,585,785 円

合　計　　123,585,785 円

８．（財）日本産業協会

会　長　　歌田　勝弘（味の素㈱特別顧問）
事務局　　東京都千代田区内神田 2-11-1　島田ビル３階　　ＴＥＬ(03)3256-7731
職員数　　15 名（非常勤嘱託を含む）　　基本財産　5 億 3,000 万円

本財団法人は、大正 10 年３月に財団法人として設立され、戦後は活動を停止していたが昭和 55 年７月に「消費生活アドバイザー試験」の実施機関として再発足した。

１．「消費生活アドバイザー制度」は、消費者と企業のいわばパイプ役として、消費者の意向を企業経営に反映させるとともに、消費者に適切なアドバイスができる人材を「消費生活アドバイザー」として認定し、産業界の消費者志向体制の整備に役立てようとするものである。本資格試験は、経済産業大臣の事業認定を受け、日本商工会議所ならびに札幌・東京・名古屋・大阪・福岡の各商工会議所の協力を得て実施している。平成 18 年度の試験の概況は次のとおりである。
　① 受験申請者は、2,711 名（前年比 1.9％増）で、462 名が合格（合格率 19.0％）した。申請者の内訳は男性 1,221 名（前年比 14.9％増）、女性 1,490 名（同 6.7％減）となった。
　② 合格者 462 名の内訳は男性 236 名、女性 226 名で男性の比率が消費生活アドバイザー制度発足以来、初めて男性の合格者が女性の合格者を上回った。年齢別構成では 30 歳未満 56 名、30 歳代 161 名、40 歳代 168 名、50 歳代以上が 77 名となっており、合格者の平均年齢は 41.4 歳で前年比を下回った。職業別構成では、有職者が 406 名で 87.9％を占め、無職者は 55 名で 11.9％となり、有職者の比率が上昇した。また、業種別では金融・保険業（24.2％）が大きく増加し，以下製造業（23.2％）、流通業（8.0％）、サービス業（6.3％）、国・地方公共団体（6.1％）等となっている。
　③ 合格者の内、称号付与申請のあった 443 名に対しては平成 19 年４月１日付けで消費生活アドバイザーの称号を付与し、これにより本制度実施以来の認定者数は 11,285 名となった。
２．消費者教育・啓発事業の一環として実施している通信講座の今年度新規受講者は 2,924 名（講座開講以来の累計は 139,226 名）であった。
３．企業等において消費者対応部門に従事する消費生活アドバイザー等を対象に、電子商取引に関する法律知識やインターネットに係る技術知識・スキル、問題解決に必要な実務能力等の向上を目的に、ＥＣ教育実証事業（ｅラーニング）を実施した。
４．消費生活アドバイザー制度が、今後の経済・社会の変化に対応し得る制度として如何にあるべきかという点を検討するための基礎的資料を作成すべく、消費生活アドバイザーを雇用する企業・団体を対象に、試験制度を中心に調査を実施し、併せて消費生活アドバイザー（名簿）の管理強化に向けた「消費生活アドバイザー・データベース」を構築した。
５．経済産業省より「平成１８年度特定商取引適正化事業」の委託を受け、特定商取引法の規定に基づく主務大臣に対する申出制度の活用の推進と、訪問販売取引等の適正化に資することを目的として、本制度に係る指導・助言、啓発活動を展開した。さらに、近年の情報化の急速な進展に伴い多発する電子商取引に係るトラブルに対処するため「電子商取引モニタリング事業」（経済産業省委託事業）および「起業環境整備調査等事業」（同）を実施した。
６．消費生活アドバイザー制度普及のため、広報誌「あどばいざあ」（季刊）の刊行、ポスター・パンフレットの作成・配布のほか新聞、雑誌等を活用して全国的にＰＲを展開した。また、ホームページを拡充し、消費生活アドバイザー制度、当協会の事業活動等を広く紹介した。

９．(財)日本産業デザイン振興会

会　　長　　山口　信夫（当所会頭）
事 務 局　　東京都港区赤坂 9-7-1 ミッドタウン・タワー５階　　ＴＥＬ(03)6743－3772
職 員 数　　13 名　　基金財産　　9 億 9,000 万円（内基本財産 4,000 万円）

(1) Ｇマーク事業

18 年度のグッドデザイン賞事業は、国内外の企業・団体等から 2,918 件の応募を受付けた。１次審査および２次審査を４ヵ月間かけて厳密に行い、最終的には 1,034 件（574 社）をグッドデザイン賞として選出した。受賞対象のなかから、特に優れたものに対するグッドデザイン大賞をはじめとするグッドデザイン特別賞には 65 件が選ばれた。８月下旬には東京ビックサイトで行った２次審査会場を一般に公開しデザインフェア「グッドデザイン・プレゼンテーション」を開催し約 4 万人以上の来場を集めたほか、イヤーブックやＧＤ新書の刊行、大手メディアと連携した PR 企画、歴代の全受賞データー（3 万件以上）のインターネットによる公開等、様々な振興活動を展開した。本年は事業創設 50 周年となったことから、ミラノ展のほか国内巡回展５回の開催と「G マーク大全」（和文)、「DESIGN JAPAN」（英文）を記念に刊行した。

(2) 情報事業

①産業デザイン館の常設展示、②国内外のデザイン関係図書、文献等の情報収集と提供を行った。

(3) 地域デザイン振興事業

国内各地域におけるデザイン振興施策の情報交換を行うため「全国デザイン振興会議」を開催した。

(4) 国際デザイン交流事業

ＩＣＳＩＤ（国際インダストリアルデザイン団体協議会）等海外デザイン関係機関との情報交流を行った。

(5) 「デザイン月間」推進事業

10 月をデザイン月間とし、全国の地方自治体、経済団体、デザイン団体等で実施する事業を「デザイン月間」記念事業として登録し、支援した。

(6) デザイン＆ビジネスフォーラム事業

「デザイン＆ビジネスフォーラム」事業の最終年度である 18 年度は、デザインの創造・活用の重要性をテーマとしたセミナー、シンポジウムを全国で６回開催したほか、デザインを活用して成果をあげた企業（デザイン・エクセレント・カンパニー）28 社の表彰等の事業を実施した。

10. (社)日本商事仲裁協会

会　　長　　山口　信夫（当所会頭）
事 務 局　　東京都千代田区有楽町 1-9-1 日比谷サンケイビル４階
　　ＴＥＬ(03)3287－3051
職 員 数　　17 名

(1) 商事紛争に関する仲裁・調停・斡旋

①仲裁：

1)平成 18 年度は、物品売買・継続的売買・ライセンス等に関して、新規申立て事件 12 件、前年度からの継続事件 16 件、合計 28 件の仲裁事件を取り扱った。その内６件については仲裁判断が出され、６件は取り下げにより終了した。この結果、19 年度への継続事件は 16 件となった。

2)本協会と仲裁協定・協力協定の締結国は、累計 44 ヵ国で変わりなかった。

3)国際会議では、カナダで開催の国際商事仲裁協議会（ＩＣＣＡ）モントリオール会議（５月 31 日～６月３日）に本協会大貫雅晴理事・大阪事務所長および中村達也国際仲裁部長が出席、マレーシアで開催のアジア太平洋仲裁会議（７月 17 日～18 日）および大韓商事仲裁院設立 40 周年記念として韓国で開催のＩＣＣＡ/ＫＣＡＢ/ＫＯＣＩＡ仲裁会議（10 月 26 日～27 日）に本協会大貫理事がスピーカーとして出席、また、香港で開催のアジア太平洋地域仲裁グループ会議総会（12 月３日～４日）において本協会山本幸助副会長・理事長が同会議副会長に選出、大貫理事も出席、中村国際仲裁部長がスピーカーとして参加出席し、それぞれの関係者と意見・情報交換を行った。

②調停：平成 18 年度は、賃貸借・業務委託・物品売買等に関して、新規申立て事件 11 件、前年度からの継続事件２件、合計 13 件の調停事件を取り扱った。その内２件は和解が成立、２件は不成立、1 件は取り下げられ、６件は不応諾により終了した。この結果、19 年度への継続事件は２件となった。

③斡旋：平成 18 年度の申立て事件は３件であった。

(2) 商事紛争に関する相談事業

①一般相談：相談・問い合わせのうち、国際取引契約や紛争に関するものは 484 件であり、国内商事紛争に関するものは 104 件であった。

②法律相談：渉外弁護士による無料法律相談は、東京・大阪および名古屋の各事務所で開催し、その相談件数は合計 88 件であった。また、日本貿易振興機構と共催の貿易実務相談および中国専門法律相談を東京事務所で開催し、その相談件数は、それぞれ 66 件および 16 件であった。

(3) 調査研究および普及・広報活動

①国際フォーラム・セミナー

国際商事仲裁のなお一層の普及とわが国の国際商事仲裁の振興を図るため、「アジアにおける国際商事仲裁の展望と課題」をテーマに「国際商事仲裁フォーラム 2006」(11 月 28 日)を大阪で開催し、シンガポール・クアラルンプール・香港の各仲裁センター幹部と日本仲裁人協会 小原望常務理事・関西支部長による講演と本協会大貫理事をコーディネータとするパネルディスカッションを行った。企業の法務担当者や弁護士・学識者等 200 名を超える参加者を得た。

また、国際商事仲裁セミナーを、東京では日本仲裁人協会およびプライスウォーターハウスクーパースと 12 月６日に共催し企業の法務担当者や弁護士・学識者等 71 名の参加者を得るとともに、大阪で

は日本仲裁人協会関西支部と本協会大阪事務所とで６月 12 日・10 月３日・12 月８日・２月 28 日に共催し同じく各回 50～150 名程の参加者を得た。

さらに、日本貿易振興機構ニューヨークセンターでの米国進出日系企業向けのＪＥＴＲＯニューヨークセミナー（２月 20 日）に本協会中村国際仲裁部長が講師として出席し、日米企業間紛争解決にあたっての仲裁利用の基礎知識、日本の仲裁法制、ＪＣＡＡ仲裁の概要等について説明を行った。

②調査研究：

1）仲裁法規集の第 36 回追録を刊行した。

2）大阪事務所および名古屋事務所において「国際取引研究会」を、それぞれ５回および６回開催し、仲裁や国際取引契約をめぐる諸問題等のテーマを設定し、メンバーによる調査･研究を行った。

③普及活動：

1）月刊機関誌「ＪＣＡジャーナル」・英文広報紙「ＪＣＡＡ Newsletter」の発行・英文パンフレット作成・ホームページによる情報発信、ＡＤＲに関する出張講演を通じ、広報普及活動を実施した。

2）経済産業省より、「平成 18 年度事業再生に資する人材育成（裁判外紛争処理対応人材育成プログラム導入促進事業)」の委託を受け、以下の事業を実施した。

・調停人養成教材については、同作成委員会（座長・小島武司 桐蔭横浜大学法学部長・大学院法学研究科長・教授）を設置し 20 回の会合での検討を経て、調停人養成教材基礎編・中級編を見直し各2006年度版を作成したほか､実際の調停事案対応に必要な実践的法的知識習得のための教材｢法的知識編 2006 年度版」を作成するとともに、ＩＴ活用の自主学習プログラム「調停人養成プログラムＥラーニング」を完成させた。

・上記作成教材をもとに、商工会議所経営指導員および企業人等を主対象として、岡山（11 月 14 日～16 日、１月 16 日～18 日)、山形（11 月 28 日～30 日、１月 24 日～26 日において、それぞれ調停人養成講座（基礎編・中級編）を開催し、のべ 72 名の参加者を得た。また参加者全員にアンケート調査を実施し、その結果を踏まえて教材・カリュラムの見直しを図った。

・ＡＤＲ担い手研修として、商工会議所の経営指導員を対象とした説明会を、帯広・青森・新潟・松本・神戸・富山・長崎・松山・北九州の各商工会議所において実施するとともに、ＡＤＲのニーズが地方都市で高まる状況に対応するため通信技術を活用したテレビ会議方式の双方向性の利点を生かした研修を東京・札幌・広島・高松の４商工会議所を同時に結び実施した。

3）東京・名古屋・大阪・神戸の各都市で、仲裁・取引契約・紛争予防・輸出入の実務、外為・貿易決済等をテーマに計 19 回のセミナー・講習会を開催し、ＡＤＲの普及活動を行うとともに国際契約等に関する各種情報提供を行った。

(4) ＡＴＡカルネ事業

日本商工会議所の委託を受けて発給しているＡＴＡ/ＳＣＣカルネ（免税扱一時輸入通関手帳）の発給件数は、10,011 件で前年度比 4.86％の減少となった。なお、日本発給のＡＴＡカルネ通用国・地域は新たに「チリ、モンゴル、ラトビア、リトアニア、エストニア」の５ヵ国が加わり 63 ヵ国・地域となった。

なお、カルネ事業の普及推進のため、新デザインのリーフレットを作成し全国主要税関・商工会議所・運輸通関業関係機関や関西国際空港乗り入れリムジンバス車内座席ラックにての配布を依頼したほか、日本商工会議所「会議所ニュース」「石垣」、空港リムジンバス車内誌「ヴィア」夏号に広告を掲載するとともに、成田空港第１ターミナルビルに大型ＰＲ看板を作成掲出した。

11. (財)日本ファッション協会

理 事 長　馬場 彰
副理事長　平井 克彦、池田 守男、岡田 邦彦、畑崎 重雄、古屋 勝彦、植松 敏(当所専務理事)
理　　事　34名　監 事　3名　評議員　59名　顧 問　5名　参 与　13名
相 談 役　岡田 卓也、山口 信夫（当所会頭）
事 務 局　東京都中央区日本橋室町１－５－３ 福島ビル６階　ＴＥＬ(03)3242－1677
職 員 数　30名（契約社員等含む）　設 立 平成２年４月４日（通商産業大臣認可）
基本財産　18億1,600万円（平成19年３月31日現在）　出捐企業･団体数　163　賛助会員数　761

(1) 協会の役割

本協会は、ファッションが多くの人々の共感を得て広がり、生活文化へと発展する源であるとの認識に基づき、ファッションの向上を図ることを目的として、平成２年４月に設立された。ファッションの向上を図るため具体的な事業として、アジア地域との相互理解･交流とファッションビジネスの促進支援、心の豊かさを育む都市の再生プロジェクトの推進、新たな生活文化の創造に貢献する活動に対する顕彰、世界的なトレンドカラーに関する普及啓発など豊かな生活文化の創造を目指した事業を実施している。

(2) 事業概要

① アジア地域におけるより豊かな生活文化の創造を推進するとともに、広く国際社会にアジアのファッションを普及させることを念頭に置き、日本・中国・韓国３ヵ国の各ファッション協会共同で設立した「アジアファッション連合会」の第３回中国大会を６月12～14日に北京で開催した。

② 個性豊かな都市、日本人の心の豊かさを育む都市の創生を目指した「生活文化創造都市」拡充プロジェクトを推進するため、生活文化創造都市の指標化等に取り組み、まず、指標化調査を実施した。また、委員会を設置し、同都市のコンセプトなどに関する研究を行った。さらに、ファッションタウン推進都市、MONO まちづくり推進都市等の行政や団体などの関係者を対象に、シンポジウム「Creative Japan 全国大会2006 in 東京」を、全国から150名の参加を得て12月６日に開催した。

③ 今後求められる人材を、ビジネス実践、感性、人間力の観点から育成する「ビジネス創造プロデューサー養成塾」を新たに開講し、10 名の塾生をもって１年間のコースを実施した。また、新たな生活文化の創造に寄与する優れた諸活動に対する功績を顕彰する「日本クリエイション大賞」の表彰式と記念パーティを３月９日に、さらに、多くの良い映画、上質な映画を公開した配給会社表彰する「シネマ夢倶楽部賞」、夢と感動と映画の素晴らしさを与えてくれた映画を表彰する「ベストシネマ賞」と社会の発展などに貢献のあった団体、行政を表彰する「シネマ文化賞」の表彰式と上映会(受賞作品「父親たちの星条旗」)を２月22日に東京で行った。

④ 世界に向けたアジアのファッションカラーの発信､アジア製品の国際的なデザインの向上および市場性の強化を目指す「アジア・カラー・コミッティー(ＡＣＣ)」の設立準備を推進した。また、中韓の色彩機関と協同し、第３回アジアカラーフォーラムをソウルで開催したほか、「カラーエキスポ2006」に出展し、協会の活動ＰＲを行った。

⑤ 東京のストリートファッションを紹介するウェブサイト「Tokyo Street Style」が300万ページビュー／月を超え、特に、中国語圏、英語圏等の外国からのアクセスが50%以上を占めるなど、国の内外からの反響が大きいことから、内容の一層の充実強化を図った。

12. (株)カリアック（商工会議所福利研修センター）

代表取締役　　篠原　徹（当所常務理事）
所　在　地　　静岡県浜松市西区村櫛町 4597　　ＴＥＬ(053)484－4155

(1) 会社設立の目的

全国の商工会議所の役職員や会員事業所の経営者・従業員等の研修やリフレッシュのための施設である㈱カリアック（商工会議所福利研修センター）の運営・管理を行うため、日本商工会議所が各地商工会議所の協力のもとに設立。

(2) 会社の概要

①設立登記日　　平成４年６月 10 日　②本店所在地　　静岡県浜松市　③資　本　金　　5,000 万円
④役　　員　　取締役９名　　監査役１名（19 年３月 31 日現在）

代表取締役：篠原　徹（当所常務理事）　専務取締役：中島　芳昭（当所理事・事務局長）
常務取締役：藤井　史朗
取　締　役：茂木　洋　　取　締　役：灘本　正博　　取　締　役：工藤　尚武
取　締　役：鈴木　孝治　　取　締　役：伊藤　寿章　　取　締　役：安永　裕相
監　査　役：橋本　惠夫

⑤従業員数　　16 名

(3) 事業概要

①稼働状況

18 年度の利用者は、宿泊利用が 19,276 人、日帰り利用が 2,876 人で、合計 22,152 人となった。宿泊利用者は、昨年度に比べ 2,914 人増、稼働率では 3.8 ポイント増の 25.0％となった。

②営業活動・各種イベント等の実施

稼働率ＵＰをはかるため、静岡県をはじめ愛知県・神奈川県等近隣の市町村に対し、営業を強化いたしました。また、日本商工会議所・各地商工会議所、アクサ生命保険㈱の協力のもとに、企業、業界団体、教育機関等への訪問、ダイレクトメールやＥメールによるＰＲ・営業活動を精力的に行いました。また、インターネットやマスコミなどのメディアを通じて施設のＰＲを行ったほか、各地商工会議所の機関紙やＨＰにも施設紹介記事を掲載いたしました。さらに、利用促進を図るため、「季節限定プラン」「週末プラン」等の独自企画を実施するとともに、各団体・機関の行うセミナー、イベント等の誘致を積極的に実施しました。その結果、各大学・高等学校主催による研究会・受験合宿、青少年サッカー合宿、オーケストラ・吹奏楽の合宿が開催されました。商工会議所関係では、日本商工会議所が主催する商工会議所役職員を対象とした各種研修会の受け入れを行った。このほか、週末利用の促進を図るため、高砂香料工業株式会社ほか多数の企業・団体と提携し、利用の促進に努めました。なお、福利利用のお客様に対し、年末年始・ゴールデンウィーク期間中、特別イベントを実施いたしました。

③債権・債務状況

当所とカリアックの間に記載すべき債権・債務関係はない。

13. (財)日本容器包装リサイクル協会

理 事 長　　上野　孝（当所副会頭）　　副理事長　　山本　和夫　　専務理事　　新宮　昭
理　　事　　45 名　　評議員　51 名
事 務 局　　東京都港区虎ノ門１-14-１ 郵政福祉琴平ビル２階　　ＴＥＬ(03)5532－8597
職 員 数　　33 名　　基本財産　　１億 2,028 万５千円

（１）平成 18 年度において、特定事業者 70,831 社（前年度 70,540）から再商品化の委託を受け、全国 1,619（同 1,812）の保管施設を対象に入札選定作業を行い、特定分別基準適合物（無色のガラスびん、茶色のガラスびん、その他の色のガラスびん、ＰＥＴボトル、紙製容器包装及びプラスチック製容器包装）毎に再商品化事業者を選定･委託し、再商品化を実施した。

（２）18 年度の市町村からの引き取り実績は、ガラスびん全体で 339,106 トン（前年度比 100.9%）、ＰＥＴボトル 140,416 トン（同 82.6%）、紙製容器包装 28,618 トン（同 104.2%）、プラスチック製容器包装 548,839 トン（同 103.8%）、合計 1,056,979 トン（同 99.5%）であった。

（３）業務効率化と運用維持コストの削減を目指して、18年度準備業務（17年度途中）から導入した新業務システムは、情報セキュリティー強化をはじめインターネットを活用した電子入札・電子契約、オンライン利用者の利便性・操作性向上と手続きの簡素化を実現し、18年度本格運用時におけるオンライン利用率は、特定事業者で約14%、市町村約65%、再生処理事業者100%となった。

（４）分別収集物のより一層の品質改善を図るため、ベール品質調査の厳格・適正な実施に努め、品質に問題のある市町村に対しては改善アプローチを強めた。特に、プラスチック製容器包装の分別収集物については、品質調査に当協会委嘱の調査員が調査の約 30%に立会い厳格に実施するとともに、２回の改善アプローチにおいても改善が見られず、かつ 19 年度に向けての改善計画が十分でない９保管施設（８市町村）については、19 年度の引取申込を断った。

（５）ＰＥＴボトル等の有償入札に伴う再商品化委託料収入を改定再商品化業務規程に基づき市町村に拠出するため、詳細運用基準の確定やコンピュータシステムの構築等、事務体制を整備し、18年度末に市町村への拠出を実施した。

（６）19 年度の分別基準適合物の再商品化の実施を希望する事業者を対象に説明会（18 年７月）を開催し、容器包装リサイクルを取り巻く環境変化、登録に関する資格要件の厳格化や留意事項、さらには事務の簡素化・効率化・正確化のためのインターネットを通じた登録申込等について説明を行った。

（７）再商品化の適正な実施を図るため、当協会が委託する分別基準適合物の再商品化事業者を対象に、設備審査マニュアル等に基づく再生処理施設の確認ならびに再商品化製品の販売先の引取同意書による販路の確認など登録審査を行うほか、再商品化実施状況に関する立ち入り検査を行った。

（８）19 年度の再商品化の実施に向けて、登録事業者（ガラスびん 95 社、ＰＥＴボトル 61 社、紙 79 社、プラスチック 105 社）及びジョイント運搬事業者を対象に、東京で入札説明会（19 年１月）を開催した。また、地域別・品目別の落札結果全体の概要を、協会ホームページで公表した（19 年４月）。

（９）高止まりしているプラスチック製容器包装の落札価格を是正するため 18 年度分から導入した入札の上限価格を再商品化のコスト分析を踏まえて、105,000 円（前年度 123,000 円）と設定したこと、材料リサイクル事業者の新規参入および能力増強に対して、19 年度分の緊急措置として全手法の落札可能量を査定量の 90%としたこと、事業者間の競争が激化したこと等により、プラスチック製容器包装の再商品化の全手

法での落札平均価格は 76,440 円と前年の 84,560 円に比べ約 10%のダウンとなり、高止まり傾向が初めて是正された。

(10) 地域の経済センターとして全国各地にネットワークを張りめぐらせる商工会議所・商工会に、引き続き、当協会の再商品化委託申込の受付業務及び管内事業者への普及啓発業務を委託した。また、これら委託業務を円滑･適正に実施するため、商工会議所･商工会の担当者教育のための研修会を実施した。

(11) 地方自治体、関係機関、業界さらには商工会議所・商工会等が開催するシンポジウム・講演会等への講師派遣、並びに新聞・テレビ・雑誌等からの取材への積極的対応などを通じて、容リ法の概要、改正容リ法による変更点並びに再商品化業務遂行上の課題に関する普及啓発を行った。

(12) 会報『日本容器包装リサイクル協会ニュース』(年４回、発行部数＝１万５千部／号) 及び当協会ホームページ (http://www.jcpra.or.jp/) を通じて、迅速適切な情報発信を行うとともに、改正容リ法の下で、今後、より高度化を進めようとする当協会が行う再商品化や業務内容の周知に努めた。

(13) 主務５省との連携を緊密にするとともに、内外のリサイクル関係諸機関との交流・情報交換の推進に努めた。また、改正容リ法の 19 年４月の本格的な施行に向けて、主務省の審議会委員として意見を述べる等、適時適切な情報提供・収集に努めた。

14. 商工会議所年金教育センター

理 事 長　　植松　敏（当所専務理事）
理　　事　　９名　　監　事　２名　　顧　問　２名
事 務 局　　東京都千代田区神田美土代町７　東英美土代ビル２階
職 員 数　　３名　　設　立　　平成 13 年９月 12 日
（ホームページ　　http://www.cci-nenkin.jp）

(1) 設立の目的

商工会議所の会員企業を中心とした中小企業や個人事業主等が、安心して企業年金や退職金制度等を導入できる社会環境を整えるために、各地商工会議所等の中小企業団体が行う企業年金・退職金制度、ライフ・プランニング、金融商品、投資等に関する各種教育、啓発・普及活動を側面から支援することを目的とする。

(2) 事業概要

①教育研修事業

○適格年金制度を導入している中小企業の経営者や担当者等を対象として、全国 35 カ所の商工会議所との共催により、平成 18 年 11 月初めから平成 19 年２月末までの間に、適格年金制度から他制度への移行対策をテーマとしたセミナーを開催した（中小企業庁からの委託事業）。参加者数は、35 カ所の合計で 1,814 名。併せて、適格年金制度から他制度への移行に関する実態を把握するために、セミナーの参加者を対象として、現在の対応状況や課題、今後の対応方針とともに、参加したセミナーの評価などについてのアンケート調査を実施し、その結果をとりまとめた。

○平成 18 年９月２日（土）と 10 月 14 日（土）、11 月 18 日（土）の３回にわたり、東京都中央区および名古屋市、大阪市において、商工会議所年金教育センターの登録講師を対象とした「個人型確定拠出年金に関する研修会」を開催した。参加者数の合計は 37 名。この研修会では、模擬相談（ロールプレイング）の実施結果により、国民年金基金連合会からの委託事業として全国５カ所（東京都中央区：９月 30 日（土）、さいたま市：10 月 21 日（土）、名古屋市：10 月 28 日（土）、岐阜市：11 月 11 日（土）、大阪市：12 月２日（土））で開催した「個人型確定拠出年金の加入者に対する個別相談会」の相談員（25 人）を選定した。

②出版・企画事業

○「企業年金の制度と知識」（1,671 部）をはじめ、「適年対策実務マニュアル」（927 部）や「確定拠出年金法関連条文集」（842 部）、「公的年金・社会保険ハンドブック」（813 部）、「中小企業のための適格年金制度移行対策ガイドブック」（386 部）などの書籍等を作成、頒布した。

③ＩＴ活用事業

○日本証券業協会証券教育広報センターと連携し、確定拠出年金制度や資産運用などについてインターネットで学習できる投資教育ネット・プログラム「投解道」の普及推進に努めた。

○ホームページのコンテンツを充実させ、企業年金・退職金制度に関するトピック的なニュースや解説等、タイムリーな情報提供に努めた。

④ＤＣプランナー（企業年金総合プランナー）支援事業

○１級または２級のＤＣプランナー（企業年金総合プランナー）としての資格を登録している者に対

する情報提供サービスの一環として、メールマガジンを毎月２回（１日・15 日）定期的に配信したほか、必要に応じて臨時増刊号を配信するとともに、会報「ＤＣプランナー」を年２回（８月・２月）発行した。

○資格の有効期間（２年間）が平成 19 年３月 31 日で満了する１級または２級のＤＣプランナー（企業年金総合プランナー）を対象とした資格更新通信教育講座を開講した。受講者数は、１級（824 名）と２級（1,507 名）の合計で 2,331 名。

○受験者数の拡大のために、ホームページ等の各種広報媒体を活用してＤＣプランナー（企業年金総合プランナー）認定試験のＰＲに努めるとともに、２級試験の受験対策のための通信教育講座を開講した。

○早稲田大学日本橋キャンパスとの連携による「企業年金コンサルタント養成講座」の内容や実施方法等について協議し、平成 19 年７月から９月の間、ＤＣプランナー（企業年金総合プランナー）認定試験の１級レベルの知識が身に付く講座として、６回シリーズで開講することになった。

⑤調査・研究事業

○企業年金・退職金制度の改善要望として、適格年金制度から特定退職金共済制度（特退共）への年金資産の非課税での移換措置、特別法人税の撤廃、確定拠出年金の拠出限度額の一段の引き上げならびに中途引き出し要件の一層の緩和、マッチング拠出の認可等を日本商工会議所に提言した。

⑥その他

○国や関係諸団体、各種マスコミ機関等と連携し、商工会議所年金教育センターの活動を各方面に広くＰＲした。